

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 6 月23日

【事業年度】 2022年度 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ゴールドマン・サックス・インターナショナル
(Goldman Sachs International)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター
マリリン・ステファニー・ジュリエット・メルツ
(Maryline Stephanie Juliette Mertz, Managing Director)

【本店の所在の場所】 英国 EC4A 4AU ロンドン シューレーン 25 プラムツリー・コート
(Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 庭 野 議 隆

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 福 田 淳
同 須 藤 綾 太
同 高 橋 将 希
同 福 本 里 紗
同 高 橋 和 浩
同 松 本 千 佳
同 藏 野 舞

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注1) 本書における「GSI」、「当社」、「発行会社」、および「我々」との記載は、文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、ゴールドマン・サックス・インターナショナルを指す。本書における「ゴールドマン・サックス」および「GSグループ」との記載は、文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」）およびその連結子会社を指す。

(注2) 本書において、別段の記載がある場合または文脈により別意に解すべき場合を除き、「米ドル」、「ドル」、または「\$」とはアメリカ合衆国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」または「¥」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。

(注3) 本書において便宜上、一部の財務データは米ドルから日本円へと換算されている。別段の記載がある場合を除き、それらの換算は、2023年 4 月 7 日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買相場の仲値である 1 ドル = 131.78円の換算率で計算されている。当該換算は、当該日において当該換算率もしくはその他の換算率で米ドルが換算できた可能性があるか、または当該換算率が当該日以降変更されていないという表明ではない。

(注4) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社に適用される主な法的枠組は、2006年英国会社法（「2006年会社法」）である。2006年会社法は、2006年11月8日に国王の裁可を取得し、段階的に発効した。2006年会社法は、2009年10月1日から全面施行され、同法は1985年英国会社法（「1985年法」）に代わるものである。2009年10月1日より前に設立された会社については、一定の経過規定が設けられており、これらの会社に対しては、2006年会社法は異なる態様で適用される。

以下は、当社のような会社に対して適用ある2006年会社法の一部の規定を要約したものである。本項は、英国において当社に対して適用あるその他の主な法律（1986年倒産法、金融サービス法およびコモンロー等）については検討しておらず、また、2006年会社法の規定に関する包括的な説明を行うことを意図するものでもない。

会社の種類

英国の会社法は、他の形態の法人も認めているが、2006年会社法に基づき設立可能な会社の主な形態は以下のとおりである：（a）公開株式会社（public companies limited by shares）、（b）非公開株式会社（private companies limited by shares）、（c）非公開保証有限会社（private companies limited by guarantee）、および（d）無限責任会社（unlimited companies）。無限責任会社の会社形態は非公開のみが認められている。

当社は、1988年6月2日に、1985年法に基づく非公開株式会社として設立された。当社は、1994年2月25日、無限責任会社として再登記された。

1986年倒産法の重要な非適用事項に従うことを条件として、当社（無限責任会社である）が清算する場合、現存する株主および清算開始前の1年以内に株主であった人はすべて、当社の債務および負債ならびに清算の経費の支払、ならびに出資者間での権利の調整に十分な金額を当社の資産に出資する義務がある。

基本定款（Memorandum of Association）

各会社は、基本定款を制定しなければならない。2006年会社法においては、基本定款には、引受人が2006年会社法に基づき会社を設立することを希望し、そして会社の株主になること（株主資本を有する会社の場合は、少なくとも1株を引き受けること）に同意する旨が記載される。

2009年10月1日より前に設立された会社については、それらの基本定款の規定のうち、上記に該当しない商号、会社の責任、会社の目的、登録事務所が所在する国および株式資本の内容といった事項は、通常定款の規定として扱われている。2011年5月17日の書面による決議により、当社はその通常定款から、2006年会社法の効力発生以降、2011年5月17日まで通常定款の規定として扱われてきたすべての不必要な基本定款の規定を削除した。

通常定款 (Articles of Association)

各会社は、通常定款を制定しなければならない。2006年会社法の要件に従い、通常定款には、会社の社内的事項を規律する規則、およびその他広範にわたる事項について定める規則が含まれる。これらには、通常以下が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務に関する事項（株主総会における議決権の行使および株主総会の開催に関する事項を含む）
- (b) 取締役に関する事項（取締役の員数、権限および職務（借入権限を含む）、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認に係る手続、選任および解任の手続ならびにそれらの手続に関する事項を含む）
- (c) 配当の宣言および支払

定款は、会社とその各株主の間の契約を構成し、これらの変更は、株主の特別決議によってのみ行うことができる（2006年会社法、または定款中で固定化（entrenchment）について特別に規定している場合、それらを条件とする）。

2006年会社法に基づき制定された規則である、英国2008年モデル定款会社規則（SI 2008/3229）は、非公開株式会社、非公開保証有限会社および公開会社の通常定款のモデル様式を3つ定めている。これらは、2006年会社法に基づき設立されたこれらの形態の会社の通常定款の標準様式となるが、これらを全く採用せずに独自に策定した定款を使ってもよく、またはこれらに変更を加えて採用することもできる。無限責任会社についてはモデル定款は制定されていない。

報告書および財務書類

会社は、有限責任会社であるか無限責任会社であるかを問わず、会社の取引を表示および説明し、いかなる時にも会社の財政状態を合理的な正確さをもって開示し、かつ、作成を要求されるすべての財務書類が2006年会社法を遵守するものであることを取締役会が確保する上で、十分な会計帳簿を保持することを2006年会社法によって義務づけられている。会社の取締役会は、事業年度毎に、2006年会社法の規定に従って、貸借対照表、損益計算書および注記から成る財務書類を作成しなければならない。

会社の取締役会は、事業年度毎に、取締役報告書（directors' report）を作成しなければならない。かかる報告書の内容は、とりわけ、2006年会社法の規定により定められている。2006年会社法の2013年戦略報告書（strategic report）および取締役報告書規則（SI 2013/1970）により、2013年9月30日以降に終了する事業年度に関して会社の取締役報告書の内容変更が導入された。その結果、事業に関する報告の作成の要件は同規則により廃止され、小会社を除く会社は、（取締役報告書だけでなく）単体で戦略報告書を作成することが必要となった。取締役報告書の内容もまた、会社の規模によって異なる。たとえば、小会社は、上場しているか否かを問わず、取締役報告書に関する小会社の免除の利益を受けることができる。2018年会社（諸報告）規則の制定により、法定基準を満たす大会社は、2020年度の実績報告書に以下を含む新規の報告を盛り込むことが求められる。

- (a) 当該事業年度において、取締役による主要な決定が供給者、顧客およびその他の主要な利害関係者と当該会社との取引関係を発展させる必要性を考慮してどのように行われたかを詳細に記載した、取引関係の発展についての報告。
- (b) 当該事業年度において、取締役がどのようにして社員と関与したか、および取締役が行った主要な決定において、どのように社員の利益が考慮されたかを詳細に記載した、社員エンゲージメントについての報告。

戦略報告書については、会社、パートナーシップおよびグループ（会計および非財務的報告）規制2016により、非財務的情報に関する報告を盛り込むことが義務づけられた。これには、環境、会社の社員、社会、人権の尊重ならびに腐敗防止および贈収賄防止に関連する情報が含まれる。法定基準を満たす大会社は、2020年度の戦略報告書に以下の報告を盛り込むことも求められる。

- (a) 取締役が決定を行うにあたってどのように利害関係者の利益を考慮したか、およびかかる決定の長期的結果についてどのように検討したかを詳細に記載した、利害関係者の利益および意思決定についての報告。
- (b) いかなるコーポレート・ガバナンス・コードがどのようにして適用されたか、およびかかるコードの特定の部分に準拠しなかった理由（もしあれば）を詳細に記載した、コーポレート・ガバナンスについての報告。当該会社がガバナンス・コードを適用していない場合、報告にはガバナンス・コードを適用しない理由および当該会社における所定のガバナンスに関する取決めの説明を詳細に記載するものとする。

会社の監査人は、とりわけ2006年会社法に従った、会社の株主に対する会社の年次財務書類に関する報告書を作成しなければならない。監査人は、年次財務書類が、当該事業年度末現在の会社の（または（該当する場合）グループの）状況および当該事業年度の損益について真実かつ公正な概観を与えているかどうか、当該財務書類が関連する財務報告に係る枠組に従って適正に作成されているかどうか、ならびに2006年会社法の要件に従って作成されているかどうかについての自己の意見を同報告書に明確に記載しなければならない。監査人は、当該事業年度に係る取締役報告書に記載の情報が当該事業年度に係る財務書類と整合しているかどうかを検討し、その点に関する自己の意見をその報告書に記載しなければならない。

年次財務書類は、戦略報告書、取締役報告書、取締役報酬報告書（ただし、上場会社の場合であり、当社は該当しない）および当該財務書類に対する監査人の報告書と共に、株主総会において会社に提出されなければならない。公開会社の場合（当社は該当しない）、財務書類は株主総会において会社に提出されなければならない。発行する有価証券がロンドン証券取引所のメインマーケットまたは欧州経済領域（「EEA」）の他の規制市場において取引可能な会社の場合、財務書類は当該事業年度末から4ヶ月以内に公表されなければならない。

株式資本および種類株式

会社の発行済株式資本は、会社が発行し、実際に引き受けられた株式数である。たとえば保証有限会社のように、すべての会社が株式資本を有するとは限らない。会社の各種類株式に付随する権利は、会社の通常定款に規定される。種類株式の権利については制限はなく、無限の異なる形態をとることができる。慣例上の種類分けおよび通常使用される株式の種類は：(a) 普通株式、(b) 優先株式、(c) 償還株式、(d) 転換株式、および(e) 後配株式である。会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法と共に、会社の通常定款に定められている。

株式の発行および新株引受権

株式資本の種類が1種類のみの方非公開会社の取締役会は、同種の株式の割当を行うにあたり、株主による授権を必要としない。しかし、2種類以上の株式を発行している非公開会社および公開会社においては、取締役会は、2006年会社法に基づき、新株発行に関して会社の通常定款の規定または株主の通常決議により授権されていなければならない。2006年会社法も、現金の払い込みに対する新株発行に際し、株主の新株引受権を定めている(ただし、株式等その他の対価に対する新株発行の場合は認められない)。会社が現金と引き換えの新株割当を予定する場合、会社はまず第一に既存の株主に対して、それら株主が保有する株式数の割合に応じてこれら新株の割当を受ける権利を与えなければならない。しかし、新株引受権は、会社の株主の特別決議によって適用を排除することができ、非公開会社の場合には、通常定款の規定により適用を排除することができる。

株主：年次株主総会

公開会社は、その事業年度終了から6ヶ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。株式が取引されている非公開会社(すなわち、EEAの規制市場においてその株式の取引が認められている会社)は、その各事業年度終了の翌日から起算して9ヶ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。株式が取引されていない非公開会社については、当該会社の通常定款に別段の定めがない限り、年次株主総会の開催を義務づける法律上の要件はない。2006年会社法は、年次株主総会で取り扱われるべき議題を特定しておらず、また議題の制限もしていない。

年次株主総会の招集通知は、送達の日と総会の日の間が少なくとも中21日間となるように行われなければならないが、同総会に出席し、議決権を行使する権利を有する者全員がこれより短い期間の通知に同意する場合は、この限りではない。

株主：株主総会

年次株主総会を除くすべての株主の総会は、株主総会である。通常、株主総会の法定の最短の通知期間は、中14日間である。

株主総会に参加し、議決権を行使する権利が付与された全株式の額面価額の90パーセント以上(非公開会社の場合)または95パーセント以上(公開会社の場合)を保有する株主の同意があれば、株主総会の通知期間をさらに短くすることができる。通常定款によって、より長い通知期間を定めることもできる(ただし、通常定款によって、より短い通知期間を定めることはできない)。

株主：株主総会における議事の進行および議決権の行使

株主総会の定足数は、会社の通常定款において定められる。定足数を満たすためには各種類株式の株主の出席を必要とする特別の種類株式に関する権利が存在していない限り、あるいは会社が一人会社でない限り、通常、定足数は株主2名である。

2006年会社法の下では、株主総会に出席し議決権を行使する権限を有する株主はいずれも代理人（株主である必要はない）を選任し、当該代理人に当該株主に代わり株主総会において出席、発言および議決権の行使を行わせることができる。株主は、代理人を選任できる権限について知らされていない限り、会社による総会の招集通知の発送と併せて、株主に対して委任状が提供される。委任状が有効となるためには、該当する総会（またはその延会）の少なくとも48時間前までに委任状が返送されていない限り、

投票（すなわち投票用紙による投票であり、通常本人がまたは代理人により出席している各株主が保有株式1株につき1つの議決権を有する）が要求されていない限り、株主総会における決議に対する議決権の行使は、挙手により行われる。定款に別段の定めがない限り、本人が出席している各株主および株主が適式に選任した各出席代理人は、出席株主または委任した株主が保有している持分にかかわらず、挙手により1つの議決権を行使できる。

株主：株主による承認

2006年会社法が規定する決議方法は、出席株主（本人または代理人による）の過半数の同意および議決権行使を必要とする通常決議、ならびに出席株主（本人または代理人による）の75パーセント以上の同意および議決権行使を必要とする特別決議の2種類である。

2006年会社法は、株主総会開催に代わるものとして、非公開会社による書面による決議の手続について定めている。2006年会社法は、書面による決議は、通常決議の場合は株主の過半数が同意した場合、特別決議の場合は株主の75パーセント以上が同意した場合可決が可能であると定めている。書面による決議は、可決された場合、株主総会で可決された決議と同じ効力を有する。

2006年会社法は、公開会社が書面による決議を行うことを認めていない。

配当

配当とは、会社の税引後利益の株主への分配である。会社が行う配当支払のうち、最も一般的なものは、最終および中間配当である。最終配当は、1年に1度支払われ、年次財務書類が作成された後に計算される。一方、中間配当は年度を通じていつでも支払うことができ、会社の年次収益が確定される前に計算される。定款には会社による配当の宣言と支払に関する明確な規定が通常含まれているが、2006年会社法は配当の宣言は誰が行うのか規定しておらず、特に株主総会において株主が宣言する配当（最終および中間いずれについても）について要件を定めていない。したがって、会社の定款にこの点の定めがない場合、取締役会は、配当の宣言について株主総会で株主の承認を受けることなく、すべての配当（最終および中間）を宣言する権利を有することとなる。しかしながら、標準的な慣習においては、取締役会は中間配当を宣言し、支払うことができる一方で、最終配当については取締役会が提言を行うが、配当宣言は株主が株主総会において行うこととなっている。

配当の支払を提言または宣言するにあたり、取締役は、それらのコモンローおよび衡平法上の義務ならびに2006年会社法に基づく法令上の義務を考慮しなければならず、とりわけ、その権限の範囲で行為する義務、会社の成功を推進する義務ならびに相当な注意、能力発揮および努力を行う義務を考慮しなければならない。取締役は、会社の最善の利益を全般的に考慮しなければならず、仮に慎重さに欠けた方法で配当の支払を行った場合、責任を問われる可能性がある。取締役会は、収益の一部を準備金として（たとえば将来の収益が少なかった年度の配当に充てるために）確保しておくことができる。さらに、配当を宣言するためには、会社は分配可能な準備金を有していなければならない、会社の分配可能な利益を上回る額の配当といった、2006年会社法に反する配当の支払を取締役が承認した場合、当該取締役は法律上およびコモンロー上の義務に違反している可能性があり、当該取締役が株主でなくても、会社に対して個人的に補填を行う義務を負う場合がある。

経営および運営

2006年会社法の下においては、非公開会社は少なくとも1名、公開会社は少なくとも2名の取締役を置かなければならない。この規定に従うことを条件として、定款には、取締役の最大または最低員数を定めることができる。取締役は業務執行取締役（任用契約に基づく）または非業務執行取締役のいずれかであり、様々な役務および義務を果たす。法人取締役も認められているが、取締役のうち少なくとも1名は個人でなくてはならない。会社の取締役の年齢の下限は16歳である。年齢の上限は定められていない。外国人取締役に関する制限は設けられていない。

取締役の義務

2006年会社法は、取締役が会社に対して負う義務に関する法定の規定をすべて列挙している。取締役の法定の義務は以下のとおりである。

- (a) 会社の設立憲章により付与された権限の範囲内で行為する義務
- (b) 株主全体の利益のために会社の成功を推進する義務
- (c) 独立して判断する義務
- (d) 相当の注意、能力発揮および努力を行う義務
- (e) 利益相反を回避する義務
- (f) 第三者から利益の供与を受けない義務
- (g) 予定されている会社との取引に対する利害関係を開示する義務

これらの義務は、会社の取締役全員に適用される。ただし、ここに列挙された法定の義務は、会社の取締役として取締役が負う可能性があるすべての義務を網羅してはいない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、本書の日付現在において効力を有している当社の通常定款の規定の一部の要約である。下記は通常定款の一部の規定の要約にすぎず、詳細については当社の2019年10月16日付通常定款に定められている。

取締役

当社の取締役は、当社の日々の事業経営について責任を負っている。この目的のため、取締役は当社のすべての権能を行使することができる。取締役は、自らに付与された権能を、取締役が適切と考える人または委員会に対して、取締役が適切と考えるあらゆる方法（委任状によるものを含む）および条件で委任することができる。取締役または取締役の授権に基づき行為する人は随時、取締役が随時決定する期間中、取締役が随時決定する条件で、取締役が随時決定する権能を付与して、1名または複数の当社の代表者を選任して当社の事業またはその1つまたは複数の部門の経営を支援させることができる。取締役会の決議または取締役会の授権に基づき行為する人の決定によって、付与された肩書きを有する人をいつでも解任することができる。

当社が株主総会において（通常決議により）別段の決定を下さない限り、取締役の員数は、1名以上とし、上限は設けない。いずれの取締役も、取締役に通知を行うことにより、または会社の秘書役（該当する場合）にかかる通知を行う権限を付与することにより、取締役会を招集することができる。取締役は、いずれの取締役会または取締役の委員会においても、そしていずれの決議に際しても議決権を行使することができると共に、定足数に参入され、いずれの意思決定にも参加することができる。これは、かかる意思決定に当該取締役が（直接・間接を問わず）利害または責務（種類を問わず、また、当社の利益に反するか否かにかかわらず）を有する事項に（形式を問わず）関係または関連するかどうかにかかわらず。取締役がかかる決議に際して議決権を行使する（またはかかる意思決定を行い、もしくは意思決定に参加する）場合、当該取締役の議決権は算入され、当該取締役は定足数に算入されるものとする。取締役会の決定により別段の定めがなされない限り、取締役会の定足数は1名とする。

取締役が自己の利害関係の性質および範囲を開示していることを条件として、またはかかる利害関係が定款に従い開示されたものとみなされたことを条件として、取締役は、

- (a) 当社が当事者となるか、当社がその他の方法により利害関係を有する取引または取決めの当事者となるか、その他の方法により利害関係を有すること、
- (b) 当社が利害関係を有する法人もしくはグループ会社もしくはグループ会社が利害関係を有する法人の取締役、その他の役員もしくは従業員となること、または当社が利害関係を有する法人もしくはグループ会社もしくはグループ会社が利害関係を有する法人との間の取引もしくは取決めの当事者となること、または当社が利害関係を有する法人もしくはグループ会社もしくはグループ会社が利害関係を有する法人に対してその他の方法により利害関係を有すること、
- (c) 自ら、または自己が利害関係を有する企業を通じて、当社、グループ会社またはグループ会社が利害関係を有する法人のために、その専門能力において行為すること（ただし、監査人としての行為を除く）、ならびに
- (d) 取締役会が決定するところにより、取締役と兼務して当社における他の役職（監査人を除く）に就くこと

ができる。また、()当該取締役は、自己の役職またはそれによって生じた信認関係を理由として、当該取締役またはその他の人が、かかる役職もしくは雇用関係によって、かかる取引もしくは取決めによって、専門能力において行為することによって、またはかかる事業もしくは法人に対する利害関係によって得る報酬またはその他の利益について、当社に対し責任を負わないものとし、()かかる取引または取決めはいずれも、かかる利害関係または報酬もしくはその他の利益を理由として回避されなくてはならないものではなく、さらに()かかる報酬またはその他の利益を受領することは、2006年会社法第176条に基づく義務違反を構成しないものとする。

株式および分配

取締役会は、新株引受権を付与しない形(すなわち、下記の割り当て等において既存株主にその持株数に応じて比例案分した株式先買権を付与しない形)で当社の株式を割り当て、またはそれらの株式を引き受ける権利を付与し、もしくはいずれかの有価証券をそれらの株式に転換する権利を付与するために、当社のあらゆる権限を行使することができる。定款の定めに従うことを条件として、ただし、既存の株式に付与された権利をさらに損なうことなく、当社は、当社の通常決議により決定される権利または制限を付した追加の種類株式を発行することができる。かかる決議が可決されていない場合、またはかかる決議によって特別の規定が設けられない場合は、取締役会の決定による。当社は、当社または保有者の選択により償還可能なまたは償還義務がある株式を発行することができる。取締役会は、かかる株式の償還の条件および方法を決定することができる。

取締役会は、以下のいずれかの条件が満たされない場合にのみ、当社における株式の譲渡の登録を拒否する裁量を有するものとする。

- (a) 当該譲渡が、関連する株券および譲渡人が当該譲渡を行う権利を有することを証明するための取締役会が合理的に要求することのある他の証拠と共に、当社の登録事務所または取締役会が指定する他の場所に申し出られること
- (b) 当該譲渡が1種類の株式のみに関すること
- (c) 当該譲渡が4名以内の譲受人に対するものであること

配当および分配

当社は、通常決議により配当を宣言することができる。取締役会は、自らが判断した場合、中間または最終配当を宣言し、支払う権限を有しており、かかる配当は、当該配当の宣言または支払の決議または決定がなされた日現在の各株主の保有株式を基準に支払われる。

支払期限後12年間請求されなかった配当の権利は失効し、当社に返還される。

定款の定めに従うことを条件とし、かつ、当社の通常決議により承認された場合、取締役会は、当社の利益のうち、優先配当の支払に使用しなくてもよい金額または当社の資本剰余金もしくは資本償還準備金の残高を資本化することができ、当該金額を、配当によって分配されていたとしたら受け取る権利を有していたであろう者に割り当てることができる。

株主および総会

年次株主総会は、中21日間以上の通知期間を設けて招集される。その他すべての総会は、中14日間以上の通知期間を設けて招集される。当該招集通知には、総会が開催される場所、日時、および議題を記載するものとする。年次株主総会の招集通知には、年次株主総会である旨を記載するものとし、特別決議を行うための総会の招集通知には、当該決議を提案する意図および決議の文言を記載しなければならない。

2【外国為替管理制度】

随時効力を有する一定の経済的制裁および2009年英国銀行法（「銀行法」）（および銀行法に基づく二次的法律）の規定を除き、現在、当社の債務証券の英国非居住者である保有者に対する利息および元本の支払を制限するような英国の外国為替管理制度は存在しない。

3【課税上の取扱い】

（1）【英国の租税制度】

以下は、（ ）当社のシリーズPプログラムまたは（ ）当社のシリーズKプログラムのいずれかに係る一般社債要項に基づき社債として当社が発行する有価証券（あわせて「本プログラム社債」）の元利金の支払に関する本書の日付現在の英国の源泉徴収課税制度の概要である。以下においては、本プログラム社債の取得、保有、処分または放棄に係るその他の英国税務上の側面については触れておらず、また本プログラム社債以外の有価証券の取扱いについても触れていない。本プログラム社債の発行および引受、本プログラム社債の購入、処分または決済等の本プログラム社債に関する取引は、購入予定者に対して、英国税務上の影響（譲渡税および本プログラム社債についてなされる支払からの英国の租税のためのまたは英国の租税を理由として行われる可能性のある源泉徴収または控除を含むが、これらに限定されない）を及ぼす可能性がある。かかる税務上の影響は、特に投資予定者の地位や、価格決定追補書類に定める特定の本社債に係る条件等に左右される。本項は、英国歳入関税庁（「歳入関税庁」）の現行の法律および実務に基づいており、これらは場合により遡及的効力をもって変更される可能性がある。以下の記述はもっぱら本プログラム社債の絶対的な受益権者である者の税務ポジションに関するものである。関連価格決定追補書類に定めるあるシリーズの本プログラム社債の特定の発行条件は、当該シリーズのまたはその他のシリーズの本プログラム社債の税務上の取扱いに影響を及ぼす可能性がある。以下の記述は一般的な指針であり、慎重な取扱いを要する。また、税務上の助言として記載されたものではなく、購入予定者に関する可能性のある税務上の考慮事項を網羅することを意図したものでもない。

A. 社債 - 発行会社による利払いに対する英国源泉徴収税

1. 1年未満の満期期間にて発行された（かつ、本プログラム社債を合計で1年以上の期間に及び借入れの一環とする旨の取決めに基づき発行されたのではない）本プログラム社債に係る利息は、英国所得税のためのまたは英国所得税を理由とする源泉徴収または控除を受けることなく当社より支払うことが可能である。
2. 1年以上の満期期間にて（または、本プログラム社債を合計で1年以上の期間に及び借入れの一環とする旨の取決めに基づき）発行された本プログラム社債に係る利息は、英国所得税のためのまたは英国所得税を理由とする源泉徴収または控除を受けることなく当社より支払うことが可能であるが、当社が2000年金融サービス市場法の趣旨において認可されており、今後も認可を維持し、当社の事業の全部または主要部分が、現在および今後も、本人として金融商品（2007年所得税法第885条に定めるところによる）を取引することによって構成され、かつ、当該支払がかかる事業の通常の営業過程において行われることを条件とする。歳入関税庁公表のガイダンスに基づき、利息は、当該利息を生じる取引の特性が主に英国の租税を回避することを目的としている場合を除き、一般に通常の営業過程において支払われたものと認められると理解されている。
3. 他のすべての場合においては、本プログラム社債に係る利息は、基本税率（現在20パーセント）の英国所得税を控除した上で支払われることとなるが、適用ある二重課税防止条約の規定に基づき歳入関税庁の指示に従い利用可能な減税措置または適用されるその他の免税措置に従うことを前提とする。

B. 捺印証書に基づく支払

当社が捺印証書に基づき行う支払は、上記の英国源泉徴収税の免除を受けることはできない。

C. 英国源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本プログラム社債が、プレミアムを上乗せした価格で償還されるか、またはその可能性がある場合、かかるプレミアム部分は利息の支払を構成する可能性がある。利息の支払は上記の英国源泉徴収税の適用を受ける。
2. 利息が英国所得税を控除された上で支払われた場合、英国の居住者でない社債権者は、適用ある二重課税防止条約に該当する規定がある場合、控除された租税の全部または一部の還付を受けることができる場合がある。
3. 本英国税制セクションにおいて「利息」という場合、英国税法上の理解に基づく「利息」を意味する（一定の場合は割引を含む）。上記の記述は、その他の法律に基づく「利息」もしくは「元本」の異なる定義または本プログラム社債もしくは関連書類の条件により定められる異なる定義を考慮していない。本社債に係る支払が、英国の税務上利息を構成しない場合（または利息として取り扱われない場合）において、支払が英国を源泉とするときは、かかる支払が英国の税務上、たとえば年次支払金、マニユファクチャード・ペイメント、貸料または使用料を構成する（またはそのように取り扱われる）のであれば、かかる支払は英国源泉徴収税を課される可能性がある。ただし、上記Aに記載の免除はこの場合は適用されない可能性がある。かかる支払が英国源泉徴収税の課税対象である場合（特に本プログラム社債の価格決定追補書類に定める条件等によって判断される）、かかる支払は、英国の租税の控除（源泉徴収税率は、支払の性質によって異なる）を受けた上でなされる可能性がある。ただし、適用される源泉徴収税の免税措置および適用ある二重課税防止条約の規定に基づき利用可能な減税措置に従うことを前提とする。
4. 上記の英国源泉徴収税の課税見解に関する記述は、当社の代位が行われないことを前提としており、かかる代位による税務上の影響については考慮していない。

(2) 【日本の租税制度】

日本の租税

(a) 社債の利息に対する課税

日本の居住者または日本の法人が支払を受ける社債の利息は、日本の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本の居住者が、日本国内における支払取扱者を通じて利息を受け取る場合には、当該利息金額(外国における当該利息の支払の際に外国の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、以下の税率で源泉徴収が行われる。

利息の支払を受けるべき期間	日本の居住者の源泉徴収税率
2016年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315% * + 地方税5%
2038年1月1日以降	所得税15% + 地方税5%

* 2011年の震災に関連する復興特別所得税を含む

さらに、日本の居住者は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合には以下の税率が適用される(ただし、外国で徴収された税額がある場合には、その金額は一定の範囲内で日本における課税額から控除される)。

利息の支払を受けるべき期間	日本の居住者に対する課税率
2013年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315% * + 地方税5%
2038年1月1日以降	所得税15% + 地方税5%

* 2011年の震災に関連する復興特別所得税を含む

日本の法人が、日本国内における支払取扱者を通じて利息を受け取る場合には、当該利息金額(外国における当該利息の支払の際に外国の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、以下の税率で源泉徴収が行われる。

利息の支払を受けるべき期間	日本の法人の源泉徴収税率
2016年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315% *
2038年1月1日以降	所得税15%

* 2011年の震災に関連する復興特別所得税を含む

日本の法人の場合、源泉徴収された所得税の額は、それぞれ、当該年度にかかる法人税の額から控除することができる。

(b) 一定の振替社債等につき非居住者または外国法人が支払を受ける利息または償還差益に対する非課税措置

一定の振替社債等につき非居住者または外国法人が支払を受ける利息または償還差益については、一定の要件を満たす場合に、日本の所得税および法人税が非課税とされる。

(c) 社債の譲渡によって生じる所得

社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が日本の法人である場合は益金となる。譲渡人が日本の居住者である場合には、社債の譲渡によって生じる所得については20.315パーセント（2038年1月1日以降は20パーセント）の税率による申告分離課税の対象となる。

4【法律意見】

当社の法律顧問であるアシャースト・LLPIは、法律意見書記載の日付時点における次の趣旨の法律意見書を2023年6月23日付で提出している。

- (1) 当社は、1985年英国会社法に基づき適法に設立され1994年2月25日に無限責任会社として再登記されている。
- (2) 彼らの知りかつ信ずるところによれば、本有価証券報告書の「第一部 企業情報」の「第1 本国における法制等の概要」に含まれる、「1 会社制度等の概要」および「2 外国為替管理制度」と題する項の内容は、イングランド法に関する記述を構成する限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。
- (3) 本有価証券報告書の「第一部 企業情報」の「第1 本国における法制等の概要」に含まれる、「3 課税上の取扱い（1）英国の租税制度」と題する項の内容は、それらの記述が英国の税法に関する事項の概要を述べる意図である限りにおいて、当該事項の適正な概略である。彼らは、本有価証券報告書の上記の項目に明確に記されているものを除き、いずれの英国の課税上の影響についても、いかなる意見も申し述べることを依頼されておらず、またいかなる意見も表明していない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

国際財務報告基準（「IFRS」）

（単位：百万ドル）

	2022年12月31日に 終了した事業年度/ 期間	2021年12月31日に 終了した事業年度/ 期間	2020年12月31日に 終了した事業年度/ 期間	2019年11月30日に 終了した事業年度/ 期間	-
営業活動による/(に使用された)純キャッシュ	(32,418)	10,799	16,453	(2,646)	-
投資活動による/(に使用された)純キャッシュ	(139)	303	422	(421)	-
財務活動による/(に使用された)純キャッシュ	(2,943)	296	1,672	1,515	-
現金および現金同等物 (当座借越控除後)期末 残高	11,639	52,408	43,718	22,359	-
税引前利益	4,974	3,552	3,524	2,434	-
当年度/当期間純利益	4,028	2,937	2,755	2,008	-
当年度/当期間包括利 益合計	4,063	3,066	2,569	1,739	-
	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在	2019年11月30日 現在	2018年12月1日 現在
資産合計	1,203,041	1,143,420	1,267,858	1,041,576	887,573
負債合計	1,160,832	1,104,525	1,231,280	1,007,322	853,656
株主資本合計	42,209	38,895	36,578	34,254	33,917

注：2022年12月に終了した期間に係る当社の財務書類は、英国で採用されている国際会計基準、2006年英国会社法の要件（当該基準に基づき報告を行う会社に対して適用されるもの）、およびEUで適用されている欧州議会・理事会規則1606/2002に従って採用された国際財務報告基準（IFRS）の要件に基づき作成された。

2021年12月に終了した期間に係る当社の財務書類は、英国で採用されている国際会計基準、2006年英国会社法の要件（当該基準に基づき報告を行う会社に対して適用されるもの）、およびEUで適用されている欧州議会・理事会規則1606/2002に従って採用された国際財務報告基準（IFRS）の要件に基づき作成された。

2020年12月に終了した期間に係る当社の財務書類は、2006年英国会社法の要件およびEUで適用されている欧州議会・理事会規則1606/2002に従って採用された国際財務報告基準（IFRS）の要件に準拠して、国際会計基準に基づき作成された。

2019年11月に終了した期間に係る当社の財務書類は、英国の一般に合意された会計慣行（「英国会計基準」）に従い、FRS第101号「簡易化された開示のフレームワーク」（「FRS第101号」）および2006年英国会社法に基づき作成された。

英国会計基準

(単位：百万ドル)

	2019年11月30日に終了した期間	2018年11月30日に終了した期間
営業利益	2,656	3,259
税引前利益	2,426	3,030
当期純利益	1,802	2,198
	2019年11月30日現在	2018年11月30日現在
固定資産	409	315
流動資産	1,040,845	886,652
株主持分合計	34,248	33,917

2【沿革】

沿革および発展

正式名称、登記地、登記番号および設立日

ゴールドマン・サックス・インターナショナル(「GSI」)は、「トラシェルフコー(番号1266)リミテッド(Trushelfco (No. 1266) Limited)」の商号で1988年6月2日に設立された英国会社である。GSIは、1988年9月21日に「ゴールドマン・サックス・インターナショナル・リミテッド(Goldman Sachs International Limited)」に商号変更し、1994年2月25日、イングランドおよびウェールズの非公開の無限責任会社として英国の会社登記官に対して再登記された(登記番号02263951)。これ以前は、「ゴールドマン・サックス・インターナショナル・リミテッド(Goldman Sachs International Limited)」の商号で有限責任会社として登記されていた。GSIは、英国の健全性監督機構(「PRA」)により認可され、英国の金融行為監督機構(「FCA」)およびPRAの規制対象となっており、また、英国の2000年金融サービス市場法(「FSMA」)に基づく認可業者(authorised person)であり、それらの規則に従わなくてはならない。GSIおよびその関連会社の一部は、様々な取引所の会員であり、ロンドン証券取引所およびロンドン国際金融先物取引所の規則等、それら取引所の規則に従わなくてはならない。GSIの関連会社の一部もまた、FCAおよびPRAの規制対象となっている。

登記上の事務所

GSIの登記上の事務所の所在地は英国 EC4A 4AU ロンドン シューレーン 25 プラムツリー・コート(Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom)であり、電話番号は+44 (0)20 7774 1000である。

正式名称および商号

GSIの正式名称および商号は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)である。

3【事業の内容】

以下は、当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

はじめに

ゴールドマン・サックス・インターナショナル（「GSI」または「当社」）は、世界中の顧客に対して幅広い金融サービスを提供している。当社は、ヨーロッパ、中東、およびアフリカ（「EMEA」）の顧客に金融サービスを提供するために、これらの地域全体にわたり数多くの支店および駐在員事務所も有している。

当社の主要な規制当局は、健全性監督機構（「PRA」）および金融行為監督機構（「FCA」）である。

当社の最終親会社かつ支配事業体は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」）である。グループ・インクは、米国の連邦準備制度理事会（「FRB」）の規制対象である銀行持株会社であり、金融持株会社である。当社の直接の親会社は、イングランドおよびウェールズで設立され、本社を置いている、ゴールドマン・サックス・グループ・UK・リミテッド（「GSG UK」）である。GSG UKおよびその連結子会社を「GSG UKグループ」という。当社に関して、「GSグループ関連会社」とは、グループ・インクまたはその子会社のいずれをも意味する。グループ・インクは、その連結子会社と共に「GSグループ」を形成している。GSグループは、法人、金融機関、各国政府、および個人を含む大規模かつ多様な顧客基盤に対し、幅広い金融サービスを提供している、一流のグローバル金融機関である。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（「米国会計基準」）に準拠して作成された当社の決算内容は、GSグループの連結財務書類に含まれている。

当社は、その顧客が選任するアドバイザーとなること、およびグローバル金融市場の主要な参加者となることを目指している。当社は、GSグループの一員として、通常の業務過程において、そのマーケット・メイキング業務および通常業務の一環として、関連会社との取引も行っている。

当社は、次の事業活動により収益を上げている。それらの事業活動は、投資銀行業務、債券・為替・コモディティ（「FICC」）関連業務、株式関連業務、および投資運用業務（アセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務が含まれる）である。

当社は、社員のプロ意識、卓越性、多様性、および連携、ならびに高水準の商業倫理を育む労働環境を維持すべく努力している。当社は、顧客に対して素晴らしい成果をもたらすためには、最も能力が高い人員が必要であると認識している。ジェンダー、民族、性的指向、バックグラウンド、文化、および学歴の観点から多様な労働力を有することにより、より良いアイデア、商品、およびサービスの開発が確保される。ゴールドマン・サックスの人員、文化、および多様性へのコミットメントに関する詳細については、当社のウェブサイト www.goldmansachs.com/our-commitments/diversity-and-inclusion/参照。

「財務書類」とは、本書第一部第6章1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類」に記載されている監査済財務書類および取締役報告書を指す。

「2022年12月」とはいずれも、2022年12月31日に終了した事業年度または文脈により当該決算日を指す。
「2021年12月」とはいずれも、2021年12月31日に終了した事業年度または文脈により当該決算日を指す。

英国で採用された国際会計基準および国際財務報告基準（「IFRS」）により要求される、当社の金融リスク管理、資本管理、および金利ベンチマークの改革に関する一定の開示は、2022年度アニュアル・レポートの戦略報告書におけるその他のリスク管理および規制上の情報と共に表示されている。かかる開示は、関連する箇所、監査済として特定されている。2022年度アニュアル・レポートの戦略報告書中のその他すべての情報は、未監査である。

GSIの業務は、（ ）有価証券の引受・販売業務、（ ）社債および株式ならびに米国以外のソブリン債およびモーゲージ証券の取引、（ ）スワップおよびデリバティブ商品の締結、（ ）M&A、（ ）再編、私募、ならびにリースおよびプロジェクト・ファイナンスに対するファイナンシャル・アドバイザー・サービス、（ ）不動産仲介および融資、ならびに（ ）マーチャント・バンキングおよび株式仲介ならびにリサーチを含み、かつ、その収益はこれらに関して発生する。法人、金融機関、政府、および個人投資家を含む世界中の広範かつ多様な顧客層に対して金融サービスが提供されている。

以下は、当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

資本管理および規制上の自己資本

自己資本比率は、当社にとって非常に重要な意味を持つ。当社は、通常の事業状況とストレス下の状況の双方において、自己資本の適切な水準および構成を維持する上で有用となる枠組を示し、目的を定め、そして指針を示す、総合的な資本管理方針を定めている。

資本管理（監査済）

当社は、現在および将来における当社の規制上の自己資本要件、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの結果、破綻処理資金モデルの結果、ならびに格付機関のガイドライン、事業環境、および金融市況等のその他の要因を含む複数の要因を考慮した上で、当社の適正な資本の額および構成を決定する。

当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスには、PRAの自己資本充実度内部評価プロセス（「ICAAP」）ガイドラインに基づき構築された、内部で策定されたストレス・テストが組み込まれている。かかるプロセスは、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、およびその他のリスクを含む、事業活動に関連する重大なリスクを特定および計測するようにも設計されている。当社は、強いストレス事由が生じた後でも当社の自己資本比率が適正な水準に保たれるように、十分な資本を維持することを目標としている。当社の自己資本比率の評価は、流動性比率の評価と共に検討され、当社の全体的なリスク管理の体制、ガバナンス、および方針の枠組に統合される。

また、当社の総合的な資本管理方針の一環として、緊急時資本計画が維持されている。この緊急時資本計画は、認識された、または実際の資本不足を分析し、これに対処するための枠組を定めている。これには、資本不足の原因を特定することのほか、その緩和策および潜在的な方策を見極めることが含まれるが、これらに限定されない。緊急時資本計画は、危機発生期間中に従うべき適切なコミュニケーション手続（内部の情報伝達を含む）のほか、外部の利害関係者との適時のコミュニケーションについての概要も定めている。

規制上の自己資本（監査済）

当社は、英国における自己資本規制の枠組に服しており、かかる枠組は、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）による国際的な自己資本比率水準を強化した自己資本規制の枠組（「バーゼル3」）に概ね基づいている。バーゼル委員会は、健全な銀行規制に係るグローバルな基準を設定する主要な機関である。英国における枠組の直近の改正には、流動性、取引相手先の信用リスク、大口エクスポージャー、およびレバレッジに関する枠組の改正が含まれる。当該改正は、2022年1月から適用されている。

リスク・ベースの自己資本要件は、規制上の自己資本指標とリスク・ウェイト資産（「RWA」）を比較した自己資本比率として表示される。CET1資本比率とは、CET1資本をRWAで除した値として定義される。Tier1資本比率は、Tier1資本をRWAで除した値として定義される。総自己資本比率は、総自己資本をRWAで除した値として定義される。

CET1資本、Tier1資本および総自己資本比率の要件（総称して「Pillar 1自己資本要件」）は、以下により補完される。

- ・ CET1資本として認められる自己資本のみで構成される、RWAの2.5パーセントにあたる資本保全バッファ。
- ・ 過度の信用拡大に対抗することを目的とした、最大でRWAの2.5パーセントにあたる（同じくCET1資本のみで構成される）カウンターシクリカル資本バッファ。同バッファは、カウンターシクリカルバッファを公表している法域に拠点を置く特定の種類の取引相手先に対する当社のエクスポージャーにのみ適用される。2022年12月現在の同バッファは、35ベース・ポイントであった。当社に対して適用あるカウンターシクリカル資本バッファは、将来変更される可能性があり、その結果、当社のリスク・ベースの自己資本要件が引き上げられる可能性がある。
- ・ Pillar 2Aに基づく個別自己資本要件（Pillar 1では十分に把握できないリスクをカバーするための追加額）。PRAは、監督当局として当社のICAAPを定期的に審査しており、それに基づきPRAは、Pillar 2Aに基づく個別自己資本要件に関する最終決定を下す。同個別自己資本要件は、当社が保持しているべきとPRAが考える自己資本の最低額に関する基準点における評価である。

規制上のリスク・ベースの自己資本比率

下表は、当社のリスク・ベースの最小自己資本要件に関する情報を示したものである。

	2022年12月現在	2021年12月現在
CET1資本比率	8.7%	8.1%
Tier1資本比率	10.7%	9.9%
総自己資本比率	13.3%	12.4%

上表において、

- ・ 2022年12月現在の当社のリスク・ベースの最小自己資本要件は、PRAから受領した最新の資本ガイダンスおよび英国のカウンターシクリカル資本バッファの引上げを組み込むために、2021年12月と比較して引き上げられた。2022年12月13日、イングランド銀行は、英国のカウンターシクリカル資本バッファを、英国内の借主と取引相手先に対する銀行のエクスポージャーの1パーセントに引き上げた（それ以前は、2020年3月に当該比率を1パーセントから0パーセントに引き下げていた）。2023年7月5日付で、当該比率は、2パーセントに引き上げられる。
- ・ リスク・ベースの最小自己資本要件は、PRAから受領したPillar 2A資本ガイダンスを組み込んだものであり、将来的に変更される可能性がある。

Pillar 2A自己資本要件に加え、PRAは、ストレス下の市況において損失を吸収するために当社に必要であるとPRAがみなす自己資本を示す、フォワード・ルッキングな自己資本要件も定義している。同要件は、Pillar 2Bまたは「PRAバッファ」として知られており、上記の要件には反映されていない。

下表は、当社のリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本およびRWA		
CET1資本	31,780	28,810
その他Tier1債	8,300	8,300
Tier1資本	40,080	37,110
Tier2資本	5,377	5,377
総自己資本	45,457	42,487
RWA	247,653	269,762
リスク・ベースの自己資本比率		
CET1資本比率	12.8%	10.7%
Tier1資本比率	16.2%	13.8%
総自己資本比率	18.4%	15.7%

上表において、2022年12月現在の当社のTier1資本比率および総自己資本比率は、2021年12月現在と比較して上昇した。これは、主として、当社のRWAの減少および当社のTier1資本の増加によるものであった。

一定の健全性規則は、追加のガイダンスおよび解説の対象となっており、これらは、当社の監督当局により公表される予定である。すべての自己資本、RWA、および比率は、適用ある規則についての現時点における解釈、予測、および理解に基づいており、同規則の解釈および適用に関する当社の規制当局との協議次第で変更される可能性がある。

リスク・ベースの自己資本（監査済）

下表は、当社のリスク・ベースの自己資本に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
払込資本金	598	598
資本剰余金	5,568	5,568
利益剰余金	27,870	24,590
その他の包括利益	(127)	(161)
控除項目	(2,129)	(1,785)
CET1資本	31,780	28,810
その他Tier1債	8,300	8,300
Tier1資本	40,080	37,110
Tier2資本	5,377	5,377
総自己資本	45,457	42,487

当社は、2022年12月に終了した事業年度および2021年12月に終了した事業年度のいずれにおいても、PRAにより設定された自己資本要件を満たしていた。

リスク・ウェイト資産

下表は、当社のRWAに関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
信用RWA	134,192	137,267
市場RWA	90,488	111,604
オペレーションRWA	22,973	20,891
合計	247,653	269,762

上表において、

- ・2022年12月現在の信用RWAの項目は、2021年12月現在と比較して30.8億ドル減少した。これは、市場の変動の結果として行われたトレーディング活動および値洗いにより、デリバティブのエクスポージャーが減少したことを、主として反映している。
- ・2022年12月現在の市場RWAの項目は、2021年12月現在と比較して211.2億ドル減少した。これは、リスク・エクスポージャーの減少により、モデル化された資本費用が減少したこと、および信用評価調整（「CVA」）のヘッジ・ポジションが内部モデル手法に組み込まれたことにより、標準的資本費用が減少したことを、主として反映している。
- ・2022年12月現在のオペレーションRWAの項目は、2021年12月現在と比較して20.8億ドル増加した。これは、純収益（標準的手法に基づくオペレーションRWAに関するインプット）の増加を、主として反映している。

信用リスク

信用RWAは、エクスポージャー指標に基づき計算されており、その後リスク加重される。エクスポージャー額は、一般に以下に基づいている。

- ・オンバランスシート資産については、帳簿価額。
- ・オフバランスシート・エクスポージャー（コミットメントおよび保証を含む）については、信用相当値のエクスポージャー額は、各エクスポージャーの名目上の金額に信用換算係数を乗じて得られた値に基づき計算される。

カウンターパーティー信用リスクは、信用リスク合計の構成要素であり、デリバティブ、証券金融取引、および信用貸から生じる信用エクスポージャーを含んでいる。

市場リスク

トレーディング勘定のポジションは、市場リスクに係る自己資本要件を満たさなければならない。この要件は、規制当局により予め設定された水準または内部モデルのうち、いずれかに基づいたものとなる。市場リスクに関する規制上の自己資本規則は、会社そのリスク・ベースの自己資本要件を算出するためにどの内部モデルを使用する場合であっても、事前にその規制当局から書面による承認を受けなければならないと定めている。

市場リスクに係るRWAは、エクスポージャー指標に基づき算出される。これには以下の内部モデルが含まれる。すなわち、VaR、ストレス下におけるVaR（「SVaR」）、追加的リスク、および包括的リスク指標（PRAによる全価格リスク指標に該当し、フロアが設定されている）である。VaRに関する情報については、本書第一部第34（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 市場リスク管理 - リスク指標（監査済）」参照。また、EU自己資本規制（「CRR」）に基づく標準ルールも、一定の証券化・非証券化ポジションに関する市場リスクに係るRWAを算定するために、適用あるネットティング後のかかるポジションに対し規制当局により予め設定されたリスク加重要素を適用する方法で用いられる。市場リスクに係るRWAは、これらの各指標の合計に12.5を乗じた値である。

オペレーションリスク

当社のオペレーションリスクに係る自己資本要件は、現在、標準的手法に基づき計算されている。この標準的手法により、該当する会社は、その業務を定められた8つの事業ラインまたは分類に分けることを要求されている。各事業ラインには、当該事業ラインの3年間の平均収益（ただし、特別利益等一部の所定の項目は除外される）に適用されるベータ因子が割り当てられる。費用は計算に含まれない。個々の事業ラインの要件の合計に12.5を乗じることにより、オペレーションRWAの値が得られる。

集中リスク

CRRの下では、機関は、自らの大口エクスポージャーをモニターおよび統制することが要求される。大口エクスポージャーの枠組は、個別の取引相手先または関係する取引相手先のグループに対して過度に依存するリスクを制限するよう設計されている。当該機関の個別の取引相手先または関係する取引相手先へのエクスポージャーのすべてに対して適用される一般的な限度額が存在し、それは適格資本の25パーセントに設定されている。かかる枠組には、報告要件、ハード・リミット、およびトレーディング勘定の大口エクスポージャーに対する付加的な集中資本費用が含まれる。2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、当社は、集中リスク自己資本要件を有していなかった。

レバレッジ比率

2021年10月、最小レバレッジ比率要件を3.25パーセントに設定し、またレバレッジ比率バッファーを設定するようにレバレッジ比率の枠組が改正され、当該改正は、2023年1月1日から発効した。この最小レバレッジ比率は、当社を含むGSG UKグループに適用される。このレバレッジ比率は、Tier1資本を、レバレッジ・エクスポージャー（一定の資産と、一定のオフバランスシート・エクスポージャー（デリバティブの指標、証券金融取引、コミットメント、および保証を含む）の合計額から、Tier1資本の控除項目を減じた額と定義される）の指標と比較するものである。

当社のレバレッジ比率は、2022年12月現在で6.1パーセント、2021年12月現在で4.2パーセントであった。2022年12月現在のレバレッジ比率は、2021年12月現在と比較して上昇した。これは、主として、レバレッジ・エクスポージャーの減少およびTier1資本の増加によるものであった。

下表は、当社のレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
Tier1資本	40,080	37,110
レバレッジ・エクスポージャー	659,896	892,621
レバレッジ比率	6.1%	4.2%

自己資本および適格債務の最低基準

当社は、GSグループ関連会社向けに発行される自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）の対象となっているが、同基準は、2022年1月1日付で完全に発効した。

2022年12月現在、当社のMRELは621.5億ドルで、当社の最低基準を超過しており、その内訳は、当社の規制上の総自己資本が454.6億ドル、適格優先関係会社間借入金（未払利息を除く）が166.9億ドルであった。

スワップ、デリバティブ、およびコモディティの規制

当社は、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）の登録スワップ・ディーラーであり、米国証券取引委員会（「SEC」）の登録有価証券関連スワップ・ディーラーである。2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、当社は、スワップ・ディーラーおよび有価証券関連スワップ・ディーラーに対して適用ある自己資本要件の対象となっており、かつ、当該要件を満たしていた。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

ゴールドマン・サックスの概要

デラウェア法人であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」または「親会社」）は、連結子会社と共に（あわせて「当会社」）、法人、金融機関、政府、および個人を含む大規模かつ多様な顧客基盤に対し幅広い金融サービスを提供している、一流のグローバル金融機関である。当会社は、1869年に設立され、本社をニューヨークに置き、営業所を世界中のあらゆる主要な金融中心地区に有している。

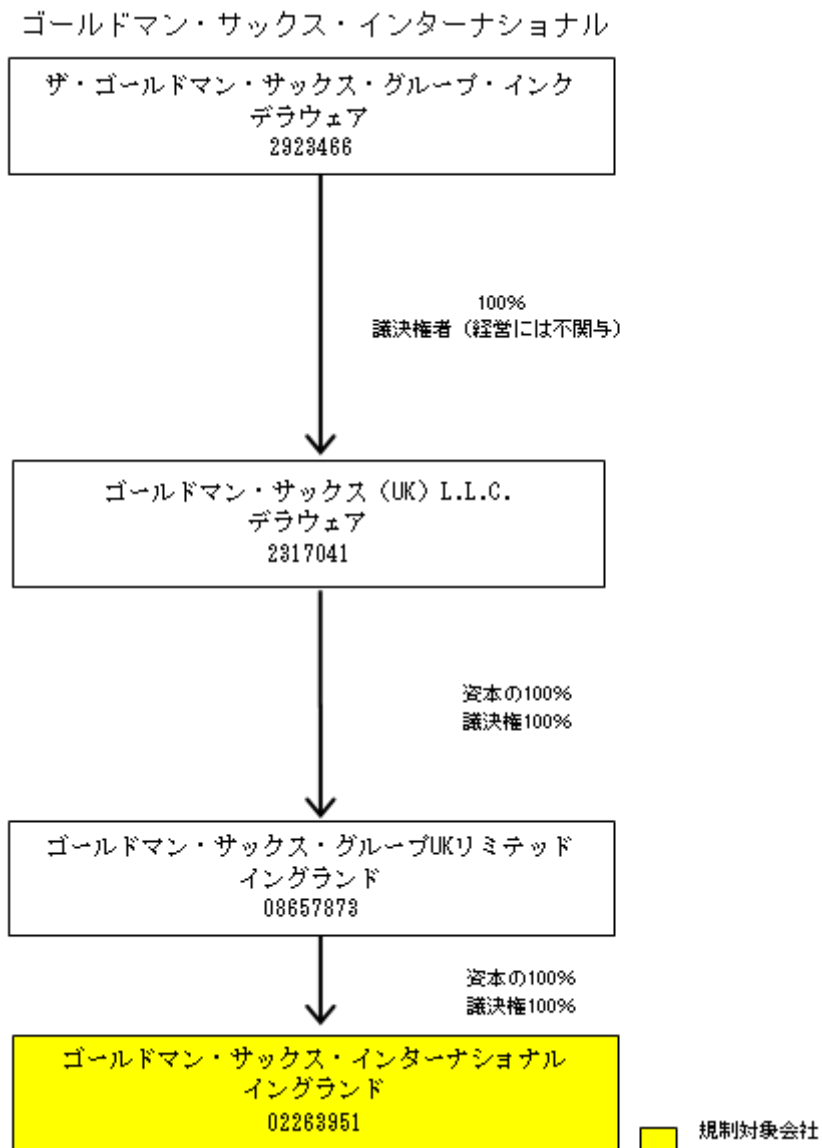
グループ・インクの修正基本定款に基づくその授權株式資本は、1株当たり額面0.01ドルの4,350,000,000株から成り、その内訳は、以下のとおりである。

- (a) 優先株式に指定された株式150,000,000株。うち、2023年3月現在、400,282株が発行済であり、400,280株が社外流通している。
- (b) 普通株式に指定された株式4,000,000,000株。うち、2023年3月現在、922,693,186株が発行済であり、332,884,318株が社外流通している。
- (c) 無議決権普通株式に指定された株式200,000,000株。2023年3月現在、これらは全株が未発行であり、社外流通していない。

グループ・インク取締役会の事務所住所および電話番号は、グループ・インクの本店の住所および電話番号と同じ、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（The Goldman Sachs Group, Inc.）、アメリカ合衆国10282ニューヨーク州ニューヨーク、ウェスト・ストリート200（200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.）、電話番号：+1(212)902-1000である。

グループ・インクは、デラウェア州法に基づき設立され、また下図に示されるとおり、GSIの持分の100パーセントを間接的に保有している。

ゴールドマン・サックス・グループの持株構造



(2) 重要な子会社および関連会社

本書第一部第6 1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記17「その他の事業体に対する持分」参照。

5【従業員の状況】

人件費の分析については、本書第一部第6 1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記7「報酬および給付」参照。2022年12月31日現在、人員数合計は、3,882名であった。

また、本書第一部第6 1「財務書類 - 取締役報告書 - 従業員との関係」および「 - 障がい者の雇用」も参照。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

本書第一部第2章3「事業の内容」、下記4(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、および本書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理」参照。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

下記3「事業等のリスク」および4(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

環境 - GSグループは、そのサステナブルな金融のためのプラットフォームを通じて、サステナビリティに世界規模で取り組んでいる。GSグループのサステナブルな金融に対する取組は、2つの長期的な課題に重点を置いている。各業界が低炭素経済を導入し成功するよう支援することによってクライメート・トランジションを進めること、およびアクセスと価値感を改善し、経済的エンパワーメントを進めるその事業上の能力を活用することによって、インクルーシブな経済成長を牽引することである。2020年にGSグループは、2030年初めまでにサステナブルな資金調達、投資、アドバイザリー業務に7,500億米ドルを投入する目標を発表した。2022年12月現在、GSグループはその目標の約55パーセントを達成しており、当社もそれに参加した。

そのESGの枠組の一環として、GSグループのCorporate and Workplace Solutionsは、最高水準の環境的にサステナブルな基準を守る施設、カーボンフットプリントおよびエネルギー利用削減の取組、サステナブルな方法で生産される商品の利用および省資源を確保することに努めながら、オペレーションの回復力を通じて、GSグループのグローバル業務およびサプライチェーンの環境への影響を削減することを目指している。このアプローチは、当社を含むGSグループのすべての事業体に一貫して適用される。2015年にGSグループは、2020年の目標よりも早く、その運営および業務旅行についてカーボンニュートラル化を達成した。それ以降GSグループは、2025年までに、再生可能電力のうち80パーセントを、長期の影響力の強い契約により調達することを確約している。GSグループは、その業務におけるカーボンニュートラル化コミットメントの範囲をそのサプライチェーンまで拡大しており、2030年までにネット・ゼロ二酸化炭素排出を達成することを目指している。

コミュニティ - 当社は、GSグループのオフィス・オブ・コーポレート・エンゲージメント (Office of Corporate Engagement) が調整している世界的な取組を通して、多くのやり方でそのコミュニティを支援している。英国では、これらには、中小企業のオーナーが、教育、資本および事業サポート・サービスへのアクセスを提供することで、雇用および経済的機会を創出することを支援する1万社の中小企業起業家プログラムと、女性の起業家にビジネスおよび経営に関する教育、メンタリングおよびネットワーキングならびに資本へのアクセスを提供することにより経済成長を促進する、1万人の女性プログラムが含まれる。慈善活動の取組には、ゴールドマン・サックスの現職および退職した幹部社員が協力し合って決定した推薦により、適格非営利団体に対して助成を行いその目標達成を支援する、寄付者の助言に基づいて寄付を行う基金であるゴールドマン・サックス・ギブズ、当社の社員が、影響力の大きいチーム・ベースのボランティア活動に参加することを可能にするコミュニティ・チームワークス、および、特にCOVID-19パンデミックやウクライナにおける紛争の影響を受けたコミュニティのための救援活動の支援等がある。

3【事業等のリスク】

主なリスクおよび不確実性

ゴールドマン・サックス・インターナショナル（「GSI」または「当社」）は、世界中の顧客に対して幅広い金融サービスを提供している。当社の最終親会社かつ支配事業体は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」）である。グループ・インクは、その連結子会社と共に「GSグループ」を形成している。

当社は、当社の事業にとって本質的であり、また当社の事業に内在する、様々なリスクに直面している。当社が直面している主なリスクおよび不確実性は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、オペレーションリスク、法務リスクおよび規制上のリスク、競争上のリスク、そして市場開拓リスクおよび事業環境全般に関するリスクである。これらのリスクについて、以下に要約する。

市場リスク

- ・当社の事業は、これまでグローバル金融市況およびより広範な経済情勢による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・当社の事業は、とりわけ当社がネットの「ロング」ポジションをとっている業務や、当社が運用している資産の価値に基づく報酬を受領する業務、または担保を受領したり差し入れたりする業務において、これまで資産価値の下落による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・インフレは、これまで当社の事業、経営成績、および財務状態に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となるおそれがある。

流動性リスク

- ・当社が債券市場を利用できなかった場合、または当社が資産を売却できなかった場合、当社の流動性、収益性、および事業に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・当社の事業は、これまで信用枠の縮小および信用枠を獲得するための費用の増加を含む、クレジット市場における混乱または流動性の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・当社の信用格付が引き下げられた場合、または当社のクレジット・スプレッドが拡大した場合、当社の流動性および資金調達費用に悪影響が及ぶ可能性がある。

信用リスク

- ・第三者の信用の質が低下した場合、または第三者が債務を履行しない場合、当社の事業、収益性、および流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・リスクの集中は、当社のマーケット・メイキング、引受、投資、および財務活動における重大な損失の可能性を増加させる。
- ・デリバティブ取引および契約書類作成または決済の遅延により、当社が信用リスク、予期せぬリスク、および潜在的な損失にさらされる可能性がある。

オペレーションリスク

- ・当社のオペレーション・システムの故障、または人為的なエラー、不正行為、もしくは他の違法行為が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、機密情報の漏洩が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。
- ・当社のインフラまたは第三者のオペレーション・システムやインフラの故障もしくは混乱が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。
- ・当社のコンピューター・システム、ネットワーク、および情報、ならびに当社の顧客の情報を、サイバー攻撃および同様の脅威から保護できない場合、当社の事業遂行能力が損なわれ、機密情報の漏洩、窃取、または破壊が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。
- ・リスク管理のプロセスおよび戦略の効果がなかった場合、当社が損失を被る可能性がある。
- ・当社は、顧客向け事業、様々なサービス、および資本について、グループ・インクおよび他のGSグループ関連会社に依存している。

法務リスクおよび規制上のリスク

- ・当社および当社の顧客の事業は、全世界の広範囲に及ぶ規制の対象となっている。
- ・潜在的な利益相反を適切に特定し、かつ適切にそれに対処できなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶおそれがある。
- ・当社に多大な民事上もしくは刑事上の責任の負担が発生した場合、または当社が重要な規制措置の対象とされた場合には、財務上重大な悪影響が及び、または当社の社会的評価が著しく悪化するおそれがあり、その結果、当社の事業の見通しに重大な支障が生じるおそれがある。
- ・世界中で事業を遂行するにあたり、当社は、多数の国々において営業活動を行うことに内在する政治的リスク、法務リスク、規制上のリスク、およびその他のリスクにさらされている。
- ・大手金融機関の秩序ある破綻処理を促進するための規制戦略および規制上の要件の適用により、当社の証券保有者に対して、より大きな損失リスクがもたらされるおそれがある。

競争上のリスク

- ・当社の業績は、これまで当社の顧客基盤の構成による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・金融サービス業界は、激しい競争にさらされている。
- ・当社が能力のある社員を採用し、確保することができなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶだろう。

市場開拓リスクおよび事業環境全般に関するリスク

- ・当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、パンデミック、テロ攻撃、異常気象、もしくはその他の自然災害を含む、予見できない事象または大災害による悪影響をこれまでに受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・気候変動は、当社の事業を混乱させ、顧客取引水準ならびに当社の顧客および取引相手先の信用力に悪影響を及ぼすおそれがあり、また気候変動に関連する懸念に対応するための当社の取組の結果、当社の社会的評価が損なわれるおそれがある。
- ・当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、ロシアのウクライナ侵攻とそれに関連する制裁およびその他の展開によって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・当社は、ネガティブな報道により悪影響を受ける可能性がある。
- ・当社の一定の事業、当社の資金調達手段、および当社の金融商品は、銀行間取引金利（「IBOR」）、とりわけ米ドル建てロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）の変動または廃止により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・当社の一定の事業および当社の資金調達手段は、当社が提供する商品もしくは当社が行う資金調達に関連するその他の指標金利、通貨、指数、バスケット、または上場ファンド（「ETF」）の変動により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、米中間の緊張の高まりによって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・業務上の新しい取組およびGSグループが行う買収により、当社は新しい活動に携わり、新しい場所で営業活動を行い、より多岐にわたる顧客および取引相手先と取引を行い、また新しい資産クラスおよび新しい市場にさらされることとなり、その結果として当社は、より多くのリスクに直面している。

以下は、上記に概要を示した当社の主なリスクおよび不確実性の詳細である。

流動性リスク

当社が債券市場を利用できなかった場合、または当社が資産を売却できなかった場合、当社の流動性、収益性、および事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

流動性は、当社の事業に不可欠なものである。金融機関の破綻の大部分は、主として流動性の不足により生じてきたものであるため、流動性は、当社にとって極めて重要なものである。当社が担保付および／もしくは無担保債券市場を利用できない場合、グループ・インクもしくは他のGSグループ関連会社（グループ・インクまたはその子会社）から資金を調達できない場合、資産を売却できない場合もしくは投資を償還できない場合、取引の決済が適時に行われない場合、またはその他の予測不可能な現金支出もしくは担保の流出を被った場合には、当社の流動性が損なわれる可能性がある。第三者または当社もしくはその関連会社に影響を及ぼす全般的な市場・経済の混乱やオペレーション上の問題等の当社の支配が及ばない可能性がある事由によって、または当社もしくはその他の市場参加者の流動性リスクが高まっているという認識が市場参加者の間で広まることによってでさえ、かかる事態が生じる可能性がある。

当社は、当社の顧客に利益をもたらす、当社自身のリスクをヘッジするために、仕組商品を用いている。当社が保有している金融商品および当社が当事者となっている契約は、多くの場合複雑なものであり、これらの複雑な仕組商品は、多くの場合、流動性ストレス下においてすぐに利用できる市場を有していない。当社の投資活動および財務活動により、それらの活動による持分が特定の市場のかなりの部分を占めるという状況につながる可能性があり、これにより、当社のポジションの流動性が制限されるおそれがある。

さらに、かかる資産に対して一般的に流動性のある市場が存在しない場合のほか、他の市場参加者が当社と同時に、通常は全般的に流動性のある同種の資産を売却しようとした場合（流動性やその他の市場の危機の際、または規則もしくは規制の変更に反応して生じる可能性が高い）にも、当社の資産売却能力が損なわれる可能性がある。たとえば、2021年度においては、複数の金融機関との間で多額のポジションを保有する投資運用会社が債務不履行に陥り、その結果、これらのポジションに係る有価証券の価格が急速に下落した。また、当社がやり取りを行っているクリアリングハウス、取引所、およびその他の金融機関は、厳しい市況においても、相殺権または追加担保を要求する権利を行使する可能性があり、これにより、当社の流動性がさらに損なわれるおそれがある。

当社を含む大手金融機関に対して、より厳格な流動性要件を課す数多くの規制が採用されている。これらの規制により、当社は、多額の流動性の高い資産を保有することを求められており、そして、資金調達および資金展開を行うための当社の柔軟性が低下している。

当社の事業は、これまで信用枠の縮小および信用枠を獲得するための費用の増加を含む、クレジット市場における混乱または流動性の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社またはグループ・インクのクレジット・スプレッドの拡大のほか、信用枠の大幅な縮小は、過去において当社が担保付または無担保で借入を行う能力に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となる可能性がある。当社は、その無担保の資金調達の大部分をグループ・インクから間接的に得ている。グループ・インクは、長期債務の発行、その銀行子会社での預金受入、ハイブリッド金融商品の発行、および銀行ローンや信用枠の獲得により、無担保ベースで資金を調達している。当社は、資産調達の多くを担保付ベースで行うよう努めている。クレジット市場の混乱時には、事業資金を調達することがより困難になり、またその費用も増大する可能性がある。当社が利用可能な資金調達が限定されている場合、または当社が営業活動のための資金調達をより多額の費用で行わなければならない場合は、これらの状況により事業活動を縮小し、資金調達費用を増加させなければならない可能性がある。どちらの状況も、とりわけ、投資およびマーケット・メイキングに関連する事業において、収益性を低下させるおそれがある。

M&Aおよびその他の種類の戦略的取引を行う顧客は、しばしばそれらの取引の資金を調達するために、担保付または無担保のクレジット市場の利用に頼っている。利用可能な信用枠がないこと、または信用コストの増加は、顧客によるM&A取引の規模、取引高、および時期に悪影響を及ぼす場合があり、それはとりわけ大規模な取引で顕著となり、また当社のアドバイザー業務および引受業務に悪影響を及ぼす場合がある。

当社の信用事業は、これまでクレジット市場の流動性の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。流動性の欠如は、価格の透明性を低下させ、価格のボラティリティを引き上げ、さらに取引の量および規模を縮小させる。これらすべては、かかる事業の取引リスクを増加させ、または収益性を低下させる場合がある。

当社の信用格付が引き下げられた場合、または当社のクレジット・スプレッドが拡大した場合、当社の流動性および資金調達費用に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、グループ・インクの間接完全所有事業子会社であり、資本および資金調達についてグループ・インクに依存している。当社およびグループ・インクの信用格付は、当社の流動性に大きな影響を及ぼす。当社および/またはグループ・インクの信用格付が引き下げられた場合には、当社の流動性や競争力に悪影響が及び、借入コストが増加し、資本市場の利用もしくはグループ・インクからの資金調達を制限され、または一部のトレーディング契約や担保付融資契約の一定の規定に基づく義務が生じる結果となるおそれがある。これらの規定に基づき、取引相手先に、当社もしくはグループ・インクとの契約を解除する権利または追加担保を要求する権利が生じるおそれがある。トレーディング契約や担保付融資契約が解除された場合には、グループ・インクまたは当社が、他の資金調達源を確保する必要に迫られる、または多額の現金支払や有価証券の譲渡を要求されることとなり、その結果、損失が発生し、流動性が損なわれるおそれがある。

当社が長期かつ無担保の資金調達を行うための費用は、当社とグループ・インクの双方のクレジット・スプレッドに直接関連している。当社および/またはグループ・インクのクレジット・スプレッドの拡大は、この方法での資金調達の費用を大幅に増加させる場合がある。クレジット・スプレッドの変動は継続的で、市況に左右され、時として予測不可能かつ非常に不安定な動向に左右される。当社および/またはグループ・インクのクレジット・スプレッドは、当社および/またはグループ・インクの信用力に関する市場認識ならびにグループ・インクの長期債務を参照するクレジット・デフォルト・スワップの購入者の費用の変動による影響も受ける。クレジット・デフォルト・スワップの市場は、極めて不安定であること、そして、時として高度な透明性や流動性を有していない場合があることが分かっている。

市場リスク

当社の事業は、これまでグローバル金融市況およびより広範な経済情勢による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の事業は、その性質上、予測可能な利益を生み出すものではなく、一般的に、グローバル金融市況および経済情勢によって直接的に、かつ、それらが顧客取引水準および信用力に及ぼす影響を通じて重大な影響を受ける。これらの状況は急速に変化し、そして悪化する場合がある。

当社の財務実績は、当社が事業を行う環境に大きく左右される。有利な事業環境は、全般的に、とりわけ次のような特徴を備えている。それらは、世界的に国内総生産が大きく成長していること、規制状況および市況が資本市場の透明性、流動性、および効率性をもたらしていること、インフレ率が低いこと、企業、消費者、および投資家の景況感、地政学的情勢が安定していること、ならびに企業収益が堅調なこと等である。

経済情勢および市況の不利または不確実な状態は、経済成長、事業活動、または投資家、企業、もしくは消費者の景況感が低水準であること、またはこれらの悪化、潜在的な景気後退に対する懸念、個人消費または借入パターンの変動、パンデミック、信用枠および資本の利用の制約またはコストの増加、非流動的な市場、インフレ率、金利、為替レートもしくは基本的コモディティ価格のボラティリティ、または債務不履行率の上昇、高い水準のインフレまたはスタグフレーション、ソブリン債不履行の懸念、財政政策または金融政策に関する不透明感、税率引上げの可能性その他の規制の変更の範囲およびそれらに関する不透明感、国際貿易および渡航に対する制限、発行体の国外市場における有価証券の取引または発行を制限する法令、国内外の関係の緊張もしくは紛争、テロ、核拡散、サイバーセキュリティに対する脅威もしくは攻撃、およびグローバル通信、エネルギー伝送、もしくは運輸網へのその他の形の途絶もしくは縮小の発生、またはその他の地政学的な不安定性もしくは不確実性、投資家の資本市場に対する信頼感を損なうような企業、政治、またはその他の不祥事、異常気象またはその他の自然災害、あるいはこれらまたはその他の要因の組合せにより発生する場合がある。

金融サービス業界ならびに証券市場およびその他の金融市場は、過去において、ほぼすべての資産クラスにおける価値の大幅な下落、深刻な流動性の欠如、および高い借主不履行の水準により、重大な悪影響を被ってきた。また、金利、インフレ、およびその他の借入コストの実際のまたは潜在的な上昇・増加、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の再流行、欧州ソブリン債リスクおよびその欧州銀行システムに対する影響、ならびに国際貿易の制限に関する懸念は、時として、顧客取引水準に悪影響を及ぼしてきた。

経済活動、政治活動、および市場活動、ならびに規制改革の範囲、時期、およびその影響に関する全般的な不透明感のほか、主にそのような不透明感をもたらす消費者、投資家、および首席経営執行役員の景況感の冷え込みは、過去において顧客取引に悪影響を及ぼしてきており、これは当社の事業の多くに悪影響を及ぼす場合がある。ボラティリティが低い期間および流動性の欠如と相まったボラティリティの高い期間は、時として、当社のマーケット・メイキング事業に悪影響を及ぼしてきた。

米国の（とりわけ、重要な貿易相手国との間の）国際貿易政策および国際投資政策の変更または変更案は、近年、金融市場に悪影響を及ぼしてきている。緊張の継続または高まりは、米国またはその他の国々によるさらなる措置の実施をもたらす可能性があり、それが、国際貿易および国際投資に混乱を来し、金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。これらの措置には、とりわけ、制裁、関税、もしくは外国為替措置の実施、米国財務省証券の大規模な売却、または国際貿易、国際投資、もしくは情報・技術の国外移転に対するその他の制限が含まれるおそれがある。このような展開はいずれも、当社の事業または当社の顧客の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

金融機関の利益率は、将来的な金融危機時においてかかる金融機関に対して行われることが予想される政府援助の欠如を一因とする資金調達費用の増加により、政府援助が維持される国々における金融機関と比較した場合、悪影響を受ける可能性がある。また、金融市場内の流動性は、市場参加者ならびに市場慣行および市場構造が発展を続ける規制上の枠組に適合するにつれ、過去において悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

2023年1月、米国の未払債務が法定限度額に達し、米国財務省は、米国が債務不履行に陥ることを防ぐため、臨時措置の実施を開始した。議会が債務限度額を引き上げない場合、米国は、金融市場において不可欠な役割を果たす財務省証券を含め、債務不履行に陥るおそれがある。米国による債務不履行は、未曾有の市場の変動および非流動性、顧客および取引相手先との取引の清算・決済、証拠金に関する紛争、およびその他の紛争に関連するオペレーションリスクの高まり、米国国債に投資するマネー・マーケット・ファンドを含む投資家への悪影響、米国の信用格付の引下げ、金利および借入コストのさらなる増加、ならびに米国またはその他の経済圏における景気後退をもたらすおそれがある。米国が債務不履行に陥らなかった場合も、債務限度額に関する不確実性の継続により、米国の信用格付が引き下げられるおそれがあり、このことが、市況に悪影響を及ぼし、証拠金に関する紛争をもたらし、金利および借入コストのさらなる増加を招き、当社を含む市場参加者の業務の重要な変更を必要とさせるおそれがある。連邦政府の信用格付の引下げは、買戻条件付有価証券（「買戻条件付契約」）市場、証券借入および証券貸借市場、ならびに米国財務省証券または政府機関債を担保とすることを特徴とするその他の借入の市場に対し、重大な悪影響を及ぼすおそれもある。さらに、米国政府機関または米国政府もしくはその機関に関連する省庁により発行された有価証券、またはこれらの機関・省庁のその他の債務、ならびに地方債の公正価値、流動性、および信用格付も、同様に悪影響を受けるおそれがある。

当社の事業は、とりわけ当社がネットの「ロング」ポジションをとっている業務や、当社が運用している資産の価値に基づく報酬を受領する業務、または担保を受領したり差し入れたりする業務において、これまで資産価値の下落による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の事業の多くは、債券、ローン、デリバティブ、モーゲージ、持分証券（プライベート・エクイティを含む）、およびその他の大部分の資産クラスにおいて、ネットの「ロング」ポジションをとっている。これらには、取引所におけるマーケット・メイキング活動を含む、当社が顧客取引を円滑にするために行う自己勘定での取引の際に、または当社が金利およびクレジット商品のほか、為替、コモディティ、株式、およびモーゲージ関連取引におけるポジションを維持するために多額の資金を投入する際にとるポジションが含まれる。また、当社は、類似する資産クラスに対して投資を行っている。当社の投資およびマーケット・メイキング・ポジションの実質的にすべては、毎日値洗いされており、資産価値の下落は、当社がそれらの下落に対するエクスポージャーを効果的に「ヘッジ」していない場合、直接そして直ちに利益に影響を及ぼす。

一定の状況下においては（とりわけ、自由に取引できず、または確立された流動性のある取引市場が存在しない、クレジット商品およびプライベート・エクイティまたはその他の有価証券の場合）、当社のエクスポージャーをヘッジすることができない、または不経済となる可能性があり、ヘッジを行った場合でもその範囲においてヘッジが効果的でない可能性や、資産価値の上昇から当社が利益を得る能力が大きく低下する可能性がある。資産価格の急激な下落および高いボラティリティは、過去において一定の資産の取引市場を大幅に縮小し、または廃止させており、将来においても大幅に縮小し、または廃止させる可能性があり、これにより、それらの資産を売却、ヘッジ、または評価することが困難になる可能性がある。当社は随時、取引市場が悪化または機能を停止した場合、当社が引き受けた有価証券の募集に関連するものを含め、損失を被る可能性がある。資産を売却し、または効果的にヘッジすることができない場合、それらのポジションにおける損失を抑える当社の能力が低下し、また、資産の評価が困難な場合、過去において当社の自己資本比率、流動性比率、またはレバレッジ比率、当社の資金調達費用、ならびに当社の自己資本展開能力に悪影響を与えており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の取引所におけるマーケット・メイキング活動においては、当社は、証券取引所の規則に基づき市場の秩序を保つ義務を課されており、それには、下落しつつある市場において有価証券を購入することも含まれている。資産価値が下落している市場および不安定な市場においては、このことにより損失が生じ、流動性の必要性が増す。

当社の債務を裏付けるために担保の差入れが行われ、また顧客および取引相手先の債務を裏付けるために担保が受領される。担保として差し入れられた資産の価値が下落し、またはかかる担保を差し入れた当事者の信用格付が引き下げられた場合、かかる担保を差し入れた当事者は、追加担保を提供しなければならない可能性があり、また、可能な場合、そのトレーディング・ポジションを減少させなければならない可能性がある。このような状況の一例として、委託売買口座に関する「追加証拠金請求」がある。したがって、担保として利用されている資産クラスの価値の下落は、ポジションの資金調達費用の増加か、ポジションの規模の縮小を意味する。当社が担保を提供している当事者である場合、この状況は、費用を増加させ、収益性を低下させる場合がある。また、当社が担保を受領している当事者である場合でも、顧客および取引相手先との事業活動水準の低下により収益性が低下する場合がある。

また、不安定な、または流動性が低い市場は、資産の評価をより困難にし、これにより資産価値および必要な担保の水準をめぐって多額の費用と時間を要する紛争が起こる場合があるほか、適切な担保を受領することの遅延により、担保の受領者に係る信用リスクを増大させる場合がある。当社が担保権を実行する場合、当社は、信用のモニタリングを行い、超過担保を有し、追加担保を請求する能力を有し、または原債務の返済を強制する能力を有しているにもかかわらず、とりわけその債務を裏付ける担保が一種類である場合には、担保の価値または流動性の突然の低下により、これまで大幅な損失を被ってきており、将来においても同様となる可能性がある。また、当社は、かかる担保権の実行が法律文書上許容されていなかった、（法律違反の場合を含め）不適切に行われた、または顧客もしくは取引相手先を倒産させた等の訴えを受ける可能性がある。

インフレは、これまで当社の事業、経営成績、および財務状態に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となるおそれがある。

インフレ圧力は、世界中の経済、金融市場、および市場参加者に影響を与えてきている。インフレ圧力は、当社の一定の営業費用を増加させてきており、また消費者の景況感およびCEOの信頼感に悪影響を及ぼしてきている。中央銀行のインフレ圧力への対応も、市場金利の上昇をもたらしてきており、その結果、とりわけ債券引受取引およびモーゲージ組成について、金融市場全般にわたる取引水準の低下がもたらされ、これが、一定の金融資産の価値の低下につながり、そしてそれが、持分投資関連業務および債券投資関連業務に悪影響を及ぼしてきた。金利の上昇は、当社の借入コストを増加させる。インフレ圧力が継続する場合、当社の費用が、さらに増加する可能性があり、当社の一定の事業（とりわけ債券引受業務）に関する取引水準が、低い水準にとどまるか、さらに低下する可能性があり、当社の支払利息が、受取利息よりも早く増加するおそれがあり、これにより、当社の受取利息純額および純金利マージンが、減少するおそれがあり、当社の一定の投資が、または全般的に低い水準の利益率となるおそれがあり（訳注：原文ママ）、管理資産が減少するおそれがあり、これにより、資産運用報酬等が低下するおそれがあり、世界中の経済が、不況に陥るおそれがあり、そして、当社が、全般的に不利な経済環境および市況で営業活動を継続する可能性がある。

信用リスク

第三者の信用の質が低下した場合、または第三者が債務を履行しない場合、当社の事業、収益性、および流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、金銭、有価証券、またはその他の資産を借り入れている第三者が債務を履行しないリスクにさらされている。これらの当事者は、破産、流動性の欠如、オペレーション障害、またはその他の理由により、当社に対する債務を履行しない可能性がある。重要な市場参加者による債務不履行、またはそのような参加者が債務不履行を起こす懸念のみでさえ、他の参加者の流動性に関わる重大な問題、損失、または債務不履行の発生につながるおそれがあり、その結果、当社に悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、いかなる状況下においても第三者に対して当社の権利を行使できるとは限らないというリスクも有している。さらに、当社がその発行する有価証券を保有している、または当社に対し債務を負う、第三者の信用の質が低下した場合（第三者が当社に対する債務を保証するためにデリバティブ契約およびローン契約に基づき当社に差し入れた担保の価値の低下を含む）、損失が発生するおそれがあり、そして/または、当社が流動性を維持する目的で、これらの有価証券もしくは債務を再担保に供するかその他の方法で利用する能力に悪影響が及ぶおそれがある。

当社の取引相手先の信用格付が大幅に引き下げられた場合も、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがある。多くの場合において、当社は、財政難に直面している取引相手先に追加担保を要求することを認められているものの、当社が受領する権利を有している担保の額および担保資産の価値について紛争が生じる可能性がある。契約の解除および担保権の実行により、当社は、当社の権利を不適切に行使したとの主張を受ける可能性がある。債務不履行率、格下げ、および担保物件の査定に関する取引相手先との紛争は、概して、市場ストレスが発生している時、ボラティリティが上昇している時、または流動性が低下している時において大幅に増加する。

リスクの集中は、当社のマーケット・メイキング、引受、投資、および財務活動における重大な損失の可能性を増加させる。

リスクの集中は、マーケット・メイキング、引受、投資、および財務活動における重大な損失の可能性を増加させる。これらの取引の件数および規模は、これまで一定期間内で当社の経営成績に影響を及ぼしてきており、将来においても同様となる可能性がある。さらに、リスクが集中していることが原因で、当社は、経済情勢および市況が競合他社にとっては一般に有利な場合であっても、損失を被る可能性がある。クレジット市場の混乱により、これらの信用エクスポージャーを効果的または経済的にヘッジすることが困難になる場合がある。

通常の業務過程において、当社は、特定の取引相手先、借主、発行体（ソブリン発行体を含む）、または地理的地域もしくはEU等の関連国のグループに対する信用リスクの集中にさらされる可能性がある。そのような事業体に破綻もしくは格下げまたは債務不履行が生じた場合、当社の事業に（おそらく重大な）悪影響が及ぶおそれがあり、個々の事業体、業界、国、および地域に対する当社の信用エクスポージャーの水準の上限を設け、モニターしているシステムが、予測していたようには機能しない可能性がある。欧州市場インフラ規則や米国ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法を含む規制改革によって、特定のクリアリングハウス、中央機関、または取引所を通じての取引活動への集中の増大が生じており、このことは、これらの事業体に関する当社のリスクの集中を著しく増大させた。当社の活動により、当社は多くの異なる業界、取引相手先、および国と関わっている一方、当社は、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、クリアリングハウス、ならびに取引所を含む金融サービス活動に従事する取引相手先と、定期的に大量の取引を行っている。これにより、これらの取引相手先に関して著しい信用集中が起きている。

デリバティブ取引および契約書類作成または決済の遅延により、当社が信用リスク、予期せぬリスク、および潜在的な損失にさらされる可能性がある。

当社は、信用デリバティブを含む大量のデリバティブ取引の当事者である。これらデリバティブ商品の多くは、個別に交渉が行われ、標準化されていないものであるため、解約、譲渡、またはポジションの決済が困難となる場合がある。多くの信用デリバティブにおいては、支払を受けるためには、当社は取引相手先に対して、対象となる有価証券、ローン、またはその他の債務を提供しなければならない。多くの場合において、当社は、対象となる有価証券、ローン、またはその他の債務を保有しておらず、対象となる有価証券、ローン、またはその他の債務を得ることができない可能性がある。このことにより、これらの契約に基づき当社が期限の到来した支払を受ける権利を喪失するおそれがあり、または、決済の遅延やそれらに付随した信用リスクおよびオペレーションリスクにさらされるおそれがあるほか、当社の費用が増大するおそれがある。

国際スワップ・デリバティブ協会ユニバーサル・レゾリューション・ステイ・プロトコル（「ISDAユニバーサル・プロトコル」）および国際スワップ・デリバティブ協会2018年米国レゾリューション・ステイ・プロトコル（総称して「ISDAプロトコルズ」）の締約者として、当社は、取引相手先に対する解除権およびその他の是正措置を行使できない可能性があり、また、この制度はいまだ検証されていないため、当社は、解除事由が発生した際に直ちに取引を終了できれば被ることが想定されなかったであろうリスクまたは損失を被る可能性がある。ISDAプロトコルズおよびこれらの規則や規制は、買戻条件付契約およびデリバティブ契約ではないその他の商品にまで及ぶものである。

第三者と締結したデリバティブ契約やその他の取引は、必ずしも取引相手先により約定確認され、または適時に決済がなされているわけではない。取引が約定確認未了または決済が少しでも遅延した状態の間は、当社の信用リスクおよびオペレーションリスクは増大し、債務不履行があった場合には、当社の権利を行使することがより困難となる可能性がある。

また、広範な対象となるクレジットおよびその他の商品をカバーする、新しい複雑なデリバティブ商品が作られるにつれ、対象となる契約の条件に関する紛争が生じるおそれがある。かかる紛争は、当社がこれらの商品によるリスク・エクスポージャーを効果的に管理する能力を損なわせ、当社にコスト増を生じさせるおそれがある。信用デリバティブおよびその他の店頭デリバティブの中央清算を要求する法律の規定や、標準化されたデリバティブへの市場のシフトは、これらの取引に関連したリスクの軽減につながる可能性があるが、一定の状況下では、顧客のニーズに最も合致するデリバティブを開発する当社の能力および当社自身のリスクをヘッジする当社の能力も制限し、当社の収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。また、これらの規定は、中央清算プラットフォームに対する信用エクスポージャーを増大させてきた。

オペレーションリスク

当社のオペレーション・システムの故障、または人為的なエラー、不正行為、もしくは他の違法行為が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、機密情報の漏洩が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。

当社の事業は、多数かつ多様な市場における、様々な通貨による大量の取引（その多くは、高度に複雑であり、非常に大きな規模で頻繁に行われている）を日常的に処理およびモニターする能力によって大きく左右される。これらの取引のほか、顧客に提供されているITサービスは、多くの場合、顧客毎の固有のガイドライン、ならびに法律上および規制上の基準を遵守したものでなければならない。

世界中の多数の規則および規制は、当社の取引を執行する義務ならびに規制当局、取引所、および投資家に当該取引およびその他の情報を報告する義務に適用される。これらの法的要件および報告要件の遵守は難しい場合もあり、当社はこれまで、これらの規則を遵守しなかったことによる、または、これらの規則に従い正確かつ完全な情報を適時に報告しなかったことによる、規制上の罰金および罰則の対象となったことがあり、将来においても同様となる可能性がある。報告要件が拡大するに伴い、これらの規則および規制を遵守することは、より一層難しくなっている。

計算装置および電話の使用は、当社の社員の業務、ならびに当社のシステムおよび事業、そして当社の顧客ならびに第三者サービス提供者および第三者ベンダーのシステムおよび事業のオペレーションに不可欠である。これらの重要性は、とりわけ在宅勤務体制によって増し続けている。コンピューターおよびコンピューター・ネットワークは、特に、サイバー攻撃、内在する技術上の欠陥、システム障害、および人為的なエラーを含む様々なリスクにさらされている。たとえば、過去には、これらの計算装置および電話の多くに使用されているコンピューターチップにおける根本的なセキュリティ欠陥が報告されてきており、将来においてもそれらが発生する可能性がある。当社の社員または当社のベンダーによる、業務関連の活動における個人のデバイスの使用も、記録保存義務およびその他の義務の潜在的な違反に関連するリスクをはらんでいる。クラウド技術も、当社のシステムおよびプラットフォームのオペレーションに不可欠であり、当社のクラウド技術への依存度は高まっている。サービスの途絶により、これまで当社の事業にとって重要なデータへのアクセス遅延やその喪失が生じてきており、将来においても同様となる可能性があり、それは、当社の顧客による当社のプラットフォームへのアクセスを阻害する可能性がある。これまでに、クラウド・コンピューティング・プロバイダーへのアクセスに関連する機能停止の事例が多数、大々的に報じられてきた。これらの問題および類似した問題への対応は、多くの費用を要するおそれがあり、また、これらの事業およびシステムのパフォーマンスに影響を及ぼすおそれがある。修正を行う場合にはオペレーションリスクを招く可能性があり、またセキュリティリスクの残存の可能性も依然としてある。

当社の社員の大多数は、ロンドンを拠点としており、互いに近接して業務に従事している。彼らは、(テロ攻撃、異常気象、または当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがあるその他敵対的な出来事を含むが、これらに限定されない)大惨事の可能性にさらされている。当社は、事業継続性を維持しようと努めているものの、当社のオフィスおよび社員に影響を及ぼす事業の混乱が生じた場合、当社社員がオフィスに入ったり、他のオフィス拠点と通信したり、他のオフィス拠点へ移動したり、またはリモートワークを行ったりすることができなくなるおそれがある。その結果、当社が事業非常事態計画をうまく実行できないか、または実行が不可能となることに起因して、顧客にサービスを提供し、顧客とやり取りをする当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のインフラまたは第三者のオペレーション・システムやインフラの故障もしくは混乱が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。

当社は、有価証券およびデリバティブの取引を円滑に行うために利用している清算代理機関、取引所、クリアリングハウス、またはその他の金融仲介機関のいずれかの、オペレーション障害もしくは著しいオペレーション遅延、機能停止、または容量制約のリスクに直面している。顧客との相互接続性が増大するにつれ、当社が直面する、顧客のシステムに関連するオペレーション障害または著しいオペレーション遅延のリスクは、ますます増大することとなる。

これまで清算代理機関、取引所、およびクリアリングハウスの大規模な統合が行われてきており、より多くのデリバティブ取引が取引所で清算されている。これにより、当社が利用している特定の金融仲介機関のオペレーション障害もしくは著しいオペレーション遅延、機能停止、または容量制約のリスクに対する当社のエクスポージャーが増大した。そのため、これらの障害、遅延、機能停止、または制約が起きた場合に、当社が適切で費用効率が高い代替機関を見つける能力に影響が及ぶおそれがある。市場の参加者同士または金融仲介機関同士のいずれかにかかわらず、業界再編は、全く異なる複雑なシステムをしばしば急ぎで統合させなければならないため、オペレーション障害または著しいオペレーション遅延が生じるリスクを増大させる。

複数の金融機関と中央機関、取引所、およびクリアリングハウスとの相互接続性、ならびにこれら機関の中央集中性の拡大は、1つの機関または事業体でのオペレーション障害が、業界全体のオペレーション障害を引き起こすリスクを増大させ、それが当社の事業遂行能力に著しい影響を及ぼすおそれがある。とりわけアプリケーション・プログラミング・インターフェース（APIとも称される）を介した金融機関と他の企業との相互接続性は、同様のリスクをはらんでいる。このような障害、機能停止、または制約は、取引を達成し、顧客にサービスを提供し、リスクに対するエクスポージャーを管理し、もしくは当社の事業を拡大する当社の能力に対して悪影響を及ぼすおそれがあり、あるいは財務上の損失もしくは当社の顧客に対する負債が生じ、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、規制当局による介入が行われ、または評判被害が生じる結果となるおそれがある。

当社のレジリエンス計画およびそのための設備にもかかわらず、当社の事業やその所在地の地域社会を支えるインフラに混乱が生じた場合、当社が事業を遂行する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。これには、当社、当社の社員、またはその取引先である第三者（クラウドサービス・プロバイダーを含む）が使用する電気、衛星、海底ケーブル、またはその他の通信、インターネット、輸送、もしくはその他の設備の途絶があった場合が含まれる。これらの混乱や途絶は、当社の社屋やシステムもしくはかかる第三者の社屋やシステムのみに影響を及ぼす事象の結果として生じるか、または、世界、地域規模で、もしくは当該社屋やシステムが位置する都市に対して影響を及ぼす、より広範に及ぶ事象（自然災害、戦争、社会不安、テロ、経済的または政治的進展、パンデミック、および気象事象を含むが、これらに限定されない）の結果として生じる可能性がある。

また、当社は、自らのレジリエンスを向上させるために第三者ベンダーの多様化に努めているものの、当社のベンダーに共通するサービス提供者におけるサービスの途絶またはその他のIT関連の事象により、かかるベンダーが当社に商品またはサービスを提供する能力（当社の業務上の新しい取組に関連したものを含む）に支障が生じるリスクにもさらされている。当社は、当社のベンダーが共通するサービス提供者を使用することに関連するオペレーションリスクを効果的にモニターし、または低減させることができない可能性がある。

さらに、分散型台帳技術、暗号通貨、および類似技術の普及および適用の範囲が広がっているとはいえ、かかる技術はまだ初期段階にすぎず、サイバー攻撃への脆弱性やその他の固有の脆弱性を有している可能性がある。当社は、ブロックチェーン、またはその他のデジタル資産等の分散型台帳技術を用いた金融商品を伴う顧客取引の当社による円滑化、分散型台帳技術に基づくプラットフォームの開発を目指す会社への当社による投資、第三者ベンダー、顧客、取引相手先、クリアリングハウス、およびその他の金融仲介機関による分散型台帳技術の使用、ならびにデジタル資産の担保としての受取を通じたものを含む、分散型台帳技術に関連するリスクにさらされており、当該技術に関連するさらなるリスクにさらされることとなる可能性がある。分散型台帳技術を用いた金融商品の市場に最近変動が生じてきているが、これにより、これらのリスクが増大する可能性がある。

当社のコンピューター・システム、ネットワーク、および情報、ならびに当社の顧客の情報を、サイバー攻撃および同様の脅威から保護できない場合、当社の事業遂行能力が損なわれ、機密情報の漏洩、窃取、または破壊が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。

当社のオペレーションは、当社および当社のベンダーの、コンピューター・システムやネットワーク上の機密情報およびその他の情報の安全な処理、保存、および送信に依存している。近年、金融サービス企業、消費者ベースの企業、ソフトウェアおよびITサービス・プロバイダー、政府機関、ならびにその他の組織が顧客情報、取引先情報、またはその他の機密情報の不正アクセスもしくは不正開示を報告した事例、ならびに企業情報またはその他の資産の拡散、窃盗、および損壊を伴うサイバー攻撃の事例が多数発生し、広く報道されているところ、これらは、手順が不十分であったことや、社員もしくは請負業者が手順に従わなかった結果、または第三者の行為（外国政府の行為を含む）の結果によるものである。ハッカーが顧客情報を開示しないこと、または情報もしくはシステムへのアクセスの復旧と引換えに「身代金」を要求した事例も複数発生し、それらは広く報道されている。

当社は、日常的にサービス妨害攻撃を含むサイバー攻撃の標的とされており、当社の技術インフラの完全性および機能性、ならびに当社のデータへのアクセスおよびそのセキュリティを保護するため、継続的に当社のシステムをモニターし、開発しなければならない。在宅勤務体制の場合のように、当社における通信が、当社の提供するデバイスから社員の所有するデバイスへ移行することは、さらなるサイバー攻撃のリスクをはらんでいる。また、当社と第三者ベンダー（および各第三者ベンダーのサービス提供者）、中央機関、取引所、クリアリングハウス、およびその他の金融機関との間に相互接続性があるため、これらのいずれかがサイバー攻撃を受け、それが成功してしまった場合、またはいずれかにその他の情報セキュリティ上の事象が生じた場合、当社は悪影響を受けるおそれがある。これらの影響には、サイバー攻撃を受けたか、その他の情報セキュリティ上の事象が生じた第三者の情報もしくはサービスへのアクセスの喪失が含まれるおそれがあり、またはこれらの影響の結果として、顧客情報、取引先情報、もしくはその他の機密情報の不正アクセスもしくは不正開示が発生するおそれがある。これにより、当社の一定の業務が妨害されるおそれがある。

当社は、当社のシステムおよび情報の完全性を確保するため努力を払っているが、あらゆるサイバー攻撃の脅威を予測もしくは検出し、またはそれらに対する有効な防止手段を講じることはできない可能性がある。その理由には、使用される技術がますます洗練され、頻繁に変更され、また多くの場合攻撃が開始されるまで認識されることがないことが含まれる。サイバー攻撃は、様々な出所から発生する場合があります。これには、外国政府と関係しているかもしくは外国政府から資金提供を受けている、または組織犯罪もしくはテロリスト組織に関係している第三者が含まれる。さらに、第三者は、当社の営業所内に個人を送り込むことを試みたり、あるいは社員、顧客、またはその他の当社システムの利用者に対し、機密情報を漏洩させ、または当社もしくは当社の顧客のデータへのアクセスを提供させようとしたりする可能性があるが、これらの種類のリスクは、検出または防止が困難である可能性がある。

当社は、積極的に保護対策を講じており、状況に応じてそれらを変更するよう努力しているが、当社のコンピューター・システム、ソフトウェア、およびネットワークは、不正アクセス、不正使用、コンピューター・ウイルスまたはその他の悪質なコード、当社のベンダーに対するサイバー攻撃、およびセキュリティに影響を及ぼすおそれのあるその他の事象に対して脆弱である可能性がある。当社のベンダーに対するサイバー攻撃に関連するリスクは、ソフトウェアおよびITサービス・プロバイダーに影響を及ぼすサプライチェーン攻撃の頻度および激しさが近年高まっていることを受け、増大してきている。当社のシステムの複雑さと相互接続性により、保護対策を強化するプロセスそのものが、システムの混乱およびセキュリティ上の問題を引き起こす場合がある。また、当社がそのデータを区分化するために講じる保護対策は、サイバー脅威および当社のシステムにおける問題に対する当社の可視性を低下させ、それらに対処する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

こうした種類の事象が1つまたは複数生じた場合、当社のコンピューター・システムやネットワーク上で処理・保存され、またはそこから送信される、当社または当社の顧客もしくは取引相手先、あるいは第三者の機密情報およびその他の情報を危険にさらすおそれ、あるいは、当社、当社の顧客、当社の取引相手先、または第三者のオペレーションに障害もしくは機能不全をもたらすおそれが潜在的にあり、その結果、それらが当社と取引を行う能力に影響が及ぶおそれ、あるいは法的措置もしくは規制措置の対象となる、多大な損失を被る、または評判被害を受けるおそれがある。また、かかる事象は、適切に発見または上申されるまで長期間にわたり持続しているおそれがあり、また、発見または上申後に、流出した情報の範囲、量、および種類に関する完全かつ信頼のおける情報を当社が取得するためには、多大な時間を要するおそれがある。調査の過程において、かかる事象の影響の全容およびそれを是正する方法を当社が認識できない可能性があり、また、採られた措置、下された判断、および生じた間違いにより、かかる事象が当社の事業、経営成績、および社会的評価に及ぼす悪影響がさらに増大する可能性がある。さらには、今後制定される可能性がある新たな規制により、当社は、重大なサイバーセキュリティ・インシデントについて、その解決前または徹底した調査が終わる前に情報開示を求められる可能性がある。

当社の保護対策を変更するため、そして脆弱性またはその他のエクスポージャーを調査し、是正するために、当社は、これまで多大な資源を継続的に費やしてきており、今後も引き続きそうする予定であるが、これらの措置は効果的でない可能性があり、また、当社が、法的措置または規制措置の対象となるほか、保険の対象となっていないか、当社が掛けている保険によっては全額が補償対象とはならない財務的損失を被る可能性がある。

当社の機密情報は、顧客個人の電子機器のセキュリティ危殆化によって、または無関係の会社におけるデータセキュリティ侵害によっても、リスクにさらされる可能性がある。アカウントの不正使用による損失は、当社の社会的評価を損なうおそれがあり、当社の事業、財務状態、および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

モバイルおよびクラウド技術の利用増加は、在宅勤務体制の場合と同様に、これらおよびその他のオペレーションリスクを高める場合がある。かかる技術のセキュリティの一定の側面は、予測不可能または当社の制御が及ばないものであり、モバイル技術の提供者およびクラウドサービス・プロバイダーが適切にそのシステムを保護し、サイバー攻撃を防止できない場合、当社のオペレーションに混乱を来し、機密情報およびその他の情報の不正流用、破壊、または喪失につながるおそれがある。また、暗号化およびその他の保護対策には、高度なものであるにもかかわらず、とりわけ新たなコンピューティング技術により利用可能なスピードおよびコンピューティング能力が大幅に向上する限りにおいて、打破されるリスクがある。

当社は、電子メールおよびその他の電子的手段により、日常的に個人情報、機密情報、および専有情報を送受信している。当社はこれまで、顧客、ベンダー、サービス提供者、取引相手先、およびその他の第三者と協議し、共同して安全な伝送能力を確立し、サイバー攻撃に対する防御を行ってきたが、当社の顧客、ベンダー、サービス提供者、取引相手先、およびその他の第三者すべてとの間では、安全な能力を確立できてはならず、これを確立することができない可能性がある。また当社は、これらの第三者が情報の機密性を保持するための適切な統制を設けることを確保できない可能性がある。顧客、ベンダー、サービス提供者、取引相手先、もしくはその他の第三者との間で送受信された個人情報、機密情報、もしくは専有情報の傍受、不正利用、または取扱いミスにより、法的責任および規制措置が課されるおそれがあり、また、社会的評価が損なわれる結果となるおそれがある。

リスク管理のプロセスおよび戦略の効果がなかった場合、当社が損失を被る可能性がある。

当社は、様々な、別個の、しかし相互補完的な財務、信用、オペレーション、コンプライアンス、および法務に関する報告体系、内部統制、経営監査プロセス、ならびにその他の手段を網羅するリスクおよび統制の枠組により、当社のリスク・エクスポージャーをモニターし、統制するよう努めている。当社のリスク管理プロセスは、潜在的な損失に対する当社のエクスポージャーを、当社のマーケット・メイキング・ポジションおよび引受活動により利益を得る能力で埋め合わせをしようとするものである。当社は、リスクのモニタリングおよびリスクの低減に関わる幅広く多様な手法を採用しているが、これらの手法と、その適用に伴う判断によっても、すべての経済的および財務上の結果を予想することはできず、また、それらの結果についての詳細および時期も予想することはできない。このため、当社はこれまで、その活動の過程において損失を被ってきており、将来においても同様となる可能性がある。近年の市況は、未曾有の混乱状態にあり、リスクを管理する際にヒストリカルデータを利用することに内在する限界を浮き彫りにした。

当社がリスク・エクスポージャーを評価し、統制するために利用しているモデルは、様々な資産クラスの価格またはその他の市場の指標の間のコリレーションの程度や有無に関する仮定を反映したものとなっている。市場ストレス時やその他の予測不可能な状況下では、従前にはコリレーションがなかった指標の間にコリレーションが生じる可能性があり、また逆に、従前にはコリレーションが存在していた指標が、異なる方向に進展する可能性がある。このような形の市場の変動は、時として当社のヘッジ戦略の有効性を制限し、当社に多大な損害を負わせてきており、そして、これらは将来においても起こる可能性がある。これらのコリレーションの変動は、これまで、他の市場参加者が当社と同様の仮定もしくはアルゴリズムを伴うリスクモデルまたは取引モデルを使用している場合には深刻化しており、将来においても同様となる可能性がある。このような場合およびその他の場合においても、他の市場参加者の活動や、資産価値が大幅に下落し、または一定の資産に関して市場が存在しないといった状況を含む広範囲に及ぶ市場の混乱により、当社のリスク・ポジションを削減することが難しくなる可能性がある。

また、リスク管理およびその他の数多くの非常に重要な活動に関連してモデルを用いることは、不十分な設計、効果的でないテスト、または不適切もしくは欠陥のあるインプットによるほか、モデルが無許可で利用された結果、モデルまたはインプットに未承認のまたは悪意ある変更が生じることにより、モデルが効果を発揮しない可能性があるというリスクをはらんでいる。

当社がそのマーケット・メイキングまたは組成業務を通じたポジションをとる範囲において、あるいは確立された流動的な取引市場を持たないか、またはその他の理由で売却もしくはヘッジについて制限が課されている、プライベート・エクイティを含む当社の投資活動により当社が直接投資を行う範囲においては、当社はそのポジションを縮小できない可能性があり、そのためそれらのポジションに関連したリスクを軽減できない可能性がある。また、適用ある法令により認められる範囲内において、当社は、当社の自己資本を当社が運用するプライベート・エクイティ・ファンド、クレジットファンド、不動産ファンド、およびヘッジファンドに投資しているが、当社がこれらのファンドに対する投資の一部またはすべてを引き上げることが、法律上の理由、評判に関わる理由、またはその他の理由により制限された場合には、当社がこれらの投資に関するリスク・エクスポージャーを統制することがより困難になる可能性がある。

慎重なリスク管理のほか、規制上の制限により、当社は、取引相手先、地理的地域、または市場に対するエクスポージャーを制限する可能性があり、これにより当社の事業機会が制限され、資金調達またはヘッジ活動の費用が増加する可能性がある。

当社は、顧客向け事業、様々なサービス、および資本について、グループ・インクおよび他のGSグループ関連会社に依存している。

当社は、グループ・インクの完全所有子会社である。完全所有子会社であるため、当社は、グループ・インクおよび他のGSグループ関連会社全般の様々な取引関係に依存している。当該取引関係には、様々なサービスを受ける能力のほか、部分的には、当社の最終親会社であるグループ・インクの資本および流動性、ならびにゴールドマン・サックス・ファンディング・エルエルシー（「ファンディングIHC」）の流動性が含まれる。ファンディングIHCは、グループ・インクの完全所有直接子会社であり、GSグループの優先的破綻処理戦略の実行を促進している。当社は、他のGSグループ関連会社への依存度を下げるべく複数の措置を講じてきているが、大規模な組織の事業子会社のままであり、そのため、当社の組織内の相関性は継続するだろう。当社の事業がグループ・インクおよび他のGSグループ関連会社に大幅に依存しているため、これらの事業体に影響を及ぼすおそれのあるリスクは、当社に対しても重大な影響を及ぼすおそれがある。

さらに、当社は、取引執行、リレーションシップ管理、決済および清算、リスク管理、ならびにその他の技術サービス、オペレーションサービス、および事務管理サービスを含む（ただし、これらに限定されない）様々なサポートサービスについて、一定のGSグループ関連会社に依存している。これらのサービスは、関係会社間サービス契約に基づき当社に提供されており、かかる契約は通常、重大な契約違反を含む一定の例外に服することを条件として、グループ・インクとその子会社双方の合意により解約可能である。

上記の帰結として、（グループ・インクが随時行う可能性のある戦略的決定の結果、またはグループ・インクの業績の重大な悪化の結果によるものを含む）何らかの理由により、当社と他のGSグループ関連会社との関係が維持されない場合、当社の純収益が減少する可能性があり、営業費用および当社の事業のための資金調達費用が増加する可能性があり、そして、当社の事業、財務状態、および収益性が重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、当社は、その調達資金の一部を、グループ・インクからの間接的無担保借入金およびファンディングIHCからの無担保借入金、ならびに他のGSグループ関連会社からの担保付借入金の形で受領している。当社がかかる資金を調達できない場合には、当社の成長が抑制されるおそれがあり、そして/または当社の資金調達費用が増加するおそれがある。

法務リスクおよび規制上のリスク

当社および当社の顧客の事業は、全世界の広範囲に及ぶ規制の対象となっている。

当社は金融サービス業界の一員であり、そしてシステム上重要な金融機関の子会社であるため、主に英国において、そしてより広くEUにおいて、加えてグループ・インクの子会社として米国において、さらに一定のその他の法域において、広範囲に及ぶ規制の対象となっている。当社は、当社が事業を行っているすべての法域における法執行機関、規制当局、および税務当局、ならびに民事訴訟による大幅な介入を受けるリスクに直面している。多くの場合、当社の活動は、これまで種々の法域において重複または相違する規制の対象となってきたおり、今後も引き続き同様となる可能性がある。とりわけ、法執行機関、規制当局、または民間の当事者が当社による法令の遵守に疑いを掛けた場合、当社または当社の社員は、これまで 罰金を科され、 刑事責任を問われ、もしくは刑事制裁を受け、 一定の事業活動を行うことを禁止され、 当社の事業活動に自己資本要件の強化を含む制限もしくは条件を付され、または 当社の業務もしくは社員に関する新規のもしくは大幅に増額された税もしくは政府によるその他の賦課金を課されてきており、今後も同様となるおそれがある。これらの制限または条件は、事業活動を制限し、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業活動の範囲および収益性への影響に加え、法令の日常的な遵守には、これまで膨大な時間を要してきており、今後も引き続き同様となるだろう。かかる時間には、当社のシニア・リーダーの時間、ならびに多くのコンプライアンスおよびその他の報告・オペレーションの専門スタッフの時間が含まれる。これらすべては、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社および当社の競合他社の収益および収益性は、これまで自己資本、レバレッジ、最低流動性、および長期の資金調達の水準に係る要件、破綻処理・再建計画に関する要件、デリバティブ清算および証拠金に関するルール、規制上の監督の水準、ならびに金融機関が行うことのできる事業活動に関する制限、および一定の事業活動を行うことが認められた場合はその方法による影響を受けてきており、今後も引き続き同様となるだろう。当社の事業に対して適用される法令は、しばしば複雑であり、そして多くの場合、当社は、当社の事業活動に対するそれらの法令の適用に係る解釈について判断を行わなければならない。解釈の変更は、それが規制上のガイダンス、業界の慣行、当社自身の再評価に応じたものであるかその他によるものであるかにかかわらず、当社の事業、経営成績、または当社が自己資本要件や流動性要件等の適用ある規制上の要件を満たす能力に悪影響を及ぼすおそれがある。

自己資本、流動性、レバレッジ、長期債務、TLAC（総損失吸収能力）、および証拠金に係る要件、その他の商慣行に対する制限、報告要件、EU銀行再建・破綻処理指令の施行に関連した要件、税負担ならびに報酬制限を含む、当社の事業または当社の顧客の事業に対して適用ある新たな法令、または現行法令の解釈もしくは執行に係る変更が（それが規模、資金調達の方法、活動、地域、またはその他の基準に基づくものであるかにかかわらず）当社またはGSグループを含む可能性がある限定された一部の金融機関に課された場合、それらの新たな法令、または現行法令の執行に係る変更を遵守することにより、同様の影響を受けていないその他の機関と当社が効果的に競争する能力に悪影響が及ぶおそれがある。また、株式譲渡、株式の買戻し、およびその他の金融取引に対する税等、金融機関または市場参加者一般に課される規制は、市場活動の水準に対してより広範囲に悪影響を及ぼし、それにより当社の事業にも影響が及ぶおそれがある。税法等の法令の変更も、それらの法令が金融サービス会社および金融会社に適用される方法によっては、または当社の企業構造もしくはこれらのサービスが提供される場所によっては、不均衡な影響を当社に及ぼすおそれがある。

これらの展開により、その影響を受ける法域において当社の収益性に影響が及ぶおそれがあり、さらにはそれらの法域において事業の全部もしくは一部を継続することが不経済となるおそれがあり、あるいは、商慣行の変更、事業の再編、事業、および社員の全部もしくは一部を他の拠点に移動させること、または、適用ある自己資本要件を満たすことに関連して、当社が多額の費用負担を要する結果となる（当社がその資金調達費用を不利に増加させ、その他、当社の株主および債権者に悪影響を及ぼす形で資産の流動化または資金の調達を行う結果となることを含む）おそれがある。

自己資本要件の強化、流動性カバレッジ比率、安定調達比率、長期債務およびTLACに関連した要件、ならびにボルカー・ルールによる自己勘定取引の禁止およびカバード・ファンドのスポンサーシップまたはそれらへの投資の禁止の実施は、とりわけかかる要件が当社の競合他社に適用されない、もしくは平等に適用されない場合、または法域を越えて一律に実施されない場合は、当社の収益性および競争力に悪影響を及ぼし続ける可能性がある。2017年12月に公表された信用リスクおよびオペレーションリスクに係る自己資本比率水準ならびに2019年1月に公表された市場リスクに係る自己資本比率水準も含め、バーゼル銀行監督委員会の水準が適用された結果として、当社は、より高水準の厳しい自己資本要件およびその他の規制上の要件の対象となる可能性もある。

当社は、EU一般データ保護規則（「GDPR」）等の、顧客、社員、またはその他の者の情報のプライバシーに関する法令の適用対象ともなっており、これらの法令を遵守しない場合、当社は、責任の負担および/または評判被害にさらされるおそれがある。プライバシー関連の新たな法令が施行されるにつれ、当社のかかる法令の遵守に必要な時間および資源、ならびにデータ漏洩が発生した場合の違反および報告義務に対する潜在的責任は、大幅に増加する可能性がある。

また、当社の事業は、以前にも増して、当社が営業活動を行っている法域内における監視、暗号化、およびデータのオンショア化に関する法令の適用対象となっている。これらの法令の遵守により、当社の情報セキュリティに関する方針、手続、および技術の変更が必要となる可能性があり、これにより当社は、とりわけサイバー攻撃および情報もしくは技術の不正流用、破損、または損失による被害に遭いやすくなるおそれがある。

規制当局および裁判所は、以前にも増して、金融機関がその顧客により行われた不正行為を見抜くべきであったと判断した場合に、かかる顧客による違法行為の責任を当該金融機関に負わせるようになっており、当該金融機関が顧客の関係している取引に関する直接的な知識を有していなかった場合にもかかる責任が問われている。規制当局および裁判所は、以前にも増して、金融機関または金融機関により支配されたファンドが投資しているが、積極的には管理していない事業体の活動に対する「コントロール・パーソン」としての責任も、より重くしている。また、規制当局および裁判所は引き続き「信認」義務を、かかる義務の存在が従前は想定されていなかった取引相手先との関係で生じさせようとしている。かかる取組がうまく機能する限りにおいて、仲介、決済、マーケット・メイキング、プライム・ブローカレッジ、投資、およびその他同様の業務の遂行に係る費用ならびにこれらに関係する債務は、大幅に増加するおそれがある。当社が、顧客である個人、機関、政府、または投資ファンドのファイナンシャル・アドバイザーもしくは投資アドバイザーまたはその他の役割を務めることに関連して信認義務を負っている限りにおいて、かかる義務の違反または違反の疑いでさえ、法律、規制、および評判に関する重大な悪影響をもたらすおそれがある。

さらに、当社は、大規模な改善活動を要求する規制当局との和解ならびに規制当局からの命令およびフィードバックの対象となっており、これにより、当社は、雇用を含む多くの資源の投入のほか、新たな統制、方針、および手続のオペレーションおよび有効性をテストする必要がある。

潜在的な利益相反を適切に特定し、かつ適切にそれに対処できなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶおそれがある。

GSグループの事業および顧客基盤は広範囲であるため、当社は、潜在的な利益相反に定期的に対処している。そうした潜在的な利益相反には、特定の顧客に対するサービスの提供またはGSグループの自己勘定による投資もしくはその他の利益が、当該顧客もしくは別の顧客の利益と相反しているか、または相反すると認識される状況、ならびに当社の1つまたは複数の事業が、GSグループ内のその他の事業とは共有してはならない重要な非公開の情報にアクセスできる状況、およびGSグループが顧問またはその他の関係にある事業体につき、当社が債権者でもある状況等が含まれる。

利益相反を特定し、かつそれに対処するための広範囲にわたる手続および統制が設けられている。それらには、事業間での不適切な情報の共有を防止するために設計されたものも含まれる。しかしながら、利益相反を適切に特定し、かつ適切にそれに対処することは、複雑かつ困難であり、当社が利益相反を適切に特定・開示できず、かつ適切にそれに対処できなかった場合、またはできなかったように見える場合、当社の最も重要な資産の1つである社会的評価が傷つくおそれがあり、また当社との取引に参加しようとする顧客の意欲に悪影響が及ぶ可能性がある。また、潜在的な利益相反または利益相反と認識される事象により、訴訟が提起されたり、規制上の強制措置が課されたりするおそれがある。さらに、GSグループのワン・ゴールドマン・サックス (One Goldman Sachs) イニシアティブは、GSグループの事業間の協力を強化することを目的としており、これにより、実際の利益相反または利益相反と認識される事象、および不適切な情報共有が発生するおそれが高まる可能性がある。2022年度第4四半期からのGSグループの新たなセグメントに反映されているGSグループの事業再編は、同様のリスクをはらんでいる。

当社に多大な民事上もしくは刑事上の責任の負担が発生した場合、または当社が重要な規制措置の対象とされた場合には、財務上重大な悪影響が及び、または社会的評価が著しく悪化するおそれがあり、その結果、事業の見通しに重大な支障が生じるおそれがある。

当社は、その事業において著しい法務リスクに直面しており、金融機関を相手方とする訴訟や規制上の手続の請求件数および賠償請求額や罰金の額は、依然として高水準となっている。当社は随時、当社の事業および営業活動の様々な点に関して、様々な政府機関、規制機関および自主規制機関による、その他の数多くの調査および審査の対象となっており、一部の例では、それらの機関から文書および情報提供の要請を受けてきている。当社はこれまで、顧客による法的請求が、市場の低迷時に増加し、また雇用関係の請求が、人員数削減時期の後に増加することを経験してきた。さらに、政府事業体は、これまで当社を相手方とする一定の法的手続の原告となっており、また現在も当事者であり、当社は、将来同一またはその他の政府事業体による民事上もしくは刑事上の訴訟または請求のほか、しばしば規制当局との和解後に開始される後続民事訴訟に直面する可能性がある。

いくつかの大手金融機関が政府事業体と大規模な和解を行ったことが、公表されてきた。政府事業体との大規模な和解の傾向は、一部の件では当社（またはGSグループ）を含む、他の金融機関に対する類似訴訟の結果に悪影響を及ぼす可能性があり、大規模な和解がその他の和解の根拠またはひな形として利用されると政府関係者が発表している場合は、とりわけその可能性が高い。不確実な規制執行環境により、見積損失額を推定することが困難となり、その結果として、法定準備金が、その後実際に生じた和解金または制裁金と大幅に異なるものとなる場合がある。

当社は、世界中で政府関係者その他への贈賄および不正支出、ならびに政府関係者その他に関する雇用慣行に関連する法令に服しており、かかる法令には、米国海外腐敗行為防止法および英国贈収賄防止法が含まれる。これらの法令または類似の法令に違反した場合、過去には多額の罰金が生じており、将来においても同様となるおそれがある。これらの違反により、当社の業務に対して厳しい制限が課せられ、そして当社の社会的評価が悪化するおそれもある。

当社または当社の社員に関連する刑事事件の解決により、民事訴訟に対するエクスポージャーが高まり、当社の社会的評価に悪影響が及び、制裁金が科され、または当社が一般に、もしくは一定の状況において業務を行う上で事業活動を行う能力に制限が課される結果となり、またその他の悪影響が生じるおそれがある。

世界中で事業を遂行するにあたり、当社は、多数の国々において営業活動を行うことに内在する政治的リスク、法務リスク、規制上のリスク、およびその他のリスクにさらされている。

当社が事業を遂行し、また当社の世界中での営業活動を支援するにあたり、当社は、国有化、収用、価格統制、資本規制、為替管理、コミュニケーション、およびその他のコンテンツの制限、ならびにその他の政府による制限的措置の可能性のほか、敵対行為またはテロ行為の発生等のリスクにさらされている。たとえば、米国およびEUによって、ロシアおよびベネズエラ国内の一定の個人および企業に対し制裁が課されている。多くの国では、証券および金融サービス業界ならびに当社が関与している多くの取引に対して適用ある法令は、不確定であり、かつ変化し続けており、すべての市場において現地の法律の要件を厳密に判断することは、困難である可能性がある。当社はこれまで、一部の場合において、市場全般にわたり、互いに異なり、かつ抵触する法令の適用対象となってきたり、当社は、当社が営業活動を行っている法域において、別の法域の法令に直接的に抵触する法令がこれまでに導入されている、または導入されるリスクに以前にも増してさらされている。当社が、ある特定の市場において現地の法律の適用を遵守していないと現地の規制当局に判断された場合、または現地の規制当局と効果的な業務上の関係を築けなかった場合、その市場における当社の事業のみならず、当社の全般的な社会的評価に多大な悪影響が及ぶおそれがある。さらに、一部の法域においては、法令を遵守しない場合、または遵守していないと申し立てられた場合、これまで当社および従業員に対して民事手続のみならず刑事手続およびその他の制裁が開始されてきており、将来においても同様となる可能性がある。当社は、当社が仕組を組成した取引が、すべての場合において法的に執行可能であるとは限らないというリスクの増大にもさらされている。

全世界で様々な事業およびその他の慣行が存在するが、当社は、その全世界における営業活動について、贈賄、不正支出、雇用慣行、およびマネーロンダリングに関連する規則および規制、ならびに一定の個人、集団、および国と事業を行うことに関する法律の適用対象となっている。それらの法律には、米国海外腐敗行為防止法、米国銀行秘密法（その後の改正を含む）、および英国贈収賄防止法が含まれる。当社は、研修およびコンプライアンスのモニタリングに対して多くの資源を投資してきており、今後もかかる投資を続ける予定であるが、当社の営業活動、社員、および顧客の地理的な多様性、ならびに当社が取引を行うベンダーおよびその他の第三者の地理的な多様性は、当社が当該規則または規制に違反したとされるリスクを大きく増大させる可能性があり、それらの違反により、当社に多額の罰金が科されるおそれがあり、または当社の社会的評価に悪影響が及ぶおそれがある。

また、近年、金融サービス業界における社員による詐欺やその他の不正行為（実際に起きたもの、または申し立てられているもの）に関わる多数の事件が世界中で大きく報道されてきており、さらに、これまで当社の社員による不正行為が発生してきており、将来においても同様となる可能性がある。このような不正行為には、これまで、適用ある方針、規則、もしくは手続を意図的に無視もしくは回避しようとする、または資金の不正支出、および専有ソフトウェアを含む専有情報の窃盗が含まれてきており、将来においても同様となる可能性がある。1 マレーシア・ディベロップメント・バーハッド（「1MDB」）に係る和解が示すとおり、社員の不正行為を抑止または防止することは必ずしも可能ではなく、このような行為を防止し、発見するために取られている予防措置は、これまですべての場合において効果的であったとは言えず、将来においても同様となる可能性がある。

大手金融機関の秩序ある破綻処理を促進するための規制戦略および規制上の要件の適用により、当社の証券保有者に対して、より大きな損失リスクがもたらされるおそれがある。

破綻処理当局が、破綻した事業体の無担保債券の評価を切り下げること、または無担保債券を株式に転換することにより、かかる事業体に資本注入を行う「ベイル・イン」権限を行使する状況は、不明確である。これらの権限が当社に関して行使される場合（またはそれらが行使され得るとの示唆がなされた場合）、かかる行使は、当社の債券の投資価値に重大な悪影響（かかる投資の一部または全部の潜在的損失を含む）を及ぼす可能性が高いだろう。

競争上のリスク

当社の業績は、これまで当社の顧客基盤の構成による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の顧客基盤は、当社の主要な競合他社の顧客基盤と同一ではない。当社の事業は、一定の業界または市場において、当社の一部もしくはすべての競合他社よりも高い、または低い割合の顧客を有している可能性がある。したがって、一定の業界または市場に当社の事業の顧客がより集中している場合においては、当該業界または市場に影響を及ぼす好ましくない業界の進展もしくは好ましくない市況の結果、競合他社の類似の事業と比較して、より低い事業成績となったことが過去にあり、将来においても同様となる可能性がある。

同様に、ある事業において、当社の顧客集中度が低い業界もしくは市場に関する有利な、または単により不利ではない進展もしくは市況も、当該業界または市場に顧客がより集中している競合他社の類似の事業と比較して、より低い事業成績につながったことが過去にあり、将来においても同様となる可能性がある。たとえば、当社は、マーケット・メイキング事業において一部の同業他社よりも小さい企業顧客基盤を有しており、そのため、当社の競合他社は、企業顧客による活動の増加によって当社より多くの利益を享受する可能性がある。同様に、当社はこれまで、他の金融機関と同程度まではリテール向け株式仲介業務に従事してこなかった。このことは、過去において株式取引執行における当社の市場シェアに影響を及ぼしてきており、将来において悪影響を及ぼすおそれがある。

金融サービス業界は、激しい競争にさらされている。

当社が新規の事業分野および新規の地理的地域へと拡大していく範囲において、当社は、より多くの経験を持ち、関連市場における顧客、規制当局、および業界関係者と、より確立された関係を持つ競合他社と対峙することとなり、このことにより、当社の事業拡大能力に悪影響が及ぶおそれがある。

各国政府および規制当局は、一部またはすべての法域において費用効果の高い方法で一定の事業を行う当社の能力、または一定の事業を行う当社の能力そのものに影響を及ぼしたか、及ぼす可能性がある規制を導入し、税を課し、報酬制限を導入し、またはその他の様々な提案を行ってきた。それらには、金融機関が行うことを認められる活動の種別に対する制限に関する提案が含まれている。これらの規則またはその他同様の規則の多くは、当社の競合他社すべてには適用されておらず、当社が効果的に競争する能力に影響を及ぼすおそれがある。

当社の事業における価格圧力およびその他の競争圧力は、引き続き増大してきている。これは、競合他社の一部が、価格を引き下げることで市場シェアを拡大しようとする場合にとりわけ顕著となっている。たとえば、当社は、投資銀行案件等に関連して、当社が受けてきた競争圧力に応じて、一部の場においては当社が引き受けてきたリスクに完全には見合わない水準の信用の供与や価格の設定を行ってきた。

金融サービス業界は、取引量の相当部分が業界内の限られた数の成員間で発生するため、高度に相関している。取引の多くは、他の金融機関にシンジケートされており、金融機関がしばしば取引の相手方となる。この結果として、他の市場参加者および規制当局により、かかる機関が市場または市場価格を操作するために共謀したとの訴えを起こされており、この訴えには、反トラスト法に違反したとの主張が含まれる。当社は、かかる活動を特定し、防止するための広範囲にわたる手続および統制を設けているものの、それらは有効ではない可能性がある。とりわけ規制当局によるかかる活動に対する申立てにより、当社に評判上マイナスの影響が及ぶ場合や、当社に巨額の罰金・和解金が課され、3倍損害賠償を含む非常に高額な損害賠償が課される場合がある。

当社が能力のある社員を採用し、確保することができなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶだろう。

当社の業績は、高い能力を持つ人材の素質と努力に大きく依存している。したがって、当社が継続して、その事業遂行において効果的に競争し、当社の事業を効果的に運営し、新規の事業分野および新規の地理的地域に拡大することができるかどうかは、新たに能力が高く多様な社員を惹き付け、既存の社員を確保し、その意欲を上げる当社の能力に左右される。そのような社員を惹き付け、確保する当社の能力に影響を及ぼす要因には、報酬や給付の水準および構成、ならびに、能力のある社員の公正な採用、研修、および昇進を行う文化を有する成功した事業体であるという評判が含まれる。当社が社員に支払う報酬の大部分は、年度末裁量報酬の形態で支払われるものであり、その大部分は、繰延株式関連報酬の形態で支払われるため、GSグループの収益性の低下またはGSグループの将来的な収益性の見通しの低下のほか、報酬水準および条件に対する規制上の制限は、能力の高い社員を採用し、確保する当社の能力に悪影響を及ぼす場合がある。

金融サービス業界および金融サービス業界以外の業界（テクノロジー業界を含む）における、能力のある社員を獲得するための競争は、しばしば熾烈なものとなってきた。当社は、新たな規制上の要件および当社の技術イニシアティブによる要請に対応するための社員を採用し、確保するための競争の激化を経験してきた。新興および成長市場においてもこれは同様であり、当社は、当該市場において、当社よりもはるかに大きなプレゼンスを有し、またはより幅広い経験を有している事業体との間で、しばしば能力のある社員の獲得を争っている。

当社が営業活動を行っている法域における、当社の社員の収入に対する課税、もしくは報酬の額もしくは構成に影響を及ぼす、または当社の競合他社の報酬慣行の開示を当社に対して求める法令も、それらの法域で能力のある社員を採用し確保する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の報酬慣行は、健全性監督機構（「PRA」）および金融行為監督機構（「FCA」）の審査および基準の対象となっている。大手金融機関として、当社は、PRAおよびFCA、ならびにその他の世界中の規制当局による、報酬慣行に対する制限（当社が優秀な人材を巡って競う相手となる企業に影響を及ぼす可能性もあり、及ぼさない可能性もある）の対象となっている。これらの制限は、当社の報酬慣行を形作ってきており、このことは、（とりわけこれらの制限の対象となっていない企業との関係で）一部の場合においては、能力が高い社員を惹き付け、確保する当社の能力に悪影響を及ぼしてきており、今後制定される法律もしくは規制により同様の悪影響が及ぶ可能性がある。

市場開拓リスクおよび事業環境全般に関するリスク

当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、パンデミック、テロ攻撃、異常気象、もしくはその他の自然災害を含む、予見できない事象または大災害による悪影響をこれまでに受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

COVID-19等のパンデミック、またはその他の広範囲にわたる保健衛生上の緊急事態（またはそのような緊急事態が発生する可能性に関する懸念）、テロ攻撃、異常気象、太陽に関係する事象、もしくはその他の自然災害を含む、予見できない事象あるいは大災害が発生した場合、当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。これらの事象は、経済の混乱もしくは金融市場の混乱、またはより全般的な経済情勢もしくは市況の困難化、当社の信用力もしくは当社の取引相手先の信用力の悪化、消費者の景気感の変化および消費者の借入・消費・貯蓄のパターンの変動、流動性ストレス、あるいは当社がその事業を運営する能力が損なわれる営業活動上の問題（渡航の制限および当社オフィスの出勤率の制限等）を通じて、かかる影響を及ぼすおそれがある。

COVID-19パンデミックにより、経済および財務上の混乱が生じ、それにより過去において当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に悪影響が及んできており、将来においても同様となる可能性がある。COVID-19パンデミックが当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に対してどの程度悪影響を及ぼすかは、とりわけ、COVID-19の再流行、COVID-19の新たな変異株の出現、ならびにワクチンおよび治療法の、長期的に見た場合および新たな変異株に対する有効性を含む将来の展開に左右されるが、これらは不確実性が高く、予測することができない。

気候変動は、GSグループの事業を混乱させ、顧客取引水準ならびに当社の顧客および取引相手先の信用力に悪影響を及ぼすおそれがあり、また気候変動に関連する懸念に対応するための当社の取組の結果、当社の社会的評価が損なわれるおそれがある。

気候変動は、当社またはGSグループのいずれかまたは複数の主たる拠点における営業活動を混乱させる異常気象を引き起こす可能性があり、これにより、当社が顧客に対してサービスを提供し、顧客と関わり合う能力に悪影響が及ぶ可能性があり、当社の投資の価値に悪影響が及ぶ可能性があり、そして利用可能な保険が減少し、または保険費用が増大する可能性がある。気候変動および炭素依存型経済からの脱却の動きは、当社の顧客や取引相手先の営業活動または財務状態に対して悪影響を及ぼす可能性もあり、これにより、これらの顧客や取引相手先からの収益が減少し、かつ、これらの顧客や取引相手先に対するリスクおよびその他のエクスポージャーが増大する可能性がある。また、気候変動は、より広範囲な経済に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、炭素依存型経済からの脱却の動きに関連する公共政策もしくは法令の変更、または市場および一般の認識や選好傾向の変化によって生じるリスクにもさらされている。これらの変更や変化は、当社の事業、経営成績、および社会的評価に対して悪影響を及ぼすおそれがある。たとえば、当社もしくは当社の顧客による、気候変動の発生や悪化に関係する一定の業界もしくはプロジェクトへの関与、またはこれらに参加しないことの決定のほか、気候変動に関連した問題を受けて当社が下す、その活動の継続や変更についての判断の結果として、当社の社会的評価および顧客との関係が悪化する可能性がある。GSグループが気候変動に関する自らの目的を達成することができない場合、または気候変動へのGSグループの対応が効果的でない、不十分である、もしくはその他の点で不適切であると認識された場合、当社の事業、社会的評価、および社員を採用・確保するための努力が損なわれる可能性がある。

気候変動に関する新たな規制やガイダンス、ならびに政府関係者、規制当局、社員、およびその他の利害関係者の気候変動に関する見解は、当社が一定の活動に従事するか否か、または当社が一定の商品を提供するか否かと、それを行う場合におけるその条件に影響を及ぼす可能性がある。銀行規制当局や監督当局、株主、ならびにその他の利害関係者は、金融機関が、気候変動に関連するリスクへの（直接的かつその顧客に関しての）対処を支援する上で重要な役割を果たしているとの考えを、これまで以上に強めてきた。その結果、金融機関は、その気候リスクならびに関連する貸付活動、投資活動、およびアドバイザー活動の開示と管理について、さらに強化された要件の対象となり、さらに高い期待を受けることとなる可能性がある。そのような新たな、または強化された要件により、規制関連費用、コンプライアンス費用、もしくはその他の費用が増加し、または自己資本要件が強化される結果となるおそれがある。気候変動に伴うリスク、ならびに規制当局、社員、およびその他の利害関係者の気候変動に関する見解は、急速に進展を続けており、このことにより、気候変動に関連するリスクおよび不確実性によって当社に及ぶ最終的な影響を評価することが、困難になる場合がある。当社は、気候変動に関連するリスクが、時間の経過と共に増大するだろうと見込んでいる。

当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、ロシアのウクライナ侵攻とそれに関連する制裁およびその他の展開によって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。

ロシアとウクライナの戦争は、世界経済に悪影響を及ぼしている。世界各国の政府は、一定の業界に対する経済制裁および輸出規制（ロシア産の石油の価格上限規制を含む）ならびにロシア国内の関係者に対する経済制裁および輸出規制を課すことで、ロシアの侵攻に対応してきている。各国政府により課されている経済制裁および規制を遵守することで、当社のコストが上昇してきているほか、当社の事業が悪影響を受けてきており、引き続きそうなる可能性がある。ロシアは、ロシア国外の投資家やロシア以外の国に対する独自の規制で対応してきており、ロシア国籍以外の企業に対する追加措置を提案している。世界中の企業は、この戦争による世界経済への悪影響を一因として、材料の不足、ならびに輸送、エネルギー、および原材料コストの上昇に直面している。ロシアとウクライナの戦争またはその他の敵対行為の拡大または継続は、とりわけ、サイバー攻撃のリスクのさらなる増大、有価証券取引の決済不履行頻度および決済不履行取引高の増大、サプライチェーンの混乱、インフレ率の上昇、消費者需要の低下、ならびにコモディティ、為替、およびその他の金融市場におけるボラティリティの上昇につながるおそれがある。

この戦争、制裁、そしてその結果としての市場の混乱の規模および継続期間は、予測不可能なものであり、これらが当社の事業にもたらす影響は、重大なものとなるおそれがある。

当社は、ネガティブな報道により悪影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界全般のほか、とりわけ当社の事業は、ネガティブな報道の対象となってきた。当社の社会的評価および事業は、それが正確であるかまたは真実であるか否かを問わず、ソーシャルメディアもしくはその他のインターネット上の掲示板に投稿され、または報道機関により公表される可能性のある、当社の事業および人員に関するネガティブな報道または情報により悪影響を受ける可能性がある。これらの種類の掲示板への投稿は、当社の顧客および当社から金銭、有価証券、またはその他の資産を借り入れているその他の当事者のリスク・ポジションにも悪影響を及ぼす可能性があり、また、それらが当社に対する義務を履行しない見込みを増大させる可能性、またはそれらが当社のサービスを利用したことにより当社が受領する収益を減少させる可能性がある。これらのチャネル、とりわけソーシャルメディアを通じた情報伝達のスピードおよび広汎性は、ネガティブな報道に関連するリスクを拡大させる可能性がある。

当社の一定の事業、当社の資金調達手段、および当社の金融商品は、銀行間取引金利（「IBOR」）、とりわけ米ドル建てロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）の変動または廃止により、悪影響を受ける可能性がある。

2022年1月1日に、ユーロ、スイスフラン、日本円、および英ポンドのすべてのLIBOR（「米ドル以外のLIBOR」）に加え、一定の米ドルLIBORの公表が停止された。代表金利として最も一般的に使用されている米ドルLIBORの公表は、2023年6月をもって停止される。金融行為監督機構（「FCA」）は、これらのうち一定の米ドルLIBORの公表を、2024年9月末までの期間中、擬似的に継続することを提案した。FCAは、英ポンドLIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2024年3月末までの期間は、一定の英ポンドLIBORに係る擬似的レートを公表・使用することを認めている。

国際スワップ・デリバティブ協会（「ISDA」）の2020年IBORフォールバック・プロトコル（「IBORプロトコル」）は、法的または経済的不確実性を緩和するために、デリバティブ市場参加者に対して旧来のおよび新規のデリバティブ契約に係る修正後のフォールバック条項を提供してきた。デリバティブ契約において同条項を有効にするためには、双方の当事者がIBORプロトコルを批准するか、または二者間での修正が合意されなければならない。ISDAは、FCAによる米ドル以外のLIBORおよび米ドルLIBORの双方を停止する旨の正式発表により、すべてのLIBORのレートに係るスプレッド調整が確定したことを確認した。このことにより、米ドル以外のLIBORに関しては、2021年12月31日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されており、米ドルLIBORに関しては、2023年6月30日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されることとなる。2022年3月に制定された調整可能金利（LIBOR）法（「LIBOR法」）は、米国法に準拠する契約であって、フォールバック条項がないもの、または投票の利用もしくはLIBORに基づくレートの利用を必要とするフォールバック条項を有するものに関して、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（「SOFR」）に基づくベンチマーク・レートへと置き換える法的枠組を定めている。2022年12月に、連邦準備制度理事会（「FRB」）は、LIBOR法を施行する最終規則を採択し、これは2023年2月27日付で発効する予定である。この最終規則は、デリバティブ契約、変動利付債や変動配当型優先株式等の現物商品、消費者契約、一定の政府支援企業の契約、および一定の学生ローン証券化のうち、2023年6月30日をもって米ドルLIBORの公表が停止された時点の代替的レートに関するフォールバック条項のないものについて、それぞれ異なるSOFRに基づく代替レートを指定するものである。

LIBORからの移行は継続中であるため、この移行が最終的にLIBOR連動金融商品に係る金融市場に対して及ぼす影響がどのようなものとなるかは、引き続き不確実である。その他のIBORについても、同様の状態が生じている。

当社の契約書および金融商品において、IBOR（とりわけLIBOR）を定義している文言は、経時的に発展してきており、指定されたレートの後継レートを選定すべき時点についてのトリガーとなる様々な事由が存在する。あるトリガーに該当した時点で、契約書および金融商品の規定により、計算代理人（当社である可能性がある）に対し、しばしば後継レートまたはベンチマークの選定に対する裁量権が付与される。LIBOR法には、FRBが指定したSOFRに基づく代替レートが選択された場合の免責規定が含まれているものの、これらの免責規定は、検証されていない。その結果、そしてLIBOR法が制定されたにもかかわらず、最も一般的に使用されている米ドルLIBORについて、後継レートの選定が、当社のIBORに基づく契約書および金融商品の適切な解釈に関する顧客との紛争および訴訟につながるおそれがある。フォールバック規定の導入に関連した裁量的措置の実施もまた、とりわけデリバティブおよびその他の複合金融商品に関する顧客との紛争および訴訟につながるおそれがある。

指標金利としてのIBOR（とりわけ米ドルLIBOR）の変動、廃止、または市場での受け入れられ方の変化は、当社の一定の事業、当社の資金調達手段、および当社の金融商品に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の一定の事業および当社の資金調達手段は、当社が提供する商品もしくは当社が行う資金調達に関連するその他の指標金利、通貨、指数、バスケットまたは上場ファンド（「ETF」）の変動により、悪影響を受ける可能性がある。

仕組債、ワラント、スワップ、もしくは有価証券関連スワップ等の当社が所有し、または提供する商品の多くが、レートまたは指数、通貨、バスケット、ETF、もしくはその他の財務指標（「原資産」）を参照して金利の支払を行い、あるいは満期または債務不履行となった場合において支払われる元本額を決定している。当該原資産に適用される規則を参照することにより、またはその他の方法により、原資産の構成に大幅な変更が生じた場合、原資産が存在しなくなった場合（たとえば、ユーロから加盟国が脱退し、または自国通貨を他の通貨もしくはベンチマークと連動させ、もしくはかかる連動を解除した場合、指数またはETFのスポンサーが指数またはETFの構成を大幅に変更した場合、あるいは株式バスケットに含まれる株式が上場廃止になり、または当該指数もしくはETFに含めることができなくなった場合）、原資産が受入可能な市場ベンチマークとして認識されなくなった場合、または金融商品を原資産と連動させることに対して法律上もしくは規制上の制約がある場合、当社は、悪影響を被る可能性がある。

当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、米中間の緊張の高まりによって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。

米中間の緊張の継続または高まりは、これまで米国の国際貿易政策および国際投資政策にさらなる変更をもたらしてきており、またさらなる変更をもたらす可能性があり、それが、国際貿易および国際投資を混乱させ、金融市場（市場活動の水準を含む）に悪影響を及ぼし、そして当社の収益に悪影響を及ぼすおそれがある。緊張の継続または高まりは、米国、中国、またはその他の国々によるその他の措置の実施にもつながる可能性がある。かかる措置には、制裁、関税、もしくは外国為替措置の実施、米国財務省証券の大規模な売却、または国際貿易、国際投資、もしくは情報・技術の国外移転に対する制限が含まれるおそれがある。かかる展開はいずれも、当社の事業または当社の顧客の事業のほか、当社の財務状態、流動性、および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあり、場合によっては重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

中国および台湾、米国、あるいはその他の国々が関与する紛争や、かかる紛争の可能性に対する懸念は、金融市場および当社の事業または当社の顧客の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。中国が関与する紛争もしくは紛争の可能性に対応した米国もしくはその他の国々による貿易制限（一定の組織または個人に対する金融制裁および経済制裁ならびに輸出規制を含む）または貿易制限に対応して中国が講じた措置は、一定の国において、または一定の取引相手との間で、当社または当社の顧客が事業を行う能力に悪影響を及ぼすおそれがあり、そして地域および世界の金融市場および経済情勢に悪影響を及ぼすおそれがある。上記のいずれも、当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあり、場合によっては重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

業務上の新しい取組および買収により、当社は、新しい活動に携わり、新しい場所で営業活動を行い、より多岐にわたる顧客および取引相手先と取引を行い、また新しい資産クラスおよび新しい市場にさらされることとなり、その結果として当社は、より多くのリスクに直面している。

当社の最近の、そして計画されている業務上の多くの取組および既存の多くの事業の拡大により、当社は、当社の伝統的な顧客基盤および取引相手先基盤に属していなかった個人および事業体に直接または間接的に関わっていき、そして新しい資産クラスおよび新しい市場にさらされることとなる可能性がある。たとえば、当社は、幅広い新興および成長市場を含めた新しい分野において、事業活動および投資を継続している。

業務上の新しい取組は、新しい、さらなるリスクに当社をさらしている。かかるリスクには、政府事業体と取引を行うことに関連したリスク、異なる種類の顧客、取引相手先、および投資家と取引を行うことによる評判低下の懸念、これらの活動に対する規制当局による監視の強化、信用関連リスク、市場リスク、ソブリンリスク、およびオペレーションリスクの増大、事故またはテロ行為に起因するリスク、ならびに一定の資産を運用もしくは所有する方法、または当社がこれらの顧客、取引相手先、および投資家とやり取りを行う方法に関する評判低下の懸念が含まれる。新たな商品または市場を伴う活動および取引に関連して、規制上の不確実性が存在する場合、または関係する規制当局もしくは法域によって、異なるもしくは相反する規制が存在する場合、とりわけ当該商品の取引が複数の法域において行われる場合にも、法務リスク、規制上のリスク、および評判リスクが存在する可能性がある。

GSグループの事業セグメントの再編により、再編による利益として期待されているもののすべてが、当社が想定する期間内に生み出されるという保証はなく、これが全く生み出されない可能性すらある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(2)生産、受注及び販売の状況

該当なし。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下は、当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

概況

取締役会は、当期純利益、資産合計、および普通株式等Tier1(「CET1」)資本比率を、当社の主要な業績指標であると考えている。

損益計算書

損益計算書は、本書第一部第6章1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類」に記載されている。2022年12月に終了した事業年度における当社の純利益は40.3億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して37パーセント増加した。

2022年12月に終了した事業年度の純収益は108.0億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して実質的に増減なしであった。これは、FICC(債券・為替・コモディティ)業務における純収益が大幅に増加し、また株式関連業務における純収益が増加したものの、投資銀行業務および投資運用業務における純収益の大幅な減少により部分的に相殺されたことを反映している。

2022年12月に終了した事業年度の営業費用純額は58.3億ドルであり、2021年12月に終了した事業年度と比較して21パーセント減少した。これは、主として、報酬および給付の大幅な減少と取引関連費用の減少が、GSグループ関連会社(グループ・インク(ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク)またはその子会社)に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求の大幅な減少により部分的に相殺されたことによるものである。

純収益および営業費用純額に関する詳細については、下記「経営成績」参照。

自己資本比率

英国の自己資本規制の枠組に基づく当社のCET1資本比率は、2021年12月現在の10.7パーセントに対して、2022年12月現在では12.8パーセントであった。

貸借対照表

貸借対照表は、本書第一部第6-1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類」に記載されている。

2022年12月現在の資産合計は1.20兆ドルで、2021年12月現在から596.2億ドル増加した。これは、（現物商品の減少により部分的に相殺されたものの、金利デリバティブの増加を主因としてデリバティブが増加したことを第一の理由として）トレーディング資産が1,305.7億ドル増加したものの、（現金預金として保有されるグローバル・コア流動資産（「GCLA」）の割合の変動を主因とする）現金および現金同等物の407.2億ドルの減少、（当社の取引および顧客取引の変動を主因とする）担保付契約の215.7億ドルの減少、そして（差入現金担保の減少を主因とする）顧客等受取債権の71.7億ドルの減少により、部分的に相殺されたことを、主として反映している。

2022年12月現在の負債合計は1.16兆ドルで、2021年12月現在から563.1億ドル増加した。これは、（現物商品の減少により部分的に相殺されたものの、金利デリバティブの増加を主因としてデリバティブが増加したことを第一の理由とする）トレーディング負債の1,493.3億ドルの増加が、（当社の取引および顧客取引の変動を主因とする）担保付借入金の798.0億ドルの減少、そして（受取現金担保の減少を主因とする）顧客等未払債務の89.0億ドルの減少により、部分的に相殺されたことを反映している。

2022年12月現在の株主資本合計は422.1億ドルで、2021年12月から33.1億ドル増加した。これは、当社の2022年12月に終了した事業年度の純利益40.3億ドルが、その他Tier1債（「AT1債」）に係る利息749百万ドルにより部分的に相殺されたことを、主として反映している。

2022年12月現在および2021年12月現在のレベル3の金融資産は、それぞれ合計で47.3億ドルおよび57.6億ドルであった。レベル3の金融資産の推移およびこれに関連する公正価値の測定を含む、レベル3の金融資産に関する詳細については、本書第一部第6-1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」注記29参照。

米国会計基準（米国において一般に公正妥当と認められている会計原則）に基づく、2022年12月現在で、資産合計は4,889.0億ドル、負債合計は4,549.5億ドルであった。米国会計基準に基づく資産合計および負債合計は、IFRS（国際財務報告基準）に基づき報告されたものとは異なっている。その主な理由としては、デリバティブの残高が通常の業務過程において差金決済されなかった場合において、当社が当該残高について法的に強制力のある相殺権を有しているときでも、IFRSに基づき当該残高を総額で表示していることが挙げられる。

将来の見通し

取締役会は、当社の当事業年度末の財務状況が満足のいくものであったと考えている。

当社は、承認が得られることを条件として、2023年度中に、当社の英国におけるアセット・マネジメント事業を、GSグループ（グループ・インクおよびその連結子会社）の英国における主要なアセット・マネジメント事業体である、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（「GSAMI」）に譲渡することを計画している。これにより、GSグループの破綻処理計画およびそのアセット・マネジメント事業の商業的目的に沿う形で、GSIとGSAMIの各々の英国におけるアセット・マネジメント事業をGSAMIに一元化することとなる。当社の英国におけるアセット・マネジメント事業の社員数は約300名であり、過去3事業年度間の純収益は年平均436百万ドルであり、2022年12月現在、非重要資産・負債しか保有していなかった。当社は、英国におけるアセット・マネジメント事業のGSAMIへの譲渡にあたり、同事業の公正価値に等しい非現金対価を受領することを見込んでいる。

事業環境

2022年度中、グローバル経済は、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念（ロシアのウクライナ侵攻および進行中の戦争を含む）の長期化、ならびにインフレ圧力および労働市場の圧力による影響を受けた。世界各国の政府は、経済制裁を課すことでロシアのウクライナ侵攻に対応し、また世界各国の中央銀行は、当年度中数回にわたり政策金利を引き上げることでインフレに対応しようとした。これらの要因が、当年度中の市場のボラティリティの上昇のほか、2021年度末時点と比較した、世界的な株価および債券価格の下落、ならびに法人のクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。

経済の見通しは、ロシアとウクライナの戦争およびその他の地政学的リスク、インフレ、ならびにサプライチェーンの複雑化の継続または拡大についての懸念を反映して、引き続き不確実なものとなっている。

経営成績

純収益

純収益には、第三者とGSグループ関連会社の双方との有価証券、外国為替、およびその他の金融商品の取引から生じる純利益、ならびに委託手数料が含まれる。これには、関連する利息および配当金が含まれる。

下表は、純収益を事業活動ごとに示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
投資銀行業務	1,268	2,646
FICC業務	4,584	2,960
株式関連業務	3,957	3,872
投資運用業務	993	1,441
合計	10,802	10,919

当社は、純収益に含めて報告される資金調達費用を当社の各事業活動に配分する方法を改訂した。そのため、上表においては、前期の数値が当期の表示に合わせて振り替えられているが、純収益の合計額に対する影響はない。

投資銀行業務

投資銀行業務は、主として以下の業務から収益を生み出している。

アドバイザー業務

M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリング、およびスピンオフに関する戦略的アドバイザー案件を含む。

引受業務

幅広い有価証券およびその他の金融商品の公募・私募（国内・国外取引および買収資金貸付を含む）を含む。

2022年12月と2021年12月の比較

2022年12月に終了した事業年度の投資銀行業務の純収益は12.7億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して52パーセント減少した。これは、主として、引受業務およびアドバイザー業務の純収益が大幅に減少したことによるものである。引受業務の純収益の減少は、株式引受業務および債券引受業務の純収益が大幅に減少したことを反映したものである。アドバイザー業務の純収益は、業界全体のM&A取引完了案件の減少を反映して減少した。

2022年12月現在のEMEA（ヨーロッパ、中東、およびアフリカ）の投資銀行業務の受注残高は、2021年12月現在と比較して減少した。これは、主として、潜在的な株式引受取引による純収益の見積りが大幅に減少し、また潜在的なアドバイザー取引および潜在的な債券引受取引による純収益の見積りが減少したことによるものである。

受注残高は、将来の収益が実現する可能性が比較的高いと当社が考える、将来の取引による純収益の見積りを示している。受注残高の変動は、純収益に対して長期にわたって影響を及ぼす顧客取引水準についての有益な指標になる可能性がある。しかしながら、受注残高に係る取引の完結および対応する収益の認識までの概算時間は、一定の取引が長期にわたり受注残高に留まる可能性があるため、案件の性質によって異なる。また、受注残高は、将来において個々の顧客の取引が生じる可能性についての仮定等の一定の制限に服している。取引は、中止または修正される可能性があり、また見積りに含まれていない取引が生じる可能性もある。

FICC業務および株式関連業務

FICC業務および株式関連業務は、金融商品の売買、資金調達、およびリスク管理を行う当社の顧客に対してサービスを提供している。当社は、世界規模でマーケット・メイカーとして行動し、専門知識を提供することにより、かかるサービスを提供している。FICC業務および株式関連業務は、債券、為替、コモディティ、および株式の各商品において、マーケット・メイキングおよび顧客の取引の円滑化を行っている。また、当社は、世界中の主要な株式、オプション、および先物の各取引所においてマーケット・メイキングおよび顧客の取引の清算を行っている。

当社は、大規模で流動性が高い市場において、当社の顧客のために大量の取引を執行している。当社は、流動性が低い市場においても、より流動性の高い市場で請求されるものよりも一般的にやや高めのスプレッドおよび手数料により、当社の顧客のために取引を執行している。さらに当社は、顧客のリスク・エクスポージャー、投資目的、またはその他の複雑なニーズに対応するカスタマイズ商品またはオーダーメイド商品に関する取引のほか、顧客アドバイザー案件および引受活動に関連するデリバティブ取引を組成し、執行している。

当社の純収益は、() 顧客取引水準および取引上のビッド/オファーのスプレッド、ならびに() 当社のトレーディング商品の公正価値の変動、ならびに当社のトレーディング商品の保有、ヘッジ、および資金調達に関連する受取利息および支払利息を含む、互いに関連し合う様々な要因の組合せによる影響を受ける。

FICC業務

FICC業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・FICC仲介業務

下記で詳述するとおり、現物商品とデリバティブ商品の双方によるマーケット・メイキングに関連する顧客取引執行業務を含む。

金利商品

様々な満期の国債（インフレ連動証券を含む）、その他の政府保証証券、ならびに金利スワップ、オプション、およびその他のデリバティブ

クレジット商品

投資適格社債およびハイイールド社債、信用デリバティブ、上場ファンド（「ETF」）、銀行ローンおよびブリッジ・ローン、地方自治体証券、不良債権、ならびに倒産企業に対する債権

モーゲージ

商業用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ、住宅用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ、ならびにその他の資産担保証券、ローン、およびデリバティブ

為替

G10通貨および新興市場商品に係る通貨オプション、直物・先物、およびその他のデリバティブ

コモディティ

コモディティ・デリバティブ、ならびに（これよりは収益額が少ないものの）原油および石油製品、天然ガス、農産物、卑金属、貴金属、およびその他の金属、電力（再生可能エネルギーを含む）、環境関連製品、ならびにその他のコモディティ商品を含む、現物コモディティ

・FICC資金調達業務

ストラクチャード・クレジット貸付、資産担保貸付、および売戻条件付有価証券（「売戻条件付契約」）を通じた当社の顧客への担保付貸付を含む。

2022年12月と2021年12月の比較

2022年12月に終了した事業年度のFICC業務の純収益は45.8億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して55パーセント増加した。これは、FICC仲介業務の純収益が大幅に増加したことおよびFICC資金調達業務の純収益が増加したことによるものである。FICC仲介業務の純収益の増加は、（モーゲージの純収益が大幅に減少したことにより部分的に相殺されたものの）金利商品、為替、およびコモディティの純収益が大幅に増加したことを反映している。FICC資金調達業務の純収益の増加は、主として、ストラクチャード・クレジット貸付により牽引されたものである。FICC仲介業務の純収益の増加は、徐々に変化するマクロ経済環境の中で、当社が顧客を支援したことに伴い、顧客取引が大幅に増加したことを反映したものである。

株式関連業務

株式関連業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・株式関連仲介業務

株式商品のマーケット・メイキングに関連する顧客取引執行業務、ならびに世界中の主要な株式、オプション、および先物の各取引所で機関投資家顧客の取引を執行・清算することによる委託手数料のほか、店頭取引からの委託手数料を含む。

・株式関連資金調達業務

プライム・ブローカレッジおよびその他の株式関連資金調達活動（証券貸借、信用貸借、およびスワップを含む）を含んでおり、主に金利スプレッドまたは手数料の形で収益を生み出している。

2022年12月と2021年12月の比較

2022年12月に終了した事業年度の株式関連業務の純収益は39.6億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して2パーセント増加した。これは、（株式関連仲介業務の純収益が減少したことにより部分的に相殺されたものの）株式関連資金調達業務の純収益が増加したことによるものであった。株式関連資金調達業務の純収益の増加は、主として、取引の増加を反映していた。株式関連仲介業務の純収益の減少は、現金性商品の純収益が大幅に減少したことおよびデリバティブの純収益がわずかに減少したことを反映している。

投資運用業務

投資運用業務には、アセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務が含まれる。

アセット・マネジメント業務には、GSグループ関連会社に対して、またはGSグループが運用するファンドに対して提供される、投資サービスも含まれる。これらは、通常長期的な性質のものである。

富裕層向け金融業務には、ポートフォリオ管理および財務コンサルティングを含むウェルス・アドバイザー・サービス、ならびに富裕層の個人および家族に対する委託売買業務、およびその他の取引サービスが含まれる。

2022年12月と2021年12月の比較

2022年12月に終了した事業年度の投資運用業務の純収益は993百万ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して31パーセント減少した。これは、主として、アセット・マネジメント業務の純収益が大幅に減少したことによるものである。

地域別データ

地域別の純収益の概要については、本書第一部第6章1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記5参照。

営業費用純額

営業費用純額は、主として、報酬（グループ・インクの株価が株式報酬に及ぼす影響を含む）、人員数、および事業活動の水準の影響を受ける。報酬および給付には、給与、手当、年度末裁量報酬、株式報酬の償却、付与日から交付日までの間の株式報酬の公正価値変動額、ならびに給付等のその他の項目が含まれる。裁量報酬は、とりわけ、純収益の水準、財務実績全般、労働市場の実勢、事業構成、株式報酬制度の構造、および外部環境等により、著しい影響を受ける。

当社が自己勘定取引において収益を認識し、かかる取引に基づく自らの履行義務の一部またはすべてを充足するために費用を負担した場合、当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（「IFRS第15号」）により、関連する費用を含めてこれらの収益を計上することを要求されている。かかる費用は、取引関連費用およびその他費用に含まれている（「IFRS第15号関連費用」）。

下表は、営業費用純額および人員数合計を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
報酬および給付	1,906	3,185
取引関連費用	1,689	2,053
市場開拓費	61	36
通信およびテクノロジー費用	147	141
減価償却費および償却費	248	210
専門家報酬等	154	163
GSグループ関連会社から受けたサービスに対するマネジメント費用の支払	1,090	1,118
その他費用	724	804
営業費用	6,019	7,710
GSグループ関連会社に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求	(191)	(343)
営業費用純額	5,828	7,367
事業年度末現在の人員数合計	3,882	3,844

上表において、

- ・報酬および給付には、事業年度中にグループ・インクにより再請求された株式報酬の公正価値変動額にあたる、2022年12月に終了した事業年度に控除された103百万ドルおよび2021年12月に終了した事業年度に計上された634百万ドルが含まれていた。
- ・報酬および給付には、当社の社員に関連する人件費が含まれている。GSグループ関連会社から受けたサービスに対するマネジメント費用の支払には、他のGSグループ関連会社から当社に対して再請求された人件費が含まれている。GSグループ関連会社に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求には、当社が他のGSグループ関連会社に対して再請求した人件費が含まれている。

2022年12月と2021年12月の比較

2022年12月に終了した事業年度の営業費用純額は58.3億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して21パーセント減少した。

2022年12月に終了した事業年度の報酬および給付は19.1億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して40パーセント減少した。両事業年度につき、グループ・インクにより再請求された株式報酬の公正価値変動額による影響を除くと、2022年12月に終了した事業年度の報酬および給付は20.1億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して21パーセント減少した。これは、主に、年度末裁量報酬の減少を反映したものである。

2022年12月に終了した事業年度の取引関連費用は16.9億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して18パーセント減少した。これは、主として、取引水準の低下を反映したものである。

2022年12月に終了した事業年度のGSグループ関連会社に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求は191百万ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して44パーセント減少した。これは、2021年12月に終了した事業年度中に資産運用業務部門の一定の社員をGSAMIに異動させたことに、主として関連するものである。

2022年12月現在の人員数合計は、2021年12月現在と比較して、実質的に増減なしであった。

法人税費用

2022年12月に終了した事業年度においては、英国の合計法人税率（銀行サーチャージを含む）が27パーセントであったのに対し、当社の実効税率は19.0パーセントであった。実効税率は、当社の法人税費用を税引前利益で除した値を示している。この差異は、永久差異の影響のほか、当社のAT1債に係る利息の影響が利益剰余金として直接認識された一方で、これに関連する税務上の効果が法人税費用として認識されたことに、主として関連している。

貸借対照表および資金調達源

貸借対照表管理

当社は、GSグループのレベルで行われているファームワイドな貸借対照表管理プロセスを、当社の貸借対照表の規模および構成の管理に利用している。当社の資産基盤は、顧客取引、相場の変動、および事業機会によって変動するが、当社の貸借対照表の規模および構成は、特に（ ）全体的なリスク許容度、（ ）保有する資本の額、および（ ）当社の資金調達プロファイルを含む要素も反映している。当社の資本管理プロセスに関する情報については、本書第一部第2章3「事業の内容 - 資本管理および規制上の自己資本 - 資本管理（監査済）」参照。

当社は、適切なリスク管理を確保するため、十分に流動性の高い貸借対照表の維持に努めており、また当社の資産および負債の積極的な管理のため、以下を含めたGSグループのプロセスを活用している。

- （ ）貸借対照表計画
- （ ）貸借対照表上の限度額
- （ ）主要指標のモニタリング
- （ ）シナリオ分析

貸借対照表計画

GSグループは、資産合計および資産構成の見積りと、3年間の計測期間において予想される資金調達源とを組み合わせた、貸借対照表計画を作成している。この計画は、四半期ごとに見直されるものであり、事業上の必要性や市況の変化に応じて調整されることがある。

貸借対照表上の限度額

GSグループのファームワイド資産・負債委員会およびGSグループのファームワイド・リスク選好度委員会は、貸借対照表上の限度額の検討および承認を行う責任を負っている。これらの限度額は、GSグループの収益創出部門、トレジャリー、およびGSグループの独立したリスク監督・統制部門の間の迅速な上申および協議を日常的に確保するために、GSグループの最大リスク選好度を反映した水準ではなく、実際の運用水準に近い水準に設定されている。限度額の変更要請は、GSグループの主要指標に及ぼす影響を考慮した上で判断される。限度額の遵守状況は、収益創出部門およびトレジャリー、ならびに独立したリスク監督・統制部門によってモニターされている。

主要指標のモニタリング

資産および負債の規模・構成、限度額の利用状況、ならびにリスク指標を含む、主要な貸借対照表指標は、事業別とGSグループ・ベースの双方でモニターされている。資産は、各事業に配分され、新たな事業活動により生じた動きのほか、相場の変動が、検討および分析されている。

シナリオ分析

GSグループは、貸借対照表の規模および構成の管理をいかにして行うかを判断するため、グループ・インクおよびその子会社のシナリオ分析を行っている。これらのシナリオは、多岐にわたる経済シナリオに基づき、様々なマクロ経済的な仮定およびGSグループ固有の仮定を用いて、短期および長期の計測期間を対象としている。

資金調達源

当社は、担保付借入金、無担保借入金、および株主資本を主な資金調達源としている。当社は、以下を含む多数の様々な商品を通じて、この資金調達を行っている。

- ・買戻条件付有価証券（「買戻条件付契約」）および貸付有価証券担保金
- ・GSグループ関連会社からの関係会社間ローン
- ・発行社債（ノート、証書、コマーシャル・ペーパー、およびワラントを含む）
- ・その他借入金（資金の手当のあるデリバティブ商品、および売却ではなく資金調達として会計処理される資産の移転を含む）

下表は、資金調達源に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
担保付借入金	124,735	52%	204,539	63%
無担保借入金	76,205	31%	79,813	25%
株主資本合計	42,209	17%	38,895	12%
合計	243,149	100%	323,247	100%

一般に当社は、南北アメリカ、ヨーロッパ、およびアジアの様々な市場において、資金調達のための商品を、多数の多様な債権者の基盤に対して、当社自身の販売員および第三者販売者を通じて販売している。当社は、外部債権者との関係は当社の流動性にとって非常に重要なものであると考えている。これらの債権者には、銀行、借入有価証券の貸付人、企業、年金ファンド、保険会社、ミューチュアル・ファンド、および個人が含まれる。当社は、当社の外部資金調達プログラム全般にわたる債権者の集中をモニターするため、様々な内部ガイドラインを設定している。

担保付資金調達

当社は、トレーディング商品の相当な部分について、外部の取引相手先のほかGSグループ関連会社から、必要な資金を担保付で調達している。担保付資金調達には、貸借対照表上の担保付借入金が含まれる。当社は、当社のトレーディング商品を、証券貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として差し入れることもある。当社は、当社の、または顧客による売却済未購入の有価証券の売建て取引をカバーするためにも、自社のトレーディング商品を用いている。担保付資金調達は、貸し手に担保を提供するため、無担保資金調達の場合よりグループ・インクおよび/または当社の信用度の変化による影響を受けにくい。とはいうものの、当社は、取引期間、満期の構成、取引相手先の集中、担保の適格性、および取引相手先のロールオーバーの可能性を考慮して、当社の担保付資金調達活動の借換リスクを分析している。当社は、満期が分散化した期間取引、取引相手先の分散化、余剰の担保付資金調達、および当社のGCLAを通じた残余リスクに備えた事前の資金調達の実施により、借換リスクの低減に努めている。

当社は、資金調達の対象である資産の流動化のために適切な期間が設定された、担保付資金調達の実行に努めており、とりわけ市場ストレス時には、担保付での資金調達がより困難となり得る資産クラスを担保とする担保付資金調達の場合には、長めの満期を設定するよう努めている。

GCLAに含めることができない、有価証券を担保とする当社の担保付資金調達の大半は、短期買戻条件付契約および貸付有価証券担保金取引を通じて実行されている。当社は、発行社債、その他借入金、および関係会社間ローンを通じた担保付資金調達も行っている。

無担保借入金

当社は、関係会社間無担保借入金と外部無担保借入金の双方を有している。

関係会社間無担保借入金

関係会社間無担保借入金には、ローン、劣後ローン、当座借越、発行社債、およびその他借入金が含まれる。当社の無担保関係会社間ローンおよび劣後ローンは、主として、GSG UK（ゴールドマン・サックス・グループ・UK・リミテッド）と、ゴールドマン・サックス・ファンディング・エルエルシー（「ファンディングIHC」）からのものである。ファンディングIHCは、グループ・インクの完全所有直接子会社であり、GSグループの優先的破綻処理戦略の実行を促進している。GSグループの無担保での資金調達の大半は、グループ・インクによって行われており、同社は、ファンディングIHCおよびその他の子会社（当社を含む）に対し、それぞれの資産担保融資需要、流動性要件、および自己資本要件を満たすために必要な資金を貸し付けている。このような子会社の資金調達方法には、統制が強化され、当社およびその他の子会社の資金需要に、より柔軟に対応できるという利点がある。

外部無担保借入金

外部無担保借入金には、発行社債、その他借入金、銀行ローン、および当座借越が含まれる。

株主資本

株主資本は、安定的かつ永続的な資金調達源である。詳細については、本書第一部第6章1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記22および23参照。

規制関連事項およびその他の展開

当社の事業は、世界中で広範囲にわたる規制および監督の対象となっている。規制当局および政策立案当局は、規制を導入済みまたは検討中である。新規則および規則案の多くは非常に複雑であるため、当該規制改革の影響の全容は、規則が実施され、英国の最終的な規制の下で市場慣行が発展するまでは不明であろう。

リスク・ベースの自己資本比率

バーゼル委員会（バーゼル銀行監督委員会）は、バーゼル3（バーゼル委員会による国際的な自己資本比率水準を強化した自己資本規制の枠組）金融危機後の規制改革の最終化と称する基準（「バーゼル3の改訂」）を公表した。かかる基準は、市場リスク要件を算定するために用いられる標準的手法および内部モデルに基づく手法に関連する枠組の改訂を含んでおり、また、市場リスクに関する自己資本要件の対象となるポジションの範囲を明確化している。かかる基準は、信用リスクに対するバーゼル委員会の標準的手法および内部モデルに基づく手法を改訂し、オペレーションリスク資本に対する新たな標準的手法を定め、CVA（信用評価調整）リスクの枠組を改訂するものでもある。最終的に、バーゼル3の改訂は、内部でモデル化された自己資本要件に、標準的手法に基づく自己資本要件に対する一定の割合でフロアを設定するものである。バーゼル委員会の枠組は、各国の規制当局に対し、これらの基準を実施済みであること、また2028年1月1日までに段階的に新たなフロアを設定することを期待している。2022年11月、PRA（健全性監督機構）は、バーゼル3の改訂の実施に関して諮問書を発表し、2025年1月中の発効を提案した。PRAの諮問書の下では、当社は、内部でモデル化された自己資本要件のフロアの対象とはならない見込みである。

2022年12月、バーゼル委員会は、暗号資産エクスポージャーに係るプルデンシャルな取扱いに関する最終的な基準を公表した。バーゼル委員会は、各国の規制当局に対し、2025年1月1日までにこの基準を当該国の自己資本要件に組み込むことを期待している。英国当局は、今のところ、この基準の実施ルールを提案していない。

バーゼル委員会の最新動向が当社（当社のRWA（リスクウェイト資産）および規制上の自己資本比率を含む）に及ぼす影響は、対応する法令が制定されるまでは、不確実である。

金融持株会社

PRAは、2022年1月1日以降、英国の金融持株会社に対し、当該金融持株会社自身またはそのグループ内の指定事業体のいずれかが連結ベースの健全性要件の遵守について責任を負うものとする要件を実施している。当社は、これまでのところ、GSG UKグループ（GSG UKおよびその連結子会社）に関してこの責任を負っている。

ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）を含む銀行間取引金利（「IBOR」）の置換

2022年1月1日に、ユーロ、スイスフラン、日本円、および英ポンドのすべてのLIBOR（「米ドル以外のLIBOR」）に加え、一定の米ドルLIBORの公表が停止された。代表金利として最も一般的に使用されている米ドルLIBORの公表は、2023年6月をもって停止される。FCAは、英ポンドLIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2024年3月末までの期間は、一定の英ポンドLIBORおよび日本円LIBORに係る擬似的レートを公表・使用することを認めている。FCA（金融行為監督機構）は、米ドルLIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2024年9月末までの期間は、一定の米ドルLIBORに係る擬似的レートの公表・使用を認めることを提案してきている。米国連邦金融監督諸機関のガイダンスは、金融機関に対し、米ドルLIBORを使用しないことを強く推奨している。

国際スワップ・デリバティブ協会（「ISDA」）の2020年IBORフォールバック・プロトコル（「IBORプロトコル」）は、法的または経済的不確実性を緩和するために、デリバティブ市場参加者に対して旧来のおよび新規のデリバティブ契約に係る修正後のフォールバック条項を提供してきた。デリバティブ契約において同条項を有効にするためには、双方の当事者がIBORプロトコルを批准するか、または二者間での修正が合意されなければならない。ISDAは、FCAによる米ドル以外のLIBORおよび米ドルLIBORの双方を停止する旨の正式発表により、すべてのLIBORのレートに係るスプレッド調整が確定したことを確認した。このことにより、米ドル以外のLIBORに関しては、2021年12月31日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されており、米ドルLIBORに関しては、2023年6月30日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されることとなる。2022年3月に制定された調整可能金利（LIBOR）法（「LIBOR法」）は、米国法に準拠する契約であって、フォールバック条項がないもの、または投票の利用もしくはLIBORに基づくレートの利用を必要とするフォールバック条項を有するものに関して、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（「SOFR」）に基づくベンチマーク・レートへと置き換える法的枠組を定めている。2022年12月に、FRBは、LIBOR法を施行する最終規則を採択し、これは2023年2月27日付で発効した。この最終規則は、デリバティブ契約、変動利付債や変動配当型優先株式等の現物商品、消費者契約、および一定の政府支援企業の契約のうち、2023年6月30日をもって米ドルLIBORの公表が停止された時点の代替的レートに関するフォールバック条項のないものについて、それぞれ異なるSOFRに基づく代替レートを指定するものである。

IBORに対するエクスポージャー（監査済）

当社を含むGSグループは、自らおよびその顧客のために、米ドル以外のLIBORから代替的リスクフリー指標金利への秩序ある移行を促進してきており、また、米ドルLIBORに関するその移行プログラムを引き続き進行させている。

下表は、改革の対象となっている金利ベンチマークに対する当社のエクスポージャーを示したものである。

(単位：百万ドル)	非デリバティブ金融資産	非デリバティブ金融負債	デリバティブの想定元本
2022年12月現在			
米ドルLIBOR	636	2,901	5,699,410
英ポンドLIBOR	7	-	-
その他	-	24	912,630
合計	643	2,925	6,612,040
2021年12月現在			
米ドルLIBOR	758	4,839	8,493,783
英ポンドLIBOR	167	86	622
その他	10	36	229,101
合計	935	4,961	8,723,506

上表において、

- ・非デリバティブ金融資産は、トレーディング現物商品、ローン、および担保付契約から成る。非デリバティブ金融負債は、トレーディング現物商品、担保付借入金、および無担保借入金から成る。
- ・米ドル以外のIBORに係るデリバティブの想定元本からは、2022年1月1日よりフォールバック条項の適用対象となる金額、または将来のすべてのキャッシュ・フローが既に確定している金額が除外されている。これは、当社が、これらの取引に関連して継続するIBORのエクスポージャーを有していないためである。
- ・2022年12月現在の想定元本5.7兆ドル（2021年12月現在では8.5兆ドル）の米ドルLIBORに基づくデリバティブ契約には、その契約条件に基づき2023年6月より後に満期を迎える、想定元本約4.5兆ドル（2021年12月現在では約4.0兆ドル）分のデリバティブ契約が含まれていた。かかるデリバティブ契約は、その実質的にすべてが、IBORプロトコルに服する双務契約の取引相手先との間で、または、そのルールブックにIBORプロトコルと一致するフォールバック条項を組み込んでおり、米ドルLIBOR契約を代替的リスクフリー指標金利に移行する予定であることを発表した中央清算機関もしくは取引所との間で締結されている。
- ・改革の対象となっているその他の金利ベンチマークに対するエクスポージャーを有するデリバティブの想定元本は、主として、2022年12月現在と2021年12月現在の双方のカナダ銀行間取引金利（「CDOR」）およびシンガポール・スワップ取引金利（「SOR」）、ならびに2022年12月現在のヨハネスブルグ銀行間取引金利（「JIBAR」）、ワルシャワ銀行間取引金利（「WIBOR」）、およびテルアビブ銀行間取引金利（「TELBOR」）に対するエクスポージャーで構成されている。

既存のLIBORに基づく契約の移行を管理することに加え、当社は、マーケット・メイキングを行うため、そして顧客取引を円滑化するために、SOFRおよびポンド翌日物平均金利に基づくデリバティブ契約を締結している。

ロシアのウクライナ侵攻による影響

ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済に悪影響を及ぼし続けており、金融市場の大きな混乱と、マクロ経済の不確実性の増大につながってきている。各国政府は、ロシアによる侵略への対応として、ロシア国内の特定の産業セクター、企業、および個人に対して経済制裁および輸出規制を課している。ロシアは、投資家、非ロシア所有企業、およびその他の主権国家に対し、報復的な規制を実施してきている。米国企業および各国企業は、この戦争による世界経済への悪影響を一因として、材料不足、ならびに輸送コスト、エネルギーコスト、および原材料コストの上昇に引き続き見舞われている。ロシア・ウクライナ間の戦争の激化または継続は、サイバー攻撃、有価証券取引を決済する能力の限界、第三者である銀行・代理銀行への依存、サプライチェーンの混乱、およびインフレに関連するリスクの増大、ならびにコモディティ、通貨、およびその他の金融市場におけるボラティリティ上昇の可能性をもたらしている。各政府による経済制裁および規制に従うことにより、オペレーションリスクが増大してきている。この戦争の程度と期間、制裁およびこれに伴う市場の混乱、ならびに当社の事業、流動性、および経営成績に対して悪影響が及ぶ可能性を予測することは、困難である。

当社の幹部経営陣、リスク関連の諸委員会、および取締役会は、当社の独立したリスク監督・統制部門（当社の首席リスク担当役員を含む）から、ロシアおよびウクライナに関するエクスポージャー、ならびにその他の関連するリスク指標に関する説明を定期的に受けている。GSグループは、かかる侵略の結果として実施されている経済制裁および規制に従うことに関連するオペレーションリスクを特定し、評価するために、ファームワイドなワーキング・グループを設置している。また、サイバー攻撃増加のリスクを低減させるため、GSグループは、各政府機関と連携し、GSグループのモニタリング・プロセスを最新の情報で更新している。

ロシアの取引相手先または借主に対する当社の信用エクスポージャー合計、およびロシアの発行体に関連する当社の市場エクスポージャー合計は、2022年12月現在で重大なものではなかった。

リスク管理

リスクは、当社の事業に内在するものであり、これには流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、モデルリスク、法務リスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスク、規制上のリスク、および評判リスクが含まれる。当社のリスク管理プロセスに関する詳細については、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。また、当社のリスク分野に関する情報については、下記「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」、「信用リスク管理」、「オペレーションリスク管理」、および「モデルリスク管理」、ならびに本書第一部第3章3「事業等のリスク - 主なリスクおよび不確実性」参照。

流動性リスク管理

概要（監査済）

流動性リスクとは、当社固有の、広く業界全体の、または市場全体の流動性ストレス事由が生じた場合において、当社が資金調達をできなくなる、または当社の流動性に対するニーズを満たすことができなくなるリスクをいう。当社は、流動性および資金調達に関する包括的かつ保守的な一連の方針を策定している。当社の主たる目的は、逆境下にあっても、当社の資金需要を満たすと共に、当社の中核事業が顧客にサービスを提供し続け、収益を生み出し続けることができるようにすることにある。

トレジャリーは、GSグループの首席財務執行役員に報告を行っており、GSグループのリスク選好度の範囲内で、GSグループの流動性および資金調達戦略を策定、管理、および執行することについて主たる責任を負っている。

流動性リスク部門は、収益創出部門およびトレジャリーから独立しており、GSグループの首席リスク担当役員に報告を行っている。流動性リスク部門は、GSグループの世界中の事業全般にわたる監督ならびにストレス・テストおよび限度額の枠組の構築を通じて、GSグループの流動性リスクを特定、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。当社の流動性リスク管理の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。

流動性リスク管理原則（監査済）

当社は、（ ）ストレス時における流出を補填するためのGCLAの形での十分な超過流動性の保持、（ ）適切な資産・負債管理の維持、および（ ）実行可能な緊急時資金調達計画の維持という3つの原則に従い、流動性リスクを管理している。

GCLA

GCLAは、ストレス環境下で現金支出および担保提供が必要となる様々な可能性に対応するために当社が維持している流動性である。流動性の一次的原則とは、流動性危機に陥った場合に必要と予想される当社の潜在的現金需要および担保提供の必要性に対して事前に資金手当を行い、その流動性を、非担保対象であり、流動性の高い有価証券および現金の形で保持することである。当社は、買戻条件付契約の締結により、または売戻条件付契約の満期により、流動化を通じて、当社のGCLA上で保有する有価証券を数日以内に容易に現金に換金することができ、そして当該現金により、当座の債務履行に際し、その他の資産を売却したり、または信用リスクに敏感な市場からの追加融資に依拠したりすることなく対応できると考えている。

当社のGCLAは、資金調達が困難な環境下でも、すべての主要な市場において適時決済を確保する上で十分な営業上の流動性を提供するために、複数の資産の種類、発行体、および清算代理機関にわたり、配分されている。

資産・負債管理

当社の流動性リスクの管理方針は、資金調達市場が長期的なストレスにさらされている場合であっても、当社が十分な額の資金調達を確実に行えるよう構築されている。当社は、複数の市場、商品、および取引相手先にわたる資金調達について、その満期および多様性を管理しており、また当社の資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、適切な期間にわたる多様な外部資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

当社の目標は、平常時のみならず市場ストレス時にも、当社の資産のための資金調達を行い、契約上の債務および偶発債務を履行するための十分な流動性を維持することである。積極的な貸借対照表管理プロセスを通じて、実際の資産残高およびその予測を用いて担保付または無担保での資金調達の必要性が判断される。流動性危機が生じた場合には、資産の売却（当社のGCLAを除く）に依存しないようにするため、当社は、まずGCLAを利用する。しかしながら、当社は、流動性危機が重大である場合または長期に及ぶ場合には、秩序ある方法で資産を売却することが賢明または必要になり得ると認識している。

緊急時資金調達計画

GSグループは、流動性危機の状況や市場ストレス期間を分析し、それらに対応するための枠組を定めるために、緊急時資金調達計画（GSI固有の補遺を含む）を整備している。緊急時資金調達計画は、流動性危機および/または市場混乱の深刻さの評価、ならびにそれらの管理を助けるために継続的に検討される、一連の潜在的リスク要因、主要な報告、および数的指標について概説したものとなっている。緊急時資金調達計画には、当社が流動性危機に直面していると評価される場合に当社がとることのできる方策（これには、当社の潜在的現金需要および担保提供の必要性の見積りに対する事前の資金調達、ならびに流動性の二次的源泉の利用が含まれる）についても記載されている。当該計画には、発生する可能性のある特定のリスクに対する低減策および取組事項についても記載され、これらの実行責任者が定められている。

ストレス・テスト

当社のGCLAの適切な規模を決定するため、当社は、幅広いシナリオおよび計測期間にわたる流動性の流出について、モデルを作成している。流動性流出モデルと称される、当社の主要な内部的流動性リスクモデルの1つは、当社の流動性リスクを30日間のストレス・シナリオで定量化するものである。その他の要因についても検討が行われている。これには、日中流動性モデルと称される、追加の内部的流動性リスクモデルを通じた、日中流動性に対する潜在的ニーズの評価、当社の長期ストレス・テスト・モデルの結果、破綻処理流動性モデル、およびその他の適用ある規制上の要件、ならびに、当社の状態に対する定性的評価のほか、金融市況に対する定性的評価が含まれるが、これらに限定されない。流動性流出モデル、日中流動性モデル、長期ストレス・テスト・モデル、および破綻処理流動性モデルの結果は、幹部経営陣に対して定期的に報告される。GSグループおよび当社は、ストレス・テストも実施している。全社的なストレス・テストに関する情報については、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。

流動性流出モデル

流動性流出モデルは、市場全体に及ぶストレスおよびGSグループ固有のストレスの組合せを含む、複数シナリオの実施に基づくものである。これらのシナリオは、以下の定性的要素を特徴としている。

- ・消費者および企業の景況感の冷込み、金融および政治の不安定性、ならびに市場価値の悪化（株式市場の潜在的な落込みおよびクレジット・スプレッドの拡大を含む）をはじめとする、深刻で厳しい市場環境。
- ・重大な損失、評判被害、訴訟、および/または格付の引下げによってもたらされる可能性のあるGSグループ固有の危機。

以下は、当社の流動性流出モデルにおいてモデル化された要素のうち、主要なものである。

- ・30日間のシナリオにおける流動性に対するニーズ。
- ・グループ・インクおよびその格付対象子会社（GSIを含む）の長期的な優先無担保信用格付の2段階引下げ。
- ・資金調達市場における市況の変化と、それによる当社の無担保資金調達および担保付資金調達の利用の制限。
- ・契約上の流出（無担保債券の満期到来等）および偶発的な流出（とりわけ、当社のプライム・ブローカレッジ業務における顧客預金残高の引出し、または当社の上場デリバティブおよび清算対象の店頭取引デリバティブの価値が悪化することにより必要となる変動証拠金の増額が含まれる）の組合せ。

日中流動性モデル

当社の日中流動性モデルは、流動性流出モデルと同じ定性的要素を特徴とするシナリオ分析を用いて、当社の日中流動性に対するニーズを測定している。同モデルは、日中流動性の源泉の利用が制限されるというシナリオにおいて、増加した日中流動性要件のリスクの評価を行うものである。

長期ストレス・テスト

当社は、当社が厳しい流動性ストレスにさらされ、その後も困難な状況が継続する環境の中で回復を図る、長期ストレス期間における当社の流動性ポジションを見通すために、より長期のストレス・テストを活用している。

破綻処理流動性モデル

GSグループの破綻処理計画に対する取組に関連して、GSグループは、破綻処理流動性の充実・調整の枠組を設定しており、かかる枠組は、ストレス環境下におけるGSグループの主要な子会社（当社を含む）の流動性に対するニーズを見積もるものである。GSグループは、破綻処理流動性執行ニーズの枠組も設定しており、かかる枠組は、仮にグループ・インクが破産を申し立てた場合に、GSグループの主要な子会社（当社を含む）がGSグループの優先的破綻処理戦略に沿って安定化および段階的縮小を行うために必要とする、流動性に対するニーズを測定するものである。

また、GSグループは、トリガーおよびアラートの枠組を設定した。これは、グループ・インクに係る破産手続開始の是非および時期について、十分な情報に基づいた決定を行うために必要な情報を、GSグループの取締役会に提供することを狙いとしている。

限度額

当社は、様々な水準および各種の流動性リスクにわたり、流動性リスク限度額を使用し、当社の流動性エクスポージャーの規模を管理している。限度額は、当社の流動性リスク許容度を踏まえた許容可能なリスクの水準と比較して計測される。これらの限度額を設定する目的は、幹部経営陣による当社全体の流動性プロファイルのモニタリングおよび管理を支援することである。

GSI取締役会のリスク委員会およびGSIのリスク委員会は、当社の限度額を承認する。限度額は、頻繁に検討され、そして変遷する市況または事業状況を反映するために、恒久的または臨時的のうちいずれか該当する形式で、必要な承認を取得した上で変更される。

限度額は、当社のトレジャリーおよび流動性リスク部門によってモニターされる。流動性リスク部門は、限度額を超過した事例を適時に特定し、幹部経営陣および/または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。

GCLAおよび非担保対象指標

GCLA

上記の当社の内部的流動性リスクモデルの結果のほか、その他の要因（当社の状態に対する定性的評価のほか、金融市況に対する定性的評価を含むが、これらに限定されない）の検討に基づき、当社は、2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、当社の流動性ポジションが適切であったと考えている。当社は、ごく限られた有価証券および現金のみに当社のGCLAの範囲を限定しているが、資金調達が困難な環境下でもそれらの流動性が高いことが、その理由である。当社は、非担保対象有価証券の中でも流動性の低いものや約定済のクレジット・ファシリティー等、その他の潜在的な超過流動性の源泉を、当社のGCLAに含めていない。

下表は、GCLAについての情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度の平均値	
	2022年12月	2021年12月
翌日物現金預金	41,225	37,102
米国政府債	19,533	12,798
米国以外の政府債	18,455	23,649
合計	79,213	73,549

当社が有しているGCLAは、当社が流動性要件を満たすためにのみ利用することが意図されているものであって、グループ・インクまたはファンディングIHCは、これを利用することができないと想定されている。当社において保有しているGCLAに加え、GSグループは、グループ・インクまたはファンディングIHCにおいてグローバルGCLAの一部を直接保有している。これは、場合によっては当社またはその他の主要な子会社に対して追加で提供されることがある。

その他の非担保対象資産

当社のGCLAに加え、当社は、その他の非担保対象である現金および金融商品も大量に保有している。これらの資産には、当社のGCLAに含まれていない、その他の政府債、マネー・マーケット優良証券、社債、証拠金取引可能な株式、ローン、および現金預金が含まれる。当社のその他の非担保対象資産の公正価値の平均値は、2022年12月に終了した事業年度においては217.5億ドル、および2021年12月に終了した事業年度においては297.9億ドルであった。

規制上の流動性枠組

バーゼル委員会による流動性リスクの管理、基準、およびモニタリングの国際的な枠組の実施により、流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の使用が要求されている。

当社は、英国規制当局が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年12月に終了した直近の12ヶ月間における当社の月次平均LCRは、最低要件を上回っていた。

NSFRは、1年間の計測期間にわたり、金融機関の資産およびオフバランスシート取引に対する中長期的かつ安定した資金調達を促進することを目的とするものである。バーゼル委員会によるNSFRの枠組は、金融機関に対して最低100パーセントのNSFRを維持することを要求している。当社は、2022年1月に発効した、英国で導入された適用あるNSFR要件の適用対象となっている。2022年12月現在、当社のNSFRは、最低要件を上回っていた。

当該規則の実施および規制当局が採択する改正の実施は、今後、当社の流動性ならびに資金調達に係る要件および実務に影響を及ぼす可能性がある。

信用格付

当社は、日常業務における資金需要の相当な部分について、債券市場での資金調達に依拠しており、債券による資金調達の費用および当社がこの調達手段を利用できるか否かは、当社およびグループ・インクの信用格付による影響を受ける。信用格付は、当社が一定の市場（店頭デリバティブ市場等）で競争する際、そして比較的長期にわたる取引を実行しようとする場合にも重要となる。

下表は、当社およびグループ・インクの無担保信用格付および格付見通しを示したものである。

	2022年12月現在		
	フィッチ	ムーディーズ	S&P
GSI			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
格付見通し	安定的	安定的	安定的
グループ・インク			
短期債務	F1	P-1	A-2
長期債務	A	A2	BBB+
劣後債	BBB+	Baa2	BBB
信託優先証券	BBB-	Baa3	BB+
優先株式	BBB-	Ba1	BB+
格付見通し	安定的	安定的	安定的

当社の一定のデリバティブは、当社および/またはグループ・インクのいずれかの信用格付の変動に基づいて当社に担保の差入れまたは取引の終了を求めることができる、取引相手先との間の双務契約の下で取引されている。当社は、すべての格付機関がグループ・インクおよび当社の格付を双方同時に、またはそれぞれの格付を別々に引き下げた場合に生じるであろう担保の額または取引終了に伴う金銭の支払額を決定することにより、これらの双務契約による影響を査定している。

下表は、グループ・インクおよび/または当社の信用格付が1段階または2段階引き下げられた場合に取引相手先により要求される可能性のある、双務契約における当社のデリバティブ純負債に関係した追加担保または取引終了に伴う金銭の支払を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
追加担保または取引終了に伴う金銭の支払：		
信用格付が1段階引き下げられた場合	132	118
信用格付が2段階引き下げられた場合	568	991

キャッシュ・フロー

グローバル金融機関である当社のキャッシュ・フローは複雑であり、当社の収益性や純資産との関連性は薄い。そのため、当社は、その流動性ポジションを評価する方法として、伝統的なキャッシュ・フロー分析は、上記の流動性管理方針や資産・負債管理方針ほど有意性はないと考えている。しかし、キャッシュ・フロー分析は、当社事業における一定のマクロトレンドや戦略的取組を際立たせるために有用な場合もある。

キャッシュ・フロー計算書は、本書第一部第6-1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類」に記載されている。

2022年12月に終了した事業年度

2022年12月末現在、当社の現金および現金同等物（当座借越ならびに現金および現金同等物に係る為替差損控除後）は、355.0億ドル減少して116.4億ドルとなった。これは、主として、営業活動に使用された純キャッシュ324.2億ドルおよび財務活動に使用された純キャッシュ29.4億ドルによるものであった。財務活動に使用された純キャッシュ29.4億ドルは、MREL（自己資本および適格債務の最低基準）適格関係会社間ローン15.0億ドルの返済、ならびに当社によるAT1債、劣後ローン、およびMREL適格関係会社間ローンに対する利息14.4億ドルの支払を、主として反映していた。

2021年12月に終了した事業年度

2021年12月末現在、当社の現金および現金同等物（当座借越ならびに現金および現金同等物に係る為替差損控除後）は、114.0億ドル増加して524.1億ドルとなった。これは、主として、営業活動による純キャッシュ108.0億ドル、投資活動による純キャッシュ303百万ドル、および財務活動による純キャッシュ296百万ドルによるものであった。財務活動による純キャッシュ296百万ドルは、MREL適格関係会社間ローンの15.0億ドルの増加が、当社によるAT1債、劣後ローン、およびMREL適格関係会社間ローンに対する利息12.0億ドルの支払により部分的に相殺されたことを、主として反映していた。

金融負債の満期

当社の金融負債の満期分析については、本書第一部第6-1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記30参照。

市場リスク管理

概要（監査済）

市場リスクとは、市況の変動により、当社の利益に悪影響が生じるリスクをいう。当社は、市場リスクをモニターするために、様々なリスク指標を用いている。市場リスクのカテゴリーには、以下が含まれる。

- ・金利リスク：イールド・カーブの水準、勾配、および曲率、金利のボラティリティ、期限前弁済速度、ならびにクレジット・スプレッドの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・株価リスク：個別株式、株式バスケット、および株式指標の価格およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・為替レートリスク：為替レートの直物価格、先物価格、およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・コモディティ価格リスク：原油および金属等のコモディティの直物価格、先物価格、およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。

市場リスク部門は、収益創出部門から独立しており、GSグループの首席リスク担当役員に報告を行っている。市場リスク部門は、GSグループの世界中の事業全般にわたる監督を通じて、GSグループの市場リスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。

収益創出部門のマネージャーおよび市場リスク部門のマネージャーは、市場の情報、ポジション、および想定される損失シナリオについて、継続的に協議している。収益創出部門のマネージャーは、GSグループと当社の双方のレベルにおいて、予め定められた限度額にリスクを限定するよう管理する責任を負っている。

市場リスク管理プロセス（監査済）

当社の市場リスクを管理するプロセスには、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」に記載されているリスク管理の枠組に不可欠な要素のほか、以下が含まれる。

- ・設定された市場リスク限度額の遵守状況のモニタリングおよび当社のエクスポージャーの報告
- ・エクスポージャーの分散化
- ・ポジション規模の管理
- ・低減策（関連する有価証券またはデリバティブの経済的ヘッジ等）の評価

当社の市場リスク管理の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。そのため、結果の分析は、GSグループのレベルと当社のレベルの双方において事業ごとおよび全体について行われる。

リスク指標（監査済）

当社は、リスク指標を作成し、これらを設定された市場リスク限度額に照らしてモニターしている。これらの指標は、広範囲にわたるシナリオを反映しており、その結果は、商品、事業、および全社レベルで集約される。

様々なリスク指標を使用し、緩やかな市場の変動とより急激な市場の変動の双方について、短期および長期双方の計測期間における潜在的な損失の規模の見積りが行われている。主要なリスク指標は、VaR（バリュー・アット・リスク）（比較的短期間の測定に使用される）およびストレス・テストである。当社のリスク報告は、各事業に関する主なリスク、その要因、および変化の詳細を記載したものとなっており、収益創出部門と独立したリスク監督・統制部門の双方の幹部経営陣に日々配布される。

VaR

VaRとは、特定の信頼水準の下で一定の計測期間中に市場が不利に推移した場合に生じる、潜在的な価値の損失を示すものである。通常、計測期間を1日とし、95パーセントの信頼水準が用いられる。VaRモデルは、金利、株価、為替レート、およびコモディティ価格を含むリスクを把握する単一のモデルである。そのため、VaRは、異なるリスクの特徴を有するポートフォリオ間の比較を容易にするものである。VaRは、当社全体にわたって集約されたリスクの分散化も把握するものである。VaRモデルは、当社を含むGSグループ全体にわたり一貫して適用されている。

VaRは、当社レベルで分析されており、また、リスクのカテゴリーおよび事業を含む、様々な、より詳細なレベルでも分析されている。VaRに内在する限界には、以下が含まれる。

- ・ VaRは、極端な変動の可能性がある比較的長期の計測期間における潜在的な損失を見積もることはできない。
- ・ VaRは、異なるリスク・ポジションの相対的な流動性は考慮しない。
- ・ 市場リスク要因のそれまでの変動によって、将来における市場のすべての変動の正確な予測ができるとは限らない。

VaRの算定において、当社のエクスポージャーおよび関連するリスクを包括的に把握するため、ポジション・レベルにおける市場要素を完全に評価したヒストリカル・シミュレーションが、当該ポジションに関連した市場要素に同時にショックを与えることにより利用される。これらの市場要素には、直物価格、クレジット・スプレッド、資金調達スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティ、およびコリレーションが含まれている。また、これらの市場要素は、ポジションの構成における変化のほか、市況の変動に基づき定期的にアップデートされる。5年分のヒストリカルデータをサンプルとし、VaRの算定に用いるシナリオが作成される。ヒストリカルデータには加重値が与えられ、データの相対的な重要性が時間の経過と共に減少するようになっている。これにより、より最近の計測がさらに重視され、現時点における資産価値のボラティリティが反映されるようになり、潜在的な損失の見積りの正確性が増す。そのため、VaRに含まれるポジションに変動がなくても、市場のボラティリティが上昇すればVaRは上昇する場合があります、また逆の場合もある。

ヒストリカルデータに依拠しているため、VaRは、市況に突然の根本的变化またはシフトが発生していない場合において、市場におけるリスク・エクスポージャーを見積もるのに最も効果的な方法である。

VaR指標には、以下は含まれない。

- ・関係会社間ローンや償却原価で会計処理される無担保借入金等、公正価値で会計処理されないポジション
- ・感応度指標により最適な測定およびモニタリングができるポジション
- ・デリバティブに関する取引相手先ならびにGSグループおよび/または当社のクレジット・スプレッドの変動のほか、損益を通じて公正価値で評価するものに指定される、無担保借入金に関するGSグループおよび/または当社のクレジット・スプレッドの変動の影響

GSグループおよび当社レベルで、またGSグループの各事業について、VaRモデルのバックテスト（すなわち、VaRに含まれるポジションの1日の純収益を、その前営業日に算出されたVaR指標と比較すること）が日々行われている。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、様々な仮定上のストレス・シナリオがGSグループに及ぼす影響を判断する手法である。GSグループは、特定のポートフォリオのリスクのほか、GSグループ全体にわたる重大なリスク・エクスポージャーの潜在的な影響、および当社への個別の影響を検証するために、ストレス・テストを利用している。広範にわたる市場変動による当社のポートフォリオにおける潜在的な損失を算出するために、様々なストレス・テスト技術が利用されている。これらの技術には、ファームワイドなストレス・テスト、感応度分析、およびシナリオ分析が含まれる。様々なストレス・テストの結果は、リスク管理のために総合して分析される。全社的なストレス・テストに関する情報については、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。

特定の信頼水準で算定されるために確率の要素を含んでいるVaR指標とは異なり、GSグループのストレス・テストのシナリオには、当該シナリオに該当する事象が発生する確率の要素は含まれていない可能性がある。その代わりに、ストレス・テストは、市場に内在する要素の緩やかな変化とより急激な変化の双方のモデル化に使用される。潜在的な損失を見積もるにあたり、通常、（経験に基づけば当社にとって通常可能であるにもかかわらず）ポジションは削減またはヘッジできないと仮定される。

限度額

当社は、様々なレベルにおいて市場リスク限度額を使用し、当社の市場エクスポージャーの規模を管理している。これらの限度額は、VaRに基づき、そして当社のエクスポージャーに関連する様々なストレス・テストに基づき定められる。

GSI取締役会のリスク委員会およびGSIリスク委員会は、事業体レベル、事業レベル、および商品レベルで、当社のリスク選好度と一致する当社の市場リスク限度額を設定している。

市場リスク部門は、これらの限度額をモニターし、限度額を超過した事例（例：ボラティリティの上昇またはコリレーションの変化等、ポジションの変化または市況の変化によるもの）を適時に特定し、幹部経営陣および/または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。それらの超過状況は、その必要があれば、当社が保有するポジションの削減、および/または限度額の一時的もしくは恒久的な引上げによって解消される。

指標（監査済）

VaRは、当社レベルで分析されており、また、リスクのカテゴリーおよび事業を含む、様々な、より詳細なレベルでも分析されている。下表それぞれの分散化の影響は、VaRの合計と4つのカテゴリーのリスク別VaRの合計の差額を示している。この影響は、4つのカテゴリーの市場リスクが完全には関連しないために生じるものである。

下表は、当社の1日の平均VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
カテゴリー		
金利	37	25
株価	25	27
為替レート	14	12
コモディティ価格	1	2
分散化の影響	(29)	(28)
合計	48	38

当社の1日の平均VaRは、2021年12月に終了した事業年度の38百万ドルから2022年12月に終了した事業年度では48百万ドルに増加した。これは、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計での増加は、主として、金利のカテゴリーの増加により牽引されたものであった。

下表は、当社の各期末現在のVaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
カテゴリー		
金利	36	26
株価	17	21
為替レート	14	7
コモディティ価格	4	2
分散化の影響	(31)	(19)
合計	40	37

当社の期末現在のVaRは、2021年12月現在の37百万ドルから2022年12月現在では40百万ドルに増加した。これは、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計での増加は、金利および為替レートの各カテゴリーの増加が、分散化の影響の増加により部分的に相殺されたことにより、主として牽引されたものであった。

下表は、当社の最高・最低VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度			
	2022年12月		2021年12月	
	最高	最低	最高	最低
カテゴリー				
金利	57	22	30	19
株価	36	17	46	20
為替レート	32	6	23	5
コモディティ価格	4	-	5	1
全社レベル				
VaR	74	33	50	30

感応度指標（監査済）

一定のポートフォリオおよび個別のポジションは、VaRがそれらのポジションの最適なリスク指標とはいえないため、VaRの対象外となる。

10%感応度指標

公正価値で会計処理された、VaR対象外のポジションに伴う市場リスクは、当該ポジションの価値が10パーセント下落した場合に減少する可能性がある純収益を見積もる方法で判断している。これらのポジションの市場リスクは、2022年12月現在で8.1百万ドルおよび2021年12月現在で8.6百万ドルであった。

信用リスク管理

概要（監査済）

信用リスクは、取引相手先（例：店頭デリバティブの取引相手先または借主）または当社が保有する有価証券もしくはその他の商品の発行体が債務不履行に陥り、あるいはその信用度が悪化した場合に、当社が被るおそれのある潜在的な損失を示すものである。信用リスクに対する当社のエクスポージャーは、その大部分が顧客の店頭デリバティブ取引において発生する。信用リスクは、銀行預金、証券金融取引（すなわち、売戻条件付契約・買戻条件付契約および有価証券の借入・貸付活動）、顧客等受取債権、およびその他の資産からも発生する。また、当社は、信用リスクを発生させるその他のポジション（例：債券）を保有している。これらの信用リスクは、市場リスク部門によりモニターおよび管理されている、市場リスクの指標の一部として把握されている。

信用リスク部門は、収益創出部門から独立しており、GSグループの首席リスク担当役員に報告を行っている。信用リスク部門は、GSグループの世界中の事業全般にわたる監督を通じて、GSグループの信用リスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。当社の信用リスク管理の枠組は、GSグループのリスク・ガバナンス委員会によって策定された、GSグループの同枠組に沿ったものである。

信用リスク管理プロセス（監査済）

信用リスクを管理するプロセスには、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - （1）コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素のほか、以下が含まれる。

- ・ 設定された信用リスク限度額の遵守状況のモニタリング、ならびに当社の信用エクスポージャーおよび信用の集中の報告
- ・ 取引相手先がその支払義務の不履行に陥る可能性の評価
- ・ 当社の現在の信用エクスポージャーおよび潜在的信用エクスポージャー、ならびに取引相手先の不履行により生じる損失の測定
- ・ 担保およびヘッジを含む信用リスク低減策の利用
- ・ 積極的なワークアウトおよび債権の再構成を通じた回収額の最大化

当社は、当社の取引相手先の初期評価および継続的評価を組み込んだ、信用分析も行っている。信用審査は、取引相手先がその金融債務を履行する能力および意欲を有しているか否かについての独自の分析であり、かかる分析が内部信用格付となる。内部信用格付を決定する際には、取引相手先の業界の性質・見通し、および経済的環境に関する想定も加味される。幹部スタッフは、特定の業界に関する専門知識を駆使し、信用審査および内部信用格付を検査し、承認する。

信用リスク管理システムは、個々の取引相手先ならびに取引相手先およびその子会社全体に対する信用エクスポージャーを把握している。これらのシステムにより、商品別、内部信用格付別、業界別、国別、および地域別の総合的な信用リスクに関する包括的な情報も、経営陣に対して提供されている。

リスク指標

取引相手先が支払不能に陥った場合における潜在的な損失に基づき、現在のエクスポージャーおよび潜在的エクスポージャーを用いて信用リスクが測定されている。デリバティブおよび証券金融取引について、現在のエクスポージャーとは、適用あるネットティングおよび担保に関する契約を考慮後の当社に対する現在の債務額をいい、潜在的エクスポージャーとは、特定の信頼水準の下で市場の推移に基づき取引期間中に発生する可能性のある、将来のエクスポージャーの当社における見積りをいう。潜在的エクスポージャーは、ネットティングおよび担保に関する契約も考慮したものとなっている。

ストレス・テスト

当社は、取引相手先の信用格付または信用リスク要因（例：為替レート、金利、株価）にショックを与えることにより発生し得る潜在的集中を含む信用エクスポージャーを算定するために、定期的なストレス・テストを行っている。かかるショックは、緩やかな市場の変動から、より急激な市場の変動までを幅広く対象とし、市場または経済における深刻な事象の発生に合致した形での、複数のリスク要因に対するショックを含んでいる。ソブリン債の不履行の場合については、当社は、不履行が当社のソブリン信用エクスポージャーに及ぼす直接的影響、不履行に反応した市場の潜在的な動向から生じる当社の信用エクスポージャーの変動、ならびにソブリン債の不履行により生じ得るクレジット市場の悪化が法人借主および取引相手先に及ぼす影響を見積もっている。特定の信頼水準の下で算定される潜在的エクスポージャーとは異なり、ストレス・テストは通常、かかる事象が発生する確率を想定していない。当社は、全社的なストレス・テストも行っている。全社的なストレス・テストに関する情報については、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。

限度額

信用限度額は、当社の信用エクスポージャーの規模および性質を管理するため、様々なレベルで使用されている。GSI取締役会のリスク委員会およびGSIリスク委員会は、全社レベル、事業レベル、および商品レベルで、当社のリスク選好度と一致する信用リスク限度額を承認する。さらに、GSIリスク委員会は、当社レベルで信用リスクの二次的限度額の設定を行うための枠組を承認するが、この権限は、（GSグループのリスク・ガバナンス委員会より委譲された権限を通じて）信用リスク部門に対して委譲されている。

信用リスク部門は、これらの限度額をモニターする責任、そして限度額を超過した事例を適時に特定し、幹部経営陣および/または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。

リスク低減策

当社は、デリバティブおよび証券金融取引に関する信用エクスポージャーを軽減するため、取引相手先との間で、当社が当該取引相手先との間の債権債務を相殺できるネットリング契約を締結することがある。当社は、取引相手先から事前に、もしくは条件付で担保を徴求し、かつ/または当該取引相手先の信用格付が所定の水準を下回った場合に取引を終了させることのできる契約を締結することにより、取引相手先との間で発生する信用リスクを軽減することもある。当社は、担保の公正価値をモニターすることにより、信用エクスポージャーに対して適切な担保が付されていることを確保する。当社は、取引相手先の信用力と受取担保の市場価値の間に顕著な正のコリレーションが存在する場合のエクスポージャーを最小化しよう努めている。

当社が取引相手先の財務能力を十分に見通すことができない場合、または取引相手先が親会社からの支援を必要としていると当社が判断する場合には、当社は、当該取引相手先の債務について第三者の保証を受けることがある。当社は、信用デリバティブを利用して当社の信用リスクを低減させることもある。

信用エクスポージャー（監査済）

当社の信用エクスポージャーについては、下記でさらに詳述する。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、利付預金と無利息預金の双方が含まれる。信用損失のリスクを低減させるため、当社は、当社の預金のほぼすべてを高格付の銀行および中央銀行に預け入れている。

担保付契約

当社は、取引相手先に対して貸し付けた現金が受取担保の価額を超える範囲内においてのみ、担保付契約に関連する信用リスクを負っている。したがって、これらの取引に関する当社の信用エクスポージャーは、受取担保を考慮前の公正価値または約定価値である、貸借対照表に計上されている金額よりも大幅に少ない。当社は、貸借対照表上で負債となっている担保付借入金についても、当該取引のために取引相手先に対して差し入れた担保の価額が受取現金または受取担保の価額を超える範囲内において、信用エクスポージャーを有している。

顧客等受取債権

当社は、ブローカー/ディーラーおよび決済機関からの受取債権ならびに顧客からの受取債権を通じて、顧客等受取債権に起因する信用リスクにさらされている。これらは、主として、デリバティブ金融商品負債に関連して取引相手先および決済機関に支払われた、現金担保に関連した受取債権から成る。顧客等受取債権には、顧客との有価証券取引に係る担保付受取債権も含まれる。かかる受取債権に関する信用リスクは通常、受取担保の価額とかかる受取債権の短期的な性質の双方により、最低限に抑えられている。

トレーディング資産

トレーディング資産には、トレーディング現物商品およびデリバティブが含まれる。下表ではそれぞれ、トレーディング現物商品はエクスポージャー総額に含まれているが、市場リスクに含まれている範囲内においては、エクスポージャー総額から除外されて正味信用エクスポージャーに含まれている。当社が現在有効な相殺の法的権利を有しており、純額ベースで決済を行う意図もある場合を除き、デリバティブは、当社の財務書類において取引相手先別の公正価値の総額ベースで計上される。店頭デリバティブは、上記のリスク・プロセス、指標、および限度額を用いてリスク管理されている。

投資資産

投資資産には、債務商品および持分証券が含まれる。下表ではそれぞれ、投資資産はエクスポージャー総額に含まれているが、市場リスクに含まれている範囲内においては、エクスポージャー総額から除外されて正味信用エクスポージャーに含まれている。

ローン

ローンには、投資目的保有のローンが含まれる。下表ではそれぞれ、ローンはエクスポージャー総額に含まれているが、市場リスクに含まれている範囲内においては、エクスポージャー総額から除外されて正味信用エクスポージャーに含まれている。下記「公正価値で測定する金融商品」において定量化されている低減策に加え、当社は、一定の貸付活動に関連する信用リスクを低減させるため、一定のローンについて、信用デリバティブ（これは、個別銘柄契約または指数ベース契約の場合がある）を通じて信用プロテクションを得る場合もある。

その他の資産

当社は、その関係会社間ローン、子会社への投資、およびその他雑債権を主として通じた、当社のその他の資産に起因する信用リスクにさらされている。

信用リスク・エクスポージャー（監査済）

下表は、経営陣が信用リスクを判断する際に考慮する、金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額と、当社のリスク管理プロセスにおいて市場リスクに含まれる資産、取引相手先との相殺（すなわち、ある取引相手先に関し、法的効力のあるネットティング契約に基づき相殺の法的権利が存在する場合に金融資産および金融負債を相殺すること）ならびに信用補完契約に基づいて受け取った現金担保・有価証券担保および信用補完契約に基づいて差し入れた現金担保を考慮後の正味信用エクスポージャーを示したものである。

(単位：百万ドル)	公正価値	償却原価	合計
2022年12月現在			
信用エクスポージャー総額	1,025,207	176,668	1,201,875
正味信用エクスポージャー	22,606	40,205	62,811
2021年12月現在			
信用エクスポージャー総額	922,314	219,426	1,141,740
正味信用エクスポージャー	26,181	81,886	108,067

公正価値で測定する金融商品

下表は、経営陣が信用リスクを判断する際に考慮する、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額と、当社のリスク管理プロセスにおいて市場リスクに含まれる資産、取引相手先との相殺、ならびに信用補完契約に基づいて受け取った現金担保・有価証券担保および信用補完契約に基づいて差し入れた現金担保を考慮後の正味信用エクスポージャーを示したものである。

(単位：百万ドル)	担保付 契約	トレーディング 資産	投資資産	ローン	その他 の資産	合計
2022年12月現在						
信用エクスポージャー総額	151,739	872,810	280	222	156	1,025,207
市場リスクに含まれる資産	-	(62,410)	(280)	-	-	(62,690)
取引相手先との相殺	(31,987)	(733,376)	-	-	-	(765,363)
現金担保	(427)	(41,489)	-	-	-	(41,916)
受取有価証券担保	(118,212)	(14,319)	-	(101)	-	(132,632)
正味信用エクスポージャー	1,113	21,216	-	121	156	22,606
2021年12月現在						
信用エクスポージャー総額	178,279	742,238	399	398	1,000	922,314
市場リスクに含まれる資産	-	(94,498)	(399)	-	-	(94,897)
取引相手先との相殺	(25,179)	(563,180)	-	(107)	-	(588,466)
現金担保	-	(40,420)	-	-	-	(40,420)
受取有価証券担保	(151,339)	(21,011)	-	-	-	(172,350)
正味信用エクスポージャー	1,761	23,129	-	291	1,000	26,181

下表は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額を、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別およびその他の信用指標別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
AAA	7,266	19,446
AA	83,822	75,942
A	767,372	616,425
BBB	69,742	74,945
BB以下	33,666	40,032
市場リスクに含まれる資産	62,690	94,897
格付なし	649	627
合計	1,025,207	922,314

上表において、格付なしの当社の信用エクスポージャー総額は、2022年12月現在で649百万ドルおよび2021年12月現在で627百万ドルであり、これらは、当社が格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付を付していない金融資産である。

償却原価で測定する金融商品

当社の償却原価で測定する金融資産は、本書第一部第6章1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記28に記載されている。これらの数値は、償却原価で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額を示している。これらの金融資産に対する信用リスクを低減させる担保およびその他の信用補強策に関する情報については、上記「リスク低減策」参照。

当社の償却原価で測定する金融資産はすべて、当社の減損モデルにおけるステージ1に分類された。すなわち、これらは当初認識時に信用減損が生じておらず、2022年12月現在および2021年12月現在において、当初認識以降に信用リスクの著しい増大は認められていない。2022年12月現在および2021年12月現在において、これらの金融資産に関する予想信用損失（「ECL」）は、当社の償却原価で測定する金融資産の大多数がその性質上短期であるか、または担保付であるため、重大なものではなかった。報告期間中、見積技術または重要な仮定について、重要な変更はなかった。

下表は、償却原価で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額を、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別およびその他の信用指標別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
AAA	1,879	2,214
AA	18,222	60,627
A	118,772	113,605
BBB	15,189	16,646
BB以下	20,844	24,479
格付なし	1,762	1,855
合計	176,668	219,426

上表において、格付なしの当社の信用エクスポージャー総額は、当社が格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付を付していない金融資産に関連している。

コミットメントおよび偶発債務

金融資産に係る信用リスクに加え、当社は、条件付およびフォワード・スタート担保付契約における信用エクスポージャーも有している。これらの取引に関する当社の信用エクスポージャー総額は、2022年12月現在で1,196.6億ドルおよび2021年12月現在で1,410.2億ドルであった。しかし、これらのコミットメントが履行された場合、かかるエクスポージャーは、2022年12月現在で約1,179.0億ドルおよび2021年12月現在で約1,396.5億ドルの担保により低減することとなる。その結果、これらのコミットメントに対する当社の正味信用エクスポージャーは、2022年12月現在で約17.6億ドルおよび2021年12月現在で約13.7億ドルとなった。

信用の集中（監査済）

当社の信用リスクの集中は、そのマーケット・メイキング取引、顧客取引の円滑化取引、投資取引、引受取引、貸付取引、および担保付取引、ならびに現金管理活動から生じるものであり、また、経済、業界、または政治的な要因の変動による影響を受ける可能性がある。これらの活動によって、当社は数多くの種々の業界および取引相手先に関与しており、また、これらの活動によって当社が特定の中央銀行、取引相手先、借主、もしくは発行体（ソブリン発行体を含む）、または特定のクリアリングハウスもしくは取引所に対する信用リスクの集中にさらされる可能性もある。当社は、個々の事業体およびそれらの連結グループ、ならびに各国および各業界に対する限度額に照らしてエクスポージャー総額を積極的にモニターし、適切と判断した場合は取引相手先から担保を徴求することにより、信用リスクの低減に努めている。

当社は、経営陣が信用リスクを判断する上で検討するリスク低減策を考慮の上、当社に対する債務額に基づきその信用エクスポージャーを測定し、モニターしている。かかるリスク低減策には、ネットティングおよび担保に関する契約、ならびに信用デリバティブ、先物契約、および先渡契約等の経済的ヘッジが含まれる。ネットティングおよび担保付契約により、当社は、当該取引相手先との間で債権債務を相殺することができ、かつ／または事前にもしくは条件付で担保を徴求することが可能となる。

デリバティブ資産に関連して当社が徴求する担保は主に現金であり、当社または第三者保管機関により保管される。担保付契約取引に関連して当社が徴求する担保は、主に政府債および政府機関債ならびに株式である。

下表は、金融資産に対する当社の正味信用エクスポージャーを業界別および地域別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
業界別信用エクスポージャー		
ファンド	8,220	8,221
金融機関	36,349	35,408
ソブリン	9,099	52,436
天然資源および公益事業	4,034	6,209
多角事業	839	641
その他(特別目的事業体を含む)	4,270	5,152
合計	62,811	108,067
地域別信用エクスポージャー		
EMEA	39,796	83,531
南北アメリカ	15,729	16,403
アジア	7,286	8,133
合計	62,811	108,067

オペレーションリスク管理

概要（監査済）

オペレーションリスクとは、内部の手續、人員、およびシステムの不足もしくは不備により、または外部的事象により、不利な結果が生じるリスクをいう。オペレーションリスクに対する当社のエクスポージャーは、日常的な処理上の過誤のほか、大規模システム障害や法的事項および規制に関連する事項といった非日常的な事由から発生する。

内部および外部のオペレーションリスクに関連する損失を発生させ得る事象の種類には、以下のものが含まれる。

- ・ 執行、引渡、および処理の管理
- ・ 事業の混乱およびシステム障害
- ・ 雇用慣行および職場の安全
- ・ 顧客、商品、および商慣行
- ・ 有形資産への損害
- ・ 内部不正行為
- ・ 外部不正行為

オペレーションリスク部門は、収益創出部門から独立しており、GSグループの首席リスク担当役員に報告を行っている。オペレーションリスク部門は、オペレーションリスクに対するGSグループのエクスポージャーをGSグループのリスク選好度の範囲内の水準で維持することを目標として、オペレーションリスクの評価、モニタリング、および管理のための定式化された枠組を策定し、実施することについて主たる責任を負っている。当社のオペレーションリスク管理の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。

オペレーションリスク管理プロセス（監査済）

当社のオペレーションリスクを管理するプロセスには、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素が含まれる。これらの要素には、オペレーションリスク事象に関する包括的なデータ収集プロセス、ならびに全社的な方針および手続が含まれる。

トップダウン・アプローチおよびボトムアップ・アプローチを組み合わせ、オペレーションリスクの管理および測定が行われている。トップダウンの視点からは、幹部経営陣が、全社のおよび事業レベルのオペレーションリスク・プロファイルを評価している。ボトムアップの視点からは、第1および第2の防衛線が、オペレーションリスクおよびオペレーションリスク事象の幹部経営陣への上申を含む、日常的なリスク特定およびリスク管理の責任を負っている。

当社は、オペレーションリスクを最小限に抑えるため、統制の行き届いた環境を提供すべく策定された包括的な統制の枠組を有している。EMEAオペレーションリスクおよびレジリエンス委員会は、当社のオペレーションリスクの監督、および当社の事業のオペレーションレジリエンスの確保について責任を負っている。

オペレーションリスク管理の枠組は、パーゼル3に基づくオペレーションリスク測定規則を遵守すべく策定されており、常に変化している当社の事業上のニーズおよび規制上のガイダンスに応じて発展してきた。

オペレーションリスク事象を報告および上申することを全社員および全コンサルタントに対して義務付ける方針が定められている。かかる方針では、オペレーションリスク事象が特定された場合、将来発生する事象のリスクをさらに低減させるためにシステムおよび/またはプロセスを変更する必要性を判断すべく、当該事象を书面化し、分析することが義務付けられている。

オペレーションリスク管理アプリケーションを用いて、オペレーションリスク事象データおよび主要指標の把握、分析、総合、および報告が行われている。当社の主要なリスクの特定および統制評価手段の1つが、当社のマネージャーによって実施される、オペレーションリスクおよび統制の自己評価プロセスである。かかるプロセスは、フォワード・ルッキングな視点に基づくオペレーションリスクの特定および評価、ならびに関連する統制から成る。かかるプロセスの結果は、オペレーションリスク・エクスパーターの評価、およびオペレーションリスクの水準が高まっている事業、業務、または商品の特定を行うために分析される。

リスクの測定

当社の各事業について、内部および外部のオペレーションリスク事象データならびに内部統制に係る要因に関する定性的評価および定量的評価を含む、統計的モデリングとシナリオ分析の双方を行い、当社のオペレーションリスク・エクスポージャーが測定されている。

かかるシナリオ分析の結果は、オペレーションリスクの変化をモニターし、オペレーションリスクに対するエクスポージャーが高まっている可能性のある事業ラインを判断するために利用される。当該分析結果は、保有すべきオペレーションリスク資本の適切な水準の決定に利用される。当社は、全社的なストレス・テストも実施している。全社的なストレス・テストに関する情報については、本書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。

オペレーションリスクの種類

技術および第三者との関係に対する依存度が高くなった結果、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスク、サードパーティーリスク、ならびにビジネスレジリエンスリスク等のオペレーションリスクが増大している。当社は、これらのリスクを以下のとおり管理している。

情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスク

情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスクとは、当社、当社の社会的評価、当社の顧客および/または、より広範囲の金融システムに悪影響を及ぼすことにつながる、当社のデータおよびシステムの機密性、完全性、または利用可能性の危殆化リスクをいう。当社は、情報および/または情報システムへの不正アクセス、不正妨害、またはその不正使用の発生や、それらによる影響を最小限に抑えるよう努めている。当社は、新たな、そして変化を続ける情報セキュリティおよびサイバーセキュリティに対する脅威を緩和するため、予防的および発見的な統制およびプロセスを活用し、運用している。かかる統制およびプロセスには、当社のデータおよびシステムにおける既知の脆弱性や、それらに対する不正アクセスの試みの兆候について、当社のネットワークをモニターすることが含まれる。当社のデータを複数の外部サービス提供者にわたり分散化させること（クラウドで提供またはホストされる様々なサービスおよびアプリケーションの使用を含む）により、情報リスクが増大している。

サードパーティーリスク

ベンダーリスクを含むサードパーティーリスクとは、当社に代わりサービスまたは業務を提供する第三者への依存により悪影響が生じるリスクをいう。これらのリスクには、法務リスク、規制上のリスク、情報セキュリティリスク、評判リスク、オペレーションリスク、または第三者を起用することに内在するその他のリスクが含まれる可能性がある。当社は、主要なサードパーティーリスクの特定、管理、および報告を行っており、また、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティ、レジリエンス、ならびにサプライチェーンへのさらなる依存を含む、複数のリスク領域にわたるデューディリジェンスを行っている。GSグループのサードパーティーリスク・プログラムは、サードパーティーリスクを継続的にモニターし、検討し、再評価するものである。

ビジネスレジリエンスリスク

ビジネスレジリエンスリスクとは、当社にとって不可欠なプロセスが途絶するリスクをいう。当社は、脅威のモニタリングおよびリスクの評価を行い、不可欠な施設、システム、第三者、データ、および/またはスタッフ等、当社にとって不可欠な機能またはそれらに付随するものの通常のオペレーションに著しい混乱が起きた場合に対して、備えができていない状態を確保するよう努めている。当社のレジリエンスの枠組は、事業継続計画および危機管理の基本原則を定めており、これにより、混乱があった場合でも、不可欠な機能のオペレーションを確実に継続できるようにしている。事業継続プログラムは包括的であり、GSグループ全体で一貫しており、かつ最新のものであり、更新されたレジリエンス能力を含む新たな情報を入手可能となり次第組み込んだものとなっている。また、当社のレジリエンス保証プログラムは、オペレーションの著しい混乱を最小限に抑え、または防ぐ目的で、対応・復旧戦略の定期的なテストを包括的に実施している。

モデルリスク管理

概要（監査済）

モデルリスクとは、不正確である可能性または不適切に使用された可能性のあるモデルのアウトプットに基づいてなされた判断により、悪影響が生じる潜在的な可能性をいう。当社は、一定の金融資産および金融負債の査定、当社のリスクのモニタリングおよび管理、ならびに当社の規制上の自己資本の計測およびモニタリングを主な目的として、当社の事業活動全般にわたり定量的モデルに依拠している。

モデルリスク部門は、収益創出部門、モデル開発者、モデルオーナー、およびモデルユーザーから独立しており、GSグループの首席リスク担当役員に報告を行っている。モデルリスク部門は、GSグループの世界中の事業全般にわたる監督を通じて、GSグループのモデルリスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っており、かつ幹部経営陣、リスク関連の諸委員会、およびGSグループの取締役会のリスク委員会に定期的に最新情報を提供している。当社のモデルリスク管理の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。

GSグループのモデルリスク管理の枠組は、ガバナンス体制およびリスク管理統制を通じて管理されており、これは、リスクの評価および分類、健全なモデル開発実務、独自の検討、ならびにモデル別の使用統制を含む、包括的なモデル構造をGSグループが維持していることを確保するために策定された基準を網羅している。GSグループのファームワイド・モデルリスクコントロール委員会は、モデルリスク管理の枠組を監督している。

モデルの検討および検証プロセス

モデルリスク部門は、モデルを独自に検討、検証、および承認する定量化業務の専門家職員で構成されている。当該検討には、モデル文書の分析、独自のテスト、使用された方法の適切性に関する評価、およびモデルの開発・実施基準の遵守の検証が含まれる。

当社は、市況または経済状況および当社の事業構成の変化を反映させるために、定期的にそのモデルを改良し、強化している。すべてのモデルは年に1回検討され、新規モデルを策定する場合、または既存モデルおよびそれらの仮定について重要な変更を行う場合には、その実施前に承認を受けることとなっている。

モデル検証プロセスは、モデルの理論上の健全性、計算手法の適切性、関連する商品の特徴およびその重大なリスクについての反映精度、インプットされたパラメーターおよび仮定に対する感応度、ならびにモデル開発者により実施されるテストの範囲を批判的観点から評価および検証するために、広範なシナリオ（極限の状況を含む）にわたるモデルならびに取引およびリスクのパラメーターの検討を組み込んだものとなっている。

これらの分野における当社によるモデルの使用に関する詳細については、上記「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」、「信用リスク管理」、および「オペレーションリスク管理」参照。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本書第一部第6 1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記14「その他の資産」参照。

2【主要な設備の状況】

本書第一部第6 1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記14「その他の資産」参照。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

	株式数		
	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
米ドル普通株式 (1株当たり額面1米ドル)	-	598,182,053株	-
株式合計数	-	598,182,053株	-

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
1株当たり額面1米ドルの 記名式普通株式	米ドル普通株式	598,182,053株	該当なし	各米ドル普通株式は、その種類株式内で1議決権を有する。米ドル普通株式は、種類株式全体として株主総会における議決権の100パーセントを有する。
計	-	598,182,053株	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	普通株式額面総額 (1株当たり額面1ドル)および追加払込済資本金増減額 (単位:米ドルおよび円)		普通株式額面総額 (1株当たり額面1ドル)および追加払込済資本金残高 (単位:米ドルおよび円)	
			米ドル	円	米ドル	円
2018年11月30日	-	581,964,161	-	-	582.0百万 米ドル	(767億円)
2019年11月30日	7,643,885	589,608,046	8百万 米ドル	(11億円)	590.0百万 米ドル	(778億円)
2020年12月31日	8,574,007	598,182,053	8百万 米ドル	(11億円)	598.0百万 米ドル	(788億円)
2021年12月31日	-	598,182,053	-	-	598.0百万 米ドル	(788億円)
2022年12月31日	-	598,182,053	-	-	598.0百万 米ドル	(788億円)

(注) 2020年3月24日、1株当たり額面1米ドルの普通株式8,574,007株が、ゴールドマン・サックス・グループUKリミテッドに対し44.32米ドルで割り当てられた。受領した対価の合計は、371,425,993米ドルの資本剰余金を含めて、現金で380,000,000米ドルであった。

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」参照。

(5) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

株式の種類	氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (各種類株式におけるもの)(%)
米ドル普通株式	ゴールドマン・サックス・グループUKリミテッド	英国 EC4A 4AU ロンドン シューレーン 25 プラムツリー・コート	598,182,053株	100%

2 【配当政策】

取締役会は、2022年12月に終了した期間に係る普通配当金の支払を勧告していない。2021年12月に終了した期間において、配当金の支払はなかった。

当社は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの間接完全所有子会社であり、英国の健全性監督機構(「PRA」)により認可され、PRAおよび英国の金融行為監督機構(「FCA」)の規制対象となっている。当社による当社株主に対する配当金の支払は、当社取締役会の裁量に基づき決定され、また、PRAおよびFCAの監督の対象となっている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

当社におけるリスクの最終的な監督責任は、当社の取締役会が負っている。取締役会は、直接的に、そして諸委員会への権限委譲を通じて、リスクを監督している。当社の事業の重要な側面について特定のリスク管理権限を有する一連の社内委員会もまた、監督または意思決定を行う責任を負っている。

当社は、当社の事業運営のアプローチに組み込まれた、強固なコーポレート・ガバナンスの枠組を有している。この枠組は、当社に関連し、かつ当社の事業および株式保有体制にとって適切である、様々な機関によって発行される法的小および規制上の要件およびガイダンスに整合している。また、当社は、GSグループ内の完全所有子会社として、当社のコーポレート・ガバナンスを、GSグループのコーポレート・ガバナンスと整合させている。当社は、正式には単一のコーポレート・ガバナンス・コードを適用していないが、当社のガバナンス・アレンジメントは、財務報告評議会（「FRC」）の非上場大企業のためのウェイツ・コーポレート・ガバナンス原則と概ね一致している。

監査人

監査人

当社は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（PricewaterhouseCoopers LLP）を、2021年1月1日以降に開始する会計期間に係る当社の監査人として再任する決議を採択した。

GSIの2022年12月31日および2021年12月31日に終了した会計年度に係るアニュアル・レポートは、イングランドおよびウェールズの登録監査人事務所かつ勅許会計士協会会員事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けている。

監査委員会

GSI取締役会の監査委員会

以下は、GSI取締役会の監査委員会（「監査委員会」）の委員である。

ナイジェル・ハーマン（委員長）

キャサリン・クリップス

サム・ジーマー

以下は、監査委員会の職務および職責をまとめたものである。

- (a) **財務管理**：GSIの財務書類ならびに財務報告プロセスおよび統制の統合性についてのモニタリングおよび監督、そしてこれらに関するGSI取締役会への報告。
- (b) **システムおよび統制**：経営陣がシステムおよび統制の適切性および有効性を確保するためのプロセスの妥当性についての監督および評価。
- (c) **コンプライアンス**：コンプライアンス部門の統合性および独立性の保護、ならびにコンプライアンス部門の業務遂行の監督。
- (d) **コンダクトリスク**：ゴールドマン・サックス・グループのGSIに関連するコンダクトリスクの枠組の監督、およびEMEA（ヨーロッパ、中東、およびアフリカ）コンダクトリスク委員会の委員長からの報告の受領。
- (e) **内部監査**：内部監査部門の統合性および独立性の保護、ならびに内部監査部門の業務遂行の監督。
- (f) **外部監査**：GSIの外部監査人の任命、再任、もしくは交代に係るプロセスの監督、外部監査人の独立性および客観性の審査および監督、関連規制当局のすべての知見および結論を踏まえた年次財務書類の法定監査の監督、ならびにGSIの取締役会への法定監査の結果（財務報告の統合性に対する外部監査人の寄与、および当該プロセスにおける監査委員会の役割を含む）の報告。
- (g) **内部告発**：GSIの内部告発方針および手続（懸念を提起した従業員を不利益な扱いから保護するための手続を含む）の独立性、自主性、および有効性の監督。

リスク管理

以下は、当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

リスク管理の概要および体制

概要

当社は、当社が成功するためには、効果的なリスク管理が非常に重要であると考えている。そのため当社は、エンタープライズリスク管理の枠組を設定している。この枠組は、リスク管理に対し包括的かつ統合的なアプローチを用いており、また包括的なリスク管理プロセスの実現を可能とし、かかるプロセスにより、当社がその業務遂行に伴うリスクを特定、評価、モニタリング、および管理することができるように設計されている。

当社のリスク・ガバナンス体制および中核的なリスク管理プロセスの実施は、エンタープライズリスク部門により監督される。エンタープライズリスク部門は、当社の首席リスク担当役員に報告を行っており、また当社のエンタープライズリスク管理の枠組によって、様々なリスクを当社のリスク選好度と一致した方法で管理するための一貫性のある統合的なアプローチを、当社の取締役会（「取締役会」）、当社のリスク関連の諸委員会、および幹部経営陣に対して確実に提供する責任を負っている。

当社の幹部経営陣から選ばれた者が委員を務める広範囲にわたる委員会の体制が、当社の取締役会と共に、当社全体にわたるリスク管理の文化の中核を成している。当社のリスク管理の体制は、GSグループの体制に沿ったものであり、ガバナンス、プロセス、および人員の、3つの核となる要素を中心に構築されている。

ガバナンス

リスク管理ガバナンスは、当社の取締役会を出発点としている。当社の取締役会は、直接的に、そしてGSI取締役会のリスク委員会を含む諸委員会を通じて、エンタープライズリスク管理の枠組を通じて実施される当社のリスク管理の方針および実務を監督している。

当社の収益創出部門のほか、トレジャリー、エンジニアリング部門、人材管理部門、オペレーション部門、およびコーポレート・アンド・ワークプレイス・ソリューション部門は、第1の防衛線とみなされている。これらは、当社のリスクを伴う活動の結果について、ならびに当社のリスク選好度の範囲内における当該リスクの評価および管理について、説明責任を負っている。

当社の独立したリスク監督・統制部門は、第2の防衛線とみなされ、第1の防衛線が取ったリスクについての独立した評価、監督、および説明要求を行うほか、リスク関連の諸委員会を率い、これらに参画している。独立したリスク監督・統制部門には、コンプライアンス部門、利益相反解決部門、コントローラズ、法務部門、リスク部門、および税務部門が含まれている。

内部監査部門は、第3の防衛線とみなされ、GSI取締役会の監査委員会に報告を行っており、また、GSグループの首席経営執行役員に対して管理上の報告を行っている。内部監査部門には、リスク管理に関する専門性をはじめとする、広範な監査および業界における経験を有する専門家職員が含まれている。内部監査部門は、リスク管理の枠組内のものを含む主要な統制の有効性を独自に評価および検証し、GSI取締役会の監査委員会、幹部経営陣、および規制当局に対して適時に報告を行う責任を負っている。

3つの防衛線による体制は、第1線のリスク・テイカーの説明責任を強化し、第2線による効果的な説明要求のための枠組を提供し、第3線による独立した審査を可能とするものである。

プロセス

当社は、()リスクの特定および統制評価、()リスク選好度、限度額、および基準の設定、()リスク測定指標、報告、およびモニタリング、ならびに()リスクに関する意思決定を含む、当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素である、様々なプロセスを維持している。

当社は、包括的なデータ収集プロセスを備えており、これには、リスク事象を報告および上申することを全社員に対して義務付ける方針および手続が含まれている。当社によるリスクの特定および統制評価の手法は、包括的にあらゆるリスクの種類にわたったものであり、当社の変化し続けるリスク・プロファイルおよび事業環境を反映しつつ、それに適合する積極的かつフォワード・ルッキングなものであり、対象事項に係る専門性を活用しており、かつ、当社にとって最も重要性が高いリスクの優先順位付けを可能とするものである。この手法は、当社の戦略的事業計画が確実にサポートされるように、統制環境についての検討および説明要求を行うための統制評価も網羅しており、かかる統制評価は、当社の第2の防衛戦が主導している。当社は、気候変動が当社の事業にとって挑戦と機会の双方を与える新興リスクであることも認識している。リスク管理部門は、気候変動から生じる当社の資産および取引先へのリスクを特定および管理する方法を継続して発展させている。

当社のリスクの効果的な評価およびモニタリングのため、当社は、当社のトレーディング商品の実質的にすべてについて、日々の値洗い作業を持続的に行っている。

ストレス・テストは、当社のリスク管理プロセスの重要な一部である。ストレス・テストにより、当社がテールリスクに対する当社のエクスポージャーを定量化し、潜在的な損失の集中に着目し、リスク・リターン分析を行い、そして当社のリスク・ポジションを評価し、低減させることが可能となる。ストレス・テストは、定期的実施されており、財務リスクおよび非財務リスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、オペレーションリスクおよびコンプライアンスリスク、戦略的リスク、システミックリスク、ならびに新興リスクを含むが、これらに限定されない）を組み合わせることで1つの結合シナリオとし、当社の脆弱性および当社特有のリスクの包括的分析を確実に行えるよう設計されている。市場での事象または市況を見込んで、臨時のストレス・テストも実施されている。ストレス・テストは、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの一環として、自己資本比率を評価するためにも用いられる。詳細については、本書第一部第2章「事業の内容 - 資本管理および規制上の自己資本 - 資本管理（監査済）」参照。

当社のリスク測定指標、報告、およびモニタリングのプロセスは、既存のリスクと新興リスクの双方に関する情報を考慮するよう設計されており、これにより、当社のリスク関連の諸委員会および幹部経営陣は、リスク・エクスポージャーに対する適切な水準の知見をもってその責務を果たすことが可能となっている。さらには、限度額および基準の違反に関する当社のプロセスは、適時に上申を行うための手段を提供している。当社は、事業構成および当社が営業活動を行っている法域の変化を含む、当社のリスク・プロファイルおよび当社の事業の変化を、全社レベルでリスク要因をモニターすることにより評価している。

人員

当社の専門家職員の経験、そして各リスクの指標の微妙な差異や限界についてのこれらの職員の理解は、当社がエクスポージャーを評価し、これを健全な水準に維持する上での指針となっている。

体制

当社におけるリスクの最終的な監督責任は、当社の取締役会が負っている。取締役会は、直接的に、そして諸委員会への権限委譲を通じて、リスクを監督している。当社の事業の重要な側面について特定のリスク管理権限を有する一連の社内委員会もまた、監督または意思決定を行う責任を負っている。当社の活動を監督する主要な委員会は、以下のとおりである。

GSI取締役会の監査委員会

GSI取締役会の監査委員会は、当社の体制および統制が適切かつ有効であることを確保するためのプロセスの検討において、当社の取締役会を補佐している。同委員会は、外部監査の取決めを監督し、内部監査活動の検討を行う責任も有している。同委員会の委員には、当社の非業務執行取締役が含まれる。GSI取締役会の監査委員会は、当社の取締役会に報告を行っている。

GSI取締役会のリスク委員会

GSI取締役会のリスク委員会は、当社の取締役会に対し、当社の現在および将来の全般的なリスク選好度について助言し、またかかるリスク選好度の幹部経営陣による実施の監督において、当社の取締役会を補佐する責任を負っている。かかる責任には、当社の資本、流動性、および資金調達ポジションに関するリスク戦略および監督についての検討および助言が含まれる。同委員会の委員には、当社の非業務執行取締役が含まれる。GSI取締役会のリスク委員会は、当社の取締役会に報告を行っている。

ヨーロッパ経営委員会（「EMC」）

EMCは、EMEAにおけるGSグループの活動を監督している。同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員が務めており、委員には、収益創出部門および独立した統制・サポート部門の幹部経営陣が含まれる。

GSIリスク委員会

GSIリスク委員会は、当社の活動に関係するすべての財務リスクおよび非財務リスクを継続的にモニターし、統制する責任を負っている。これには、損益、自己資本（ICAAP（自己資本充実度内部評価プロセス）を含む）、資金調達、流動性、信用リスク、市場リスク、オペレーションリスク、価格検証、およびストレス・テストを含むがこれらに限定されない、主要な財務・リスク指標の検討が含まれる。GSIリスク委員会は、市場リスク、信用リスク、流動性、および規制上の自己資本に関する限度額を承認する。同委員会の委員には、収益創出部門および独立したリスク監督・統制部門の幹部経営陣が含まれる。GSIリスク委員会は、GSI取締役会のリスク委員会および当社の取締役会に報告を行っている。

GS資産・負債委員会

GS資産・負債委員会は、自己資本、流動性、資金調達、および貸借対照表を含む、当社の財源の戦略的方向性について、審査および承認を行う。同委員会は、金利リスクや為替リスク、ファンド・トランスファー・プライシング、資本の配分、およびインセンティブ、ならびに信用格付を含む、資産・負債管理について監督責任を負っている。同委員会は、その時点の事象、リスク、エクスポージャー、および規制上の要件に照らした資産・負債管理および財源配分の調整のすべてについて提言を行い、関連する方針を承認する。同委員会の委員には、収益創出部門および独立したリスク監督・統制部門の幹部経営陣が含まれる。GS資産・負債委員会は、GSグループのファームワイド資産・負債委員会およびEMCに報告を行っている。

EMEAコンダクト委員会

EMEAコンダクト委員会は、当該地域におけるコンダクトリスクならびにビジネス・スタンダードおよび商慣行について監督責任を負っている。同委員会の委員には、収益創出部門および独立したリスク監督・統制部門の幹部経営陣が含まれる。EMEAコンダクト委員会は、EMC、GSグループのファームワイド・コンダクト委員会、ならびに必要に応じて当社の取締役会またはその諸委員会に報告を行っている。

GSグループのリスク・ガバナンス

GSグループのレベルでの包括的かつ世界規模のリスク・ガバナンスの枠組は、当社のリスク管理プロセスの重要な部分となっている。GSグループは、特定のリスク管理権限を有する一連の委員会を設置している。当社に関連する事項の監督を行う委員会においては、当社の幹部経営陣から選ばれた者も委員を務めている。GSグループの主要なリスク・監督関連委員会は、以下のとおりである。

経営委員会

経営委員会は、GSグループの世界各国での活動を監督している。同委員会は、GSグループの最上級シニア・リーダーで構成されており、その委員長は、GSグループの首席経営執行役員が務めている。当社の首席経営執行役員は、同委員会の委員を務めている。

ファームワイド・エンタープライズリスク委員会

ファームワイド・エンタープライズリスク委員会は、GSグループのあらゆる財務リスクおよび非財務リスクを監督する責任を負っている。同委員会は、かかる監督の一環として、GSグループのエンタープライズリスク管理の枠組のほか、GSグループのリスク限度額および基準の方針の継続的検討、承認、およびモニタリングについて、ファームワイド・リスク選好度委員会に対して委譲された権限を通じて、責任を負っている。同委員会は、新しい重要な戦略的事業の取組についても、これらがGSグループのリスク選好度およびリスク管理能力と一致しているかどうかを判断するために検討を行う。さらに、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会は、GSグループの各事業部門における重大なリスク事象、最上位の残存リスクおよび新興リスク、ならびに全体的なリスクおよび統制環境についての検討を強化しているが、これは、改善の提案、全事業部門に共通する要素の特定、およびGSグループが直面する連結ベースでの残存リスクの分析を行うことを目的としている。同委員会は、GSグループの経営委員会に報告を行っており、同委員会の委員長は、GSグループの首席経営執行役員により委員長に任命された、GSグループの首席業務執行役員および首席リスク担当役員が共同で務めており、同委員会の副委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により副委員長に任命された、GSグループの首席財務執行役員が務めている。同委員会の委員には、当社の幹部経営陣から選ばれた者が含まれる。

ファームワイド資産・負債委員会

ファームワイド資産・負債委員会は、自己資本、流動性、資金調達、および貸借対照表を含む、GSグループの財源の戦略的方向性について、審査および承認を行う。同委員会は、金利リスクや為替リスク、ファンド・トランスファー・プライシング、資本の配分、およびインセンティブ、ならびに信用格付を含む、資産・負債管理について監督責任を負っている。同委員会は、その時点の事象、リスク、エクスポージャー、および規制上の要件に照らした資産・負債管理および財源配分の調整のすべてについて提言を行い、関連する方針を承認する。同委員会の委員長は、GSグループの首席経営執行役員により委員長に任命された、GSグループの首席財務執行役員およびグローバル・トレジャラーが共同で務めており、同委員会は、GSグループの経営委員会に報告を行っている。同委員会の委員には、当社の幹部経営陣から選ばれた者が含まれる。

利益相反管理

GSグループの幹部経営陣は、利益相反解決に関する方針を監督しており、また、利益相反解決部門、法務部門およびコンプライアンス部門、ならびに内部の各種委員会と共に、特定の利益相反についての適切な解決法に関する方針・基準・原則を構築し、またかかる解決法に関する判断を補佐している。潜在的な利益相反を特定する責任のほか、GSグループの方針および手続を遵守する責任は、GSグループの全社員で共有されている。

一般に、利益相反解決部門は、投資銀行業務における金融およびアドバイザリー業務、ならびにGSグループの一定の投資業務、貸付業務、およびその他の業務の審査を行う。また、GSグループは、新規の引受、ローン、投資、および仕組商品の審査を行う様々な取引監視委員会も有している。これらのグループおよび委員会は、内部および外部のカウンセルならびにコンプライアンス部門と連携して、実在する、または潜在的な利益相反の評価および対応にあたっている。利益相反解決部門のヘッドは、GSグループの首席法務担当役員に報告を行っており、首席法務担当役員は、GSグループの首席経営執行役員に報告を行っている。GSグループは、最高の倫理水準に従い、また適用あるすべての法律、規則、および規制を遵守してその事業を運営することを目指して、利益相反に対応するための方針および手続を定期的に評価している。当社の利益相反解決の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。

気候リスク管理

GSグループは、気候リスクを物理的リスクおよび移行リスクにカテゴライズしている。物理的リスクとは、気候変動の結果として、資産価値が下落する可能性があるリスク、またはオペレーションが途絶する可能性があるというリスクをいう。一方、移行リスクとは、気候政策の変更によって、または脱炭素化により根底にある経済が変化することによって、資産価値が下落する可能性があるというリスクをいう。

気候に関連するリスクは、グローバル金融機関としてのGSグループの事業全般にわたり種々の形で現れており、GSグループは、その広範なリスク管理プロセスに、気候に関する項目をさらに組み込むための手順の策定を含め、その気候リスク管理の枠組を大幅に強化し続けてきている。GSグループは、気候に関連するリスクの監督を、そのリスク管理ガバナンス体制に組み込んでいる。この体制は、幹部経営陣から、取締役会およびその諸委員会（GSグループのリスク委員会および公的責任委員会を含む）までにわたるものである。GSグループの取締役会のリスク委員会は、ファームワイドな財務リスクおよび非財務リスク（これには気候リスクが含まれる）を監督しており、その監督の一環として、シナリオ分析および既存のリスク管理プロセスへの統合に対するGSグループのアプローチを含む、気候リスクに対するGSグループのリスク管理アプローチについての最新情報を受領している。GSグループの取締役会の公的責任委員会は、GSグループのファームワイドなサステナビリティ戦略およびGSグループに影響を及ぼすサステナビリティに関する問題（気候変動に関するものを含む）の監督において、GSグループの取締役会を補佐している。GSグループの公的責任委員会は、その監督の一環として、GSグループのサステナビリティ戦略について定期的に最新情報を受領しており、また、サステナビリティおよび気候変動に関連するリスクについてのGSグループのガバナンス、ならびに関連する方針およびプロセスも、定期的に検討している。リスク部門の幹部経営陣は、GSグループの気候リスクプログラムの策定について責任を負っている。

GSグループは、厳選された業界について、その信用評価および引受のプロセスに、気候リスクを組み込み始めている。気候リスクの要因は、現在は、厳選されたローンコミットメントの取引デューディリジェンスの一環として評価されている。当社の気候リスク管理の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。

コンプライアンスリスク管理

コンプライアンスリスクとは、適用ある法律、規則、および規制、ならびに当社の内部方針および手続の要件を当社が遵守しないことにより生じる、法的制裁もしくは規制上の制裁のリスク、重大な財務上の損失のリスク、または当社の評判の悪化のリスクをいう。GSグループのコンプライアンスリスク管理プログラムは、コンプライアンス部門により管理されており、GSグループのコンプライアンス上、規制上、および評判上のリスクを評価し、新しい、または改正された法律、規則、および規制の遵守状況をモニターし、統制、方針、手続、および研修を設計・実施し、独自のテストを実施し、コンプライアンスリスクおよびコンプライアンスの違反を調査・監視・モニターし、そして規制機関による検査、監査、および照会へのGSグループの対応を主導するものである。GSグループは、商慣行が、GSグループが事業を行っている市場および法域すべてにおける規制上および法律上の最低基準を満たしているか、または上回っているかどうかの評価を行うため、これをモニターし、検討している。当社のコンプライアンスリスク管理の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。

資本リスク管理

資本リスクとは、通常の市況またはストレス下の市況において、当社の自己資本が当社の事業活動をサポートするために不十分となるか、あるいは当社が自己資本の減少またはRWAの増加（新規の規則もしくは改訂された規則、または既存の規則の解釈の変更によるものを含む）に直面して、内部の自己資本目標または外部の規制上の自己資本要件を満たすことができなくなるリスクをいう。自己資本比率は、当社にとって非常に重要な意味を持つ。したがって、当社は、通常の事業状況とストレス下の状況の双方において、自己資本の適切な水準および構成を維持するための枠組を示し、目的を定め、そして指針を示す、総合的な資本管理方針を定めている。資本管理の枠組は、リスクを包括的に管理するために必要となる情報を当社に提供し、そして、強いストレス事由が生じた後でも自己資本比率が適正な水準に保たれるように、十分な資本を維持することを目標として、当社特有の脆弱性を捉えた、予測されるストレス・シナリオを策定および適用するように設計されている。当社の資本管理プロセスに関する詳細については、本書第一部第2章「事業の内容 - 資本管理および規制上の自己資本」参照。

当社は、当社の日常的な資本管理業務、ならびに自己資本規則および関連する方針の遵守を管理および監督するための、包括的なガバナンス体制を構築している。当社の資本管理業務は、取締役会およびその諸委員会により監督される。取締役会は、当社のICAAPを承認する責任を負い、GSI取締役会のリスク委員会は、当社の資本管理方針を承認する。また、諸委員会および幹部経営メンバーは、当社の自己資本比率の継続的なモニタリングについて責任を負い、そして現在および将来における規制上の自己資本要件を評価し、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの結果、ならびに当社の資本モデルの結果を審査し、当社の緊急時資本計画、自己資本比率の主要指標（規制上の自己資本比率を含む）のほか、資本分配や計算テストの結果および発見等の資本計画指標の審査、ならびにリスク限度額および違反のモニタリングを行う。当社の資本リスク管理の枠組は、GSグループの枠組に沿ったものであり、かつその一部である。

補償

下記は、本書の日付現在において効力を有している当社の通常定款の規定の一部の抄訳である。詳細については、当社の2019年10月16日付通常定款に定められている。

英国会社法の規定に服することを条件として（ただし、本項の記載は、本項の記載またはその一部が英国会社法に基づいて無効とされる範囲の事項にまで拡大解釈されないものとする）、ただし、該当する者がその他の場合に権利を有することのある補償を損なうことなく、現在または過去のいずれかの時点で当社またはゴールドマン・サックスのグループ会社の取締役、従業員、または監査人である（あった）者はすべて、その職務（ゴールドマン・サックスのグループ会社もしくは職域年金制度（2006年英国会社法の第235(6)項で定義される）の受託者である会社に関連する職務、権能、および裁量を含む）の執行・遂行において、もしくはこれを執行・遂行しようとして、および/またはその権能もしくは裁量の行使において、もしくはこれを行使しようとして、および/またはその他これらに関係もしくは関連して被った、または負担したすべての費用、料金、経費、損失、または責任（併せて「責任等」という）について、当社の財産により補償を受けることができる。かかる責任等には、実際の、脅迫された、もしくは主張された請求、要求、調査、もしくは手続（民事上、刑事上、もしくは規制上であるかを問わない）に関して、または2006年英国会社法の第661(3)項、第661(4)項、もしくは第1157項に基づく申立てに関して争う、防御する、調査する、または証拠を提供するにあたって被った、または負担した責任等が（前記の一般性を損なうことなく）含まれる。

当社はまた、英国会社法によって許容される範囲で、当社またはゴールドマン・サックスのグループ会社の取締役に資金を提供し、収支を合わせるか、または当社もしくはゴールドマン・サックスのグループ会社の取締役に支出を負担することを回避させることができる。

以下は、当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの付属定款に基づき、2006年会社法（2006年英国会社法）第234条により定義される補償規定が、当社の取締役に對して提供されている。この補償は、当年度を通して、かつ本報告書の日付に至るまで、効力を有していた。

(2) 【役員 の 状 況】

(2023年 6 月 23日 現 在)

役職	氏名および生年月日	所有株式数(注)	任期
業務執行取締役兼首席経営執行役員	リチャード・J・ノッド (1960年3月生)	0株	自2006年10月23日 至現在
会長兼非業務執行取締役	サー・ブラッドリー・フリード (1965年8月生)	0株	自2023年2月1日 至現在
業務執行取締役	ニルバーン・パスマナバーン (1977年1月生)	0株	自2022年5月18日 至現在
業務執行取締役兼首席業務執行役員	リサ・アン・ドネリー (1969年9月生)	0株	自2022年9月16日 至現在
非業務執行取締役	ナイジェル・ハーマン (1959年4月生)	0株	自2016年12月16日 至現在
非業務執行取締役	テレス・L・ミラー (1951年11月生)	0株	自2018年7月31日 至現在
非業務執行取締役	キャサリン・クリップス (1965年12月生)	0株	自2019年4月1日 至現在
非業務執行取締役	サム・ジーマー (1976年8月生)	0株	自2020年11月5日 至現在
非業務執行取締役	M・ミッシェル・バーンズ (1958年2月生)	0株	自2023年3月1日 至現在

(注) いずれのGSI取締役も、GSI株式に対する直接的、間接的、実質的、または経済的な持分を有していない。

男性の取締役および役員の数：5名

女性の取締役および役員の数：4名

(女性の取締役および役員割合：44.44パーセント)

リチャード・ノッド

ノッド氏は、2006年10月にGSI取締役会に加わった、GSIの首席経営執行役員である。同氏は、2003年からファームワイド経営委員会の一員であり、ヨーロッパ経営委員会の委員長、EMEAインクルージョンおよび多様性委員会の共同委員長、ならびにファームワイド評判リスク委員会の委員も務めている。同氏は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの業務執行取締役兼首席経営執行役員、およびゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパSE監査役会の会長でもある。ノッド氏は、1987年にゴールドマン・サックスに入社した。ノッド氏は、ケープ・タウン大学トラストの理事を務めており、ケンブリッジ大学のキャンペーン委員会の委員である。ノッド氏は、ケープ・タウン大学で学士号を、ケンブリッジ大学で修士号を取得した。

サー・ブラッドリー・フリード

サー・ブラッドリーは、2023年2月に非業務執行取締役兼取締役会会長としてGSI取締役会に加わった。サー・ブラッドリーは、GSI取締役会の指名委員会およびGSI取締役会の報酬委員会の委員でもある。サー・ブラッドリーは、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの非業務執行取締役兼取締役会会長でもある。以前、サー・ブラッドリーは、2018年からの会長を含め、2012年から2022年までイングランド銀行の取締役会の一員であった。サー・ブラッドリーは、2016年から2018年まで、金融行動監視機構および決済システム規制当局の理事を務めた。プライベート・エクイティ投資会社であるグローブポイント・キャピタルの共同創業者であるサー・ブラッドリーは、2010年までインベストック・バンクの首席経営執行役員であった。サー・ブラッドリーは、そのキャリアの初期に、マッキンゼー・アンド・カンパニーに勤務しパートナーになり、また、アーサー・アンダーセンに勤務していた。サー・ブラッドリーは、ケンブリッジ大学のジャッジ・ビジネス・スクールの首席経営執行役員でもあり、2023年4月までロンドン・ビジネス・スクールの理事であった。サー・ブラッドリーは、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールでMBAを取得し、ケープ・タウン大学で商学士を取得した。サー・ブラッドリーは、1988年に南アフリカで公認会計士の資格を取得した。

ニルバーン・パスマナバーン

パスマナバーン氏は、2022年5月にGSI取締役会に加わった。同氏は、グローバル金利商品取引の共同ヘッドである。同氏は、ヨーロッパ経営委員会、ファームワイド顧客フランチャイズ委員会、およびEMEAグローバル・バンキング&マーケッツ 公共最良執行委員会の委員である。同氏は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの取締役会において業務執行取締役も務めている。同氏は、1999年にゴールドマン・サックスに入社した。パスマナバーン氏は、1999年に、オックスフォード大学で数学の修士号を取得した。

リサ・ドネリー

ドネリー氏は、2022年9月にGSI取締役会に加わった。同氏は、EMEA最高総務責任者である。同氏は、オペレーション部門を監視もしており、同部門において、グローバル・オペレーション機能のための共通慣行、標準およびプロトコルの調整を担当している。同氏は、EMEAフェデレーション・リーダーシップ・グループ、オペレーション・リーダーシップ・グループのグループ長、ファームワイド・オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス委員会の共同委員長、ヨーロッパ経営委員会、ファームワイド・コンダクト委員会、EMEAコンダクト委員会、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・リスク委員会、ならびにEMEAインクルージョンおよび多様性委員会の委員である。ドネリー氏は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの取締役およびゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパSEの監査役も務めている。ドネリー氏は、2000年にゴールドマン・サックスに入社した。ドネリー氏は、同社入社前、デロイト・コンサルティングに勤務していた。ドネリー氏は、ケンブリッジ大学で英文学の学士号を取得した。

ナイジェル・ハーマン

ハーマン氏は、2016年12月にGSI取締役会に加わり、GSI取締役会の監査委員会の委員長であり、GSI取締役会のリスク委員会の委員である。同氏は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの取締役も務めている。同氏は以前、KPMGのパートナーを務め、英国銀行業務の会長、銀行業務担当ヘッドおよび金融リスク管理担当ヘッドを含む多くの役職を務めた。ハーマン氏は、ブリストル大学において経済・会計学理学士号（優等学位）を取得した。同氏は、英国勅許会計士の会員でもある。

テレス・ミラー大英帝国勲章第4等勲爵士（OBE）

ミラー氏は、2018年7月にGSI取締役会に加わり、GSI取締役会の指名委員会およびGSI取締役会の報酬委員会の委員長であり、GSI取締役会のリスク委員会の委員である。同氏は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの取締役会において取締役も務めている。同氏は、2006年から2013年まで、ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（「LOCOG」）のゼネラル・カウンセルを務め、2014年インビクタス・ゲームズの組織委員会の理事を務めた。LOCOG参加以前は、ミラー氏はGSIのインターナショナル・ゼネラル・カウンセルであった。同氏は、ロスシー・ライフ・ピーエルシーおよびステルラッド・グループ・ピーエルシーの非業務執行取締役、ならびにガリフォード・トライ・ホールディングス・ピーエルシーの上席独立取締役である。同氏は、英国馬術連盟の指名理事でもある。同氏は、2012年ロンドン大会への貢献により、大英帝国勲章第4等勲爵士に任命された。

キャサリン・クリップス

クリップス氏は、2019年4月にGSI取締役会に加わり、GSI取締役会のリスク委員会の委員長およびGSI取締役会の監査委員会の委員である。同氏は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの取締役会において取締役も務めている。それ以前は、クリップス氏は、GAMの投資ディレクター、アイダ・キャピタル・リミテッドのマルチ戦略ファンドのCEOを務め、様々な投資銀行において、エクイティ・デリバティブ取引、リスク管理および商品管理に関する様々な役職を歴任してきた。クリップス氏は、マニヤー・キャピタル・アドバイザーズUKリミテッド、ポラー・キャピタル・テクノロジー・トラスト・ピーエルシー、ならびに（2022年6月から）プール・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドの非業務執行取締役も務めている。同氏は、2022年5月にワーウィック・カンパニー（UK）リミテッドの取締役を辞任した。クリップス氏は、オックスフォード大学で物理学の修士号を取得し、また、最近になって、インペリアル・カレッジ・ロンドンにおいて量子物理学に関する大学院研究期間を完了した。

サム・ジーマー

ジーマー氏は、2020年11月にGSI取締役会に加わり、GSI取締役会の監査委員会の委員である。ジーマー氏は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクの取締役会において取締役も務めている。それ以前、ジーマー氏は、2010年から2019年まで、イースト・サリーの下院議員を務めた。この時代は、2018年にビジネス・エネルギー・産業戦略省と教育省の高等教育、イノベーション、テクノロジー、およびリサーチ担当大臣の兼任、ならびに2016年から2018年まで司法省政務次官等、多数の内閣ポストを歴任した。ジーマー氏は、与党内院内幹事およびデービッド・キャメロン首相の議会担当秘書官として内閣に参加もした。ジーマー氏は、オックスフォード・ユニバーシティ・イノベーションの非業務執行取締役でもあり、ブルーム・エクイティ・エルエルピー等の多数の企業の顧問役も務めており、ケンブリッジ大学寄付信託理事会の理事である。ジーマー氏は、オックスフォード大学で哲学・政治学・経済学の修士号を取得した。

M・ミッシェル・バーンズ

バーンズ氏は、2023年3月に、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの非業務執行取締役およびGSI取締役会の報酬委員会の委員として、GSI取締役に加わった。同氏は、2011年10月から、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの取締役である。同氏は、現在、アンハイザー・ブッシュ・インベプ、シスコ・システムズ・インク、およびエッティール・インクといった、米国の上場公開会社の取締役を務めている。バーンズ氏は、2014年から2018年まで、アレクシオン・ファーマスーティカルズ・インクの取締役も務めた。それ以前は、2011年から2014年まで、マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ・インク（「MMC」）より資金提供を受けている退職政策センターの首席経営執行役員、2006年から2011年まで、MMCの子会社であるマーサー・エルエルシーの会長兼首席経営執行役員、および2006年にMMCの首席財務執行役員であった。さらにそれ以前は、ミラント・コーポレーションおよびデルタ・エアー・ラインズ・インクの上級執行役員を務めていた。同氏は、1981年から1999年まで、アーサー・アンダーセン・エルエルピーの南部地域連邦税務担当のシニア・パートナーおよびリーダーその他種々の役職を歴任した。その他バーンズ氏の専門家としての経験および地域社会参加には、スタンフォード大学長寿研究センターの諮問委員会委員（現職）ならびに旧センター・フェローおよび戦略アドバイザー、ならびにエルトン・ジョン・エイズ基金の元理事兼財務担当が含まれる。バーンズ氏は、ジョージア大学で学位および修士号を取得した。

取締役の報酬総額の情報については、本書第一部第6章1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記27「関連当事者の開示 - 取締役に対する報酬」参照。

(3) 【監査の状況】

監査委員会および内部監査

上記3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」参照。

会計監査

以下の記載に加え、上記3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査人」参照。

() 外国監査公認会計士等

GSIの財務書類は、プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーの監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーは、34年にわたってゴールドマン・サックス・インターナショナルの独立監査人を務めている。2007年10月1日に先立ち、当社は1985年英国会社法セクション386に基づく選任決議を採択し、年度毎の監査人の再任手続を行わなくても良いこととした。

() 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万ドル)	2022年12月31日に 終了した期間	2021年12月31日に 終了した期間
当社の監査に支払う報酬	5.4 (712百万円)	5.6 (738百万円)
当社の子会社の監査	0 (0百万円)	0 (0百万円)
監査以外の業務への報酬総額	3.3 (435百万円)	4.7 (619百万円)

() その他重要な報酬の内容

上記() 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」参照。

() 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(単位：百万ドル)	2022年12月31日に 終了した期間	2021年12月31日に 終了した期間
監査関連保証業務	2.1 (277百万円)	2.1 (277百万円)
その他保証業務	1.2 (158百万円)	2.5 (329百万円)
税務コンプライアンス業務	0 (0百万円)	0.1 (13百万円)
その他監査以外の業務	0 (0百万円)	0 (0百万円)

() 監査報酬の決定方針

GSI取締役会の監査委員会については、上記3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」参照。同監査委員会は、とりわけ、GSIの外部監査人の任命、再任、もしくは交代に係るプロセスの監督、外部監査人の独立性および客観性の審査および監督、関連規制当局のすべての知見および結論を踏まえた年次財務書類の法定監査の監督、ならびにGSIの取締役会への法定監査の結果（財務報告の統合性に対する外部監査人の寄与、および当該プロセスにおける監査委員会の役割を含む）の報告について責任を負っている。

(4) 【役員の報酬等】

上記3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員の状況」参照。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、4「英国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
当社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
- 2 本書記載の当社の2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および関連する注記から成る財務書類は、公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（英国における勅許会計士および法定監査人）の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書を添付している。
- 3 当社の原文の財務書類は、当社の2022年度および2021年度のアニュアル・レポート中のものと同一であり、日本文は原文（英文）を翻訳したものである。
- 4 原文の財務書類は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき表示され、2023年4月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買相場の仲値である1ドル＝131.78円の換算率で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 5 円換算額および2「主な資産・負債及び収支の内容」から4「英国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、当社の原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

A. 2022年12月31日に終了した期間の財務書類

(1) 損益計算書

注記	12月に終了した年度				
	2022年		2021年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に 係る損益	\$10,372	/1,366,822	\$7,711	/1,016,156	
手数料および報酬	2,058	271,203	3,703	487,981	
利息外収益	12,430	1,638,025	11,414	1,504,137	
損益を通じて公正価値で測定する金融商品 からの受取利息	4,013	528,833	2,211	291,366	
償却原価で測定する金融商品からの受取 利息	3,968	522,903	1,237	163,012	
損益を通じて公正価値で測定する金融商品 の支払利息	(4,834)	(637,025)	(2,062)	(271,730)	
償却原価で測定する金融商品の支払利息	(4,775)	(629,250)	(1,881)	(247,878)	
支払利息純額	(1,628)	(214,538)	(495)	(65,231)	
純収益	5	10,802	1,423,488	10,919	1,438,906
営業費用純額	6	(5,828)	(768,014)	(7,367)	(970,823)
税引前利益		4,974	655,474	3,552	468,083
法人税費用	9	(946)	(124,664)	(615)	(81,045)
当期純利益		\$ 4,028	/ 530,810	\$2,937	/ 387,038

当社の純収益および税引前利益は、当年度および前年度の継続事業から生じたものである。

(2) 包括利益計算書

注記	12月に終了した年度				
	2022年		2021年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
当期純利益	\$4,028	/530,810	\$2,937	/387,038	
その他の包括利益					
純損益にその後に振り替えられることのない 項目					
年金制度に関連する保険数理上の利益（損失）	15	(246)	(32,418)	113	14,891
債務の評価調整	20	301	39,666	54	7,116
その他の包括利益の構成要素に帰属する英国 繰延税金	16	(19)	(2,504)	(51)	(6,721)
その他の包括利益の構成要素に帰属する英国 当期税金		(1)	(132)	13	1,713
当期その他の包括利益（税引後）		35	4,612	129	17,000
当期包括利益合計		\$4,063	/535,422	\$3,066	/404,037

添付の注記は財務書類の一部である。

(3)貸借対照表

	注記	12月現在			
		2022年		2021年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
現金および現金同等物	24	\$ 11,707	/ 1,542,748	\$ 52,422	/ 6,908,171
担保付契約	10	235,796	31,073,197	257,366	33,915,691
顧客等受取債権	11	78,967	10,406,271	86,135	11,350,870
トレーディング資産（担保として差し入れた20,708百万米ドルおよび34,271百万米ドルを含む）	12	872,810	115,018,902	742,238	97,812,124
投資資産（担保として差し入れた3百万米ドルおよび13百万米ドルを含む）	13	280	36,898	399	52,580
ローン		222	29,255	398	52,448
その他の資産	14	3,259	429,471	4,462	588,002
資産合計		\$1,203,041	/158,536,743	\$1,143,420	/150,679,888
負債					
担保付借入金	18	\$ 124,735	/16,437,578	\$ 204,539	/26,954,149
顧客等未払債務	19	110,983	14,625,340	119,883	15,798,182
トレーディング負債	12	844,313	111,263,567	694,982	91,584,728
無担保借入金	20	76,205	10,042,295	79,813	10,517,757
その他の負債	21	4,596	605,661	5,308	699,488
負債合計		1,160,832	152,974,441	1,104,525	145,554,305
株主資本					
株式資本	22	598	78,804	598	78,804
資本剰余金		5,568	733,751	5,568	733,751
その他資本性金融商品	23	8,300	1,093,774	8,300	1,093,774
利益剰余金		27,870	3,672,709	24,590	3,240,470
その他の包括利益累計額		(127)	(16,736)	(161)	(21,217)
株主資本合計		42,209	5,562,302	38,895	5,125,583
負債および株主資本合計		\$1,203,041	/158,536,743	\$1,143,420	/150,679,888

財務書類は2023年3月14日に取締役会で承認され、取締役会を代表して下記の者によって署名された。



L.A. ドネリー

取締役

2023年3月27日

添付の注記は財務書類の一部である。

登記番号02263951

(4) 持分変動計算書

	注記	12月に終了した年度			
		2022年		2021年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
株式資本					
期首残高		\$ 598	/ 78,804	\$ 598	/ 78,804
期末残高		598	78,804	598	78,804
資本剰余金					
期首残高		5,568	733,751	5,568	733,751
期末残高		5,568	733,751	5,568	733,751
その他資本性金融商品					
期首残高		8,300	1,093,774	8,300	1,093,774
期末残高		8,300	1,093,774	8,300	1,093,774
利益剰余金					
期首残高		24,590	3,240,470	22,437	2,956,748
当期純利益		4,028	530,810	2,937	387,038
実現債務評価調整の利益剰余金（税引後）への振替	20	1	132	(35)	(4,612)
その他Tier1債券に係る利息	23	(749)	(98,703)	(749)	(98,703)
株式報酬		650	85,657	482	63,518
株式報酬に関する関係会社からの費用振替		(650)	(85,657)	(482)	(63,518)
期末残高		27,870	3,672,709	24,590	3,240,470
その他の包括利益累計額					
期首残高		(161)	(21,217)	(325)	(42,829)
その他の包括利益		35	4,612	129	17,000
実現債務評価調整の利益剰余金（税引後）への振替	20	(1)	(132)	35	4,612
期末残高		(127)	(16,736)	(161)	(21,217)
株主資本合計		\$42,209	/5,562,302	\$38,895	/5,125,583

2022年12月に終了した年度および2021年12月に終了した年度、配当は支払われなかった。

添付の注記は財務書類の一部である。

(5) キャッシュ・フロー計算書

注記	12月に終了した年度			
	2022年		2021年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生じた / (に使用された)				
キャッシュ	24	\$(31,721) / (4,180,193)	\$11,320	/1,491,750
税金還付額		4 527	7	922
税金支払額		(701) (92,378)	(528)	(69,580)
営業活動による / (に使用された)				
純キャッシュ		(32,418) (4,272,044)	10,799	1,423,092
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置			(291)	(38,348)
ならびに無形資産に係る資本的支出		(249) (32,813)		
投資の取得		(26) (3,426)	(1,309)	(172,500)
投資の売却による収入		136 17,922	1,903	250,777
投資活動による / (に使用された)			303	39,929
純キャッシュ		(139) (18,317)		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
MREL適格関係会社間ローンの増加	24	-	1,500	197,670
MREL適格関係会社間ローンの返済	24	(1,500) (197,670)	-	-
追加Tier 1債券に係る支払利息	24	(749) (98,703)	(749)	(98,703)
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの				
支払利息	24	(693) (91,324)	(451)	(59,433)
リース負債の支払		(1) (132)	(4)	(527)
財務活動による / (に使用された)			296	39,007
純キャッシュ		(2,943) (387,829)		
現金および現金同等物 (当座借越控除後)				
純増加 / (減少) 額		(35,500) (4,678,190)	11,398	1,502,028
現金および現金同等物 (当座借越控除後)				
期首残高		52,408 6,906,326	43,718	5,761,158
現金および現金同等物 (当座借越控除後)				
に係る為替差損		(5,269) (694,349)	(2,708)	(356,860)
現金および現金同等物 (当座借越控除後)				
期末残高	24	\$ 11,639 / 1,533,787	\$52,408	/6,906,326

添付の注記は財務書類の一部である。

(6)財務書類に対する注記

注記1

一般情報

当社は非上場無限責任会社であり、イングランドおよびウェールズで設立され、同地に本社を置いている。登記された事務所の所在地は、英国 EC4A 4AU ロンドン市シュー・レーン25、プラムツリー・コートである。

当社の直接の親会社は、イングランドおよびウェールズで設立され、同地に本社を置いているゴールドマン・サックス・グループ・UK・リミテッド（以下「GSG UK」という。）である。GSG UKおよびその連結子会社を「GSG UKグループ」という。

最終の支配会社および連結財務書類が作成される最小および最大単位のグループの親会社は、アメリカ合衆国で設立されたザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「グループ・インク」という。）である。その連結財務書類および一定の法定提出書類（様式10-Q四半期報告書および10-K年次報告書等）においてザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびその連結子会社（以下「GSグループ」という。）ならびにその事業活動の追加情報が提供されており、これらはGSグループの主要な事業拠点である、アメリカ合衆国10282ニューヨーク州ニューヨーク、ウェスト・ストリート200のインベスター・リレーションズ、または www.goldmansachs.com/investor-relationsから入手することができる。

パーゼル3 第3の柱の開示

当社は、英国資本フレームワークによって義務付けられているとおり、GSG UKの連結第3の柱の開示に含まれている。GSG UKの2022年12月に終了した期間における第3の柱は、連結財務情報の公表に合わせて www.goldmansachs.com/disclosuresにて開示される予定である。

国別報告書

当社は、2013年自己資本（国別報告書）規制により要求されるとおり、GSG UKの国別連結報告書の開示に含まれている。GSG UKの2022年12月に終了した期間における国別開示は、2023年12月31日までに www.goldmansachs.com/disclosuresにて行われる予定である。

注記2

作成基準

遵守声明

本財務書類は、英国で採用された国際会計基準、それらの基準に基づいて報告する企業に適用される2006年会社法の要件、ならびにEUで適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に従った国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（EUで適用されるIFRS）に従って作成された。

2022年12月末日現在および同日に終了した年度、当社に適用される、英国で採用されている国際会計基準は、EUで適用されるIFRSと整合していた。

本財務書類は、取得原価主義（以下の「金融資産および負債」ならびに「年金制度」に示した修正後）に基づいて作成されている。

継続企業の前提

本財務書類は、継続企業の前提に基づいて作成されている。当社は、本財務書類が承認された日から少なくとも12カ月の期間、活動を継続するのに十分な資本と資源を有すると取締役は考えている。取締役は、本結論に達するにあたって、本アニュアル・レポートのパートIで提示した当社の決算、その資本管理活動、流動性について検討した。

連結

当社は、真実かつ公正な概観を勘案する上で子会社に重要性がないことから、2006年会社法第402項で認められているとおり、連結財務書類を作成しないことを選択している。本財務書類は個別財務書類である。

注記3

重要な会計方針の要約

会計方針

収益認識 純収益には、デリバティブ、有価証券およびその他の金融商品の第三者および関連会社の双方との取引から生じた純利益、ならびに報酬および手数料が含まれる。これには関連する利息や配当も含まれる。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は公正価値で認識され、実現および未実現の損益は、関連する受取利息および受取配当金ならびに支払利息および支払配当金とともに純収益に含まれる。ただし、自己のクレジット・スプレッドに帰属する損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債（債務評価調整（以下「DVA」という。））の公正価値変動額は、損益において会計上のミスマッチが創出されるか拡大する場合を除き、その他の包括利益で認識される。金融資産はビッド価格（買い呼び値）で評価され、金融負債はオファー価格（売り呼び値）で評価される。公正価値の測定には、取引費用は含まれない。当社は、特定の金融資産および負債を単一のポートフォリオとして（すなわち、市場リスクおよび/または信用リスクに対するネット・エクスポージャーに基づき）測定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の公正価値の変動に関連する未実現の損益は、純収益に、またはDVAの場合はその他の包括利益に、約定日から認識される。

損益を通じて公正価値で測定するハイブリッド金融商品の契約上の利息は、損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの利益および損失に含まれ、それ以外のすべての商品の契約上の利息は、受取利息および支払利息に含まれる。

顧客との契約から生じる収益

投資銀行業務、投資運用業務ならびに執行および決済等のサービスに関する顧客との契約（以下「顧客との契約」という。）から得た収益は、原取引に関連する履行義務が完了した時点で認識される。

当社が取引の本人として収益を認識し、かかる取引に基づく自らの履行義務の一部またはすべてを充足するために費用を負担した場合、当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（「IFRS第15号」）により、関連する費用と両建てでこれらの収益を計上することを要求されている。かかる収益は純収益に含まれ、かかる費用は、取引関連費用およびその他費用に含まれている（以下「IFRS第15号関連費用」）。

当社が顧客へのサービスを提供する主たる義務を有する場合、当社は取引の本人である。当社は、自ら履行義務を充足するか、または履行義務の一部または全部をその他のGSグループ関連会社に代わりに充足させる。

純収益は以下のとおり認識される。

・ **ファイナンシャル・アドバイザーおよび引受**

ファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務からの報酬は、契約条件に基づいて原取引に関連するサービスが完了した時点で、損益で認識される。

・ **執行および顧客との決済取引**

株式、オプションおよび先物市場ならびに店頭取引における顧客取引の執行および決済による手数料および報酬は、売買の執行日に純収益に認識される。

・ **投資運用サービス**

運用報酬は発生主義で認識され、通常はファンドまたは分離勘定の平均純資産価額に対する一定比率として算出される。すべての運用報酬は関連サービスが提供される期間において認識される。

成功報酬はファンドの運用益に対する一定比率、あるいは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定比率として算出される。ファンドまたは分離勘定から得た成功報酬は、かかる報酬の大幅な取消が発生しない可能性が高い場合に認識される。それは通常、かかる報酬が、ファンドまたは分離勘定が保有する投資資産の市場価値における変動の影響をもはや受けない場合である。

セグメント報告 取締役会は当社の事業活動を単一のセグメントとして管理しており、したがって、セグメント報告は提供していない。

短期従業員給付 賃金および給与といった短期従業員給付は、割引前の金額で測定され、従業員が当社に役務を提供した期間において未払費用として計上される。グループの方針および過去の慣習に基づき貸借対照表日に推定的債務が存在している場合に、現金または株式報酬により支払われる年度末裁量報酬のための引当金が計上される。

株式報酬 グループ・インクは、当社の従業員に対して、その役務と引き換えに制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）の形式の株式報酬を発行している。報酬は持分決済型に分類されるため、従業員との株式取引に係る費用は、報酬の付与日現在の公正価値に基づいて測定される。将来の役務提供を必要としない株式報酬（退職適格従業員に付与された報酬を含む確定報酬）は、即時に費用計上される。将来の役務提供を必要とする株式報酬は、関連する役務提供期間にわたり償却される。予想される失効は従業員株式報酬費用を算定する際に含まれる。

グループ・インクは通常、株式報酬の交付にあたっては普通株式を新規発行する。規制により禁止されていない限りは、発行済みのRSUについて配当金相当額を支払っている。当社は、グループ・インクとチャージバック契約も締結しており、当該契約に基づき、当社は (a) 当該報酬の付与日現在の公正価値、および (b) その後付与日から従業員へ交付時までの当該報酬公正価値の変動額をグループ・インクに支払うことを確約している。このため、株式報酬取引およびチャージバック契約により、当該報酬の付与日現在の公正価値（当該報酬の交付までの公正価値の変動額調整後）に基づく費用合計が損益計算書に計上される。

当期法人税および繰延税金 当期法人税等は、当社が事業を営み課税所得を稼得している国で貸借対照表日現在に施行または実質的に施行されている税法に基づき計算される。

繰延税金は、将来の税金支払額を増減させることになる取引または事象が貸借対照表日において発生している場合に、当該日において解消していない、以下を除いたすべての一時差異について認識される。

- ・ 繰延税金資産は、将来の一時差異の解消に利用できる十分な課税所得を見込める可能性が高い場合に限り認識される。
- ・ 繰延税金は、貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税率および法律に基づいて、一時差異が解消される期間において適用が予定されている税率を用いて割引せずに測定される。

当期法人税および繰延税金は、一般的に、関連する損益の認識方法に従い、損益計算書に認識されるか、その他の包括利益に直接認識される。AT1債に係る利息に対する法人税は損益計算書で認識される。

配当金 最終株式配当金は会社の株主が配当金の承認を行った期において負債として認識され、資本から控除される。中間株式配当金は支払時に認識され、資本から控除される。

現金および現金同等物 預金および通常の事業の過程で保有される流動性が高い翌日物預金がこれに含まれる。

外貨 当社の財務書類は、当社の機能通貨でもある米ドルで表示されている。

外貨建ての取引は、取引が発生した日の実勢為替レートで米ドルに換算される。外貨建ての貨幣性資産および負債、ならびに公正価値で測定する非貨幣性資産および負債は、貸借対照表日の実勢為替レートで米ドルに換算される。外国為替の利益および損失は、税引前利益で認識される。

金融資産および負債

認識および認識の中止

金融資産および負債は、通常の方法の取引による現物商品の売買を除き、当社が当該金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または当社が金融資産を移転し、かつその移転が認識中止の要件を満たしている時に、当該金融資産の認識の中止が行われる。当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、または当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しておらず保持してもしないが、当該金融資産に対する支配を保持していない場合、移転された金融資産は認識中止の要件を満たしている。金融負債は消滅した時（すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった時）にのみ認識が中止される。

通常の方法の取引による現物商品の売買は、決済日に認識および認識の中止が行われる。

分類および測定：金融資産

当社は金融資産の管理に係る当社の事業モデルおよび当該金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の双方に基づき、その後に償却原価で測定するもの、または損益を通じて公正価値で測定するものに分類している。事業モデルは、将来のキャッシュ・フローを生み出すために、当社が特定の資産グループをどのように管理しているかを反映している。当社の事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有するものである場合、当社はその後、金融資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表しているかどうかを評価する。組込デリバティブを含む金融資産（ハイブリッド商品）も同じ評価の対象となる。

・ **償却原価で測定する金融資産** 契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有され、元本および利息の支払のみを表すキャッシュ・フローを有する金融資産は、償却原価で測定される。当社はキャッシュ・フローが基本的な貸付契約であるかどうかを検討し、契約条件により、基本的な貸付契約と整合しないリスクやボラティリティにさらされる場合には、当該金融資産を、損益を通じて公正価値で測定するよう義務付けている（以下を参照のこと）。償却原価で測定する金融資産は取引費用を含む公正価値で当初測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価にて測定される。実効金利法は、金融商品の償却原価を計算し、受取利息を該当期間に配分する方法である。実効金利は、金融資産の予想存続期間、または場合によってはそれより短い期間を通じて見積った将来の現金の受取を、金融資産の正味帳簿価額に一致させるように割り引く率である。当社は実効金利を計算する際に、当該金融資産のすべての契約条件を考慮しキャッシュ・フローの見積りを行うが、将来の信用損失は考慮しない。金融収益は純収益に計上される。償却原価で測定する金融資産には以下が含まれる。

- ・ 現金および現金同等物
- ・ 特定の売戻条件付契約およびほぼすべての借入有価証券担保金から成る特定の担保付契約
- ・ 顧客等受取債権
- ・ 特定の関係会社間ローンおよびほぼすべての雑債権その他から成る特定のその他の資産

・**損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融資産** 契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されておらず、および（または）元本および利息の支払のみを表すキャッシュ・フローを有していない金融資産は、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている。損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融資産は、公正価値で当初測定され、取引費用は損益計算書において費用計上される。当該金融資産は、その後は公正価値で測定され、それにより生じた損益は純収益に認識される。公正価値での測定が義務付けられている金融資産には、以下が含まれる。

- ・ ほぼすべての売戻条件付契約および特定の借入有価証券担保金から成る特定の担保付契約
- ・ トレーディング目的の現物取引およびデリバティブ取引から成るトレーディング資産
- ・ 投資資産
- ・ ローン
- ・ 特定の関係会社間ローンおよび子会社への投資から成る特定のその他の資産

分類および測定：金融負債

当社は金融負債を、当該金融負債が購入された、または組成された目的によって以下の区分に分類している。

・**トレーディング目的で保有する金融負債** トレーディング目的で保有する金融負債は、公正価値で当初測定され、その後は損益を通じて公正価値で測定され、それにより生じた損益は純収益に認識される。トレーディング目的で保有する金融負債には以下の金融商品から成るトレーディング負債が含まれる。

- ・ トレーディング目的の現物商品
- ・ デリバティブ商品

・**損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債** 当社は、一部の金融負債を、損益を通じて公正価値で評価するものに指定している。損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債は、公正価値で当初測定され、その後は損益を通じて公正価値で測定されるが、DVAの場合は、会計上のミスマッチが創出されるか拡大する場合を除き、その他の包括利益で認識され、公正価値のそれ以外の変動は純収益に認識される。自己のクレジット・スプレッドに帰属するその他の包括利益で認識された金額は、金融負債の認識が中止された場合でも、その後損益計算書に振り替えられることはない。当該金融負債を公正価値で評価するものに指定する主な理由は、以下のとおりである。

- ・ 指定しない場合に資産または負債の測定あるいはそれらに係る損益の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合を除去または大幅に低減するため
- ・ 金融負債グループ、または金融資産および負債が公正価値ベースで管理され、業績評価されているため

損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債には、以下が含まれる。

- ・ 買戻条件付契約の大半
- ・ FICCに含まれる貸付有価証券担保金
- ・ ハイブリッド金融商品、売却ではなく借入として会計処理される資産の譲渡および特定の先払コモディティ契約から成る担保付発行社債、関係会社間ローンおよびその他借入金
- ・ 特定の発行社債、特定のその他借入金、特定の関係会社間ローンおよび特定の先払コモディティ契約から成る特定の無担保借入金

ハイブリッド金融商品は、分離可能な組込デリバティブを含む商品である。当社は、組込デリバティブを関連する負債から分離するか、またはハイブリッド金融商品全体を損益を通じて公正価値で評価するものに指定することができる。当社が関連する負債から組込デリバティブを分離する場合、デリバティブは公正価値で計上され、原契約は償却原価で計上される。

・**償却原価で測定する金融負債** 償却原価で測定する金融負債は取引費用を含む公正価値で当初測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価にて測定される。実効金利法に関する詳細は、上記の「償却原価で測定する金融資産」を参照のこと。発行時に認められた割引を含む金融費用は受取利息および支払利息純額に計上される。償却原価で測定する金融負債には、以下が含まれる。

- ・ 特定の買戻条件付契約およびほぼすべての貸付有価証券担保金
- ・ 特定の関係会社間ローン
- ・ 顧客等未払債務
- ・ 損益を通じて公正価値で評価するものに指定されていない特定の無担保借入金
- ・ 主に報酬および給付ならびに未払費用等から成るその他の負債

減損

当社はIFRS第9号の規定に従って、償却原価で測定する金融資産に関する予想信用損失をフォワード・ルッキングな視点で評価している。予想信用損失（以下ECL）は、純収益に計上される。2022年12月および2021年12月現在、当社の予想信用損失は重要なものではなかった。

当社の減損モデルは、償却原価で測定する金融資産の当初認識以降の信用の質の変化に基づくものであり、以下の3つのステージがある。

- ・ **ステージ1** 償却原価で測定する金融資産のうち、当初認識時に信用減損が生じておらず、当初認識以降に信用リスクの著しい増大が認められないもの。ECLは、今後12カ月以内に起こり得るデフォルト事象から生じる予想信用損失に等しい金額で測定される。
- ・ **ステージ2** 償却原価で測定する金融資産のうち、当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているものの、信用に減損が生じているとはみなされないもの。ECLは残存期間ベースで予想信用損失に基づいて測定される。
- ・ **ステージ3** 償却原価で測定する金融資産のうち、デフォルト状態にあるか、信用に減損が生じていると定義されるもの。ECLは残存期間ベースで予想信用損失に基づいて測定される。

各金融資産の該当するステージ分類の決定は、「信用リスクの著しい増大」（ステージ1からステージ2）の定義と「信用に減損が生じている」（ステージ3の定義に依存する。当社では、特定の定量的または定性的条件が満たされた場合に、金融資産の信用リスクが著しく増大したとみなしている。当社は、信用リスクのデフォルトの定義を満たす場合、金融資産に信用の減損が生じているとみなしている。デフォルトは、当社による有価証券の実現（保有されている場合）等の行為への遡求なしに債務者が当社への債務を全額返済する見込みがないと当社が判断した場合、または債務者が支払を履行できなかった、および（または）支払が90日超の期日経過となっている場合のいずれかとして定義されている。

ECLは、個々のエクスポージャーごとにデフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを予測することによって決定される。予想信用損失を計算するには、これら3つの要素を掛け合わせ、報告日まで割り引く。ECLの計算に使用される割引率は、当初の実効金利である。デフォルト確率は、借手が金融債務を履行できない可能性を表す。デフォルト時損失率は、デフォルト・エクスポージャーの損失額に対する当社の予想であり、とりわけ金融資産の担保を考慮している。デフォルト時エクスポージャーは、金融債務が不履行となった場合に当社が負うと予想される金額である。当社は、取引相手先ごとのデフォルト率の評価を反映した内部の信用リスク格付を利用している。ECLの計算では複数のマクロ経済シナリオを使用しており、そのウェイトは継続的に内部レビューと承認の対象となっている。

ECLモデルは将来の経済状況に関する様々な予測の加重平均を考慮している。予測には3年間における経済の標準シナリオ、強気シナリオおよび弱気シナリオが含まれる。予想存続期間が3年を上回るステージ2またはステージ3の金融資産を当社が保有する場合、ECLモデルは再度過去の損失情報に非線形モデルによる手法を適用する。当社は、個々のシナリオのウェイトを、自社の経済見通し、市場コンセンサス、直近のマクロ経済状況および業界動向などの様々な要因に基づき四半期ごとに判断する。

信用リスクおよび予想信用損失に影響を及ぼす主要な経済変数などのフォワード・ルッキングな情報は、ステージ分類の評価とECLの計算の両方に組み込まれている。

当社は、回収可能性が合理的に予想できないと判断した場合には、金融資産の全部または一部を償却している。

金融負債および資本の分類

金融負債と持分商品は、契約内容に従って分類される。金融負債は、他の事業体に現金またはその他の金融資産を引き渡す、あるいはその事業体に潜在的に好まれない条件で金融資産と金融負債を交換する契約債務のある負債である。持分商品とは、事業体のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証明する契約である。金融商品は、負債要素と資本要素の両方を持つか否かを判断するために評価される。ハイブリッド金融商品の当初帳簿価額は、公正価値で測定する負債要素にまず配分され、残りの金額が資本要素に配分される。

金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は、以下の場合において相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

- ・ 現在、認識額を相殺する法的に強制力のある権利を有する場合。
- ・ 純額決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合。

条件が満たされない場合には、金融資産および負債は総額で貸借対照表に表示される。

公正価値測定

当社が保有する金融資産および負債の公正価値測定の詳細は、注記29を参照のこと。

公正価値ヘッジ

当社は、一部の無担保固定金利長期および短期借入金の金利エクスポージャーを管理するために用いられる一部の金利スワップについて、IAS第39号に基づくヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計の要件を満たすために、デリバティブ・ヘッジは、ヘッジ対象のエクスポージャーから生じるリスクを非常に効果的に軽減しなければならない。また当社は、契約開始時にヘッジ関係に関して正式に文書化し、デリバティブ・ヘッジがヘッジ関係の期間にわたり継続的に非常に有効であることを確認するために、ヘッジ関係のテストを行わなければならない。

当社は、ヘッジ手段の公正価値およびヘッジ対象リスク（金利リスクなど）の変動を相殺する公正価値ヘッジ関係の有効性を評価するにあたり、回帰分析を用いる統計的手法を適用している。回帰分析の結果、決定係数が80%以上、傾きが80%から125%の範囲の場合、金利スワップはヘッジ対象リスクの変動に起因する公正価値の変動の相殺に非常に有効とみなされる。これらのヘッジの非有効部分の要因としては、以下が考えられる。

- ・ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フロー時期の差異
- ・ヘッジ対象およびヘッジ手段の割引の差異。現金担保デリバティブは、翌日物インデックス・スワップの割引カーブを用いて割り引かれるが、翌日物インデックス・スワップの割引カーブはヘッジ対象には一貫して適用されないため。
- ・取引相手先の信用リスクは、無担保金利スワップの公正価値の変動に影響を与えるが、該当のヘッジ対象には影響を及ぼさない。

適格公正価値ヘッジについては、デリバティブに係る損益およびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は純収益に含まれる。デリバティブがヘッジに指定されなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額と額面価額との差額は、実効金利法でヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。

担保付契約および担保付借入金

担保付契約には、売戻条件付契約および借入有価証券担保金が含まれる。担保付借入金には、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金、担保付発行社債、関係会社間ローンおよびその他借入金が含まれる。これらの商品の分類および測定の詳細については、上記の「分類および測定：金融資産」および「分類および測定：金融負債」を参照のこと。受取担保または差入担保は、現金または有価証券のいずれかの形式をとる。現金担保は受領/支払時に認識/認識中止される。当社が有価証券の形式で差し入れた担保については当社の貸借対照表における認識は中止されず、また有価証券の形式で受領した担保については貸借対照表に認識されない。受領した担保をその後売却した場合、担保を返却する義務および受領した現金が貸借対照表で認識される。

年金制度 当社は一部の従業員のために確定拠出型年金制度および複合年金制度に資金を拠出している。複合年金制度は、確定給付部分（以下「当制度」という。）および確定拠出部分の両方を有している。それらの年金は、以下のとおり会計処理される。

- ・確定拠出型年金制度および複合年金制度の確定拠出部分について当期に拠出すべき額は、営業費用純額に計上される。当期に拠出すべき額と実際の拠出額との差額は、未払金または前払金として貸借対照表に表示される。
- ・当制度について営業費用純額に計上される金額は、過去勤務費用、管理費用ならびに制度の決済および縮小に伴う損益である。当該金額は報酬および給付に含まれる。利息純額は、受取/（支払）利息純額に含まれる。保険数理上の損益は即時にその他の包括利益に認識される。当制度資産は公正価値で測定される。当制度負債は保険数理を基礎として予測単位積増方式を用いて測定され、通貨および期間が当制度負債に対応している高格付社債の現在の収益率に等しい率で割り引かれる。完全な保険数理評価は少なくとも3年に一度実施され、各貸借対照表日に更新される。当制度資産の当制度負債に対する余剰額または不足額は、貸借対照表上に資産（余剰額）または負債（不足額）として認識される。

有形固定資産・賃借物件附属設備および装置 有形固定資産・賃借物件附属設備および装置は、取得価額から減価償却累計額および減損引当金を控除した金額で計上されている。工具器具備品は、3年から7年の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて計算されている。賃借物件附属設備は、資産の経済的耐用年数または資産が使用されてからの残余リース期間のいずれか短い期間にわたって減価償却されている。減価償却費は営業費用純額に含まれている。減価償却方針は毎年見直される。

無形資産 無形資産は、取得価額から償却累計額および減損引当金を控除した金額で計上されている。IAS第38号「無形資産」の認識基準を満たす場合、当期に発生した新しい業務アプリケーション・ソフトウェアの開発または改良に直接帰属する費用は、ソフトウェア仮勘定として資産計上される。ソフトウェア仮勘定は、完成し意図する目的での使用が可能となった時点でコンピューター・ソフトウェアに振り替えられる。

コンピューター・ソフトウェアは、3年の見積耐用年数にわたり、定額法で償却される。ソフトウェア仮勘定については、無形資産償却費は計上されない。無形資産償却費は営業費用純額に含められ、償却方針は毎年見直される。

無形資産については、資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できないことを示す事象または状況の変化がある場合に減損テストが実施される。

リース リースはリース開始日に使用权資産および対応する負債として認識される。

リースに内在する金利は容易に決定できないため、リース負債は、リース開始日またはIFRS第16号採用日のいずれか遅い方における借手の追加借入利率（IBR）を用いて割り引かれ、支払リース料残額の現在価値として測定される。IFRS第16号の採用日にリース負債に適用された加重平均割引率は3.5%であった。

リースから生じた資産および負債は、当初現在価値で測定される。リース負債には、固定および変動リース料（行使することが合理的に確実である延長オプションに基づくリース料を含む）の現在価値からリース・インセンティブ債権の現在価値を控除し、リースの解約に対するペナルティの支払額の現在価値を加えた金額が含まれる。リース料は借手のIBRを用いて割り引く。金融費用は、リース期間にわたり、各期間の負債残高に対する期間利率が一定となるよう損益計算書に計上されている。

使用权資産は、リース負債の当初測定額、開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、および当初直接費用から成る取得原価で測定する。使用权資産はリース期間にわたり定額法で減価償却している。当社は使用权資産を再評価しないことを選択している。

当社が契約する事務所施設のリース契約には延長オプションおよび解約オプションが含まれている。これらのオプションは、当社の事業で使用する資産の管理において運用上の柔軟性を最大化するために利用される。保有している延長オプションおよび解約オプションは、当社によってのみ行使可能であり、それぞれの貸手は行使できない。

使用权資産は、事象または状況の変化が資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性があることを示唆した場合いつでも、減損テストが実施される。見積り回収可能額（公正価値）と資産または資産グループの帳簿価額の差額として算出される減損損失は、その割引前の予想キャッシュ・フロー合計額が対応する帳簿価額を下回った場合、認識される。

引当金、偶発債務および偶発資産 引当金は、過去の事象の結果として生じた現在の（法的または推定的）債務を決済するのに経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、債務金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合に認識される。新しい法案の結果として生じる可能性がある法的債務は、草案どおりに法律が施行されることがほぼ確実な場合にのみ債務として認識される。

偶発債務とは、過去の事象により発生する可能性のある債務で、当社の支配が完全には及ばない1つまたは複数の不確実な将来の事象が発生することによって、もしくは発生しないことによってのみ、その存在が確認されるものである。

もしくは、過去の事象により発生した現在の債務であるが、経済的便益が流出する可能性が高くないか、もしくは債務金額を信頼性をもって測定することが不可能なために、認識されないものである。

偶発資産とは、過去の事象により発生する可能性のある資産で、当社の支配が完全には及ばない1つまたは複数の不確実な将来の事象が発生することによって、もしくは発生しないことによってのみ、その存在が確認されるものである。ただし、偶発債務は、決済の可能性がほとんどない場合を除いて開示される。

資本性金融商品 当社のその他Tier 1債券（以下AT1債）は、資本性金融商品に分類されている。関連する利息は支払時に利益剰余金に直接認識される。

注記4

重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成において、経営陣は本財務書類での認識額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りの性質上、実際の結果が当該見積りと異なる可能性がある。以下の見積りが、財務書類での認識額に最も重要な影響を及ぼした。

公正価値測定

当社の一部の金融資産および負債には、重要な観察不能なインプット（すなわち、レベル3）が含まれる。それらの商品の帳簿価額、評価方法、重要なインプットについては、注記29を参照のこと。

確定給付年金

当制度の費用および当制度の負債の価値は、数理的評価を使用して決定される。これには、割引率、将来の昇給、死亡率および将来の年金増加についての仮定が含まれる。当該評価の複雑性のために、かかる見積りは著しい不確実性にさらされる。当社の制度の詳細については、注記15を参照のこと。

注記5

純収益

純収益には、支払利息純額および利息外収益が含まれている。支払利息純額には、公正価値および償却原価で測定する金融商品に係る利息および配当金が含まれている。

純収益は以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
利息外収益		
損益を通じて		
公正価値で測定することが義務付けられている金融商品	\$ 2,948	\$ 6,648
損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品	7,424	1,063
手数料および報酬	2,058	3,703
利息外収益	12,430	11,414
受取利息		
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの受取利息	4,013	2,211
償却原価で測定する金融商品からの受取利息	3,968	1,237
受取利息合計	7,981	3,448
支払利息		
損益を通じて公正価値で測定する金融商品の支払利息	(4,834)	(2,062)
償却原価で測定する金融商品の支払利息	(4,775)	(1,881)
支払利息合計	(9,609)	(3,943)
支払利息純額	(1,628)	(495)
純収益	\$10,802	\$10,919

上記の表において、

- ・ 損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品に係る損益（主にトレーディング資産、投資資産、ローン、トレーディング負債、一部の担保付契約に係る非利息損益に関連する）
- ・ 損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品に係る損益（主に、特定の無担保借入金および担保付借入金に係る非利息損益に関連する）
- ・ 手数料および報酬（主に特定のファイナンシャル・アドバイザー業務・引受業務、顧客取引の執行・決済、特定の投資運用サービスからの純収益に関連するものである。）
- ・ 損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品については、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品との経済的ヘッジが行われることが多い。したがって、損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品に計上されている損益は、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品に計上されている損益によって一部相殺することができる。

地域別情報

国際金融市場は密接に関連しているため、当社では業務を全社的な純収益に基づいて管理している。純収益を地域別に配分する方法は、見積りおよび経営陣の判断に左右される。

地域別の業績は通常、以下のように配分される。

- ・ 投資銀行業務：顧客、投資銀行チームおよび潜在リスクの所在地
- ・ FICCおよび株式：マーケット・メイキング・デスクまたは対象証券の発行市場の所在地
- ・ 投資運用業務：投資運用チームの所在地

上記の方法に基づき地域別に配分された純収益は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」という。）	\$ 7,451	\$ 7,092
南北アメリカ	1,712	1,745
アジア	1,639	2,082

合計	\$10,802	\$10,919
----	----------	----------

顧客との契約から生じる収益

利息外収益の手数料および報酬に含まれる、IFRS第15号の対象となる顧客との契約から生じる収益は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
ファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務	\$1,111	\$2,775
執行および顧客との決済取引	521	553
投資運用サービス	426	375
合計	\$2,058	\$3,703

注記6

営業費用純額

営業費用純額は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
報酬および給付	\$1,906	\$3,185
取引関連費用	1,689	2,053
市場開拓費	61	36
通信およびテクノロジー費用	147	141
減価償却費および無形資産償却費	248	210
専門家報酬等	154	163
GSグループ関連会社から受けたサービスに対するマネジメント費用の支払	1,090	1,118
その他費用	724	804
営業費用	6,019	7,710
GSグループ関連会社に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求	(191)	(343)
営業費用純額	\$5,828	\$7,367

上記の表において、

- ・ マネジメント費用には、当社がGSグループ関連会社から受けた、または当社がGSグループ関連会社に提供した業務・管理上のサポートならびにマネジメント・サービスに関連する費用が含まれる。
- ・ その他費用には、主にIFRS第15号費用、租税公課、負債性引当金、規制関連手数料、および寄付金が含まれている。

専門家報酬等に含まれている当社の監査人に対する支払報酬は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
監査報酬	\$5.4	\$ 5.6
監査関連アシュアランス・サービス	2.1	2.1
その他のアシュアランス・サービス	1.2	2.5
税務コンプライアンス・サービス	-	0.1
非監査サービス報酬合計	3.3	4.7
報酬合計	\$8.7	\$10.3

上記の表において、その他のアシュアランス・サービスには、当社の監査人のネットワーク・ファームが複数のGSグループ関連会社に提供した特定のサービスに係る報酬の当社負担分が含まれている。これらの報酬は、各事業体の資産規模に応じて、当社を含む複数のGSグループ関連会社に配分された。2021年12月に終了した期間のその他のアシュアランス・サービスには、規制当局によるテーマ別検査に関連する報酬も含まれている。

注記7

報酬および給付

業務執行役員を含む当社の月間平均従業員数は、以下の表のとおりである。

(単位：人)	12月に終了した年度の平均	
	2022年	2021年
投資銀行業務	750	704
FICC	773	741
株式	851	899
投資運用業務	566	732
サポート部門	902	862
平均従業員数合計	3,842	3,938

従業員数合計は、2022年12月現在で3,882名、2021年12月現在で3,844名である。

取締役に関するものも含め、当社が負担する報酬および給付は以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
賃金および給与	\$1,638	\$2,741
社会保障費	222	397
年金費用：		
確定拠出型制度および複合年金制度の確定拠出部分	42	45
複合年金制度の確定給付部分	4	2
合計	\$1,906	\$3,185

上記の表の報酬および給付の合計には、株式報酬の公正価値変動額に相当するグループ・インクによる再請求である、2022年12月に終了した年度の103百万米ドルの費用のマイナス、および2021年12月に終了した年度の634百万米ドルの費用が含まれている。

注記 8

株式報酬**株式報奨制度**

グループ・インクは、RSU、制限付株式、配当金相当権利、報奨型ストックオプション（それぞれ条件（業績または市況を含む。）に依存する。）などを提供する株式報奨制度である2021年度ザ・ゴールドマン・サックス改訂・修正株式報奨制度（以下「2021年度SIP」という。）に資金を拠出している。2021年4月29日、グループ・インクの株主は2021年度SIPを承認した。2021年度SIPは、前身であるいくつかの株式報奨制度（最初の制度は1999年4月30日に採用された）の後継制度であり、それぞれGSグループの株主に承認された。

当社は付与された株式報奨の償却に関して、失効分控除後の株式報酬を2022年12月に終了した年度は650百万米ドル、2021年12月に終了した年度は482百万米ドル計上した。これらの株式報酬から生じた資本への振替は、グループ・インクとのチャージバック契約に基づいて生じた額について負債を認識した結果、資本で相殺されている。グループ・インクとのチャージバック契約では、当社は、グループ・インクへの報奨の付与日現在の公正価値およびその後の公正価値の変動額を、従業員への交付時にグループ・インクに支払うことを確約している。

制限付株式ユニット

グループ・インクは、2021年度SIPに基づき、当社の従業員に対してRSU（業績または市況に依存するRSUを含む。）を付与する。これは通常、権利確定および交付後に適用される譲渡制限に関する流動性割引を考慮した上で、対象となる株式の付与日の終値で評価される。また、株式報奨の価値は、会社が付与後すぐに利用可能になると予想する重要な非公開情報の影響（あった場合）も考慮する。RSUは通常、該当する報奨契約に記載されている方法で権利が確定し、対象となる普通株式が交付される（必要な源泉税控除後）。従業員報奨契約では通常、退職、死亡、障害および利害が対立している従業員などの特定の状況において権利確定期間が短縮されることが規定されている。対象となる普通株式の交付は、受給者が報奨契約に記載されている一定の権利確定要件およびその他の要件を満たすことが条件となる。業績または市況に依存しないRSUは通常3年間にわたって確定し交付される。

業績または市況に依存するRSUは通常3～5年間の期間終了後に交付される。業績または市況に依存する報奨について、通常、最終的な報奨は、それらの条件の達成度に基づいて当初付与数の0～150%で調整される。それらの報奨に関して生じる配当金相当額は、報奨が確定した時点で支払われる。

RSUの状況は、以下の表のとおりである。

	発行済制限付株式ユニット		加重平均制限付株式の付与日現在 公正価値発行済ユニット	
	将来勤務 必要	将来勤務 不要	将来勤務 必要	将来勤務 不要
2022年12月に終了した年度				
期首残高	756,025	3,725,700	\$243.70	\$223.32
付与済み	869,222	1,417,779	\$301.06	\$311.74
権利失効	(132,657)	(68,209)	\$274.34	\$249.43
交付済み	-	(2,006,662)	\$ -	\$229.13
権利確定済み	(632,062)	632,062	\$267.03	\$267.03
移管	11,926	(544)	\$248.53	\$235.56
期末残高	872,454	3,700,126	\$277.97	\$261.02
2021年12月に終了した年度				
期首残高	922,129	3,594,376	\$205.09	\$203.12
付与済み	708,757	1,320,804	\$258.90	\$261.67
権利失効	(85,503)	(63,735)	\$228.06	\$205.29
交付済み	-	(1,838,383)	\$ -	\$207.94
権利確定済み	(706,957)	706,957	\$213.31	\$213.31
移管	(82,401)	5,681	\$215.18	\$202.78
期末残高	756,025	3,725,700	\$243.70	\$223.32

上記の表において、

- ・付与されたRSUの付与日現在公正価値の加重平均は、2022年12月に終了した年度が307.68米ドル、2021年12月に終了した年度が260.71米ドルであった。付与されたRSUの公正価値には、権利確定および交付後（通常最大4年間）に適用される譲渡制限が反映されており、2022年12月に終了した年度については5.6%、2021年12月に終了した年度については8.0%の流動性割引が含まれている。
- ・権利が確定した報奨の公正価値総額は、2022年12月に終了した年度が638百万米ドル、2021年12月に終了した年度が584百万米ドルであった。
- ・期末残高には、将来の役務提供を必要とし、業績または市況に依存するRSUが2022年12月現在で65,942ユニット含まれており、また、獲得された可能性のある当該RSUの最大数量は、2022年12月現在で98,914ユニットであった。2021年12月現在、こうしたRSUの残高はない。
- ・期末残高には、将来の役務提供を必要としないが業績に依存するRSUも2022年12月現在で223,150ユニット、および2021年12月現在で58,948ユニット含まれており、また、獲得された可能性のある当該RSUの最大数量は2022年12月現在で334,726ユニット、2021年12月現在で88,421ユニットであった。

注記9

法人税費用

当社の法人税費用の分析は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
当期法人税		
英国の税額	\$532	\$587
過去の期間に係る調整額	(6)	3
外国税額	232	224
当期法人税合計	758	814
繰延税金		
一時差異の発生および解消	147	(141)
複合的英国法人税率引下げ / (引上げ) の影響	49	(55)
過去の期間に係る調整額	(8)	(3)
繰延税金合計	188	(199)
法人税費用合計	\$946	\$615

法人税費用と、2022年12月に終了した年度に適用される加重平均複合的英国法人税率（銀行付加税を含む）27.0%（2021年12月に終了した年度：27.0%）を当社の税引前利益に乗じて算出した金額との調整は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
税引前利益	\$4,974	\$3,552
27.0%の複合的英国法人税率を乗じた利益	1,343	959
繰延税金資産の認識および測定の変動	(16)	2
損金算入可能なAT1債の利息	(202)	(202)
物価連動国債からの非課税収益	(239)	(92)
その他の永久差異	14	1
外国所得に対するより高い税率の影響	2	-
換算差額およびその他	9	2
過去の期間に係る調整額	(14)	-
複合的英国法人税率引下げ / (引上げ) の影響	49	(55)
法人税費用合計	\$ 946	\$ 615

2021年6月、英国の法人税通常税率を2023年4月1日以降19.0%から25.0%に引き上げる2021年財政法が成立した。2021年、当社の繰延税金資産が再測定され、繰延税金資産の増加を反映した税金費用の減少55百万米ドルが損益計算書で認識された。

2022年2月、当社に適用される銀行付加税を2023年4月1日以降8.0%から3.0%に引き下げる2022年財政法が成立した。2022年、当社の繰延税金資産が再測定され、49百万米ドルの繰延税金費用が損益計算書で認識された。

注記10

担保付契約

担保付契約は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
売戻条件付契約	\$129,433	\$156,844
借入有価証券担保金	106,363	100,522
合計	\$235,796	\$257,366

注記11

顧客等受取債権

顧客等受取債権は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
ブローカー/ディーラーおよび決済機関からの受取債権	\$19,200	\$17,102
顧客および取引先からの受取債権	59,767	69,033
合計	\$78,967	\$86,135

上記の表において、

- 顧客等受取債権合計は、主に特定のデリバティブ取引、顧客信用貸、上場デリバティブ業務に関連した残高に関連して差し入れられた担保から生じる受取債権から成る。
- 顧客および取引先からの受取債権は、顧客との契約からの受取債権（2022年12月現在で170百万米ドル、2021年12月現在で228百万米ドル）を含む。

注記12

トレーディング資産および負債

トレーディング資産および負債には、マーケット・メイキング活動またはリスク管理業務に関連して保有するトレーディング現物商品およびデリバティブ商品が含まれている。トレーディング資産には、担保として差し入れられた資産が含まれている。詳細は、注記28を参照のこと。

トレーディング資産は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
トレーディング現物商品		
マネー・マーケット商品	\$ 20	\$ 6
政府債および政府機関債	18,301	28,256
モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券	198	478
企業債務商品	20,092	22,326
持分証券	33,670	55,505
コモディティ	148	21
トレーディング現物商品合計	72,429	106,592
デリバティブ商品		
金利	599,737	422,209
信用	19,782	27,761
為替	111,249	91,010
コモディティ	19,647	25,805
株式	49,966	68,861
デリバティブ商品合計	800,381	635,646
トレーディング資産合計	\$872,810	\$742,238

トレーディング負債は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
トレーディング現物商品		
政府債および政府機関債	\$ 14,109	\$ 31,558
企業債務商品	5,532	5,703
持分証券	37,037	35,497
コモディティ	16	14
トレーディング現物商品合計	56,694	72,772
デリバティブ商品		
金利	585,621	408,017
信用	17,453	24,749
為替	114,335	92,707
コモディティ	20,207	25,626
株式	50,003	71,111
デリバティブ商品合計	787,619	622,210
トレーディング負債合計	\$844,313	\$694,982

上記の表で、

- ・ 企業債務商品には、コーポレート・ローン、社債、転換社債、前払コモディティ契約、購入ではなく担保付ローンとして計上される資産の譲渡が含まれている。
- ・ 持分証券には、上場株式および上場ファンドが含まれている。

注記13

投資資産

投資資産には、公正価値で計上され、一般に、当社が長期の投資活動に関連して保有する債務商品および持分証券が含まれている。投資資産には、担保として差し入れられている資産が含まれている。詳細は、注記28を参照のこと。

投資資産に関する情報は、以下のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
企業債務商品	\$ 45	\$161
持分証券	235	238
合計	\$280	\$399

上記の表において、

- ・ 企業債務商品には、主にシニア、メザニン、ディストレスト債券が含まれる。
- ・ 持分証券は、法人事業体に対する上場およびプライベート・エクイティ関連投資資産から成る。

注記14

その他の資産

その他の資産の内訳は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
関係会社間ローン	\$ 683	\$2,083
子会社への投資	136	-
雑債権その他	1,274	699
金融資産合計	2,093	2,782
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置	5	9
無形資産	560	553
使用権資産	8	5
年金制度の積立余剰額（注記15参照）	40	311
繰延税金資産（注記16参照）	385	592
前払金および未収収益	43	20
税関連資産	121	177
雑債権その他	4	13
非金融資産合計	1,166	1,680
合計	\$3,259	\$4,462

上記の表において、

- ・ 子会社への投資は、IFRS第9号に従って公正価値で測定されている。
- ・ 金融資産に含まれる雑債権その他には、主に、GSグループの関連会社によるGSグループの事業活動への参加についての純収益の配分である受取債権を含む、GSグループからの受取債権が含まれている。

有形固定資産・賃借物件附属設備および装置

当年度および前年度における有形固定資産・賃借物件附属設備および装置の変動は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	賃借物件 附属設備	工具 器具 備品	合計
取得価額			
2020年12月現在	\$ 9	\$5	\$14
取得	7	1	8
処分	-	-	-
2021年12月現在	16	6	22
取得	-	-	-
処分	(4)	-	(4)
2022年12月現在	12	6	18
減価償却累計額			
2020年12月現在	9	3	12
当期計上額	-	1	1
処分	-	-	-
2021年12月現在	9	4	13
当期計上額	1	-	1
処分	(1)	-	(1)
2022年12月現在	9	4	13
正味帳簿価額			
2022年12月現在	\$ 3	\$2	\$5
2021年12月現在	\$ 7	\$2	\$9

無形資産

当年度および前年度における無形資産の変動は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	コンピューター・ ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計
取得価額			
2020年12月現在	\$ 612	\$230	\$ 842
取得 / 振替	260	23	283
処分	(29)	-	(29)
2021年12月現在	843	253	1,096
取得 / 振替	245	7	252
処分	(1)	-	(1)
2022年12月現在	1,087	260	1,347
無形資産償却費累計額			
2020年12月現在	352	-	352
当期計上額	206	-	206
処分	(15)	-	(15)
2021年12月現在	543	-	543
当期計上額	245	-	245
処分	(1)	-	(1)
2022年12月現在	787	-	787
正味帳簿価額			
2022年12月現在	\$ 300	\$260	\$ 560
2021年12月現在	\$ 300	\$253	\$ 553

注記15

年金制度

当社は、確定給付部分（以下「当制度」という。）と確定拠出部分の両方を有する複合的な構造を持った年金制度に資金を拠出している。当制度は、加入者の最終給与に基づき退職給付を提供しており、通常の退職年齢は65歳である場合がほとんどである。当制度は積み立てが行われており、当制度の資産は当社の資産とは分離されており、受託者が分離管理するファンドにおいて保有されている。

当制度は2008年4月1日以降新規加入者の受付けをしておらず、確定拠出型制度に置き換わった。当制度は2016年3月31日をもって、既存の加入者に対する将来の給付金の積み立てを終了した。

当制度は信託法に基づき運営しており、信託証書の条項および関連法に従い加入者および受益者の代理としてゴールドマン・サックスUKリタイアメント・プラン・トラスティー・リミテッド（以下「トラスティー」という。）により管理運用されている。トラスティーは加入者および受益者のために行為するものであり、投資戦略を策定し、評価手続を通して当社と資金調達要件について合意する責任を負う。

2022年12月31日現在、有資格の独立した保険数理士による当制度に関する完全な保険数理評価が、2022年7月31日時点の加入者情報に基づく予測単位積増方式を用いて実施された。2022年12月現在、当制度の負債は、92%が将来の受益者、8%が現在の受益者に対するものである。

当社は「IFRIC第14号 - IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件およびそれらの相互関係」が定めるシナリオで積立余剰額を活用することができるため、財務書類で認識される積立余剰額に課される資産上限額は無い。

当制度のリスク

当制度の主なリスクは以下のとおりである。

- ・ **積立不足** 給付金の支払に対して投資利回りが不足する場合、追加拠出金が要求される。資本利益率の水準が全体的な投資利回りの主要な決定因子となる。投資ポートフォリオは、特に債券の金利リスクやインフレ・リスクなど、保有する資産クラスの特徴を示すようなその他の様々なリスクにも影響を受ける。
- ・ **資産のボラティリティ** 当制度の投資戦略では、株式およびその他の高利回り商品への投資の比率が大きいため、当制度の資産と負債の差が変動しやすい。
- ・ **当制度の負債の感応度** 当制度の負債は、将来のインフレおよび平均余命に関する仮定に対する感応度が高い。また、割引率（英ポンド建てAA格社債の市場イールドに依拠する）に対する感応度も高い。

財務上および死亡率の仮定

確定給付債務の現在価値の決定に使用する重要な財務上および死亡率の仮定は、以下の表のとおりである。

年率（単位：％）、死亡率の仮定を除く	12月現在	
	2022年	2021年
財務上の仮定		
割引率	4.89	1.91
物価インフレ率 - RPI	3.35	3.38
物価インフレ率 - CPI	2.85	2.88
支払年金増加（1996年11月30日より後の期間における増加）	3.15	3.18
繰延年金増加率（1996年11月30日より後の期間における増加）	2.85	2.88
繰延年金増加率（2009年4月5日より後の期間における増加）	2.50	2.50
死亡率の仮定		
現在65歳の加入者の65歳時点の平均余命		
男性	24.3年	24.2年
女性	25.6年	25.5年
現在45歳の加入者の65歳時点の平均余命		
男性	25.5年	25.4年
女性	26.9年	26.9年

上記の表では、2022年12月に終了した年度の死亡率の仮定には「SAPS S3ベリー・ライト（オールペンショナーズ）シリーズ」の基礎表を適用し、2013年以降の将来の改善についてはCMI 2021の基本予測に従って長期の改善率を年率1.25%、初期追加の死亡率改善パラメータを年率0.50%とする補整を計上している。

年金制度の積立余剰額の調整

当制度の資産、当制度の負債および年金制度の積立余剰額純額の調整は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	当制度の資産	当制度の負債	年金制度の 積立余剰額純額
2022年12月に終了した年度			
2022年1月1日現在	\$3,249	\$(2,938)	\$ 311
管理費	-	(2)	(2)
受取利息 / (支払利息)	57	(51)	6
割引率を上回る / (下回る) 当制度資産の運用収益	(1,733)	-	(1,733)
保険数理上の利益 (損失) - 負債の実績	-	(172)	(172)
保険数理上の利益 - 財務上の仮定	-	1,657	1,657
保険数理上の利益 - 人口統計上の仮定	-	2	2
給付額	(22)	22	-
為替差益 / (損)	(318)	289	(29)
2022年12月31日現在	\$1,233	\$(1,193)	\$ 40
2021年12月に終了した年度			
2021年1月1日現在	\$3,216	\$(3,014)	\$ 202
管理費	-	(4)	(4)
受取利息 / (支払利息)	49	(46)	3
割引率を上回る / (下回る) 当制度資産の運用収益	48	-	48
保険数理上の利益 (損失) - 負債の実績	-	2	2
保険数理上の利益 - 財務上の仮定	-	60	60
保険数理上の利益 - 人口統計上の仮定	-	3	3
給付額	(34)	34	-
為替差益 / (損)	(30)	27	(3)
2021年12月31日現在	\$3,249	\$(2,938)	\$ 311

当制度資産の公正価値

当制度のトラスティーは、長期資産配分戦略として資産の41%を高利回り商品（株式ファンド／指数、代替投資、確定利付証券など）、59%を負債マッチング資産（英国債など）に投資している。当制度では、金利およびインフレへのエクスポージャーを削減するため、スワップおよびその他のデリバティブに投資するヘッジ・プログラムを有している。

当制度の資産の公正価値は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	市場価格が引用 される商品	市場価格が引用 されない商品	合計
2022年12月現在			
株式ファンド／指数	\$ 199	\$ -	\$ 199
英国債および売戻／買戻条件付契約	850	(285)	565
スワップ	-	(334)	(334)
現金および現金同等物	517	-	517
その他	154	132	286
合計	\$1,720	\$(487)	\$1,233
2021年12月現在			
株式ファンド／指数	\$ 892	\$ -	\$ 892
英国債および売戻／買戻条件付契約	1,219	-	1,219
スワップ	-	193	193
現金および現金同等物	287	-	287
その他	564	94	658
合計	\$2,962	\$ 287	\$3,249

上記の表では、その他は、主に代替投資および確定利付証券への投資から成る。

確定給付費用

損益計算書およびその他の包括利益に認識されている当制度の確定給付損失（利益）は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
損益計算書		
管理費	\$ 2	\$ 4
受取利息	(6)	(3)
損益計算書への費用（費用のマイナス）計上額合計	(4)	1
その他の包括利益		
割引率を下回る／（上回る）当制度資産の運用収益	1,733	(48)
保険数理上の損失（利益）- 負債の実績	172	(2)
保険数理上の利益 - 財務上の仮定	(1,657)	(60)
保険数理上の利益 - 人口統計上の仮定	(2)	(3)
その他の包括利益で認識された損失（利益）合計	246	(113)
確定給付損失（利益）合計	\$ 242	\$(112)

感応度分析

重要な各保険数理上の仮定に対する当制度の負債の感応度分析は、以下の表のとおりである。

	当制度の負債の影響			
	仮定の増加		仮定の減少	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
2022年12月現在				
割引率の0.25%の変動	\$ (71)	(6.0)	\$ 76	6.4
物価インフレの0.25%の変動	\$ 59	4.9	\$ (55)	(4.6)
平均余命の1年の変動	\$ 31	2.6	\$ (33)	(2.8)
2021年12月現在				
割引率の0.25%の変動	\$ (218)	(7.4)	\$ 240	8.2
物価インフレの0.25%の変動	\$ 178	6.1	\$ (165)	(5.6)
平均余命の1年の変動	\$ 115	3.9	\$ (116)	(3.9)

上記の表において、感応度は、その他すべての仮定を一定とした場合の各仮定の変動に基づく。

この感応度分析には、特異な変動が起こる可能性が低いなど、固有の限界がある。感応度の計算に使用する手法は、上記の表に示す2期間において同一である。

将来キャッシュ・フローの性質

当制度は2016年3月31日より将来の積立を終了したため、当制度に対する通常の拠出は実施していないが、引き続きトラスティーとともに当制度の積立要件を定期的に評価する。

3年に一度、トラスティーによる当制度の積立要否の評価のため、当制度の正式な積立評価が実施される。この評価は異なる仮定を用いるため、会計上求められる保険数理上の評価とは異なる。

資格を有する独立した保険数理士による当制度の直近の3年毎の積立評価は2021年12月31日現在で実施され、これにより当制度は383百万米ドルの積立超過であると判明した。2022年9月および10月、英国債およびスワップの評価が大幅に変動したことから、当制度は負債マッチング資産に関わる担保の追加に応じるよう求められた。当制度は、流動資産を売却することによって、これらの追加に応じることができた。このことと、英国の金利環境が上昇したことの結果、当制度の積立評価は、2021年12月現在の383百万米ドルの余剰から、2022年12月現在では、推定で60百万米ドルの不足となった。資産のさらなる売却を迫られるリスクを軽減するために、当制度は、GSグループ関連会社との短期リボルビング信用ファシリティを設定して、担保の追加に応じるためにさらに現金が必要となった場合に使用することとした。2022年12月現在、当制度はこのファシリティを使用しておらず、市場は落ち着いている。当制度の次の正式な積立評価は、2024年12月31日現在で実施される予定である。

当社は、来年度、当制度から加入者に対して22百万米ドルの給付が実施されると予想している。

2022年12月現在、当制度の負債の加重平均デュレーションは26年であった。

注記16

繰延税金資産

当社の繰延税金資産の構成要素は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
繰延報酬	\$ 576	\$ 816
退職後給付	(11)	(103)
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置ならびに無形資産	(149)	(161)
債務の評価調整	(31)	55
関係会社間担保付資金調達	1	(12)
その他の一時差異	(1)	(3)
合計	\$ 385	\$ 592

当社の繰延税金資産の各構成要素の変動は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
繰延報酬		
期首残高	\$ 816	\$ 551
損益計算書への振替額	(240)	265
期末残高	\$ 576	\$ 816
退職後給付		
期首残高	\$(103)	\$ (54)
損益計算書への振替額	25	(21)
その他の包括利益への振替額	67	(28)
期末残高	\$ (11)	\$(103)
有形固定資産・賃借物件附属設備および無形資産		
期首残高	\$(161)	\$(129)
損益計算書への振替額	12	(32)
期末残高	\$(149)	\$(161)
債務の評価調整		
期首残高	\$ 55	\$ 78
その他の包括利益への振替額	(86)	(23)
期末残高	\$ (31)	\$ 55
関係会社間担保付資金調達		
期首残高	\$ (12)	\$ -
損益計算書への振替額	13	(12)
期末残高	\$ 1	\$ (12)
その他の一時差異		
期首残高	\$ (3)	\$ (2)
損益計算書への振替額	2	(1)
期末残高	\$ (1)	\$ (3)
合計		
期首残高	\$ 592	\$ 444
損益計算書への振替額(注記9参照)	(188)	199
その他の包括利益への振替額	(19)	(51)
期末残高	\$ 385	\$ 592

上記の表において、繰延報酬は主に株式報酬に関するものである。

[次へ](#)

注記17

その他の事業体に対する持分

2022年12月現在、当社が支配する子会社は、以下の表のとおりである。

会社名	設立国	持分比率および 議決権割合	保有株式の 種類	保有株式数	事業の内容
ゴールドマン・サックス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	100%	普通株式	250	金融サービス
グリフィン・トラスト	南アフリカ共和国	*	*	*	金融サービス

* この子会社は、株式に付された議決権以外で支配されている。

当社の子会社の登記された事務所の所在地は以下の通りである。

- ・ゴールドマン・サックス(ケイマン)リミテッド：メイプルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッドの事務所(ケイマン諸島KY1-1104グランドケイマンPO Box 309 ウグランドハウス)
- ・グリフィン・トラスト：南アフリカ共和国、2196、サントン、サントン・ドライブ1、ザ・プレイス2階

当社は複数の特別目的事業体および元本保証ファンドに対する持分を有しており、これらは法的には子会社の定義を満たさないが、実質的に法的な子会社である場合と変わらないリスクおよび便益を生じさせている。これらの特別目的事業体および元本保証ファンドの活動は、リパッケージ・プログラムに基づく借入証券の発行から成る。これらの特別目的事業体および元本保証ファンドはグループ・インクの連結財務書類に含まれている。

非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、支配権を有していないストラクチャード・エンティティ(以下「非連結ストラクチャード・エンティティ」という。)に対する持分を有しており、これには主に、シニア債および劣後債、デリバティブならびに保証が含まれる。ストラクチャード・エンティティは通常、ストラクチャード・エンティティが保有する資産を担保とする、または当該資産に連動する債券の発行により、資産の購入資金を調達する。ストラクチャード・エンティティが発行する債券には、様々な劣後レベルのトランシェが含まれることがある。当社のストラクチャード・エンティティへの関与には、主にマーケット・メイキング活動およびデリバティブ(当社がストラクチャード・エンティティと契約したトータル・リターン・スワップなど)に関連してモーゲージ担保ストラクチャード・エンティティによって発行された受益権の購入および販売が含まれる。特定の状況において、当社は非連結ストラクチャード・エンティティまたは非連結ストラクチャード・エンティティの持分保有者にデリバティブ保証を含む保証を提供する。

当社が持分を有する非連結ストラクチャード・エンティティの要約は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
ストラクチャード・エンティティの資産	\$4,106	\$6,038
持分の帳簿価額 - 資産	\$ 527	\$ 315
持分の帳簿価額 - 負債	\$ (44)	\$ (28)
最大損失エクスポージャー	\$3,835	\$3,399

上記の表において、

- ・当社の持分の帳簿価額は、貸借対照表のトレーディング資産またはトレーディング負債に含まれている。
- ・当社の最大損失エクスポージャーはデリバティブ取引、コミットメントおよび保証によるものであり、その最大エクスポージャーは想定元本額であり、予測損失を表すものではなく、また既に計上されている未実現損失によっても減額されない。その結果、最大損失エクスポージャーはデリバティブ取引、コミットメントおよび保証について計上された負債を超過する。

注記18

担保付借入金

担保付借入金は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
買戻条件付契約	\$ 80,172	\$139,284
貸付有価証券担保金	31,019	51,080
関係会社間ローン	7,027	4,205
発行社債	2,393	4,540
その他借入金	4,124	5,430
合計	\$124,735	\$204,539

上記の表において、関係会社間ローン、発行社債およびその他借入金は、担保として差し入れられた有価証券により担保されている。それら差し入れられている担保は、トレーディング資産または担保付契約のいずれかで認識されている。

注記19

顧客等未払債務

顧客等未払債務は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
ブローカー/ディーラーおよび決済機関に対する債務	\$ 3,133	\$ 2,781
顧客および取引相手先に対する債務	107,850	117,102
合計	\$110,983	\$119,883

上記の表において、顧客等未払債務合計は、主に特定のデリバティブ取引、当社のプライム・ブローカレッジ業務に関連する顧客貸方残高、上場デリバティブ業務に関連する残高に関連して受け取った現金担保から成る。

注記20

無担保借入金

無担保借入金は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
銀行ローン	\$ 100	\$ -
当座借越	68	14
関係会社間ローン - 非MREL適格	19,519	16,179
関係会社間ローン - MREL適格	16,774	18,215
発行社債	26,929	35,179
劣後ローン	5,407	5,387
その他借入金	7,408	4,839
合計	\$76,205	\$79,813

上記の表において、

- ・発行社債およびその他借入金に関する支払は通常、主に金利、株式および為替に関連する原金融資産を参照して行われる。
- ・2022年12月現在で54.1億米ドルおよび2021年12月現在で53.9億米ドルの劣後ローンは、GSG UKからの長期ローン53.8億米ドルおよび関連未払利息から成る。これらのローンは無担保で、米国連邦準備制度理事会のフェデラル・ファンド・レートに一定のマージンを加えた利率の利息が生じる。マージンは、GSグループの加重平均債務コストの変動を反映して定期的に再設定される。それらのローンは、健全性監督機構（以下「PRA」という。）によって承認された自己資本規制上の自己資本であり、PRAの承認により返済することができる。それらのローンは、2029年12月26日から2030年9月9日まで返済可能である。

債務の評価調整

当社は、損益を通じて公正価値で評価するものとして指定される発行社債の公正価値を、GSグループのクレジット・スプレッドを考慮した金利で将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算出している。その他の包括利益累計額に含まれる、かかる金融負債に関する累積税引前DVA利益（損失）純額に関する情報は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
期首残高	\$(188)	\$(290)
当期における債務の評価調整	301	54
利益剰余金への振替	(2)	48
期末残高	\$ 111	\$(188)

上記の表において、特定の金融負債の満期前償還により、2022年12月に終了した年度の2百万米ドルの純利益（税引後で1百万米ドル）、2021年12月に終了した年度の48百万米ドルの純損失（税引後で35百万米ドル）が、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えられた。

ヘッジ会計

当社は、一部の金利スワップを、一部の固定金利が付された無担保長期債務および無担保短期債務の金利エクスポージャーの管理に使用する公正価値ヘッジに指定している。それらの金利スワップは、関連するベンチマーク金利（例えば、EURIBOR）に起因する公正価値の変動をヘッジし、実質的に固定金利債務を変動金利債務に転換している。

貸借対照表のトレーディング資産およびトレーディング負債内でデリバティブ取引に分類されたヘッジ手段の情報は、以下のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
資産の帳簿価額	\$ 3	\$ 12
負債の帳簿価額	\$ -	\$ -

ヘッジ手段の契約上の満期日別の想定元本は、以下のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
1カ月 - 3カ月	\$ -	\$ -
3カ月 - 1年	-	-
1年 - 5年	1,519	1,708
5年超	1,810	1,566
合計	\$3,329	\$3,274

当社のヘッジ手段の平均固定金利は2022年12月に終了した年度は2.05%、2021年12月に終了した年度には1.07%であった。

ヘッジ関係に指定されているヘッジ対象の帳簿価額、ならびに当該帳簿価額に含まれる当期および過去のヘッジ関係から生じる累積ヘッジ調整（増加 / （減少））は、以下のとおりである。

百万米ドル	帳簿価額	ヘッジ調整累計額
2022年12月現在		
無担保短期借入金	\$ 8	\$ -
無担保長期借入金	\$2,866	\$ (291)
2021年12月現在		
無担保長期借入金	\$3,202	\$ 63

さらに、ヘッジ関係に指定されなくなった項目のヘッジ調整累計額は、2022年12月現在で8百万米ドル、2021年12月現在で9百万米ドルであった。

純収益に認識された、ヘッジとして会計処理された金利デリバティブから生じた当社の利益 / （損失）、関連するヘッジ対象の借入金およびこれらのデリバティブ取引のヘッジの非有効部分は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
金利ヘッジ	\$ (363)	\$ (130)
ヘッジ対象の借入金	341	110
ヘッジの非有効部分	\$ (22)	\$ (20)

注記21

その他の負債

その他の負債の内訳は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
報酬および給付	\$2,000	\$2,649
法人税関連負債	240	450
リース負債	9	5
未払費用等	1,949	1,717
金融負債合計	4,198	4,821
法人税関連負債	3	4
租税公課	395	482
引当金	-	1
非金融負債合計	398	487
合計	\$4,596	\$5,308

上記の表において、未払費用等には、当社が顧客との契約に関連して役務提供前に受領した対価である契約負債が含まれている。2022年12月現在および2021年12月現在とも、契約負債に重要性はなかった。

引当金

当社が関与する法律上および規制上の手続に関する引当金は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	
2020年12月現在	\$ 1
当期の繰入	1
当期の取崩	(1)
2021年12月現在	\$ 1
当期の繰入	8
当期の取崩	(9)
2022年12月現在	\$ -

注記22

払込資本金

払込資本金は、以下の表のとおりである。

額面1米ドル普通株式	普通株式数(額面1米ドル)(単位:株)	百万米ドル
2020年12月現在	598,182,053	\$598
2021年12月現在	598,182,053	\$598
2022年12月現在	598,182,053	\$598

注記23

その他資本性金融商品

無担保AT1債の情報は、以下のとおりである。

発行月	AT1債の数	(単位：百万米ドル)	金利
2017年6月	5,800	\$5,800	年利9.00%
2018年11月	2,500	2,500	年利8.67%
2022年12月現在	8,300	\$8,300	

当社のAT1債（発行単位1百万米ドル）がGSG UKに対して発行されている。これらには償還期限がなく、償還要求不能である。

当社またはGSG UKグループのCET1自己資本比率が7%を下回った場合、AT1債は取消不能な元本削減の対象となる。

当社は、AT1債に関して、2022年12月に終了した年度および2021年12月に終了した年度の両方とも749百万米ドルの利払いを行った。利息は支払時に利益剰余金に直接認識される。関連の税効果は、法人税費用に含めて計上されている。非累積固定金利の支払は、一定の支払能力および規制に関する要件に従って当社の裁量により決めることができる。

規制当局による承認を条件として、当社は、2023年度中に28億米ドルのAT1債を返済する予定である。当社は、Tier 2適格の長期劣後ローンを15億米ドル増額し、この規制上の自己資本の一部を置き換える予定である。

注記24

キャッシュ・フローの調整表

キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物（当座借越控除後）は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
現金および現金同等物	\$11,707	\$52,422
当座借越（注記20参照）	(68)	(14)
合計	\$11,639	\$52,408

上記の表において、現金および現金同等物には、当社の利用に制限のある現金が2022年12月現在で28.2億米ドル、2021年12月現在で25.2億米ドル含まれている。

営業活動によるキャッシュ・フローの調整

営業活動による / （に使用された）キャッシュ・フローの調整は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
税引前利益	\$ 4,974	\$ 3,552
調整項目		
減価償却費および無形資産償却費（注記6参照）	248	210
無形資産処分損	-	14
確定給付制度に係る費用（費用のマイナス）（注記15参照）	(4)	1
為替差損	5,243	2,698
株式報酬費用	282	1,225
引当金（注記21参照）	8	1
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローン利息	772	436
投資資産に係る利益 / （損失）	8	(104)
リース処分に係る利益	-	(1)
営業資産および負債の増減前に生じたキャッシュ	11,531	8,032
営業資産の増減		
担保付契約の減少 / （増加）	21,570	(116,684)
顧客等受取債権の減少	7,168	4,245
トレーディング資産の減少 / （増加）	(130,572)	240,681
ローンの減少	176	169
その他資産の減少	697	4,436
営業資産の増減	(100,961)	132,847
営業負債の増減		
担保付借入金の増加（減少）	(79,804)	91,412
顧客等未払債務の増加（減少）	(8,900)	19,364
トレーディング負債の増加 / （減少）	149,331	(237,432)
無担保借入金の減少	(1,940)	(1,868)
その他負債の増加 / （減少）	(978)	(1,035)
営業負債の増減	57,709	(129,559)
営業活動から生じた / （に使用された）キャッシュ	\$ (31,721)	\$ 11,320

上記の表において、営業活動から生じた / （に使用された）キャッシュには、利息支払額として2022年12月に終了した年度の64.7億米ドル、および2021年12月に終了した年度の28.1億米ドル、ならびに利息受取額として2022年12月に終了した年度の75.7億米ドル、および2021年12月に終了した年度の30.5億米ドルが含まれている。

財務活動（リース負債を除く）によるキャッシュ・フローの調整

当社は、キャッシュ・フロー計算書の目的上、MREL適格借入を財務活動に含めている。MREL適格借入は、AT1債、劣後ローンおよびMREL適格の関係会社間ローンで構成されている。上記借入の元本および利息は、財務活動に分類されている。

財務活動（リース負債を除く）によるキャッシュ・フローの調整は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	元本	利息	合計
2020年12月現在	\$30,367	\$ 50	\$30,417
MREL適格関係会社間ローンの増加 / (減少)	1,500	-	1,500
AT1債の受取利息	-	749	749
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローン利息	-	436	436
AT1債の支払利息	-	(749)	(749)
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの支払利息	-	(451)	(451)
2021年12月現在	\$31,867	\$ 35	\$31,902
MREL適格関係会社間ローンの増加 / (減少)	(1,500)	-	(1,500)
AT1債の受取利息	-	749	749
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローン利息	-	772	772
AT1債の支払利息	-	(749)	(749)
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの支払利息	-	(693)	(693)
2022年12月現在	\$30,367	\$ 114	\$30,481

注記25**財務上のコミットメントおよび偶発債務****コミットメントおよび偶発債務**

コミットメントおよび偶発債務は以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
担保付契約	\$119,659	\$141,020
担保付借入金	72,086	30,111
その他	4,821	4,861
合計	\$196,566	\$175,992

担保付契約に係るコミットメントにはフォワード・スタート売戻条件付有価証券借入契約が含まれ、担保付借入金に係るコミットメントには将来の日付（通常は3営業日以内）において決済されるフォワード・スタート買戻条件付貸付契約が含まれる。また、担保付契約に係るコミットメントには、当社が売戻条件付契約を通じて顧客および取引相手先に条件付融資契約を締結する取引が含まれる。これらのコミットメントに基づく当社の融資は、売戻条件付契約のすべての条件を満たすことが前提となっており、実行されないままコミットメントが満期を迎える可能性もある。

その他のコミットメントは、主に担保付コミットメント、引受コミットメント、ローン・コミットメントに関するものである。

また、通常の営業活動から生じた当社の資産には担保登録されたものが存在する。

訴訟事件等

当社は、業務を遂行する過程で生じた問題について、様々な司法手続、行政手続、仲裁手続（以下に記載されたものを含む。）に関わっている。しかし、以下で列記するうち最初の問題を除き、それらの手続が当社に及ぼす財務上の影響（もしあれば）を信頼性をもって見積ることは実務上困難である。

バンコ・エスピリト・サントS.A.およびオーク・ファイナンス 2015年2月初め、当社は、英国商事裁判所でノボ・バンコS.A.（以下「ノボ・バンコ」という。）に対する訴訟、およびポルトガルの行政裁判所でバンク・オブ・ポルトガル（以下「BoP」という。）に対する訴訟を提起した。それらの訴訟は、当社がバンコ・エスピリト・サントS.A.（以下「BES」という。）の破綻前に、オーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（ファシリティ契約に関連して設立された特別目的ビークル）（以下「オーク・ファイナンス」という。）とBESの間でアレンジした835百万米ドルのファシリティ契約（以下「ファシリティ契約」という。）について、BoPが2014年12月、2015年9月および2015年12月に、以前実施したファシリティ契約のノボ・バンコへの譲渡を取り消す決定をしたことに対して提起したものである。2018年7月、英国の最高裁判所は、当社が並行して提起している訴訟においてポルトガルの行政裁判所がBoPに対する裁定を下すまで、英国の裁判所は当社の訴訟に関して裁判権を有しないと裁定した。2018年7月、BESの清算委員会は、当社がBESに差し迫った破綻のリスクがあることを知っていたなど、当社がファシリティ契約を供与するにあたって不誠実な行為があったと主張して、ファシリティ契約に関連して当社に支払われた54百万米ドル、およびオーク・ファイナンスに支払われた50百万米ドルを回収することを求めることを決定した。2018年10月、当社は、リスボン商事法廷において清算委員会の決定に異議を唱える訴訟を提起、その後、ポルトガル政府に対して、BESの破綻に関連した約222百万米ドルの損失、ならびに清算委員会から請求されている104百万米ドルについての条件付請求権について補償することを求める申立を行った。

金利スワップ反トラスト訴訟 当社は、2015年11月にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、併合された金利スワップ取引に関する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。また、当社は、スワップ執行ファシリティの運営会社3社およびその一部の関連会社によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、2016年4月および2018年6月にそれぞれ開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト法訴訟の被告となっている。それらの訴訟は、公判前手続で併合されている。それらの訴訟の訴状は概ね、被告が共謀して金利スワップの取引所取引を妨害したとして連邦反トラスト法および州のコモンローに基づく請求を申し立てている。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく申立もなされている。訴状では、宣言的救済および差止めによる救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償が請求されている。被告は集団訴訟および第一の個別訴訟の棄却を申し立てたが、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告が主張した州のコモンローに基づく請求を棄却し、集団訴訟における州のコモンローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の棄却を求める被告の申立を一部認め、一部否認し、不当利得および不法な妨害に関する州のコモンローに基づく請求を棄却したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の棄却については退けた。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する申立を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟原告の申立を棄却したが、2013年から2016年に関連する限定的な申立の追加は認めた。申立は、原告によって2019年3月22日に提出された第4次併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟の原告は、集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟 当社は、2014年11月25日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。当該修正訴状は概ね、被告が共謀して現物プラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとして連邦反トラスト法および商品取引法の違反を主張し、宣言的救済および差止めによる救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。2020年3月29日、裁判所は、請求の棄却および再審議を求める被告の申立を認め、すべての請求が棄却された。そして2023年2月27日、第2巡回区連邦控訴裁判所は、特定の原告の反トラスト法に基づく請求の地方裁判所による棄却の判決を覆し、さらに原告の商品取引法に基づく請求の地方裁判所による棄却の判決を退けた。

当社は、2013年8月1日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され併合された、集団および個別訴訟を意図した多数の訴訟の被告に含まれている。それら訴訟の訴状は概ね、アルミニウムの貯蔵および取引に関連して連邦反トラスト法および州法の違反を主張するものである。訴状では、宣言的救済、差止めによる救済および衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2016年12

月、地方裁判所は、請求の棄却を求める被告の申立を認めたが、2019年8月27日、第2巡回区連邦控訴裁判所は地方裁判所の棄却の判決を退け、さらなる手続のために本件を地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は、集団訴訟の原告による集団として認定することを求める申立を棄却し、2020年12月16日、第2巡回区連邦控訴裁判所は当該棄却について上訴の許可を求める申立を棄却した。2021年2月17日、地方裁判所は、個別訴訟原告の大半の請求に関して略式判決を求める被告の申立を認めた。2021年4月14日、原告は第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2022年5月31日、個別訴訟の残り2原告が被告と和解した。当社は、和解金を全額支払済みである。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟 当社は、2021年6月30日にニューメキシコ州地区連邦地方裁判所において提起されたクレジット・デフォルト・スワップの決済に関連する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。同訴訟の訴状は概ね、クレジット・デフォルト・スワップの決済のために使用されたベンチマーク価格を被告が共謀して操作したとする容疑に関連して連邦反トラスト法および商品取引法に基づいて請求している。訴状はまた、州のコモンローに基づく不当利得の返還を請求している。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償等が請求されている。2021年11月15日、被告は訴状を棄却するよう申し立てた。2022年2月4日、原告は訴状を修正し、自発的にグループ・インクを同訴訟から除外した。2022年4月5日、被告は修正された訴状を棄却するよう申し立てた。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟 グループ・インクおよびその関連会社の一部（当社を含む）は、上記の他にも、GSグループの以下の事業・業務に関連する多くの事項について様々な政府・規制機関および自主規制機関による多数の調査・検査の対象（一部の案件では召喚され、文書・情報の提供要請を受けている）、ならびに訴訟の対象になっている。

- ・証券公募プロセスおよび引受業務
- ・投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービス
- ・利益相反
- ・政府が関係する資金調達取引等
- ・社債、国債、為替、コモディティ、その他金融商品の募集・売出し、オークション、販売、取引、決済、および関連の販売その他の連絡・業務、それら業務に対するGSグループの監督・統制（空売りに関して適用される規則の遵守、アルゴリズム・高頻度・定量的取引、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・システム、統制、証券貸付の実務、プライム・ブローカー業務、信用デリバティブ商品・金利スワップの取引・決済、コモディティ取引・金属の貯蔵、私募の実務、有価証券の割当・取引、為替レートなど、ベンチマーク金利の設定に関連した取引・連絡が含まれる。）
- ・英国贈収賄防止法および米国海外腐敗行為防止法の遵守
- ・雇用および報酬実務
- ・リスク管理および内部統制システム
- ・インサイダー取引、企業・政府の動向に関する重要な非公開情報の乱用・流布の可能性、インサイダー取引統制・情報障壁の有効性

さらに、当社の関連会社および当該関連会社の事業・業務（上記の様々な事項を含むが、その他の事項も含む。）に関する調査、検査、訴訟は、当社の事業・業務に影響を及ぼす可能性がある。

注記26

資産および負債の満期

当社の資産および負債の予想満期は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	非流動	流動	合計
-------	-----	----	----

2022年12月現在

資産

現金および現金同等物	\$ -	\$ 11,707	\$ 11,707
担保付契約	1,200	234,596	235,796
顧客等受取債権	-	78,967	78,967
トレーディング資産	-	872,810	872,810
投資資産	269	11	280
ローン	220	2	222
その他の資産	1,251	2,008	3,259
資産合計	\$ 2,940	\$1,200,101	\$1,203,041

負債

担保付借入金	\$ 38,521	\$ 86,214	\$ 124,735
顧客等未払債務	-	110,983	110,983
トレーディング負債	-	844,313	844,313
無担保借入金	56,180	20,025	76,205
その他の負債	1,097	3,499	4,596
負債合計	\$ 95,798	\$1,065,034	\$1,160,832

2021年12月現在

資産

現金および現金同等物	\$ -	\$ 52,422	\$ 52,422
担保付契約	1,114	256,252	257,366
顧客等受取債権	-	86,135	86,135
トレーディング資産	-	742,238	742,238
投資資産	334	65	399
ローン	143	255	398
その他の資産	1,876	2,586	4,462
資産合計	\$ 3,467	\$1,139,953	\$1,143,420

負債

担保付借入金	\$ 61,398	\$ 143,141	\$ 204,539
顧客等未払債務	-	119,883	119,883
トレーディング負債	-	694,982	694,982
無担保借入金	54,196	25,617	79,813
その他の負債	1,345	3,963	5,308
負債合計	\$116,939	\$ 987,586	\$1,104,525

上記の表において、

- ・流動資産および負債には、当社がその正常営業サイクルの中で実現または決済されると予想される金額が含まれ、トレーディング目的で保有する資産および負債ならびに現金および現金同等物も含まれる。
- ・非流動資産は、12カ月経過後に回収されると当社が予想する額であり、それには主に特定の担保付契約、特定の投資資産、特定のローン、無形資産、繰延税金資産、年金積立余剰額、特定の関係会社間ローンが含まれる。
- ・非流動負債は、12カ月を経過後に決済されると当社が予想している金額であり、それには主に契約上の満期が1年を超える担保付借入金および無担保借入金が含まれる。ただし、当社の支配が及ばないトリガー事象が定められた契約は例外で、流動負債に分類されている。

注記27

関連当事者の開示

ある当事者が他の当事者を直接または間接的に支配している、または、他の当事者の財務および業務上の意思決定に対して重要な影響力を有している場合、両当事者は関連当事者であると見なされる。当社の関連当事者には、以下が含まれる。

- ・当社の親会社
- ・他のGSグループ関連会社
- ・当社の重要な経営者
- ・当社の親会社の重要な経営者
- ・当社の確定給付制度およびGSグループの提携会社を含む、その他の関連当事者

重要な経営者とは、当社の事業活動を企画、指揮、および統制する権限ならびに責任を有する者と定義される。当社の重要な経営者には、当社の取締役、当社の従業員であるEMCメンバー、ならびにPRAおよびFCAのシニア・マネージャーおよび認証レジームの下でマネージャーに指名された経営幹部が含まれる。

重要な経営者の報酬

当社が、当社およびその親会社の重要な経営者に対して役務の対価として支払ったか、または支払義務を負っている報酬金額は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
給与およびその他の短期給付	\$158	\$172
退職後給付	2	1
株式報酬	68	564
合計	\$228	\$737

上記の表において、

- ・給与およびその他の短期給付には、当社の非業務執行取締役を支払われた報酬が含まれている。
- ・株式報酬の合計には、株式報酬の公正価値変動額に相当するグループ・インクによる再請求である、2022年12月に終了した年度の11百万米ドルの費用のマイナス、および2021年12月に終了した年度の187百万米ドルの費用が含まれている。

取締役に対する報酬

2006年会社法に従って、取締役に対する報酬は、適格業務のみに関する支払済または未払の報酬合計額を表示している。この合計額は現金および現物支給される給付の価額のみを含んでおり、行政委任立法2008年/410号の第5附則に従った株式報酬の価額は含まれていない。取締役は、この他に非適格業務に関する報酬も受け取るが、別途開示は要求されていない。

当社の取締役に対する報酬は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
報酬総額	\$7	\$8
定額拠出年金制度に対する当社の拠出金	-	-
合計	\$7	\$8

最高報酬額を受け取った取締役は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
報酬総額	\$3	\$5
定額拠出年金制度に対する当社の拠出金	-	-
年度末における未払年間年金費用	-	-

2022年12月に終了した年度において、2名の取締役が確定拠出型制度および確定給付制度の双方に加入しており、2名の取締役が確定拠出型制度に加入していた（2021年12月に終了した年度には、3名の取締役が確定拠出型制度に加入していた）。2022年12月に終了した年度、最高報酬額を受け取った取締役を含む4名の取締役（2021年12月に終了した年度は最高報酬額を受け取った取締役を含む3名の取締役）が長期報奨制度に関してグループ・インクの株式を受け取った、または受け取る予定である。

2022年12月に終了した年度の全体またはその一部に取締役会メンバーであった7名の非業務執行取締役への2022年12月に終了した年度の報酬総額は、約1.9百万米ドル（2021年12月に終了した期間の全体または一部に取締役会メンバーであった8名の非業務執行取締役への2021年12月に終了した期間の報酬：約2.0百万米ドル）であった。一部の非業務執行取締役によって提供されたアドバイザー・サービスに関する追加の継続報酬は、2022年12月に終了した年度は約2.2百万米ドル（2021年12月に終了した年度：約2.4百万米ドル）であった。

関連当事者との取引

当社の関連当事者との取引には、主として以下のものが含まれる。

リスク管理およびマーケット・メイキング活動

当社は、リスク管理およびマーケット・メイキングを目的として、日常的に関連当事者とデリバティブ契約を締結し、有価証券およびローンの売買を行っており、当該取引はトレーディング資産およびトレーディング負債に認識されている。

他のGSグループ関連会社との間で通常の方法の取引によって売買された有価証券およびローンの総残高は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
通常の方法の取引によって買付けられた有価証券およびローンの残高	\$ 9,607	\$8,153
通常の方法の取引によって売却された有価証券およびローンの残高	\$10,246	\$8,018

当社は、他のGSグループ関連会社の有価証券を保有し、それらの会社にコーポレート・ローンも提供しており、そうした取引はトレーディング資産に分類されている。当社は、デリバティブ取引に関連して現金担保および有価証券担保の受渡しも行っている。受入現金担保は、顧客等未払債務で認識される。差入現金担保は、顧客等受取債権で認識される。当社は、2022年12月現在で163.2億米ドル、2021年12月現在で134.8億米ドルの証券担保を関連当事

者に差し入れている（2021年現在の比較数値は、GSグループ関連会社に差し入れた追加担保を含めることで修正された）。

また、当社は、他のGSグループ関連会社との間で上場デリバティブを取引・仲介し、証拠金の受渡しを行っており、当該取引は顧客等未払債務および顧客等受取債権で認識されている。

2022年12月現在、当社は、有価証券貸付契約に基づき、子会社から144百万米ドルの有価証券も受け入れている。

資金調達活動

当社は日常的に、主に有価証券を調達し、調達を有担保ベースで行うために、GSグループ関連会社と担保付契約および担保付借入契約を実行している。

また、当社の無担保借入金の大部分はGSグループ関連会社からの借入であり、GSG UKに対して発行された当社のAT1債が含まれている。詳細は、注記20および23を参照のこと。また、当社は一部のGSグループ関連会社にローンを提供している。詳細は、注記14を参照のこと。

利付金融商品は通常、期間、通貨、規模、劣後性および担保の有無に基づいて価格が決定される。

キャッシュ・マネジメント・サービス

当社は、他のGSグループ関連会社からキャッシュ・マネジメント・サービスを受け、事業の通常の過程で、現金および現金同等物と認識される現金預金を彼らに預けている。

コミットメントおよび保証

他のGSグループ関連会社のコミットメントおよび偶発債務は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
担保付契約	\$ 69,118	\$72,082
担保付借入金	52,324	6,474
合計	\$121,442	\$78,556

当社は、一部の取引相手先との間で実行した取引に関連して、グループ・インクからデフォルト時エクスポージャーに関する80億米ドルを上限とする保証を受けている。2022年12月に終了した1年間において、80億米ドルを上限とするデフォルト時エクスポージャーは保証され、2022年12月現在でゼロまで減少した。2021年12月に終了した年度において保証は利用されなかった。

移転価格およびマネジメント費用

当社は、GSグループ関連会社間のGSグループの事業への関与についての純収益配分に参加する。また、当社は、業務・事務管理支援およびマネジメント・サービスに関してGSグループ関連会社にマネジメント費用を請求する、またはGSグループ関連会社からマネジメント費用を受け取る。

税務

当社は、他のGSグループ関連会社からグループ関連会社免除を受ける。また、当社は、他のGSグループ関連会社から2022年12月に終了した年度について124百万米ドル、および2021年12月に終了した年度について121百万米ドルの税効果損失を受け取った。それらについては、対価は全額支払われる予定である。

株式報酬

当社は、グループ・インクとチャージバック契約を締結しており、当該契約に基づき、(a) 当該報酬の付与日現在の公正価値と、(b) 付与日と従業員への交付時の間のその後の公正価値の変動額を、グループ・インクに支払うことを確約している。詳細は、注記7および注記8を参照のこと。

重要な経営者との取引

一部の重要な経営者およびその近親者はブローカレッジおよび/または一任勘定取引口座を当社に保有している。彼らは、商業ベースに基づく通常の業務サービスの提供を受け、いずれの場合も関連法令に則ったものである。

一部の重要な経営者の一部の近親者は当社に雇用されている。近親者に支払われた報酬額は、同様の環境にある従業員に適用される当社の標準的な報酬実務によって決定された。

英国資産運用事業の譲渡計画

戦略報告書の将来の見通しセクションに記載した通り、承認を条件として、当社は、2023年に英国の資産運用事業をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMI)に、この事業の公正価値に等しい非現金対価と引き換えに譲渡する予定である。2022年12月現在、当社の英国の資産運用事業には約300名の従業員がおり、過去3年間の年間平均純収益は436百万米ドルで、資産および負債には重要性がない。

関連当事者資産および負債

関連当事者の資産および負債は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	親会社	他のGSグループ 関連会社	他の関連当事者	合計
2022年12月現在				
資産				
現金および現金同等物	\$ -	\$ 911	\$ -	\$ 911
担保付契約	-	169,083	-	169,083
顧客等受取債権	88	19,767	-	19,855
トレーディング資産	2,581	589,766	423	592,770
投資資産	-	168	-	168
ローン	-	-	-	-
その他の資産	249	1,675	-	1,924
資産合計	\$ 2,918	\$781,370	\$423	\$784,711
負債				
担保付借入金	\$ -	\$ 82,108	\$ -	\$ 82,108
顧客等未払債務	1,137	24,904	398	26,439
トレーディング負債	789	581,281	26	582,096
無担保借入金	30,603	14,445	-	45,048
その他の負債	2,044	1,360	-	3,404
負債合計	\$34,573	\$704,098	\$424	\$739,095
2021年12月現在				
資産				
現金および現金同等物	\$ -	\$ 7	\$ -	\$ 7
担保付契約	-	147,976	-	147,976
顧客等受取債権	2,552	17,397	178	20,127
トレーディング資産	1,085	437,185	619	438,889
投資資産	-	177	-	177
ローン	-	218	-	218
その他の資産	1,006	1,779	-	2,785
資産合計	\$ 4,643	\$604,739	\$797	\$610,179
負債				
担保付借入金	\$ 17	\$131,138	\$ 87	\$131,242
顧客等未払債務	1	23,990	-	23,991
トレーディング負債	3,167	430,778	670	434,615
無担保借入金	31,127	12,544	-	43,671
その他の負債	2,317	1,458	-	3,775
負債合計	\$36,629	\$599,908	\$757	\$637,294

関連当事者収入および費用

重要な経営者以外の関連当事者との取引に係る収入および費用は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	親会社	他のGSグループ 関連会社	他の関連当事者	合計
2022年12月に終了した年度				
純収益				
受取利息	\$ 129	\$ 2,054	\$ 1	\$ 2,184
支払利息	(1,045)	(3,040)	(4)	(4,089)
移転価格収益	5	948	-	953
純収益合計	\$ (911)	\$ (38)	\$ (3)	\$ (952)
営業費用純額				
取引関連費用	\$ -	\$ 306	\$ -	\$ 306
GSグループ関連会社から受けたサービス に対するマネジメント費用の支払	-	1,090	-	1,090
GSグループ関連会社に対して提供した サービスに対するマネジメント費用の 請求	(3)	(188)	-	(191)
その他費用	37	474	-	511
営業費用純額合計	\$ 34	\$ 1,682	\$ -	\$ 1,716
2021年12月に終了した年度				
純収益				
受取利息	\$ 13	\$ 454	\$ -	\$ 467
支払利息	(580)	(848)	-	(1,428)
移転価格収益	8	1,047	-	1,055
純収益合計	\$ (559)	\$ 653	\$ -	\$ 94
営業費用純額				
取引関連費用	\$ -	\$ 720	\$ -	\$ 720
GSグループ関連会社から受けたサービス に対するマネジメント費用の支払	-	1,118	-	1,118
GSグループ関連会社に対して提供した サービスに対するマネジメント費用の 請求	(7)	(336)	-	(343)
その他費用	1	543	-	544
営業費用純額合計	\$ (6)	\$ 2,045	\$ -	\$ 2,039

上記の表において、取引ベースの費用およびその他の費用は、主にIFRS第15号の費用である。

注記28

金融商品

区分別金融資産および負債

金融資産および負債の区分別帳簿価額は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	金融資産		
	公正価値で測定 することが義務 付けられているもの	償却原価に よるもの	合計
2022年12月現在			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 11,707	\$ 11,707
担保付契約	151,739	84,057	235,796
顧客等受取債権	-	78,967	78,967
トレーディング資産	872,810	-	872,810
投資資産	280	-	280
ローン	222	-	222
その他の資産	156	1,937	2,093
合計	\$1,025,207	\$ 176,668	\$1,201,875
2021年12月現在			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 52,422	\$ 52,422
担保付契約	178,279	79,087	257,366
顧客等受取債権	-	86,135	86,135
トレーディング資産	742,238	-	742,238
投資資産	399	-	399
ローン	398	-	398
その他の資産	1,000	1,782	2,782
合計	\$ 922,314	\$ 219,426	\$1,141,740

百万米ドル	金融負債			
	トレーディング 目的で保有する もの	公正価値で評価 するものに指定 されたもの	償却原価による もの	合計
2022年12月現在				
担保付借入金	\$ -	\$ 77,539	\$ 47,196	\$ 124,735
顧客等未払債務	-	-	110,983	110,983
トレーディング負債	844,313	-	-	844,313
無担保借入金	-	40,247	35,958	76,205
その他の負債	-	-	4,198	4,198
合計	\$844,313	\$117,786	\$198,335	\$1,160,434
2021年12月現在				
担保付借入金	\$ -	\$146,237	\$ 58,302	\$ 204,539
顧客等未払債務	-	-	119,883	119,883
トレーディング負債	694,982	-	-	694,982
無担保借入金	-	39,190	40,623	79,813
その他の負債	-	-	4,821	4,821
合計	\$694,982	\$185,427	\$223,629	\$1,104,038

金融資産および負債の相殺

強制力のあるネットティング契約および相殺の対象になる金融資産および負債は、以下の表のとおりである。当該額は、当社が現在、認識額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつネット・ベースで決済する、または資産の現金化と負債の決済を同時に行う意図がある場合のみ、貸借対照表で相殺される。以下の表において、

- ・総額は、取引相手先とのネットティングおよび担保いずれの影響も含まないため、当社の経済的エクスポージャーを示すものではない。
- ・貸借対照表で相殺されない金額には、取引相手先とのネットティング（すなわち、強制力のあるネットティング契約に基づいて相殺の法的権利が存在する場合に取引相手先と間で行われる金融資産および負債のネットティング）、ならびに、IFRSの相殺要件を満たさない、強制力のある信用補完契約に基づき受け入れた、または差し入れた現金担保および有価証券担保が含まれる。

- ・当社が信用補完契約に基づき担保を受け入れた、または差し入れたが、まだその契約に強制力があるか否かを判断していない場合、関連する担保は、貸借対照表で相殺されない金額には含まれていない。
- ・当社の総額には、強制力のあるネットティング契約の対象ではない、または強制力があるか否か当社がまだ判断していないネットティング契約の対象である、2022年12月現在で38.2億米ドルのデリバティブ資産および51.6億米ドルのデリバティブ負債、ならびに2021年12月現在で66.9億米ドルのデリバティブ資産および64.7億米ドルのデリバティブ負債が含まれている。
- ・2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、担保付契約の売戻条件付契約および借入有価証券担保金、ならびに担保付借入金の買戻条件付契約および貸付有価証券担保金のほぼすべてが、強制力のあるネットティング契約の対象である。

百万米ドル	2022年12月現在						
	総額	貸借対照表で相殺される金額	貸借対照表で表示される純額	貸借対照表で相殺されない金額			純額
取引相手先とのネットティング				現金担保	証券担保		
金融資産							
担保付契約	\$ 390,325	\$(154,529)	\$ 235,796	\$ (49,800)	\$ (450)	\$(183,869)	\$ 1,677
顧客等受取債権	88,181	(24,791)	63,390	(3,886)	(39,025)	(9,969)	10,510
トレーディング現物商品	16,976	(7,037)	9,939	(3,910)	(742)	(4,073)	1,214
デリバティブ商品	813,860	(13,479)	800,381	(729,463)	(40,675)	(10,183)	20,060
トレーディング資産	830,836	(20,516)	810,320	(733,373)	(41,417)	(14,256)	21,274
ローン	118	-	118	-	-	(101)	17
その他の資産	2,407	(1,975)	432	(88)	-	-	344
強制力のあるネットティング契約の対象である金融資産	1,311,867	(201,811)	1,110,056	(787,147)	(80,892)	(208,195)	33,822
強制力のあるネットティング契約の対象でない金融資産	91,819	-	91,819	-	-	-	91,819
金融資産合計	\$1,403,686	\$(201,811)	\$1,201,875	\$(787,147)	\$(80,892)	\$(208,195)	\$125,641
金融負債							
担保付借入金	\$ 268,450	\$(154,563)	\$ 113,887	\$ (49,945)	\$ (1,933)	\$ (60,119)	\$ 1,890
顧客等未払債務	119,725	(24,452)	95,273	(3,886)	(41,867)	(20,565)	28,955
トレーディング現物商品	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ商品	801,435	(13,816)	787,619	(730,866)	(36,926)	(2,208)	17,619
トレーディング負債	801,435	(13,816)	787,619	(730,866)	(36,926)	(2,208)	17,619
無担保借入金	13,791	(8,822)	4,969	(2,362)	(166)	-	2,441
その他の負債	754	(158)	596	(88)	-	-	508
強制力のあるネットティング契約の対象である金融負債	1,204,155	(201,811)	1,002,344	(787,147)	(80,892)	(82,892)	51,413
強制力のあるネットティング契約の対象でない金融負債	158,090	-	158,090	-	-	-	158,090
金融負債合計	\$1,362,245	\$(201,811)	\$1,160,434	\$(787,147)	\$(80,892)	\$(82,892)	\$209,503

2021年12月現在

貸借対照表で相殺されない金額

百万米ドル	総額	貸借対照表 で相殺され る金額	貸借対照表で 表示される純 額	貸借対照表で相殺されない金額			純額
				取引相手先 とのネッ ティング	現金担保	証券担保	
金融資産							
担保付契約	\$ 390,986	\$(133,620)	\$ 257,366	\$ (53,650)	-	\$(201,071)	\$ 2,645
顧客等受取債権	94,847	(26,602)	68,245	(9,995)	(38,166)	(11,148)	8,936
トレーディング現物商品	27,688	(15,682)	12,006	(1,572)	(133)	(8,708)	1,593
デリバティブ商品	645,333	(9,687)	635,646	(561,608)	(40,235)	(12,245)	21,558
トレーディング資産	673,021	(25,369)	647,652	(563,180)	(40,368)	(20,953)	23,151
ローン	274	-	274	(107)	-	-	167
その他の資産	3,897	(3,203)	694	-	-	-	694
強制力のあるネットティング契約の対象である金融資産	1,163,025	(188,794)	974,231	(626,932)	(78,534)	(233,172)	35,593
強制力のあるネットティング契約の対象でない金融資産	167,509	-	167,509	-	-	-	167,509
金融資産合計	\$1,330,534	\$(188,794)	\$1,141,740	\$(626,932)	\$(78,534)	\$(233,172)	\$203,102
金融負債							
担保付借入金	\$ 336,020	\$(141,796)	\$ 194,224	\$(54,097)	\$(2,241)	\$(131,498)	\$ 6,388
顧客等未払債務	121,390	(26,807)	94,583	(9,995)	(40,368)	(18,681)	25,539
トレーディング現物商品	683	(683)	-	-	-	-	-
デリバティブ商品	631,692	(9,482)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
トレーディング負債	632,375	(10,165)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
無担保借入金	13,182	(8,592)	4,590	(1,120)	(187)	-	3,283
その他の負債	2,703	(1,434)	1,269	-	-	-	1,269
強制力のあるネットティング契約の対象である金融負債	1,105,670	(188,794)	916,876	(626,932)	(78,534)	(154,561)	56,849
強制力のあるネットティング契約の対象でない金融負債	187,162	-	187,162	-	-	-	187,162
金融負債合計	\$1,292,832	\$(188,794)	\$1,104,038	\$(626,932)	\$(78,534)	\$(154,561)	\$244,011

担保の受入れおよび差入れ

当社は、主に売戻条件付契約、借入有価証券担保金、デリバティブ取引、顧客信用貸に関連して、現金および有価証券（政府債および政府機関債、社債、持分証券など）を担保として受け入れている。当社は、個別の取引相手先に対する信用エクスポージャーを軽減するために、デリバティブ商品および担保付契約について、前払いまたは条件付で、現金および有価証券を担保として受け入れている。

多くの場合、当社は、主にクライアントの担保付貸付取引に関連して買戻条件付契約および有価証券貸付契約を締結するにあたって、担保として受け入れた金融商品を引き渡す、または再担保として差し入れることを認められている。当社はまた、その他担保付借入金、担保付デリバティブ契約、当社または顧客の決済ニーズへの対応に関連して、それらの金融商品を引き渡す、または再担保として差し入れることを認められている。

当社はまた、買戻条件付契約、有価証券貸付契約、その他の担保付借入金に関連して一部のトレーディング資産を取引相手先に差し入れているが、取引相手先は、当該資産を引き渡す、または再担保として差し入れる権利を有する場合も有さない場合もある。

担保として受け入れた金融商品のうち、引渡または再担保に利用可能なもの、および引渡または再担保として差し入れたものは、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
差入れまたは再担保に利用可能な担保	\$710,395	\$754,957
差入れまたは再担保に供された担保	\$632,160	\$719,879

差入資産の情報は、以下のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
取引相手先に差し入れられたもので差入れまたは再担保に供する権利があったもの		

トレーディング資産	\$20,708	\$34,271
投資資産	\$ 3	\$ 13
取引相手先に差し入れられたもので差入れまたは再担保に供する権利がなかったもの		
トレーディング資産	\$23,895	\$39,336
投資資産	\$ 29	\$ 100

当社は、2022年12月現在で661.7億米ドル、2021年12月現在で743.0億米ドルの現金担保を受け取り、2022年12月現在で527.4億米ドル、2021年12月現在で588.3億米ドルの現金担保を差し入れていた（比較数値は、2021年12月現在の現金担保の差し入れおよび受け取りを更新することで修正された）。受け取った額および差し入れた額は、主にトレーディング資産およびトレーディング負債に係るものである。

注記29

公正価値測定

金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常取引において資産の売却により受け取る、または負債の移転により支払われるであろう金額である。金融資産はビッド価格（買い呼び値）で評価され、金融負債はオファー価格（売り呼び値）で評価される。公正価値の測定には、取引費用は含まれない。当社は、特定の金融資産および負債を単一のポートフォリオとして（すなわち、市場リスクおよび/または信用リスクに対するネット・エクスポージャーに基づき）測定する。

IFRSでは、公正価値測定の開示について3つのレベルの階層を設定している。同階層では、公正価値の測定に使用される評価手法へのインプットに関する優先順位を定めており、レベル1のインプットが最も優先順位が高く、レベル3のインプットが最も優先順位が低い。同階層における金融商品のレベルは、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

公正価値の階層は、以下のとおりである。

レベル1 インプットは、同一の非制限資産または負債について、測定日において当社が利用できた活発な市場における無調整の市場価格である。

レベル2 評価手法へのインプットは直接または間接的に観察可能である。

レベル3 評価手法へのインプットの1つ以上が重要かつ観察不能である。

経常的に公正価値で評価される当社の金融資産および負債の公正価値はほぼすべて、観察可能な価格およびインプットに基づいており、公正価値階層のレベル1およびレベル2に分類されている。レベル2およびレベル3の金融資産および負債の一部については、取引相手先ならびに当社およびGSグループの信用の質、資金調達リスク、譲渡制限、流動性、ビッド・オファー・スプレッドなどの要素に基づいて市場参加者が公正価値を算出するのに必要とする評価調整を行う場合がある。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

評価手法および重要なインプット

トレーディング現物商品、投資資産およびローン 公正価値階層の各レベルの評価手法および重要なインプットには、以下が含まれる。

レベル1

レベル1の商品は、同一の非制限商品の活発な市場における市場価格を用いて評価される。当社は、絶対値および当該商品の時価総額と比べた日次平均取引量に基づき、資本性金融商品の活発な市場を定義している。当社は、日次平均取引量と売買取引日数に基づき、債務商品の活発な市場を定義している。

レベル2

レベル2の商品は、市場価格、同一または類似商品の最近の取引、ブローカーもしくはディーラーによる呼び値、または合理的な水準の価格の透明性がある代替的な価格情報源により検証可能である。呼び値の性質（気配値か確定値かなど）、および最近の市場活動の代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

評価調整は通常、(i) 商品の譲渡が制限されている場合、および/または(ii) 市場参加者が公正価値を算出するために必要とするその他のプレミアムおよび流動性ディスカウントに関して、レベル2の商品に対して行われる。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

レベル3

レベル3の商品には、1つ以上の観察不能な重要な評価インプットが含まれる。反証がない限り、レベル3の商品は取引価格で当初評価されるが、これは公正価値の当初見積りの最善とみなされる。当社はその後、他の手法を用いて公正価値を決定するが、手法は商品の種類によって異なる。評価におけるインプットおよび仮定は、金融資産の売却時の実現価値など、実質的に観察可能な証拠に裏付けられた場合に変更される。

レベル3の商品の評価手法は商品ごとに異なるが、通常は割引キャッシュ・フロー法に基づいている。レベル3の各タイプのトレーディング現物商品、投資資産、ローンについての公正価値を算出するために使用される評価手法および重要なインプットの性質は、以下のとおりである。

- ・ **モーゲージおよびその他の資産担保ローンおよび有価証券** 重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定され、以下が含まれる。
 - ・ 類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り
 - ・ 裏付担保と、同一または類似する裏付担保が付保されている商品両方の取引価格
 - ・ 借手またはローン担保の現在の状況およびデフォルト時の回収に関する仮定
 - ・ 予想将来キャッシュ・フローのタイミング（デュレーション）。これは、その他の観察不能なインプットの影響（期限前償還率など）を組み込むことがある。
- ・ **企業債務商品、政府債および政府機関債、ならびにローン** 重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、同一または類似する商品または企業を参照するクレジット・デフォルト・スワップの価格との比較と、同一または類似の発行体が発行する、観察可能な価格またはブローカーの呼び値が入手可能なその他の債務商品との比較の両方を組み込んでいる。重要なインプットには、以下が含まれる。
 - ・ 類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り
 - ・ iTraxxおよびCDX（企業の信用度のパフォーマンスをトラッキングする指数）など、市場指数の現在の水準および変動
 - ・ 借手またはローン担保の現在の状況、およびデフォルト時の回収に関する仮定
 - ・ 商品の満期およびクーポン情報
 - ・ 転換または参加オプションが付された企業債務商品の市場および取引評価倍率

・**持分証券** 持分証券は、プライベート・エクイティ証券から成る。最近の第三者による完了済または進行中の取引（合併の提案、公開買付、債務の再編など）が公正価値変動の最善の証拠とみなされる。それらが入手できない場合、以下の評価手法が適宜使用される。

- ・ 業界評価倍率および上場会社との比較
- ・ 類似商品の取引
- ・ 割引キャッシュ・フロー法

デリバティブ商品 デリバティブ商品は、取引所で取引される（上場）、または市場外で相対取引される（通常店頭（OTC）デリバティブと呼ばれる）。当社のOTCデリバティブの一部は中央清算機関を通じて清算・決済される（OTC清算）が、他は両取引相手間の二者間契約（二者間OTC）である。

当社のレベル2およびレベル3デリバティブは、デリバティブ価格決定モデル（割引キャッシュ・フロー・モデル、相関モデル、および、モンテ・カルロ法などのオプション価格決定法を組み込むモデルなど）を用いて評価される。デリバティブの価格透明性は通常、以下のとおり、商品タイプ別にその特徴で分類できる。

- ・ **金利** 一般的に、金利デリバティブの評価に使用される主なインプットは、ほとんどの長期契約についても透明性がある。主要先進国の通貨建ての金利スワップおよびオプションの特徴は、取引量が多いことおよびビッド・オファー・スプレッドが小さいことである。インフレ指数などの指数またはイールド・カーブの形状（10年物スワップ・レートと2年物スワップ・レートなど）を参照する金利デリバティブはより複雑であるが、主なインプットは通常、観察可能である。
- ・ **信用** 個別銘柄および信用バスケットを含むクレジット・デフォルト・スワップの価格透明性は、市場および参照企業または参照債務により異なる。一般的に、指数、大企業、主要ソブリンを参照するクレジット・デフォルト・スワップは最も価格の透明性が高い。原資産がそれ以外のクレジット・デフォルト・スワップについては、価格の透明性は信用格付、参照債務の借入コスト、発行体のデフォルト時に引き渡される参照債務の入手可能性によって異なる。ローン、資産担保証券、新興国債務商品を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、社債を参照するクレジット・デフォルト・スワップよりも価格の透明性が低い傾向がある。また、複数の参照債務の相関または担保付資金調達スプレッドに影響されるものなど、より複雑な信用デリバティブは一般的に価格の透明性がより低い。
- ・ **為替** 一般的に、比較的長期のものを含め、主要先進国の為替レートに基づく為替デリバティブは価格の透明性が高い。先進国と新興国における為替デリバティブの価格の透明性について、その主な違いは、新興国においては比較的短期の契約についてのみ観察可能な傾向があることである。
- ・ **株式** 株式デリバティブの価格の透明性は、市場および原資産によって異なる。指数および、主要株式指数企業の普通株式に基づくオプションは、最も透明性が高い。長期の契約または現在の市場価格から大きく乖離した参照価格が付されている契約を除き、株式デリバティブには、通常、観察可能な市場価格がある。複数の個別株式銘柄間の相関の影響を受けるものなど、より複雑な株式デリバティブは一般的に価格の透明性が比較的低い。

すべての商品タイプについて、観察するためには流動性が必要不可欠である。取引量が減少した場合、以前は透明性の高かった価格およびその他のインプットが観察不能になることがある。反対に、きわめて複雑な構造の商品であっても、十分な取引量があれば、価格およびその他のインプットが観察可能となることがある。

レベル1

レベル1のデリバティブには、原証券がレベル1商品の場合、将来証券の受渡しを行う短期契約、また、活発に取引されており市場価格で評価される場合、上場デリバティブが含まれる。

レベル2

レベル2のデリバティブには、すべての重要な評価インプットが市場のデータによって裏付けられるOTCデリバティブ、ならびに取引が活発でない、かつ/またはOTCデリバティブの市場清算水準に調整するモデルを使用して評価される上場デリバティブが含まれる。評価インプットの重要性を評価するにあたって、当社はとりわけ当該インプットに対するポートフォリオの正味リスク・エクスポージャーを考慮する。

デリバティブ商品进行评估する特定のモデルの選択は、当該商品の契約条件、内在する特定のリスク、市場における価格決定情報の入手可能性によって異なる。流動性の高い市場で取引されているデリバティブ商品については、モデルから導き出された情報は市場で清算できる水準に調整できるため、経営者の重要な判断を必要としない。

評価モデルには、契約条件、市場価格、イールド・カーブ、割引率（担保付デリバティブの信用補完契約が定める受取および差入担保に係る金利によるものを含む）、クレジット・カーブ、ボラティリティ指標、ならびにそれらインプットの相関など、様々なインプットが必要である。レベル2デリバティブ商品への重要なインプットは、市場取引、ブローカーもしくはディーラーの呼び値、または適度な水準の価格透明性を持つその他の代替的な価格設定源によって検証することができる。呼び値の性質（気配値か確定値かなど）、および最近の市場活動の代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

レベル3

レベル3のデリバティブは、観察可能なレベル1および/またはレベル2インプット、ならびに観察不能なレベル3インプットを使用するモデルを使用して評価される。観察不能なインプットには、一部の相関、流動性の低いクレジットおよび担保付資金調達スプレッド、回収率ならびに一部の株式および金利ボラティリティが含まれる。

当社は、レベル3のデリバティブを当初評価した後、レベル1およびレベル2のインプットを更新して観察可能な市場の変動を反映し、その結果生じた損益をレベル3に分類する。レベル3のインプットは、類似の市場取引、第三者価格提供サービスおよび/またはブローカーもしくはディーラーによる呼び値、またはその他の過去の市場データなどの証拠に裏付けられた場合、変更される。当社が市場取引を参照してモデルの評価額を検証できない場合、異なる評価モデルが大幅に異なる公正価値を見積る可能性がある。レベル3のデリバティブの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの詳細については、以下を参照のこと。

当初の取引価格と内部開発のモデルにより算出された公正価値との間に差異がある場合、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要素（時間を含む）の変化から生じたものに限り、損益が認識される。

評価調整

評価調整は、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値の決定に必要不可欠なものであり、デリバティブ価格決定モデルによって算出された中間市場の評価額を出口価格の評価額に調整するために用いられる。それらの調整には、ビッド・オファー・スプレッド、流動性コスト、CVA、資金調達の評価調整が組み込まれており、デリバティブ・ポートフォリオの無担保部分に固有の信用リスクおよび資金調達リスクを加味している。当社はまた、契約条件により当社が受取担保を引き渡す、または再担保として差し入れることができない場合、担保付デリバティブの資金調達について評価調整も行っている。市場に基づくインプットは通常、評価調整を市場で清算できる水準に調整する場合に使用される。

また、重要かつ観察不能なインプットを含むデリバティブについては、当社は取引に含まれる評価の不確実性を考慮してモデルまたは出口価格の調整を行っている。

その他の金融資産および負債 その他の金融資産および負債の評価手法および重要なインプットには、以下が含まれる。

- ・ **売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金** 売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の評価において重要なインプットは、資金調達スプレッド、予想将来キャッシュ・フローの金額およびタイミング、金利である。
- ・ **その他の資産** 公正価値で測定されるその他の資産は、無担保関係会社間ローンおよび子会社への投資から成る。この公正価値で測定される無担保関係会社間ローンの評価にとって重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額およびタイミング、金利、GSグループの信用スプレッドである。この公正価値で測定される子会社への投資の評価にとって重要なインプットは、株価および為替レートである。
- ・ **その他担保付借入金** 公正価値で測定する担保付発行社債、その他の借入金、関係会社間ローンの評価にとって重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの額およびタイミング、金利、資金調達スプレッド、当社が差し入れた担保の公正価値（予想将来キャッシュ・フローの額およびタイミング、市場価格、市場利回り、回収の仮定を用いて算出される）、追加担保差入要求の頻度、前払コモディティ取引のコモディティ価格である。
- ・ **無担保借入金** 公正価値で測定する無担保借入金の評価にとって重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの額およびタイミング、金利、GSグループの信用スプレッド、前払コモディティ取引のコモディティ価格である。ハイブリッド金融商品に組み込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、当社のその他のデリバティブ商品の評価に使用されたインプットと整合性がある。

金融資産および負債のレベル別公正価値

経常的に公正価値で測定される金融資産および負債の階層レベル別公正価値は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2022年12月現在				
金融資産				
担保付契約	\$ -	\$151,621	\$ 118	\$ 151,739
トレーディング現物商品	44,917	26,956	556	72,429
デリバティブ商品	166	796,286	3,929	800,381
トレーディング資産	45,083	823,242	4,485	872,810
投資資産	4	205	71	280
ローン	-	168	54	222
その他の資産	-	156	-	156
合計	\$45,087	\$975,392	\$ 4,728	\$1,025,207
金融負債				
担保付借入金	\$ -	\$ 77,144	\$ 395	\$ 77,539
トレーディング現物商品	49,689	6,997	8	56,694
デリバティブ商品	55	785,240	2,324	787,619
トレーディング負債	49,744	792,237	2,332	844,313
無担保借入金	-	35,099	5,148	40,247
合計	\$49,744	\$904,480	\$ 7,875	\$ 962,099
デリバティブ純額	\$ 111	\$ 11,046	\$ 1,605	\$ 12,762

2021年12月現在				
金融資産				
担保付契約	\$ -	\$178,158	\$ 121	\$ 178,279
トレーディング現物商品	74,139	31,736	717	106,592
デリバティブ商品	28	630,856	4,762	635,646
トレーディング資産	74,167	662,592	5,479	742,238
投資資産	6	288	105	399
ローン	-	343	55	398
その他の資産	-	1,000	-	1,000
合計	\$74,173	\$842,381	\$ 5,760	\$ 922,314
金融負債				
担保付借入金	\$ -	\$145,857	\$ 380	\$ 146,237
トレーディング現物商品	63,956	8,777	39	72,772
デリバティブ商品	54	618,473	3,683	622,210
トレーディング負債	64,010	627,250	3,722	694,982
無担保借入金	-	25,053	14,137	39,190
合計	\$64,010	\$798,160	\$18,239	\$ 880,409
デリバティブ純額	\$ (26)	\$ 12,383	\$ 1,079	\$ 13,436

レベル3の公正価値の測定に使用される重要かつ観察不能なインプット

トレーディング現物商品、投資資産およびローン

レベル3のトレーディング現物商品資産、投資資産、ローン、ならびにレベル3のトレーディング現物商品、投資資産、ローンの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は、以下の表のとおりである。

(単位:インプットを除き、百万米ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	額または範囲	加重平均	額または範囲	加重平均
トレーディング現物商品				
モーゲージおよびその他の資産担保ローン・有価証券				
レベル3資産	\$ 49		\$157	
利回り	5.6%から21.3%	12.5%	1.7%から18.0%	4.7%
回収率	47.0%から76.1%	56.6%	47.2%から72.5%	58.4%
デュレーション(年)	1.3から8	2.4	0.4から17.2	4.2
企業債務商品および政府債・政府機関債				
レベル3資産	\$444		\$464	
利回り	2.8%から48.0%	9.2%	1.1%から15.1%	5.6%
回収率	3.0%から87.0%	36.7%	9.0%から60.0%	36.1%
デュレーション(年)	0.3から12.3	4.6	1.8から28.5	5.7
持分証券				
レベル3資産	\$ 63		\$ 96	
デュレーション(年)	5.8から5.8	5.8	6.5から6.5	6.5
合計	\$556		\$717	
投資資産				
企業債務商品				
レベル3資産	\$ 15		\$ 49	
回収率	10.0%から57.2%	33.5%	9.1%から76.0%	66.6%
持分証券				
レベル3資産	\$ 56		\$ 56	
評価倍率	1.5倍から6.0倍	5.3倍	7.6倍から7.6倍	7.6倍
合計	\$ 71		\$105	
ローン				
企業				
レベル3資産	\$ 54		\$ 55	
利回り	4.8%から4.8%	4.8%	4.1%から4.1%	4.1%
回収率	15.0%から15.0%	15.0%	15.0%から15.0%	15.0%

上記の表において、

- ・ 範囲は、各タイプの現物商品进行评估するのに使用された重要かつ観察不能なインプットであり、加重平均は、各インプットを商品の相対的公正価値で加重することにより算出される。
- ・ これらインプットの範囲および加重平均は、特定のトレーディング商品の公正価値を算出するために使用される適切なインプットを代表するものではない。例えば、モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券の利回り最大値は、特定のモーゲージの評価には適切であるが、他のモーゲージの評価には適切でないことがある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のトレーディング現物商品の公正価値測定における不確実性または公正価値測定のあり得る範囲を示すものではない。
- ・ 2022年12月および2021年12月現在、レベル3商品の評価に使用される利回りが上昇またはデュレーションが長期化していたとしたら測定公正価値は減少し、回収率または評価倍率が上昇していたとしたら、測定公正価値は増加していた。レベル3商品の性質はそれぞれ大きく異なるため、インプット間の関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。
- ・ モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券、企業債務商品、政府債・政府機関債、ローンは割引キャッシュ・フローを用いて評価され、持分証券は類似市場取引および割引キャッシュ・フローを用いて評価される。

- ・特定の金融商品の公正価値は、複数の評価手法を用いて算出されることがある。例えば、類似市場取引と割引キャッシュ・フロー手法が、公正価値を算出するために同時に使用されることがある。したがって、レベル3の残高には、それら両手法によるものが含まれている。

デリバティブ商品 レベル3デリバティブ商品の純額および範囲、レベル3デリバティブ商品の評価するために用いられた重要かつ観察不能なインプットの平均および中央値は、以下の表のとおりである。

(単位: インプットを除き、百万米ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	額または範囲	平均 / 中央値	額または範囲	平均 / 中央値
金利 (純額)	\$ 112		\$ 354	
コリレーション	(10)%から26%	13%/25%	25%から26%	25%/26%
ボラティリティ (bps)	45から60	56/57	40から100	56/54
信用 (純額)	\$1,657		\$ 2,317	
クレジット・スプレッド (bps)	5から686	167/125	5から337	142/118
アップフロント・クレジット・ポイント	(1)から90	19/5	N/A	N/A
回収率	20%から50%	41%/40%	20%から50%	37%/40%
為替 (純額)	\$ (76)		\$ 37	
コリレーション	20%から23%	21%/21%	20%から23%	21%/21%
株式 (純額)	\$ (90)		\$(1,629)	
コリレーション	(75)%から100%	60%/67%	(37)%から98%	51%/51%
ボラティリティ	2%から74%	16%/18%	3%から88%	18%/18%
コモディティ (純額)	\$ 2		\$ -	
合計	\$1,605		\$ 1,079	

上記の表において、

- ・デリバティブ資産 (純額) はプラス額で、デリバティブ負債 (純額) はマイナス額で表示されている。
- ・範囲は、各タイプのデリバティブを評価するのに使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を示している。平均値はインプットの算術平均であり、各金融商品の相対的公正価値または想定元本によって加重されていない。中央値を上回る平均値は、インプットの大部分が平均値を下回っていることを示している。
- ・これらインプットの範囲、平均値、中央値は、特定のデリバティブの公正価値を算出するために使用する適切なインプットを示すものではない。例えば、株式デリバティブのコリレーション最大値は、特定の株式デリバティブを評価するためには適切であるが、他の株式デリバティブを評価するには適切でないことがある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のデリバティブの公正価値測定における不確実性または公正価値測定のあり得る範囲を示すものではない。
- ・金利、為替、株式デリバティブは、オプション価格決定モデルを用いて評価され、信用デリバティブは、オプション価格決定モデル、相関モデル、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価されている。
- ・特定の金融商品の公正価値は、複数の評価手法を用いて算出されることがある。例えば、オプション価格決定モデルと割引キャッシュ・フロー・モデルは通常、公正価値を算出するために同時に使用される。したがって、レベル3の残高には、それら両手法によるものが含まれている。
- ・為替および株式デリバティブ内のコリレーションは、商品間のコリレーションを含んでいる。
- ・アップフロント・クレジット・ポイントは、2021年12月現在、レベル3信用デリバティブの評価にとって重要ではなかった。

重要かつ観察不能なインプットの範囲

レベル3デリバティブ商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲に関する情報は、以下のとおりである。

- ・**コリレーション** コリレーションの範囲は、商品タイプ内（株価指数や個別株式銘柄など）と商品タイプ間（金利と為替のコリレーションなど）、地域間など、様々な原資産をカバーしている。
- ・**ボラティリティ** ボラティリティの範囲は、様々な市場の多数の原資産、満期、権利行使価格をカバーしている。例えば、株価指数のボラティリティは通常個別株式のボラティリティを下回る。
- ・**クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率** クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイント、回収率の範囲は、様々な原資産（指数および個別銘柄）、地域、セクター、満期、信用の質（高利回りおよび投資適格）をカバーし、また担保付資金調達スプレッドを含んでいる。このように母集団は幅広いため、重要かつ観察不能なインプットの範囲は広がる。

重要かつ観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

各年度末現在、重要かつ観察不能な各インプットの独立した変動に対する当社のレベル3公正価値測定の方向感応度について、詳細は、以下のとおりである。

- ・**コリレーション** 一般的に、保有者が原資産または指数価格（金利、クレジット・スプレッド、為替レート、インフレ率、株価など）の収束から利益を得る契約については、コリレーションが高まると公正価値が増加する。
- ・**ボラティリティ** 一般的に、購入オプションについては、ボラティリティが高まると公正価値が増加する。
- ・**クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率** 一般的に、クレジット・スプレッドまたはアップフロント・クレジット・ポイントの拡大または回収率の低下により、購入クレジット・プロテクションの公正価値は増加し、担保付資金調達スプレッドの拡大により、担保付資金調達能力の公正価値が増加する。クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイント、回収率は、参照債務の典型的なリスク要因と強い関連性がある。それらのリスク要因には、レバレッジやボラティリティ、業界など参照企業特有の要因、参照債務の借入コストや流動性など市場要因、マクロ経済の状況が含まれる。

当社のレベル3デリバティブにはそれぞれ明確な特徴があるため、各商品タイプ内でのインプットの相互関係は必ずしも同じではない。

その他の金融資産および負債 その他の金融資産および負債の重要かつ観察不能なインプットには、以下が含まれる。

- ・**売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金** 2022年12月現在、レベル3の売戻条件付契約を評価するために使用される重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するトレーディング現物商品の開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。2022年12月現在および2021年12月現在とも、レベル3の借入有価証券担保金、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金はない。
- ・**その他担保付借入金** 2022年12月および2021年12月現在、レベル3のその他担保付借入金を評価するために使用される重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するデリバティブおよびトレーディング現物商品、投資資産、ローンの開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。
- ・**無担保借入金** 2022年12月および2021年12月現在、レベル3の無担保借入金を評価するために使用される重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するデリバティブおよびトレーディング現物商品、投資資産、ローンの開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。

公正価値の階層におけるレベル1とレベル2間の振替

2022年12月および2021年12月に終了した各年度とも、経常的に公正価値で測定する金融資産および負債について、レベル1とレベル2の間で重要な振替はなかった。

観察不能なインプットを用いた評価手法を用いて評価される金融資産および負債の公正価値

金融資産および負債の公正価値は、同じ金融商品の現在の観察可能な市場取引による価格の裏付けがない仮定、または利用可能かつ観察可能な市場データに基づく評価手法を使用して全部または一部算出されており、それらの仮定が変更された場合、それらを用いて算出される公正価値の見積りも変動する。重要かつ観察不能なインプットなど、評価について合理的に代替可能な仮定を使用することによる潜在的影響は、有利な変更については2022年12月現在で約462百万米ドルおよび2021年12月現在で約353百万米ドル、ならびに不利な変更については2022年12月現在で約199百万米ドルおよび2021年12月現在で約211百万米ドルであった。合理的に代替可能な不利な仮定を決定するにあたっては、潜在的な不確実性が存在する事例を特定し定量化するため、事業およびポジション・レベルの詳細なレビューが実施されている。その場合、入手可能な市場情報の範囲と比較したポジションの公正価値が考慮される。

2022年12月現在、有利な変更の影響は、主に株式・債券デリバティブの評価調整の変更、ならびに担保付資金調達スプレッドおよび持分証券に関する仮定の変更によるものである。2021年12月現在、有利な変更の影響は、主に株式・債券デリバティブの評価調整の変更、ならびに担保付資金調達スプレッドに関する仮定の変更によるものである。2022年12月および2021年12月現在、不利な変更の影響は、主に担保付資金調達スプレッドの評価、ボラティリティおよびコリレーションのインプット、クレジット・スプレッドに関する仮定の変更によるものである。

評価手法を使用して算出された金融資産および負債の当初認識時公正価値と取引価格の差額（取引日の損益）に関して損益計算書で認識されていない金額は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
期首残高	\$ 190	\$ 209
新規取引	157	125
当期の損益計算書に認識された金額	(141)	(144)
期末残高	\$ 206	\$ 190

レベル3の推移

経常的に公正価値で測定するすべてのレベル3金融資産および負債の公正価値変動は、以下の表で要約されている。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
金融資産合計		
期首残高	\$ 5,760	\$ 6,365
利益 / (損失)	(847)	636
購入	1,008	747
売却	(309)	(214)
決済	(1,669)	(1,739)
レベル3への振替	1,490	426
レベル3からの振替	(705)	(461)
期末残高	\$ 4,728	\$ 5,760
金融負債合計		
期首残高	\$(18,239)	\$(13,450)
利益 / (損失)	1,780	(477)
購入	76	15
売却	(469)	(692)
発行	(2,303)	(12,318)
決済	5,322	8,026
レベル3への振替	(794)	(540)
レベル3からの振替	6,752	1,197
期末残高	\$ (7,875)	\$(18,239)

上記の表において、

- ・金融資産または金融負債が報告年度中にレベル3へ振り替えられた場合、当該年度のその損益は全額レベル3に分類される。レベル3の金融資産について、増加はプラス額で、減少はマイナス額で表示されている。レベル3の金融負債について、増加はマイナス額で、減少はプラス額で表示されている。
- ・公正価値階層のレベル間の振替は、振替が生じた報告期間の期首に認識される。したがって、期末より前にレベル3から振り替えられたレベル3の金融資産および負債に係る損益は、上記の表には含まれていない。
- ・レベル3の金融資産および負債はしばしば、レベル1およびレベル2の金融資産および負債によって経済的にヘッジされる。したがって、金融資産または金融負債の特定のクラスについて報告されているレベル3の損益は、同じクラスの金融資産もしくは金融負債のレベル1もしくはレベル2に帰属する損益、または異なるクラスの金融資産もしくは金融負債のレベル1、レベル2もしくはレベル3に帰属する損益で一部相殺することができる。したがって、レベル3の推移に含まれる損益は、必ずしも当社の業績、流動性または資金への全体的な影響を示すものではない。
- ・利益 / (損失) は、主にレベル3の金融資産および金融負債に関連する未実現損益の変動額に起因する。
- ・2022年12月および2021年12月に終了した年度のレベル3金融資産に係る純利益 / (損失) は、損益計算書の「純収益」に計上されている。
- ・2022年12月に終了した年度のレベル3金融負債に係る純利益17.8億米ドルには、損益計算書の「純収益」に計上された16.2億米ドルの利益、および包括利益計算書の「債務評価調整」に計上された162百万米ドルの利益が含まれている。2021年12月に終了した年度のレベル3金融負債に係る純損失477百万米ドルについて、475百万米ドルの損失が損益計算書の「純収益」に計上され、2百万米ドルの損失が包括利益計算書の「債務評価調整」に計上されている。

以下の表は、上記の要約表に含まれる金融資産に関する情報を、貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
担保付契約		
期首残高	\$ 121	\$ -
利益 / (損失)	(3)	-
レベル3への振替	-	121
期末残高	\$ 118	\$ 121
トレーディング資産		
期首残高	\$ 5,479	\$ 6,122
利益 / (損失)	(865)	608
購入	1,001	747
売却	(309)	(210)
決済	(1,606)	(1,716)
レベル3への振替	1,490	244
レベル3からの振替	(705)	(316)
期末残高	\$ 4,485	\$ 5,479
投資資産		
期首残高	\$ 105	\$ 132
利益 / (損失)	22	29
購入	7	-
売却	-	(3)
決済	(63)	(18)
レベル3への振替	-	61
レベル3からの振替	-	(96)
期末残高	\$ 71	\$ 105
ローン		
期首残高	\$ 55	\$ 111
利益 / (損失)	(1)	(1)
売却	-	(1)
決済	-	(5)
レベル3からの振替	-	(49)
期末残高	\$ 54	\$ 55

以下の表は、上記の要約表に含まれる金融負債に関する情報を、貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

百万米ドル	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
担保付借入金		
期首残高	\$ (380)	\$ (240)
利益 / (損失)	(66)	(28)
発行	(275)	(75)
決済	326	(28)
レベル3への振替	-	(9)
期末残高	\$ (395)	\$ (380)
トレーディング負債		
期首残高	\$ (3,722)	\$ (3,558)
利益 / (損失)	281	(893)
購入	76	15
売却	(469)	(692)
決済	768	1,394
レベル3への振替	(206)	(268)
レベル3からの振替	940	280
期末残高	\$ (2,332)	\$ (3,722)
無担保借入金		
期首残高	\$ (14,137)	\$ (9,652)
利益 / (損失)	1,565	444
発行	(2,028)	(12,243)
決済	4,228	6,660
レベル3への振替	(588)	(263)
レベル3からの振替	5,812	917
期末残高	\$ (5,148)	\$ (14,137)

公正価値の階層におけるレベル2とレベル3間の振替

レベル2とレベル3の間での振替は通常、レベル3のインプットの透明性の変動により生じる。市場データの不足により透明性が低下する一方で、市場データの入手が容易になることにより透明性が向上する。

金融資産

2022年12月に終了した年度

トレーディング資産 トレーディング資産のレベル3への振替は、主に一部の持分証券の市場での取引が減少するなど、市場データの不足のために価格の透明性が低下したことによりそれらの商品がレベル2から振り替えられたことが主なものである。

トレーディング資産のレベル3からの振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部株式デリバティブのレベル2への振替、および主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部現物商品のレベル2への振替が主なものである。

2021年12月に終了した年度

担保付契約 担保付契約のレベル3への振替は、売戻条件付契約の市場情報がなく透明性がないことによるレベル2からの振替が主なものである。

トレーディング資産 トレーディング資産のレベル3への振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が低下したことによる、一部株式デリバティブのレベル2からの振替が主なものである。

トレーディング資産のレベル3からの振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部株式デリバティブのレベル2への振替、および主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部現物商品のレベル2への振替が主なものである。

投資資産 レベル3の投資資産への振替は、主に利回りに関する一部インプットの透明性が低下したことによる投資資産のレベル2からの振替が主なものである。

レベル3の投資資産からの振替は、主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部投資資産のレベル2への振替が主なものである。

ローン レベル3からのローンの振替は、主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部ローンのレベル2への振替が主なものである。

金融負債

2022年12月に終了した年度

トレーディング負債 トレーディング負債のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部株式デリバティブがレベル2から振り替えられたことによる。

トレーディング負債のレベル3からの振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部株式デリバティブがレベル2に振り替えられたことによる。

無担保借入金 無担保借入金のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部ハイブリッド金融商品がレベル2から振り替えられたことによる。

無担保借入金のレベル3からの振替は、主に一部クレジット・スプレッドに関するインプットの重要性が再評価されたために一部ハイブリッド金融商品がレベル2に振り替えられたことによる。

2021年12月に終了した年度

担保付借入金 担保付借入金のレベル3への振替は重要なものではなかった。

トレーディング負債 トレーディング負債のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部株式デリバティブがレベル2へ振り替えられたことによる。

トレーディング負債のレベル3からの振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部株式デリバティブがレベル2に振り替えられたことによる。

無担保借入金 無担保借入金のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部ハイブリッド金融商品がレベル2から振り替えられたことによる。

無担保借入金のレベル3からの振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部ハイブリッド金融商品がレベル2に振り替えられたことによる。

公正価値で測定されない金融資産および負債の公正価値

当社は、2022年12月現在で1,766.7億米ドル、および2021年12月現在で2,194.3億米ドルの公正価値で測定されない金融資産を保有していた。それら残高のほぼすべてがその性質上短期であるため、貸借対照表の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

当社の予想満期別、公正価値で測定されない金融負債は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
流動	\$144,021	\$167,014
非流動	54,314	56,615
合計	\$198,335	\$223,629

上記の表において、

- ・流動金融負債はその性質上短期であるため、貸借対照表上の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。
- ・非流動金融負債は、主に長期関係会社間ローンおよび買戻条件付契約に関するものである。それらの商品の金利は変動金利であり、類似の条件および特徴の商品の市場実勢金利に近い。したがって、貸借対照表上の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

注記30

金融リスク管理および資本管理

当社の金融リスク管理および資本管理に関する特定の開示は、本アニュアル・レポート、パート のその他のリスク管理および規制に関する情報と共に表示されており、該当する場合、監査済みと特定されている。

金融負債の満期

金融負債（当社のマーケット・メーカーとしての役割のためにトレーディング目的 / 要求払に分類されるトレーディング負債を除く）の契約満期別キャッシュ・フローに関する分析は、以下の表のとおりである。

以下の表において、

- ・契約満期別キャッシュ・フローには、金融負債に関して発生する利息が含まれる。
- ・金融負債は、トレーディング目的で保有するものまたは損益を通じて公正価値で評価するものとして指定されるものを除き、割引前キャッシュ・フローで開示されている。トレーディング目的で保有する金融負債および損益を通じて公正価値で評価するものとして指定される金融負債の公正価値が開示されているが、これは、それら商品の流動性リスク管理で使用される価値と一致するためである。
- ・デリバティブの流動性リスクは、マスター・ネットリング契約および現金担保付契約により軽減されている。
- ・無担保借入金には、契約満期よりも前に償還される可能性がある、当社の支配が及ばないトリガー事象が盛り込まれた一部の発行社債が含まれている。

百万米ドル	トレーディング 目的 / 要求払	1 カ月未満	1 カ月 - 3 カ月	3 カ月 - 1 年	1 年 - 5 年	5 年超	合計
2022年12月現在							
担保付借入金	\$ 22,830	\$ 31,681	\$10,753	\$21,145	\$37,013	\$ 1,513	\$ 124,935
顧客等未払債務	110,983	-	-	-	-	-	110,983
トレーディング負債	844,313	-	-	-	-	-	844,313
無担保借入金	1,935	2,325	4,573	8,573	37,018	33,572	87,996
その他の負債	1,780	1,308	7	6	1,059	38	4,198
オンバランスシート額合計	981,841	35,314	15,333	29,724	75,090	35,123	1,172,425
担保付契約コミットメント	2,107	102,471	5,337	8,028	1,716	-	119,659
その他	4,245	-	-	3	573	-	4,821
オフバランスシート額合計	6,352	102,471	5,337	8,031	2,289	-	124,480
合計	\$988,193	\$137,785	\$20,670	\$37,755	\$77,379	\$35,123	\$1,296,905
2021年12月現在							
担保付借入金	\$ 37,616	\$ 59,403	\$15,312	\$30,841	\$60,144	\$ 1,257	\$ 204,573
顧客等未払債務	119,883	-	-	-	-	-	119,883
トレーディング負債	694,982	-	-	-	-	-	694,982
無担保借入金	1,983	3,346	4,002	10,122	30,698	33,871	84,022
その他の負債	1,753	1,690	7	26	1,324	21	4,821
オンバランスシート額合計	856,217	64,439	19,321	40,989	92,166	35,149	1,108,281
担保付契約コミットメント	186	118,812	3,368	17,078	1,576	-	141,020
その他	3,198	-	1,089	164	409	1	4,861
オフバランスシート額合計	3,384	118,812	4,457	17,242	1,985	1	145,881
合計	\$859,601	\$183,251	\$23,778	\$58,231	\$94,151	\$35,150	\$1,254,162

注記31

譲渡された資産

引き続き全額認識されている資産 2022年12月に終了した年度に、当社は、一部の金融資産を譲渡したが、当該譲渡がIFRS第9号が定める認識中止の要件を満たさなかったため、それらの資産を引き続き貸借対照表で全額認識している。

当社は、買戻条件付契約およびその他の有価証券貸付取引を担保するため、通常の営業活動において保有資産を取引相手先に譲渡している。それら取引においては、当社は、契約満期日に金融商品を買戻す必要があり、引き続きそれら商品の価格、信用および金利リスクにさらされているため、譲渡された資産は会計上引き続き認識する。当社が資産の譲渡からの代金を現金で受け取った場合、受取対価に関して金融負債が認識され、「担保付借入金」に計上される。当社が現金以外（証券）で担保を受け取った場合、負債は当初認識されない。受取担保がその後売却された場合、担保の返還義務がトレーディング負債に負債として認識される。

当社は、買戻条件付契約および有価証券貸付取引に加えて、認識中止の要件を満たさないその他の契約を通して資金を調達している。例えば、トータル・リターン・スワップなどの関連デリバティブを伴う有価証券の売却の場合、当社は当該取引を通じて譲渡された資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。その場合、受け取った代金に関して金融負債が認識される。

譲渡されたものの会計上引き続き貸借対照表で認識されているその他の金融資産は、主にデリバティブ取引のために差し入れた有価証券の担保に関するものである。そのようなデリバティブに基づく債務は、トレーディング負債に計上される。

譲渡されたものの会計上引き続き貸借対照表に計上されている金融資産は、以下の表のとおりである。

百万米ドル	12月現在	
	2022年	2021年
政府債および政府機関債	\$14,034	\$22,037
モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券	135	266

企業債務商品	7,444	7,694
持分証券	22,990	43,610
トレーディング現物商品	44,603	73,607
企業債務商品	26	100
持分証券	6	13
投資資産	32	113
合計	\$44,635	\$73,720

関連する金融負債の帳簿価額は通常、譲渡された資産の帳簿価額に近い。

認識を中止したが継続的なエクスポージャーがある資産 当社は、金融資産を譲渡した一部の非連結ストラクチャード・エンティティに関してデリバティブ取引および保証の形で引き続き関与している。それらのデリバティブは譲渡された資産にクレジット・リンクされていることがあり、したがって、当社は譲渡された資産の特定のリスクを保持する、または特定の偶発事象が発生した場合、資産の損失を補てんするためにストラクチャード・エンティティに支払を行うことを求められることがある。

また、当社は金融資産を証券化ビークルに譲渡する。当社は通常、譲渡された資産と引き換えに現金を受け取る。主に債務商品の形式の証券化金融資産における受益持分を所有するなど、譲渡された資産に継続的に関与することもある。当社はまた、流通市場におけるマーケット・メイキング取引に関連して、証券化ビークルが発行した優先証券または劣後証券を購入することもある。

当社が譲渡された資産にデリバティブまたは保証を通じて継続的に関与する場合、損失の最大エクスポージャーはデリバティブまたは保証の想定元本である。証券化資産の保持している、または購入した持分について、当社の損失リスクはそれら持分の公正価値に限られる。いずれの場合も、保持する持分は公正価値で計上されている。

当社は譲渡前の資産を公正価値で会計処理しているため、通常、資産の譲渡時に重大な損益を認識しない。当社は、当社に認識が中止された金融資産を買い戻すことを義務付ける可能性がある継続的な関与を行っていない。

関与を続けることによるエクスポージャーおよびそれらの取引に係る損益は、以下のとおりである。

百万米ドル	帳簿価額	最大損失 エクスポージャー
2022年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ -
デリバティブ商品	105	1,123
トレーディング資産	105	1,123
合計	\$105	\$1,123
負債		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ 2
デリバティブ商品	(43)	559
トレーディング負債	(43)	561
合計	\$(43)	\$ 561
2021年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ -
デリバティブ商品	98	1,144
トレーディング資産	98	1,144
合計	\$ 98	\$1,144
負債		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ 2
デリバティブ商品	(22)	544
トレーディング負債	(22)	546
合計	\$(22)	\$ 546

百万米ドル	当年度の収入 / (費用)	累積 収入 / (費用)
2022年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$133
デリバティブ商品	24	287
トレーディング資産	24	420
合計	\$ 24	\$420
負債		
トレーディング現物商品	\$ 1	\$ 1
デリバティブ商品	(11)	15
トレーディング負債	(10)	16
顧客等未払債務	-	(1)
合計	\$(10)	\$ 15
2021年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$133
デリバティブ商品	52	263
トレーディング資産	52	396
合計	\$ 52	\$396
負債		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ -
デリバティブ商品	30	26
トレーディング負債	30	26
顧客等未払債務	-	(1)
合計	\$ 30	\$ 25

[次へ](#)

取締役報告書

取締役は、2022年12月に終了した期間の取締役報告書および監査済財務書類を提示している。

はじめに

2006年英国会社法セクション414Aに従い、取締役は戦略報告書を作成した。この戦略報告書はアニュアル・レポートのパートIに含まれており、当社の事業の総括、ならびに当社が直面する主要なリスクおよび不確実性の記述を含んでいる。取締役は、2006年英国会社法セクション414C(11)に従って、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに対するエクスポージャーを含む当社のリスク管理の目的および方針、ならびに当社の将来の見通しを戦略報告書に開示することを選択した。

コーポレート・ガバナンス

当社には、事業運営へのアプローチに組み込まれた、堅固なコーポレート・ガバナンスの枠組がある。この枠組は、法律および規制上の要件、ならびに当社に関連し、また当社の事業および株主構成にとって適切な、様々な組織が公表するガイダンスに合致している。当社はまた、GSグループ内の全額出資子会社として、そのコーポレート・ガバナンスをGSグループのものと同様に合致させている。当社はいかなるコーポレート・ガバナンス・コードも正式には採用していないが、その取決めは概ね英国財務報告評議会（FRC）の「非公開大会社のためのウェイツ・コーポレート・ガバナンス原則」に沿っている。

取締役会の役割 取締役会は、当社の経営について全体的な責任を負う。取締役会は、その役割の一環として、その戦略的目的、リスク戦略、内部ガバナンスを承認し、実施について監督する。取締役会は、財務・業務の統制・規制の遵守など、当社の会計・財務報告システムの完全性をモニタリングし、経営陣を監督する。

目的、価値および文化 これらの責任範囲の一部は取締役会が設置する委員会に委任されるが、取締役会は当社の戦略的方向性および文化に全体的な責任を負う。

GSグループ全体としての目的は、持続可能な経済成長および経済的機会を増進することである。この目的を支える当社の価値は、顧客サービス、優秀性、パートナーシップおよび完全性である。GSグループ内の子会社として、当社はこの目的とこれらの価値を共有する。

当社は、社員のプロ意識、優秀性、高水準の商業倫理、多様性、チームワーク、および関係を育む労働環境を維持することに努めている。当社は、顧客に対して素晴らしい成果をもたらすためには、最も能力が高い人員が必要であると認識している。性別、民族、性的指向、経歴、文化、教育の観点から多様な人材を持つことにより、より良いアイデア、商品、サービスの開発が確保される。

取締役会は、当社の文化を維持し発展させることの重要性を認識しており、「経営陣からの基本方針」を設定してそれを実行し、当社の経営陣がいかに文化と価値を発展させているかを監視している。取締役会は、文化、行動、多様性、インクルージョンに関して、経営陣から定期的に最新の説明を受けている。

GSグループは、14の経営方針で補足されたビジネス上の行動および倫理規範ならびに内部方針の要約を整備し、従業員に通知し仕事の中で指導している。

戦略 GSグループは、顧客に応じて変化する戦略により、顧客のために持続可能で長期的なリターンを生むことに重点を置いている。その戦略は3つの中核的な目標で構成される。

- ・ 様々な顧客についてより大きな取引シェアを獲得することで、既存の事業を成長させ強化する。
- ・ 商品およびサービスを多様化することで、より持続的な収益源を確立する。
- ・ 業務をより効率的に行うことによって、組織全体でより高い利益率とリターンを実現できる。

当社の戦略は、GSグループと歩調を合わせ、取締役会による監視の下、経営陣によって実行される。当社の最高経営責任者は、取締役会において当社の戦略的目標に対する最新の実績を報告する。

取締役会の構成 取締役は、当社のビジネスの効果的な監視にふさわしい、広範囲のスキル、経歴、経験および知識を集合的に保有している。取締役会議長および最高経営責任者の職務は異なる個人が務めている。

取締役会は、その規模と構成が、当社が行う事業活動を監視するために適切であると考えている。2022年12月現在、取締役会は10名の取締役で構成されており、うち5名は独立取締役である。当社には、監査、リスク、指名および報酬取締役会委員会がある。

取締役会指名委員会は、取締役会メンバーに適任な候補者の特定および推薦、ならびに後継者育成フレームワークの活用に責任を持つ。このフレームワークは、取締役会の多様化を含む、新たな取締役を選任するためのプロセスおよび基準を設定するものである。スキルのマトリックスを利用することにより、取締役会の経験および専門知識を個々および全体として評価することが可能になる。新しい取締役は、包括的かつ個々に即した就任プログラムを提供される。取締役会の議長は、取締役のために行われている、知識および取組を強化するための研修および能力開発プログラムを監視する。

取締役会指名委員会は、取締役会、その委員会ならびにその委員長およびメンバーの有効性を監視し、毎年評価する。同委員会はまた、独立取締役と非独立取締役のバランスを含む、取締役会の規模、構造および構成を検討する。

取締役の利益相反および予想される必要な拘束時間へのアプローチが新たに就任する各取締役と話し合わせられ、適合性および適切性の評価プロセスの一環として毎年見直される。すべての取締役は、彼らが就くことを許された取締役職の数に関する規制上の要件を満たしている。

責任および説明責任 当社のガバナンス・モデルは、上級管理者制度および認定制度を完全に組み込んでいる。

取締役会は様々な取締役会委員会によってサポートされており、それぞれの委員会には、与えられた職務および責任を明記した定款がある。これらの委員会は非業務執行取締役のみで構成されているため、経営陣を監視し、彼らに異議を申し立てることができる。取締役会委員会の委員長は、委員会の討議内容および提言に関して取締役会に報告する。一定の事項については取締役会のみによる判断に委ねられる。

GSI取締役会リスク委員会およびGSI取締役会監査委員会の詳細については、戦略報告書の「リスク管理の概要および構造-構造」セクションに記載されている。

機会およびリスク 当社は、当社が成功するためには、効果的なリスク管理が重要であると考えている。そのため当社は、リスク管理に対し包括的かつ統合的なアプローチを用いるエンタープライズリスク管理の枠組を設定し、業務遂行に伴うリスクの特定、評価、モニタリングおよび管理を行う。当社のリスク管理の体制は、ガバナンス、プロセスおよび人員の3つの核となる要素を中心に構築されている。

リスク管理ガバナンスは取締役会を起点とする。取締役会は、直接またGSI取締役会リスク委員会およびGSIリスク委員会などの諸委員会を通して、エンタープライズリスク管理の枠組を通して実施される当社のリスク管理方針・実務を監督する。取締役会は、当社のリスク選好度ステートメントの毎年の見直しおよび承認について責任を負っている。ステートメントには、当社が規制上の要件を遵守しながら、その戦略的事業計画に含まれる目標を達成するために受け入れる用意があるリスクの水準および種類が記載されている。上記の当社の戦略はGSグループの戦略と連携しており、取締役会は最終的に、当社の戦略的事業計画およびリスク選好度に関する方向性の提示および監視に責任を負っている。

最高リスク責任者は、GSI取締役会リスク委員会およびGSグループの最高リスク責任者に報告する。最高リスク責任者は、当社全体のリスク・ポートフォリオ見直しの一環として、当社のリスク選好度ステートメントが定めたりリスク限度および閾値など、関連するリスク指標および重要なエクスポージャーを定期的にGSI取締役会リスク委員会に報告する。

GS1取締役会リスク委員会の詳細については、戦略報告書の「リスク管理の概要および構造-構造」セクションに記載されている。

報酬の枠組 人材を惹き付け確保することは、GSグループの企業としての長期的な成功にとって必須である。報酬は、その体系が適切であれば、人材を惹き付け、確保し、かつ動機付けし、さらにGSグループの文化を強化する重要な手段である。GSグループの報酬指針は、ゴールドマン・サックスの公開ウェブサイトに掲載されている、ゴールドマン・サックス報酬指針に反映されている。具体的には、効果的な報酬慣行は、(i)個人の短期的な利益を企業の長期的な利益に結びつけることで、真の意味でのチームワークとコミュニケーションを促し、(ii)複数年ベースで業績を評価し、(iii)過度または集中的なリスク・テイクを抑制し、(iv)機関が実績のある人材を惹き付けて確保することを可能にし、(v) GSグループの報酬の合計を、その期間の業績に連動させ、かつ(vi)強固なリスク管理および統制環境を促進しなければならない。

当社は、適用される規制上のルールを遵守すると同時に、ゴールドマン・サックス報酬指針に可能な限り従って報酬指針および慣行を策定している。従業員は業績連動型インセンティブ制度に参加している。

GS1取締役会報酬委員会は、これらの報酬指針および慣行の策定および実施を監視している。

利害関係者との関係 当社の利害関係者には、株主、従業員、供給業者、顧客、規制当局、ならびに当社が事業を行っている環境および地域が含まれる。

株主との関係

当社はグループ・インクの全額出資子会社である。そのため、その目的、文化、価値および戦略を最終株主と共有している。取締役会は、GSグループの戦略に関する最新情報を定期的に受け取っている。取締役会委員会の委員長は、GSグループ取締役会のカウンターパートと定期的に会談している。当社の最高経営責任者は、GSグループ経営委員会のメンバーであり、非業務執行取締役の1人はGSグループ取締役会のメンバーである。

従業員との関係

当社は従業員をその最も大切な財産と考えており、取締役会は会社と彼らとの関係を監視することに責任を負っている。それには、多様性やインクルージョンに関するものなど、様々な指標に関する経営陣からの最新情報が含まれる。

幹部経営陣は年間を通じて、事前に質問を募集し事後にフィードバックを集める「タウンホール」ミーティングや、社内外の講演者とのトークス・アットGS (Talks at GS)、定期的な従業員フィードバック調査、電子メール・ボイスメールによるコミュニケーション、管理者との交流など、様々な方法で従業員と交流した。従業員は、当社を含むGSグループの業績に影響を与える財政および経済的要因を知るために、四半期ごとの決算発表の場に招待され、簡単な内部説明を受ける。高度な全社的なイントラネットによって、従業員の関与がさらに可能になる。

当社は、GSグループの多様性およびインクルージョンに関する取組を支援しており、従業員に投資し、かつ継続的な能力開発の文化を支援することにより、彼らとその可能性を最大限に発揮することの助けとなるよう努める。当社の目標は、個人の能力を最大限に引き出し、商業的有効性およびイノベーションを増進し、GSグループの文化を強化し、専門的なキャリアを拡大し、かつ従業員が各自の地域社会に積極的に貢献することを奨励することである。

GSグループは、すべてのレベルでの多様な代表者を増やし、インクルージョンを促進するための様々な取組を行っている。当社は従業員のための様々なアフィニティ・グループを支援している。当社は、「U.K. Race at Work Charter」および「U.K. Women in Finance Charter」に署名しており、2021年9月、2023年までに上級社員（バイスプレジデント以上）の30%を女性専門職にする約束を果たした。

他の利害関係者との関係

顧客 - 当社の最高経営責任者は定期的に顧客と面談し、顧客のイベントを主催し、イベントに参加している。取締役会全体として、経営陣から顧客との交流に関する最新情報の報告を定期的に受けている。

供給業者 - GSグループには、外部供給業者（ベンダー）との取引開始、利用、支払について世界共通の基準および手続がある。供給業者は、その目的を達成するためにGSグループと協力する際に、業務、コンプライアンスおよび財務の安定性要件を満たし、その供給業者が責任ある事業を行うことに対するGSグループの期待を記載したGSグループのベンダー行動規範を遵守することが求められる。環境、社会およびガバナンス（ESG）または現代奴隷および人身取引に関連するリスクが高いと見られる業界の供給業者には、より厳格なデュー・デリジェンスと監視が求められる。当社は、取締役会が検討し承認した現代奴隷法に関する年次ステートメントの中で、この点に関する活動を報告している。GSグループには、そのベンダー多様化プログラムの一環として小規模で多様な企業と協力してきた長い歴史があり、また、供給業者をより多様化する戦略を導入し、小規模で多様な供給業者に対する支出を2025年までに（2020年を基準にして）50%増やす目標に引き続きコミットしている。

規制当局 - 当社は規制当局と活発に意見交換をしている。幹部経営陣および取締役は規制当局と頻繁に会談している。

環境 - GSグループは、その持続可能な金融のためのプラットフォームを通じて、持続可能性に世界規模で取り組んでいる。GSグループの持続可能な金融に対する取組は、2つの長期的な課題に重点を置いている。各業界が低炭素経済を導入し成功するよう支援することによって気候移行を進めること、およびアクセスと値ごろ感を改善し、経済的エンパワーメントを進めるその事業上の能力を活用することによって、インクルーシブな経済成長を牽引することである。2020年にGSグループは、2030年初めまでに持続可能な資金調達、投資、アドバイザリー業務に7,500億米ドルを投入する目標を発表した。2022年12月現在、GSグループはその目標の約55%を達成しており、当社もそれに参加した。

そのESGの枠組の一環として、GSグループのCorporate and Workplace Solutionsは、最高水準の環境的に持続可能な基準を守る施設、カーボンフットプリントおよびエネルギー利用削減の取組、持続可能な方法で生産される商品の利用および省資源を確保することに努めながら、オペレーションの回復力を通じて、GSグループのグローバル業務およびサプライチェーンの環境への影響を削減することを目指している。このアプローチは、当社を含むGSグループのすべての事業体に一貫して適用される。2015年にGSグループは、2020年の目標よりも早く、その業務およびビジネス・トラベルについてカーボン・ニュートラル化を達成した。それ以降GSグループは、2025年までに、再生可能電力のうち80%を、長期の影響力の強い契約により調達することを確約している。GSグループは、その業務におけるカーボン・ニュートラル化コミットメントの範囲をそのサプライチェーンまで拡大しており、2030年までにネット・ゼロ二酸化炭素排出を達成することを目指している。

コミュニティ - 当社は、GSグループのオフィス・オブ・コーポレート・エンゲージメント（Office of Corporate Engagement）が調整している世界的な取組を通して、多くのやり方でそのコミュニティを支援している。英国では、これらには、小規模企業のオーナーが、教育、資本および事業サポート・サービスへのアクセスを提供することで、雇用および経済的機会を創出することを支援する1万人小規模企業起業家プログラムと、女性の起業家にビジネスおよび経営に関する教育、メンタリングおよびネットワーキングならびに資本へのアクセスを提供することにより経済成長を促進する、1万人の女性プログラムが含まれる。慈善活動の取組には、ゴールドマン・サックスの現職および退職した幹部従業員が協力し合って決定した推薦により、適格非営利団体に対して助成を行いその目標達成を支援する、寄付者の助言に基づいて寄付を行う基金であるゴールドマン・サックス・ギブズ、当社の従業員が、影響力の大きいチーム・ベースのボランティア活動に参加することを可能にするコミュニティ・チームワークス、および、特にCOVID-19のパンデミックやウクライナにおける紛争の影響を受けたコミュニティのための救援活動の支援などがある。

財務報告に係る内部統制 当社の経営陣は、財務報告に係る適切な内部統制の構築および維持に責任を負う。当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、ならびに英国で採用されている国際会計基準および国際財務報告基準（IFRS）に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供することを目的として整備されている。

当社の財務報告に係る内部統制には、取引および資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持、IFRSに準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていることについての、また収入および支出が当社の経営陣および取締役の承認に基づいてのみ発生していることに対する合理的な保証の提供、ならびに財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の資産の未承認の取得、利用または処分の防止または適時の発見に関する合理的な保証の提供などについての方針および手続が含まれている。

セクション172(1)ステートメント

2006年英国会社法セクション172の下で、当社の取締役は、その利害関係者全体の利益のために、当社の成功を最も促進する可能性が高いと彼らが誠実に考える方法で行動することが求められている。セクション172では、取締役は、すべての決定が長期的に引き起こしうる結果、当社の従業員の利益、当社が顧客、供給業者およびその他の関係を促進する必要性、当社のオペレーションがコミュニティおよび環境に与える影響、ビジネス上の行動が高水準であるとの評判を維持するための当社の望ましい状況、ならびに当社の利害関係者に対し公平に行動する必要性について、特に考慮するよう求められている。

取締役は、セクション172の下でその義務を果たす際には、上記の要素を慎重に検討した上で、取締役会として取締役の意思決定を通知している。当社は、ゴールドマン・サックスの公開ウェブサイトに記載されているGSグループの最新の企業倫理・行動規範を承認しており、最高水準の倫理基準に従って、また、すべての適用される法令、規則、規制を遵守してその事業を行うことを目指している。

取締役は当社のすべての利害関係者と効果的に関与することを徹底している。彼らは、これらの利害関係者と強固な関係を築くことが、当社が長期的な価値に沿って戦略を実行し、ビジネスを持続可能な方法で行う助けとなると認識している。取締役会は、各グループの関連する利益および優先事項を理解してバランスを取り、彼らの討議および意思決定プロセスにおいて、必要に応じてこれらを考慮するよう努めている。その一環として、取締役会は、当社の最高経営責任者から、彼の顧客との関係や、それらがどのように当社の戦略を形づくるかについて定期的に最新情報を受け取る。また、当社の株主からフィードバックを受け取る。取締役会の厳格な課題設定手続のため、利害関係者に関連する課題は頻繁かつ適時に取締役会に提出される。

また、取締役会は、当社の利害関係者に影響を与える主要な課題への理解をさらに深めるため、研修を受け、他の情報を入手する可能性がある。取締役会は、利害関係者との関係に関して整備されたシステムおよび統制をより詳細に検討する、GSI取締役会監査委員会、GSI取締役会リスク委員会およびGSI取締役会報酬委員会からさらに支援を受ける。

当社の利害関係者との関係については、上記「コーポレート・ガバナンス — 利害関係者との関係」に詳細が記載されている。

炭素、エネルギーおよびビジネス・トラベル消費および報告

当社の主な温室効果ガス（GHG）排出源は、オフィス設備の運用、専用のデータ・センターおよびビジネス・トラベルである。2015年にGSグループは、2009年に公表した2020年の目標よりも早く、その業務およびビジネス・トラベルについてカーボン・ニュートラル化を達成した。それ以降GSグループは、2025年までに、再生可能電力のうち80%を、長期の影響力の強い契約により調達することを確約している。GSグループは、その業務におけるカーボン・ニュートラル化コミットメントの範囲をそのサプライチェーンまで拡大しており、2030年までにネット・ゼロ二酸化炭素排出を達成することを目指している。持続可能な金融戦略、エネルギー消費、炭素排出量など、GSグループによる持続可能性への取組の詳細は、ゴールドマン・サックス持続可能性年次レポートに記載されている（www.goldmansachs.com/s/sustainability-reportで閲覧可能）。

エネルギー消費量および炭素排出量報告（SECR）規制 下記の表は、当社の英国でのエネルギー消費量および関連するGHG排出量に加え、SECRのための正常化指標を示している。複数のGSグループの子会社が同じオフィス・スペースを利用しているため、GSグループ全体の英国のエネルギー消費量ならびに関連するスコープ1および2 GHG排出量は、当社の英国における社員数（他のGSグループの企業に外向している社員を除く）のGSグループの英国総社員数に対する割合に基づいて配分されている。

下記の表は、当社のエネルギー消費量を示す。

メガワット/時	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
エネルギー消費量合計	50,003	48,503

下記の表は、当社のGHG排出量を示す。

二酸化炭素換算トン	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
スコープ1 直接排出量		
直接排出量	1,305	1,586
スコープ2 間接排出量		
所在地 - 間接排出量	8,274	8,448
市場 - 間接排出量	-	-
スコープ3 その他の間接排出量 - ビジネス・トラベル		
民間航空路	11,980	837
地上の移動	24	24
合計		
スコープ1、2（所在地）	9,579	10,034
スコープ1、2（所在地）および3 ビジネス・トラベル	21,583	10,895
スコープ1、2（市場）および3 ビジネス・トラベル	13,309	2,447

下記の表は当社の正常化指標を示す。

二酸化炭素換算トン/英国従業員	12月に終了した年度	
	2022年	2021年
スコープ1、2(所在地)	2.6	2.9

当社は、現在の市場慣行と一致させるために、転換係数手法を更新した。そのため、上記の表の比較においては、前期の数値を当期の表示に合わせて修正している。

2021年12月に終了した年度と比較すると、2022年12月に終了した年度には、

- 当社のエネルギー消費量は、主にCOVID-19関連の規制が緩和された後に多くの従業員が事務所に戻ったために事務所の利用率が上昇したこと、および英国で新たなオフィスの利用を開始したことにより増加した。
- 当社のスコープ1 GHG排出量は、主にガソリン消費量が減少したことにより減少した。
- 当社のスコープ2 GHG排出量は、主に、英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省が公表した2022年の係数に合わせて更新された排出量係数を使用したことにより減少したが、電力消費量の増加により一部相殺された。
- 当社のスコープ3 ビジネス・トラベルGHG排出量は、主にCOVID-19関連の規制が緩和されたことでビジネス・トラベルが大幅に増加したことにより増加した。

GSグループのGHG排出量は、温室効果ガス議定書事業者排出量算定および報告基準(改訂版)に従って算出している。GHGインベントリの境界は、業務統制アプローチを使用して定義されており、スコープ1、2および重大なスコープ3のビジネス・トラベルに関してGSグループが原因となっている排出量を対象としている。この排出量は、実際の消費量データに業界で認められた係数を乗じて算出される。実際のデータが入手できない場合は、GHG算出のベスト・プラクティスに基づいてデータを推計する。

GSグループは、その業務から継続的にデータを収集しており、主な指標は事業所長から得て、GSグループのGHG排出量報告運用手続によって集中管理されている。GSグループは、厳格な内部在庫管理計画を維持し、継続的にその炭素算出方法を向上させ、かつスコープ1、2およびスコープ3 ビジネス・トラベルの排出量に関し第三者の検証を得ることにより、その環境指標およびデータ収集プロセスの正確性を確保するよう努めている。

エネルギー効率の最大化

GSグループのエネルギー効率を最大化する戦略は、よりエネルギー効率の良い不動産を利用すること、スペースを集約すること、およびより効率的な技術を活用した設備を使用することである。2022年12月現在、ゴールドマン・サックスの英国で賃貸可能なスペースの83%は、BRE環境評価法(BREEAM)認定である。

2022年12月に終了した年度にも、GSグループは多くのプロジェクトを通じて、建物の効率を引き上げることを中心に、その不動産の事業効率を最大化した。各建物において、GSグループは、COVID-19に対応したシステム設定から、より需要に基づく設定に移行し、空調設定を最適化し、かつエネルギー消費を稼働状況に応じて改善するために照明センサーを強化した。

障がい者の雇用

障がい者による採用への応募については、各応募者の適性および能力面に関して十分かつ公平な検討が行われる。雇用中に障がい者となった従業員については、GSグループ内でキャリアを継続できるように努めている。障がい者の研修、キャリア開発および昇進は、障がいのない他の従業員とできる限り同一としている。

配当

取締役は、2022年12月に終了した年度について通常配当の支払を推奨しない。2021年12月に終了した年度に、配当は支払われなかった。

寄付金

当社は、2022年12月に終了した年度は23百万米ドル、2021年12月に終了した年度は12百万米ドル、慈善事業への寄付を行った。それらの寄付には、イングランドおよびウェールズにおける一般的慈善活動の登録慈善団体であるゴールドマン・サックス・ギブズ（英国）に対する寄付、2022年12月に終了した年度の20百万米ドル、2021年12月に終了した期間の10百万米ドルが含まれている。

為替レート

2022年12月現在の英ポンド/米ドル為替レートは、1ポンド/1.2063米ドル、2021年12月現在は1ポンド/1.3535米ドルである。2022年12月に終了した年度の平均レートは1ポンド/1.2329米ドル、2021年12月に終了した年度は1ポンド/1.3739米ドルであった。

監査人への情報開示

取締役報告書の承認日において在任している各取締役については、以下のとおりである。

- 各取締役が認識している限りにおいて、当社の監査人が認識していない関連する監査情報はない。
- 各取締役は、取締役として取るべきあらゆる措置を講じて、関連する監査情報を自身で認識し、当社の監査人が当該情報を認識していると考えている。

独立監査人

当社は、2021年1月1日以降に開始する会計期間の監査人としてプライスウォーターハウスクーパーズ・エルエルピーを再任することを決議した。

財務書類に関する取締役の責任に関する報告

取締役は、適用される法規制に従って年次報告書および財務書類を作成する責任を負う。

英国会社法は、取締役に各会計期間の財務書類を作成することを義務付けている。同法に基づき、取締役は、英国で採用された国際会計基準に従って財務書類を作成した。

当社はまた、欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に従った国際財務報告基準（IFRS）に準拠して財務書類を作成した。

会社法では、取締役は、財務書類が当社の業務および当該期間の当社の損益に関する真実かつ公正な概観を示していると納得しない限り、当該財務書類を承認してはならない。当該財務書類の作成にあたって、取締役は以下を義務付けられている。

- 適切な会計方針を選択し、一貫して適用する。
- 英国で採用された国際会計基準および欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に準拠したIFRSが遵守されており、重要性の逸脱が財務書類において開示・説明されているか否かについて記述する。
- 合理的かつ慎重な判断および見積りを行う。

- 当社が存続すると仮定することが適切でない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する。

取締役は、当社の資産を保全する責任を負っており、したがって、不正やその他の不法行為の防止・発見に向けた合理的な措置を講じる責任を負う。

取締役はまた、当社の取引を表示・説明し、当社の財政状態をいつでも合理的な正確性をもって開示し、財務書類が2006年英国会社法に適合することを彼らが保証できるようにするために十分な、適切な会計記録を保持する責任を負う。

取締役は、以下について責任を負う。

- ゴールドマン・サックスのウェブサイトに掲載される当社の財務書類の維持および完全性
- 欧州単一電子フォーマット（ESEF）に関する委任規則2019/815（ESEF規制）で規定された要件に従って財務書類を公表すること

財務書類の作成・配付に関する英国の法律は、他の法域の法律とは異なる場合がある。

取締役の確認

その名前および職務が後記の「取締役」に記載されている各取締役は、知る限りにおいて以下を確認する。

- 英国で採用された国際会計基準および欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に採用されたIFRSに準拠して作成された財務書類は、当社の資産、負債、財政状態、損益について真実かつ公正に表示している。
- 戦略報告書には、当社が直面する主要なリスクおよび不確実性に関する記述とともに、当社の経営成績および財政状態に関する公正な総括が含まれている。

取締役

別途記載のない限り、当会計年度を通じて、また本報告書作成日まで在任していた当社の取締役は、以下のとおりである。

氏名

J.M.D. パローゾ、議長¹
M.M. バーンズ（2023年3月1日選任）
C. クリップス
L.A. ドネリー（2022年9月16日選任）
ブラッドリー・フリード卿（2023年2月1日選任）
R.J. グノーデ、最高経営責任者
S.P. ジーマー
N. ハーマン
D.W. マクドナー（2022年7月29日退任）
T.L. ミラー OBE
N. パスマナバン（2022年5月18日選任）
E.E. ステッチャー（2023年1月31日退任）
M.O. ウィンゲルマン（2023年1月31日退任）

1. J.M.D. パローゾは、2023年2月1日に当社の議長職から退任した。

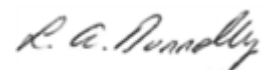
年度末時点で、本稿に注記を要する利害関係を有する取締役はいなかった。

適格第三者損害補償規定

2006年会社法セクション234で定義された損害補償規定が、ゴールドマン・サックス・グループの内規に基づき、当社の取締役に提供される。この補償は当年度から本報告書の日付まで有効であった。

発行承認日

本財務書類は、2023年3月14日に取締役会によって発行が承認された。



取締役会の命により

L.A. ドネリー

取締役

2023年3月27日

[次へ](#)

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Income Statement

\$ in millions	Note	Year Ended December	
		2022	2021
Gains or losses from financial instruments at fair value through profit or loss		\$ 10,372	\$ 7,711
Fees and commissions		2,058	3,703
Non-interest income		12,430	11,414
Interest income from financial instruments measured at fair value through profit or loss		4,013	2,211
Interest income from financial instruments measured at amortised cost		3,968	1,237
Interest expense from financial instruments measured at fair value through profit or loss		(4,834)	(2,062)
Interest expense from financial instruments measured at amortised cost		(4,775)	(1,881)
Net interest expense		(1,628)	(495)
Net revenues	5	10,802	10,919
Net operating expenses	6	(5,828)	(7,367)
Profit before taxation		4,974	3,552
Income tax expense	9	(946)	(615)
Profit for the financial year		\$ 4,028	\$ 2,937

Net revenues and profit before taxation of the company are derived from continuing operations in the current and prior years.

Statement of Comprehensive Income

\$ in millions	Note	Year Ended December	
		2022	2021
Profit for the financial year		\$ 4,028	\$ 2,937
Other comprehensive income			
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss			
Actuarial gain/(loss) relating to the pension scheme	15	(246)	113
Debt valuation adjustment	20	301	54
U.K. deferred tax attributable to the components of other comprehensive income	16	(19)	(51)
U.K. current tax attributable to the components of other comprehensive income		(1)	13
Other comprehensive income for the financial year, net of tax		35	129
Total comprehensive income for the financial year		\$ 4,063	\$ 3,066

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Balance Sheet

\$ in millions	Note	As of December	
		2022	2021
Assets			
Cash and cash equivalents	24	\$ 11,707	\$ 52,422
Collateralised agreements	10	235,796	257,366
Customer and other receivables	11	78,967	86,135
Trading assets (includes \$20,708 and \$34,271 pledged as collateral)	12	872,810	742,238
Investments (includes \$3 and \$13 pledged as collateral)	13	280	399
Loans		222	398
Other assets	14	3,259	4,462
Total assets		\$ 1,203,041	\$ 1,143,420
Liabilities			
Collateralised financings	18	\$ 124,735	\$ 204,539
Customer and other payables	19	110,983	119,883
Trading liabilities	12	844,313	694,982
Unsecured borrowings	20	76,205	79,813
Other liabilities	21	4,596	5,308
Total liabilities		1,160,832	1,104,525
Shareholder's equity			
Share capital	22	598	598
Share premium account		5,568	5,568
Other equity instruments	23	8,300	8,300
Retained earnings		27,870	24,590
Accumulated other comprehensive income		(127)	(161)
Total shareholder's equity		42,209	38,895
Total liabilities and shareholder's equity		\$ 1,203,041	\$ 1,143,420

The financial statements were approved by the Board on March 14, 2023 and signed on its behalf by:



L. A. Donnelly
Director
March 27, 2023

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.
 Company number: 02263951

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Statement of Changes in Equity

\$ in millions	Note	Year Ended December	
		2022	2021
Share capital			
Beginning balance		\$ 598	\$ 598
Ending balance		598	598
Share premium account			
Beginning balance		5,568	5,568
Ending balance		5,568	5,568
Other equity instruments			
Beginning balance		8,300	8,300
Ending balance		8,300	8,300
Retained earnings			
Beginning balance		24,590	22,437
Profit for the financial year		4,028	2,937
Transfer of realised debt valuation adjustment into retained earnings, net of tax	20	1	(35)
Interest on Additional Tier 1 notes	23	(749)	(749)
Share-based payments		650	482
Management recharge related to share-based payments		(650)	(482)
Ending balance		27,870	24,590
Accumulated other comprehensive income			
Beginning balance		(161)	(325)
Other comprehensive income		35	129
Transfer of realised debt valuation adjustment into retained earnings, net of tax	20	(1)	35
Ending balance		(127)	(161)
Total shareholder's equity		\$ 42,209	\$ 38,895

No dividends were paid in the year ended December 2022 and the year ended December 2021.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Statement of Cash Flows

\$ in millions	Note	Year Ended December	
		2022	2021
Cash flows from operating activities			
Cash generated from/(used in) operations	24	\$ (31,721)	\$ 11,320
Taxation received		4	7
Taxation paid		(701)	(528)
Net cash from/(used in) operating activities		(32,418)	10,799
Cash flows from investing activities			
Capital expenditure for property, leasehold improvements and equipment and intangible assets		(249)	(291)
Purchase of investments		(26)	(1,309)
Proceeds from sales of investments		136	1,903
Net cash from/(used in) investing activities		(139)	303
Cash flows from financing activities			
Increase in MREL-eligible intercompany loans	24	—	1,500
Repayment of MREL-eligible intercompany loans	24	(1,500)	—
Interest paid on Additional Tier 1 notes	24	(749)	(749)
Interest paid on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	24	(693)	(451)
Payments for lease liabilities		(1)	(4)
Net cash from/(used in) financing activities		(2,943)	296
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents, net of overdrafts		(35,500)	11,398
Cash and cash equivalents, net of overdrafts, beginning balance		52,408	43,718
Foreign exchange losses on cash and cash equivalents, net of overdrafts		(5,269)	(2,708)
Cash and cash equivalents, net of overdrafts, ending balance	24	\$ 11,639	\$ 52,408

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 1.****General Information**

The company is a private unlimited company and is incorporated and domiciled in England and Wales. The address of its registered office is Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London, EC4A 4AU, United Kingdom.

The company's immediate parent undertaking is Goldman Sachs Group UK Limited (GSG UK), a company incorporated and domiciled in England and Wales. GSG UK together with its consolidated subsidiaries forms "GSG UK Group".

The ultimate controlling undertaking and the parent company of the smallest and largest group for which consolidated financial statements are prepared is The Goldman Sachs Group, Inc., a company incorporated in the United States of America. Copies of its consolidated financial statements, as well as certain regulatory filings, for example Quarterly Reports on Form 10-Q and the Annual Report on Form 10-K, that provide further information about GS Group and its business activities, can be obtained from Investor Relations, 200 West Street, New York, NY 10282, United States of America. GS Group's principal place of business, or at www.goldmansachs.com/investor-relations.

Basel III Pillar 3 Disclosures

The company is included in the consolidated Pillar 3 disclosures of GSG UK, as required by the U.K. capital framework. GSG UK's December 2022 Pillar 3 disclosures will be made available in conjunction with the publication of its consolidated financial information at www.goldmansachs.com/disclosures.

Country-by-Country Reporting

The company is included in the consolidated country-by-country reporting disclosures of GSG UK, as required by the Capital Requirements (Country-by-Country Reporting) Regulations 2013. GSG UK's December 2022 Country-by-Country Reporting will be made available by December 31, 2023 at www.goldmansachs.com/disclosures.

Note 2.**Basis of Preparation****Statement of Compliance**

These financial statements have been prepared in accordance with U.K.-adopted international accounting standards, the requirements of the Companies Act 2006, as applicable to companies reporting under those standards, and International Financial Reporting Standards (IFRS) adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the E.U. (IFRS as it applies in the E.U.).

As of and for the year ended December 2022, U.K.-adopted international accounting standards, applicable to the company, were consistent with IFRS as it applies in the E.U.

These financial statements have been prepared under the historical cost basis (modified as explained in "Financial Assets and Liabilities" and "Pension Arrangements" below).

Going Concern

These financial statements have been prepared on a going concern basis. The directors are satisfied that the company has sufficient capital and resources to continue to operate for a period of at least twelve months from the date of approval of these financial statements. In reaching this conclusion, the directors have considered the financial results of the company, its capital management activities and liquidity as set out in Part I of this annual report.

Consolidation

The company has elected not to prepare consolidated financial statements as permitted by section 402 of the Companies Act 2006 as its subsidiaries are not material for the purpose of giving a true and fair view. These financial statements are individual financial statements.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 3.

Summary of Significant Accounting Policies**Accounting Policies**

Revenue Recognition. Net revenues include the net profit arising from transactions, with both third parties and affiliates, in derivatives, securities and other financial instruments, and fees and commissions. This is inclusive of associated interest and dividends.

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value Through Profit or Loss

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss are recognised at fair value with realised and unrealised gains and losses, as well as associated interest and dividend income and expenses included in net revenues, with the exception of changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to own credit spreads (debt valuation adjustment or DVA), which is recognised in other comprehensive income, unless this would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Financial assets are marked to bid prices and financial liabilities are marked to offer prices. Fair value measurements do not include transaction costs. The company measures certain financial assets and liabilities as a portfolio (i.e., based on its net exposure to market and/or credit risks).

Unrealised gains and losses related to the change in fair value of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss are recognised from trade date in net revenues or other comprehensive income in the case of DVA.

Contractual interest is included in interest income and expense for all instruments other than hybrid financial instruments at fair value through profit or loss, for which contractual interest is included in gains and losses from financial instruments measured at fair value through profit or loss.

Revenue from Contracts with Customers

Revenues earned from contracts with customers for services, such as investment banking, investment management, and execution and clearing (contracts with customers) are recognised when the performance obligations related to the underlying transaction are completed.

Where the company recognises revenues in its capacity as principal to a transaction and incurs expenses to satisfy some or all of its performance obligations under these transactions, it is required by IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' (IFRS 15) to report these revenues gross of the associated expenses. Such revenue is included in net revenues and such expenses are included in transaction based and other expenses (known hereafter as "IFRS 15 expenses").

The company is principal to the transaction if it has the primary obligation to provide the service to the customer. The company satisfies the performance obligation by itself, or by engaging other GS Group affiliates to satisfy some or all of its performance obligations on its behalf.

Net revenues are recognised as follows:

- **Financial Advisory and Underwriting**

Fees from financial advisory and underwriting engagements are recognised in profit and loss when the services related to the underlying transactions are completed under the terms of the engagement.

- **Execution and Client Clearing Transactions**

Revenue from commissions and fees from executing and clearing client transactions on stock, options and futures markets, as well as OTC transactions is recognised in net revenues on the day the trade is executed.

- **Investment Management Services**

Management fees are recognised on an accrual basis and are generally calculated as a percentage of a fund or a separately managed account's average net asset value. All management fees are recognised over the period that the related service is provided.

Incentive fees are calculated as a percentage of a fund's return or a percentage of a fund's excess return above a specified benchmark or other performance target. Incentive fees earned from a fund or a separately managed account are recognised when it is probable that a significant reversal of such fees will not occur, which is generally when such fees are no longer subject to fluctuations in the market value of investments held by the fund or separately managed account.

Segment Reporting. The directors manage the company's business activities as a single operating segment and accordingly no segmental reporting has been provided.

Short-Term Employee Benefits. Short-term employee benefits, such as wages and salaries, are measured on an undiscounted basis and accrued as an expense over the period in which the employee renders the service to the company. Provision is made for discretionary year-end compensation whether to be paid in cash or share-based awards where, as a result of company policy and past practice, a constructive obligation exists at the balance sheet date.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Share-Based Payments. Group Inc. issues awards in the form of restricted stock units (RSUs) to the company's employees in exchange for employee services. Awards are classified as equity settled and hence the cost of share-based transactions with employees is measured based on the grant-date fair value of the award. Share-based awards that do not require future service (i.e., vested awards, including awards granted to retirement eligible employees) are expensed immediately. Share-based awards that require future service are amortised over the relevant service period. Expected forfeitures are included in determining share-based employee compensation expense.

Group Inc. generally issues new shares of common stock upon delivery of share-based awards. Cash dividend equivalents, unless prohibited by regulation, are generally paid on outstanding RSUs. The company has also entered into a chargeback agreement with Group Inc. under which it is committed to pay to Group Inc. (a) the grant-date fair value of those awards and (b) subsequent movements in the fair value of those awards between the grant date and delivery to employees. As a result, the share-based payment transaction and chargeback agreement, in aggregate, gives rise to a total charge to the income statement based on the grant-date fair value of the awards adjusted for subsequent movements in the fair value of those awards prior to delivery.

Current and Deferred Taxation. Current tax is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the company operates and generates taxable income.

Deferred tax is recognised in respect of all temporary differences that have originated, but not reversed at the balance sheet date, where transactions or events have occurred at that date that will result in an obligation to pay more tax or a right to pay less tax in the future with the following exceptions:

- Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is more likely than not that there will be suitable taxable profits from which the future reversal of the underlying temporary differences can be deducted.
- Deferred tax is measured on an undiscounted basis at the tax rates that are expected to apply in the periods in which temporary differences reverse, based on tax rates and laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Current tax and deferred tax is generally recognised in the income statement or directly in other comprehensive income according to where the associated gain or loss was recognised. The income tax on interest on AT1 notes is recognised in the income statement.

Dividends. Final equity dividends are recognised as a liability and deducted from equity in the period in which the dividends are approved by the company's shareholder. Interim equity dividends are recognised and deducted from equity when paid.

Cash and Cash Equivalents. This includes cash at bank and highly liquid overnight deposits held in the ordinary course of business.

Foreign Currencies. The company's financial statements are presented in U.S. dollars, which is also the company's functional currency.

Transactions denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling on the date the transaction occurred. Monetary assets and liabilities, and non-monetary assets and liabilities measured at fair value, denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses are recognised in profit before taxation.

Financial Assets and Liabilities**Recognition and Derecognition**

Financial assets and liabilities, other than cash instruments purchased or sold in regular way transactions, are recognised when the company becomes party to the contractual provisions of the instrument. Financial assets are derecognised when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or if the company transfers the financial asset and the transfer qualifies for derecognition. A transferred financial asset qualifies for derecognition if the company transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or if the company neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset but does not retain control. Financial liabilities are derecognised only when they are extinguished, i.e., when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires.

Cash instruments purchased or sold in regular way transactions are recognised and derecognised using settlement date accounting.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Classification and Measurement: Financial Assets**

The company classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost or fair value through profit or loss on the basis of both the company's business model for managing financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets. The business model reflects how the company manages particular groups of assets in order to generate future cash flows. Where the company's business model is to hold the assets to collect contractual cash flows, the company subsequently assesses whether the financial assets' cash flows represent solely payments of principal and interest. Financial assets with embedded derivatives (hybrid instruments) are also subject to the same assessment.

- **Financial assets measured at amortised cost.**

Financial assets that are held for the collection of contractual cash flows and have cash flows that represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. The company considers whether the cash flows represent basic lending arrangements, and where contractual terms introduce exposure to risk or volatility inconsistent with a basic lending arrangement, the financial asset is mandatorily measured at fair value through profit or loss (see below). Financial assets measured at amortised cost are initially measured at fair value plus transaction costs and subsequently at amortised cost using the effective interest method. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial instrument and allocating the interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts through the expected life of the financial asset or, when appropriate, a shorter period to the net carrying value of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the company estimates cash flows considering all contractual terms of the financial asset but does not consider future credit losses. Finance revenue is recorded in net revenues. Financial assets measured at amortised cost include:

- Cash and cash equivalents;
- Certain collateralised agreements, which consists of certain resale agreements and substantially all securities borrowed;
- Customer and other receivables; and
- Certain other assets, which consists of certain intercompany loans and substantially all miscellaneous receivables and other.

- **Financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss.** Financial assets that are not held for the collection of contractual cash flows and/or do not have cash flows that represent solely payments of principal and interest are mandatorily measured at fair value through profit or loss. Financial assets mandatorily measured at fair value are initially measured at fair value with transaction costs expensed in the income statement. Such financial assets are subsequently measured at fair value with gains or losses recognised in net revenues. Financial assets mandatorily measured at fair value include:

- Certain collateralised agreements, which consists of substantially all resale agreements and certain securities borrowed;
- Trading assets, which consists of trading cash instruments and derivative instruments;
- Investments;
- Loans; and
- Certain other assets, which consists of certain intercompany loans and an investment in subsidiary.

Classification and Measurement: Financial Liabilities

The company classifies its financial liabilities into the below categories based on the purpose for which they were acquired or originated.

- **Financial liabilities held for trading.** Financial liabilities held for trading are initially measured at fair value and subsequently at fair value through profit or loss, with gains or losses recognised in net revenues. Financial liabilities held for trading include trading liabilities, which consists of:

- Trading cash instruments; and
- Derivative instruments.

- **Financial liabilities designated at fair value through profit or loss.** The company designates certain financial liabilities at fair value through profit or loss. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are initially measured at fair value and subsequently at fair value through profit or loss, with DVA being recognised in other comprehensive income, if it does not create or enlarge an accounting mismatch, and the remaining changes in the fair value being recognised in net revenues. Amounts recognised in other comprehensive income attributable to own credit spreads are not subsequently transferred to the income statement, even upon derecognition of the financial liability. The primary reasons for designating such financial liabilities at fair value through profit or loss are:

- To eliminate or significantly reduce a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; and
- The group of financial liabilities, or financial assets and liabilities, is managed and its performance evaluated on a fair value basis.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss include:

- The majority of repurchase agreements;
- Securities loaned within FICC;
- Secured debt securities issued, intercompany loans and other borrowings, which consists of hybrid financial instruments, transfers of assets accounted for as financings rather than sales and certain prepaid commodity contracts; and
- Certain unsecured borrowings, which consists of certain debt securities issued, certain other borrowings, certain intercompany loans and certain prepaid commodity contracts.

Hybrid financial instruments are instruments that contain embedded derivatives that are able to be bifurcated. The company can either bifurcate the embedded derivative from the associated debt or designate the entire hybrid financial instrument at fair value through profit or loss. If the company bifurcates the embedded derivative from the associated debt, the derivative is accounted for at fair value and the host contract is accounted for at amortised cost.

• Financial liabilities measured at amortised cost.

Financial liabilities measured at amortised cost are initially measured at fair value plus transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. See "Financial assets measured at amortised cost" above for further information on the effective interest method. Finance costs, including discounts allowed on issue, are recorded in net interest income and interest expense. Financial liabilities measured at amortised cost include:

- Certain repurchase agreements and substantially all securities loaned;
- Certain intercompany loans;
- Customer and other payables;
- Certain unsecured borrowings that have not been designated at fair value through profit or loss; and
- Other liabilities, which primarily consists of compensation and benefits and accrued expenses and other.

Impairment

The company assesses the expected credit losses associated with financial assets measured at amortised cost on a forward-looking basis in accordance with the provisions of IFRS 9. Expected credit losses (ECL) are recorded in net revenues. As of both December 2022 and December 2021, the company's expected credit losses were not material.

The company's impairment model is based on changes in credit quality since initial recognition of financial assets measured at amortised cost and incorporates the following three stages:

- **Stage 1.** Financial assets measured at amortised cost that are not credit-impaired on initial recognition and where there has been no significant increase in credit risk since initial recognition. The ECL is measured at an amount equal to the expected credit losses that result from default events possible within the next twelve months.
- **Stage 2.** Financial assets measured at amortised cost where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, however not yet deemed to be credit-impaired. The ECL is measured based on expected credit losses on a lifetime basis.
- **Stage 3.** Financial assets measured at amortised cost that are in default, or are defined as credit-impaired. The ECL is measured based on expected credit losses on a lifetime basis.

Determination of the relevant staging for each financial asset is dependent on the definition of 'significant increase in credit risk' (stage 1 to stage 2) and the definition of 'credit-impaired' (stage 3). The company considers a financial asset to have experienced a significant increase in credit risk when certain quantitative or qualitative conditions are met. The company considers a financial asset to be credit-impaired when it meets Credit Risk's definition of default, which is either when the company considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations to the company in full, without recourse by the company to actions such as realising security (if held), or the obligor has defaulted on a payment and/or is past due more than 90 days.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The ECL is determined by projecting the probability of default, loss given default and exposure at default for each individual exposure. To calculate expected credit losses these three components are multiplied together and discounted back to the reporting date. The discount rate used in the ECL calculation is the original effective interest rate. The probability of default represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation. The loss given default is the company's expectation of the extent of loss on the default exposure, and takes into consideration, amongst other things, collateral on the financial asset. The exposure at default is the amount the company expects to be owed at the time the financial obligation defaults. The company uses internal credit risk ratings that reflect the assessment of the probability of default of individual counterparties. The company uses multiple macroeconomic scenarios within the ECL calculation, the weightings for which are subject to ongoing internal review and approval.

The ECL model takes into account the weighted average of a range of forecasts of future economic conditions. The forecasts include baseline, favourable and adverse economic scenarios over a three-year period. To the extent the company has financial assets in Stage 2 or Stage 3 which have an expected life beyond three years, the model reverts to historical loss information based on a non-linear modelled approach. The company applies judgement in weighing individual scenarios each quarter based on a variety of factors, including internally derived economic outlook, market consensus, recent macroeconomic conditions and industry trends.

Forward-looking information, such as key economic variables impacting credit risk and expected credit losses, is incorporated into both the assessment of staging and the calculation of ECL.

The company writes off financial assets, in whole or in part, when it has concluded that there is no reasonable expectation of recovery.

Classification of Financial Liabilities and Equity

Financial liabilities and equity instruments are classified according to the substance of the contractual arrangements. A financial liability is any liability that is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the entity. An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the entity after deducting all liabilities. Instruments are evaluated to determine if they contain both liability and equity components. The initial carrying value of a compound financial instrument is allocated first to the liability component, measured at fair value, and the equity is assigned the residual amount.

Offsetting Financial Assets and Liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the balance sheet where there is:

- Currently a legally enforceable right to set-off the recognised amounts; and
- Intent to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Where these conditions are not met, financial assets and liabilities are presented on a gross basis in the balance sheet.

Fair Value Measurement

See Note 29 for details about the fair value measurement of the company's financial assets and liabilities.

Fair Value Hedges

The company applies hedge accounting under IAS 39 for certain interest rate swaps used to manage the interest rate exposure of certain fixed-rate unsecured long-term and short-term borrowings. To qualify for hedge accounting, the derivative hedge must be highly effective at reducing the risk from the exposure being hedged. Additionally, the company must formally document the hedging relationship at inception and test the hedging relationship to ensure the derivative hedge continues to be highly effective over the life of the hedging relationship.

The company applies a statistical method that utilises regression analysis when assessing the effectiveness of its fair value hedging relationships in achieving offsetting changes in the fair values of the hedging instrument and the risk being hedged (i.e., interest rate risk). An interest rate swap is considered highly effective in offsetting changes in fair value attributable to changes in the hedged risk when the regression analysis results in a coefficient of determination of 80% or greater and a slope between 80% and 125%. Possible sources of ineffectiveness on these hedges include:

- Differences in timing of cash flows between the hedged item and hedging instrument.
- Differences in discounting between the hedged item and the hedging instrument, as cash collateralised derivatives are discounted using Overnight Indexed Swap discount curves, which are not consistently applied to the hedged item.
- Counterparty credit risk impacting fair value movements on uncollateralised interest rate swaps but not the underlying hedged item.

For qualifying fair value hedges, gains or losses on derivatives and the change in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are included in net revenues. When a derivative is no longer designated as a hedge, any remaining difference between the carrying value and par value of the hedged item is amortised over the remaining life of the hedged item using the effective interest method.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Collateralised Agreements and Collateralised Financings**

Collateralised agreements include resale agreements and securities borrowed. Collateralised financings include repurchase agreements, securities loaned, secured debt securities issued, intercompany loans and other borrowings. See "Classification and Measurement: Financial Assets" and "Classification and Measurement: Financial Liabilities" above for details on the classification and measurement of these instruments. Collateral received or posted can be in the form of cash or securities. Cash collateral is recognised/derecognised when received/paid. Collateral posted by the company in the form of securities is not derecognised from the balance sheet, whilst collateral received in the form of securities is not recognised in the balance sheet. If collateral received is subsequently sold, the obligation to return the collateral and the cash received are recognised in the balance sheet.

Pension Arrangements. The company is a sponsor of a defined contribution pension plan, and a hybrid pension plan for the benefit of certain employees. The hybrid pension plan has both a defined benefit section (the Plan) and a defined contribution section. These are accounted for as follows:

- For the defined contribution pension plan and the defined contribution section of the hybrid pension plan, the contributions payable for the period are charged to net operating expenses. Differences between contributions payable for the period and contributions actually paid are shown as either accruals or prepayments in the balance sheet.
- For the Plan, the amounts charged to net operating expenses are any past service costs, administration costs and any gains or losses on settlements and curtailments. These amounts are included in compensation and benefits. The net interest is included in net interest income/(expense). Actuarial gains and losses are recognised immediately in other comprehensive income. Plan assets are measured at fair value and Plan liabilities are measured on an actuarial basis using the projected unit credit method and discounted at a rate equivalent to the current rate of return on a high-quality corporate bond of equivalent currency and term to the Plan liabilities. Full actuarial valuations are obtained at least triennially and updated at each balance sheet date. Any surplus or deficit of Plan assets over Plan liabilities is recognised in the balance sheet as an asset (surplus) or liability (deficit).

Property, Leasehold Improvements and Equipment.

Property, leasehold improvements and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and provision for impairment. Fixtures, fittings and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, which is between 3 to 7 years. Leasehold improvements are depreciated over the shorter of the useful economic life of the asset or the remaining life of the lease when the asset is brought into use. Depreciation is included in net operating expenses. Depreciation policies are reviewed on an annual basis.

Intangible Assets. Intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation and provision for impairment. Subject to the recognition criteria in IAS 38 'Intangible Assets' being met, costs incurred during the period that are directly attributable to the development or improvement of new business application software are capitalised as assets in the course of construction. Assets in the course of construction are transferred to computer software once completed and ready for their intended use.

Computer software is amortised on a straight-line basis over its estimated useful life, which is three years. No amortisation is charged on assets in the course of construction. Amortisation is included in net operating expenses and the amortisation policies are reviewed on an annual basis.

Intangible assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances suggest that an asset's or asset group's carrying value may not be fully recoverable.

Leases. Leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date of commencement of the lease.

Lease liabilities are measured at the present value of the remaining lease payments, discounted using the lessee's incremental borrowing rate (IBR) as of the lease commencement date or adoption of IFRS 16, whichever is later, as the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined. The weighted average discount rate applied to the lease liabilities on adoption of IFRS 16 was 3.5%.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of fixed and variable payments (including those under reasonably certain extension options), less any lease incentives receivable, and payment of penalties for terminating any lease. The lease payments are discounted using the lessee's IBR. The finance cost is charged to the income statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Right-of-use assets are measured at cost comprising the initial measurement of lease liability, any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received, and any initial direct costs. Right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight line basis. The company has chosen not to revalue its right-of-use assets.

Extension and termination options are included in the office premises lease entered into by the company. These are used to maximise operational flexibility in terms of managing the assets used in the company's operations. The extension and termination options held are exercisable only by the company and not by the respective lessor.

Right-of-use assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances suggest that an asset's or asset group's carrying value may not be fully recoverable. An impairment loss, calculated as the difference between the estimated recoverable amount (being the fair value) and the carrying value of an asset or asset group, is recognised if the sum of its expected undiscounted cash flows is less than its corresponding carrying value.

Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets. Provisions are recognised in the financial statements when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present (legal or constructive) obligation, which has arisen as a result of past events, and for which a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Legal obligations that may arise as a result of proposed new laws are recognised as obligations only when the legislation is virtually certain to be enacted as drafted.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the company or a present obligation that arises from past events but is not recognised because either an outflow of economic benefits is not probable or the amount of the obligation cannot be reliably measured.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the company.

Contingent liabilities and contingent assets are not recognised in the financial statements. However, disclosure is made for contingent liabilities unless the probability of settlement is remote.

Equity Instruments. The company's Additional Tier 1 notes (AT1 notes) have been classified as equity instruments. Associated interest is recognised directly in retained earnings when paid.

Note 4.**Critical Accounting Estimates and Judgements**

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts recognised in these financial statements. The nature of estimation means that actual outcomes could differ from those estimates. The following estimates have had the most significant effect on amounts recognised in the financial statements:

Fair Value Measurement

Certain of the company's financial assets and liabilities include significant unobservable inputs (i.e., level 3). See Note 29 for information about the carrying value, valuation techniques and significant inputs of these instruments.

Defined Benefit Pension

The cost of the Plan and the value of the Plan liabilities are determined using actuarial valuations. This involves making assumptions about discount rates, future salary increases, mortality rates and future pension increases. Due to the complexity of the valuation, such estimates are subject to significant uncertainty. See Note 15 for further information about the company's Plan.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 5.****Net Revenues**

Net revenues include net interest expense and non-interest income. Net interest expense includes interest and dividends on financial instruments measured at fair value and amortised cost.

The table below presents net revenues.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Non-interest income		
Financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	\$ 2,948	\$ 6,648
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	7,424	1,063
Fees and commissions	2,058	3,703
Non-interest income	12,430	11,414
Interest income		
Interest income from financial instruments measured at fair value through profit or loss	4,013	2,211
Interest income from financial instruments measured at amortised cost	3,968	1,237
Total interest income	7,981	3,448
Interest expense		
Interest expense from financial instruments measured at fair value through profit or loss	(4,834)	(2,062)
Interest expense from financial instruments measured at amortised cost	(4,775)	(1,881)
Total interest expense	(9,609)	(3,943)
Net interest expense	(1,628)	(495)
Net revenues	\$ 10,802	\$ 10,919

In the table above:

- Gains and losses on financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss, which primarily relates to non-interest gains and losses on trading assets, investments, loans, trading liabilities and certain collateralised agreements.
- Gains and losses on financial instruments designated at fair value through profit or loss primarily, which relates to non-interest gains and losses on certain unsecured borrowings and collateralised financings.
- Fees and commissions, which primarily relates to net revenues from certain financial advisory and underwriting engagements, executing and clearing client transactions and certain investment management services.
- Financial instruments designated at fair value through profit or loss are frequently economically hedged with financial instruments measured mandatorily at fair value through profit or loss. Accordingly, gains or losses that are reported in financial instruments designated at fair value through profit or loss can be partially offset by gains or losses reported in financial instruments measured mandatorily at fair value through profit or loss.

Geographic Information

Due to the highly integrated nature of international financial markets, the company manages its businesses based on the net revenues of the enterprise as a whole. The methodology for allocating net revenues to geographic regions is dependent on estimates and management judgement.

Geographic results are generally allocated as follows:

- Investment Banking: location of the client, investment banking team and underlying risk.
- FICC and Equities: location of the market-making desk or the primary market for the underlying security.
- Investment Management: location of the investment management team.

The table below presents net revenues by geographic region allocated based on the methodology referred to above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
EMEA	\$ 7,451	\$ 7,092
Americas	1,712	1,745
Asia	1,639	2,082
Total	\$ 10,802	\$ 10,919

Revenue from Contracts With Customers

The table below presents revenue from contracts with customers subject to IFRS 15, which are included in fees and commissions within non-interest income.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Financial advisory and underwriting engagements	\$ 1,111	\$ 2,775
Execution and client clearing transactions	521	553
Investment management services	426	375
Total	\$ 2,058	\$ 3,703

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 6.****Net Operating Expenses**

The table below presents net operating expenses.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Compensation and benefits	\$ 1,906	\$ 3,185
Transaction based expenses	1,689	2,053
Market development	61	36
Communications and technology	147	141
Depreciation and amortisation	248	210
Professional fees	154	163
Management charges from GS Group affiliates	1,090	1,118
Other expenses	724	804
Operating expenses	6,019	7,710
Management charges to GS Group affiliates	(191)	(343)
Net operating expenses	\$ 5,828	\$ 7,367

In the table above:

- Management charges includes charges relating to operational and administrative support and management services, received from and provided to GS Group affiliates.
- Other expenses primarily includes IFRS 15 expenses, miscellaneous taxes, provisions for liabilities, regulatory fees and charitable contributions.

The table below presents the fees payable to the company's auditors, which are included in professional fees.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Audit fees	\$ 5.4	\$ 5.6
Audit related assurance services	2.1	2.1
Other assurance services	1.2	2.5
Taxation compliance services	—	0.1
Total fees for non-audit services	3.3	4.7
Total fees	\$ 8.7	\$ 10.3

In the table above, other assurance services included the company's share of fees related to certain services provided by a network firm of the company's auditors to various GS Group affiliates. These fees were apportioned to the various GS Group affiliates, including the company, by reference to each entity's asset size. Other assurance services for the period ended December 2021 also included fees in connection with a thematic regulatory review.

Note 7.**Compensation and Benefits**

The table below presents the company's average monthly employee headcount, including executive directors.

Number	Average for the Year Ended December	
	2022	2021
Investment Banking	750	704
FICC	773	741
Equities	851	899
Investment Management	566	732
Support Functions	902	862
Total average headcount	3,842	3,938

Total headcount was 3,882 as of December 2022 and 3,844 as of December 2021.

The table below presents compensation and benefits costs incurred by the company, including those relating to directors.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Wages and salaries	\$ 1,638	\$ 2,741
Social security costs	222	397
Pension costs:		
Defined contribution plan and defined contribution section of the hybrid pension plan	42	45
Defined benefit section of the hybrid pension plan	4	2
Total	\$ 1,906	\$ 3,185

In the table above, total compensation and benefits included a credit of \$103 million for the year ended December 2022 and a charge of \$634 million for the year ended December 2021 representing changes in the fair value of share-based payment awards recharged from Group Inc. during the year.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 8.****Share-Based Payments****Stock Incentive Plan**

Group Inc. sponsors a stock incentive plan, The Goldman Sachs Amended and Restated Stock Incentive Plan (2021) (2021 SIP), which provides for, amongst others, grants of RSUs, restricted stock, dividend equivalent rights and incentive stock options, each of which may be subject to terms and conditions, including performance or market conditions. On April 29, 2021, Group Inc.'s shareholders approved the 2021 SIP. The 2021 SIP is a successor to several predecessor stock incentive plans, the first of which was adopted on April 30, 1999, and each of which was approved by GS Group's shareholders.

The company recorded share-based compensation in respect of the amortisation of granted equity awards, net of forfeitures, of \$650 million for the year ended December 2022 and \$482 million for the year ended December 2021. The resultant credit to equity arising from these share-based payments has been offset in equity as a result of the recognition of a liability for amounts arising under the terms of the chargeback agreement with Group Inc. under which the company is committed to pay to Group Inc. the grant-date fair value, as well as subsequent movements in the fair value of those awards to Group Inc. at the time of delivery to its employees.

Restricted Stock Units

Group Inc. grants RSUs (including RSUs subject to performance or market conditions) to the company's employees under the 2021 SIP, which are generally valued based on the closing price of the underlying shares on the date of grant after taking into account a liquidity discount for any applicable post-vesting and delivery transfer restrictions. The value of equity awards also considers the impact of material non-public information, if any, that the firm expects to make available shortly following grant. RSUs generally vest and underlying shares of common stock deliver (net of required withholding tax) as outlined in the applicable award agreements. Employee award agreements generally provide that vesting is accelerated in certain circumstances, such as on retirement, death, disability and conflicted employment. Delivery of the underlying shares of common stock is conditioned on the grantees satisfying certain vesting and other requirements outlined in the award agreements. RSUs not subject to performance or market conditions generally vest and deliver over a three-year period.

RSUs that are subject to performance or market conditions generally deliver after the end of a three to five-year period. For awards that are subject to performance or market conditions, generally the final award is adjusted from zero up to 150% of the original grant based on the extent to which those conditions are satisfied. Dividend equivalents that accrue on these awards are paid when the awards settle.

The table below presents the activity related to RSUs.

	Restricted Stock Units Outstanding		Weighted Average Grant-Date Fair Value of Restricted Stock Units Outstanding	
	Future Service Required	No Future Service Required	Future Service Required	No Future Service Required
Year Ended December 2022				
Beginning balance	756,025	3,725,700	\$ 243.70	\$ 223.32
Granted	869,222	1,417,779	\$ 301.06	\$ 311.74
Forfeited	(132,657)	(68,209)	\$ 274.34	\$ 249.43
Delivered	—	(2,006,662)	\$ —	\$ 229.13
Vested	(632,062)	632,062	\$ 267.03	\$ 267.03
Transfers	11,926	(544)	\$ 248.53	\$ 235.56
Ending balance	872,454	3,700,126	\$ 277.97	\$ 261.02
Year Ended December 2021				
Beginning balance	922,129	3,594,376	\$ 205.09	\$ 203.12
Granted	708,757	1,320,804	\$ 258.90	\$ 261.67
Forfeited	(85,503)	(63,735)	\$ 228.06	\$ 205.29
Delivered	—	(1,838,383)	\$ —	\$ 207.94
Vested	(706,957)	706,957	\$ 213.31	\$ 213.31
Transfers	(82,401)	5,681	\$ 215.18	\$ 202.78
Ending balance	756,025	3,725,700	\$ 243.70	\$ 223.32

In the table above:

- The weighted average grant-date fair value of RSUs granted was \$307.68 during the year ended December 2022 and \$260.71 during the year ended December 2021. The fair value of the RSUs granted included a liquidity discount of 5.6% during the year ended December 2022 and 8.0% during the year ended December 2021, to reflect post-vesting and delivery transfer restrictions, generally of up to 4 years.
- The aggregate fair value of awards that vested was \$638 million during the year ended December 2022 and \$584 million during the year ended December 2021.
- The ending balance included RSUs subject to future service requirements and performance or market conditions of 65,942 RSUs as of December 2022, and the maximum amount of such RSUs that may be earned was 98,914 as of December 2022. There were no such RSUs outstanding as of December 2021.
- The ending balance also included RSUs not subject to future service requirements but subject to performance conditions of 223,150 RSUs as of December 2022 and 58,948 RSUs as of December 2021, and the maximum amount of such RSUs that may be earned was 334,726 RSUs as of December 2022 and 88,421 RSUs as of December 2021.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 9.****Income Tax Expense**

The table below presents an analysis of the company's income tax expense.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Current tax		
U.K. taxation	\$ 532	\$ 587
Adjustments in respect of prior periods	(6)	3
Overseas taxation	232	224
Total current tax	758	814
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary differences	147	(141)
Effect of decreased/(increased) combined U.K. corporation tax rate	49	(55)
Adjustments in respect of prior periods	(8)	(3)
Total deferred tax	188	(199)
Total income tax expense	\$ 946	\$ 615

The table below presents a reconciliation between income tax expense and the amount calculated by applying the weighted average combined U.K. corporation tax (including banking surcharge) applicable to the company for the year ended December 2022 of 27.0% (year ended December 2021: 27.0%) to profit before taxation.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Profit before taxation	\$ 4,974	\$ 3,552
Profit multiplied by combined U.K. corporation tax rate of 27%	1,343	959
Changes in recognition and measurement of deferred tax assets	(16)	2
Tax deductible on interest on AT1 notes	(202)	(202)
Non-taxable income on index-linked government bonds	(239)	(92)
Other permanent differences	14	1
Effect of higher taxes on overseas earnings	2	—
Exchange differences and other	9	2
Adjustments in respect of prior periods	(14)	—
Effect of decreased/(increased) combined U.K. corporation tax rate	49	(55)
Total income tax expense	\$ 946	\$ 615

In June 2021, the Finance Act 2021, which increased the U.K. corporation tax main rate from 19.0% to 25.0% from April 1, 2023, was enacted. During 2021, the company's deferred tax assets were remeasured and a deferred tax benefit of \$55 million was recognised in the income statement.

In February 2022, the Finance Act 2022, which decreased the bank surcharge applicable to the company from 8.0% to 3.0% from April 1, 2023, was enacted. During 2022, the company's deferred tax assets were remeasured and a deferred tax expense of \$49 million was recognised in the income statement.

Note 10.**Collateralised Agreements**

The table below presents collateralised agreements.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Resale agreements	\$ 129,433	\$ 156,844
Securities borrowed	106,363	100,522
Total	\$ 235,796	\$ 257,366

Note 11.**Customer and Other Receivables**

The table below presents customer and other receivables.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Receivables from broker/dealers and clearing organisations	\$ 19,200	\$ 17,102
Receivables from customers and counterparties	59,767	69,033
Total	\$ 78,967	\$ 86,135

In the table above:

- Total customer and other receivables primarily consists of receivables resulting from collateral posted in connection with certain derivative transactions, customer margin loans and balances related to listed derivative activity.
- Receivables from customers and counterparties includes receivables from contracts with customers, which were \$170 million as of December 2022 and \$228 million as of December 2021.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 12.****Trading Assets and Liabilities**

Trading assets and liabilities include trading cash instruments and derivatives held in connection with the company's market-making or risk management activities. Trading assets includes assets pledged as collateral. See Note 28 for further information.

The table below presents trading assets.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Trading cash instruments		
Money market instruments	\$ 20	\$ 6
Government and agency obligations	18,301	28,256
Mortgage and other asset-backed loans and securities	198	478
Corporate debt instruments	20,092	22,326
Equity securities	33,670	55,505
Commodities	148	21
Total trading cash instruments	72,429	106,592
Derivatives		
Interest rates	599,737	422,209
Credit	19,782	27,761
Currencies	111,249	91,010
Commodities	19,647	25,805
Equities	49,966	68,861
Total derivatives	800,381	635,646
Total trading assets	\$ 872,810	\$ 742,238

The table below presents trading liabilities.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Trading cash instruments		
Government and agency obligations	\$ 14,109	\$ 31,558
Corporate debt instruments	5,532	5,703
Equity securities	37,037	35,497
Commodities	16	14
Total trading cash instruments	56,694	72,772
Derivatives		
Interest rates	585,621	408,017
Credit	17,453	24,749
Currencies	114,335	92,707
Commodities	20,207	25,626
Equities	50,003	71,111
Total derivatives	787,619	622,210
Total trading liabilities	\$ 844,313	\$ 694,982

In the tables above:

- Corporate debt instruments includes corporate loans, debt securities, convertible debentures, prepaid commodity transactions and transfers of assets accounted for as secured loans rather than purchases.
- Equity securities includes public and exchange-traded funds.

Note 13.**Investments**

Investments includes debt instruments and equity securities that are accounted for at fair value and are generally held by the company in connection with its long-term investing activities. Investments includes assets pledged as collateral. See Note 28 for further information.

The table below presents information about investments.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Corporate debt instruments	\$ 45	\$ 161
Equity securities	235	238
Total	\$ 280	\$ 399

In the table above:

- Corporate debt instruments primarily includes senior, mezzanine and distressed debt.
- Equity securities consists of the company's public and private equity-related investments in corporate entities.

Note 14.**Other Assets**

The table below presents other assets by type.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Intercompany loans	\$ 683	\$ 2,083
Investment in subsidiary	136	—
Miscellaneous receivables and other	1,274	699
Total financial assets	2,093	2,782
Property, leasehold improvements and equipment	5	9
Intangible assets	560	553
Right-of-use assets	8	5
Pension surplus (see Note 15)	40	311
Deferred tax assets (see Note 16)	385	592
Prepayments and accrued income	43	20
Tax-related assets	121	177
Miscellaneous receivables and other	4	13
Total non-financial assets	1,166	1,680
Total	\$ 3,259	\$ 4,462

In the table above:

- The investment in subsidiary has been measured at fair value in accordance with IFRS 9.
- Miscellaneous receivables and other included in financial assets primarily includes receivables from GS Group affiliates, including receivables for allocation of net revenues among GS Group affiliates for their participation in GS Group's business activities.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Property, Leasehold Improvements and Equipment**

The table below presents the movements in property, leasehold improvements and equipment during the current and prior year.

\$ in millions	Leasehold improvements	Fixtures, fittings and equipment	Total
Cost			
As of December 2020	\$ 9	\$ 5	\$ 14
Additions	7	1	8
Disposals	—	—	—
As of December 2021	16	6	22
Additions	—	—	—
Disposals	(4)	—	(4)
As of December 2022	12	6	18
Accumulated depreciation			
As of December 2020	9	3	12
Charge for the year	—	1	1
Disposals	—	—	—
As of December 2021	9	4	13
Charge for the year	1	—	1
Disposals	(1)	—	(1)
As of December 2022	9	4	13
Net book value			
As of December 2022	\$ 3	\$ 2	\$ 5
As of December 2021	\$ 7	\$ 2	\$ 9

Intangible Assets

The table below presents the movements in intangible assets during the current and prior year.

\$ in millions	Computer software	Assets in the course of construction	Total
Cost			
As of December 2020	\$ 612	\$ 230	\$ 842
Additions/Transfers	260	23	283
Disposals	(29)	—	(29)
As of December 2021	843	253	1,096
Additions/Transfers	245	7	252
Disposals	(1)	—	(1)
As of December 2022	1,087	260	1,347
Accumulated amortisation			
As of December 2020	352	—	352
Charge for the year	206	—	206
Disposals	(15)	—	(15)
As of December 2021	543	—	543
Charge for the year	245	—	245
Disposals	(1)	—	(1)
As of December 2022	787	—	787
Net book value			
As of December 2022	\$ 300	\$ 260	\$ 560
As of December 2021	\$ 300	\$ 253	\$ 553

Note 15.**Pension Arrangements**

The company sponsors a pension plan with a hybrid structure, having both a defined benefit section (the Plan) and a defined contribution section. The Plan provides retirement benefits on the basis of members' final salary, with a normal retirement age of 65 for most members. The Plan is funded, with the assets of the scheme held separately from those of the company, in separate trustee-administered funds.

The Plan was closed to new entrants with effect from April 1, 2008, and was replaced by a defined contribution plan. As of March 31, 2016, the Plan was closed to future benefit accruals for existing participants.

The Plan operates under trust law and is managed and administrated by the Goldman Sachs UK Retirement Plan Trustee Limited (the Trustee) on behalf of the members and beneficiaries in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and relevant legislation. The Trustees act on behalf of the members and beneficiaries and have the responsibility for setting the investment strategy and agreeing funding requirements with the company through the valuation process.

A full actuarial valuation of the Plan was carried out by a qualified independent actuary as of December 31, 2022 using the projected unit credit method based upon membership data as of July 31, 2022. As of December 2022, the Plan liabilities consist of 92% in respect of future beneficiaries and 8% in respect of current beneficiaries.

There is no asset ceiling imposed on the amount of pension surplus recognised in the financial statements as the company is able to utilise the Plan surplus in the scenarios set out in "IFRIC 14 - IAS 19 - The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction".

Risks of the Plan

The main risks of the Plan are:

- **Funding Shortfall.** Additional contributions will be required if the investment returns are not sufficient to pay for benefits. The level of equity returns will be a key determinant of overall investment return; the investment portfolio is also subject to a range of other risks typical of the asset classes held, in particular interest rate risk and inflation risk on bonds.
- **Asset Volatility.** A consequence of the Plan's investment strategy, with a significant proportion of the assets invested in equities and other return-seeking assets is that the difference between Plan assets and Plan liabilities may be volatile.
- **Plan Liabilities Sensitivity.** Plan liabilities are sensitive to the assumptions made about future inflation and life expectancy. It is also sensitive to the discount rate, which depends on market yields on sterling-denominated AA corporate bonds.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Financial and Mortality Assumptions**

The table below presents the significant financial and mortality assumptions used to determine the present value of the defined benefit obligation.

% per annum, except mortality assumptions	As of December	
	2022	2021
Financial Assumptions		
Discount rate	4.89	1.91
Rate of price inflation – RPI	3.35	3.38
Rate of price inflation – CPI	2.85	2.88
Rate of increase in pensions in payments (post-November 30, 1996 accrual)	3.15	3.18
Rate of increase in pensions in deferment (post-November 30, 1996 accrual)	2.85	2.88
Rate of increase in pensions in deferment (post-April 5, 2009 accrual)	2.50	2.50
Mortality Assumptions		
Life expectancy at 65 for a member currently at 65:		
Males	24.3 years	24.2 years
Females	25.6 years	25.5 years
Life expectancy at 65 for a member currently at 45:		
Males	25.5 years	25.4 years
Females	26.9 years	26.9 years

In the table above, the mortality assumptions adopted for the year ended December 2022 were the “SAPS S3 very light (All Pensioners) series” base table with an allowance for future improvements from 2013 onwards in line with the CMI 2021 core projections with a long-term rate of improvement of 1.25% per annum and an initial addition to mortality improvement parameter of 0.50% per annum.

Reconciliation of Pension Surplus

The table below presents a reconciliation of Plan assets, Plan liabilities and the net pension surplus.

\$ in millions	Plan		Net pension surplus
	assets	liabilities	
Year Ended December 2022			
As of January 1, 2022	\$ 3,249	\$ (2,938)	\$ 311
Administrative cost	—	(2)	(2)
Interest income/(expense)	57	(51)	6
Return on Plan assets greater/(less) than discount rate	(1,733)	—	(1,733)
Actuarial gain/(loss) – liability experience	—	(172)	(172)
Actuarial gain – financial assumptions	—	1,657	1,657
Actuarial gain – demographic assumptions	—	2	2
Benefits paid	(22)	22	—
Foreign exchange gain/(loss)	(318)	289	(29)
As of December 31, 2022	\$ 1,233	\$ (1,193)	\$ 40
Year Ended December 2021			
As of January 1 2021	\$ 3,216	\$ (3,014)	\$ 202
Administrative cost	—	(4)	(4)
Interest income/(expense)	49	(46)	3
Return on Plan assets greater/(less) than discount rate	48	—	48
Actuarial gain/(loss) – liability experience	—	2	2
Actuarial gain – financial assumptions	—	60	60
Actuarial gain – demographic assumptions	—	3	3
Benefits paid	(34)	34	—
Foreign exchange gain/(loss)	(30)	27	(3)
As of December 31, 2021	\$ 3,249	\$ (2,938)	\$ 311

Fair Value of Plan Assets

The Plan Trustees have a long-term asset allocation strategy to invest 41% of assets in return seeking investments (such as equity funds/indices, alternative investments and fixed income securities) and 59% in liability matching assets (such as Gilts). The Plan has a hedging programme investing in swaps and other derivatives in order to reduce the exposure to changes in interest rates and inflation.

The table below presents the fair value of Plan assets.

\$ in millions	Quoted	Unquoted	Total
As of December 2022			
Equity funds/indices	\$ 199	\$ —	\$ 199
Gilts and resale/repurchase agreements	850	(285)	565
Swaps	—	(334)	(334)
Cash and cash equivalents	517	—	517
Other	154	132	286
Total	\$ 1,720	\$ (487)	\$ 1,233
As of December 2021			
Equity funds/indices	\$ 892	\$ —	\$ 892
Gilts and resale/repurchase agreements	1,219	—	1,219
Swaps	—	193	193
Cash and cash equivalents	287	—	287
Other	564	94	658
Total	\$ 2,962	\$ 287	\$ 3,249

In the table above, other primarily consists of investments in alternative investments and fixed income securities.

Defined Benefit Cost

The table below presents the defined benefit loss/(gain) related to the Plan recognised in the income statement and in other comprehensive income.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Income statement		
Administrative cost	\$ 2	\$ 4
Interest income	(6)	(3)
Total charged/(credited) to the income statement	(4)	1
Other comprehensive income		
Return on Plan assets less/(greater) than discount rate	1,733	(48)
Actuarial loss/(gain) – liability experience	172	(2)
Actuarial gain – financial assumptions	(1,657)	(60)
Actuarial gain – demographic assumptions	(2)	(3)
Total loss/(gain) recognised in other comprehensive income	246	(113)
Total defined benefit loss/(gain)	\$ 242	\$ (112)

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Sensitivity Analysis**

The table below presents a sensitivity analysis of Plan liabilities for each significant actuarial assumption.

	Impact to Plan Liabilities			
	Increase in assumption		Decrease in assumption	
	\$ in millions	%	\$ in millions	%
As of December 2022				
0.25% change in discount rate	\$ (71)	(6.0)	\$ 76	6.4
0.25% change in price inflation	\$ 59	4.9	\$ (55)	(4.6)
1 year change in life expectancy	\$ 31	2.6	\$ (33)	(2.8)
As of December 2021				
0.25% change in discount rate	\$ (218)	(7.4)	\$ 240	8.2
0.25% change in price inflation	\$ 178	6.1	\$ (165)	(5.6)
1 year change in life expectancy	\$ 115	3.9	\$ (116)	(3.9)

In the table above, the sensitivities are based on a change in each assumption while holding all other assumptions constant.

There are inherent limitations in the sensitivity analysis, as such idiosyncratic movements are unlikely to occur. The methodology used to calculate the sensitivities are consistent across the two periods presented in the table above.

Nature of Future Cash Flows

Since the Plan's closure to future accruals from March 31, 2016, the company has ceased to make regular contributions into the Plan but will continue to assess the funding requirements of the Plan with the Trustees on a periodic basis.

On a triennial basis, a formal funding valuation of the Plan is performed for the Trustees to assess the funding needs of the Plan. This valuation differs from the actuarial valuation required for accounting purposes due to the use of different assumptions.

The most recent triennial funding valuation of the Plan was performed by a qualified independent actuary as of December 31, 2021, which indicated that the Plan was in a funding surplus of \$383 million. In September and October 2022, following significant volatility in the valuation of U.K. gilts and swaps, the Plan was asked to meet collateral calls on its liability matching assets. The Plan was able to meet these calls by selling liquid assets. This, together with the rising U.K. interest rate environment, has resulted in the funding valuation of the Plan decreasing from a surplus of \$383 million as of December 2021 to an estimated deficit of \$60 million as of December 2022. To mitigate the risk of having to sell further assets, the Plan has put in place a short-term revolving credit facility with a GS Group affiliate to be used if further cash is needed to meet collateral calls. As of December 2022, the Plan has not used this facility and markets have stabilised. The next formal funding valuation of the Plan is due as of December 31, 2024.

The company expects \$22 million of benefits to be paid out of the Plan to members in the next year.

The weighted average duration of Plan liabilities was 26 years as of December 2022.

Note 16.**Deferred Tax Assets**

The table below presents the components of the company's deferred tax assets.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Deferred compensation	\$ 576	\$ 816
Post-retirement benefits	(11)	(103)
Property, leasehold improvements and equipment and intangible assets	(149)	(161)
Debt valuation adjustment	(31)	55
Intercompany secured funding	1	(12)
Other temporary differences	(1)	(3)
Total	\$ 385	\$ 592

The table below presents changes in each component of the company's deferred tax assets.

\$ in millions	Year ended December	
	2022	2021
Deferred compensation		
Beginning balance	\$ 816	\$ 551
Transfer to the income statement	(240)	265
Ending balance	\$ 576	\$ 816
Post-retirement benefits		
Beginning balance	\$ (103)	\$ (54)
Transfer to the income statement	25	(21)
Transfer to other comprehensive income	67	(28)
Ending balance	\$ (11)	\$ (103)
Property, leasehold improvements and intangible assets		
Beginning balance	\$ (161)	\$ (129)
Transfer to the income statement	12	(32)
Ending balance	\$ (149)	\$ (161)
Debt valuation adjustment		
Beginning balance	\$ 55	\$ 78
Transfer to other comprehensive income	(86)	(23)
Ending balance	\$ (31)	\$ 55
Intercompany secured funding		
Beginning balance	\$ (12)	\$ —
Transfer to the income statement	13	(12)
Ending balance	\$ 1	\$ (12)
Other temporary differences		
Beginning balance	\$ (3)	\$ (2)
Transfer to the income statement	2	(1)
Ending balance	\$ (1)	\$ (3)
Total		
Beginning balance	\$ 592	\$ 444
Transfer to the income statement (see Note 9)	(188)	199
Transfer to other comprehensive income	(19)	(51)
Ending balance	\$ 385	\$ 592

In the tables above, deferred compensation is mainly in respect of share-based compensation.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 17.****Interests in Other Entities**

The table below presents the subsidiaries over which the company exercised control as of December 2022.

Name of company	Country of incorporation	Holding and proportion of voting rights	Class of shares held	Shares held	Nature of business
Goldman Sachs (Cayman) Limited	Cayman Islands	100%	Ordinary shares	250	Financial services
Griffin Trust	South Africa	*	*	*	Financial services

* This subsidiary undertaking is controlled other than through voting rights attached to shares.

The registered office addresses of the company's subsidiaries are:

- Goldman Sachs (Cayman) Limited: the offices of Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands.
- Griffin Trust: 2nd Floor, The Place, 1 Sandton Drive, Sandton, 2196, South Africa.

The company has interests in a number of special purpose entities and capital guaranteed funds which do not meet the definition of a legal subsidiary, but give rise to the risks and rewards that are, in substance, no different than if they were legal subsidiaries. The activities of these special purpose entities and capital guaranteed funds consist of the issuance of loan notes under the terms of a repackaging programme. These special purposes entities and capital guaranteed funds are consolidated in the financial statements of Group Inc.

Unconsolidated Structured Entities

The company has interests in structured entities that it does not control (unconsolidated structured entities), which primarily includes: senior and subordinated debt; derivatives and guarantees. Structured entities generally finance the purchase of assets by issuing debt securities that are either collateralised by or indexed to the assets held by the structured entity. The debt securities issued by a structured entity may include tranches of varying levels of subordination. The company's involvement with structured entities primarily includes the purchase and sale of beneficial interests issued by mortgage-backed structured entities in connection with market-making activities and derivatives the company has entered into with structured entities, such as total return swaps. In certain instances, the company provides guarantees, including derivative guarantees, to unconsolidated structured entities or holders of interests in unconsolidated structured entities.

The table below presents a summary of the unconsolidated structured entities in which the company holds interests.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Assets in structured entities	\$ 4,106	\$ 6,038
Carrying value of interests - assets	\$ 527	\$ 315
Carrying value of interests - liabilities	\$ (44)	\$ (28)
Maximum exposure to loss	\$ 3,835	\$ 3,399

In the table above:

- The carrying values of the company's interests are included in the balance sheet in trading assets or trading liabilities.
- The company's maximum exposure to loss is mainly a result of derivatives, commitments and guarantees, for which the maximum exposure to loss is the notional amount, which does not represent anticipated losses and also has not been reduced by unrealised losses already recorded. As a result, the maximum exposure to loss exceeds liabilities recorded for derivatives, commitments and guarantees.

Note 18.**Collateralised Financings**

The table below presents collateralised financings.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Repurchase agreements	\$ 80,172	\$ 139,284
Securities loaned	31,019	51,080
Intercompany loans	7,027	4,205
Debt securities issued	2,393	4,540
Other borrowings	4,124	5,430
Total	\$ 124,735	\$ 204,539

In the table above, intercompany loans, debt securities issued and other borrowings are secured by securities which have been pledged as collateral. This pledged collateral is either recognised in trading assets or collateralised agreements.

Note 19.**Customer and Other Payables**

The table below presents customer and other payables.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Payables to broker/dealers and clearing organisations	\$ 3,133	\$ 2,781
Payables to customers and counterparties	107,850	117,102
Total	\$ 110,983	\$ 119,883

In the table above, total customer and other payables primarily consist of cash collateral received in connection with certain derivative transactions, customer credit balances related to the company's prime brokerage activities and balances related to listed derivative activity.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)
Notes to the Financial Statements

Note 20.

Unsecured Borrowings

The table below presents unsecured borrowings.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Bank loans	\$ 100	\$ —
Overdrafts	68	14
Intercompany loans – non-MREL-eligible	19,519	16,179
Intercompany loans – MREL-eligible	16,774	18,215
Debt securities issued	26,929	35,179
Subordinated loans	5,407	5,387
Other borrowings	7,408	4,839
Total	\$ 76,205	\$ 79,813

In the table above:

- Payments on debt securities issued and other borrowings instruments are typically referenced to underlying financial assets, which are predominately interest rates, equities and currencies-related.
- Subordinated loans of \$5.41 billion as of December 2022 and \$5.39 billion as of December 2021 consist of long-term loans of \$5.38 billion from GSG UK and associated accrued interest. These loans are unsecured and carry interest at a margin over the U.S. Federal Reserve's Federal Funds rate. The margin is reset on a periodic basis to reflect changes in GS Group's weighted average cost of debt. These loans constitute regulatory capital as approved by the PRA and are repayable subject to PRA approval. These loans are repayable between December 26, 2029 and September 9, 2030.

Debt Valuation Adjustment

The company calculates the fair value of debt securities issued that are designated at fair value through profit or loss by discounting future cash flows at a rate which incorporates GS Group's credit spreads. The table below presents information about the cumulative net pre-tax DVA gains/(losses) on such financial liabilities, which is included in accumulated other comprehensive income.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Beginning balance	\$ (188)	\$ (290)
Debt valuation adjustment for the year	301	54
Transfer to retained earnings	(2)	48
Ending balance	\$ 111	\$ (188)

In the table above, net gains of \$2 million (\$1 million, net of tax) for the year ended December 2022 and net losses of \$48 million (\$35 million, net of tax) for the year ended December 2021 realised upon early redemption of certain such financial liabilities, have been transferred from accumulated other comprehensive income to retained earnings.

Hedge Accounting

The company designates certain interest rate swaps as fair value hedges that are used to manage the interest rate exposure of certain fixed-rate unsecured long-term and short-term debt. These interest rate swaps hedge changes in fair value attributable to the relevant benchmark interest rate (e.g., EURIBOR), effectively converting fixed-rate obligations into floating-rate obligations.

The table below presents information about hedging instruments, which are classified in derivatives within trading assets and liabilities in the balance sheet.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Asset carrying value	\$ 3	\$ 12
Liability carrying value	\$ —	\$ —

The table below presents the notional of hedging instruments by contractual maturity date.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
1 – 3 months	\$ —	\$ —
3 months – 1 year	—	—
1 – 5 years	1,519	1,708
Greater than 5 years	1,810	1,566
Total	\$ 3,329	\$ 3,274

The average fixed rate of the company's hedging instruments was 2.05% for the year ended December 2022 and 1.07% for the year ended December 2021.

The table below presents the carrying value of hedged items that are designated in a hedging relationship and the related cumulative hedging adjustment (increase/(decrease)) from current and prior hedging relationships included in such carrying values.

\$ in millions	Carrying value		Cumulative hedging adjustment
	2022	2021	
As of December 2022			
Unsecured short-term borrowings	\$ 8	\$ —	
Unsecured long-term borrowings	2,866	(291)	
As of December 2021			
Unsecured long-term borrowings	\$ 3,202	\$ 63	

In addition, cumulative hedging adjustments for items no longer designated in a hedging relationship was \$8 million as of December 2022 and \$9 million as of December 2021.

The table below presents the company's gains/(losses) from interest rate derivatives accounted for as hedges, the related hedged borrowings and the hedge ineffectiveness on these derivatives recognised in net revenues.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Interest rate hedges	\$ (363)	\$ (130)
Hedged borrowings	341	110
Hedge ineffectiveness	\$ (22)	\$ (20)

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 21.****Other Liabilities**

The table below presents other liabilities by type.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Compensation and benefits	\$ 2,000	\$ 2,649
Income tax-related liabilities	240	450
Lease liabilities	9	5
Accrued expenses and other	1,949	1,717
Total financial liabilities	4,198	4,821
Income tax-related liabilities	3	4
Other taxes and social security costs	395	482
Provisions	—	1
Total non-financial liabilities	398	487
Total	\$ 4,596	\$ 5,308

In the table above, accrued expenses and other includes contract liabilities, which represent consideration received by the company in connection with its contracts with customers prior to providing the service. As of both December 2022 and December 2021 contract liabilities were not material.

Provisions

The table below presents provisions, which are in respect of legal and regulatory proceedings in which the company is involved.

\$ in millions	
As of December 2020	\$ 1
Charge during the year	1
Utilised during the year	(1)
As of December 2021	\$ 1
Charge during the year	8
Utilised during the year	(9)
As of December 2022	\$ —

Note 22.**Share Capital**

The table below presents share capital.

Allotted, called up and fully paid	Ordinary shares	
	of \$1 each	\$ in millions
As of December 2020	598,182,053	\$ 598
As of December 2021	598,182,053	\$ 598
As of December 2022	598,182,053	\$ 598

Note 23.**Other Equity Instruments**

The table below presents information about unsecured AT1 notes.

Month of issuance	Number of AT1 notes	\$ millions	Interest rate
June 2017	5,800	\$ 5,800	9.00% p.a.
November 2018	2,500	2,500	8.67% p.a.
As of December 2022	8,300	\$ 8,300	

The company's AT1 notes of \$1 million each have been issued to GSG UK. They have no fixed maturity date and are not callable.

The AT1 notes will be irrevocably written-down in the event that the CET1 capital ratio of the company or the GSG UK Group falls below 7%.

The company paid interest on its AT1 notes of \$749 million for both the year ended December 2022 and December 2021. Interest is recognised directly in retained earnings when paid. The associated tax effect is recognised in income tax expense. The non-cumulative fixed interest is payable at the company's discretion subject to certain solvency and regulatory conditions.

Subject to regulatory approval, the company intends to repay \$2.80 billion of its AT1 notes during 2023. The company intends to partially replace this regulatory capital by increasing its Tier 2-eligible long-term subordinated loans by \$1.50 billion.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 24.

Statement of Cash Flows Reconciliations

The table below presents cash and cash equivalents, net of overdrafts for the purpose of the statement of cash flows.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Cash and cash equivalents	\$ 11,707	\$ 52,422
Overdrafts (see Note 20)	(68)	(14)
Total	\$ 11,639	\$ 52,408

In the table above, cash and cash equivalents included cash that is restricted for use by the company of \$2.82 billion as of December 2022 and \$2.52 billion as of December 2021.

Reconciliation of Cash Flows From Operating Activities

The table below presents a reconciliation of cash flows from (used in) operating activities.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Profit before taxation	\$ 4,974	\$ 3,552
Adjustments for		
Depreciation and amortisation (see Note 6)	248	210
Loss on disposal of intangible assets	—	14
Change/(credit) for defined benefit plan (see Note 15)	(4)	1
Foreign exchange losses	5,243	2,698
Share-based compensation expense	282	1,225
Provisions (see Note 21)	8	1
Interest on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	772	436
Losses/(gains) on investments	8	(104)
Gain on disposal of leases	—	(1)
Cash generated before changes in operating assets and liabilities	11,531	8,032
Changes in operating assets		
Decrease/(increase) in collateralised agreements	21,570	(116,684)
Decrease in customer and other receivables	7,168	4,245
Decrease/(increase) in trading assets	(130,572)	240,681
Decrease in loans	176	169
Decrease in other assets	697	4,436
Changes in operating assets	(100,961)	132,847
Changes in operating liabilities		
Increase/(decrease) in collateralised financings	(79,804)	91,412
Increase/(decrease) in customer and other payables	(8,900)	19,364
Increase/(decrease) in trading liabilities	149,331	(237,432)
Decrease in unsecured borrowings	(1,940)	(1,868)
Increase/(decrease) in other liabilities	(978)	(1,035)
Changes in operating liabilities	57,709	(129,558)
Cash generated from/(used in) operations	\$ (31,721)	\$ 11,320

In the table above, cash generated from/(used in) operations included interest paid of \$6.47 billion for the year ended December 2022 and \$2.81 billion for the year ended December 2021, and interest received of \$7.57 billion for the year ended December 2022 and \$3.05 billion for the year ended December 2021.

Reconciliation of Cash Flows From Financing Activities Excluding Lease Liabilities

The company includes MREL-eligible borrowings as financing activity for the purposes of its statement of cash flows, which consists of its AT1 notes, subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans. Both the principal and interest related to these borrowings is classified as financing activity.

The table below presents a reconciliation of cash flows from financing activities excluding lease liabilities.

\$ in millions	Principal		Interest		Total
	As of December 2020	\$ 30,367	\$ 50	\$ 30,417	
Increase/(decrease) in MREL-eligible intercompany loans	1,500	—	1,500		
Interest on AT1 notes	—	749	749		
Interest on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	436	436		
Interest paid on AT1 notes	—	(749)	(749)		
Interest paid on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	(451)	(451)		
As of December 2021	\$ 31,867	\$ 35	\$ 31,902		
Increase/(decrease) in MREL-eligible intercompany loans	(1,500)	—	(1,500)		
Interest on AT1 notes	—	749	749		
Interest on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	772	772		
Interest paid on AT1 notes	—	(749)	(749)		
Interest paid on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	(693)	(693)		
As of December 2022	\$ 30,367	\$ 114	\$ 30,481		

Note 25.

Financial Commitments and Contingencies

Commitments and Contingencies

The table below presents commitments and contingencies.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Collateralised agreements	\$ 119,659	\$ 141,020
Collateralised financings	72,086	30,111
Other	4,821	4,861
Total	\$ 196,566	\$ 175,992

Collateralised agreements commitments includes forward starting resale and securities borrowing agreements, and collateralised financings commitments includes forward starting repurchase and secured lending agreements that settle at a future date, generally within three business days. Collateralised agreements commitments also include transactions where the company has entered into commitments to provide contingent financing to its clients and counterparties through resale agreements. The company's funding of these commitments depends on the satisfaction of all contractual conditions to the resale agreement and these commitments can expire unused.

Other commitments primarily relate to collateral commitments, underwriting commitments and loan commitments.

In addition, there are registered charges on the company's assets which have arisen in the ordinary course of business.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Legal Proceedings**

The company is involved in a number of judicial, regulatory and arbitration proceedings (including those described below) concerning matters arising in connection with the conduct of the company's business. Except as noted in the first matter below, it is not practicable to reliably estimate the possible financial impact in excess of provisions, if any, of these proceedings on the company.

Banco Espírito Santo S.A. and Oak Finance. Beginning in February 2015, the company commenced actions against Novo Banco S.A. (Novo Banco) in the English Commercial Court and the Bank of Portugal (BoP) in the Portuguese Administrative Court in response to BoP's decisions in December 2014, September 2015 and December 2015 to reverse an earlier transfer to Novo Banco of an \$835 million facility agreement (the Facility), structured by the company, between Oak Finance Luxembourg S.A. (Oak Finance), a special purpose vehicle formed in connection with the Facility, and Banco Espírito Santo S.A. (BES) prior to the failure of BES. In July 2018, the English Supreme Court found that the English courts will not have jurisdiction over the company's action unless and until the Portuguese Administrative Court finds against BoP in the company's parallel action. In July 2018, the Liquidation Committee for BES issued a decision seeking to claw back from the company \$54 million paid to the company and \$50 million allegedly paid to Oak Finance in connection with the Facility, alleging that the company acted in bad faith in extending the Facility, including because the company allegedly knew that BES was at risk of imminent failure. In October 2018, the company commenced an action in Lisbon Commercial Court challenging the Liquidation Committee's decision and has since also issued a claim against the Portuguese State seeking compensation for losses of approximately \$222 million related to the failure of BES, together with a contingent claim for the \$104 million sought by the Liquidation Committee.

Interest Rate Swap Antitrust Litigation. The company is among the defendants named in a putative antitrust class action relating to the trading of interest rate swaps, filed in November 2015 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The company is also among the defendants named in two antitrust actions relating to the trading of interest rate swaps, commenced in April 2016 and June 2018, respectively, in the U.S. District Court for the Southern District of New York by three operators of swap execution facilities and certain of their affiliates. These actions have been consolidated for pretrial proceedings. The complaints generally assert claims under federal antitrust law and state common law in connection with an alleged conspiracy among the defendants to preclude exchange trading of interest rate swaps. The complaints in the individual actions also assert claims under state antitrust law. The complaints seek declaratory and injunctive relief, as well as treble damages in an unspecified amount. Defendants moved to dismiss the class and the first individual action and the district court dismissed the state common law claims asserted by the plaintiffs in the first individual action and otherwise limited the state common law claim in the putative class action and the antitrust claims in both actions to the period from 2013 to 2016. On November 20, 2018, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss the second individual action, dismissing the state common law claims for unjust enrichment and tortious interference, but denying dismissal of the federal and state antitrust claims. On March 13, 2019, the court denied the plaintiffs' motion in the putative class action to amend their complaint to add allegations related to conduct from 2008 to 2012, but granted the motion to add limited allegations from 2013 to 2016, which the plaintiffs added in a fourth consolidated amended complaint filed on March 22, 2019. The plaintiffs in the putative class action moved for class certification on March 7, 2019.

Commodities-Related Litigation. The company is among the defendants named in putative class actions relating to trading in platinum and palladium, filed beginning on November 25, 2014 and most recently amended on May 15, 2017, in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The amended complaint generally alleges that the defendants violated federal antitrust laws and the Commodity Exchange Act in connection with an alleged conspiracy to manipulate a benchmark for physical platinum and palladium prices and seek declaratory and injunctive relief, as well as treble damages in an unspecified amount. On March 29, 2020, the court granted the defendants' motions to dismiss and for reconsideration, resulting in the dismissal of all claims, and on February 27, 2023, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit reversed the district court's dismissal of certain plaintiffs' antitrust claims and vacated the district court's dismissal of the plaintiffs' Commodity Exchange Act claim.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The company is among the defendants in a number of putative class and individual actions filed beginning on August 1, 2013 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints generally allege violations of federal antitrust laws and state laws in connection with the storage of aluminium and aluminium trading. The complaints seek declaratory, injunctive and other equitable relief, as well as unspecified monetary damages, including treble damages. In December 2016, the district court granted defendants' motions to dismiss and on August 27, 2019, the Second Circuit vacated the district court's dismissals and remanded the case to district court for further proceedings. On July 23, 2020, the district court denied the class plaintiffs' motion for class certification, and on December 16, 2020 the Second Circuit denied leave to appeal the denial. On February 17, 2021, the district court granted defendants' motion for summary judgment with respect to the claims of most of the individual plaintiffs. On April 14, 2021, the plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit. On May 31, 2022, the two remaining individual plaintiffs entered into a settlement with the defendants. The company has paid the full amount of its contribution to the settlement.

Credit Default Swap Antitrust Litigation. The company is among the defendants named in a putative antitrust class action relating to the settlement of credit default swaps, filed on June 30, 2021 in the U.S. District Court for the District of New Mexico. The complaint generally asserts claims under federal antitrust law and the Commodity Exchange Act in connection with an alleged conspiracy among the defendants to manipulate the benchmark price used to value credit default swaps for settlement. The complaint also asserts a claim for unjust enrichment under state common law. The complaint seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of treble and other damages. On November 15, 2021, the defendants filed a motion to dismiss the complaint. On February 4, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint and voluntarily dismissed Group Inc. from the action. On April 5, 2022, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint.

Regulatory Investigations and Reviews and Related Litigation. Group Inc. and certain of its affiliates, including the company, are subject to a number of other investigations and reviews by, and in some cases have received subpoenas and requests for documents and information from, various governmental and regulatory bodies and self-regulatory organisations and litigation relating to various matters relating to GS Group's businesses and operations, including:

- The securities offering process and underwriting practices;
- Investment management and financial advisory services;
- Conflicts of interest;
- Transactions involving government-related financings and other matters;
- The offering, auction, sales, trading and clearance of corporate and government securities, currencies, commodities and other financial products and related sales and other communications and activities, as well as GS Group's supervision and controls relating to such activities, including compliance with applicable short sale rules, algorithmic, high-frequency and quantitative trading, futures trading, options trading, when-issued trading, transaction reporting, technology systems and controls, securities lending practices, prime brokerage activities, trading and clearance of credit derivative instruments and interest rate swaps, commodities activities and metals storage, private placement practices, allocations of and trading in securities, and trading activities and communications in connection with the establishment of benchmark rates, such as currency rates;
- Compliance with the U.K. Bribery Act and the U.S. Foreign Corrupt Practices Act;
- Hiring and compensation practices;
- System of risk management and controls; and
- Insider trading, the potential misuse and dissemination of material non-public information regarding corporate and governmental developments and the effectiveness of insider trading controls and information barriers.

In addition, investigations, reviews and litigation involving the company's affiliates and such affiliates' businesses and operations, including various matters referred to above but also other matters, may have an impact on the company's businesses and operations.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 26.****Maturity of Assets and Liabilities**

The table below presents the expected maturity of the company's assets and liabilities.

\$ in millions	Non-current	Current	Total
As of December 2022			
Assets			
Cash and cash equivalents	\$ —	\$ 11,707	\$ 11,707
Collateralised agreements	1,200	234,596	235,796
Customer and other receivables	—	78,967	78,967
Trading assets	—	872,810	872,810
Investments	269	11	280
Loans	220	2	222
Other assets	1,251	2,008	3,259
Total assets	\$ 2,940	\$ 1,200,101	\$ 1,203,041
Liabilities			
Collateralised financings	\$ 38,521	\$ 86,214	\$ 124,735
Customer and other payables	—	110,983	110,983
Trading liabilities	—	844,313	844,313
Unsecured borrowings	56,180	20,025	76,205
Other liabilities	1,097	3,499	4,596
Total liabilities	\$ 95,798	\$ 1,065,034	\$ 1,160,832
As of December 2021			
Assets			
Cash and cash equivalents	\$ —	\$ 52,422	\$ 52,422
Collateralised agreements	1,114	256,252	257,366
Customer and other receivables	—	86,135	86,135
Trading assets	—	742,238	742,238
Investments	334	65	399
Loans	143	255	398
Other assets	1,876	2,586	4,462
Total assets	\$ 3,467	\$ 1,139,953	\$ 1,143,420
Liabilities			
Collateralised financings	\$ 61,398	\$ 143,141	\$ 204,539
Customer and other payables	—	119,883	119,883
Trading liabilities	—	694,982	694,982
Unsecured borrowings	54,196	25,617	79,813
Other liabilities	1,345	3,963	5,308
Total liabilities	\$ 116,939	\$ 987,586	\$ 1,104,525

In the table above:

- Current assets and liabilities include amounts that the company expects to realise or settle in its normal operating cycle and includes assets and liabilities held for trading purposes and cash and cash equivalents.
- Non-current assets are amounts that the company expects to be recovered after more than twelve months and primarily includes certain collateralised agreements, certain investments, certain loans, intangible assets, deferred tax assets, pension surplus and certain intercompany loans.
- Non-current liabilities are amounts that the company expects to be settled after more than twelve months and primarily includes collateralised financings and unsecured borrowings with contractual maturities greater than one year, with the exception of contracts that have trigger events that are not in the control of the company, which are classified as current.

Note 27.**Related Party Disclosures**

Parties are considered to be related if one party has the ability to directly or indirectly control the other party or exercise significant influence over the party in making financial or operational decisions. The company's related parties include:

- The company's parent entities;
- Other GS Group affiliates;
- Key management personnel of the company;
- Key management personnel of the company's parent entities; and
- Other related parties, which includes the company's defined benefit scheme and associates of GS Group.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the company. Key management personnel of the company include the directors of the company, members of the EMC who are employees of the company and members of senior management who are designated as managers under the PRA and FCA's Senior Managers and Certification Regime.

Key Management Compensation

The table below presents the compensation paid or payable by the company for employee services to key management personnel of the company and its parent entities.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Salaries and other short-term benefits	\$ 158	\$ 172
Post-employment benefits	2	1
Share-based compensation	68	564
Total	\$ 228	\$ 737

In the table above:

- Salaries and other short-term benefits includes fees paid to the non-executive directors of the company.
- Share-based compensation included a credit of \$11 million for the year ended December 2022 and a charge of \$187 million for the year ended December 2021 representing changes in the fair value of share-based payment awards recharged from Group Inc. during the year.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Directors' Emoluments**

In accordance with the Companies Act 2006, directors' emoluments represent the proportion of total emoluments paid or payable in respect of qualifying services only. This total only includes the value of cash and benefits in kind, and does not include the value of equity awards in accordance with the provisions of Schedule 5 of the Statutory Instruments 2008/410. Directors also receive emoluments for non-qualifying services which are not required to be disclosed.

The table below presents the company's directors' emoluments.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Aggregate emoluments	\$ 7	\$ 8
Company pension contributions to money purchase schemes	—	—
Total	\$ 7	\$ 8

The table below presents emoluments for the highest paid director.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Aggregate emoluments	\$ 3	\$ 5
Company pension contributions to money purchase schemes	—	—
Accrued annual pension at end of the year	—	—

Two directors were members of both a defined contribution scheme and a defined benefit scheme and two directors were members of a defined contribution scheme for the year ended December 2022 (year ended December 2021: three directors were members of a defined contribution scheme). Four directors including the highest paid director for the year ended December 2022 (December 2021: three directors including the highest paid director) have received or are due to receive Group Inc. shares in respect of long-term incentive schemes.

The aggregate emoluments of the seven non-executive directors for the year ended December 2022 (year ended December 2021: eight non-executive directors) who were members of the Board for all or part of the year ended December 2022 was approximately \$1.9 million (for all or part of the year ended December 2021: approximately \$2.0 million). Additional ongoing fees in respect of advisory services provided by certain non-executive directors was approximately \$2.2 million for the year ended December 2022 (year ended December 2021: approximately \$2.4 million).

Transactions with Related Parties

The company's transactions with related parties primarily include the following.

Risk Management and Market-Making Activity

The company routinely enters into derivatives and buys and sells securities and loans with related parties for risk management and market-making purposes, which are recognised in trading assets and trading liabilities.

The table below presents the gross outstanding buys and sells of regular-way securities and loans from/to other GS Group affiliates.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Outstanding regular-way buys of securities and loans	\$ 9,607	\$ 8,153
Outstanding regular-way sells of securities and loans	\$ 10,246	\$ 8,018

The company also holds securities in, and makes corporate loans to other GS Group affiliates, which are classified in trading assets. The company also exchanges cash and security collateral in connection with derivative transactions. Cash collateral received is recognised in customer and other payables. Cash collateral paid is recognised in customer and other receivables. The company posted security collateral to related parties of \$16.32 billion as of December 2022 and \$13.48 billion as of December 2021 (comparative has been restated to include additional collateral posted to a GS Group affiliate as of December 2021).

In addition, the company also executes and intermediates listed derivatives with other GS Group affiliates, resulting in the exchange of margin, which is recognised in customer and other receivables and customer and other payables.

The company has also received securities of \$144 million from a subsidiary under a securities lending agreement as of December 2022.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Funding Activity**

The company routinely enters into collateralised agreements and collateralised financings with GS Group affiliates, primarily to source securities and fund inventory on a secured basis.

In addition, a significant portion of the company's unsecured borrowings is from GS Group affiliates, including the company's AT1 notes issued to GSG UK. See Notes 20 and 23 for further details. The company has also made loans to certain GS Group affiliates. See Note 14 for further details.

Interest-bearing instruments are typically priced based on the term, currency, size, subordination and whether the instrument is secured or unsecured.

Cash Management Services

The company receives cash management services from other GS Group affiliates and places cash deposits with them in the normal course of business which is recognised in cash and cash equivalents.

Commitments and Guarantees

The table below presents commitments and contingencies with other GS Group affiliates.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Collateralised agreements	\$ 69,118	\$ 72,082
Collateralised financings	52,324	6,474
Total	\$ 121,442	\$ 78,556

The company has received a guarantee from Group Inc. related to transactions entered into with certain of its counterparties for up to \$8 billion of exposure at default. During the year ended December 2022, up to \$8 billion of exposure at default was guaranteed, reducing to \$nil as of December 2022. During the year ended December 2021, the guarantee was unutilised.

Transfer Pricing and Management Charges

The company participates in the allocation of net revenues among GS Group affiliates for their involvement in GS Group's business activities. In addition, the company incurs/receives management charges to/from GS Group affiliates relating to operational and administrative support and management services.

Taxation

The company receives group relief from other GS Group affiliates. The company also received tax-effected losses from other GS Group affiliates of \$124 million for the year ended December 2022 and \$121 million for the year ended December 2021 for which consideration will be paid in full.

Share-Based Payments

The company has entered into a chargeback agreement with Group Inc. under which it is committed to pay to Group Inc. (a) the grant-date fair value of those awards and (b) subsequent movements in the fair value of those awards between the grant date and delivery to employees. See Note 7 and Note 8 for further information.

Transactions with Key Management Personnel

Certain key management personnel and their close family members have brokerage and/or discretionary accounts at the company. They are provided services in the ordinary course of business on commercial terms, and in each case in compliance with the relevant laws and regulations.

Close family members of certain key management personnel are employed by the company. The amount of compensation paid to the family members was determined in accordance with the company's standard compensation practices applicable to similarly-situated employees.

Plan to Transfer U.K. Asset Management Business

As outlined in the Future Outlook section of the Strategic Report, subject to approvals, the company plans to transfer its U.K. asset management business to Goldman Sachs Asset Management International (GSAMI) in 2023 for non-cash consideration equal to the fair value of this business. The company's U.K. asset management business has approximately 300 employees, average annual net revenues in the last three years of \$436 million and immaterial assets and liabilities as of December 2022.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Related Party Assets and Liabilities**

The table below presents assets and liabilities with related parties.

\$ in millions	Parent entities	Other GS Group affiliates	Other related parties	Total
As of December 2022				
Assets				
Cash and cash equivalents	\$ —	\$ 911	\$ —	\$ 911
Collateralised agreements	—	169,083	—	169,083
Customer and other receivables	88	19,767	—	19,855
Trading assets	2,581	589,766	423	592,770
Investments	—	168	—	168
Loans	—	—	—	—
Other assets	249	1,675	—	1,924
Total assets	\$ 2,918	\$ 781,370	\$ 423	\$ 784,711
Liabilities				
Collateralised financings	\$ —	\$ 82,108	\$ —	\$ 82,108
Customer and other payables	1,137	24,904	398	26,439
Trading liabilities	789	581,281	26	582,096
Unsecured borrowings	30,603	14,445	—	45,048
Other liabilities	2,044	1,360	—	3,404
Total liabilities	\$ 34,573	\$ 704,098	\$ 424	\$ 739,095
As of December 2021				
Assets				
Cash and cash equivalents	\$ —	\$ 7	\$ —	\$ 7
Collateralised agreements	—	147,976	—	147,976
Customer and other receivables	2,552	17,397	178	20,127
Trading assets	1,085	437,185	619	438,889
Investments	—	177	—	177
Loans	—	218	—	218
Other assets	1,006	1,779	—	2,785
Total assets	\$ 4,643	\$ 604,739	\$ 797	\$ 610,179
Liabilities				
Collateralised financings	\$ 17	\$ 131,138	\$ 87	\$ 131,242
Customer and other payables	1	23,990	—	23,991
Trading liabilities	3,167	430,778	670	434,615
Unsecured borrowings	31,127	12,544	—	43,671
Other liabilities	2,317	1,458	—	3,775
Total liabilities	\$ 36,629	\$ 599,908	\$ 757	\$ 637,294

Related Party Income and Expense

The table below presents income and expenses related to transactions with related parties other than Key Management Personnel.

\$ in millions	Parent entities	Other GS Group affiliates	Other related parties	Total
Year Ended December 2022				
Net revenues				
Interest income	\$ 129	\$ 2,054	\$ 1	\$ 2,184
Interest expense	(1,045)	(3,040)	(4)	(4,089)
Transfer pricing revenues	5	948	—	953
Total net revenues	\$ (911)	\$ (38)	\$ (3)	\$ (952)
Net operating expenses				
Transaction based expenses	\$ —	\$ 306	\$ —	\$ 306
Management charges from GS Group affiliates	—	1,090	—	1,090
Management charges to GS Group affiliates	(3)	(188)	—	(191)
Other expenses	37	474	—	511
Total net operating expenses	\$ 34	\$ 1,682	\$ —	\$ 1,716
Year Ended December 2021				
Net revenues				
Interest income	\$ 13	\$ 454	\$ —	\$ 467
Interest expense	(580)	(848)	—	(1,428)
Transfer pricing revenues	8	1,047	—	1,055
Total net revenues	\$ (559)	\$ 653	\$ —	\$ 94
Net operating expenses				
Transaction based expenses	\$ —	\$ 720	\$ —	\$ 720
Management charges from GS Group affiliates	—	1,118	—	1,118
Management charges to GS Group affiliates	(7)	(336)	—	(343)
Other expenses	1	543	—	544
Total net operating expenses	\$ (6)	\$ 2,045	\$ —	\$ 2,039

In the table above, transaction based expenses and other expenses primarily include IFRS 15 expenses.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 28.

Financial Instruments

Financial Assets and Liabilities by Category

The tables below present the carrying value of financial assets and liabilities by category.

\$ in millions	Financial Assets			Total
	Mandatorily at fair value	Amortised cost		
As of December 2022				
Cash and cash equivalents	\$ —	\$ 11,707		\$ 11,707
Collateralised agreements	151,739	84,057		235,796
Customer and other receivables	—	78,967		78,967
Trading assets	872,810	—		872,810
Investments	280	—		280
Loans	222	—		222
Other assets	156	1,937		2,093
Total	\$ 1,025,207	\$ 176,668		\$ 1,201,875
As of December 2021				
Cash and cash equivalents	\$ —	\$ 52,422		\$ 52,422
Collateralised agreements	178,279	79,087		257,366
Customer and other receivables	—	86,135		86,135
Trading assets	742,238	—		742,238
Investments	399	—		399
Loans	398	—		398
Other assets	1,000	1,782		2,782
Total	\$ 922,314	\$ 219,426		\$ 1,141,740

\$ in millions	Financial Liabilities			
	Held for trading	Designated at fair value	Amortised cost	Total
As of December 2022				
Collateralised financings	\$ —	\$ 77,539	\$ 47,196	\$ 124,735
Customer and other payables	—	—	110,983	110,983
Trading liabilities	844,313	—	—	844,313
Unsecured borrowings	—	40,247	35,958	76,205
Other liabilities	—	—	4,198	4,198
Total	\$844,313	\$ 117,786	\$ 198,335	\$1,160,434
As of December 2021				
Collateralised financings	\$ —	\$ 146,237	\$ 58,302	\$ 204,539
Customer and other payables	—	—	119,883	119,883
Trading liabilities	694,982	—	—	694,982
Unsecured borrowings	—	39,190	40,623	79,813
Other liabilities	—	—	4,821	4,821
Total	\$694,982	\$ 185,427	\$ 223,629	\$1,104,038

Offsetting of Financial Assets and Liabilities

The tables below present financial assets and liabilities that are subject to enforceable netting agreements and offsetting. Amounts are only offset in the balance sheet when the company currently has a legally enforceable right to set-off the recognised amounts and an intention either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. In the tables below:

- Gross amounts exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the company's economic exposure.
- Amounts not offset in the balance sheet include counterparty netting (i.e., the netting of financial assets and liabilities for a given counterparty when a legal right of set-off exists under an enforceable netting agreement), and cash and security collateral received and posted under enforceable credit support agreements, that do not meet the criteria for offsetting under IFRS.
- Where the company has received or posted collateral under credit support agreements, but has not yet determined whether such agreements are enforceable, the related collateral has not been included in the amounts not offset in the balance sheet.
- Gross amounts for the company included derivative assets of \$3.82 billion and derivative liabilities of \$5.16 billion as of December 2022 and derivative assets of \$6.69 billion and derivative liabilities of \$6.47 billion as of December 2021 which are not subject to an enforceable netting agreement or are subject to a netting agreement that the company has not yet determined to be enforceable.
- Substantially all resale agreements and securities borrowed within collateralised agreements and repurchase agreements and securities loaned within collateralised financings are subject to enforceable netting agreements as of both December 2022 and December 2021.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

\$ in millions	As of December 2022						
	Gross amounts	Amounts offset in the balance sheet	Net amount presented in the balance sheet	Amounts not offset in the balance sheet			Net amount
				Counterparty netting	Cash collateral	Security collateral	
Financial Assets							
Collateralised agreements	\$ 390,325	\$ (154,529)	\$ 235,796	\$ (49,800)	\$ (450)	\$ (183,869)	\$ 1,677
Customer and other receivables	88,181	(24,791)	63,390	(3,886)	(39,025)	(9,969)	10,510
Trading cash instruments	16,976	(7,037)	9,939	(3,910)	(742)	(4,073)	1,214
Derivatives	813,860	(13,479)	800,381	(729,463)	(40,675)	(10,183)	20,060
Trading assets	830,836	(20,516)	810,320	(733,373)	(41,417)	(14,256)	21,274
Loans	118	—	118	—	—	(101)	17
Other assets	2,407	(1,975)	432	(88)	—	—	344
Financial assets subject to enforceable netting agreements	1,311,867	(201,811)	1,110,056	(787,147)	(80,892)	(208,195)	33,822
Financial assets not subject to enforceable netting agreements	91,819	—	91,819	—	—	—	91,819
Total financial assets	\$ 1,403,686	\$ (201,811)	\$ 1,201,875	\$ (787,147)	\$ (80,892)	\$ (208,195)	\$ 125,641
Financial Liabilities							
Collateralised financings	\$ 268,450	\$ (154,563)	\$ 113,887	\$ (49,945)	\$ (1,933)	\$ (60,119)	\$ 1,890
Customer and other payables	119,725	(24,452)	95,273	(3,886)	(41,867)	(20,565)	28,955
Trading cash instruments	—	—	—	—	—	—	—
Derivatives	801,435	(13,816)	787,619	(730,866)	(36,926)	(2,208)	17,619
Trading liabilities	801,435	(13,816)	787,619	(730,866)	(36,926)	(2,208)	17,619
Unsecured borrowings	13,791	(8,822)	4,969	(2,362)	(166)	—	2,441
Other liabilities	754	(158)	596	(88)	—	—	508
Financial liabilities subject to enforceable netting agreements	1,204,155	(201,811)	1,002,344	(787,147)	(80,892)	(82,892)	51,413
Financial liabilities not subject to enforceable netting agreements	158,090	—	158,090	—	—	—	158,090
Total financial liabilities	\$ 1,362,245	\$ (201,811)	\$ 1,160,434	\$ (787,147)	\$ (80,892)	\$ (82,892)	\$ 209,503

\$ in millions	As of December 2021						
	Gross amounts	Amounts offset in the balance sheet	Net amount presented in the balance sheet	Amounts not offset in the balance sheet			Net amount
				Counterparty netting	Cash collateral	Security collateral	
Financial Assets							
Collateralised agreements	\$ 390,986	\$ (133,620)	\$ 257,366	\$ (53,650)	\$ —	\$ (201,071)	\$ 2,645
Customer and other receivables	94,847	(26,602)	68,245	(9,995)	(38,166)	(11,148)	8,936
Trading cash instruments	27,688	(15,682)	12,006	(1,572)	(133)	(8,708)	1,593
Derivatives	645,333	(9,687)	635,646	(561,608)	(40,235)	(12,245)	21,558
Trading assets	673,021	(25,369)	647,652	(563,180)	(40,368)	(20,953)	23,151
Loans	274	—	274	(107)	—	—	167
Other assets	3,897	(3,203)	694	—	—	—	694
Financial assets subject to enforceable netting agreements	1,163,025	(188,794)	974,231	(626,932)	(78,534)	(233,172)	35,593
Financial assets not subject to enforceable netting agreements	167,509	—	167,509	—	—	—	167,509
Total financial assets	\$ 1,330,534	\$ (188,794)	\$ 1,141,740	\$ (626,932)	\$ (78,534)	\$ (233,172)	\$ 203,102
Financial Liabilities							
Collateralised financings	\$ 336,020	\$ (141,796)	\$ 194,224	\$ (54,097)	\$ (2,241)	\$ (131,498)	\$ 6,388
Customer and other payables	121,390	(26,807)	94,583	(9,995)	(40,368)	(18,681)	25,539
Trading cash instruments	683	(683)	—	—	—	—	—
Derivatives	631,692	(9,482)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
Trading liabilities	632,375	(10,165)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
Unsecured borrowings	13,182	(8,592)	4,590	(1,120)	(187)	—	3,283
Other liabilities	2,703	(1,434)	1,269	—	—	—	1,269
Financial liabilities subject to enforceable netting agreements	1,105,670	(188,794)	916,876	(626,932)	(78,534)	(154,561)	56,849
Financial liabilities not subject to enforceable netting agreements	187,162	—	187,162	—	—	—	187,162
Total financial liabilities	\$ 1,292,832	\$ (188,794)	\$ 1,104,038	\$ (626,932)	\$ (78,534)	\$ (154,561)	\$ 244,011

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Collateral Received and Pledged**

The company receives cash and securities (e.g., government and agency obligations, corporate debt securities, equity securities) as collateral, primarily in connection with resale agreements, securities borrowed, derivative transactions and customer margin loans. The company obtains cash and securities as collateral on an upfront or contingent basis for derivative instruments and collateralised agreements to reduce its credit exposure to individual counterparties.

In many cases, the company is permitted to deliver or repledge financial instruments received as collateral when entering into repurchase agreements and securities lending agreements, primarily in connection with secured client financing activity. The company is also permitted to deliver or repledge these financial instruments in connection with other secured financings, collateralised derivative transactions and meeting company or customer settlement requirements.

The company also pledges certain trading assets in connection with repurchase agreements, securities lending agreements and other secured financings to counterparties who may or may not have the right to deliver or repledge them.

The table below presents financial instruments received as collateral that were available to be delivered or repledged, and that were delivered or repledged.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Collateral available to be delivered or repledged	\$ 710,395	\$ 754,957
Collateral that was delivered or repledged	\$ 632,160	\$ 719,879

The table below presents information about assets pledged.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Pledged to counterparties that had the right to deliver or repledge		
Trading assets	\$ 20,708	\$ 34,271
Investments	\$ 3	\$ 13
Pledged to counterparties that did not have the right to deliver or repledge		
Trading assets	\$ 23,895	\$ 39,336
Investments	\$ 29	\$ 100

The company has received cash collateral of \$66.17 billion as of December 2022 and \$74.30 billion as of December 2021, and posted cash collateral of \$52.74 billion as of December 2022 and \$58.83 billion as of December 2021 (comparatives have been restated to update cash collateral paid and received as of December 2021). Amounts received and posted are mainly in respect of trading assets and trading liabilities.

Note 29.**Fair Value Measurement**

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets are marked to bid prices and financial liabilities are marked to offer prices. Fair value measurements do not include transaction costs. The company measures certain financial assets and liabilities as a portfolio (i.e., based on its net exposure to market and/or credit risks).

IFRS has a three-level hierarchy for disclosure of fair value measurements. This hierarchy prioritises inputs to the valuation techniques used to measure fair value, giving the highest priority to level 1 inputs and the lowest priority to level 3 inputs. A financial instrument's level in this hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to its fair value measurement.

The fair value hierarchy is as follows:

Level 1. Inputs are unadjusted quoted prices in active markets to which the company had access at the measurement date for identical, unrestricted assets or liabilities.

Level 2. Inputs to valuation techniques are observable, either directly or indirectly.

Level 3. One or more inputs to valuation techniques are significant and unobservable.

The fair values for substantially all of the company's financial assets and liabilities that are fair valued on a recurring basis are based on observable prices and inputs and are classified in levels 1 and 2 of the fair value hierarchy. Certain level 2 and level 3 financial assets and liabilities may require valuation adjustments that a market participant would require to arrive at fair value for factors such as counterparty and the company's and GS Group's credit quality, funding risk, transfer restrictions, liquidity and bid/offer spreads. Valuation adjustments are generally based on market evidence.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Valuation Techniques and Significant Inputs****Trading Cash Instruments, Investments and Loans.**

Valuation techniques and significant inputs for each level of the fair value hierarchy include:

Level 1

Level 1 instruments are valued using quoted prices for identical unrestricted instruments in active markets. The company defines active markets for equity instruments based on the average daily trading volume both in absolute terms and relative to the market capitalisation for the instrument. The company defines active markets for debt instruments based on both the average daily trading volume and the number of days with trading activity.

Level 2

Level 2 instruments can be verified to quoted prices, recent trading activity for identical or similar instruments, broker or dealer quotations or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Consideration is given to the nature of the quotations (e.g., indicative or firm) and the relationship of recent market activity to the prices provided from alternative pricing sources.

Valuation adjustments are typically made to level 2 instruments (i) if the instrument is subject to transfer restrictions and/or (ii) for other premiums and liquidity discounts that a market participant would require to arrive at fair value. Valuation adjustments are generally based on market evidence.

Level 3

Level 3 instruments have one or more significant valuation inputs that are not observable. Absent evidence to the contrary, level 3 instruments are initially valued at transaction price, which is considered to be the best initial estimate of fair value. Subsequently, the company uses other methodologies to determine fair value, which vary based on the type of instrument. Valuation inputs and assumptions are changed when corroborated by substantive observable evidence, including values realised on sales of financial assets.

Valuation techniques of level 3 instruments vary by instrument, but are generally based on discounted cash flow techniques. The valuation techniques and the nature of significant inputs used to determine the fair values of each type of level 3 trading cash instrument, investments and loans are described below:

• **Mortgages and Other Asset-Backed Loans and Securities.** Significant inputs are generally determined based on relative value analyses and include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets;
- Transaction prices in both the underlying collateral and instruments with the same or similar underlying collateral;
- Current performance of the borrower or loan collateral and recovery assumptions if a default occurs; and
- Timing of expected future cash flows (duration) which, in certain cases, may incorporate the impact of other unobservable inputs (e.g., prepayment speeds).

• **Corporate Debt Instruments, Government and Agency Obligations and Loans.** Significant inputs are generally determined based on relative value analyses, which incorporate comparisons both to prices of credit default swaps that reference the same or similar underlying instrument or entity and to other debt instruments for the same or similar issuer for which observable prices or broker quotations are available. Significant inputs include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets;
- Current levels and changes in market indices, such as the iTraxx and CDX (indices that track the performance of corporate credit);
- Current performance of the borrower or loan collateral and recovery assumptions if a default occurs;
- Maturity and coupon profile of the instrument; and
- Market and transaction multiples for corporate debt instruments with convertibility or participation options.

• **Equity Securities.** Equity securities consists of private equity securities. Recent third-party completed or pending transactions (e.g., merger proposals, tender offers, debt restructurings) are considered to be the best evidence for any change in fair value. When these are not available, the following valuation methodologies are used, as appropriate:

- Industry multiples and public comparables;
- Transactions in similar instruments; and
- Discounted cash flow techniques.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Derivatives. Derivatives may be traded on an exchange (exchange-traded) or they may be privately negotiated contracts, which are usually referred to as OTC derivatives. Certain of the company's OTC derivatives are cleared and settled through central clearing counterparties (OTC-cleared), while others are bilateral contracts between two counterparties (bilateral OTC).

The company's level 2 and level 3 derivatives are valued using derivative pricing models (e.g., discounted cash flow models, correlation models, and models that incorporate option pricing methodologies, such as Monte Carlo simulations). Price transparency of derivatives can generally be characterised by product type, as described below.

- **Interest Rate.** In general, the key inputs used to value interest rate derivatives are transparent, even for most long-dated contracts. Interest rate swaps and options denominated in the currencies of leading industrialised nations are characterised by high trading volumes and tight bid/offer spreads. Interest rate derivatives that reference indices, such as an inflation index, or the shape of the yield curve (e.g., 10-year swap rate vs. 2-year swap rate) are more complex, but the key inputs are generally observable.
- **Credit.** Price transparency for credit default swaps, including both single names and baskets of credits, varies by market and underlying reference entity or obligation. Credit default swaps that reference indices, large corporates and major sovereigns generally exhibit the most price transparency. For credit default swaps with other underliers, price transparency varies based on credit rating, the cost of borrowing the underlying reference obligations, and the availability of the underlying reference obligations for delivery upon the default of the issuer. Credit default swaps that reference loans, asset-backed securities and emerging market debt instruments tend to have less price transparency than those that reference corporate bonds. In addition, more complex credit derivatives, such as those sensitive to the correlation between two or more underlying reference obligations or to secured funding spreads, generally have less price transparency.
- **Currency.** Prices for currency derivatives based on the exchange rates of leading industrialised nations, including those with longer tenors, are generally transparent. The primary difference between the price transparency of developed and emerging market currency derivatives is that emerging markets tend to be only observable for contracts with shorter tenors.

- **Equity.** Price transparency for equity derivatives varies by market and underlier. Options on indices and the common stock of corporates included in major equity indices exhibit the most price transparency. Equity derivatives generally have observable market prices, except for contracts with long tenors or reference prices that differ significantly from current market prices. More complex equity derivatives, such as those sensitive to the correlation between two or more individual stocks, generally have less price transparency.

Liquidity is essential to the observability of all product types. If transaction volumes decline, previously transparent prices and other inputs may become unobservable. Conversely, even highly structured products may at times have trading volumes large enough to provide observability of prices and other inputs.

Level 1

Level 1 derivatives include short-term contracts for future delivery of securities when the underlying security is a level 1 instrument, and exchange-traded derivatives if they are actively traded and are valued at their quoted market price.

Level 2

Level 2 derivatives include OTC derivatives for which all significant valuation inputs are corroborated by market evidence and exchange-traded derivatives that are not actively traded and/or that are valued using models that calibrate to market-clearing levels of OTC derivatives. In evaluating the significance of a valuation input, the company considers, among other factors, a portfolio's net risk exposure to that input.

The selection of a particular model to value a derivative depends on the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument, as well as the availability of pricing information in the market. For derivatives that trade in liquid markets, model selection does not involve significant management judgement because outputs of models can be calibrated to market-clearing levels.

Valuation models require a variety of inputs, such as contractual terms, market prices, yield curves, discount rates (including those derived from interest rates on collateral received and posted as specified in credit support agreements for collateralised derivatives), credit curves, measures of volatility and correlations of such inputs. Significant inputs to the valuations of level 2 derivatives can be verified to market transactions, broker or dealer quotations or other alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Consideration is given to the nature of the quotations (e.g., indicative or firm) and the relationship of recent market activity to the prices provided from alternative pricing sources.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Level 3**

Level 3 derivatives are valued using models which utilise observable level 1 and/or level 2 inputs, as well as unobservable level 3 inputs. Unobservable inputs include certain correlations, illiquid credit and secured funding spreads, recovery rates and certain equity and interest rate volatilities.

Subsequent to the initial valuation of a level 3 derivative, the company updates the level 1 and level 2 inputs to reflect observable market changes and any resulting gains and losses are classified in level 3. Level 3 inputs are changed when corroborated by evidence such as similar market transactions, third-party pricing services and/or broker or dealer quotations or other empirical market data. In circumstances where the company cannot verify the model value by reference to market transactions, it is possible that a different valuation model could produce a materially different estimate of fair value. See below for further information about significant unobservable inputs used in the valuation of level 3 derivatives.

Where there is a difference between the initial transaction price and the fair value calculated by internal models, a gain or loss is recognised after initial recognition only to the extent that it arises from a change in a factor (including time) that market participants would consider in setting a price.

Valuation Adjustments

Valuation adjustments are integral to determining the fair value of derivative portfolios and are used to adjust the mid-market valuations produced by derivative pricing models to the exit price valuation. These adjustments incorporate bid/offer spreads, the cost of liquidity, CVA and funding valuation adjustments, which account for the credit and funding risk inherent in the uncollateralised portion of derivative portfolios. The company also makes funding valuation adjustments to collateralised derivatives where the terms of the agreement do not permit the company to deliver or repledge collateral received. Market-based inputs are generally used when calibrating valuation adjustments to market-clearing levels.

In addition, for derivatives that include significant unobservable inputs, the company makes model or exit price adjustments to account for the valuation uncertainty present in the transaction.

Other Financial Assets and Liabilities. Valuation techniques and significant inputs of other financial assets and liabilities include:

- **Resale and Repurchase Agreements and Securities Borrowed and Loaned.** The significant inputs to the valuation of resale and repurchase agreements and securities borrowed and loaned are funding spreads, the amount and timing of expected future cash flows and interest rates.
- **Other Assets.** Other assets measured at fair value consist of an unsecured intercompany loan and an investment in subsidiary. The significant inputs to the valuation of this unsecured intercompany loan measured at fair value are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates and the credit spreads of GS Group. The significant inputs to the valuation of this investment in subsidiary measured at fair value are equity prices and foreign exchange rates.
- **Other Secured Financings.** The significant inputs to the valuation of secured debt securities issued, other borrowings and intercompany loans measured at fair value are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates, funding spreads, the fair value of the collateral delivered by the company (which is determined using the amount and timing of expected future cash flows, market prices, market yields and recovery assumptions), the frequency of additional collateral calls and commodity prices for prepaid commodity transactions.
- **Unsecured Borrowings.** The significant inputs to the valuation of unsecured borrowings measured at fair value are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates, the credit spreads of GS Group and commodity prices for prepaid commodity transactions. The inputs used to value the embedded derivative component of hybrid financial instruments are consistent with the inputs used to value the company's other derivative instruments.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Fair Value of Financial Assets and Liabilities by Level

The table below presents, by level within the fair value hierarchy, financial assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.

\$ in millions	Level 1	Level 2	Level 3	Total
As of December 2022				
Financial assets				
Collateralised agreements	\$ —	\$ 151,621	\$ 118	\$ 151,739
Trading cash instruments	44,917	26,956	556	72,429
Derivative instruments	166	796,286	3,929	800,381
Trading assets	45,083	823,242	4,485	872,810
Investments	4	205	71	280
Loans	—	168	54	222
Other assets	—	156	—	156
Total	\$ 45,087	\$ 975,392	\$ 4,728	\$ 1,025,207
Financial liabilities				
Collateralised financings	\$ —	\$ 77,144	\$ 395	\$ 77,539
Trading cash instruments	49,689	6,997	8	56,694
Derivative instruments	55	785,240	2,324	787,619
Trading liabilities	49,744	792,237	2,332	844,313
Unsecured borrowings	—	35,099	5,148	40,247
Total	\$ 49,744	\$ 904,480	\$ 7,875	\$ 962,099
Net derivatives	\$ 111	\$ 11,046	\$ 1,605	\$ 12,762
As of December 2021				
Financial assets				
Collateralised agreements	\$ —	\$ 178,158	\$ 121	\$ 178,279
Trading cash instruments	74,139	31,736	717	106,592
Derivative instruments	28	630,856	4,762	635,646
Trading assets	74,167	662,592	5,479	742,238
Investments	6	288	105	399
Loans	—	343	55	398
Other assets	—	1,000	—	1,000
Total	\$ 74,173	\$ 842,381	\$ 5,760	\$ 922,314
Financial liabilities				
Collateralised financings	\$ —	\$ 145,857	\$ 380	\$ 146,237
Trading cash instruments	63,956	8,777	39	72,772
Derivative instruments	54	618,473	3,683	622,210
Trading liabilities	64,010	627,250	3,722	694,982
Unsecured borrowings	—	25,053	14,137	39,190
Total	\$ 64,010	\$ 798,160	\$ 18,239	\$ 880,409
Net derivatives	\$ (26)	\$ 12,383	\$ 1,079	\$ 13,436

Significant Unobservable Inputs Used in Level 3 Fair Value Measurements

Trading Cash Instruments, Investments and Loans.

The table below presents level 3 trading cash instrument assets, investments and loans and ranges and weighted averages of significant unobservable inputs used to value level 3 trading cash instruments, investments and loans.

\$ in millions, except inputs	As of December 2022		As of December 2021	
	Amount or Range	Weighted Average	Amount or Range	Weighted Average
Trading Cash Instruments				
Mortgages and other asset-backed loans and securities				
Level 3 assets	\$ 49		\$ 157	
Yield	5.6% to 21.3%	12.5%	1.7% to 18.0%	4.7%
Recovery rate	47.0% to 76.1%	56.6%	47.2% to 72.5%	58.4%
Duration (years)	1.3 to 8	2.4	0.4 to 17.2	4.2
Corporate debt instruments and government and agency obligations				
Level 3 assets	\$ 444		\$ 464	
Yield	2.8% to 48.0%	9.2%	1.1% to 15.1%	5.6%
Recovery rate	3.0% to 87.0%	36.7%	9.0% to 60.0%	36.1%
Duration (years)	0.3 to 12.3	4.6	1.8 to 28.5	5.7
Equity securities				
Level 3 assets	\$ 63		\$ 96	
Duration (years)	5.8 to 5.8	5.8	6.5 to 6.5	6.5
Total	\$ 556		\$ 717	
Investments				
Corporate debt instruments				
Level 3 assets	\$ 15		\$ 49	
Recovery rate	10.0% to 57.2%	33.5%	9.1% to 76.0%	66.6%
Equity securities				
Level 3 assets	\$ 56		\$ 56	
Multiples	1.5x to 6.0x	5.3x	7.6x to 7.6x	7.6x
Total	\$ 71		\$ 105	
Loans				
Corporate				
Level 3 assets	\$ 54		\$ 55	
Yield	4.8% to 4.8%	4.8%	4.1% to 4.1%	4.1%
Recovery rate	15.0% to 15.0%	15.0%	15.0% to 15.0%	15.0%

In the table above:

- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of cash instrument and weighted averages are calculated by weighting each input by the relative fair value of the instrument.
- The ranges and weighted averages of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one trading instrument. For example, the highest yield for mortgages and other asset-backed loans and securities is appropriate for valuing a specific mortgage but may not be appropriate for valuing any other mortgages. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 trading cash instruments.
- Increases in yield or duration used in the valuation of level 3 instruments would have resulted in a lower fair value measurement, while increases in recovery rate or multiples would have resulted in a higher fair value measurement as of December 2022 and December 2021. Due to the distinctive nature of each level 3 instrument, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

- Mortgages and other asset-backed loans and securities, corporate debt instruments and government and agency obligations and loans are valued using discounted cash flows, and equity securities are valued using market comparables and discounted cash flows.
- The fair value of any one instrument may be determined using multiple valuation techniques. For example, market comparables and discounted cash flows may be used together to determine fair value. Therefore, the level 3 balance encompasses both of these techniques.

Derivatives. The table below presents net level 3 derivatives and ranges, averages and medians of significant unobservable inputs used to value level 3 derivatives.

\$ in millions, except inputs	As of December 2022		As of December 2021	
	Amount or Range	Average/ Median	Amount or Range	Average/ Median
Interest rates, net	\$ 112		\$ 354	
Correlation	(10)% to 26%	13%/25%	25% to 26%	25%/26%
Volatility (bps)	45 to 60	56/57	40 to 100	56/54
Credit, net	\$ 1,657		\$ 2,317	
Credit spreads (bps)	5 to 686	167/125	5 to 337	142/118
Upfront credit points	(1) to 90	19/5	N/A	N/A
Recovery rates	20% to 50%	41%/40%	20% to 50%	37%/40%
Currencies, net	\$ (76)		\$ 37	
Correlation	20% to 23%	21%/21%	20% to 23%	21%/21%
Equities, net	\$ (90)		\$ (1,629)	
Correlation	(75)% to 100%	60%/67%	(37)% to 98%	51%/51%
Volatility	2% to 74%	16%/18%	3% to 88%	18%/18%
Commodities, net	\$ 2		\$ —	
Total	\$ 1,605		\$ 1,079	

In the table above:

- Net derivative assets are shown as positive amounts and net derivative liabilities are shown as negative amounts.
- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of derivative. Averages represent the arithmetic average of the inputs and are not weighted by the relative fair value or notional of the respective financial instruments. An average greater than the median indicates that the majority of inputs are below the average.
- The ranges, averages and medians of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one derivative. For example, the highest correlation for equity derivatives is appropriate for valuing a specific equity derivative but may not be appropriate for valuing any other equity derivative. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 derivatives.
- Interest rates, currencies and equities derivatives are valued using option pricing models, and credit derivatives are valued using option pricing, correlation and discounted cash flow models.
- The fair value of any one instrument may be determined using multiple valuation techniques. For example, option pricing models and discounted cash flows models are typically used together to determine fair value. Therefore, the level 3 balance encompasses both of these techniques.
- Correlation within currencies and equities includes cross-product type correlation.
- Upfront credit points were not significant to the valuation of level 3 credit derivatives as of December 2021.

Range of Significant Unobservable Inputs

The following provides information about the ranges of significant unobservable inputs used to value level 3 derivative instruments:

- **Correlation.** Ranges for correlation cover a variety of underliers both within one product type (e.g., equity index and equity single stock names) and across product types (e.g., correlation of an interest rate and a currency), as well as across regions.
 - **Volatility.** Ranges for volatility cover numerous underliers across a variety of markets, maturities and strike prices. For example, volatility of equity indices is generally lower than volatility of single stocks.
 - **Credit spreads, upfront credit points and recovery rates.** The ranges for credit spreads, upfront credit points and recovery rates cover a variety of underliers (index and single names), regions, sectors, maturities and credit qualities (high-yield and investment-grade) and also includes secured funding spreads. The broad range of this population gives rise to the width of the ranges of significant unobservable inputs.
- Sensitivity of Fair Value Measurement to Changes in Significant Unobservable Inputs**
- The following is a description of the directional sensitivity of the company's level 3 fair value measurements to changes in significant unobservable inputs, in isolation, as of each year-end:
- **Correlation.** In general, for contracts where the holder benefits from the convergence of the underlying asset or index prices (e.g., interest rates, credit spreads, foreign exchange rates, inflation rates and equity prices), an increase in correlation results in a higher fair value measurement.
 - **Volatility.** In general, for purchased options, an increase in volatility results in a higher fair value measurement.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

• **Credit spreads, upfront credit points and recovery rates.** In general, the fair value of purchased credit protection increases as credit spreads or upfront credit points increase or recovery rates decrease, and the fair value of secured funding capacity increases as secured funding spreads increase. Credit spreads, upfront credit points and recovery rates are strongly related to distinctive risk factors of the underlying reference obligations, which include reference entity-specific factors such as leverage, volatility and industry, market-based risk factors, such as borrowing costs or liquidity of the underlying reference obligation, and macroeconomic conditions.

Due to the distinctive nature of each of the company's level 3 derivatives, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.

Other Financial Assets and Liabilities. Significant unobservable inputs of other financial assets and liabilities include:

• **Resale and Repurchase Agreements and Securities Borrowed and Loaned.** As of December 2022, the significant unobservable inputs used to value level 3 resale agreements are incorporated into the trading cash instruments disclosures related to unobservable inputs. See "Trading Cash Instruments, Investments and Loans" and "Derivatives" above. As of both December 2022 and December 2021, there were no level 3 securities borrowed, repurchase agreements and securities loaned.

• **Other Secured Financings.** As of December 2022 and December 2021, the significant unobservable inputs used to value level 3 other secured financings are incorporated into the derivatives and trading cash instruments, investments and loans disclosures related to unobservable inputs. See "Trading Cash Instruments, Investments and Loans" and "Derivatives" above.

• **Unsecured Borrowings.** As of December 2022 and December 2021, the significant unobservable inputs used to value level 3 unsecured borrowings are incorporated into the derivatives and trading cash instruments, investments and loans disclosures related to unobservable inputs. See "Trading Cash Instruments, Investments and Loans" and "Derivatives" above.

Transfers Between Level 1 and Level 2 of the Fair Value Hierarchy

During both the year ended December 2022 and December 2021, there were no significant transfers between level 1 and level 2 financial assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.

Fair Value Financial Assets and Liabilities Valued Using Techniques That Incorporate Unobservable Inputs

The fair value of financial assets and liabilities may be determined in whole or part using a valuation technique based on assumptions that are not supported by prices from observable current market transactions in the same instrument or based on available observable market data and changing these assumptions will change the resultant estimate of fair value. The potential impact of using reasonable possible alternative assumptions for the valuations, including significant unobservable inputs, has been quantified as approximately \$462 million as of December 2022 and \$353 million as of December 2021 for favourable changes, and \$199 million as of December 2022 and \$211 million as of December 2021 for unfavourable changes. In determining reasonably possible alternative unfavourable assumptions, a detailed business and position level review has been performed to identify and quantify instances where potential uncertainty exists. This has taken into account the positions' fair value as compared to the range of available market information.

As of December 2022, the impact for favourable changes was primarily driven by changes in valuation adjustments related to equity and fixed income derivatives and changes in assumptions related to the valuation of secured funding spreads and equity securities. As of December 2021, the impact for favourable changes was primarily driven by changes in valuation adjustments related to equity and fixed income derivatives and changes in assumptions related to the valuation of secured funding spreads. As of both December 2022 and December 2021, the impact for unfavourable changes was primarily driven by changes in the assumptions related to the valuation of secured funding spreads, volatility and correlation inputs, and credit spreads.

The table below presents the amounts not recognised in the income statement relating to the difference between the fair value of financial assets and liabilities at initial recognition using the valuation techniques and the transaction price (day 1 P&L).

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Beginning balance	\$ 190	\$ 209
New transactions	157	125
Amounts recognised in the income statement during the year	(141)	(144)
Ending balance	\$ 206	\$ 190

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Level 3 Rollforward**

The table below presents a summary of the changes in fair value for all level 3 financial assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Total financial assets		
Beginning balance	\$ 5,760	\$ 6,365
Gains/(losses)	(847)	636
Purchases	1,008	747
Sales	(309)	(214)
Settlements	(1,669)	(1,739)
Transfers into level 3	1,490	426
Transfers out of level 3	(705)	(461)
Ending balance	\$ 4,728	\$ 5,750
Total financial liabilities		
Beginning balance	\$ (18,239)	\$ (13,450)
Gains/(losses)	1,780	(477)
Purchases	76	15
Sales	(469)	(692)
Issuances	(2,303)	(12,318)
Settlements	5,322	8,026
Transfers into level 3	(794)	(540)
Transfers out of level 3	6,752	1,197
Ending balance	\$ (7,875)	\$ (18,239)

In the table above:

- If a financial asset or financial liability was transferred to level 3 during a reporting period, its entire gain or loss for the period is classified in level 3. For level 3 financial assets, increases are shown as positive amounts, while decreases are shown as negative amounts. For level 3 financial liabilities, increases are shown as negative amounts, while decreases are shown as positive amounts.
- Transfers between levels of the fair value hierarchy are recognised at the beginning of the reporting period in which they occur. Accordingly, the tables do not include gains or losses for level 3 financial assets and liabilities that were transferred out of level 3 prior to the end of the period.
- Level 3 financial assets and liabilities are frequently economically hedged with level 1 and level 2 financial assets and liabilities. Accordingly, level 3 gains or losses that are reported for a particular class of financial asset or financial liability can be partially offset by gains or losses attributable to level 1 or level 2 in the same class of financial asset or financial liability or gains or losses attributable to level 1, level 2 or level 3 in a different class of financial asset or financial liability. As a result, gains or losses included in the level 3 rollforward do not necessarily represent the overall impact on the company's results of operations, liquidity or capital resources.
- Gains/(losses) are predominately attributable to changes in unrealised gains or losses relating to level 3 financial assets and financial liabilities.

- The net gains/(losses) on level 3 financial assets for both the year ended December 2022 and December 2021 are reported in "Net revenues" in the income statement.
- The net gains on level 3 financial liabilities of \$1.78 billion for the year ended December 2022 included gains of \$1.62 billion reported in "Net revenues" in the income statement and gains of \$162 million reported in "Debt valuation adjustment" in the statement of comprehensive income. The net losses on level 3 financial liabilities of \$477 million for the year ended December 2021 included losses of \$475 million reported in "Net revenues" in the income statement and losses of \$2 million reported in "Debt valuation adjustment" in the statement of comprehensive income.

The table below disaggregates, by the balance sheet line items, the information for financial assets included in the summary table above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Collateralised agreements		
Beginning balance	\$ 121	\$ —
Gains/(losses)	(3)	—
Transfers into level 3	—	121
Ending balance	\$ 118	\$ 121
Trading assets		
Beginning balance	\$ 5,479	\$ 6,122
Gains/(losses)	(865)	608
Purchases	1,001	747
Sales	(309)	(210)
Settlements	(1,606)	(1,716)
Transfers into level 3	1,490	244
Transfers out of level 3	(705)	(316)
Ending balance	\$ 4,485	\$ 5,479
Investments		
Beginning balance	\$ 105	\$ 132
Gains/(losses)	22	29
Purchases	7	—
Sales	—	(3)
Settlements	(63)	(18)
Transfers into level 3	—	61
Transfers out of level 3	—	(96)
Ending balance	\$ 71	\$ 105
Loans		
Beginning balance	\$ 55	\$ 111
Gains/(losses)	(1)	(1)
Sales	—	(1)
Settlements	—	(5)
Transfers out of level 3	—	(49)
Ending balance	\$ 54	\$ 55

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The table below disaggregates, by the balance sheet line items, the information for financial liabilities included in the summary table above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Collateralised financings		
Beginning balance	\$ (380)	\$ (240)
Gains/(losses)	(66)	(28)
Issuances	(275)	(75)
Settlements	326	(28)
Transfers into level 3	—	(9)
Ending balance	\$ (395)	\$ (380)
Trading liabilities		
Beginning balance	\$ (3,722)	\$ (3,558)
Gains/(losses)	281	(893)
Purchases	76	15
Sales	(469)	(692)
Settlements	768	1,394
Transfers into level 3	(206)	(268)
Transfers out of level 3	940	280
Ending balance	\$ (2,332)	\$ (3,722)
Unsecured borrowings		
Beginning balance	\$ (14,137)	\$ (9,652)
Gains/(losses)	1,565	444
Issuances	(2,028)	(12,243)
Settlements	4,228	6,660
Transfers into level 3	(588)	(263)
Transfers out of level 3	5,812	917
Ending balance	\$ (5,148)	\$ (14,137)

Transfers Between Level 2 and Level 3 of the Fair Value Hierarchy

Transfers between level 2 and level 3 generally occur due to changes in the transparency of level 3 inputs. A lack of market evidence leads to reduced transparency, whereas an increase in the availability of market evidence leads to an increase in transparency.

Financial Assets**Year Ended December 2022**

Trading Assets. Transfers into level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity securities from level 2, principally due to reduced priced transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments.

Transfers out of level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs, and transfers of certain cash instruments to level 2, principally due to increased transparency of certain yield inputs.

Year Ended December 2021

Collateralised Agreements. Transfers into level 3 collateralised agreements primarily reflected transfers of resale agreements from level 2, due to a lack of transparency as a result of a lack of market evidence in these instruments.

Trading Assets. Transfers into level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity derivatives from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs, and transfers of certain cash instruments to level 2, principally due to increased transparency of certain yield inputs.

Investments. Transfers into level 3 investments primarily reflected transfers of investments from level 2, principally due to reduced transparency of certain yield inputs.

Transfers out of level 3 investments primarily reflected transfers of certain investments into level 2, principally due to increased transparency of certain yield inputs.

Loans. Transfers out of level 3 loans reflected transfers of certain loans into level 2, principally due to increased transparency of certain yield inputs.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Financial Liabilities****Year Ended December 2022**

Trading Liabilities. Transfers into level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain equity derivatives from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain equity derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs.

Unsecured Borrowings. Transfers into level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments to level 2, principally due to a reassessment of the significance of certain credit spread inputs.

Year Ended December 2021

Collateralised Financings. Transfers into level 3 collateralised financings were not material.

Trading Liabilities. Transfers into level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain equity derivatives from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain equity derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs.

Unsecured Borrowings. Transfers into level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs.

Fair Value of Financial Assets and Liabilities Not Measured at Fair Value

The company had financial assets of \$176.67 billion as of December 2022 and \$219.43 billion as of December 2021 that are not measured at fair value. Given that substantially all of these balances are short-term in nature, their carrying values in the balance sheet are a reasonable approximation of fair value.

The table below presents the company's financial liabilities that are not measured at fair value by expected maturity.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Current	\$ 144,021	\$ 167,014
Non-current	54,314	56,615
Total	\$ 198,335	\$ 223,629

In the table above:

- Current financial liabilities are short-term in nature and therefore their carrying values in the balance sheet are a reasonable approximation of fair value.
- Non-current financial liabilities primarily related to long-term intercompany loans and repurchase agreements. The interest rates of these instruments are variable in nature and approximate prevailing market interest rates for instruments with similar terms and characteristics. As such, their carrying values in the balance sheet are a reasonable approximation of fair value.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 30.

Financial Risk Management and Capital Management

Certain disclosures in relation to the company's financial risk management and capital management have been presented alongside other risk management and regulatory information in Part I of this annual report and are identified as audited, where relevant.

Maturity of Financial Liabilities

The table below present an analysis of the cash flows of financial liabilities by contractual maturity except for trading liabilities, which are classified as trading/on demand, reflecting the company's role as a market maker.

In the table below:

- Cash flows by contractual maturity include interest that will accrue on financial liabilities.

- Financial liabilities, with the exception of those that are held for trading or designated at fair value through profit or loss, are disclosed at their undiscounted cash flows. The fair values of financial liabilities held for trading and financial liabilities designated at fair value through profit or loss have been disclosed as this is consistent with the values used in the liquidity risk management of these instruments.
- Liquidity risk on derivatives is mitigated through master netting agreements and cash collateral arrangements.
- Unsecured borrowings include certain debt securities issued that have trigger events that are not in the control of the company and could be repaid earlier than their contractual maturities.

\$ in millions	Trading/on demand	Less than 1 month	1-3 months	3 months - 1 year	1 - 5 years	Greater than 5 years	Total
As of December 2022							
Collateralised financings	\$ 22,830	\$ 31,681	\$ 10,753	\$ 21,145	\$ 37,013	\$ 1,513	\$ 124,935
Customer and other payables	110,983	—	—	—	—	—	110,983
Trading liabilities	844,313	—	—	—	—	—	844,313
Unsecured borrowings	1,935	2,325	4,573	8,573	37,018	33,572	87,996
Other liabilities	1,780	1,308	7	6	1,059	38	4,198
Total – on balance sheet	981,841	35,314	15,333	29,724	75,090	35,123	1,172,425
Collateralised agreements commitments	2,107	102,471	5,337	8,028	1,716	—	119,659
Other	4,245	—	—	3	573	—	4,821
Total – off balance sheet	6,352	102,471	5,337	8,031	2,289	—	124,460
Total	\$ 988,193	\$ 137,785	\$ 20,670	\$ 37,755	\$ 77,379	\$ 35,123	\$ 1,296,905
As of December 2021							
Collateralised financings	\$ 37,616	\$ 59,403	\$ 15,312	\$ 30,841	\$ 60,144	\$ 1,257	\$ 204,573
Customer and other payables	119,883	—	—	—	—	—	119,883
Trading liabilities	694,982	—	—	—	—	—	694,982
Unsecured borrowings	1,983	3,346	4,002	10,122	30,698	33,871	84,022
Other liabilities	1,753	1,690	7	26	1,324	21	4,821
Total – on balance sheet	856,217	64,439	19,321	40,989	92,166	35,149	1,108,281
Collateralised agreements commitments	186	118,812	3,368	17,078	1,576	—	141,020
Other	3,198	—	1,089	164	409	1	4,861
Total – off balance sheet	3,384	118,812	4,457	17,242	1,985	1	145,881
Total	\$ 859,601	\$ 183,251	\$ 23,778	\$ 58,231	\$ 94,151	\$ 35,150	\$ 1,254,162

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 31.****Transferred Assets**

Assets Continued to be Recognised in Full. During the year ended December 2022, the company transferred certain financial assets where the transfers failed to meet the derecognition criteria, as contained in IFRS 9, and as a result of which the company continues to recognise these assets in full in the balance sheet.

The company transfers assets owned to counterparties in the ordinary course of business to collateralise repurchase agreements and other securities lending transactions. In these transactions the transferred assets continue to be recognised by the company for accounting purposes because the transactions require the financial instruments to be repurchased at maturity of the agreement and the company remains exposed to the price, credit and interest rate risk of these instruments. When the company receives cash proceeds from the transfer of the asset, a financial liability is recognised in respect of the consideration received and recorded in collateralised financings. When the company receives non cash collateral (in the form of securities) no liability is initially recognised. If collateral received is subsequently sold, the obligation to return the collateral is recognised as a liability in trading liabilities.

In addition to repurchase agreements and securities lending agreements, the company obtains funding through the use of other arrangements that fail to meet the derecognition criteria. For example, sales of securities with related derivatives, such as total return swaps, through which the company retains substantially all of the risk and reward of the transferred assets. A financial liability is recognised in such cases for the proceeds received.

Other financial assets transferred that continue to be recognised on balance sheet for accounting purposes relate to pledges of securities as collateral, primarily for derivative transactions. The obligations under such derivatives are recorded in trading liabilities.

The table below presents financial assets which have been transferred but which remain on balance sheet for accounting purposes.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Government and agency obligations	\$ 14,034	\$ 22,037
Mortgage and other asset-backed loans and securities	135	266
Corporate debt instruments	7,444	7,694
Equity securities	22,990	43,610
Trading cash instruments	44,603	73,607
Corporate debt instruments	26	100
Equity securities	6	13
Investments	32	113
Total	\$ 44,635	\$ 73,720

The carrying value of the associated financial liabilities generally approximate the carrying value of the assets transferred.

Derecognised Assets With Ongoing Exposure. The company has continuing involvement in the form of derivative transactions and guarantees with certain unconsolidated structured entities to which the company had transferred financial assets. These derivatives may be credit-linked to the asset transferred and result in the company retaining specific risks in the transferred asset or require the company to make payments to the structured entity to compensate losses on the asset if certain contingent events occur.

In addition, the company transfers financial assets to securitisation vehicles. The company generally receives cash in exchange for the transferred assets but may have continuing involvement with the transferred assets, including ownership of beneficial interests in the securitised financial assets, primarily in the form of debt instruments. The company may also purchase senior or subordinated securities issued by securitisation vehicles in connection with secondary market-making activities.

Where the company's continuing involvement in transferred assets is through derivatives or guarantees, the maximum exposure to loss is the notional amounts of the derivative or guarantee. For retained or purchased interests in securitised assets, the company's risk of loss is limited to the fair value of these interests. In all cases these retained interests are carried at fair value.

The company accounts for assets pending transfer at fair value and therefore does not typically recognise significant gains or losses upon the transfer of assets. The company does not have continuing involvement that could require the company to repurchase derecognised financial assets.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The tables below present information about exposure through continuing involvement and the gains or losses related to those transactions.

\$ in millions	Carrying value	Maximum exposure to loss
As of December 2022		
Assets		
Trading cash instruments	\$ —	\$ —
Derivatives	105	1,123
Trading assets	105	1,123
Total	\$ 105	\$ 1,123
Liabilities		
Trading cash instruments	\$ —	\$ 2
Derivatives	(43)	559
Trading liabilities	(43)	561
Total	\$ (43)	\$ 561
As of December 2021		
Assets		
Trading cash instruments	\$ —	\$ —
Derivatives	98	1,144
Trading assets	98	1,144
Total	\$ 98	\$ 1,144
Liabilities		
Trading cash instruments	\$ —	\$ 2
Derivatives	(22)	544
Trading liabilities	(22)	546
Total	\$ (22)	\$ 546

\$ in millions	Income/ (expense) in the year	Cumulative income/ (expense)
As of December 2022		
Assets		
Trading cash instruments	\$ —	\$ 133
Derivatives	24	287
Trading assets	24	420
Total	\$ 24	\$ 420
Liabilities		
Trading cash instruments	\$ 1	\$ 1
Derivatives	(11)	15
Trading liabilities	(10)	16
Customer and other payables	—	(1)
Total	\$ (10)	\$ 15
As of December 2021		
Assets		
Trading cash instruments	\$ —	\$ 133
Derivatives	52	263
Trading assets	52	396
Total	\$ 52	\$ 396
Liabilities		
Trading cash instruments	\$ —	\$ —
Derivatives	30	26
Trading liabilities	30	26
Customer and other payables	—	(1)
Total	\$ 30	\$ 25

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Directors' Report

The directors present their report and the audited financial statements for the year ended December 2022.

Introduction

In accordance with section 414A of the Companies Act 2006, the directors have prepared a strategic report, which is included in Part I of this annual report and which contains a review of the company's businesses and a description of the principal risks and uncertainties facing the company. The directors have chosen to disclose the company's risk management objectives and policies, including exposures to market risk, credit risk and liquidity risk, and the future outlook of the company in the strategic report in accordance with section 414C(11) of the Companies Act 2006.

Corporate Governance

The company has a robust corporate governance framework which is embedded in its approach to running its business. This framework aligns with legal and regulatory requirements and guidance issued by various bodies as relevant to the company and as appropriate for its business and shareholding structure. As a wholly-owned subsidiary within GS Group, the company also aligns its corporate governance with that of GS Group. While the company does not formally apply any single corporate governance code, its governance arrangements are broadly consistent with the Financial Reporting Council (FRC) Wates Corporate Governance Principles for Large Private Companies.

Role of the Board. The Board has overall responsibility for the management of the company. As part of this role, the Board approves and oversees implementation of the company's strategic objectives, risk strategy and internal governance. The Board monitors the integrity of the company's accounting and financial reporting systems including financial and operational controls and regulatory compliance and has oversight of senior management.

Purpose, Values and Culture. Whilst some of these areas of responsibility are delegated to Board committees, the Board as a whole is responsible for overseeing the company's strategic direction and culture.

The purpose of GS Group as a whole is to advance sustainable economic growth and financial opportunity. Its values which underpin this purpose are client service, excellence, partnership and integrity. As a subsidiary within GS Group, the company is aligned to this purpose and these values.

The company strives to maintain a work environment that fosters professionalism, excellence, high standards of business ethics, diversity, teamwork and cooperation amongst employees. The company recognises that it needs the most talented people to deliver outstanding results for clients. A diverse workforce in terms of gender, ethnicity, sexual orientation, background, culture and education ensures the development of better ideas, products and services.

The Board recognises the importance of maintaining and developing the culture of the company, and does so by setting the 'tone from the top' and overseeing how culture and values are fostered by the management of the company. The Board receives regular updates on culture, conduct and diversity and inclusion from management.

GS Group maintains a Code of Business Conduct and Ethics, supplemented by 14 Business Principles, and a compendium of internal policies to inform and guide employees in their roles.

Strategy. GS Group's focus is on delivering sustainable, long-term returns for its shareholders through a strategy that revolves around its clients. Its strategy comprises three core objectives:

- To grow and strengthen its existing businesses: to capture higher wallet share across a wider range of clients.
- To diversify its products and services: to build a more durable source of earnings; and
- To operate more efficiently: so that it can drive higher margins and returns across the organisation.

The company's strategy, aligned with that of GS Group, is implemented by the executive management of the company with Board oversight. The chief executive officer of the company updates the Board on the company's performance against its strategic objectives at Board meetings.

Composition of the Board. The directors collectively possess a broad range of skills, backgrounds, experience and knowledge appropriate for the effective oversight of the company's business. The roles of the chair of the Board and the chief executive officer are held by different individuals.

The Board considers that the size and structure of the Board is appropriate to oversee the businesses conducted by the company. As of December 2022, the Board is comprised of ten directors, five of whom are independent. The company has Audit, Risk, Nominations and Remuneration Board Committees.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Directors' Report

The Board Nominations Committee is responsible for identifying and recommending qualified candidates for Board membership and utilises a Succession Planning Framework. This sets out the process and criteria, which includes the consideration of Board diversity, for the selection of new directors. The use of a skills matrix enables the experience and expertise of the Board both individually and as a whole to be assessed. New directors are provided with a comprehensive and bespoke induction programme. The chair of the Board oversees an ongoing training and development programme for the directors to enhance their knowledge and engagement.

The Board Nominations Committee oversees the effectiveness of the Board, its Committees and their chairs and members, and evaluates this annually. It also reviews the size, structure and composition of the Board, including the balance of independent and non-independent directors.

The approach to directors' conflicts of interest and the anticipated time commitment required is discussed with each director on their joining the Board and reviewed annually as part of the fitness and propriety assessment process. All the directors meet the applicable regulatory requirements for the number of directorships they are permitted to hold.

Responsibilities and Accountability. The company's governance model fully incorporates the Senior Managers and Certification Regime.

The Board is supported by various Board Committees, each with a charter setting out its duties and the responsibilities delegated to it. The Committees are comprised of non-executives only to enable them to provide oversight and challenge to management. The chairs of these Board Committees report to the Board on the proceedings and recommendations of the Committees. Certain matters are reserved for decision by the Board alone.

Further details of the GSI Board Risk Committee and GSI Board Audit Committee are set out in the "Overview and Structure of Risk Management — Structure" section of the strategic report.

Opportunity and Risk. The company believes that effective risk management is critical to its success, and so has established an enterprise risk management framework that employs a comprehensive, integrated approach to risk management, and through which the risks associated with the company's businesses are identified, assessed, monitored and managed. The company's risk management structure is built around three core components: governance; processes; and people.

Risk management governance starts with the Board, which both directly and through its committees, including the GSI Board Risk Committee and the GSI Risk Committee, oversee the company's risk management policies and practices implemented through the enterprise risk management framework. The Board is responsible for the annual review and approval of the company's risk appetite statement, which describes the levels and types of risk it is willing to accept, in order to achieve the objectives included in its strategic business plan, while remaining in compliance with regulatory requirements. The company's strategy set out above is aligned with that of GS Group and the Board is ultimately responsible for overseeing and providing direction about the company's strategic business plan and risk appetite.

The chief risk officer reports to the GSI Board Risk Committee and GS Group's chief risk officer. As part of the review of the firmwide risk portfolio, the chief risk officer regularly advises the GSI Board Risk Committee of relevant risk metrics and material exposures, including risk limits and thresholds established in the company's risk appetite statement.

Further details of the GSI Board Risk Committee are set out in the "Overview and Structure of Risk Management — Structure" section of the strategic report.

Remuneration Framework. Attracting and retaining talent is fundamental to GS Group's long-term success as a firm. Compensation, when structured appropriately, is an important way of attracting, retaining and incentivising talent and in reinforcing GS Group's culture. GS Group's remuneration philosophy is reflected in the Goldman Sachs Compensation Principles as posted on the Goldman Sachs public website. In particular, effective remuneration practices should: (i) Encourage a real sense of teamwork and communication, binding individual short-term interests to the institution's long-term interests; (ii) Evaluate performance on a multi-year basis; (iii) Discourage excessive or concentrated risk-taking; (iv) Allow an institution to attract and retain proven talent; (v) Align aggregate compensation for GS Group with performance over the cycle; and (vi) Promote a strong risk management and control environment.

The company develops remuneration policies and practices in accordance with applicable regulatory rules whilst ensuring that these are aligned so far as possible with the Goldman Sachs Compensation Principles. Employees share in performance-based incentive schemes.

The GSI Board Remuneration Committee oversees the development and implementation of these remuneration policies and practices.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Directors' Report

Stakeholder Engagement. The company's stakeholders include its shareholder, employees, suppliers, clients, regulators and the environment and communities in which it operates.

Engagement with Shareholder

The company is a wholly-owned subsidiary of Group Inc. As such its purpose, culture, values and strategies are aligned with those of its ultimate shareholder. The Board receives regular updates on GS Group strategy. Chairs of Board Committees meet regularly with their counterparts on the GS Group board of directors. The company's chief executive officer is a member of GS Group's Management Committee and one non-executive director is a member of GS Group's board of directors.

Engagement with Employees

The company considers its employees as its greatest asset and the Board is responsible for overseeing the company's engagement with them. This includes regular updates from management on various metrics, including on diversity and inclusion.

Senior management engaged with employees in various ways during the year including: 'Town Halls', where questions are solicited in advance and feedback gathered afterwards; Talks at GS with external and internal speakers; periodic employee feedback surveys; email and voicemail communications and manager engagement. Employees are invited to watch quarterly earnings announcements and receive internal briefings so that they are made aware of the financial and economic factors affecting the performance of GS Group, including the company. A sophisticated firmwide intranet further enables employees to be engaged.

The company supports the diversity and inclusion initiatives of GS Group seeks to help its people achieve their full potential by investing in them and supporting a culture of continuous development. The company's goals are to maximise individual capabilities, increase commercial effectiveness and innovation, reinforce GS Group's culture, expand professional opportunities and help its people contribute positively to their communities.

GS Group has a range of initiatives in place to increase diverse representation at all levels and foster inclusion. Various affinity groups for employees are supported by the company. The company is a signatory to the U.K. Race at Work Charter and the U.K. Women in Finance Charter and in September 2021 the company met its commitment to have women professionals comprise 30% of senior talent (vice presidents and above) by 2023.

Engagement with Other Stakeholders

Clients – the chief executive officer of the company regularly meets with clients and hosts and participates in client events. The Board as a whole regularly receives updates from management on client engagement.

Suppliers – GS Group has globally consistent standards and procedures for the on-boarding, use and payment of external suppliers (vendors). In partnering with GS Group to deliver on its objectives, suppliers are required to meet business, compliance and financial stability requirements and adhere to GS Group's vendor code of conduct, which describes its expectations that suppliers conduct business responsibly. Suppliers in industries perceived to be of higher risk in relation to environmental, social and governance (ESG) or modern slavery and human trafficking are subject to enhanced due diligence and monitoring. The company reports its activities on this within its annual Modern Slavery Act statement, which is reviewed and approved by the Board. GS Group has a long history of working with small and diverse businesses as part of its vendor diversity programme and has implemented strategies to promote greater diversity within its supplier base and remains committed to its goal to increase spend with small and diverse suppliers by 50% by 2025 (from its 2020 baseline).

Regulators – the company has an active dialogue with its regulators. Senior management and directors meet with regulators on a frequent basis.

Environment – GS Group has a global approach to sustainability through its platform for sustainable finance. GS Group's approach to sustainable finance is focused on two long-term imperatives: advancing the climate transition by helping industries usher in, and thrive in, a low-carbon economy; and driving inclusive growth by leveraging its business capabilities to improve access and affordability and to advance economic empowerment. In 2020, GS Group announced a target to deploy \$750 billion in sustainable financing, investing and advisory activity by the beginning of 2030. As of December 2022, GS Group achieved approximately 55% of that goal, in which the company has played a part.

As part of its ESG framework, GS Group's Corporate and Workplace Solutions looks to reduce the environmental impact of GS Group's global operations and supply chain, through: operational resiliency; seeking to ensure facilities adhere to the highest levels of environmentally sustainable standards; carbon footprint and energy usage reduction initiatives; the sourcing of sustainably produced goods and resource conservation. This approach is applied consistently across all entities in GS Group including the company. In 2015, GS Group achieved carbon neutrality in its operations and business travel, ahead of its 2020 goal. Since then, GS Group has committed to procuring 80% of renewable electricity from long-term, impactful agreements by 2025. GS Group has expanded its operational carbon commitment to include its supply chain, targeting net-zero carbon emissions by 2030.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Directors' Report

Communities – the company supports its communities in many ways, with global initiatives coordinated through GS Group's Office of Corporate Engagement. In the U.K., these include the 10,000 Small Businesses entrepreneurship programme which helps small business owners create jobs and economic opportunity by providing access to education, capital and business support services, and the 10,000 Women programme which fosters economic growth by providing women entrepreneurs with a business and management education, mentoring and networking, and access to capital. Charitable initiatives include Goldman Sachs Gives, a donor advised fund through which Goldman Sachs' current and retired senior employees work together to recommend grants to qualifying non-profit organisations to help them achieve their goals, Community TeamWorks, which enables the company's employees to participate in high-impact, team-based volunteer opportunities, and supporting relief efforts for communities hit by the COVID-19 pandemic and the conflict in Ukraine amongst others.

Internal Control over Financial Reporting. Management of the company is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. The company's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of the company's financial statements for external reporting purposes in accordance with U.K.-adopted international accounting standards and International Financial Reporting Standards (IFRS).

The company's internal control over financial reporting includes policies and procedures that pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect transactions and dispositions of assets; provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with IFRS, and that receipts and expenditures are being made only in accordance with authorisations of management and the directors of the company; and provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorised acquisition, use or disposition of the company's assets that could have a material effect on the company's financial statements.

Section 172(1) Statement

Under section 172 of the Companies Act 2006, the directors of the company are required to act in the way they consider, in good faith, would be most likely to promote the success of the company for the benefit of its stakeholders as a whole. In doing this, section 172 requires a director to have regard, among other matters, to: the likely consequences of any decision in the long term; the interests of the company's employees; the need to foster the company's business relationships with clients, suppliers and others; the impact of the company's operations on the community and the environment; the desirability of the company maintaining a reputation for high standards of business conduct; and the need to act fairly with stakeholders of the company.

The directors give careful consideration to the factors set out above in discharging their duties under section 172 and they inform the directors' decision-making as a board. The company endorses GS Group's updated Code of Business Conduct and Ethics set out on the Goldman Sachs public website and looks to conduct its business in accordance with the highest ethical standards and in compliance with all applicable laws, rules and regulations.

The directors are committed to effective engagement with all of the company's stakeholders. They recognise that building strong relationships with these stakeholders will help the company deliver its strategy in line with its long-term values, and operate the business in a sustainable way. The Board seeks to understand and balance the relative interests and priorities of each group and to have regard to these, as appropriate, in their discussions and in the decision-making process. As part of this, the Board receives regular updates from the chief executive officer of the company on his interactions with clients and how these are shaping the company's strategy. It also receives feedback from the company's shareholder. A rigorous agenda setting process for Board meetings ensures topics relevant to stakeholders are brought to the Board in a frequent and timely manner.

In addition, the Board may receive training and other information to further develop its understanding of key issues impacting the company's stakeholders. The Board is further supported by the GSI Board Audit Committee, the GSI Board Risk Committee and the GSI Board Remuneration Committee who consider in more detail the systems and controls in place in relation to engagement with stakeholders.

More details about the company's engagement with its stakeholders can be found in "Corporate Governance — Stakeholder Engagement" above.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Directors' Report**Carbon, Energy and Business Travel Consumption and Reporting**

The company's main sources of Greenhouse Gas (GHG) emissions are the operation of office facilities, dedicated data centres and business travel. In 2015, GS Group achieved carbon neutrality in its operations and business travel, ahead of its 2020 goal announced in 2009. Since then, GS Group has committed to procuring 80% of renewable electricity from long-term, impactful agreements by 2025. GS Group has expanded its operational carbon commitment to include its supply chain, targeting net-zero carbon emissions by 2030. More information on GS Group's sustainability efforts, including its sustainable finance strategy, energy consumption and carbon emissions can be found in the annual Goldman Sachs Sustainability Report, available at www.goldmansachs.com/sustainability-report.

Streamlined Energy and Carbon Reporting (SECR).

The tables below present the company's U.K. energy consumption and associated GHG emissions, as well as normalisation metrics for the purposes of SECR. As multiple GS Group subsidiaries occupy the same office space, the U.K. energy consumption and associated Scope 1 and 2 GHG emissions across GS Group have been allocated to the company based on the company's U.K. headcount, less any employees seconded to other GS Group U.K. entities, as a proportion of GS Group's total U.K. headcount.

The table below presents the company's energy consumption.

MWh	Year Ended December	
	2022	2021
Total energy consumption	50,003	48,503

The table below presents the company's GHG emissions.

tCO ₂ e	Year Ended December	
	2022	2021
Scope 1: Direct emissions		
Direct	1,305	1,586
Scope 2: Indirect emissions		
Location - indirect	8,274	8,448
Market - indirect	—	—
Scope 3: Other indirect emissions - Business travel		
Commercial air	11,980	837
Ground transportation	24	24
Totals		
Scope 1, 2 (location)	9,579	10,034
Scope 1, 2 (location) and 3 business travel	21,583	10,895
Scope 1, 2 (market) and 3 business travel	13,309	2,447

The table below presents the company's normalisation metrics.

tCO ₂ e/U.K. employee	Year Ended December	
	2022	2021
Scope 1, 2 (location)	2.6	2.9

The company has updated its conversion factor methodology to be in line with current market practice. As a result, in the tables above, comparatives have been conformed to the current period presentation.

During the year ended December 2022 in comparison to the year ended December 2021:

- The company's energy consumption has increased primarily due to an increase in occupancy rates as more employees returned to the office following the easing of COVID-19 restrictions and the occupancy of a new office in the U.K.
- The company's scope 1 GHG emissions have decreased primarily due to a decrease in gas consumed.
- The company's scope 2 GHG emissions have decreased primarily due to updated emissions factors being used, which are aligned to the 2022 U.K. Department for Business, Energy & Industrial Strategy, partially offset by an increase in electricity consumption.
- The company's scope 3 business travel GHG emissions have increased primarily due to a significant increase in business travel following the easing of COVID-19 restrictions.

GS Group's GHG emissions are calculated in line with the Greenhouse Gas Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (revised edition). The boundaries of the GHG inventory are defined using the operational control approach and cover the emissions GS Group is responsible for across Scope 1, 2 and material Scope 3 business travel. The emissions are calculated by multiplying actual consumption data by industry accepted emission factors. Where actual data is unavailable, data is estimated based on GHG accounting best practices.

GS Group gathers data from its operations on an ongoing basis, with primary evidence sourced from office managers and managed centrally via GS Group's GHG Emissions Reporting Operating Procedure. GS Group seeks to ensure the accuracy of its environmental metrics and data collection processes by maintaining a robust internal inventory management plan, continuously enhancing its carbon accounting methodology and obtaining third party verification of its Scope 1, 2 and Scope 3 business travel emissions.

Maximising Energy Efficiency

GS Group's strategy to maximise energy efficiency is to occupy more energy efficient real estate, consolidate space and use more efficient technology equipment. As of December 2022, 83% of Goldman Sachs' U.K. rentable square footage holds BREEAM certification.

During the year ended December 2022, GS Group continued to maximise the operational efficiency of its real estate, focusing on increasing its building efficiency through a number of projects. Across buildings, GS Group transitioned away from COVID-19 implemented system settings to more demand-based settings, optimised air conditioning settings and enhanced lighting sensors to better align energy consumption with occupancy.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Directors' Report**Employment of Disabled Persons**

Applications for employment by disabled persons are fully and fairly considered with regard to the aptitudes and abilities of each applicant. Efforts are made to enable any employees who become disabled during employment to continue their careers within GS Group. Training, career development and promotion of disabled persons are, to the extent possible, identical to that of other employees who are not disabled.

Dividends

The directors do not recommend the payment of an ordinary dividend for the year ended December 2022. No dividends were paid in the year ended December 2021.

Charitable Contributions

The company made donations to charity of \$23 million for the year ended December 2022 and \$12 million during the year ended December 2021. This included donations of \$20 million for the year ended December 2022 and \$10 million during the year ended December 2021 to Goldman Sachs Gives (UK), a registered charity, for general charitable purposes in England and Wales.

Exchange Rate

The British pound/U.S. dollar exchange rate was £/\$1.2063 as of December 2022 and £/\$1.3535 as of December 2021. The average rate for the year ended December 2022 was £/\$1.2329 and for the year ended December 2021 was £/\$1.3739.

Disclosure of Information to Auditors

In the case of each of the persons who are directors of the company at the date when this report was approved:

- So far as each of the directors is aware, there is no relevant audit information of which the company's auditors are unaware; and
- Each of the directors has taken all the steps that they ought to have taken as a director to make themselves aware of any relevant audit information and to establish that the company's auditors are aware of that information.

Independent Auditors

The company has passed a resolution to re-appoint PricewaterhouseCoopers LLP as auditors of the company for financial periods commencing on or after January 1, 2021.

Statement of Directors' Responsibilities in Respect of the Financial Statements

The directors are responsible for preparing the annual report and the financial statements in accordance with applicable law and regulation.

Company law requires the directors to prepare financial statements for each financial year. Under that law the directors have prepared the financial statements in accordance with U.K.-adopted international accounting standards.

The company has also prepared financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the E.U.

Under company law, directors must not approve the financial statements unless they are satisfied that they give a true and fair view of the state of affairs of the company and of the profit or loss of the company for that period. In preparing the financial statements, the directors are required to:

- Select suitable accounting policies and then apply them consistently;
- State whether applicable U.K.-adopted international accounting standards and IFRS adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the E.U. have been followed, subject to any material departures disclosed and explained in the financial statements;
- Make judgements and estimates that are reasonable and prudent; and
- Prepare the financial statements on the going concern basis unless it is inappropriate to presume that the company will continue in business.

The directors are responsible for safeguarding the assets of the company and hence for taking reasonable steps for the prevention and detection of fraud and other irregularities.

The directors are also responsible for keeping adequate accounting records that are sufficient to show and explain the company's transactions and disclose with reasonable accuracy at any time the financial position of the company and enable them to ensure that the financial statements comply with the Companies Act 2006.

The directors are responsible for:

- The maintenance and integrity of the company's financial statements on the Goldman Sachs website.
- Presenting the financial statements in compliance with the requirements set out in the Delegated Regulation 2019/815 on European Single Electronic Format (ESEF Regulation).

Legislation in the U.K. governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Directors' Report**Directors' Confirmations**

Each of the directors, whose names and functions are listed in "Directors" below, confirm that to the best of their knowledge:

- The financial statements, which have been prepared in accordance with U.K.-adopted international accounting standards and IFRS adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the E.U., give a true and fair view of the assets, liabilities, financial position and profit or loss of the company; and
- The strategic report includes a fair review of the development and performance of the business and the position of the company, together with a description of the principal risks and uncertainties that the company faces.

Directors

The directors of the company who served throughout the year and to the date of this report, except where noted, were:

Name
J. M. D. Barroso, Chair ¹
M. M. Burns (appointed March 1, 2023)
C. Cripps
L. A. Donnelly (appointed September 16, 2022)
Sir Bradley Fried (appointed February 1, 2023)
R. J. Gnodde, Chief executive officer
S. P. Gylmah
N. Harman
D. W. McDonogh (resigned July 29, 2022)
T. L. Miller OBE
N. Pathmanathan (appointed May 18, 2022)
E. E. Stecher (resigned January 31, 2023)
M. O. Winkelman (resigned January 31, 2023)

1. J. M. D. Barroso retired as chair of the company on February 1, 2023.

No director had, at the year end, any interest requiring note herein.

Qualifying Third Party Indemnity Provisions

An indemnity provision, as defined by Section 234 of the Companies Act 2006, is provided to the directors of the company under the by-laws of The Goldman Sachs Group, Inc. This indemnity was in force throughout the year and to the date of this report.

Date of Authorisation of Issue

The financial statements were authorised for issue by the Board on March 14, 2023.



By order of the Board
L. A. Donnelly
Director
March 27, 2023

B. 2021年12月31日に終了した期間の財務書類

(1) 損益計算書

注記	12月に終了した期間			
	2021年		2020年 ^{1,2}	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に 係る損益	\$ 7,711	/ 1,016,156	\$ 7,729	/ 1,018,528
手数料および報酬	3,703	487,981	3,191	420,510
その他収益	-	-	76	10,015
利息外収益	11,414	1,504,137	10,996	1,449,053
損益を通じて公正価値で測定する金融商品 からの受取利息	2,211	291,366	2,657	350,139
償却原価で測定する金融商品からの受取利息	1,237	163,012	1,539	202,809
損益を通じて公正価値で測定する金融商品 からの支払利息	(2,062)	(271,730)	(2,419)	(318,776)
償却原価で測定する金融商品からの支払利息	(1,881)	(247,878)	(2,762)	(363,976)
支払利息純額	(495)	(65,231)	(985)	(129,803)
純収益	5	10,919	10,011	1,319,250
営業費用純額	6	(7,367)	(6,487)	(854,857)
税引前利益		3,552	3,524	464,393
法人税費用	9	(615)	(769)	(101,339)
当期純利益		\$ 2,937	/ 387,038	\$ 2,755 / 363,054

1. 比較期間は、2020年12月に終了した13カ月間である。詳細は、注記2を参照のこと。

2. 2020年12月に終了した期間の損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの支払利息および償却原価で測定する金融商品からの支払利息は訂正されているが、支払利息合計に変更はない。詳細は、注記5を参照のこと。

当社の純収益および税引前利益は、当期および過去の期間の継続事業から生じたものである。

(2) 包括利益計算書

注記	12月に終了した期間				
	2021年		2020年 ¹		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
当期純利益	\$ 2,937	/ 387,038	\$ 2,755	/ 363,054	
その他の包括利益					
純損益にその後に振り替えられない項目					
年金制度に関連する保険数理上の利益（損失）	15	113	14,891	(76)	(10,015)
債務の評価調整	20	54	7,116	(183)	(24,116)
その他の包括利益の構成要素に帰属する英国 繰延税金	16	(51)	(6,721)	62	8,170
その他の包括利益の構成要素に帰属する英国 当期税金		13	1,713	11	1,450
当期その他の包括利益（損失）（税引後）		129	17,000	(186)	(24,511)
当期包括利益合計		\$ 3,066	/ 404,037	\$ 2,569	/ 338,543

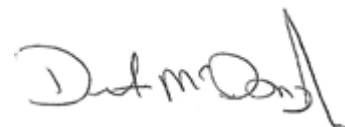
1. 比較期間は、2020年12月に終了した13カ月間である。詳細は、注記2を参照のこと。

添付の注記は財務書類の一部である。

(3)貸借対照表

	注記	12月現在			
		2021年		2020年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
現金および現金同等物	24	\$ 52,422	/ 6,908,171	\$ 43,833	/ 5,776,313
担保付契約	10	257,366	33,915,691	140,682	18,539,074
顧客等受取債権	11	86,135	11,350,870	90,380	11,910,276
トレーディング資産（担保として差し入れた34,271百万米ドルおよび27,295百万米ドルを含む）	12	742,238	97,812,124	982,919	129,529,066
投資資産（担保として差し入れた13百万米ドルおよび62百万米ドルを含む）	13	399	52,580	888	117,021
ローン		398	52,448	567	74,719
その他の資産	14	4,462	588,002	8,589	1,131,858
資産合計		\$ 1,143,420	/150,679,888	\$ 1,267,858	/167,078,327
負債					
担保付借入金	18	\$ 204,539	/26,954,149	\$ 113,127	/14,907,876
顧客等未払債務	19	119,883	15,798,182	100,519	13,246,394
トレーディング負債	12	694,982	91,584,728	932,414	122,873,517
無担保借入金	20	79,813	10,517,757	80,351	10,588,655
その他の負債	21	5,308	699,488	4,869	641,637
負債合計		1,104,525	145,554,305	1,231,280	162,258,078
株主資本					
株式資本	22	598	78,804	598	78,804
資本剰余金		5,568	733,751	5,568	733,751
その他資本性金融商品	23	8,300	1,093,774	8,300	1,093,774
利益剰余金		24,590	3,240,470	22,437	2,956,748
その他の包括利益累計額		(161)	(21,217)	(325)	(42,829)
株主資本合計		38,895	5,125,583	36,578	4,820,249
負債および株主資本合計		\$ 1,143,420	/150,679,888	\$ 1,267,858	/167,078,327

財務書類は2022年3月7日に取締役会で承認され、取締役会を代表して下記の者によって署名された。



D.W. マクドナー

取締役

2022年3月21日

添付の注記は財務書類の一部である。

登記番号02263951

(4) 持分変動計算書

	注記	12月に終了した期間			
		2021年		2020年 ¹	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
株式資本					
期首残高		\$ 598	/ 78,804	\$ 590	/ 77,750
株式の発行	22	-	-	8	1,054
期末残高		598	78,804	598	78,804
資本剰余金					
期首残高		5,568	733,751	5,196	684,729
株式の発行	22	-	-	372	49,022
期末残高		5,568	733,751	5,568	733,751
その他資本性金融商品					
期首残高		8,300	1,093,774	8,300	1,093,774
期末残高		8,300	1,093,774	8,300	1,093,774
利益剰余金					
期首残高		22,437	2,956,748	20,336	2,679,878
当期純利益		2,937	387,038	2,755	363,054
実現債務評価調整の利益剰余金（税引後）への振替	20	(35)	(4,612)	(29)	(3,822)
現物出資	21	-	-	126	16,604
その他Tier1債券に係る利息	23	(749)	(98,703)	(751)	(98,967)
株式報酬		482	63,518	459	60,487
株式報酬に関する関係会社からの費用振替		(482)	(63,518)	(459)	(60,487)
期末残高		24,590	3,240,470	22,437	2,956,748
その他の包括利益累計額					
期首残高		(325)	(42,829)	(168)	(22,139)
その他の包括利益（損失）		129	17,000	(186)	(24,511)
実現債務評価調整の利益剰余金（税引後）への振替	20	35	4,612	29	3,822
期末残高		(161)	(21,217)	(325)	(42,829)
株主資本合計		\$ 38,895	/ 5,125,583	\$ 36,578	/ 4,820,249

1. 比較期間は、2020年12月に終了した13カ月間である。詳細は、注記2を参照のこと。

2021年12月に終了した期間および2020年12月に終了した期間、配当は支払われなかった。

添付の注記は財務書類の一部である。

(5) キャッシュ・フロー計算書

注記	12月に終了した期間			
	2021年		2020年 ¹	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生じたキャッシュ	24	\$ 11,320 / 1,491,750	\$ 16,938 / 2,232,090	
税金還付額		7 922	7 922	
税金支払額		(528) (69,580)	(492) (64,836)	
営業活動による純キャッシュ		10,799 1,423,092	16,453 2,168,176	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
無形資産売却収入		- -	7 922	
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置ならびに無形資産に係る資本的支出		(291) (38,348)	(272) (35,844)	
投資の取得		(1,309) (172,500)	(223) (29,387)	
投資の売却による収入		1,903 250,777	910 119,920	
投資活動による純キャッシュ		303 39,929	422 55,611	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
MREL適格関係会社間ローンの増加	24	1,500 197,670	3,400 448,052	
追加Tier1債券に係る支払利息	24	(749) (98,703)	(751) (98,967)	
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの支払利息	24	(451) (59,433)	(1,300) (171,314)	
株主からの払込みによる収入	22	- -	380 50,076	
リース負債の支払		(4) (527)	(57) (7,511)	
財務活動による純キャッシュ		296 39,007	1,672 220,336	
現金および現金同等物（当座借越控除後）純増加額		11,398 1,502,028	18,547 2,444,124	
現金および現金同等物（当座借越控除後）期首残高		43,718 5,761,158	22,359 2,946,469	
現金および現金同等物（当座借越控除後）に係る為替差（損）益		(2,708) (356,860)	2,812 370,565	
現金および現金同等物（当座借越控除後）期末残高	24	\$ 52,408 / 6,906,326	\$ 43,718 / 5,761,158	

1. 比較期間は、2020年12月に終了した13カ月間である。詳細は、注記2を参照のこと。

非資金活動に関する詳細は、注記21を参照のこと。

添付の注記は財務書類の一部である。

(6)財務書類に対する注記

注記1

一般情報

当社は非上場無限責任会社であり、イングランドおよびウェールズで設立され、本社を置いている。登記した事務所の所在地は、英国 EC4A 4AU ロンドン市シュー・レーン25、プラムツリー・コートである。

当社の直接の親会社は、イングランドおよびウェールズで設立され、本社を置いている、ゴールドマン・サックス・グループ・UK・リミテッド（以下「GSG UK」という。）である。GSG UKおよびその連結子会社を「GSG UKグループ」という。

最終の支配会社および連結財務書類が作成される最小および最大単位のグループの親会社は、アメリカ合衆国で設立されたザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「グループ・インク」という。）である。その連結財務書類および特定の規制当局への提出書類（様式10-Q四半期報告書および10-K年次報告書等）は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびその連結子会社（以下「GSグループ」という。）ならびにその事業活動の追加情報を提供しており、GSグループの主要な事業拠点であるアメリカ合衆国10282ニューヨーク州ニューヨーク、ウェスト・ストリート200のインベスター・リレーションズ、またはwww.goldmansachs.com/investor-relationsから入手することができる。

パーゼル3 第3の柱の開示

当社は、英国資本フレームワークによって義務付けられているとおり、GSG UKの連結第3の柱の開示に含まれている。GSG UKの2021年12月に終了した期間における第3の柱は、連結財務情報の公表に合わせてwww.goldmansachs.com/disclosuresにて開示される予定である。

国別報告書

当社は、2013年自己資本（国別報告書）規制によって要求されるとおり、GSG UKの国別連結報告書の開示に含まれている。GSG UKの2021年12月に終了した期間における国別開示は、2022年12月31日までにwww.goldmansachs.com/disclosuresにて行われる予定である。

注記2

作成基準

遵守声明

本財務書類は、英国で採用された国際会計基準、それらの基準に基づいて報告する企業に適用される2006年会社法の要件、ならびにEUで適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に従った国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（EUで適用されるIFRS）に従って作成された。

前会計年度、当社の財務書類は、国際会計基準、それらの基準に基づいて報告する企業に適用される2006年会社法の要件、ならびにEUで適用されるIFRSに従って作成された。

2020年12月現在、EUで適用されるIFRSは英国法に組み込まれ、英国で採用される国際会計基準となっており、将来の変更は英国承認委員会による承認が必要である。2006年会社法によって義務付けられるとおり、2021年1月1日以降、当社は、国際会計基準の代わりに英国で採用された国際会計基準の要件を適用した。英国で採用された国際会計基準は2021年12月現在の国際会計基準と整合していたため、この変更は当社の認識、測定または開示に影響を及ぼさなかった。

2021年12月現在、英国で採用された国際会計基準はEUで適用されるIFRSと整合していた。

本財務書類は、取得原価主義（以下の「金融資産および負債」ならびに「年金制度」に示した修正後）に基づいて作成されている。

継続企業の前提

本財務書類は、継続企業の前提に基づいて作成されている。当社は予見できる将来について活動を継続するのに十分な資本と資源を有すると取締役は考えている。取締役は、本結論に達するにあたって、本アニュアル・レポートのパートIで提示した当社の決算、その資本管理活動、流動性について検討した。

連結

当社は、真実かつ公正な概観を勘案する上で子会社に重要性がないことから、2006年会社法第402項で認められているとおり、連結財務書類を作成しないことを選択している。本財務書類は個別財務書類である。

会計上の基準日

2020年12月に終了した期間に、米国税務報告の目的で当社が使用している期間に合わせるために、会計上の基準日を11月30日から12月31日に変更した。本財務書類は2021年12月31日に終了した12カ月間について作成されており、比較情報は2020年12月31日に終了した13カ月間について表示されている。結果として、本アニュアル・レポートに表示されている金額は、直接比較可能ではない。

注記3

重要な会計方針の要約

新たな会計基準、会計基準の改訂および新たな解釈指針

IFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS第39号）、IFRS第7号「金融商品：開示」（IFRS第7号）、IFRS第4号「保険契約」（IFRS第4号）、IFRS第16号「リース」（IFRS第16号）の改訂 2021年1月1日、「金利指標改革 - フェーズ2」が発効し、当社によって適用された。修正に伴って、以下の変更が行われた。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの変化についての簡便法（IFRS第9号、IFRS第4号、IFRS第16号）
- ・ ヘッジ会計要件の中止からの救済措置（IFRS第9号およびIAS第39号）
- ・ 開示要件（IFRS第7号）

当社は、商品の実効金利を更新することによって指標金利の変更を将来に向けて反映することを可能にする、償却原価商品の修正についての簡便法を利用したが、この変更が金利指標改革の直接的な結果であり、経済的に等価ベースで発生する場合、即時に利益または損失が発生することはない。ヘッジ会計要件の中止からの救済措置は利用されなかった。IFRS第4号およびIFRS第16号の簡便法は当社に関係なかった。IFRS第7号によって義務付けられる新たな開示については、「規制事項およびその他の動き - 銀行間金利（IBOR）（ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）を含む。）の変更」を参照のこと。

会計方針

収益認識 純収益には、デリバティブ、有価証券およびその他の金融商品の第三者および関連会社の双方との取引から生じた純利益、ならびに報酬および手数料が含まれる。これには関連する利息や配当も含まれる。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は公正価値で認識され、実現および未実現の損益は、関連する受取利息および受取配当金ならびに支払利息および支払配当金とともに純収益に含まれる。ただし、自己のクレジット・スプレッドに帰属する損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債（債務評価調整（以下「DVA」という。））の公正価値変動額は、損益において会計上のミスマッチが創出されるか拡大する場合を除き、その他の包括利益で認識される。金融資産はビッド価格（買い呼び値）で評価され、金融負債はオファー価格（売り呼び値）で評価される。公正価値の測定には、取引費用は含まれない。当社は、特定の金融資産および負債

を単一のポートフォリオとして（すなわち、市場リスクおよび/または信用リスクに対するネット・エクスポージャーに基づき）測定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の公正価値の変動に関連する未実現の損益は純収益で、DVAの場合はその他の包括利益で約定日から認識される。

損益を通じて公正価値で測定するハイブリッド金融商品の契約上の利息は、損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの利益および損失に含まれ、それ以外のすべての商品の契約上の利息は、受取利息および支払利息に含まれる。

顧客との契約から生じる収益

投資銀行業務、投資運用業務ならびに執行および決済等のサービスに関する顧客との契約（以下「顧客との契約」という。）から得た収益は、原取引に関連する履行義務が完了した時点で認識される。

当社が取引の本人である場合には、履行義務の一部または全部の充足に係る費用の総額として顧客との契約による収益を認識している。当社が顧客へのサービスを提供する主たる義務を有する場合、当社は取引の本人である。当社は、自ら履行義務を充足するか、または履行義務の一部または全部をその他のGSグループ関連会社に代わりに充足させる。こうした収益は純収益に認識され、発生した費用は営業費用純額に認識される。

純収益は以下のとおり認識される。

・投資銀行業務

ファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務からの報酬は、契約条件に基づいて原取引に関連するサービスが完了した時点で、損益で認識される。

・投資運用業務

運用報酬は発生主義で認識され、通常はファンドまたは分離勘定の平均純資産価額に対する一定比率として算出される。すべての運用報酬は関連サービスが提供される期間において認識される。

成功報酬はファンドの運用益に対する一定比率、あるいは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定比率として算出される。

・手数料および報酬

株式、オプションおよび先物市場ならびに店頭取引における顧客取引の執行および決済による手数料および報酬は、売買の執行日に純収益に認識される。

セグメント報告 取締役会は当社の事業活動を単一のセグメントとして管理しており、したがって、セグメント報告は提供していない。

短期従業員給付 賃金および給与といった短期従業員給付は、割引前の金額で測定され、従業員が当社に役務を提供した期間において未払費用として計上される。グループの方針および過去の慣習に基づき貸借対照表日に推定的債務が存在している場合に、現金または株式報奨により支払われる年度末裁量報酬のための引当金が計上される。

株式報酬 グループ・インクは、当社の従業員に対して、その役務と引き換えに制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）の形式の株式報奨を発行している。報奨は持分決済型に分類されるため、従業員との株式取引に係る費用は、報奨の付与日現在の公正価値に基づいて測定される。将来の役務提供を必要としない株式報奨（退職適格従業員に付与された報奨を含む確定報奨）は、即時に費用計上される。将来の役務提供を必要とする株式報奨は、関連する役務提供期間にわたり償却される。予想される失効は従業員株式報酬費用を算定する際に含まれる。

グループ・インクは通常、株式報奨の交付にあたっては普通株式を新規発行する。規制により禁止されていない限りは、発行済みのRSUについて配当金相当額を支払っている。当社は、グループ・インクとチャージバック契約も締結しており、当該契約に基づき、当社は (a) 当該報奨の付与日現在の公正価値、および (b) その後付与日から従業員へ交付時までの当該報奨公正価値の変動額をグループ・インクに支払うことを確約している。このため、株式報酬取引およびチャージバック契約により、当該報奨の付与日現在の公正価値（当該報奨の交付までの公正価値の変動額調整後）に基づく費用合計が損益計算書に計上される。

当期法人税および繰延税金 当期法人税等は、当社が事業を営み課税所得を稼得している国で貸借対照表日現在に施行または実質的に施行されている税法に基づき計算される。

繰延税金は、将来の税金支払額を増減させることになる取引または事象が貸借対照表日において発生している場合に、当該日において解消していない、以下を除いたすべての一時差異について認識される。

- ・繰延税金資産は、将来の一時差異の解消に利用できる十分な課税所得を見込める可能性が高い場合に限り認識される。
- ・繰延税金は、貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税率および法律に基づいて、一時差異が解消される期間において適用が予定されている税率を用いて割引せずに測定される。

当期法人税および繰延税金は、一般的に、関連する損益の認識方法に従い、損益計算書に認識されるか、その他の包括利益に直接認識される。AT1債に係る利息に対する法人税は損益計算書で認識される。

配当金 最終株式配当金は会社の株主が配当金の承認を行った期において負債として認識され、資本から控除される。中間株式配当金は支払時に認識され、資本から控除される。

現金および現金同等物 預金および通常の事業の過程で保有される流動性が高い翌日物預金がこれに含まれる。

外貨 当社の財務書類は、当社の機能通貨でもある米ドルで表示されている。

外貨建ての取引は、取引が発生した日の実勢為替レートで米ドルに換算される。外貨建ての貨幣性資産および負債、ならびに公正価値で測定する非貨幣性資産および負債は、貸借対照表日の実勢為替レートで米ドルに換算される。外国為替の利益および損失は、税引前利益で認識される。

金融資産および負債

認識および認識の中止

金融資産および負債は、通常の方法の取引による現物商品の売買を除き、当社が当該金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または当社が金融資産を移転し、かつその移転が認識中止の要件を満たしている時に、当該金融資産の認識の中止が行われる。当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、または当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しておらず保持してもいないが、当該金融資産に対す

る支配を保持していない場合、移転された金融資産は認識中止の要件を満たしている。金融負債は消滅した時（すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった時）にのみ認識が中止される。

通常の方法の取引による現物商品の売買は、決済日に認識および認識の中止が行われる。

分類および測定：金融資産

当社は、金融資産を、金融資産の管理に係る当社のビジネスモデルおよび当該金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき、その後に償却原価で測定するもの、または損益を通じて公正価値で測定するものに分類している。事業モデルは、将来のキャッシュ・フローを生み出すために、当社が特定の資産グループをどのように管理しているかを反映している。当社の事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有するものである場合、当社はその後、金融資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表しているかどうかを評価する。組込デリバティブを含む金融資産（ハイブリッド商品）も同じ評価の対象となる。

・ **償却原価で測定する金融資産** 契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有され、元本および利息の支払のみを表すキャッシュ・フローを有する金融資産は、償却原価で測定される。当社はキャッシュ・フローが基本的な貸付契約であるかどうかを検討し、契約条件により、基本的な貸付契約と整合しないリスクやボラティリティにさらされる場合には、当該金融資産を、損益を通じて公正価値で測定するよう義務付けている（以下を参照のこと）。償却原価で測定する金融資産は取引費用を含む公正価値で当初測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価にて測定される。実効金利法は、金融商品の償却原価を計算し、受取利息を該当期間に配分する方法である。実効金利は、金融資産の予想存続期間、または場合によってはそれより短い期間を通じて見積った将来の現金の受取を、金融資産の正味帳簿価額に一致させるように割り引く率である。当社は実効金利を計算する際に、当該金融資産のすべての契約条件を考慮しキャッシュ・フローの見積りを行うが、将来の信用損失は考慮しない。金融収益は純収益に計上される。償却原価で測定する金融資産には以下が含まれる。

- ・ 現金および現金同等物
- ・ 特定の売戻条件付契約およびほぼすべての借入有価証券担保金から成る特定の担保付契約
- ・ 顧客等受取債権
- ・ 特定の関係会社間ローンおよびほぼすべての雑債権その他から成る特定のその他の資産

・ **損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融資産** 契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されておらず、および（または）元本および利息の支払のみを表すキャッシュ・フローを有していない金融資産は、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている。損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融資産は、公正価値で当初測定され、取引費用は損益計算書において費用計上される。当該金融資産は、その後は公正価値で測定され、それにより生じた損益は純収益に認識される。公正価値での測定が義務付けられている金融資産には、以下が含まれる。

- ・ ほぼすべての売戻条件付契約および特定の借入有価証券担保金から成る特定の担保付契約
- ・ トレーディング目的の現物取引およびデリバティブ取引から成るトレーディング資産
- ・ 投資資産
- ・ ローン
- ・ 特定の関係会社間ローンから成る特定のその他の資産

分類および測定：金融負債

当社は、金融負債を、当該金融負債が取得された、または組成された目的に応じて、以下の区分に分類している。

・ **トレーディング目的で保有する金融負債** トレーディング目的で保有する金融負債は、公正価値で当初測定され、その後は損益を通じて公正価値で測定され、それにより生じた損益は純収益に認識される。トレーディング目的で保有する金融負債には以下の金融商品から成るトレーディング負債が含まれる。

- ・ トレーディング目的の現物商品
- ・ デリバティブ商品

・ **損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債** 当社は、一部の金融負債を、損益を通じて公正価値で評価するものに指定している。損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債は、公正価値で当初測定され、その後は損益を通じて公正価値で測定されるが、DVAの場合は、会計上のミスマッチが創出されるか拡大する場合を除き、その他の包括利益で認識され、公正価値のそれ以外の変動は純収益に認識される。自己のクレジット・スプレッドに帰属するその他の包括利益で認識された金額は、金融負債の認識が中止された場合でも、その後損益計算書に振り替えられることはない。当該金融負債を公正価値で評価するものに指定する主な理由は、以下のとおりである。

- ・ 指定しない場合に資産または負債の測定あるいはそれらに係る損益の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合を除去または大幅に低減するため
- ・ 金融負債グループ、または金融資産および負債が公正価値ベースで管理され、業績評価されているため

損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融負債には、以下が含まれる。

- ・ 買戻条件付契約の大半
- ・ FICCに含まれる貸付有価証券担保金
- ・ ハイブリッド金融商品および売却ではなく借入として会計処理される資産の譲渡から成る担保付発行社債、関係会社間ローンおよびその他借入金
- ・ 特定の発行社債、特定のその他借入金、特定の関係会社間ローンおよび前払コモディティ契約から成る特定の無担保借入金

ハイブリッド金融商品は、分離可能な組込デリバティブを含む商品である。当社が関連する負債から組込デリバティブを分離する場合、デリバティブは公正価値で計上され、原契約は償却原価で計上され、公正価値ヘッジの有効部分について調整される。分離しない場合、ハイブリッド金融商品全体が損益を通じて公正価値で評価するものに指定される。

・ **償却原価で測定する金融負債** 償却原価で測定する金融負債は取引費用を含む公正価値で当初測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価にて測定される。実効金利法に関する詳細は、上記の「償却原価で測定する金融資産」を参照のこと。発行時に認められた割引を含む金融費用は受取利息および支払利息純額に計上される。償却原価で測定する金融負債には、以下が含まれる。

- ・ 特定の買戻条件付契約およびほぼすべての貸付有価証券担保金
- ・ 顧客等未払債務
- ・ 損益を通じて公正価値で評価するものに指定されていない特定の無担保借入金
- ・ 主に報酬および給付ならびに未払費用等から成るその他の負債

減損

当社はIFRS第9号の規定に従って、償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失をフォワード・ルッキングな視点で評価している。予想信用損失は、純収益に計上される。2021年12月および2020年12月現在、当社の予想信用損失は重要なものではなかった。

当社の減損モデルは、償却原価で測定する金融資産の当初認識以降の信用の質の変化に基づくものであり、以下の3つのステージがある。

- ・ **ステージ1** 償却原価で測定する金融資産のうち、当初認識時に信用減損が生じておらず、当初認識以降に信用リスクの著しい増大が認められないもの。ECLは、今後12カ月以内に起こり得るデフォルト事象から生じる予想信用損失に等しい金額で測定される。
- ・ **ステージ2** 償却原価で測定する金融資産のうち、当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているものの、信用に減損が生じているとはみなされないもの。ECLは残存期間ベースで予想信用損失に基づいて測定される。
- ・ **ステージ3** 償却原価で測定する金融資産のうち、デフォルト状態にあるか、信用に減損が生じていると定義されるもの。ECLは残存期間ベースで予想信用損失に基づいて測定される。

各金融資産の該当するステージ分類の決定は、「信用リスクの著しい増大」（ステージ1からステージ2）の定義と「信用に減損が生じている」（ステージ3）の定義に依存する。当社では、特定の定量的または定性的条件が満たされた場合に、金融資産の信用リスクが著しく増大したとみなしている。当社は、信用リスクのデフォルトの定義を満たす場合、金融資産に信用の減損が生じているとみなしている。デフォルトは、当社による有価証券の実現（保有されている場合）等の行為への遡求なしに債務者が当社への債務を全額返済する見込みがないと当社が判断した場合、または債務者が支払を履行できなかった、および（または）支払が90日超の期日経過となっている場合のいずれかとして定義されている。

ECLは、個々のエクスポージャーごとにデフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを予測することによって決定される。予想信用損失を計算するには、これら3つの要素を掛け合わせ、報告日まで割り引く。ECLの計算に使用される割引率は、当初の実効金利である。デフォルト確率は、借手が金融債務を履行できない可能性を表す。デフォルト時損失率は、デフォルト・エクスポージャーの損失額に対する当社の予想であり、とりわけ金融資産の担保を考慮している。デフォルト時エクスポージャーは、金融債務が不履行となった場合に当社が負うと予想される金額である。当社は、取引相手先ごとのデフォルト率の評価を反映した内部の信用リスク格付を利用している。ECLの計算では複数のマクロ経済シナリオを使用しており、そのウェイトは継続的に内部レビューと承認の対象となっている。

ECLモデルは将来の経済状況に関する様々な予測の加重平均を考慮している。予測には3年間における経済の標準シナリオ、強気シナリオおよび弱気シナリオが含まれる。予想存続期間が3年を上回るステージ2またはステージ3の金融資産を当社が保有する場合、ECLモデルは再度過去の損失情報に非線形モデルによる手法を適用する。当社は、個々のシナリオのウェイトを、自社の経済見通し、市場コンセンサス、直近のマクロ経済状況および業界動向などの様々な要因に基づき四半期ごとに判断する。

信用リスクおよび予想信用損失に影響を及ぼす主要な経済変数などのフォワード・ルッキングな情報は、ステージ分類の評価とECLの計算の両方に組み込まれている。

当社は、回収可能性が合理的に予想できないと判断した場合には、金融資産の全部または一部を償却している。

金融負債および資本の分類

金融負債および持分商品は、契約内容の実質に従って分類される。金融負債は、他の事業体に現金またはその他の金融資産を引き渡す、あるいはその事業体に潜在的に好まれない条件で金融資産と金融負債を交換する契約債務のある負債である。持分商品とは、事業体のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証明する契約であ

る。金融商品は、負債要素と資本要素の両方を持つが否かを判断するために評価される。ハイブリッド金融商品の当初帳簿価額は、公正価値で測定する負債要素にまず配分され、残りの金額が資本要素に配分される。

金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は、以下の場合において相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

- ・ 現在、認識額を相殺する法的に強制力のある権利を有する場合。
- ・ 純額決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合。

条件が満たされない場合には、金融資産および負債は総額で貸借対照表に表示される。

公正価値測定

当社が保有する金融資産および負債の公正価値測定の詳細は、注記29を参照のこと。

公正価値ヘッジ

当社は、一部の無担保固定金利長期および短期借入金の金利エクスポージャーを管理するために用いられる一部の金利スワップについて、IAS第39号に基づくヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計の要件を満たすために、デリバティブ・ヘッジは、ヘッジ対象のエクスポージャーから生じるリスクを非常に効果的に軽減しなければならない。また当社は、契約開始時にヘッジ関係に関して正式に文書化し、デリバティブ・ヘッジがヘッジ関係の期間にわたり継続的に非常に有効であることを確認するために、ヘッジ関係のテストを行わなければならない。

当社は、ヘッジ手段の公正価値およびヘッジ対象リスク（金利リスクなど）の変動を相殺する公正価値ヘッジ関係の有効性を評価するにあたり、回帰分析を用いる統計的手法を適用している。回帰分析の結果、決定係数が80%以上、傾きが80%から125%の範囲の場合、金利スワップはヘッジ対象リスクの変動に起因する公正価値の変動の相殺に非常に有効とみなされる。これらのヘッジの非有効部分の要因としては、以下が考えられる。

- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フロー時期の差異
- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段の割引の差異。現金担保デリバティブは、翌日物インデックス・スワップの割引カーブを用いて割り引かれるが、翌日物インデックス・スワップの割引カーブはヘッジ対象には一貫して適用されないため。
- ・ 取引相手先の信用リスクは、無担保金利スワップの公正価値の変動に影響を与えるが、該当のヘッジ対象には影響を及ぼさない。

適格公正価値ヘッジについては、デリバティブに係る損益およびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は純収益に含まれる。デリバティブがヘッジに指定されなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額と額面価額との差額は、実効金利法でヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。

担保付契約および担保付借入金

担保付契約には、売戻条件付契約および借入有価証券担保金が含まれる。担保付借入金には、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金、担保付発行社債、関係会社間ローンおよびその他借入金が含まれる。これらの商品の分類および測定の詳細については、上記の「分類および測定：金融資産」および「分類および測定：金融負債」を参照のこと。受取担保または差入担保は、現金または有価証券のいずれかの形式をとる。現金担保は受領／支払時に認識／認識中止される。当社が有価証券の形式で差し入れた担保については当社の貸借対照表における認識は中止されず、また有価証券の形式で受領した担保については貸借対照表に認識されない。受領した担保をその後売却した場合、担保を返却する義務および受領した現金が貸借対照表で認識される。

年金制度 当社は一部の従業員のために確定拠出型年金制度および複合年金制度に資金を拠出している。複合年金制度は、確定給付部分（以下「当制度」という。）および確定拠出部分の両方を有している。それらの年金は、以下のとおり会計処理される。

- ・ 確定拠出型年金制度および複合年金制度の確定拠出部分について当期に拠出すべき額は、営業費用純額に計上される。当期に拠出すべき額と実際の拠出額との差額は、未払金または前払金として貸借対照表に表示される。

- ・当制度について営業費用純額に計上される金額は、過去勤務費用、管理費用ならびに制度の決済および縮小に伴う損益である。当該金額は報酬および給付に含まれる。利息純額は、受取/(支払)利息純額に含まれる。保険数理上の損益は即時にその他の包括利益に認識される。当制度資産は公正価値で測定される。当制度負債は保険数理を基礎として予測単位積増方式を用いて測定され、通貨および期間が当制度負債に対応している高格付社債の現在の収益率に等しい率で割り引かれる。完全な保険数理評価は少なくとも3年に一度実施され、各貸借対照表日に更新される。当制度資産の当制度負債に対する余剰額または不足額は、貸借対照表上に資産(余剰額)または負債(不足額)として認識される。

有形固定資産・賃借物件附属設備および装置 有形固定資産・賃借物件附属設備および装置は、取得価額から減価償却累計額および減損引当金を控除した金額で計上されている。工具器具備品は、3年から7年の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて計算されている。賃借物件附属設備は、資産の経済的耐用年数または資産が使用されてからの残余リース期間のいずれか短い期間にわたって減価償却されている。減価償却費は営業費用純額に含められている。減価償却方針は毎年見直される。

無形資産 無形資産は、取得価額から償却累計額および減損引当金を控除した金額で計上されている。IAS第38号「無形資産」の認識基準を満たす場合、当期に発生した新しい業務アプリケーション・ソフトウェアの開発または改良に直接帰属する費用は、ソフトウェア仮勘定として資産計上される。ソフトウェア仮勘定は、完成し意図する目的での使用が可能となった時点でコンピューター・ソフトウェアに振り替えられる。

コンピューター・ソフトウェアは、3年の見積耐用年数にわたり、定額法で償却される。ソフトウェア仮勘定については、無形資産償却費は計上されない。無形資産償却費は営業費用純額に含められ、償却方針は毎年見直される。

無形資産については、資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できないことを示す事象または状況の変化がある場合に減損テストが実施される。

リース リースはリース開始日に使用権資産および対応する負債として認識される。

リースに内在する金利は容易に決定できないため、リース負債は、リース開始日またはIFRS第16号採用日のいずれか遅い方における借手の追加借入利率(IBR)を用いて割り引かれ、支払リース料残額の現在価値として測定された。IFRS第16号の採用日にリース負債に適用された加重平均割引率は3.5%であった。

リースから生じた資産および負債は、当初現在価値で測定される。リース負債には、固定および変動リース料(行使用することが合理的に確実である延長オプションに基づくリース料を含む)の現在価値からリース・インセンティブ債権の現在価値を控除し、リースの解約に対するペナルティの支払額の現在価値を加えた金額が含まれる。リース料は借手のIBRを用いて割り引く。金融費用は、リース期間にわたり、各期間の負債残高に対する期間利率が一定となるよう損益計算書に計上されている。

使用権資産は、リース負債の当初測定額、開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、および当初直接費用から成る取得原価で測定する。使用権資産はリース期間にわたり定額法で減価償却している。当社は使用権資産を再評価しないことを選択している。

当社が契約する事務所施設のリース契約には延長オプションおよび解約オプションが含まれている。これらのオプションは、当社の事業で使用する資産の管理において運用上の柔軟性を最大化するために利用される。保有している延長オプションおよび解約オプションは、当社によってのみ行使可能であり、それぞれの貸手は行使できない。

使用権資産は、事象または状況の変化が資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性があることを示唆した場合いつでも、減損テストが実施される。見積り回収可能額(公正価値)と資産または資産グループの帳簿価額の差額として算出される減損損失は、その割引前の予想キャッシュ・フロー合計額が対応する帳簿価額を下回った場合、認識される。

引当金、偶発債務および偶発資産 引当金は、過去の事象の結果として生じた現在の（法的または推定的）債務を決済するのに経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、債務金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合に認識される。新しい法案の結果として生じる可能性がある法的債務は、草案どおりに法律が施行されることがほぼ確実な場合にのみ債務として認識される。

偶発債務とは、過去の事象により発生する可能性のある債務で、当社の支配が完全には及ばない1つまたは複数の不確実な将来の事象が発生することによって、もしくは発生しないことによってのみ、その存在が確認されるものである。もしくは、過去の事象により発生した現在の債務であるが、経済的便益が流出する可能性が高くないか、もしくは債務金額を信頼性をもって測定することが不可能なために、認識されないものである。

偶発資産とは、過去の事象により発生する可能性のある資産で、当社の支配が完全には及ばない1つまたは複数の不確実な将来の事象が発生することによって、もしくは発生しないことによってのみ、その存在が確認されるものである。ただし、偶発債務は、決済の可能性がほとんどない場合を除いて開示される。

注記4

重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成において、経営陣は本財務書類での認識額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りの性質上、実際の結果が当該見積りと異なる可能性がある。以下の見積りが、財務書類での認識額に最も重要な影響を及ぼした。

公正価値測定

当社の一部の金融資産および負債には、重要な観察不能なインプット（すなわち、レベル3）が含まれる。それらの商品の帳簿価額、評価方法、重要なインプットについては、注記29を参照のこと。

確定給付年金

当制度の費用および当制度の負債の価値は、数理的評価を使用して決定される。これには、割引率、将来の昇給、死亡率および将来の年金増加についての仮定が含まれる。当該評価の複雑性のために、かかる見積りは著しい不確実性にさらされる。当社の制度の詳細については、注記15を参照のこと。

注記5

純収益

純収益には、支払利息純額と利息外収益が含まれる。支払利息純額には、公正価値で測定する金融資産および負債ならびに償却原価で測定する金融商品に係る利息および配当金が含まれている。

純収益は以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年 ¹
利息外収益		
損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品	\$ 6,648	\$ 6,200
損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品	1,063	1,529
手数料および報酬	3,703	3,191
その他の収益	-	76
利息外収益	11,414	10,996
受取利息		
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの受取利息	2,211	2,657
償却原価で測定する金融商品からの受取利息	1,237	1,539
受取利息合計	3,448	4,196
支払利息		
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの支払利息	(2,062)	(2,419)
償却原価で測定する金融商品からの支払利息	(1,881)	(2,762)
支払利息合計	(3,943)	(5,181)
支払利息純額	(495)	(985)
純収益	\$ 10,919	\$ 10,011

1. 2020年12月に終了した期間、当社の償却原価で測定する金融商品からの支払利息のうち634百万米ドルは、公正価値で測定する金融商品からの支払利息として開示されていた。公正価値で測定する金融商品からの支払利息634百万米ドルを償却原価で測定する金融商品からの支払利息に組み替えることで比較数値は修正されたが、支払利息合計に変更はなかった。

上記の表において、

- ・ 損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品に係る損益（主にトレーディング資産、投資資産、ローン、トレーディング負債、一部の担保付契約に係る非利息損益に関連する）
- ・ 損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品に係る損益（主に、特定の無担保借入金および担保付借入金に係る非利息損益に関連する）
- ・ 手数料および報酬（主に特定のファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務、顧客取引の執行および決済、特定の投資運用サービスからの純収益に関連する）
- ・ その他の収益（GSグループのプレグジット計画の一環である、当社の一部の活動および従業員の移転に関しGSBEから受領した対価に関連する）
- ・ 損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品については、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品との経済的ヘッジが行われることが多い。したがって、損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品に計上されている損益は、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品に計上されている損益と一部相殺することができる。

地域別情報

国際金融市場は密接に関連しているため、当社では業務を全社的な収益性に基づいて管理している。収益性を地域別に配分する方法は、見積りおよび経営陣の判断に左右される。

地域別の業績は通常、以下のように配分される。

- ・投資銀行業務：顧客、投資銀行チームおよび潜在リスクの所在地
- ・FICCおよび株式：マーケット・メイキング・デスクまたは対象証券の発行市場の所在地
- ・投資運用業務：投資運用チームの所在地

上記の方法に基づき地域別に配分された純収益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」という。）	\$ 7,092	\$ 6,676
南北アメリカ	1,745	1,564
アジア	2,082	1,771
合計	\$ 10,919	\$ 10,011

顧客との契約から生じる収益

利息外収益の手数料および報酬に含まれる、IFRS第15号の対象となる顧客との契約から生じる収益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
ファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務	\$ 2,775	\$ 2,198
執行および顧客との決済取引	553	599
投資運用サービス	375	394
合計	\$ 3,703	\$ 3,191

注記6

営業費用純額

営業費用純額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
報酬および給付	\$ 3,185	\$ 2,825
取引関連費用	2,053	1,680
市場開拓費	36	43
通信およびテクノロジー費用	141	145
減価償却費および償却費	210	194
専門家報酬等	163	181
GSグループ関連会社から受けたサービスに対するマネジメント費用の支払い	1,118	921
その他費用	804	842
営業費用	7,710	6,831
GSグループ関連会社に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求	(343)	(344)
営業費用純額	\$ 7,367	\$ 6,487

上記の表において、

- ・マネジメント費用には、当社がGSグループ関連会社から受けた、または当社がGSグループ関連会社に提供した業務・管理上のサポートならびにマネジメント・サービスに関連する費用が含まれる。
- ・その他費用には、主にIFRS第15号費用、租税公課、負債性引当金、および寄付金が含まれている。

専門家報酬等に含まれている当社の監査人に対する支払報酬は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
監査報酬	\$ 5.6	\$ 4.6
監査関連アシュアランス・サービス	2.1	1.8
その他のアシュアランス・サービス	2.5	3.3
税務コンプライアンス・サービス	0.1	0.2
非監査サービス報酬合計	4.7	5.3
報酬合計	\$ 10.3	\$ 9.9

上記の表において、

- ・ その他のアシュアランス・サービスには、当社の監査人のネットワーク・ファームが複数のGSグループ関連会社に提供した特定のサービスに係る報酬の当社負担分が含まれている。これらの報酬は、各事業体の資産規模に応じて、当社を含む複数のGSグループ関連会社に配分された。2020年12月に終了した期間のその他のアシュアランス・サービスには、規制当局によるテーマ別検査に関連する報酬も含まれている。
- ・ 税務コンプライアンス・サービスには、FRC改訂倫理基準の移行規定に基づいて提供されたサービスが含まれていたが、2021年12月現在、同サービスは監査人によって提供されていない。

注記7

報酬および給付

業務執行役員を含む当社の月間平均従業員数は、以下の表のとおりである。

(単位：人)	12月に終了した期間の平均	
	2021年	2020年
投資銀行業務	704	828
FICC	741	833
株式	899	908
投資運用業務	732	819
サポート部門	862	872
平均従業員数合計	3,938	4,260

従業員数合計は、2021年12月現在で3,844名、2020年12月現在で4,115名である。

取締役に関するものも含め、当社が負担する報酬および給付は以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
賃金および給与	\$ 2,741	\$ 2,418
社会保障費	397	355
年金費用：		
確定拠出型制度および複合年金制度の確定拠出部分	45	49
複合年金制度の確定給付部分	2	3
合計	\$ 3,185	\$ 2,825

上記の表の報酬および給付の合計には、当期の株式報酬の公正価値変動額に相当するグループ・インクによる再請求である、2021年12月に終了した期間の634百万米ドル、2020年12月に終了した期間の259百万米ドルが含まれている。

注記8

株式報酬

株式報奨制度

グループ・インクは、RSU、制限付株式、配当金相当権利、報奨型ストックオプション（それぞれ条件（業績または市況を含む。）に依存する。）などを提供する株式報奨制度である2021年度ザ・ゴールドマン・サックス改訂・修正株式報奨制度（以下「2021年度SIP」という。）に資金を拠出している。2021年4月29日、グループ・インクの株主は2021年度SIPを承認した。2021年度SIPは、前身であるいくつかの株式報奨制度（最初の制度は1999年4月30日に採用された）の後継制度であり、それぞれGSグループの株主に承認された。

当社は付与された株式報奨の償却に関して、失効分控除後の株式報酬を2021年12月に終了した期間は482百万米ドル、2020年12月に終了した期間は459百万米ドル計上した。これらの株式報酬から生じた資本への振替は、グループ・インクとのチャージバック契約に基づいて生じた額について負債を認識した結果、資本で相殺されている。グループ・インクとのチャージバック契約では、当社は、グループ・インクへの報奨の付与日現在の公正価値およびその後の公正価値の変動額を、従業員への交付時にグループ・インクに支払うことを確約している。

制限付株式ユニット

グループ・インクは、2021年度SIPに基づき、当社の従業員に対してRSU（業績または市況に依存するRSUを含む。）を付与する。これは通常、権利確定および交付後に適用される譲渡制限に関する流動性割引を考慮した上で、対象となる株式の付与日の終値で評価される。また、株式報奨の価値は、会社が付与後すぐに利用可能になると予想する重要な非公開情報の影響（あった場合）も考慮する。RSUは通常、該当する報奨契約に記載されている方法で権利が確定し、対象となる普通株式が交付される（必要な源泉税控除後）。従業員報奨契約では通常、退職、死亡、障害および利害が対立している従業員などの特定の状況において権利確定期間が短縮されることが規定されている。対象となる普通株式の交付は、受給者が報奨契約に記載されている一定の権利確定要件およびその他の要件を満たすことが条件となる。業績に依存しないRSUは通常3年間にわたって確定し交付される。

業績または市況に依存するRSUは通常3～5年間の期間終了後に交付される。業績または市況に依存する報奨について、通常、最終的な報奨は、それらの条件の達成度に基づいて当初付与数の0～150%で調整される。それらの報奨に関して生じる配当金相当額は、報奨が確定した時点で支払われる。

RSU関連の状況は、以下の表のとおりである。

	発行済制限付株式ユニット		発行済制限付株式ユニットの付与日現在 公正価値の加重平均	
	将来勤務 必要	将来勤務 不要	将来勤務 必要	将来勤務 不要
2021年12月に終了した期間				
期首残高	922,129	3,594,376	\$ 205.09	\$ 203.12
付与済み	708,757	1,320,804	\$ 258.90	\$ 261.67
権利失効	(85,503)	(63,735)	\$ 228.06	\$ 205.29
交付済み		(1,838,383)	\$ -	\$ 207.94
権利確定済み	(706,957)	706,957	\$ 213.31	\$ 213.31
移管	(82,401)	5,681	\$ 215.18	\$ 202.78
期末残高	756,025	3,725,700	\$ 243.70	\$ 223.32
2020年12月に終了した期間				
期首残高	1,743,850	2,893,507	\$ 193.70	\$ 193.54
付与済み	830,270	1,159,883	\$ 215.44	\$ 223.68
権利失効	(80,808)	(25,459)	\$ 204.95	\$ 198.27
交付済み	-	(1,878,224)	\$ -	\$ 196.88
権利確定済み	(1,502,818)	1,502,818	\$ 197.82	\$ 197.82
移管	(68,365)	(58,149)	\$ 199.27	\$ 202.60
期末残高	922,129	3,594,376	\$ 205.09	\$ 203.12

上記の表において、

- ・付与されたRSUの付与日現在公正価値の加重平均は、2021年12月に終了した期間が260.71米ドル、2020年12月に終了した期間が220.24米ドルであった。付与されたRSUの公正価値には、権利確定および交付後（通常最大4年間に適用される譲渡制限が反映されており、2021年12月に終了した期間については8.0%、2020年12月に終了した期間については8.19%の流動性割引が含まれている。
- ・権利が確定した報奨の公正価値総額は、2021年12月に終了した期間が584百万米ドル、2020年12月に終了した期間が576百万米ドルであった。
- ・2021年12月に終了した期間の期末残高には、将来の役務提供を必要としないが業績に依存するRSUが58,948ユニット含まれており、取得される可能性のあるRSUの最大数は88,421ユニットであった。また、2020年12月に終了した期間については、将来の役務提供を必要としないが業績に依存するRSUが37,767ユニット含まれており、取得される可能性のあるRSUの最大数は56,651ユニットであった。

注記9

法人税費用

当社の法人税費用の分析は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
当期法人税		
英国の税額	\$ 587	\$ 583
過去の期間に係る調整額	3	29
外国税額	224	215
当期法人税合計	814	827
繰延税金		
一時差異の発生および解消	(141)	(39)
英国法人税率引上げの影響	(55)	(19)
過去の期間に係る調整額	(3)	-
繰延税金合計	(199)	(58)
法人税費用合計	\$ 615	\$ 769

法人税費用と、2021年12月に終了した期間に適用される加重平均英国法人税率27.0%（2020年12月に終了した期間：27.0%）を当社の税引前利益に乗じて算出した金額との調整は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
税引前利益	\$ 3,552	\$ 3,524
27.0%（2020年12月に終了した期間：27.0%）の英国法人税率を乗じた利益	959	951
繰延税金資産の認識および測定の変動	2	11
損金算入可能なAT1債の利息	(202)	(203)
永久差異	(91)	10
対価なしでGSグループ関連会社から譲り受けた税務上の損失	-	(3)
外国所得に対するより高い税率の影響	-	1
換算差額およびその他	2	(8)
過去の期間に係る調整額	-	29
英国法人税率引き上げの影響	(55)	(19)
法人税費用合計	\$ 615	\$ 769

英国の法人税通常税率を2023年4月1日以降19.0%から25.0%に引き上げることを予定する2021年財政法が、2021年6月に成立した。2021年、当社の繰延税金資産が再測定され、繰延税金資産の増加を反映した税金費用の減少55百万米ドルが損益計算書で認識された。英国政府は、英国の法人税通常税率を引き上げた後、銀行への複合的な税負担が大幅に増加しないように8.0%の銀行付加税（当社は適用対象である。）を見直すことを約束した。2022年2月24日、銀行付加税を2023年4月1日以降8.0%から3.0%に引き下げる2022年財政法が成立した。この税率変更が2021年12月現在で実質的に成立していた場合、当社の繰延税金資産は50百万米ドル減少し、そのうち44百万米ドルは損益計算書で認識され、6百万米ドルはその他の包括利益で認識されていたであろう。

注記10

担保付契約

担保付契約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
売戻条件付契約	\$ 156,844	\$ 75,140
借入有価証券担保金	100,522	65,542
合計	\$ 257,366	\$ 140,682

注記11

顧客等受取債権

顧客等受取債権は以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
ブローカー/ディーラーおよび決済機関からの受取債権	\$ 17,102	\$ 11,350
顧客および取引先からの受取債権	69,033	79,030
合計	\$ 86,135	\$ 90,380

上記の表において、

- ・顧客等受取債権合計は、主に特定のデリバティブ取引、顧客信用貸、上場デリバティブ業務に関連した残高に関連して差し入れられた担保から生じる受取債権から成る。
- ・顧客および取引先からの受取債権は、顧客との契約からの受取債権（2021年12月現在で228百万米ドル、2020年12月現在で327百万米ドル）を含む。

注記12

トレーディング資産および負債

トレーディング資産および負債には、当社がそのマーケット・メイキングまたはリスク管理業務に関連して保有するトレーディング現物商品およびデリバティブ商品が含まれる。トレーディング資産には、担保として差し入れられた資産が含まれる。詳細は、注記28を参照のこと。

トレーディング資産は、以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
トレーディング現物商品		
マネー・マーケット商品	\$ 6	\$ 338
政府債および政府機関債	28,256	24,759
モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券	478	586
企業債務商品	22,326	21,790
持分証券	55,505	47,135
コモディティ	21	9
トレーディング現物商品合計	106,592	94,617
デリバティブ商品		
金利	422,209	671,483
信用	27,761	24,778
為替	91,010	110,493
コモディティ	25,805	10,824
株式	68,861	70,724
デリバティブ商品合計	635,646	888,302
トレーディング資産合計	\$ 742,238	\$ 982,919

トレーディング負債は、以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
トレーディング現物商品		
政府債および政府機関債	\$ 31,558	\$ 16,772
企業債務商品	5,703	3,700
持分証券	35,497	31,473
コモディティ	14	40
トレーディング現物商品合計	72,772	51,985
デリバティブ商品		
金利	408,017	660,262
信用	24,749	22,141
為替	92,707	114,495
コモディティ	25,626	10,663
株式	71,111	72,868
デリバティブ商品合計	622,210	880,429
トレーディング負債合計	\$ 694,982	\$ 932,414

上記の表で、

- ・企業債務商品には、コーポレート・ローン、社債、転換社債、前払コモディティ契約、購入ではなく担保付ローンとして計上される資産の譲渡が含まれている。
- ・持分証券には、上場株式および上場ファンドが含まれている。

注記13

投資資産

投資資産には、公正価値で計上され、一般に、当社が長期の投資活動に関連して保有する債務商品および持分証券が含まれている。投資資産には、担保として差し入れられている資産が含まれる。詳細は、注記28を参照のこと。

投資資産の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
企業債務商品	\$ 161	\$ 639
持分証券	238	249
合計	\$ 399	\$ 888

上記の表において、

- ・企業債務商品には、主にメザニン、シニア、ディストレスト債券が含まれる。
- ・持分証券は、法人事業体に対する上場株式およびプライベート・エクイティの投資資産で構成されている。

注記14

その他の資産

その他の資産の内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
関係会社間ローン	\$ 2,083	\$ 6,744
雑債権その他	699	564
金融資産合計	2,782	7,308
有形固定資産・賃借物件附属設備および器具	9	2
無形資産	553	490
使用権資産	5	15
年金制度の積立余剰額（注記15参照）	311	202
繰延税金資産（注記16参照）	592	444
前払金および未収収益	20	28
税関連資産	177	94
雑債権その他	13	6
非金融資産合計	1,680	1,281
合計	\$ 4,462	\$ 8,589

上記の表の雑債権その他には、主にGSグループ関連会社によるGSグループの事業活動への参加に対する、当該関連会社間の純収益配分に対応する受取債権が含まれている。

有形固定資産・賃借物件附属設備および装置

当期および前期における有形固定資産・賃借物件附属設備および装置の変動は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	賃借物件附属設備	工具器具備品	合計
取得価額			
2019年11月現在	\$ 29	\$ 9	\$ 38
取得	-	1	1
処分	(20)	(5)	(25)
2020年12月現在	9	5	14
取得	7	1	8
2021年12月現在	16	6	22
減価償却累計額			
2019年11月現在	20	5	25
当期計上額	2	1	3
処分	(13)	(3)	(16)
2020年12月現在	9	3	12
当期計上額	-	1	1
2021年12月現在	9	4	13
正味帳簿価額			
2021年12月現在	\$ 7	\$ 2	\$ 9
2020年12月現在	\$ -	\$ 2	\$ 2

無形資産

当期および前期における無形資産の変動は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	コンピューター・ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	合計
取得価額			
2019年11月現在	\$ 381	\$ 194	\$ 575
取得 / 振替	236	36	272
処分	(5)	-	(5)
2020年12月現在	612	230	842
取得 / 振替	260	23	283
処分	(29)	-	(29)
2021年12月現在	843	253	1,096
無形資産償却費累計額			
2019年11月現在	183	-	183
当期計上額	172	-	172
処分	(3)	-	(3)
2020年12月現在	352	-	352
当期計上額	206	-	206
処分	(15)	-	(15)
2021年12月現在	543	-	543
正味帳簿価額			
2021年12月現在	\$ 300	\$ 253	\$ 553
2020年12月現在	\$ 260	\$ 230	\$ 490

注記15

年金制度

当社は、確定給付部分（以下「当制度」という。）と確定拠出部分の両方を有する複合的な構造を持った年金制度に資金を拠出している。当制度は、加入者の最終給与に基づき退職給付を提供しており、通常の退職年齢は65歳である場合がほとんどである。当制度は積み立てが行われており、当制度の資産は当社の資産とは分離されており、受託者が分離管理するファンドにおいて保有されている。

当制度は2008年4月1日以降新規加入者の受付けをしておらず、確定拠出型制度に置き換わった。当制度は2016年3月31日をもって、既存の加入者に対する将来の給付金の積み立てを終了した。

当制度は信託法に基づき運営しており、信託証書の条項および関連法に従い加入者および受益者の代理としてゴールドマン・サックスUKリタイアメント・プラン・トラスティー・リミテッド（以下「トラスティー」という。）により管理運用されている。トラスティーは加入者および受益者のために行為するものであり、投資戦略を策定し、評価手続を通して当社と資金調達要件について合意する責任を負う。

2021年12月31日現在、有資格の独立した保険数理士による当制度に関する完全な保険数理評価が、2021年7月31日時点の加入者情報に基づく予測単位積増方式を用いて実施された。2021年12月現在、当制度の負債は、96%が将来の受益者、4%が現在の受益者に対するものである。

当社は「IFRIC第14号 - IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件およびそれらの相互関係」が定めるシナリオで積立余剰額を活用することができるため、財務書類で認識される積立余剰額に課される資産上限額は無い。

当制度のリスク

当制度の主なリスクは以下のとおりである。

- ・ **積立不足** 給付金の支払に対して投資利回りが不足する場合、追加拠出金が要求される。資本利益率の水準が全体的な投資利回りの主要な決定因子となる。投資ポートフォリオは、特に債券の金利リスクやインフレ・リスクなど、保有する資産クラスの特徴を示すようなその他の様々なリスクにも影響を受ける。
- ・ **資産のボラティリティ** 当制度の投資戦略では、株式およびその他の高利回り商品への投資の比率が大きいため、当制度の資産と負債の差が変動しやすい。
- ・ **当制度の負債の感応度** 当制度の負債は、将来のインフレおよび平均余命に関する仮定に対する感応度が高い。また、割引率（英ポンド建てAA格社債の市場イールドに依拠する）に対する感応度も高い。

財務上および死亡率の仮定

確定給付債務の現在価値の決定に使用する重要な財務上および死亡率の仮定は、以下の表のとおりである。

年率(単位:%)、死亡率の仮定を除く	12月現在	
	2021年	2020年
財務上の仮定		
割引率	1.91	1.52
物価インフレ率 - RPI	3.38	2.99
物価インフレ率 - CPI	2.88	2.49
支払年金増加率(1996年11月30日より後の期間の増加)	3.18	2.79
繰延年金増加率(1996年11月30日より後の期間の増加)	2.88	2.49
繰延年金増加率(2009年4月5日より後の期間の増加)	2.50	2.49
死亡率の仮定		
現在65歳の加入者の65歳時点の平均余命		
男性	24.2年	24.2年
女性	25.5年	25.4年
現在45歳の加入者の65歳時点の平均余命		
男性	25.4年	25.5年
女性	26.9年	26.8年

上記の表では、2021年12月に終了した期間の死亡率の仮定には「SAPS S3ベリー・ライト(オールペンショナーズ)シリーズ」の基礎表を適用し、2013年以降の将来の改善についてはCMI 2020の基本予測に従って長期の改善率を年率1.25%、初期追加の死亡率改善パラメータを年率0.50%とする補整を計上している。

年金制度の積立余剰額の調整

当制度の資産、当制度の負債および年金制度の積立余剰額純額の調整は、以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	当制度の資産	当制度の負債	年金制度の 積立余剰額純額
2021年12月に終了した期間			
2021年1月1日現在	\$ 3,216	\$ (3,014)	\$ 202
管理費	-	(4)	(4)
受取利息/(支払利息)	49	(46)	3
割引率を上回る当制度資産の運用収益	48	-	48
保険数理上の利益 - 負債の実績	-	2	2
保険数理上の利益(損失) - 財務上の仮定	-	60	60
保険数理上の利益(損失) - 人口統計上の仮定	-	3	3
給付額	(34)	34	-
為替差益/(損)	(30)	27	(3)
2021年12月31日現在	\$ 3,249	\$ (2,938)	\$ 311
2020年12月に終了した期間			
2019年12月1日現在	\$ 2,682	\$ (2,418)	\$ 264
管理費	-	(3)	(3)
受取利息/(支払利息)	57	(51)	6
割引率を上回る当制度資産の運用収益	356	-	356
保険数理上の利益 - 負債の実績	-	45	45
保険数理上の利益(損失) - 財務上の仮定	-	(470)	(470)
保険数理上の利益(損失) - 人口統計上の仮定	-	(7)	(7)
給付額	(49)	49	-
為替差益/(損)	170	(159)	11
2020年12月31日現在	\$ 3,216	\$ (3,014)	\$ 202

当制度資産の公正価値

当制度のトラステーは、一定の資金調達目標に達した場合に当制度の長期資産配分戦略を調整するディリスキング・フレームワークを有している。当制度は、2021年12月末時点で95%の資金調達トリガーに達した。したがって、資産の53%を利回り追求商品（株式ファンド／指数、代替投資、確定利付証券など）に、47%を負債マッチング資産（英国債など）に投資する既存の戦略は、2022年に41%を利回り追求商品に、59%を負債マッチング資産に投資するように調整された。

当制度では、金利およびインフレへのエクスポージャーを削減するため、スワップおよびその他のデリバティブに投資するヘッジ・プログラムを有している。

当制度の資産の公正価値は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	市場価格が引用される商品		市場価格が引用されない商品		合計
2021年12月現在					
株式ファンド／指数	\$	892	\$	-	\$ 892
英国債		1,219		-	1,219
スワップ		-		193	193
現金および現金同等物		287		-	287
その他		564		94	658
合計	\$	2,962	\$	287	\$ 3,249
2020年12月現在					
株式ファンド／指数	\$	828	\$	-	\$ 828
英国債		684		-	684
スワップ		-		986	986
現金および現金同等物		34		-	34
その他		543		141	684
合計	\$	2,089	\$	1,127	\$ 3,216

上記の表では、その他は、主に代替投資および確定利付証券への投資から成る。2021年12月に終了した期間、スワップに対するエクスポージャーを削減することで英国債への投資を増やすことを可能にする、当制度の債務ドリブン投資ポートフォリオを単純化する変更が実施された。それは、当制度の予想長期リターンを、最小のリスクおよびより効率的なポートフォリオ運用により、増加させる。

確定給付費用

損益計算書およびその他の包括利益に認識されている当制度の確定給付損失（利益）は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
損益計算書		
管理費	\$ 4	\$ 3
受取利息	(3)	(6)
損益計算書への費用（費用のマイナス）計上額合計	1	(3)
その他の包括利益		
割引率を上回る当制度資産の運用収益	(48)	(356)
保険数理上の利益 - 負債の実績	(2)	(45)
保険数理上の損失（利益） - 財務上の仮定	(60)	470
保険数理上の損失（利益） - 人口統計上の仮定	(3)	7
その他の包括利益で認識された損失（利益）合計	(113)	76
確定給付損失（利益）合計	\$ (112)	\$ 73

感応度分析

重要な各保険数理上の仮定に対する当制度の負債の感応度分析は、以下の表のとおりである。

	当制度の負債の影響			
	仮定の増加		仮定の減少	
	(単位：百万米ドル)	%	(単位：百万米ドル)	%
2021年12月現在				
割引率の0.25%の変動	\$ (218)	(7.4)	\$ 240	8.2
物価インフレの0.25%の変動	178	6.1	(165)	(5.6)
平均余命の1年の変動	115	3.9	(116)	(3.9)
2020年12月現在				
割引率の0.25%の変動	\$ (235)	(7.8)	\$ 255	8.5
物価インフレの0.25%の変動	190	6.3	(217)	(7.2)
平均余命の1年の変動	118	3.9	(119)	(3.9)

上記の表において、感応度は、その他すべての仮定を一定とした場合の各仮定の変動に基づく。

この感応度分析には、特異な変動が起こる可能性が低いなど、固有の限界がある。感応度の計算に使用する手法は、上記の表に示す2期間において同一である。

将来キャッシュ・フローの性質

当制度は2016年3月31日より将来の積立を終了したため、当制度に対する通常の拠出は実施していないが、引き続きトラスティーとともに当制度の積立要件を定期的に評価する。

3年に一度、トラスティーによる当制度の積立要否の評価のため、当制度の正式な積立評価が実施される。この評価は異なる仮定を用いるため、会計上求められる保険数理上の評価とは異なる。

資格を有する独立した保険数理士による当制度の直近の積立評価は2018年12月31日現在で実施され、これにより当制度は316百万米ドルの積立超過であると判明した。2021年12月現在の次回正式3年間評価の暫定的な結果は、2022年度第3四半期に利用可能になる予定である。また、当制度の当初の見積りおよび現在の資金余剰に基づく、当社は現在のところ、当制度に追加の拠出をする必要は生じないと予想している。

当社は、来年度、当制度から加入者に対して32百万米ドルの給付が実施されると予想している。

2021年12月現在、当制度の負債の加重平均デュレーションは32年であった。

注記16

繰延税金資産

当社の繰延税金資産の構成要素は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
繰延報酬	\$ 816	\$ 551
退職後給付	(103)	(54)
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置ならびに無形資産	(161)	(129)
債務の評価調整	55	78
関係会社間担保付資金調達に関わる未実現利益	(12)	-
その他の一時差異	(3)	(2)
合計	\$ 592	\$ 444

当社の繰延税金資産の各構成要素の変動は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
繰延報酬		
期首残高	\$ 551	\$ 453
損益計算書への振替額	265	105
繰延税金資産の処分	-	(7)
期末残高	\$ 816	\$ 551
退職後給付		
期首残高	\$ (54)	\$ (63)
損益計算書への振替額	(21)	(13)
その他の包括利益への振替額	(28)	22
期末残高	\$ (103)	\$ (54)
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置ならびに無形資産		
期首残高	\$ (129)	\$ (93)
損益計算書への振替額	(32)	(36)
期末残高	\$ (161)	\$ (129)
債務の評価調整		
期首残高	\$ 78	\$ 38
その他の包括利益への振替額	(23)	40
期末残高	\$ 55	\$ 78
関係会社間担保付資金調達に関わる未実現利益		
期首残高	\$ -	\$ -
損益計算書への振替額	(12)	-
期末残高	\$ (12)	\$ -
その他の一時差異		
期首残高	\$ (2)	\$ (4)
損益計算書への振替額	(1)	2
期末残高	\$ (3)	\$ (2)
合計		
期首残高	\$ 444	\$ 331
損益計算書への振替額(注記9参照)	199	58
その他の包括利益への振替額	(51)	62
繰延税金資産の処分	-	(7)
期末残高	\$ 592	\$ 444

上記の表において、繰延報酬は主に株式報酬に関するものである。

[次へ](#)

注記17

その他の事業体に対する持分

2021年12月現在、当社が支配する子会社は、以下の表のとおりである。

会社名	設立国	持分比率および 議決権割合	保有株式の種類	保有株式数	事業の内容
ゴールドマン・サックス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	100%	割当済、請求済 および払込済株式	250	金融サービス

ゴールドマン・サックス(ケイマン)リミテッドの登記事務所の所在地は、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッドの事務所(ケイマン諸島KY1-1104グランドケイマンPO Box 309 ウグランドハウス)である。

当社は複数の特別目的事業体および元本保証ファンドに対する持分を有しており、これらは法的には子会社の定義を満たさないが、実質的に法的な子会社である場合と変わらないリスクおよび便益を生じさせている。これらの特別目的事業体および元本保証ファンドの活動は、リパッケージ・プログラムに基づく借入証券の発行から成る。これらの特別目的事業体および元本保証ファンドはグループ・インクの連結財務書類に含まれている。

非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、支配権を有していないストラクチャード・エンティティ(以下「非連結ストラクチャード・エンティティ」という。)に対する持分を有しており、これには主に、シニア債および劣後債、デリバティブならびに保証が含まれる。ストラクチャード・エンティティは通常、ストラクチャード・エンティティが保有する資産を担保とする、または当該資産に連動する債券の発行により、資産の購入資金を調達する。ストラクチャード・エンティティが発行する債券には、様々な劣後レベルのトランシェが含まれることがある。当社のストラクチャード・エンティティへの関与には、主にマーケット・メイキング活動およびデリバティブ(当社がストラクチャード・エンティティと契約したトータル・リターン・スワップなど)に関連してモーゲージ担保ストラクチャード・エンティティによって発行された受益権の購入および販売が含まれる。特定の状況において、当社は非連結ストラクチャード・エンティティまたは非連結ストラクチャード・エンティティの持分保有者にデリバティブ保証を含む保証を提供する。

当社が持分を有する非連結ストラクチャード・エンティティの要約は、以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
ストラクチャード・エンティティの資産	\$ 6,038	\$ 8,745
持分の帳簿価額 - 資産	\$ 315	\$ 439
持分の帳簿価額 - 負債	\$ (28)	\$ (39)
最大損失エクスポージャー	\$ 3,399	\$ 2,761

上記の表において、

- ・当社の持分の帳簿価額は、貸借対照表のトレーディング資産またはトレーディング負債に含まれている。
- ・当社の最大損失エクスポージャーはデリバティブ取引、コミットメントおよび保証によるものであり、その最大エクスポージャーは想定元本額であり、予測損失を表すものではなく、また既に計上されている未実現損失によっても減額されない。その結果、最大損失エクスポージャーはデリバティブ取引、コミットメントおよび保証について計上された負債を超過する。

注記18

担保付借入金

担保付借入金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
買戻条件付契約	\$ 139,284	\$ 77,726
貸付有価証券担保金	51,080	21,034
関係会社間ローン	4,205	1,432
発行社債	4,540	6,664
その他借入金	5,430	6,271
合計	\$ 204,539	\$ 113,127

上記の表において、関係会社間ローン、発行社債およびその他借入金は、担保として差し入れられた有価証券により担保されている。この差し入れられた担保は、トレーディング資産または担保付契約のいずれかで認識されている。

注記19

顧客等未払債務

顧客等未払債務は以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
ブローカー/ディーラーおよび決済機関に対する債務	\$ 2,781	\$ 2,648
顧客および取引相手先に対する債務	117,102	97,871
合計	\$ 119,883	\$ 100,519

上記の表において、顧客等未払債務合計は、主に特定のデリバティブ取引、当社のプライム・ブローカレッジ業務に関連する顧客貸方残高、上場デリバティブ業務に関連する残高に関連して受け取った担保から成る。

注記20

無担保借入金

無担保借入金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
銀行ローン	\$ -	\$ 6
当座借越	14	115
関係会社間ローン - 非MREL適格	16,179	21,032
関係会社間ローン - MREL適格	18,215	16,723
発行社債	35,179	32,385
劣後ローン	5,387	5,394
その他借入金	4,839	4,696
合計	\$ 79,813	\$ 80,351

上記の表において、

- 発行社債およびその他借入金に関する支払は、通常、主に金利、株式および為替に関連する原金融資産を参照して行われる。
- 2021年12月および2020年12月現在で53.9億米ドルの劣後ローンは、その親会社およびその他のGSグループ関連会社からの長期ローン53.8億米ドルから成る。当該債務に対する担保設定はなされておらず、米国連邦準備制度理事会のフェデラル・ファンド・レートに一定のマージンを加えた利率の利息、および関連未払利息が生じる。マージンは、GSグループの加重平均債務コストの変動を反映して定期的に再設定される。これらのローンは、健全性監督機構（以下「PRA」という。）より承認された自己資本規制上の自己資本を構成しており、PRAの承認を条件として返済可能である。これらのローンは、2029年12月26日から2030年9月9日までの期間において返済可能である。

債務の評価調整

当社は、損益を通じて公正価値で評価するものとして指定された発行社債の公正価値を、GSグループのクレジット・スプレッドを考慮した率で将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定している。その他の包括利益累計額に含まれる、かかる金融負債に関する累積税引前DVA利益（損失）純額に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
期首残高	\$ (290)	\$ (147)
当期における債務の評価調整	54	(183)
利益剰余金への振替	48	40
期末残高	\$ (188)	\$ (290)

上記の表において、特定の金融負債の満期前償還により、2021年12月に終了した期間の48百万米ドルの純損失（税引後で35百万米ドル）、2020年12月に終了した期間の40百万米ドルの純損失（税引後で29百万米ドル）が、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えられた。

ヘッジ会計

当社は、金利スワップを、一部の無担保固定金利長期および短期債務の金利エクスポージャーを管理するために使用する公正価値ヘッジに指定している。それらの金利スワップは、関連するベンチマーク金利（例えば、EURIBOR）に起因する公正価値の変動をヘッジし、実質的に固定金利債務を変動金利債務に転換している。

貸借対照表のトレーディング資産およびトレーディング負債内でデリバティブ取引に分類されたヘッジ手段の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
資産の帳簿価額	\$ 12	\$ 17
負債の帳簿価額	\$ -	\$ 32

ヘッジ手段の契約上の満期日別の想定元本は、以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
1カ月 - 3カ月	\$ -	\$ -
3カ月 - 1年	-	-
1年 - 5年	1,708	1,760
5年超	1,566	1,469
合計	\$ 3,274	\$ 3,229

当社のヘッジ手段の平均固定金利は2021年12月に終了した期間は1.07%、2020年12月に終了した期間には1.16%であった。

ヘッジ関係に指定されているヘッジ対象の帳簿価額、ならびに当該帳簿価額に含まれる当期および過去のヘッジ関係から生じる累積ヘッジ調整（増加 / （減少））は、以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	帳簿価額	ヘッジ調整累計額
2021年12月現在		
無担保長期借入金	\$ 3,202	\$ 63
2020年12月現在		
無担保長期借入金	\$ 3,042	\$ 177

上記の表において、ヘッジ関係に指定されなくなった項目のヘッジ調整累計額は、2021年12月現在で9百万米ドル、2020年12月現在で34百万米ドルであった。

純収益に認識された、ヘッジとして会計処理された金利デリバティブから生じた当社の利益 / （損失）、関連するヘッジ対象の借入金およびこれらのデリバティブ取引のヘッジの非有効部分は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
金利ヘッジ	\$ (130)	\$ 50
ヘッジ対象の借入金	110	(53)
ヘッジの非有効部分	\$ (20)	\$ (3)

注記21

その他の負債

その他の負債の内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
報酬および給付	\$ 2,649	\$ 2,762
法人税関連負債	450	330
リース負債	5	17
未払費用等	1,717	1,370
金融負債合計	4,821	4,479
法人税関連負債	4	11
租税公課	482	378
引当金	1	1
非金融負債合計	487	390
合計	\$ 5,308	\$ 4,869

上記の表において、未払費用等には、当社が顧客との契約に関連して役務提供前に受領した対価である契約負債が含まれている。2021年12月および2020年12月現在、契約負債に重要性はなかった。

引当金

当社が関与する法律上および規制上の手続に関する引当金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	
2019年11月現在	\$ 1
当期の繰入	127
現物出資	(126)
当期の取崩	(1)
2020年12月現在	\$ 1
当期の繰入	1
当期の取崩	(1)
2021年12月現在	\$ 1

上記の表において、2020年12月に終了した期間に繰り入れられた引当金には、1MDBに関する政府および規制当局の調査に関するGSグループの和解に関連してFCAおよびPRAから科された126百万米ドルの罰金が含まれる。当該罰金は、1MDB関連損失に関するグループ・インクと当社間の免責契約に従って、グループ・インクによって支払われた。当該罰金は、当社の損益計算書において費用として、利益剰余金においては非現金性資本拠出として認識されており、2020年12月現在、当社の株主資本合計額に正味の影響を与えていない。

注記22

払込資本金

払込資本金は、以下の表のとおりである。

割当済、請求済および払込済株式	額面 1 米ドル普通株式	(単位：百万米ドル)
2019年11月現在	589,608,046	\$590
当期の割当	8,574,007	8
2020年12月現在	598,182,053	\$598
2021年12月現在	598,182,053	\$598

2020年3月24日に、額面1米ドルの普通株式8,574,007株がGSG UKに44.32米ドルで割り当てられた。受領した対価の合計は現金380,000,000米ドルであり、うち371,425,993米ドルが資本剰余金に組み入れられた。

注記23

その他資本性金融商品

無担保AT1債の情報は、以下のとおりである。

発行月	AT1債の数	(単位：百万米ドル)	金利
2017年6月	5,800	\$5,800	年利9.00%
2018年11月	2,500	2,500	年利8.67%
2021年12月現在	8,300	\$8,300	

当社の1単位当たり1百万米ドルのAT1債が、GSG UKに対して発行されている。これらには償還期限がなく、償還要求不能である。

当社またはGSG UKグループのCET1自己資本比率が7%を下回った場合、AT1債は取消不能な評価減の対象となる。

当社は、AT1債に関して、2021年12月に終了した期間に749百万米ドル、2020年12月に終了した期間に751百万米ドルの利払いを行った。支払利息は、利益剰余金に反映されている。関連の税効果は、法人税費用に含めて計上されている。非累積固定金利の支払は、一定の支払能力および規制要件に従って当社の裁量によって決めることができる。

注記24

キャッシュ・フローの調整表

キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物、当座借越純額は、以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
現金および現金同等物	\$ 52,422	\$ 43,833
当座借越(注記20参照)	(14)	(115)
合計	\$ 52,408	\$ 43,718

上記の表において、現金および現金同等物には、当社が利用できない現金が2021年12月現在で25.2億米ドル、2020年12月現在で18.4億米ドル含まれている。

営業活動によるキャッシュ・フローの調整

営業活動によるキャッシュ・フローの調整は、以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
税引前利益	\$ 3,552	\$ 3,524
調整項目		
減価償却費および無形資産償却費(注記6参照)	210	194
賃借物件附属設備処分損	-	2
無形資産処分損	14	-
確定給付制度に係る費用(費用のマイナス)(注記15参照)	1	(3)
為替差損/(益)	2,698	(2,793)
株式報酬費用	1,225	830
引当金(注記21参照)	1	127
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの利息	436	658
投資資産に係る利益	(104)	(50)
リース処分に係る利益	(1)	-
リースに係る支払利息	-	2
営業資産負債の増減前に生じたキャッシュ	8,032	2,491
営業資産の増減		
担保付契約の減少(増加)	(116,684)	15,666
顧客等受取債権の減少(増加)	4,245	(18,573)
トレーディング資産の減少(増加)	240,681	(197,554)
ローンの減少	169	983
その他資産の減少(増加)	4,436	(5,889)
営業資産の増減	132,847	(205,367)
営業負債の増減		
担保付借入金の増加(減少)	91,412	(2,809)
顧客等未払債務の増加	19,364	15,551
トレーディング負債の増加(減少)	(237,432)	217,774
無担保借入金の減少	(1,868)	(11,323)
その他負債の増加/(減少)	(1,035)	621
営業負債の増減	(129,559)	219,814
営業活動から生じたキャッシュ	\$ 11,320	\$ 16,938

上記の表において、営業活動から生じたキャッシュには、利息支払額として2021年12月に終了した期間の28.1億米ドル、および2020年12月に終了した期間の50.5億米ドル、ならびに利息受取額として2021年12月に終了した期間の30.5億米ドル、および2020年12月に終了した期間の42.2億米ドルが含まれている。

財務活動(リース負債を除く)によるキャッシュ・フローの調整

当社は、キャッシュ・フロー計算書において、MREL適格借入を財務活動に含めている。MREL適格借入は、AT1債、劣後ローン、MREL適格の関係会社間ローンから成る。上記借入の元本および利息は、財務活動に分類されている。

財務活動（リース負債を除く）によるキャッシュ・フローの調整は、以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	元本	利息	合計
2019年11月現在	\$ 26,967	\$ 692	\$ 27,659
MREL適格関係会社間ローンの増加	3,400	-	3,400
AT1債の受取利息	-	751	751
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの利息	-	658	658
AT1債の支払利息	-	(751)	(751)
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの支払利息	-	(1,300)	(1,300)
2020年12月現在	\$ 30,367	\$ 50	\$ 30,417
MREL適格関係会社間ローンの増加	1,500	-	1,500
AT1債の受取利息	-	749	749
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの利息	-	436	436
AT1債の支払利息	-	(749)	(749)
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの支払利息	-	(451)	(451)
2021年12月現在	\$ 31,867	\$ 35	\$ 31,902

注記25

財務上のコミットメントおよび偶発債務

コミットメントおよび偶発債務

コミットメントおよび偶発債務は以下の表のとおりである。

(単位:百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
担保付契約	\$141,020	\$61,982
担保付借入金	30,111	18,787
その他	4,861	4,942
合計	\$175,992	\$85,711

担保付契約に係るコミットメントにはフォワード・スタート売戻条件付有価証券借入契約が含まれ、担保付借入金に係るコミットメントには将来の日付（通常は3営業日以内）において決済されるフォワード・スタート買戻条件付貸付契約が含まれる。また、担保付契約に係るコミットメントには、当社が売戻条件付契約を通じて顧客および取引相手先に条件付融資契約を締結する取引が含まれる。これらのコミットメントに基づく当社の融資は、売戻条件付契約のすべての条件を満たすことが前提となっており、実行されないままコミットメントが満期を迎える可能性もある。

その他のコミットメントは、主に担保付コミットメント、引受コミットメント、投資コミットメントに関するものである。

また、通常の営業活動から生じた当社の資産には担保登録されたものが存在する。

訴訟事件等

当社は、業務を遂行する過程で生じた問題について、様々な司法手続、行政手続、仲裁手続（以下に記載されたものを含む。）に関わっている。しかし、以下で列記するうち最初の問題を除き、それらの手続が当社に及ぼす財務上の影響（もしあれば）に信頼性をもって見積ることは実務上困難である。

バンコ・エスピリト・サントS.A.およびオーク・ファイナンス 2015年2月初め、当社は、英国商事裁判所でノボ・バンコS.A.（以下「ノボ・バンコ」という。）に対する訴訟、およびポルトガルの行政裁判所でバンク・オブ・ポルトガル（以下「BoP」という。）に対する訴訟を提起した。それらの訴訟は、当社がバンコ・エスピリト・サントS.A.（以下「BES」という。）の破綻前に、オーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（ファシリティ契約に関連して設立された特別目的ビークル）（以下「オーク・ファイナンス」という。）とBESの間でアレ

ンジした835百万米ドルのファシリティ契約（以下「ファシリティ契約」という。）について、BoPが2014年12月、2015年9月および2015年12月に、以前実施したファシリティ契約のノボ・バンコへの譲渡を取り消す決定をしたことに対して提起したものである。2018年7月、英国の裁判所は当社の訴訟に関して裁判権を有しないと英国の最高裁判所は裁定した。2018年7月、BESの清算委員会は、当社がBESに差し迫った破綻のリスクがあることを知っていたなど、当社がファシリティ契約を供与するにあたって不誠実な行為があったと主張し、ファシリティ契約に関連して当社に支払われた54百万米ドル、およびオーク・ファイナンスに支払われた50百万米ドルを回収することを求めることを決定した。2018年10月、当社は、リスボン商事法廷において清算委員会の決定に異議を唱える訴訟を提起し、それ以降、ポルトガル政府に対して、清算委員会から請求された104百万米ドルについての条件付請求権とともに、BESの破綻に関連した約222百万米ドルの損失を補償することを求める申立を行った。

金利スワップ反トラスト訴訟 当社は、2015年11月にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され併合された、金利スワップ取引に関連する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。また、当社は、スワップ執行ファシリティの運営会社3社およびその一部の関連会社によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、2016年4月および2018年6月にそれぞれ開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト法訴訟の被告となっている。公判前手続のため、これらの訴訟は併合されている。これらの訴状は概ね、被告らが共謀して金利スワップの取引所取引を妨害したとする申立に関連する、連邦反トラスト法および州のコモンローの違反を主張するものである。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく訴えもなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済ならびに金額を特定しない3倍損害賠償が求められている。被告らは集団訴訟および第一の個別訴訟の却下を求める申立を行い、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告らが主張した州のコモンローに基づく請求を否認し、集団訴訟を意図した訴訟における州コモンローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、不当利得および不法な妨害に対する州コモンローに基づく請求を却下したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の却下を否認した。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する申立を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟を意図した訴訟の原告らの申立を否認したが、2013年から2016年に関連する限定的な申立の追加は認めた。申立は、原告らにより、2019年3月22日に提出された第4併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟を意図した訴訟の原告らは、集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟 当社は、2014年11月25日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。当該修正訴状では概ね、被告が共謀して現物プラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとする連邦反トラスト法および商品取引法の違反が主張され、宣言的救済および差止による救済ならびに金額を特定しない3倍損害賠償が求められている。2020年3月29日、裁判所は、請求の却下および再審議を求める被告の申立を認め、結果としてすべての請求が却下された。2020年4月27日、原告は第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。

当社は、2013年8月1日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され併合された、集団および個別訴訟を意図した多数の訴訟の被告に含まれている。これらの訴状は概ね、アルミニウムの貯蔵およびアルミニウムの取引に関連して連邦反トラスト法および州法の違反を主張するものである。訴状では、宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2016年12月、地方裁判所は、請求の却下を求める被告の申立を認めた。2019年8月27日、第2巡回区連邦控訴裁判所は地方裁判所の却下の判決を退け、さらなる手続のために本件を地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は、集団訴訟の原告による集団としての承認を求める申立を却下し、2020年12月16日、第2巡回区連邦控訴裁判所は当該却下について上訴の許可を求める申立を却下した。2021年2月17日、地方裁判所は、大半の個別訴訟の原告の請求につき略式判決を求める被告の申立を認めた。2021年4月14日、原告は第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟 当社は、2021年6月30日にニューメキシコ州地区連邦地方裁判所において提起されたクレジット・デフォルト・スワップの決済に関連する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。訴状は概ね、クレジット・デフォルト・スワップの決済のために使用されたベンチマーク価格を被告が共謀して操作したとする容疑に関連して連邦反トラスト法および商品取引法に基づいて請求す

るものである。訴状はまた、州のコモンローに基づく不当利得の返還を請求している。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償等が請求されている。2021年11月15日、被告は修正された訴状を却下するよう求める申立を行った。2022年2月4日、原告は修正された訴状を提出した。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟 グループ・インクおよびその関連会社の一部（当社を含む）は、上記の他にも、GSグループの以下の事業および業務に関連する多くの事項について、様々な政府および規制機関ならびに自主規制機関による多数のその他の調査および検査の対象となっており、いくつかの案件では召喚状を受領し、文書および情報の提供要請を受けており、また訴訟対象にもなっている。

- ・証券公募プロセスおよび引受業務
- ・投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービス
- ・利益相反
- ・政府が関連する資金調達およびその他の事項
- ・社債、国債、為替、コモディティ、その他の金融商品の募集、売出し、入札、販売、取引、決済、およびそれらに関連する販売、その他の連絡・活動、ならびにそれらの活動に対するGSグループの監督・統制（空売りに適用される規則の遵守、アルゴリズム・高頻度・クオンツ取引、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・システムおよび統制、証券貸付業務、プライムブローカー業務、信用デリバティブ商品・金利スワップの取引・決済、コモディティ取引および金属の貯蔵、私募業務、有価証券の割当・取引、為替レートなどのベンチマーク金利設定に関連する取引業務・連絡を含む。）
- ・英国贈収賄防止法および米国海外腐敗行為防止法の遵守
- ・雇用および報酬の実務慣行
- ・リスク管理および内部統制システム
- ・インサイダー取引、会社および政府の動向に関する重要な非公開情報の乱用および流布の可能性、ならびにインサイダー取引統制および情報障壁の有効性

さらに、当社の関連会社およびかかる関連会社の事業および業務に関する調査、検査および訴訟（上記の様々な事項を含むが、他の事項も含む）は、当社の事業および業務に影響を及ぼす可能性がある。

注記26

資産および負債の満期

当社の資産および負債の予想満期は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	非流動	流動	合計
2021年12月現在			
資産			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 52,422	\$ 52,422
担保付契約	1,114	256,252	257,366
顧客等受取債権	-	86,135	86,135
トレーディング資産	-	742,238	742,238
投資資産	334	65	399
ローン	143	255	398
その他の資産	1,876	2,586	4,462
資産合計	\$ 3,467	\$ 1,139,953	\$ 1,143,420
負債			
担保付借入金	\$ 61,398	\$ 143,141	\$ 204,539
顧客等未払債務	-	119,883	119,883
トレーディング負債	-	694,982	694,982
無担保借入金	54,196	25,617	79,813
その他の負債	1,345	3,963	5,308
負債合計	\$ 116,939	\$ 987,586	\$ 1,104,525
2020年12月現在			
資産			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 43,833	\$ 43,833
担保付契約	1,896	138,786	140,682
顧客等受取債権	-	90,380	90,380
トレーディング資産	-	982,919	982,919
投資資産	689	199	888
ローン	517	50	567
その他の資産	1,742	6,847	8,589
資産合計	\$ 4,844	\$ 1,263,014	\$ 1,267,858
負債			
担保付借入金	\$ 3,851	\$ 109,276	\$ 113,127
顧客等未払債務	-	100,519	100,519
トレーディング負債	-	932,414	932,414
無担保借入金	55,781	24,570	80,351
その他の負債	1,009	3,860	4,869
負債合計	\$ 60,641	\$ 1,170,639	\$ 1,231,280

上記の表において、

- ・流動資産および負債には、当社がその正常営業サイクルの中で実現または決済されると予想される金額が含まれ、トレーディング目的で保有する資産および負債ならびに現金および現金同等物も含まれる。
- ・非流動資産は、12カ月経過後に回収されると当社が予想する額であり、それには主に特定の担保付契約、特定の投資資産、特定のローン、無形資産、繰延税金資産、年金積立余剰額、特定の関係会社間ローンが含まれる。
- ・非流動負債は、12カ月を経過後に決済されると当社が予想している金額であり、それには主に契約上の満期が1年を超える担保付借入金および無担保借入金が含まれる。ただし、当社の支配が及ばないトリガー事象が定められた契約は例外で、流動負債に分類されている。

注記27

関連当事者の開示

ある当事者が他の当事者を直接的または間接的に支配する能力を有しているか、または、他の当事者の財務上および業務上の意思決定に対して重要な影響力を有している場合には、両当事者は関連当事者であるとみなされる。当社の関連当事者には以下の者が含まれる。

- ・ 当社の親会社
- ・ 他のGSグループ関連会社
- ・ 当社の重要な経営者
- ・ 当社の親会社の重要な経営者
- ・ 当社の確定給付制度およびGSグループの提携会社を含む、その他の関連当事者

重要な経営者とは、当社の事業活動を企画、指揮、および統制する権限ならびに責任を有する者と定義される。当社の重要な経営者には、当社の取締役、当社の従業員であるEMCメンバー、ならびにPRAおよびFCAのシニア・マネージャーおよび認証レジームの下でマネージャーに指名された経営幹部が含まれる。

重要な経営者の報酬

当社が、当社およびその親会社の重要な経営者に対して役務の対価として支払ったか、または支払義務を負っている報酬金額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
給与およびその他の短期給付	\$ 172	\$ 211
退職後給付	1	1
株式報酬	564	255
合計	\$ 737	\$ 467

上記の表において、

- ・ 給与およびその他の短期給付には、当社の非業務執行取締役を支払われた報酬が含まれている。
- ・ 株式報酬額には、当期の株式報酬公正価値変動額に相当するグループ・インクによる再請求である、2021年12月に終了した期間の187百万米ドルの費用、2020年12月に終了した期間の72百万米ドルの費用が含まれている。

取締役に対する報酬

2006年会社法に従って、取締役に対する報酬は、適格業務のみに関する支払済または未払の報酬合計額を表示している。この合計額は現金および現物支給される給付の価額のみを含んでおり、行政委任立法2008年/410号の第5附則に従った株式報酬の価額は含まれていない。取締役は、この他に非適格業務に関する報酬も受け取るが、別途開示は要求されていない。

当社の取締役に対する報酬は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
報酬総額	\$ 8	\$ 9
定額拠出年金制度に対する当社の拠出金	-	-
合計	\$ 8	\$ 9

最高報酬額を受け取った取締役は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
報酬総額	\$ 5	\$ 5
定額拠出年金制度に対する当社の拠出金	-	-
期末における未払年間年金費用	-	-

3名の取締役が2021年12月および2020年12月に終了した期間、確定拠出型制度に加入していた。2021年12月および2020年12月に終了した両方の期間、最高報酬額を受け取った取締役を含む3名の取締役が長期報奨制度に関してグループ・インクの株式を受け取った、または受け取る予定である。

2021年12月に終了した期間の全体またはその一部に取締役会メンバーであった8名の非業務執行取締役への2021年12月に終了した期間の報酬総額は、約2.0百万米ドル(2020年12月に終了した期間の全体または一部に取締役会メンバーであった8名の非業務執行取締役への2020年12月に終了した期間の報酬：約2.1百万米ドル)であった。一部の非業務執行取締役によって提供されたアドバイザー・サービスに関する追加の継続報酬は、2021年12月に終了した期間は約2.4百万米ドル(2020年12月に終了した期間：約2.5百万米ドル)であった。

関連当事者との取引

当社の関連当事者との取引には、主として以下のものが含まれる。

リスク管理およびマーケット・メイキング活動

当社は、リスク管理およびマーケット・メイキングを目的として、日常的に関連当事者とデリバティブ契約を締結し、有価証券およびローンの売買を行っており、当該取引はトレーディング資産およびトレーディング負債に認識されている。

他のGSグループ関連会社との間で通常の方法の取引によって売買された有価証券およびローンの総残高は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
通常の方法の取引によって買い付けられた有価証券およびローンの残高	\$ 8,153	\$ 8,363
通常の方法の取引によって売却された有価証券およびローンの残高	\$ 8,018	\$ 7,767

当社は、他のGSグループ関連会社の有価証券を保有し、それらの会社にコーポレート・ローンも提供しており、そうした取引はトレーディング資産に分類されている。当社は、デリバティブ取引に関連して現金担保および有価証券担保の受渡しも行っている。受入現金担保は、顧客等未払債務で認識される。差入現金担保は、顧客等受取債権で認識される。当社は、2021年12月現在で458百万米ドル、2020年12月現在で13.0億米ドルの証券担保を関連当事者に差し入れている。

また、当社は、他のGSグループ関連会社との間で上場デリバティブを取引・仲介し、証拠金の受渡しを行っており、当該取引は顧客等未払債務および顧客等受取債権で認識されている。

資金調達活動

当社は日常的に、主に有価証券を調達し、調達を有担保ベースで行うために、GSグループ関連会社と担保付契約および担保付借入契約を実行している。

また、当社の無担保借入金の大部分はGSグループ関連会社からの借入であり、GSG UKに対して発行された当社のAT1債が含まれている。詳細は、注記20および23を参照のこと。また、当社は一部のGSグループ関連会社にローンを提供している。詳細は、注記14を参照のこと。

利付金融商品は通常、期間、通貨、規模、劣後性および担保の有無に基づいて価格が決定される。

キャッシュ・マネジメント・サービス

当社は、他のGSグループ関連会社からキャッシュ・マネジメント・サービスを受け、事業の通常の過程で、現金および現金同等物と認識される現金預金を彼らに預けている。

コミットメントおよび保証

他のGSグループ関連会社のコミットメントおよび偶発債務は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
担保付契約	\$ 72,082	\$ 43,145
担保付借入金	6,474	7,488
合計	\$ 78,556	\$ 50,633

当社は、一部の取引相手先との間で実行した取引に関連して、グループ・インクからデフォルト時エクスポージャーに関する80億米ドルを上限とする保証を受けている。2021年12月および2020年12月現在、保証されているデフォルト時エクスポージャーはなかった。

移転価格およびマネジメント費用

当社は、GSグループ関連会社間のGSグループの事業への関与についての純収益配分に参加する。また、当社は、業務・事務管理支援およびマネジメント・サービスに関してGSグループ関連会社にマネジメント費用を請求する、またはGSグループ関連会社からマネジメント費用を受け取る。

税務

当社は、他のGSグループ関連会社からグループ関連会社免除を受ける。対価なしで他のGSグループ関連会社から受け取った税効果損失については、注記9を参照のこと。また、当社は、他のGSグループ関連会社から2021年12月に終了した期間について121百万米ドル、および2020年12月に終了した期間について201百万米ドルの税効果損失を受け取った。それらについては、対価は全額支払われる予定である。

株式報酬

当社は、グループ・インクとチャージバック契約を締結しており、当該契約に基づき、(a) 当該報酬の付与日現在の公正価値と、(b) 付与日と従業員への交付時の間のその後の公正価値の変動額を、グループ・インクに支払うことを確約している。詳細は、注記7および注記8を参照のこと。

重要な経営者との取引

一部の重要な経営者およびその近親者はブローカレッジおよび/または一任勘定取引口座を当社に保有している。彼らは、商業ベースに基づく通常の業務サービスの提供を受け、いずれの場合も関連法令に則ったものである。

一部の重要な経営者の一部の近親者は当社に雇用されている。近親者に支払われた報酬額は、同様の環境にある従業員に適用される当社の標準的な報酬実務によって決定された。

関連当事者資産および負債

関連当事者の資産および負債は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	親会社	他のGSグループ 関連会社	他の関連当事者	合計
2021年12月現在				
資産				
現金および現金同等物	\$ -	\$ 7	\$ -	\$ 7
担保付契約	-	147,976	-	147,976
顧客等受取債権	2,552	17,397	178	20,127
トレーディング資産	1,085	437,185	619	438,889
投資資産	-	177	-	177
ローン	-	218	-	218
その他の資産	1,006	1,779	-	2,785
資産合計	\$ 4,643	\$ 604,739	\$ 797	\$ 610,179
負債				
担保付借入金	\$ 17	\$ 131,138	\$ 87	\$ 131,242
顧客等未払債務	1	23,990	-	23,991
トレーディング負債	3,167	430,778	670	434,615
無担保借入金	31,127	12,544	-	43,671
その他の負債	2,317	1,458	-	3,775
負債合計	\$ 36,629	\$ 599,908	\$ 757	\$ 637,294
2020年12月現在				
資産				
現金および現金同等物	\$ -	\$ 993	\$ -	\$ 993
担保付契約	-	94,067	86	94,153
顧客等受取債権	3,455	9,596	1,091	14,142
トレーディング資産	1,365	634,405	2,123	637,893
投資資産	-	193	-	193
ローン	-	215	-	215
その他の資産	6,036	1,151	-	7,187
資産合計	\$ 10,856	\$ 740,620	\$ 3,300	\$ 754,776
負債				
担保付借入金	\$ -	\$ 75,388	\$ 78	\$ 75,466
顧客等未払債務	-	14,104	97	14,201
トレーディング負債	4,546	625,421	3,111	633,078
無担保借入金	34,737	12,257	-	46,994
その他の負債	1,898	1,184	-	3,082
負債合計	\$ 41,181	\$ 728,354	\$ 3,286	\$ 772,821

関連当事者収入および費用

重要な経営者以外の関連当事者との取引に係る収入および費用は、以下の表のとおりである。

(単位: 百万米ドル)	親会社	他のGSグループ 関連会社	他の関連当事者	合計
2021年12月に終了した期間				
純収益				
受取利息	\$ 13	\$ 454	\$ -	\$ 467
支払利息	(580)	(848)	-	(1,428)
移転価格収益	8	1,047	-	1,055
その他の収益	-	-	-	-
純収益合計	\$ (559)	\$ 653	\$ -	\$ 94
営業費用純額				
取引関連費用	\$ -	\$ 720	\$ -	\$ 720
GSグループ関連会社から受けたサービス に対するマネジメント費用の支払	-	1,118	-	1,118
GSグループ関連会社に対して提供した サービスに対するマネジメント費用の 請求	(7)	(336)	-	(343)
その他費用	1	543	-	544
営業費用純額合計	\$ (6)	\$ 2,045	\$ -	\$ 2,039
2020年12月に終了した期間				
純収益				
受取利息	\$ 7	\$ 648	\$ 3	\$ 658
支払利息	(1,012)	(1,376)	-	(2,388)
移転価格収益	5	964	-	969
その他の収益	-	76	-	76
純収益合計	\$ (1,000)	\$ 312	\$ 3	\$ (685)
営業費用純額				
取引関連費用	\$ -	\$ 438	-	\$ 438
GSグループ関連会社から受けたサービス に対するマネジメント費用の支払	-	921	-	921
GSグループ関連会社に対して提供した サービスに対するマネジメント費用の 請求	(6)	(338)	-	(344)
その他費用	-	423	-	423
営業費用純額合計	\$ (6)	\$ 1,444	\$ -	\$ 1,438

上記の表において、

- ・その他の収益は、主にGSグループのプレグジット計画の一部である当社の活動および従業員の移転に関連してGSBEから受け取った対価に関するものである。
- ・取引ベースの費用およびその他の費用は、主にIFRS第15号の費用である。

注記28

金融商品

区分別金融資産および負債

金融資産および負債の区分別帳簿価額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	金融資産		合計
	公正価値で測定 することが義務付 けられているもの	償却原価による もの	
2021年12月現在			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 52,422	\$ 52,422
担保付契約	178,279	79,087	257,366
顧客等受取債権	-	86,135	86,135
トレーディング資産	742,238	-	742,238
投資資産	399	-	399
ローン	398	-	398
その他の資産	1,000	1,782	2,782
合計	\$ 922,314	\$ 219,426	\$ 1,141,740
2020年12月現在			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 43,833	\$ 43,833
担保付契約	92,619	48,063	140,682
顧客等受取債権	-	90,380	90,380
トレーディング資産	982,919	-	982,919
投資資産	888	-	888
ローン	567	-	567
その他の資産	6,013	1,295	7,308
合計	\$ 1,083,006	\$ 183,571	\$ 1,266,577

(単位：百万米ドル)	金融負債			合計
	トレーディング 目的で保有する もの	公正価値で評価 するものに指定 されたもの	償却原価による もの	
2021年12月現在				
担保付借入金	\$ -	\$ 146,237	\$ 58,302	\$ 204,539
顧客等未払債務	-	-	119,883	119,883
トレーディング負債	694,982	-	-	694,982
無担保借入金	-	39,190	40,623	79,813
その他の負債	-	-	4,821	4,821
合計	\$ 694,982	\$ 185,427	\$ 223,629	\$ 1,104,038
2020年12月現在				
担保付借入金	\$ -	\$ 97,103	\$ 16,024	\$ 113,127
顧客等未払債務	-	-	100,519	100,519
トレーディング負債	932,414	-	-	932,414
無担保借入金	-	29,426	50,925	80,351
その他の負債	-	-	4,479	4,479
合計	\$ 932,414	\$ 126,529	\$ 171,947	\$ 1,230,890

金融資産および負債の相殺

強制力のあるネットティング契約および相殺の対象になる金融資産および負債は、以下の表のとおりである。当該額は、当社が現在、認識額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつネット・ベースで決済する、または資産の現金化と負債の決済を同時に行う意図がある場合のみ、貸借対照表で相殺される。以下の表において、

- ・総額は、取引相手先とのネットティングおよび担保いずれの影響も含まないため、当社の経済的エクスポージャーを示すものではない。
- ・貸借対照表で相殺されない金額には、取引相手先とのネットティング（すなわち、強制力のあるネットティング契約に基づいて相殺の法的権利が存在する場合に取引相手先と間で行われる金融資産および負債のネットティング）、ならびに、IFRSの相殺要件を満たさない、強制力のある信用補完契約に基づき受け入れた、または差し入れた現金担保および有価証券担保が含まれる。

- ・当社が信用補完契約に基づき担保を受け入れた、または差し入れたが、まだその契約に強制力があるか否かを判断していない場合、関連する担保は、貸借対照表で相殺されない金額には含まれていない。
- ・当社の総額には、強制力のあるネットティング契約の対象ではない、または強制力があるか否か当社がまだ判断していないネットティング契約の対象である、2021年12月現在で66.9億米ドルのデリバティブ資産および64.7億米ドルのデリバティブ負債、ならびに2020年12月現在で46.9億米ドルのデリバティブ資産および54.7億米ドルのデリバティブ負債が含まれている。
- ・2021年12月および2020年12月現在、担保付契約の売戻条件付契約および借入有価証券担保金、ならびに担保付借入金の買戻条件付契約および貸付有価証券担保金のほぼすべてが、強制力のあるネットティング契約の対象である。

(単位: 百万米ドル)	2021年12月現在						
	総額	貸借対照表で 相殺される金 額	貸借対照表で 表示される 純額	取引相手先と のネットティ ング	貸借対照表で相殺されない金額		純額
現金担保					証券担保		
金融資産							
担保付契約	\$ 390,986	\$ (133,620)	\$ 257,366	\$ (53,650)	\$ -	\$ (201,071)	\$ 2,645
顧客等受取債権	94,847	(26,602)	68,245	(9,995)	(38,166)	(11,148)	8,936
トレーディング現物商品	27,688	(15,682)	12,006	(1,572)	(133)	(8,708)	1,593
デリバティブ商品	645,333	(9,687)	635,646	(561,608)	(40,235)	(12,245)	21,558
トレーディング資産	673,021	(25,369)	647,652	(563,180)	(40,368)	(20,953)	23,151
ローン	274	-	274	(107)	-	-	167
その他の資産	3,897	(3,203)	694	-	-	-	694
強制力のあるネットティング契約の 対象である金融資産	1,163,025	(188,794)	974,231	(626,932)	(78,534)	(233,172)	35,593
強制力のあるネットティング契約の 対象でない金融資産	167,509	-	167,509	-	-	-	167,509
金融資産合計	\$ 1,330,534	\$ (188,794)	\$ 1,141,740	\$ (626,932)	\$ (78,534)	\$ (233,172)	\$ 203,102
金融負債							
担保付借入金	\$ 336,020	\$ (141,796)	\$ 194,224	\$ (54,097)	\$ (2,241)	\$ (131,498)	\$ 6,388
顧客等未払債務	121,390	(26,807)	94,583	(9,995)	(40,368)	(18,681)	25,539
トレーディング現物商品	683	(683)	-	-	-	-	-
デリバティブ商品	631,692	(9,482)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
トレーディング負債	632,375	(10,165)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
無担保借入金	13,182	(8,592)	4,590	(1,120)	(187)	-	3,283
その他の負債	2,703	(1,434)	1,269	-	-	-	1,269
強制力のあるネットティング契約の 対象である金融負債	1,105,670	(188,794)	916,876	(626,932)	(78,534)	(154,561)	56,849
強制力のあるネットティング契約の 対象でない金融負債	187,162	-	187,162	-	-	-	187,162
金融負債合計	\$ 1,292,832	\$ (188,794)	\$ 1,104,038	\$ (626,932)	\$ (78,534)	\$ (154,561)	\$ 244,011

2020年12月現在¹

貸借対照表で相殺されない金額

(単位: 百万米ドル)	総額	貸借対照表		貸借対照表で相殺されない金額			純額
		で相殺される金額	で表示される純額	取引相手先とのネット	現金担保	証券担保	
金融資産							
担保付契約	\$ 222,507	\$ (81,825)	\$ 140,682	\$ (33,757)	\$ -	\$ (104,988)	\$ 1,937
顧客等受取債権	103,442	(24,095)	79,347	(5,502)	(49,489)	(17,331)	7,025
トレーディング現物商品	27,326	(16,195)	11,131	(1,355)	(309)	(8,903)	564
デリバティブ商品	904,223	(15,921)	888,302	(805,825)	(48,846)	(13,109)	20,522
トレーディング資産	931,549	(32,116)	899,433	(807,180)	(49,155)	(22,012)	21,086
ローン	266	-	266	(215)	-	-	51
その他の資産	4,937	(4,377)	560	-	-	-	560
強制力のあるネットティング契約の対象である金融資産	1,262,701	(142,413)	1,120,288	(846,654)	(98,644)	(144,331)	30,659
強制力のあるネットティング契約の対象でない金融資産	146,289	-	146,289	-	-	-	146,289
金融資産合計	\$ 1,408,990	\$ (142,413)	\$ 1,266,577	\$ (846,654)	\$ (98,644)	\$ (144,331)	\$ 176,948
金融負債							
担保付借入金	\$ 193,074	\$ (91,070)	\$ 102,004	\$ (33,951)	\$ (1,322)	\$ (65,118)	\$ 1,613
顧客等未払債務	117,084	(24,491)	92,593	(5,502)	(49,155)	(13,519)	24,417
トレーディング現物商品	1,477	(1,381)	96	-	-	-	96
デリバティブ商品	895,953	(15,524)	880,429	(806,171)	(47,995)	(8,269)	17,994
トレーディング負債	897,430	(16,905)	880,525	(806,171)	(47,995)	(8,269)	18,090
無担保借入金	12,209	(7,663)	4,546	(1,030)	(172)	-	3,344
その他の負債	3,184	(2,284)	900	-	-	-	900
強制力のあるネットティング契約の対象である金融負債	1,222,981	(142,413)	1,080,568	(846,654)	(98,644)	(86,906)	48,364
強制力のあるネットティング契約の対象でない金融負債	150,322	-	150,322	-	-	-	150,322
金融負債合計	\$ 1,373,303	\$ (142,413)	\$ 1,230,890	\$ (846,654)	\$ (98,644)	\$ (86,906)	\$ 198,686

1. 2020年12月現在の貸借対照表に表示されていた純額は、強制力のあるネットティング契約の対象である560百万米ドルのその他の資産および900百万米ドルのその他の負債を、強制力のないネットティング契約の対象から強制力のあるネットティング契約の対象に変更した結果、再表示されている。また、強制力のあるネットティング契約の対象であるその他の資産およびその他の負債がグロス・ベースで、それぞれ28.4億ドルおよび31.8億ドル増加し、貸借対照表で相殺されたその他の資産およびその他の負債のいずれも22.8億ドル増加している。金融資産および負債の合計は変わらない。

担保の受入れおよび差入れ

当社は、主に売戻条件付契約、借入有価証券担保金、デリバティブ取引、顧客信用貸に関連して、現金および有価証券（政府債および政府機関債、社債、持分証券など）を担保として受け入れている。当社は、個別の取引相手先に対する信用エクスポージャーを軽減するために、デリバティブ商品および担保付契約について、前払いまたは条件付で、現金および有価証券を担保として受け入れている。

多くの場合、当社は、主にクライアントの担保付貸付取引に関連して買戻条件付契約および有価証券貸付契約を締結するにあたって、担保として受け入れた金融商品を引き渡す、または再担保として差し入れることを認められている。当社はまた、その他担保付借入金、担保付デリバティブ契約、当社または顧客の決済ニーズへの対応に関連して、それらの金融商品を引き渡す、または再担保として差し入れることを認められている。

当社はまた、買戻条件付契約、有価証券貸付契約、その他の担保付借入金に関連して一部のトレーディング資産を取引相手先に差し入れているが、取引相手先は、当該資産を引き渡す、または再担保として差し入れる権利を有する場合も有さない場合もある。

担保として受け入れた金融商品のうち、引渡または再担保に利用可能なもの、および引渡または再担保として差し入れたものは、以下の表のとおりである。

(単位: 百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
差入れまたは再担保に利用可能な担保	\$ 754,957	\$ 571,872

差入れまたは再担保に供された担保 \$ 719,879 \$ 545,053

差入資産の情報は、以下のとおりである。

(単位: 百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
取引相手先に差し入れられたもので差入れまたは再担保に供する権利があったもの		
トレーディング資産	\$ 34,271	\$ 27,295
投資資産	\$ 13	\$ 62
取引相手先に差し入れられたもので差入れまたは再担保に供する権利がなかったもの		
トレーディング資産	\$ 39,336	\$ 29,506
投資資産	\$ 100	\$ 346

当社は、2021年12月現在で588.3億米ドル、および2020年12月現在で749.0億米ドルの現金担保を受け取り、2021年12月現在で743.0億米ドル、および2020年12月現在で607.5億米ドルの現金担保を差し入れていた。受け取った額および差し入れた額は、主にトレーディング資産およびトレーディング負債に関係するものである。

注記29

公正価値測定

金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常取引で資産の売却により受け取る、または負債の移転により支払われるであろう金額である。金融資産はビッド価格（買い呼び値）で評価され、金融負債はオファー価格（売り呼び値）で評価される。公正価値の測定には、取引費用は含まれない。当社は、特定の金融資産および負債を単一のポートフォリオとして（すなわち、市場リスクおよび/または信用リスクに対するネット・エクスポージャーに基づき）測定する。

IFRSは、公正価値測定の開示について3つのレベルの階層を設定している。同階層では、公正価値の測定に使用される評価手法へのインプットに関する優先順位を定めており、レベル1のインプットが最も優先順位が高く、レベル3のインプットが最も優先順位が低い。同階層における金融商品のレベルは、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

公正価値の階層は、以下のとおりである。

レベル1 インプットは、同一の非制限資産または負債について、測定日において当社が利用できた活発な市場における無調整の市場価格である。

レベル2 評価手法へのインプットは直接または間接的に観察可能である。

レベル3 評価手法へのインプットの1つ以上が重要かつ観察不能である。

経常的に公正価値で評価される当社の金融資産および負債の公正価値はほぼすべて、観察可能な価格およびインプットに基づいており、公正価値階層のレベル1およびレベル2に分類されている。レベル2およびレベル3の金融資産および負債の一部については、取引相手先ならびに当社およびGSグループの信用の質、資金調達リスク、譲渡制限、流動性、ビッド/オファー・スプレッドなどの要素に基づいて市場参加者が公正価値を算出するのに必要とする評価調整を行う場合がある。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

評価手法および重要なインプット

トレーディング現物商品、投資資産およびローン 公正価値階層の各レベルの評価手法および重要なインプットには、以下が含まれる。

レベル1

レベル1の商品は、同一の非制限商品の活発な市場における市場価格を用いて評価される。当社は、絶対値および当該商品の時価総額と比べた日次平均取引量に基づき、資本性金融商品の活発な市場を定義している。当社は、日次平均取引量と売買取引日数に基づき、債務商品の活発な市場を定義している。

レベル2

レベル2の商品は、市場価格、同一または類似商品の最近の取引、ブローカーもしくはディーラーによる呼び値、または合理的な水準の価格の透明性がある代替的な価格情報源により検証可能である。呼び値の性質（気配値が確定値かなど）、および最近の市場活動の代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

評価調整は通常、(i) 商品の譲渡が制限されている場合、および/または(ii) 市場参加者が公正価値を算出するために必要とするその他のプレミアムおよび流動性ディスカウントに関して、レベル2の商品に対して行われる。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

レベル3

レベル3の商品には、1つ以上の観察不能な重要な評価インプットが含まれる。反証がない限り、レベル3の商品は取引価格で当初評価されるが、これは公正価値の当初見積りの最善とみなされる。当社はその後、他の手法を用いて公正価値を決定するが、手法は商品の種類によって異なる。評価におけるインプットおよび仮定は、金融資産の売却時の実現価値など、実質的に観察可能な証拠に裏付けられた場合に変更される。

レベル3商品の評価手法は商品ごとに異なるが、通常は割引キャッシュ・フロー法に基づいている。レベル3の各タイプのトレーディング現物商品、投資資産、ローンについての公正価値を算出するために使用される評価手法および重要なインプットの性質は、以下のとおりである。

- ・ **モーゲージおよびその他の資産担保ローンおよび有価証券** 重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定され、以下が含まれる。
 - ・ 類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り
 - ・ 裏付担保と、同一または類似する裏付担保が付保されている商品両方の取引価格
 - ・ 借手またはローン担保の現在の状況およびデフォルト時の回収に関する仮定
 - ・ 予想将来キャッシュ・フローのタイミング（デュレーション）。これは、その他の観察不能なインプットの影響（期限前償還率など）を組み込むことがある。
- ・ **企業債務商品、政府債および政府機関債、ならびにローン** 重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、同一または類似する商品または企業を参照するクレジット・デフォルト・スワップの価格との比較と、同一または類似の発行体が発行する、観察可能な価格またはブローカーの呼び値が入手可能なその他の債務商品との比較の両方を組み込んでいる。重要なインプットには、以下が含まれる。
 - ・ 類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り
 - ・ iTraxxおよびCDX（企業の信用度のパフォーマンスをトラッキングする指数）など、市場指数の現在の水準および変動
 - ・ 借手またはローン担保の現在の状況、およびデフォルト時の回収に関する仮定
 - ・ 商品の満期およびクーポン情報
 - ・ 転換または参加オプションが付された企業債務商品の市場および取引評価倍率
- ・ **持分証券** 持分証券は、プライベート・エクイティ証券から成る。最近の第三者による完了済または進行中の取引（合併の提案、公開買付、債務の再編など）が公正価値変動の最善の証拠とみなされる。それらが入手できない場合、以下の評価手法が適宜使用される。
 - ・ 業界評価倍率および上場会社との比較
 - ・ 類似商品の取引

・割引キャッシュ・フロー法

デリバティブ商品 デリバティブ商品は、取引所で取引される（上場）、または市場外で相対取引される（通常店頭（OTC）デリバティブと呼ばれる）。当社のOTCデリバティブの一部は中央清算機関を通じて清算・決済される（OTC清算）が、他は両取引相手間の二者間契約（二者間OTC）である。

当社のレベル2およびレベル3デリバティブは、デリバティブ価格決定モデル（割引キャッシュ・フロー・モデル、相関モデル、および、モンテ・カルロ法などのオプション価格決定法を組み込むモデルなど）を用いて評価される。デリバティブの価格透明性は通常、以下のとおり、商品タイプ別にその特徴で分類できる。

- ・ **金利** 一般的に、金利デリバティブの評価に使用される主なインプットは、ほとんどの長期契約についても透明性がある。主要先進国の通貨建ての金利スワップおよびオプションの特徴は、取引量が多いことおよびビッド・オファー・スプレッドが小さいことである。インフレ指数などの指数またはイールド・カーブの形状（10年物スワップ・レートと2年物スワップ・レートなど）を参照する金利デリバティブはより複雑であるが、主なインプットは通常、観察可能である。
- ・ **信用** 個別銘柄および信用バスケットを含むクレジット・デフォルト・スワップの価格透明性は、市場および参照企業または参照債務により異なる。一般的に、指数、大企業、主要ソブリンを参照するクレジット・デフォルト・スワップは最も価格の透明性が高い。原資産がそれ以外のクレジット・デフォルト・スワップについては、価格の透明性は信用格付、参照債務の借入コスト、発行体のデフォルト時に引き渡される参照債務の入手可能性によって異なる。ローン、資産担保証券、新興国債務商品を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、社債を参照するクレジット・デフォルト・スワップよりも価格の透明性が低い傾向がある。また、複数の参照債務の相関または担保付資金調達スプレッドに影響されるものなど、より複雑な信用デリバティブは一般的に価格の透明性がより低い。
- ・ **為替** 一般的に、比較的長期のものを含め、主要先進国の為替レートに基づく為替デリバティブは価格の透明性が高い。先進国と新興国における為替デリバティブの価格の透明性について、その主な違いは、新興国においては比較的短期の契約についてのみ観察可能な傾向があることである。
- ・ **株式** 株式デリバティブの価格の透明性は、市場および原資産によって異なる。指数および、主要株式指数企業の普通株式に基づくオプションは、最も透明性が高い。長期の契約または現在の市場価格から大きく乖離した参照価格が付されている契約を除き、株式デリバティブには、通常、観察可能な市場価格がある。複数の個別株式銘柄間の相関の影響を受けるものなど、より複雑な株式デリバティブは一般的に価格の透明性が比較的低い。

すべての商品タイプについて、観察するためには流動性が不可欠である。取引量が減少した場合、以前は透明性の高かった価格およびその他のインプットが観察不能になることがある。反対に、きわめて複雑な構造の商品であっても、十分な取引量があれば、価格およびその他のインプットが観察可能となることがある。

レベル1

レベル1のデリバティブには、原証券がレベル1商品の場合、将来証券の受渡しを行う短期契約、また、活発に取引されており市場価格で評価される場合、上場デリバティブが含まれる。

レベル2

レベル2のデリバティブには、すべての重要な評価インプットが市場のデータによって裏付けられるOTCデリバティブ、ならびに取引が活発ではなく、OTCデリバティブの市場清算水準に調整するモデルを使用して評価される上場デリバティブや、取引が活発ではないが、OTCデリバティブの市場清算水準に調整するモデルを使用して評価される上場デリバティブが含まれる。評価インプットの重要性を評価するにあたって、当社はとりわけ当該インプットに対するポートフォリオの正味リスク・エクスポージャーを考慮する。

デリバティブ商品进行评估する特定のモデルの選択は、当該商品の契約条件、内在する特定のリスク、市場における価格決定情報の入手可能性によって異なる。流動性の高い市場で取引されているデリバティブ商品については、モデルから導き出された情報は市場で清算できる水準に調整できるため、経営者の重要な判断を必要としない。

評価モデルには、契約条件、市場価格、イールド・カーブ、割引率（担保付デリバティブの信用補完契約が定める受取および差入担保に係る金利によるものを含む）、クレジット・カーブ、ボラティリティ指標、ならびにそれらインプットの相関など、様々なインプットが必要である。レベル2デリバティブ商品への重要なインプットは、市場取引、ブローカーもしくはディーラーの呼び値、または適度な水準の価格透明性を持つその他の代替的な価格設定源によって検証することができる。呼び値の性質（気配値か確定値かなど）、および最近の市場活動の代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

レベル3

レベル3のデリバティブは、観察可能なレベル1および/またはレベル2インプット、ならびに観察不能なレベル3インプットを使用するモデルを使用して評価される。観察不能なインプットには、一部の相関、流動性の低いクレジットおよび担保付資金調達スプレッド、回収率ならびに一部の株式および金利ボラティリティが含まれる。

当社は、レベル3のデリバティブを当初評価した後、レベル1およびレベル2のインプットを更新して観察可能な市場の変動を反映し、その結果生じた損益をレベル3に分類する。レベル3のインプットは、類似の市場取引、第三者価格提供サービスおよび/またはブローカーもしくはディーラーによる呼び値、またはその他の過去の市場データなどの証拠に裏付けられた場合、変更される。当社が市場取引を参照してモデルの評価額を検証できない場合、異なる評価モデルが大幅に異なる公正価値を見積る可能性がある。レベル3のデリバティブの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの詳細については、以下を参照のこと。

当初の取引価格と内部開発のモデルにより算出された公正価値との間に差異がある場合、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要素（時間を含む）の変化から生じたものに限り、損益が認識される。

評価調整

評価調整は、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値の決定に必要不可欠なものであり、デリバティブ価格決定モデルによって算出された中間市場の評価額を出口価格の評価額に調整するために用いられる。それらの調整には、ビッド・オファー・スプレッド、流動性コスト、CVA、資金調達の評価調整が組み込まれており、デリバティブ・ポートフォリオの無担保部分に固有の信用リスクおよび資金調達リスクを加味している。当社はまた、契約条件により当社が受取担保を引き渡す、または再担保として差し入れることができない場合、担保付デリバティブの資金調達について評価調整も行っている。市場に基づくインプットは通常、評価調整を市場で清算できる水準に調整する場合に使用される。また、重要かつ観察不能なインプットを含むデリバティブについては、当社は取引に含まれる評価の不確実性を考慮してモデルまたは出口価格の調整を行っている。

その他の金融資産および負債 その他の金融資産および負債の評価手法および重要なインプットには、以下が含まれる。

- **売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金** 売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の評価において重要なインプットは、資金調達スプレッド、予想将来キャッシュ・フローの金額およびタイミング、金利である。
- **その他の資産** 公正価値で測定されるその他の資産は、無担保関係会社間ローンから成る。この公正価値で測定される無担保関係会社間ローンの評価にとって重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額およびタイミング、金利、GSグループの信用スプレッドである。
- **その他担保付借入金** 公正価値で測定する担保付発行社債、その他の借入金、関係会社間ローンの評価にとって重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの額およびタイミング、金利、資金調達スプレッド、当社が差し入れた担保の公正価値（予想将来キャッシュ・フローの額およびタイミング、市場価格、市場利回り、回収の仮定を用いて算出される）、追加担保差入要求の頻度、前払コモディティ取引のコモディティ価格である。
- **無担保借入金** 公正価値で測定する無担保借入金の評価にとって重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの額およびタイミング、金利、GSグループの信用スプレッド、前払コモディティ取引のコモディティ価格である。ハイブリッド金融商品に組み込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、当社のその他のデリバティブ商品の評価に使用されたインプットと整合性がある。

金融資産および負債のレベル別公正価値

経常的に公正価値で測定される金融資産および負債の階層レベル別公正価値は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2021年12月現在				
金融資産				
担保付契約	\$ -	\$ 178,158	\$ 121	\$ 178,279
トレーディング現物商品	74,139	31,736	717	106,592
デリバティブ商品	28	630,856	4,762	635,646
トレーディング資産	74,167	662,592	5,479	742,238
投資資産	6	288	105	399
ローン	-	343	55	398
その他の資産	-	1,000	-	1,000
合計	\$ 74,173	\$ 842,381	\$ 5,760	\$ 922,314
金融負債				
担保付借入金	\$ -	\$ 145,857	\$ 380	\$ 146,237
トレーディング現物商品	63,956	8,777	39	72,772
デリバティブ商品	54	618,473	3,683	622,210
トレーディング負債	64,010	627,250	3,722	694,982
無担保借入金	-	25,053	14,137	39,190
合計	\$ 64,010	\$ 798,160	\$ 18,239	\$ 880,409
デリバティブ純額	\$ (26)	\$ 12,383	\$ 1,079	\$ 13,436

2020年12月現在				
金融資産				
担保付契約	\$ -	\$ 92,619	\$ -	\$ 92,619
トレーディング現物商品	63,079	31,035	503	94,617
デリバティブ商品	291	882,392	5,619	888,302
トレーディング資産	63,370	913,427	6,122	982,919
投資資産	18	738	132	888
ローン	-	456	111	567
その他の資産	-	6,013	-	6,013
合計	\$ 63,388	\$ 1,013,253	\$ 6,365	\$ 1,083,006
金融負債				
担保付借入金	\$ -	\$ 96,863	\$ 240	\$ 97,103
トレーディング現物商品	46,752	5,204	29	51,985
デリバティブ商品	255	876,645	3,529	880,429
トレーディング負債	47,007	881,849	3,558	932,414
無担保借入金	-	19,774	9,652	29,426
合計	\$ 47,007	\$ 998,486	\$ 13,450	\$ 1,058,943
デリバティブ純額	\$ 36	\$ 5,747	\$ 2,090	\$ 7,873

レベル3の公正価値の測定に使用される重要かつ観察不能なインプット

トレーディング現物商品、投資資産およびローン レベル3のトレーディング現物商品資産、投資資産、ローン、ならびにレベル3のトレーディング現物商品、投資資産、ローンの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は、以下の表のとおりである。

(単位：インプットを除き、百万米ドル)	2021年12月現在		2020年12月現在	
	額または範囲	加重平均	額または範囲	加重平均
トレーディング現物商品				
モーゲージおよびその他の資産担保ローンおよび有価証券				
レベル3資産	\$157		\$132	
利回り	1.7%から18.0%	4.7%	0.6%から14.0%	6.1%
回収率	47.2%から72.5%	58.4%	21.6%から69.3%	35.8%
デュレーション(年)	0.4から17.2	4.2	1.0から11.5	2.7
企業債務商品ならびに政府債および政府機関債				
レベル3資産	\$464		\$349	
利回り	1.1%から15.1%	5.6%	0.6%から23.6%	5.9%
回収率	9.0%から60.0%	36.1	0.0%から69.7%	50.4%
デュレーション(年)	1.8から28.5	5.7	2.0から25.5	8.3
持分証券				
レベル3資産	\$96		\$22	
デュレーション(年)	6.5から6.5	6.5	N/A	N/A
合計				
	\$717		\$503	
投資資産				
企業債務商品				
レベル3資産	\$49		\$96	
利回り	N/A	N/A	6.8%から6.8%	6.8%
回収率	9.1%から76.0%	66.6%	N/A	N/A
デュレーション(年)	N/A	N/A	2.9から2.9	2.9
持分証券				
レベル3資産	\$56		\$36	
評価倍率	7.6倍から7.6倍	7.6倍	4.2倍から11.0倍	4.6倍
合計				
	\$105		\$132	
ローン				
企業				
レベル3資産	\$55		\$111	
利回り	4.1%から4.1%	4.1%	3.3%から6.6%	5.6%
回収率	15.0%から15.0%	15.0%	15.0%から15.0%	15.0%

上記の表において、

- ・ 範囲は、各タイプの現物商品进行评估するのに使用された重要かつ観察不能なインプットであり、加重平均は、各インプットを商品の相対的公正価値で加重することにより算出される。
- ・ これらインプットの範囲および加重平均は、特定のトレーディング商品の公正価値を算出するために使用される適切なインプットを示すものではない。例えば、モーゲージやその他の資産担保ローン・証券の利回り最大値は、特定のモーゲージを評価するのに適切であるが、他のモーゲージの評価には適切でないことがある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のトレーディング商品の公正価値測定における不確実性または公正価値測定のあり得る範囲を示すものではない。
- ・ 2021年12月および2020年12月現在、レベル3商品の評価に使用される利回りが上昇またはデュレーションが長期化していたとしたら測定公正価値は減少し、回収率または評価倍率が上昇していたとしたら、測定公正価値は増加していた。レベル3商品の性質はそれぞれ大きく異なるため、インプット間の関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。
- ・ モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券、企業債務商品、政府債・政府機関債、ローンは割引キャッシュ・フローを用いて評価され、持分証券は類似市場取引および割引キャッシュ・フローを用いて評価される。

- ・特定の金融商品の公正価値は、複数の評価手法を用いて算出されることがある。例えば、類似市場取引と割引キャッシュ・フロー手法が、公正価値を算出するために同時に使用されることがある。したがって、レベル3の残高には、これらの両手法が含まれている。
- ・デュレーションは、2020年12月現在、トレーディング現物商品として認識されたレベル3持分証券の評価にとって重要ではなかった。
- ・利回りおよびデュレーションは、2021年12月現在、投資資産として認識されたレベル3企業債務商品の評価にとって重要ではなかった。
- ・回収率は、2020年12月現在で投資資産として認識されていたレベル3企業債務商品の評価にとって重要ではなかった。

デリバティブ商品 レベル3デリバティブ商品（純額）および範囲、レベル3デリバティブ商品の評価するために用いられた重要かつ観察不能なインプットの平均および中央値は、以下の表のとおりである。

(単位：インプットを除き、百万米ドル)	2021年12月現在		2020年12月現在	
	額または範囲	平均 / 中央値	額または範囲	平均 / 中央値
金利（純額）	\$ 354		\$ 414	
コリレーション	25%から26%	25%/26%	(8)%から24%	13%/20%
ボラティリティ (bps)	40から100	56/54	40から63	53/52
信用（純額）	\$ 2,317		\$ 2,305	
クレジット・スプレッド (bps)	5から337	142/118	2から699	100/63
アップフロント・クレジット・ポイント	N/A	N/A	19から28	23/23
回収率	20%から50%	37%/40%	25%から90%	47%/40%
為替（純額）	\$ 37		\$ 37	
コリレーション	20%から23%	21%/21%	20%から23%	21%/21%
株式（純額）	\$ (1,629)		\$ (670)	
コリレーション	(37)%から98%	51%/51%	(35)%から96%	46%/48%
ボラティリティ	3%から88%	18%/18%	3%から102%	16%/16%
コモディティ（純額）	\$ -		\$ 4	
合計	\$ 1,079		\$ 2,090	

上記の表において、

- ・デリバティブ資産（純額）はプラス額で、デリバティブ負債（純額）はマイナス額で表示されている。
- ・範囲は、各タイプのデリバティブを評価するのに使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を示している。平均値はインプットの算術平均であり、各金融商品の相対的公正価値または想定元本によって加重されていない。中央値を上回る平均値は、インプットの大部分が平均値を下回っていることを示している。
- ・これらインプットの範囲、平均値、中央値は、特定のデリバティブの公正価値を算出するために使用する適切なインプットを示すものではない。例えば、株式デリバティブのコリレーション最大値は、特定の株式デリバティブを評価するために適切であるが、他の株式デリバティブを評価するには適切でないことがある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のデリバティブの公正価値測定における不確実性または公正価値測定のあり得る範囲を示すものではない。
- ・金利、為替、株式デリバティブは、オプション価格決定モデルを用いて評価され、信用デリバティブは、オプション価格決定モデル、相関モデル、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。
- ・特定の金融商品の公正価値は、複数の評価手法を用いて算出されることがある。例えば、オプション価格決定モデルと割引キャッシュ・フロー・モデルは通常、公正価値を算出するために同時に使用される。したがって、レベル3の残高には、これらの両手法が含まれている。
- ・為替および株式内のコリレーションは、商品間のコリレーションを含む。
- ・アップフロント・クレジット・ポイントは、2021年12月現在、レベル3信用デリバティブの評価にとって重要ではなかった。

重要かつ観察不能なインプットの範囲

レベル3デリバティブ商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲に関する情報は、以下のとおりである。

- ・**コリレーション** コリレーションの範囲は、商品タイプ内（株価指数や個別株式銘柄など）と商品タイプ間（金利と為替のコリレーションなど）、地域間など、様々な原資産をカバーしている。
- ・**ボラティリティ** ボラティリティの範囲は、様々な市場の多数の原資産、満期、権利行使価格をカバーしている。例えば、株価指数のボラティリティは通常個別株式のボラティリティを下回る。
- ・**クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率** クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイント、回収率の範囲は、様々な原資産（指数および個別銘柄）、地域、セクター、満期、信用の質（高利回りおよび投資適格）をカバーしており、担保付資金調達スプレッドも含む。このように母集団は幅広いため、重要かつ観察不能なインプットの範囲は広がる。

重要かつ観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

各期末現在、重要かつ観察不能な各インプットの独立した変動に対する当社のレベル3公正価値測定の方向感応度について、詳細は、以下のとおりである。

- ・**コリレーション** 一般的に、保有者が原資産または指数価格（金利、クレジット・スプレッド、為替レート、インフレ率、株価など）の収束から利益を得る契約については、コリレーションが高まると公正価値が増加する。
- ・**ボラティリティ** 一般的に、購入オプションについては、ボラティリティが高まると公正価値が増加する。
- ・**クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率** 一般的に、クレジット・スプレッドまたはアップフロント・クレジット・ポイントの拡大または回収率の低下により、購入クレジット・プロテクションの公正価値は増加し、担保付資金調達スプレッドの拡大により、担保付資金調達能力の公正価値が増加する。クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイント、回収率は、参照債務の典型的なリスク要因と強い関連性がある。それらのリスク要因には、レバレッジやボラティリティ、業界など参照企業特有の要因、参照債務の借入コストや流動性など市場要因、マクロ経済の状況が含まれる。

当社のレベル3デリバティブにはそれぞれ明確な特徴があるため、各商品タイプ内でのインプットの相互関係は必ずしも同じではない。

その他の金融資産および負債 その他の金融資産および負債の重要かつ観察不能なインプットには、以下が含まれる。

- ・**売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金** 2021年12月現在、レベル3の売戻条件付契約を評価するために使用される重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するトレーディング現物商品の開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。2021年12月現在、レベル3の借入有価証券担保金、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金はない。2020年12月現在、レベル3の売戻条件付契約、借入有価証券担保金、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金はない。
- ・**その他担保付借入金** 2021年12月および2020年12月現在、レベル3のその他担保付借入金を評価するために使用される重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するデリバティブおよびトレーディング現物商品、投資資産、ローンの開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。
- ・**無担保借入金** 2021年12月および2020年12月現在、レベル3の無担保借入金を評価するために使用される重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するデリバティブおよびトレーディング現物商品、投資資産、ローンの開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。

公正価値の階層におけるレベル1とレベル2間の振替

2021年12月および2020年12月に終了した各期間、経常的に公正価値で測定する金融資産および負債について、レベル1とレベル2の間で重要な振替はなかった。

観察不能なインプットを用いた評価手法を用いて評価される金融資産および負債の公正価値

金融資産および負債の公正価値は、同じ金融商品の現在の観察可能な市場取引による価格の裏付けがない仮定、または利用可能かつ観察可能な市場データに基づく評価手法を使用して、全部または一部算出されており、それらの仮定を変更した場合、それを用いて算出される公正価値の見積りも変動する。重要かつ観察不能なインプットなど、評価について合理的に代替可能な仮定を使用することによる潜在的影響は、有利な変更については2021年12月現在で約353百万米ドルおよび2020年12月現在で約412百万米ドル、ならびに不利な変更については2021年12月現在で約211百万米ドルおよび2020年12月現在で約186百万米ドルであった。合理的に代替可能な不利な仮定を決定するにあたっては、潜在的な不確実性が存在する事例を特定し定量化するため、事業およびポジション・レベルの詳細なレビューが実施されている。その場合、入手可能な市場情報の範囲と比較したポジションの公正価値が考慮される。2021年12月および2020年12月現在、有利な変更の影響は、主に担保付資金調達スプレッド、株式・債券デリバティブの評価調整に関する仮定の変更によるものであり、不利な変更の影響は、主に担保付資金調達スプレッド、ボラティリティ、相関のインプットに関する仮定の変更によるものである。

評価手法を使用して算出された金融資産および負債の当初認識時公正価値と取引価格の差額（取引日の損益）に関して損益計算書で認識されていない金額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
期首残高	\$ 209	\$ 153
新規取引	125	181
当期の損益計算書に認識された金額	(144)	(125)
期末残高	\$ 190	\$ 209

レベル3の推移

経常的に公正価値で測定するすべてのレベル3金融資産および負債の公正価値変動は、以下の表で要約されている。

(単位: 百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
金融資産合計		
期首残高	\$ 6,365	\$ 5,325
利益 / (損失)	636	2,099
購入	747	635
売却	(214)	(170)
決済	(1,739)	(1,428)
レベル3への振替	426	351
レベル3からの振替	(461)	(447)
期末残高	\$ 5,760	\$ 6,365
金融負債合計		
期首残高	\$ (13,450)	\$ (12,306)
利益 / (損失)	(477)	(1,757)
購入	15	17
売却	(692)	(340)
発行	(12,318)	(12,362)
決済	8,026	12,677
レベル3への振替	(540)	(913)
レベル3からの振替	1,197	1,534
期末残高	\$ (18,239)	\$ (13,450)

上記の表において、

- ・金融資産または金融負債が報告年度中にレベル3へ振り替えられた場合、当該年度のその損益は全額レベル3に分類される。レベル3の金融資産について、増加はプラス額で、減少はマイナス額で表示されている。レベル3の金融負債について、増加はマイナス額で、減少はプラス額で表示されている。
- ・公正価値階層のレベル間の振替は、振替が生じた報告期間の期首に認識される。したがって、期末より前にレベル3から振り替えられたレベル3の金融資産および負債に係る損益は、上記の表には含まれていない。
- ・レベル3の金融資産および負債はしばしば、レベル1およびレベル2の金融資産および負債によって経済的にヘッジされる。したがって、金融資産または金融負債の特定のクラスについて報告されているレベル3の損益は、同じクラスの金融資産もしくは金融負債のレベル1もしくはレベル2に帰属する損益、または異なるクラスの金融資産もしくは金融負債のレベル1、レベル2もしくはレベル3に帰属する損益で一部相殺することができる。したがって、レベル3の推移に含まれる損益は、必ずしも当社の業績、流動性または資金への全体的な影響を示すものではない。
- ・利益 / (損失) は、主にレベル3の金融資産および金融負債に関連する未実現損益の変動額に起因する。
- ・2021年12月および2020年12月に終了した期間のレベル3金融資産に係る純利益は、損益計算書の「純収益」に計上されている。
- ・2021年12月に終了した期間のレベル3金融負債に係る純損失477百万米ドルについて、475百万米ドルの損失が損益計算書の「純収益」に計上され、2百万米ドルの損失が包括利益計算書の「債務評価調整」に計上されている。2020年12月に終了した期間におけるレベル3金融負債に係る純損失17.6億米ドルについて、16.8億米ドルの損失が損益計算書の「純収益」に、81百万米ドルの損失が包括利益計算書の「債務評価調整」に計上されている。

以下の表は、上記の要約表に含まれる金融資産に関する情報を、貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

(単位：百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
担保付契約		
期首残高	\$ -	\$ -
レベル3への振替	121	-
期末残高	\$ 121	\$ -
トレーディング資産		
期首残高	\$ 6,122	\$ 5,058
利益 / (損失)	608	2,096
購入	747	632
売却	(210)	(170)
決済	(1,716)	(1,407)
レベル3への振替	244	266
レベル3からの振替	(316)	(353)
期末残高	\$ 5,479	\$ 6,122
投資資産		
期首残高	\$ 132	\$ 145
利益 / (損失)	29	2
売却	(3)	-
決済	(18)	(6)
レベル3への振替	61	85
レベル3からの振替	(96)	(94)
期末残高	\$ 105	\$ 132
ローン		
期首残高	\$ 111	\$ 122
利益 / (損失)	(1)	1
購入	-	3
売却	(1)	-
決済	(5)	(15)
レベル3からの振替	(49)	-
期末残高	\$ 55	\$ 111

以下の表は、上記の要約表に含まれる金融負債に関する情報を、貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

(単位: 百万米ドル)	12月に終了した期間	
	2021年	2020年
担保付借入金		
期首残高	\$ (240)	\$ (1,111)
利益 / (損失)	(28)	42
発行	(75)	-
決済	(28)	829
レベル3への振替	(9)	-
レベル3からの振替	-	-
期末残高	\$ (380)	\$ (240)
トレーディング負債		
期首残高	\$ (3,558)	\$ (3,014)
利益 / (損失)	(893)	(1,340)
購入	15	17
売却	(692)	(340)
決済	1,394	1,033
レベル3への振替	(268)	(368)
レベル3からの振替	280	454
期末残高	\$ (3,722)	\$ (3,558)
無担保借入金		
期首残高	\$ (9,652)	\$ (8,181)
利益 / (損失)	444	(459)
発行	(12,243)	(12,362)
決済	6,660	10,815
レベル3への振替	(263)	(545)
レベル3からの振替	917	1,080
期末残高	\$ (14,137)	\$ (9,652)

公正価値の階層におけるレベル2とレベル3間の振替

レベル2とレベル3の間での振替は通常、レベル3のインプットの透明性の変動により生じる。市場データの不足により透明性が低下し、市場データの入手が容易になることにより透明性が向上する。

金融資産

2021年12月に終了した期間

担保付契約 担保付契約のレベル3への振替は、売戻条件付契約の市場情報がなく透明性がないことによるレベル2からの振替が主なものである。

トレーディング資産 トレーディング資産のレベル3への振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が低下したことによる、一部株式デリバティブのレベル2からの振替が主なものである。

トレーディング資産のレベル3からの振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部株式デリバティブのレベル2への振替、および主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部現物商品のレベル2への振替が主なものである。

投資資産 レベル3の投資資産への振替は、主に一部利回り商品の透明性が低下したことによる投資資産のレベル2からの振替が主なものである。

レベル3の投資資産からの振替は、主に一部利回り商品の透明性が高まったことによる一部投資資産のレベル2への振替が主なものである。

ローン レベル3からのローンの振替は、主に一部利回り商品の透明性が高まったことによる一部ローンのレベル2への振替が主なものである。

2020年12月に終了した期間

トレーディング資産 トレーディング資産のレベル3への振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションのインプットの透明性が低下したために一部の株式デリバティブをレベル2から振り替えたこと、および主に一部の利回り商品の透明性が低下したために一部の現物商品をレベル2から振り替えたことを主に反映している。

トレーディング資産のレベル3からの振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションのインプットの透明性が高まったために一部の株式デリバティブをレベル2へ振り替えたこと、主に一部のクレジット・スプレッドのインプットの透明性が高まったために一部の信用デリバティブをレベル2へ振り替えたこと、および主に一部の利回りの商品の透明性が高まったために一部の現物商品をレベル2へ振り替えたことを主に反映している。

投資資産 レベル3の投資資産への振替は、主に一部利回り商品の透明性が低下したことによる一部投資資産のレベル2からの振替が主なものである。

レベル3の投資資産からの振替は、主に一部利回り商品の透明性が高まったことによる一部投資資産のレベル2への振替が主なものである。

金融負債

2021年12月に終了した期間

担保付借入金 担保付借入金のレベル3への振替は重要なものではなかった。

トレーディング負債 トレーディング負債のレベル3への振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部の株式デリバティブをレベル2から振り替えたことを主に反映している。

トレーディング負債のレベル3からの振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部の株式デリバティブをレベル2に振り替えたことを主に反映している。

無担保借入金 無担保借入金のレベル3への振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部のハイブリッド金融商品をレベル2から振り替えたことを主に反映している。

無担保借入金のレベル3からの振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部ハイブリッド金融商品のレベル2への振替が主なものである。

2020年12月に終了した期間

トレーディング負債 トレーディング負債のレベル3への振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部の株式デリバティブをレベル2から振り替えたことを主に反映している。

トレーディング負債のレベル3からの振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が高まったことによる一部信用デリバティブのレベル2への振替が主なものである。

無担保借入金 無担保借入金のレベル3への振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部のハイブリッド金融商品をレベル2から振り替えたことを主に反映している。

無担保借入金のレベル3からの振替は、主に一部のボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部のハイブリッド金融商品をレベル2に振り替えたことを主に反映している。

公正価値で測定されない金融資産および負債の公正価値

当社は、2021年12月現在で2,194.3億米ドル、および2020年12月現在で1,835.7億米ドルの公正価値で測定されない金融資産を保有していた。それら残高のほぼすべてがその性質上短期であるため、貸借対照表の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

当社の予想満期別、公正価値で測定されない金融負債は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
流動	\$167,014	\$128,900
非流動	56,615	43,047
合計	\$223,629	\$171,947

上記の表において、

- ・流動金融負債はその性質上短期であるため、貸借対照表上の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。
- ・非流動金融負債は、主に長期関係会社間ローンおよび買戻条件付契約に関するものである。それらの商品の金利は変動金利であり、類似の条件および特徴の商品の市場実勢金利に近い。したがって、貸借対照表上の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

注記30

金融リスク管理および資本管理

金融リスク管理および資本管理に関する特定の開示は、本アニュアル・レポート、パート のその他のリスク管理および規制に関する情報と共に表示されており、該当する場合、監査済みと特定されている。

金融負債の満期

金融負債（当社のマーケット・メーカーとしての役割のためにトレーディング目的/要求払に分類されるトレーディング負債を除く）の契約満期別キャッシュ・フローに関する分析は、以下の表のとおりである。

以下の表において、

- ・契約満期別キャッシュ・フローには、金融負債に関して発生する利息が含まれる。
- ・金融負債は、トレーディング目的で保有するものまたは損益を通じて公正価値で評価するものとして指定されるものを除き、割引前キャッシュ・フローで開示されている。トレーディング目的で保有する金融負債および損益を通じて公正価値で評価するものとして指定される金融負債の公正価値が開示されているが、これは、それら商品の流動性リスク管理で使用される価値と一致するためである。
- ・デリバティブの流動性リスクは、マスター・ネットリング契約および現金担保付契約により軽減されている。
- ・無担保借入金には、契約満期よりも前に償還される可能性がある、当社の支配が及ばないトリガー事象が盛り込まれた一部の発行社債が含まれている。

(単位：百万米ドル)	トレーディング 目的/要求払	1カ月未満	1カ月 - 3カ月	3カ月 - 1年	1年 - 5年	5年超	合計
2021年12月現在							
担保付借入金	\$ 37,616	\$ 59,403	\$ 15,312	\$ 30,841	\$ 60,144	\$ 1,257	\$ 204,573
顧客等未払債務	119,883	-	-	-	-	-	119,883
トレーディング負債	694,982	-	-	-	-	-	694,982
無担保借入金	1,983	3,346	4,002	10,122	30,698	33,871	84,022
その他の負債	1,753	1,690	7	26	1,324	21	4,821
オンバランスシート額合計	856,217	64,439	19,321	40,989	92,166	35,149	1,108,281
担保付契約コミットメント	186	118,812	3,368	17,078	1,576	-	141,020

その他	3,198	-	1,089	164	409	1	4,861
オフバランスシート額合計	3,384	118,812	4,457	17,242	1,985	1	145,881
合計	\$ 859,601	\$ 183,251	\$ 23,778	\$ 58,231	\$ 94,151	\$ 35,150	\$ 1,254,162
2020年12月現在							
担保付借入金	\$ 20,588	\$ 60,064	\$ 7,779	\$ 20,857	\$ 1,976	\$ 1,875	\$ 113,139
顧客等未払債務	100,519	-	-	-	-	-	100,519
トレーディング負債	932,414	-	-	-	-	-	932,414
無担保借入金	3,205	2,139	6,645	8,803	46,846	15,429	83,067
その他の負債	2,006	1,437	14	13	996	14	4,480
オンバランスシート額合計	1,058,732	63,640	14,438	29,673	49,818	17,318	1,233,619
担保付契約コミットメント	451	58,612	82	2,837	-	-	61,982
その他	3,007	-	614	627	690	4	4,942
オフバランスシート額合計	3,458	58,612	696	3,464	690	4	66,924
合計	\$ 1,062,190	\$ 122,252	\$ 15,134	\$ 33,137	\$ 50,508	\$ 17,322	\$ 1,300,543

注記31

譲渡された資産

引き続き全額認識されている資産 2021年12月に終了した期間、当社は、一部の金融資産を譲渡したが、当該譲渡がIFRS第9号が定める認識中止の要件を満たさなかったため、それらの資産を引き続き貸借対照表で全額認識している。

当社は、買戻条件付契約およびその他の有価証券貸付取引を担保するため、通常の営業活動において保有資産を取引相手先に譲渡している。それら取引においては、当社は、契約満期日に金融商品を買戻す必要があり、引き続きそれら商品の価格、信用および金利リスクにさらされているため、譲渡された資産は会計上引き続き認識する。当社が資産の譲渡からの代金を現金で受け取った場合、受取対価に関して金融負債が認識され、「担保付借入金」に計上される。当社が現金以外（証券）で担保を受け取った場合、負債は当初認識されない。受取担保がその後売却された場合、担保の返還義務がトレーディング負債に負債として認識される。

当社は、買戻条件付契約および有価証券貸付取引に加えて、認識中止の要件を満たさないその他の契約を通して資金を調達している。例えば、トータル・リターン・スワップなどの関連デリバティブを伴う有価証券の売却の場合、当社は当該取引を通じて譲渡された資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。その場合、受け取った代金に関して金融負債が認識される。

譲渡されたものの会計上引き続き貸借対照表で認識されているその他の金融資産は、主にデリバティブ取引のために差し入れた有価証券の担保に関するものである。そのようなデリバティブに基づく債務は、トレーディング負債に計上される。

譲渡されたものの会計上引き続き貸借対照表に計上されている金融資産は、以下の表のとおりである。

(単位: 百万米ドル)	12月現在	
	2021年	2020年
政府債および政府機関債	\$ 22,037	\$ 16,340
モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券	266	347
企業債務商品	7,694	7,660
持分証券	43,610	32,454
トレーディング現物商品	73,607	56,801
企業債務商品	100	399
持分証券	13	9
投資資産	113	408
合計	\$ 73,720	\$ 57,209

関連する金融負債の帳簿価額は通常、譲渡された資産の帳簿価額に近い。

認識を中止したが継続的なエクスポージャーがある資産 当社は、金融資産を譲渡した一部の非連結ストラクチャード・エンティティに関してデリバティブ取引および保証の形で引き続き関与している。それらのデリバティブは譲渡された資産にクレジット・リンクされていることがあり、したがって、当社は譲渡された資産の特定のリスクを保持する、または特定の偶発事象が発生した場合、資産の損失を補てんするためにストラクチャード・エンティティに支払を行うことを求められることがある。

また、当社は金融資産を証券化ビークルに譲渡する。当社は通常、譲渡された資産と引き換えに現金を受け取る。主に債務商品の形式の証券化金融資産における受益持分を所有するなど、譲渡された資産に継続的に関与することもある。当社はまた、流通市場におけるマーケット・メイキング取引に関連して、証券化ビークルが発行した優先証券または劣後証券を購入することもある。

当社が譲渡された資産にデリバティブまたは保証を通じて継続的に関与する場合、損失の最大エクスポージャーはデリバティブまたは保証の想定元本である。証券化資産の保持している、または購入した持分について、当社の損失リスクはそれら持分の公正価値に限られる。いずれの場合も、保持する持分は公正価値で計上されている。

当社は譲渡前の資産を公正価値で会計処理しているため、通常、資産の譲渡時に重大な損益を認識しない。当社は、当社に認識が中止された金融資産を買い戻すことを義務付ける可能性がある継続的な関与を行っていない。

関与を続けることによるエクスポージャーおよびそれらの取引に係る損益は、以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	帳簿価額	損失に対する最大 エクスポージャー
2021年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ -
デリバティブ商品	98	1,144
トレーディング資産	98	1,144
合計	\$ 98	\$ 1,144
負債		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ 2
デリバティブ商品	(22)	544
トレーディング負債	(22)	546
合計	\$ (22)	\$ 546
2020年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ -
デリバティブ商品	76	619
トレーディング資産	76	619
合計	\$ 76	\$ 619
負債		
デリバティブ商品	\$ (13)	\$ 299
トレーディング負債	(13)	299
合計	\$ (13)	\$ 299

(単位：百万米ドル)	期間の収入 / (費用)	累積収入 / (費用)
2021年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ 133
デリバティブ商品	52	263
トレーディング資産	52	396
合計	\$ 52	\$ 396
負債		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ -
デリバティブ商品	30	26
トレーディング負債	30	26
顧客等未払債務	-	(1)
合計	\$ 30	\$ 25
2020年12月現在		
資産		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ 133
デリバティブ商品	22	211
トレーディング資産	22	344
合計	\$ 22	\$ 344
負債		
トレーディング現物商品	\$ -	\$ -
デリバティブ商品	(3)	(4)
トレーディング負債	(3)	(4)
顧客等未払債務	-	(1)
合計	\$ (3)	\$ (5)

[次へ](#)

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Income Statement

<i>\$ in millions</i>	Note	Period Ended December	
		2021	2020 ^{1,2}
Gains or losses from financial instruments at fair value through profit or loss		\$ 7,711	\$ 7,729
Fees and commissions		3,703	3,191
Other income		–	76
Non-interest income		11,414	10,996
Interest income from financial instruments measured at fair value through profit or loss		2,211	2,657
Interest income from financial instruments measured at amortised cost		1,237	1,539
Interest expense from financial instruments measured at fair value through profit or loss		(2,062)	(2,419)
Interest expense from financial instruments measured at amortised cost		(1,881)	(2,762)
Net interest expense		(495)	(985)
Net revenues	5	10,919	10,011
Net operating expenses	6	(7,367)	(6,487)
Profit before taxation		3,552	3,524
Income tax expense	9	(615)	(769)
Profit for the financial period		\$ 2,937	\$ 2,755

1. The comparative period was for the thirteen months ended December 2020. See Note 2 for further details.

2. Interest expense from financial instruments measured at fair value through profit or loss and interest expense from financial instruments measured at amortised cost for the period ended December 2020 have been restated, with no change to total interest expense. See Note 5 for further details.

Net revenues and profit before taxation of the company are derived from continuing operations in the current and prior periods.

Statement of Comprehensive Income

<i>\$ in millions</i>	Note	Period Ended December	
		2021	2020 ¹
Profit for the financial period		\$2,937	\$2,755
Other comprehensive income			
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss			
Actuarial gain/(loss) relating to the pension scheme	15	113	(76)
Debt valuation adjustment	20	54	(183)
U.K. deferred tax attributable to the components of other comprehensive income	16	(51)	62
U.K. current tax attributable to the components of other comprehensive income		13	11
Other comprehensive income/(loss) for the financial period, net of tax		129	(186)
Total comprehensive income for the financial period		\$3,066	\$2,569

1. The comparative period was for the thirteen months ended December 2020. See Note 2 for further details.

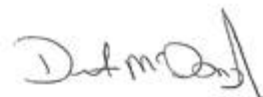
The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Balance Sheet

\$ in millions	Note	As of December	
		2021	2020
Assets			
Cash and cash equivalents	24	\$ 52,422	\$ 43,833
Collateralised agreements	10	257,366	140,682
Customer and other receivables	11	86,135	90,380
Trading assets (includes \$34,271 and \$27,295 pledged as collateral)	12	742,238	982,919
Investments (includes \$13 and \$62 pledged as collateral)	13	399	888
Loans		398	567
Other assets	14	4,462	8,589
Total assets		\$1,143,420	\$1,267,858
Liabilities			
Collateralised financings	18	\$ 204,539	\$ 113,127
Customer and other payables	19	119,883	100,519
Trading liabilities	12	694,982	932,414
Unsecured borrowings	20	79,813	80,351
Other liabilities	21	5,308	4,869
Total liabilities		1,104,525	1,231,280
Shareholder's equity			
Share capital	22	598	598
Share premium account		5,568	5,568
Other equity instruments	23	8,300	8,300
Retained earnings		24,590	22,437
Accumulated other comprehensive income		(161)	(325)
Total shareholder's equity		38,895	36,578
Total liabilities and shareholder's equity		\$1,143,420	\$1,267,858

The financial statements were approved by the Board on March 7, 2022 and signed on its behalf by:



D. W. McDonogh
Director
March 21, 2022

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.
Company number: 02263951

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Statement of Changes in Equity

<i>\$ in millions</i>	Note	Period Ended December	
		2021	2020 ¹
Share capital			
Beginning balance		\$ 598	\$ 590
Shares issued	22	-	8
Ending balance		598	598
Share premium account			
Beginning balance		5,568	5,196
Shares issued	22	-	372
Ending balance		5,568	5,568
Other equity instruments			
Beginning balance		8,300	8,300
Ending balance		8,300	8,300
Retained earnings			
Beginning balance		22,437	20,336
Profit for the financial period		2,937	2,755
Transfer of realised debt valuation adjustment into retained earnings, net of tax	20	(35)	(29)
Non-cash capital contribution	21	-	126
Interest on Additional Tier 1 notes	23	(749)	(751)
Share-based payments		482	459
Management recharge related to share-based payments		(482)	(459)
Ending balance		24,590	22,437
Accumulated other comprehensive income			
Beginning balance		(325)	(168)
Other comprehensive income/(loss)		129	(186)
Transfer of realised debt valuation adjustment into retained earnings, net of tax	20	35	29
Ending balance		(161)	(325)
Total shareholder's equity		\$38,895	\$36,578

1. The comparative period was for the thirteen months ended December 2020. See Note 2 for further details.

No dividends were paid in the period ended December 2021 and the period ended December 2020.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Statement of Cash Flows

<i>\$ in millions</i>	Note	Period Ended December	
		2021	2020 ¹
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	24	\$11,320	\$16,938
Taxation received		7	7
Taxation paid		(528)	(492)
Net cash from operating activities		10,799	16,453
Cash flows from investing activities			
Proceeds from sales of intangible assets		-	7
Capital expenditure for property, leasehold improvements and equipment and intangible assets		(291)	(272)
Purchase of investments		(1,309)	(223)
Proceeds from sales of investments		1,903	910
Net cash from investing activities		303	422
Cash flows from financing activities			
Increase in MREL-eligible intercompany loans	24	1,500	3,400
Interest paid on Additional Tier 1 notes	24	(749)	(751)
Interest paid on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	24	(451)	(1,300)
Receipts from issuing share capital	22	-	380
Payments for lease liabilities		(4)	(57)
Net cash from financing activities		296	1,672
Net increase in cash and cash equivalents, net of overdrafts		11,398	18,547
Cash and cash equivalents, net of overdrafts, beginning balance		43,718	22,359
Foreign exchange gains/(losses) on cash and cash equivalents, net of overdrafts		(2,708)	2,812
Cash and cash equivalents, net of overdrafts, ending balance	24	\$52,408	\$43,718

1. The comparative period was for the thirteen months ended December 2020. See Note 2 for further details.

See Note 21 for information about non-cash activities.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 1.****General Information**

The company is a private unlimited company and is incorporated and domiciled in England and Wales. The address of its registered office is Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London, EC4A 4AU, United Kingdom.

The company's immediate parent undertaking is Goldman Sachs Group UK Limited (GSG UK), a company incorporated and domiciled in England and Wales. GSG UK together with its consolidated subsidiaries forms "GSG UK Group".

The ultimate controlling undertaking and the parent company of the smallest and largest group for which consolidated financial statements are prepared is The Goldman Sachs Group, Inc., a company incorporated in the United States of America. Copies of its consolidated financial statements, as well as certain regulatory filings, for example Quarterly Reports on Form 10-Q and the Annual Report on Form 10-K, that provide further information about GS Group and its business activities, can be obtained from Investor Relations, 200 West Street, New York, NY 10282, United States of America, GS Group's principal place of business, or at www.goldmansachs.com/investor-relations.

Basel III Pillar 3 Disclosures

The company is included in the consolidated Pillar 3 disclosures of GSG UK, as required by the U.K. capital framework. GSG UK's December 2021 Pillar 3 disclosures will be made available in conjunction with the publication of its consolidated financial information at www.goldmansachs.com/disclosures.

Country-by-Country Reporting

The company is included in the consolidated country-by-country reporting disclosures of GSG UK, as required by the Capital Requirements (Country-by-Country Reporting) Regulations 2013. GSG UK's December 2021 Country-by-Country Reporting will be made available by December 31, 2022 at www.goldmansachs.com/disclosures.

Note 2.**Basis of Preparation****Statement of Compliance**

These financial statements have been prepared in accordance with U.K.-adopted international accounting standards, the requirements of the Companies Act 2006, as applicable to companies reporting under those standards, and International Financial Reporting Standards (IFRS) adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the E.U. (IFRS as it applies in the E.U.).

In the prior period, the company's financial statements were prepared in accordance with international accounting standards, the requirements of the Companies Act 2006, as applicable to companies reporting under those standards, and IFRS as it applies in the E.U.

As of December 2020, IFRS as it applies in the E.U. was incorporated into U.K. law and became U.K.-adopted international accounting standards, with future changes being subject to endorsement by the U.K. Endorsement Board. As required by the Companies Act 2006, from January 1, 2021, the company applied the requirements of U.K.-adopted international accounting standards instead of international accounting standards. This change had no impact on the company's recognition, measurement or disclosure as U.K.-adopted international accounting standards were consistent with international accounting standards as of December 2021.

As of December 2021, U.K.-adopted international accounting standards were consistent with IFRS as it applies in the E.U.

These financial statements have been prepared under the historical cost basis (modified as explained in "Financial Assets and Liabilities" and "Pension Arrangements" below).

Going Concern

These financial statements have been prepared on a going concern basis. The directors are satisfied that the company has sufficient capital and resources to continue to operate for the foreseeable future. In reaching this conclusion, the directors have considered the financial results of the company, its capital management activities and liquidity as set out in Part I of this annual report.

Consolidation

The company has elected not to prepare consolidated financial statements as permitted by section 402 of the Companies Act 2006 as its subsidiaries are not material for the purpose of giving a true and fair view. These financial statements are individual financial statements.

Accounting Reference Date

During the period ended December 2020, the company changed its accounting reference date from November 30 to December 31 to conform to the period used by the company for U.S. tax reporting purposes. These financial statements have been prepared for the twelve months ended December 31, 2021, with comparative information being presented for the thirteen months ended December 31, 2020. As a result, amounts presented in this annual report are not directly comparable.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 3.

Summary of Significant Accounting Policies**New Standards, Amendments and Interpretations**

Amendments to IFRS 9 'Financial Instruments' (IFRS 9), IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' (IAS 39), IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures' (IFRS 7), IFRS 4 'Insurance Contracts' (IFRS 4) and IFRS 16 'Leases' (IFRS 16). On January 1, 2021, "Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2" became effective and was applied by the company. The amendments introduced the following changes:

- Practical expedients for changes in contractual cash flows (IFRS 9, IFRS 4 and IFRS 16).
- Relief from discontinuing hedge account requirements (IFRS 9 and IAS 39).
- Disclosure requirements (IFRS 7).

The company utilised the practical expedient for modifications to amortised cost instruments which allows the benchmark interest rate change to be reflected prospectively by updating the effective interest rate of the instrument, with no immediate gain or loss, when the change is a direct consequence of the reform and occurs on an economically equivalent basis. The relief from discontinuing hedge accounting requirements was not utilised. The practical expedients in IFRS 4 and IFRS 16 were not relevant for the company. See "Regulatory Matters and Other Developments — Replacement of Interbank Offered Rates (IBORs), including London Interbank Offered Rate (LIBOR)" for new disclosures required by IFRS 7.

Accounting Policies

Revenue Recognition. Net revenues include the net profit arising from transactions, with both third parties and affiliates, in derivatives, securities and other financial instruments, and fees and commissions. This is inclusive of associated interest and dividends.

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value Through Profit or Loss

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss are recognised at fair value with realised and unrealised gains and losses, as well as associated interest and dividend income and expenses included in net revenues, with the exception of changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to own credit spreads (debt valuation adjustment or DVA), which is recognised in other comprehensive income, unless this would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Financial assets are marked to bid prices and financial liabilities are marked to offer prices. Fair value measurements do not include transaction costs. The company measures certain financial assets and liabilities as a portfolio (i.e., based on its net exposure to market and/or credit risks).

Unrealised gains and losses related to the change in fair value of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss are recognised from trade date in net revenues or other comprehensive income in the case of DVA.

Contractual interest is included in interest income and expense for all instruments other than hybrid financial instruments at fair value through profit or loss, for which contractual interest is included in gains and losses from financial instruments measured at fair value through profit or loss.

Revenue from Contracts with Clients

Revenues earned from contracts with clients for services, such as investment banking, investment management, and execution and clearing (contracts with clients) are recognised when the performance obligations related to the underlying transaction are completed.

If the company is principal to the transaction, the company recognises revenue on contracts with clients, gross of expenses incurred to satisfy some or all of its performance obligations. The company is principal to the transaction if it has the primary obligation to provide the service to the client. The company satisfies the performance obligation by itself, or by engaging other GS Group affiliates to satisfy some or all of its performance obligations on its behalf. Such revenue is recognised in net revenues and expenses incurred are recognised in net operating expenses.

Net revenues are recognised as follows:

• Investment Banking

Fees from financial advisory and underwriting engagements are recognised in profit and loss when the services related to the underlying transactions are completed under the terms of the engagement.

• Investment Management

Management fees are recognised on an accrual basis and are generally calculated as a percentage of a fund or a separately managed account's average net asset value. All management fees are recognised over the period that the related service is provided.

Incentive fees are calculated as a percentage of a fund's return or a percentage of a fund's excess return above a specified benchmark or other performance target.

• Commissions and Fees

Revenue from commissions and fees from executing and clearing client transactions on stock, options and futures markets, as well as OTC transactions is recognised in net revenues on the day the trade is executed.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Segment Reporting. The directors manage the company's business activities as a single operating segment and accordingly no segmental reporting has been provided.

Short-Term Employee Benefits. Short-term employee benefits, such as wages and salaries, are measured on an undiscounted basis and accrued as an expense over the period in which the employee renders the service to the company. Provision is made for discretionary year-end compensation whether to be paid in cash or share-based awards where, as a result of company policy and past practice, a constructive obligation exists at the balance sheet date.

Share-Based Payments. Group Inc. issues awards in the form of restricted stock units (RSUs) to the company's employees in exchange for employee services. Awards are classified as equity settled and hence the cost of share-based transactions with employees is measured based on the grant-date fair value of the award. Share-based awards that do not require future service (i.e., vested awards, including awards granted to retirement eligible employees) are expensed immediately. Share-based awards that require future service are amortised over the relevant service period. Expected forfeitures are included in determining share-based employee compensation expense.

Group Inc. generally issues new shares of common stock upon delivery of share-based awards. Cash dividend equivalents, unless prohibited by regulation, are generally paid on outstanding RSUs. The company has also entered into a chargeback agreement with Group Inc. under which it is committed to pay to Group Inc. (a) the grant-date fair value of those awards and (b) subsequent movements in the fair value of those awards between the grant date and delivery to employees. As a result, the share-based payment transaction and chargeback agreement, in aggregate, gives rise to a total charge to the income statement based on the grant-date fair value of the awards adjusted for subsequent movements in the fair value of those awards prior to delivery.

Current and Deferred Taxation. Current tax is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the company operates and generates taxable income.

Deferred tax is recognised in respect of all temporary differences that have originated, but not reversed at the balance sheet date, where transactions or events have occurred at that date that will result in an obligation to pay more tax or a right to pay less tax in the future with the following exceptions:

- Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is more likely than not that there will be suitable taxable profits from which the future reversal of the underlying temporary differences can be deducted.

- Deferred tax is measured on an undiscounted basis at the tax rates that are expected to apply in the periods in which temporary differences reverse, based on tax rates and laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Current tax and deferred tax is generally recognised in the income statement or directly in other comprehensive income according to where the associated gain or loss was recognised. The income tax on interest on AT1 notes is recognised in the income statement.

Dividends. Final equity dividends are recognised as a liability and deducted from equity in the period in which the dividends are approved by the company's shareholder. Interim equity dividends are recognised and deducted from equity when paid.

Cash and Cash Equivalents. This includes cash at bank and highly liquid overnight deposits held in the ordinary course of business.

Foreign Currencies. The company's financial statements are presented in U.S. dollars, which is also the company's functional currency.

Transactions denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling on the date the transaction occurred. Monetary assets and liabilities, and non-monetary assets and liabilities measured at fair value, denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses are recognised in profit before taxation.

Financial Assets and Liabilities.**Recognition and Derecognition**

Financial assets and liabilities, other than cash instruments purchased or sold in regular way transactions, are recognised when the company becomes party to the contractual provisions of the instrument. Financial assets are derecognised when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or if the company transfers the financial asset and the transfer qualifies for derecognition. A transferred financial asset qualifies for derecognition if the company transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset or if the company neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset but does not retain control. Financial liabilities are derecognised only when they are extinguished, i.e., when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires.

Cash instruments purchased or sold in regular way transactions are recognised and derecognised using settlement date accounting.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Classification and Measurement: Financial Assets**

The company classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost or fair value through profit or loss on the basis of both the company's business model for managing financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets. The business model reflects how the company manages particular groups of assets in order to generate future cash flows. Where the company's business model is to hold the assets to collect contractual cash flows, the company subsequently assesses whether the financial assets' cash flows represent solely payments of principal and interest. Financial assets with embedded derivatives (hybrid instruments) are also subject to the same assessment.

• Financial assets measured at amortised cost.

Financial assets that are held for the collection of contractual cash flows and have cash flows that represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. The company considers whether the cash flows represent basic lending arrangements, and where contractual terms introduce exposure to risk or volatility inconsistent with a basic lending arrangement, the financial asset is mandatorily measured at fair value through profit or loss (see below). Financial assets measured at amortised cost are initially measured at fair value plus transaction costs and subsequently at amortised cost using the effective interest method. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial instrument and allocating the interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts through the expected life of the financial asset or, when appropriate, a shorter period to the net carrying value of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the company estimates cash flows considering all contractual terms of the financial asset but does not consider future credit losses. Finance revenue is recorded in net revenues. Financial assets measured at amortised cost include:

- Cash and cash equivalents;
- Certain collateralised agreements, which consists of certain resale agreements and substantially all securities borrowed;
- Customer and other receivables; and
- Certain other assets, which consists of certain intercompany loans and substantially all miscellaneous receivables and other.

• Financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss.

Financial assets that are not held for the collection of contractual cash flows and/or do not have cash flows that represent solely payments of principal and interest are mandatorily measured at fair value through profit or loss. Financial assets mandatorily measured at fair value are initially measured at fair value with transaction costs expensed in the income statement. Such financial assets are subsequently measured at fair value with gains or losses recognised in net revenues. Financial assets mandatorily measured at fair value include:

- Certain collateralised agreements, which consists of substantially all resale agreements and certain securities borrowed;
- Trading assets, which consists of trading cash instruments and derivative instruments;
- Investments;
- Loans; and
- Certain other assets, which consists of certain intercompany loans.

Classification and Measurement: Financial Liabilities

The company classifies its financial liabilities into the below categories based on the purpose for which they were acquired or originated.

• Financial liabilities held for trading. Financial liabilities held for trading are initially measured at fair value and subsequently at fair value through profit or loss, with gains or losses recognised in net revenues. Financial liabilities held for trading include trading liabilities, which consists of:

- Trading cash instruments; and
- Derivative instruments.

• Financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

The company designates certain financial liabilities at fair value through profit or loss. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are initially measured at fair value and subsequently at fair value through profit or loss, with DVA being recognised in other comprehensive income, if it does not create or enlarge an accounting mismatch, and the remaining changes in the fair value being recognised in net revenues. Amounts recognised in other comprehensive income attributable to own credit spreads are not subsequently transferred to the income statement, even upon derecognition of the financial liability. The primary reasons for designating such financial liabilities at fair value through profit or loss are:

- To eliminate or significantly reduce a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; and

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

- The group of financial liabilities, or financial assets and liabilities, is managed and its performance evaluated on a fair value basis.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss include:

- The majority of repurchase agreements;
- Securities loaned within FICC;
- Secured debt securities issued, intercompany loans and other borrowings, which consists of hybrid financial instruments and transfers of assets accounted for as financings rather than sales; and
- Certain unsecured borrowings, which consists of certain debt securities issued, certain other borrowings, certain intercompany loans and prepaid commodity contracts.

Hybrid financial instruments are instruments that contain bifurcable embedded derivatives. If the company elects to bifurcate the embedded derivative from the associated debt, the derivative is accounted for at fair value and the host contract is accounted for at amortised cost, adjusted for the effective portion of any fair value hedges. If the company does not elect to bifurcate, the entire hybrid financial instrument is designated at fair value through profit or loss.

- **Financial liabilities measured at amortised cost.**

Financial liabilities measured at amortised cost are initially measured at fair value plus transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. See "Financial assets measured at amortised cost" above for further information on the effective interest method. Finance costs, including discounts allowed on issue, are recorded in net interest income and interest expense. Financial liabilities measured at amortised cost include:

- Certain repurchase agreements and substantially all securities loaned;
- Customer and other payables;
- Certain unsecured borrowings that have not been designated at fair value through profit or loss; and
- Other liabilities, which primarily consists of compensation and benefits and accrued expenses and other.

Impairment

The company assesses the expected credit losses associated with financial assets measured at amortised cost on a forward-looking basis in accordance with the provisions of IFRS 9. Expected credit losses are recorded in net revenues. As of both December 2021 and December 2020, the company's expected credit losses were not material.

The company's impairment model is based on changes in credit quality since initial recognition of financial assets measured at amortised cost and incorporates the following three stages:

- **Stage 1.** Financial assets measured at amortised cost that are not credit-impaired on initial recognition and where there has been no significant increase in credit risk since initial recognition. The ECL is measured at an amount equal to the expected credit losses that result from default events possible within the next twelve months.
- **Stage 2.** Financial assets measured at amortised cost where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, however not yet deemed to be credit-impaired. The ECL is measured based on expected credit losses on a lifetime basis.
- **Stage 3.** Financial assets measured at amortised cost that are in default, or are defined as credit-impaired. The ECL is measured based on expected credit losses on a lifetime basis.

Determination of the relevant staging for each financial asset is dependent on the definition of 'significant increase in credit risk' (stage 1 to stage 2) and the definition of 'credit-impaired' (stage 3). The company considers a financial asset to have experienced a significant increase in credit risk when certain quantitative or qualitative conditions are met. The company considers a financial asset to be credit-impaired when it meets Credit Risk's definition of default, which is either when the company considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations to the company in full, without recourse by the company to actions such as realising security (if held), or the obligor has defaulted on a payment and/or is past due more than 90 days.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The ECL is determined by projecting the probability of default, loss given default and exposure at default for each individual exposure. To calculate expected credit losses these three components are multiplied together and discounted back to the reporting date. The discount rate used in the ECL calculation is the original effective interest rate. The probability of default represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation. The loss given default is the company's expectation of the extent of loss on the default exposure, and takes into consideration amongst other things, collateral on the financial asset. The exposure at default is the amount the company expects to be owed at the time the financial obligation defaults. The company uses internal credit risk ratings that reflect the assessment of the probability of default of individual counterparties. The company uses multiple macroeconomic scenarios within the ECL calculation, the weightings for which are subject to ongoing internal review and approval.

The ECL model takes into account the weighted average of a range of forecasts of future economic conditions. The forecasts include baseline, favourable and adverse economic scenarios over a three-year period. To the extent the company has financial assets in Stage 2 or Stage 3 which have an expected life beyond three years, the model reverts to historical loss information based on a non-linear modelled approach. The company applies judgement in weighing individual scenarios each quarter based on a variety of factors, including internally derived economic outlook, market consensus, recent macroeconomic conditions and industry trends.

Forward-looking information, such as key economic variables impacting credit risk and expected credit losses, is incorporated into both the assessment of staging and the calculation of ECL.

The company writes off financial assets, in whole or in part, when it has concluded that there is no reasonable expectation of recovery.

Classification of Financial Liabilities and Equity

Financial liabilities and equity instruments are classified according to the substance of the contractual arrangements. A financial liability is any liability that is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the entity. An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the entity after deducting all liabilities. Instruments are evaluated to determine if they contain both liability and equity components. The initial carrying value of a compound financial instrument is allocated first to the liability component, measured at fair value, and the equity is assigned the residual amount.

Offsetting Financial Assets and Liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the balance sheet where there is:

- Currently a legally enforceable right to set-off the recognised amounts; and
- Intent to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Where these conditions are not met, financial assets and liabilities are presented on a gross basis in the balance sheet.

Fair Value Measurement

See Note 29 for details about the fair value measurement of the company's financial assets and liabilities.

Fair Value Hedges

The company applies hedge accounting under IAS 39 for certain interest rate swaps used to manage the interest rate exposure of certain fixed-rate unsecured long-term and short-term borrowings. To qualify for hedge accounting, the derivative hedge must be highly effective at reducing the risk from the exposure being hedged. Additionally, the company must formally document the hedging relationship at inception and test the hedging relationship to ensure the derivative hedge continues to be highly effective over the life of the hedging relationship.

The company applies a statistical method that utilises regression analysis when assessing the effectiveness of its fair value hedging relationships in achieving offsetting changes in the fair values of the hedging instrument and the risk being hedged (i.e., interest rate risk). An interest rate swap is considered highly effective in offsetting changes in fair value attributable to changes in the hedged risk when the regression analysis results in a coefficient of determination of 80% or greater and a slope between 80% and 125%. Possible sources of ineffectiveness on these hedges include:

- Differences in timing of cash flows between the hedged item and hedging instrument.
- Differences in discounting between the hedged item and the hedging instrument, as cash collateralised derivatives are discounted using Overnight Indexed Swap discount curves, which are not consistently applied to the hedged item.
- Counterparty credit risk impacting fair value movements on uncollateralised interest rate swaps but not the underlying hedged item.

For qualifying fair value hedges, gains or losses on derivatives and the change in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are included in net revenues. When a derivative is no longer designated as a hedge, any remaining difference between the carrying value and par value of the hedged item is amortised over the remaining life of the hedged item using the effective interest method.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Collateralised Agreements and Collateralised Financings**

Collateralised agreements include resale agreements and securities borrowed. Collateralised financings include repurchase agreements, securities loaned, secured debt securities issued, intercompany loans and other borrowings. See "Classification and Measurement: Financial Assets" and "Classification and Measurement: Financial Liabilities" above for details on the classification and measurement of these instruments. Collateral received or posted can be in the form of cash or securities. Cash collateral is recognised/derecognised when received/paid. Collateral posted by the company in the form of securities is not derecognised from the balance sheet, whilst collateral received in the form of securities is not recognised in the balance sheet. If collateral received is subsequently sold, the obligation to return the collateral and the cash received are recognised in the balance sheet.

Pension Arrangements. The company is a sponsor of a defined contribution pension plan, and a hybrid pension plan for the benefit of certain employees. The hybrid pension plan has both a defined benefit section (the Plan) and a defined contribution section. These are accounted for as follows:

- For the defined contribution pension plan and the defined contribution section of the hybrid pension plan, the contributions payable for the period are charged to net operating expenses. Differences between contributions payable for the period and contributions actually paid are shown as either accruals or prepayments in the balance sheet.
- For the Plan, the amounts charged to net operating expenses are any past service costs, administration costs and any gains or losses on settlements and curtailments. These amounts are included in compensation and benefits. The net interest is included in net interest income/(expense). Actuarial gains and losses are recognised immediately in other comprehensive income. Plan assets are measured at fair value and Plan liabilities are measured on an actuarial basis using the projected unit credit method and discounted at a rate equivalent to the current rate of return on a high-quality corporate bond of equivalent currency and term to the Plan liabilities. Full actuarial valuations are obtained at least triennially and updated at each balance sheet date. Any surplus or deficit of Plan assets over Plan liabilities is recognised in the balance sheet as an asset (surplus) or liability (deficit).

Property, Leasehold Improvements and Equipment.

Property, leasehold improvements and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and provision for impairment. Fixtures, fittings and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, which is between 3 to 7 years. Leasehold improvements are depreciated over the shorter of the useful economic life of the asset or the remaining life of the lease when the asset is brought into use. Depreciation is included in net operating expenses. Depreciation policies are reviewed on an annual basis.

Intangible Assets. Intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation and provision for impairment. Subject to the recognition criteria in IAS 38 'Intangible Assets' being met, costs incurred during the period that are directly attributable to the development or improvement of new business application software are capitalised as assets in the course of construction. Assets in the course of construction are transferred to computer software once completed and ready for their intended use.

Computer software is amortised on a straight-line basis over its estimated useful life, which is three years. No amortisation is charged on assets in the course of construction. Amortisation is included in net operating expenses and the amortisation policies are reviewed on an annual basis.

Intangible assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances suggest that an asset's or asset group's carrying value may not be fully recoverable.

Leases. Leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date of commencement of the lease.

Lease liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments, discounted using the lessee's incremental borrowing rate (IBR) as of the lease commencement date or adoption of IFRS 16, whichever is later, as the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined. The weighted average discount rate applied to the lease liabilities on adoption of IFRS 16 was 3.5%.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of fixed and variable payments (including those under reasonably certain extension options), less any lease incentives receivable, and payment of penalties for terminating any lease. The lease payments are discounted using the lessee's IBR. The finance cost is charged to the income statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Right-of-use assets are measured at cost comprising the initial measurement of lease liability, any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received, and any initial direct costs. Right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight line basis. The company has chosen not to revalue its right-of-use assets.

Extension and termination options are included in the office premises lease entered into by the company. These are used to maximise operational flexibility in terms of managing the assets used in the company's operations. The extension and termination options held are exercisable only by the company and not by the respective lessor.

Right-of-use assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances suggest that an asset's or asset group's carrying value may not be fully recoverable. An impairment loss, calculated as the difference between the estimated recoverable amount (being the fair value) and the carrying value of an asset or asset group, is recognised if the sum of its expected undiscounted cash flows is less than its corresponding carrying value.

Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets. Provisions are recognised in the financial statements when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present (legal or constructive) obligation, which has arisen as a result of past events, and for which a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Legal obligations that may arise as a result of proposed new laws are recognised as obligations only when the legislation is virtually certain to be enacted as drafted.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the company or a present obligation that arises from past events but is not recognised because either an outflow of economic benefits is not probable or the amount of the obligation cannot be reliably measured.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the company.

Contingent liabilities and contingent assets are not recognised in the financial statements. However, disclosure is made for contingent liabilities unless the probability of settlement is remote.

Note 4.**Critical Accounting Estimates and Judgements**

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts recognised in these financial statements. The nature of estimation means that actual outcomes could differ from those estimates. The following estimates have had the most significant effect on amounts recognised in the financial statements:

Fair Value Measurement

Certain of the company's financial assets and liabilities include significant unobservable inputs (i.e., level 3). See Note 29 for information about the carrying value, valuation techniques and significant inputs of these instruments.

Defined Benefit Pension

The cost of the Plan and the value of the Plan liabilities are determined using actuarial valuations. This involves making assumptions about discount rates, future salary increases, mortality rates and future pension increases. Due to the complexity of the valuation, such estimates are subject to significant uncertainty. See Note 15 for further information about the company's Plan.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 5.****Net Revenues**

Net revenues include net interest expense and non-interest income. Net interest expense includes interest and dividends on financial instruments measured at fair value and amortised cost.

The table below presents net revenues.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020 ¹
Non-interest income		
Financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	\$ 6,648	\$ 6,200
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	1,063	1,529
Fees and commissions	3,703	3,191
Other income	–	76
Non-interest income	11,414	10,996
Interest income		
Interest income from financial instruments measured at fair value through profit or loss	2,211	2,657
Interest income from financial instruments measured at amortised cost	1,237	1,539
Total interest income	3,448	4,196
Interest expense		
Interest expense from financial instruments measured at fair value through profit or loss	(2,062)	(2,419)
Interest expense from financial instruments measured at amortised cost	(1,881)	(2,762)
Total interest expense	(3,943)	(5,181)
Net interest expense	(495)	(985)
Net revenues	\$10,919	\$10,011

1. For the period ended December 2020, \$634 million of the company's interest expense from financial instruments measured at amortised cost was disclosed as interest expense from financial instruments measured at fair value. Comparatives have been restated, with no change to total interest expense to move \$634 million of interest expense from interest expense from financial instruments measured at fair value to interest expense from financial instruments measured at amortised cost.

In the table above:

- Gains and losses on financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss primarily relates to non-interest gains and losses on trading assets, investments, loans, trading liabilities and certain collateralised agreements.
- Gains and losses on financial instruments designated at fair value through profit or loss primarily relates to non-interest gains and losses on certain unsecured borrowings and collateralised financings.
- Fees and commissions primarily relates to net revenues from certain financial advisory and underwriting engagements, executing and clearing client transactions and certain investment management services.

- Other income, which related to consideration received from GSBE in connection with the transfer of certain of the company's activities and employees as a part of GS Group's Brexit planning.
- Financial instruments designated at fair value through profit or loss are frequently economically hedged with financial instruments measured mandatorily at fair value through profit or loss. Accordingly, gains or losses that are reported in financial instruments designated at fair value through profit or loss can be partially offset by gains or losses reported in financial instruments measured mandatorily at fair value through profit or loss.

Geographic Information

Due to the highly integrated nature of international financial markets, the company manages its businesses based on the profitability of the enterprise as a whole. The methodology for allocating profitability to geographic regions is dependent on estimates and management judgement.

Geographic results are generally allocated as follows:

- Investment Banking: location of the client, investment banking team and underlying risk.
- FICC and Equities: location of the market-making desk or the primary market for the underlying security.
- Investment Management: location of the investment management team.

The table below presents net revenues by geographic region allocated based on the methodology referred to above.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
EMEA	\$ 7,092	\$ 6,676
Americas	1,745	1,564
Asia	2,082	1,771
Total	\$10,919	\$10,011

Revenue from Contracts With Customers

The table below presents revenue from contracts with customers subject to IFRS 15, which are included in fees and commissions within non-interest income.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Financial advisory and underwriting engagements	\$2,775	\$2,198
Execution and client clearing transactions	553	599
Investment management services	375	384
Total	\$3,703	\$3,181

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 6.

Net Operating Expenses

The table below presents net operating expenses.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Compensation and benefits	\$3,185	\$2,825
Transaction based expenses	2,053	1,680
Market development	36	43
Communications and technology	141	145
Depreciation and amortisation	210	194
Professional fees	163	181
Management charges from GS Group affiliates	1,118	921
Other expenses	804	942
Operating expenses	7,710	6,831
Management charges to GS Group affiliates	(343)	(344)
Net operating expenses	\$7,367	\$6,487

In the table above:

- Management charges includes charges relating to operational and administrative support and management services, received from and provided to GS Group affiliates.
- Other expenses primarily includes IFRS 15 expenses, miscellaneous taxes, provisions for liabilities and charitable contributions.

The table below presents the fees payable to the company's auditor, which are included in professional fees.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Audit fees	\$ 5.6	\$4.6
Audit related assurance services	2.1	1.8
Other assurance services	2.5	3.3
Taxation compliance services	0.1	0.2
Total fees for non-audit services	4.7	5.3
Total fees	\$10.3	\$9.9

In the table above:

- Other assurance services included the company's share of fees related to certain services provided by a network firm of the company's auditor to various GS Group affiliates. These fees were apportioned to the various GS Group affiliates, including the company, by reference to each entity's asset size. Other assurance services for the period ended December 2020 also included fees in connection with a thematic regulatory review.
- Tax compliance services included services provided under the transitional provisions of the FRC's Revised Ethical Standard and are no longer provided by the auditor as of December 2021.

Note 7.

Compensation and Benefits

The table below presents the company's average monthly employee headcount, including executive directors.

Number	Average for the Period Ended December	
	2021	2020
Investment Banking	704	828
FIGC	741	833
Equities	899	908
Investment Management	732	819
Support Functions	862	872
Total average headcount	3,938	4,260

Total headcount was 3,844 as of December 2021 and 4,115 as of December 2020.

The table below presents compensation and benefits costs incurred by the company, including those relating to directors.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Wages and salaries	\$2,741	\$2,418
Social security costs	397	365
Pension costs:		
Defined contribution plan and defined contribution section of the hybrid pension plan	45	49
Defined benefit section of the hybrid pension plan	2	3
Total	\$3,185	\$2,825

In the table above, total compensation and benefits included a charge of \$634 million for the period ended December 2021 and a charge of \$259 million for the period ended December 2020 representing recharges from Group Inc. equivalent to changes in the fair value of share-based payment awards during the period.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 8.

Share-Based Payments

Stock Incentive Plan

Group Inc. sponsors a stock incentive plan, The Goldman Sachs Amended and Restated Stock Incentive Plan (2021) (2021 SIP), which provides for, amongst others, grants of RSUs, restricted stock, dividend equivalent rights and incentive stock options, each of which may be subject to terms and conditions, including performance or market conditions. On April 29, 2021, Group Inc.'s shareholders approved the 2021 SIP. The 2021 SIP is a successor to several predecessor stock incentive plans, the first of which was adopted on April 30, 1999, and each of which was approved by GS Group's shareholders.

The company recorded share-based compensation in respect of the amortisation of granted equity awards, net of forfeitures, of \$482 million for the period ended December 2021 and \$459 million for the period ended December 2020. The resultant credit to equity arising from these share-based payments has been offset in equity as a result of the recognition of a liability for amounts arising under the terms of the chargeback agreement with Group Inc. under which the company is committed to pay to Group Inc. the grant-date fair value, as well as subsequent movements in the fair value of those awards to Group Inc. at the time of delivery to its employees.

Restricted Stock Units

Group Inc. grants RSUs (including RSUs subject to performance or market conditions) to the company's employees under the 2021 SIP, which are generally valued based on the closing price of the underlying shares on the date of grant after taking into account a liquidity discount for any applicable post-vesting and delivery transfer restrictions. The value of equity awards also considers the impact of material non-public information, if any, that the firm expects to make available shortly following grant. RSUs generally vest and underlying shares of common stock deliver (net of required withholding tax) as outlined in the applicable award agreements. Employee award agreements generally provide that vesting is accelerated in certain circumstances, such as on retirement, death, disability and conflicted employment. Delivery of the underlying shares of common stock is conditioned on the grantees satisfying certain vesting and other requirements outlined in the award agreements. RSUs not subject to performance conditions generally vest and deliver over a three-year period.

RSUs that are subject to performance or market conditions generally deliver after the end of a three to five-year period. For awards that are subject to performance or market conditions, generally the final award is adjusted from zero up to 150% of the original grant based on satisfaction of those conditions. Dividend equivalents that accrue on these awards are paid when the awards settle.

The table below presents the activity related to RSUs.

	Restricted Stock Units Outstanding		Weighted Average Grant-Date Fair Value of Restricted Stock Units Outstanding	
	Future Service Required	No Future Service Required	Future Service Required	No Future Service Required
Period Ended December 2021				
Beginning balance	922,129	3,594,376	\$205.09	\$203.12
Granted	708,757	1,320,804	\$258.90	\$261.67
Forfeited	(85,503)	(63,735)	\$228.06	\$205.29
Delivered	-	(1,838,383)	\$-	\$207.94
Vested	(706,957)	706,957	\$213.31	\$213.31
Transfers	(82,401)	5,681	\$215.18	\$202.78
Ending balance	756,025	3,725,700	\$243.70	\$223.32
Period Ended December 2020				
Beginning balance	1,743,050	2,893,507	\$193.70	\$193.54
Granted	830,270	1,159,883	\$215.44	\$223.68
Forfeited	(80,808)	(25,459)	\$204.95	\$198.27
Delivered	-	(1,878,224)	\$-	\$196.88
Vested	(1,502,818)	1,502,818	\$197.82	\$197.82
Transfers	(68,365)	(58,149)	\$199.27	\$202.60
Ending balance	922,129	3,594,376	\$205.09	\$203.12

In the table above:

- The weighted average grant-date fair value of RSUs granted was \$260.71 during the period ended December 2021 and \$220.24 during the period ended December 2020. The fair value of the RSUs granted included a liquidity discount of 8.0% during the period ended December 2021 and 8.19% during the period ended December 2020, to reflect post-vesting and delivery transfer restrictions, generally of up to 4 years.
- The aggregate fair value of awards that vested was \$584 million during the period ended December 2021 and \$576 million during the period ended December 2020.
- The ending balance for the period ended December 2021 also included RSUs not subject to future service requirements but subject to performance conditions of 58,948 RSUs and the maximum amount of such RSUs that may be earned was 88,421 RSUs, and for the period ended December 2020 also included RSUs not subject to future service requirements but subject to performance conditions of 37,767 RSUs and the maximum amount of such RSUs that may be earned was 56,651 RSUs.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 9.

Income Tax Expense

The table below presents an analysis of the company's income tax expense.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Current tax		
U.K. taxation	\$ 587	\$583
Adjustments in respect of prior periods	3	29
Overseas taxation	224	215
Total current tax	814	827
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary differences	(141)	(39)
Effect of increased U.K. corporation tax rate	(55)	(19)
Adjustments in respect of prior periods	(3)	-
Total deferred tax	(199)	(58)
Total income tax expense	\$ 615	\$769

The table below presents a reconciliation between income tax expense and the amount calculated by applying the weighted average rate of U.K. corporation tax applicable to the company for the period ended December 2021 of 27.0% (period ended December 2020: 27.0%) to the profit before taxation.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Profit before taxation	\$3,552	\$3,624
Profit multiplied by U.K. corporation tax rate of 27.0% (period ended December 2020: 27.0%)	959	951
Changes in recognition and measurement of deferred tax assets	2	11
Tax deductible on interest on AT1 notes	(202)	(203)
Permanent differences	(91)	10
Tax losses surrendered from GS Group affiliates for nil consideration	-	(3)
Effect of higher taxes on overseas earnings	-	1
Exchange differences and other	2	(8)
Adjustments in respect of prior periods	-	29
Effect of increased U.K. corporate tax rate	(55)	(18)
Total income tax expense	\$ 615	\$ 769

The Finance Act 2021, which increases the U.K. corporate tax main rate from 19.0% to 25.0% from April 1, 2023, was enacted in June 2021. During 2021, the company's deferred tax assets were remeasured and a deferred tax benefit of \$55 million was recognised in the income statement. Following the increase in the U.K. corporate tax main rate, the U.K. government undertook a review of the 8.0% bank surcharge, applicable to the company, to ensure that the combined tax burden on banks does not rise substantially. On February 24, 2022, the Finance Act 2022 was enacted which reduced the bank surcharge from 8.0% to 3.0% from April 1, 2023. If this rate change had been substantively enacted as of December 2021, the company's deferred tax asset would have been lower by \$50 million, of which \$44 million would have been recognised in the income statement and \$6 million in other comprehensive income.

Note 10.

Collateralised Agreements

The table below presents collateralised agreements.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Resale agreements	\$156,844	\$ 75,140
Securities borrowed	100,522	65,542
Total	\$257,366	\$140,682

Note 11.

Customer and Other Receivables

The table below presents customer and other receivables.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Receivables from broker/dealers and clearing organisations	\$17,102	\$11,360
Receivables from customers and counterparties	69,633	79,030
Total	\$86,735	\$90,390

In the table above:

- Total customer and other receivables primarily consists of receivables resulting from collateral posted in connection with certain derivative transactions, customer margin loans and balances related to listed derivative activity.
- Receivables from customers and counterparties includes receivables from contracts with clients, which were \$228 million as of December 2021 and \$327 million as of December 2020.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 12.****Trading Assets and Liabilities**

Trading assets and liabilities include trading cash instruments and derivatives held in connection with the company's market-making or risk management activities. Trading assets includes assets pledged as collateral. See Note 28 for further information.

The table below presents trading assets.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Trading cash instruments		
Money market instruments	\$ 6	\$ 338
Government and agency obligations	28,256	24,759
Mortgage and other asset-backed loans and securities	478	586
Corporate debt instruments	22,326	21,790
Equity securities	55,505	47,135
Commodities	21	9
Total trading cash instruments	106,592	94,617
Derivatives		
Interest rates	422,209	671,483
Credit	27,761	24,778
Currencies	91,010	110,493
Commodities	25,805	10,824
Equities	68,861	70,724
Total derivatives	635,646	888,302
Total trading assets	\$742,238	\$982,919

The table below presents trading liabilities.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Trading cash instruments		
Government and agency obligations	\$ 31,558	\$ 16,772
Corporate debt instruments	5,703	3,700
Equity securities	35,497	31,473
Commodities	14	40
Total trading cash instruments	72,772	51,985
Derivatives		
Interest rates	408,017	660,262
Credit	24,749	22,141
Currencies	92,707	114,495
Commodities	25,626	10,663
Equities	71,111	72,068
Total derivatives	622,210	880,429
Total trading liabilities	\$694,982	\$932,414

In the tables above:

- Corporate debt instruments includes corporate loans, debt securities, convertible debentures, prepaid commodity transactions and transfers of assets accounted for as secured loans rather than purchases.
- Equity securities includes public and exchange-traded funds.

Note 13.**Investments**

Investments includes debt instruments and equity securities that are accounted for at fair value and are generally held by the company in connection with its long-term investing activities. Investments includes assets pledged as collateral. See Note 28 for further information.

The table below presents information about investments.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Corporate debt instruments	\$161	\$639
Equity securities	238	249
Total	\$399	\$888

In the table above:

- Corporate debt instruments primarily includes mezzanine, senior and distressed debt.
- Equity securities consists of the company's public and private equity-related investments in corporate entities.

Note 14.**Other Assets**

The table below presents other assets by type.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Intercompany loans	\$2,983	\$6,744
Miscellaneous receivables and other	699	564
Total financial assets	2,782	7,308
Property, leasehold improvements and equipment	9	2
Intangible assets	553	490
Right-of-use assets	5	15
Pension surplus (see Note 15)	311	202
Deferred tax assets (see Note 16)	592	444
Prepayments and accrued income	20	28
Tax-related assets	177	94
Miscellaneous receivables and other	13	6
Total non-financial assets	1,680	1,281
Total	\$4,462	\$8,589

In the table above, miscellaneous receivables and other primarily includes receivables for allocation of net revenues among GS Group affiliates for their participation in GS Group's business activities.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Property, Leasehold Improvements and Equipment**

The table below presents the movements in property, leasehold improvements and equipment during the current and prior period.

\$ in millions	Leasehold improvements	Fixtures, fittings and equipment	Total
Cost			
As of November 2019	\$ 29	\$ 9	\$ 38
Additions	–	1	1
Disposals	(20)	(5)	(25)
As of December 2020	9	5	14
Additions	7	1	8
As of December 2021	16	6	22
Accumulated depreciation			
As of November 2019	20	5	25
Charge for the period	2	1	3
Disposals	(13)	(3)	(16)
As of December 2020	9	3	12
Charge for the period	–	1	1
As of December 2021	9	4	13
Net book value			
As of December 2021	\$ 7	\$ 2	\$ 9
As of December 2020	\$ –	\$ 2	\$ 2

Intangible Assets

The table below presents the movements in intangible assets during the current and prior period.

\$ in millions	Computer software	Assets in the course of construction	Total
Cost			
As of November 2019	\$381	\$194	\$ 575
Additions/Transfers	236	36	272
Disposals	(5)	–	(5)
As of December 2020	612	230	842
Additions/Transfers	260	23	283
Disposals	(29)	–	(29)
As of December 2021	843	253	1,096
Accumulated amortisation			
As of November 2019	183	–	183
Charge for the period	172	–	172
Disposals	(3)	–	(3)
As of December 2020	352	–	352
Charge for the period	206	–	206
Disposals	(15)	–	(15)
As of December 2021	543	–	543
Net book value			
As of December 2021	\$300	\$253	\$ 553
As of December 2020	\$260	\$230	\$ 490

Note 15.

Pension Arrangements

The company sponsors a pension plan with a hybrid structure, having both a defined benefit section (the Plan) and a defined contribution section. The Plan provides retirement benefits on the basis of members' final salary, with a normal retirement age of 65 for most members. The Plan is funded, with the assets of the scheme held separately from those of the company, in separate trustee-administered funds.

The Plan was closed to new entrants with effect from April 1, 2008, and was replaced by a defined contribution plan. As of March 31, 2016, the Plan was closed to future benefit accruals for existing participants.

The Plan operates under trust law and is managed and administrated by the Goldman Sachs UK Retirement Plan Trustee Limited (the Trustee) on behalf of the members and beneficiaries in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and relevant legislation. The Trustees act on behalf of the members and beneficiaries and have the responsibility for setting the investment strategy and agreeing funding requirements with the company through the valuation process.

A full actuarial valuation of the Plan was carried out by a qualified independent actuary as of December 31, 2021 using the projected unit credit method based upon membership data as of July 31, 2021. As of December 2021, the Plan liabilities consist of 96% in respect of future beneficiaries and 4% in respect of current beneficiaries.

There is no asset ceiling imposed on the amount of pension surplus recognised in the financial statements as the company is able to utilise the Plan surplus in the scenarios set out in "IFRIC 14 - IAS 19 - The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction".

Risks of the Plan

The main risks of the Plan are:

- **Funding Shortfall.** Additional contributions will be required if the investment returns are not sufficient to pay for benefits. The level of equity returns will be a key determinant of overall investment return; the investment portfolio is also subject to a range of other risks typical of the asset classes held, in particular interest rate risk and inflation risk on bonds.
- **Asset Volatility.** A consequence of the Plan's investment strategy, with a significant proportion of the assets invested in equities and other return-seeking assets is that the difference between Plan assets and Plan liabilities may be volatile.
- **Plan Liabilities Sensitivity.** Plan liabilities are sensitive to the assumptions made about future inflation and life expectancy. It is also sensitive to the discount rate, which depends on market yields on sterling-denominated AA corporate bonds.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Financial and Mortality Assumptions

The table below presents the significant financial and mortality assumptions used to determine the present value of the defined benefit obligation.

% per annum, except mortality assumptions	As of December	
	2021	2020
Financial Assumptions		
Discount rate	1.91	1.52
Rate of price inflation – RPI	3.38	2.99
Rate of price inflation – CPI	2.88	2.49
Rate of increase in pensions in payments (post-November 30, 1996 accrual)	3.18	2.79
Rate of increase in pensions in deferment (post-November 30, 1996 accrual)	2.88	2.49
Rate of increase in pensions in deferment (post-April 5, 2009 accrual)	2.50	2.49
Mortality Assumptions		
Life expectancy at 65 for a member currently at 65:		
Males	24.2 years	24.2 years
Females	25.5 years	25.4 years
Life expectancy at 65 for a member currently at 45:		
Males	25.4 years	25.5 years
Females	26.9 years	26.8 years

In the table above, the mortality assumptions adopted for the period ended December 2021 were the "SAPS S3 very light (All Pensioners) series" base table with an allowance for future improvements from 2013 onwards in line with the CMI 2020 core projections with a long-term rate of improvement of 1.25% per annum and an initial addition to mortality improvement parameter of 0.50% per annum.

Reconciliation of Pension Surplus

The table below presents a reconciliation of Plan assets, Plan liabilities and the net pension surplus.

\$ in millions	Plan assets	Plan liabilities	Net pension surplus
Period Ended December 2021			
As of January 1, 2021	\$3,216	\$(3,014)	\$ 202
Administrative cost	–	(4)	(4)
Interest income/(expense)	49	(46)	3
Return on Plan assets greater than discount rate	48	–	48
Actuarial gain – liability experience	–	2	2
Actuarial gain/(loss) – financial assumptions	–	60	60
Actuarial gain/(loss) – demographic assumptions	–	3	3
Benefits paid	(34)	34	–
Foreign exchange gain/(loss)	(39)	27	(3)
As of December 31, 2021	\$3,249	\$(2,938)	\$ 311
Period Ended December 2020			
As of December 1, 2019	\$2,682	\$(2,418)	\$ 264
Administrative cost	–	(3)	(3)
Interest income/(expense)	57	(51)	6
Return on Plan assets greater than discount rate	356	–	356
Actuarial gain – liability experience	–	45	45
Actuarial gain/(loss) – financial assumptions	–	(470)	(470)
Actuarial gain/(loss) – demographic assumptions	–	(7)	(7)
Benefits paid	(49)	49	–
Foreign exchange gain/(loss)	170	(159)	11
As of December 31, 2020	\$3,216	\$(3,014)	\$ 202

Fair Value of Plan Assets

The Plan Trustees have a de-risking framework in place to adjust the long-term asset allocation strategy of the Plan upon reaching certain funding targets. The Plan reached the funding trigger of 95% at the end of December 2021. As such, the existing strategy to invest 53% of assets in return seeking investments (such as equity funds/indices, alternative investments and fixed income securities) and 47% in liability matching assets (such as Gilts) was adjusted to invest 41% of assets in return seeking investments and 59% in liability matching assets in 2022.

The Plan has a hedging programme investing in swaps and other derivatives in order to reduce the exposure to changes in interest rates and inflation.

The table below presents the fair value of Plan assets.

\$ in millions	Quoted	Unquoted	Total
As of December 2021			
Equity funds/indices	\$ 892	\$ –	\$ 892
Gilts	1,219	–	1,219
Swaps	–	193	193
Cash and cash equivalents	287	–	287
Other	564	94	658
Total	\$2,962	\$ 287	\$3,249
As of December 2020			
Equity funds/indices	\$ 828	\$ –	\$ 828
Gilts	684	–	684
Swaps	–	986	986
Cash and cash equivalents	34	–	34
Other	543	141	684
Total	\$2,089	\$1,127	\$3,216

In the table above, other primarily consists of investments in alternative investments and fixed income securities. During the period ended December 2021, changes were made to simplify the Plan's liability-driven investment portfolio by reducing exposure to swaps to allow for more investment in Gilts, which will increase the expected long-term return of the Plan with minimal risk and more efficient portfolio operation.

Defined Benefit Cost

The table below presents the defined benefit loss/(gain) related to the Plan recognised in the income statement and in other comprehensive income.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Income statement		
Administrative cost	\$ 4	\$ 3
Interest income	(3)	(6)
Total charged/(credited) to the income statement	1	(3)
Other comprehensive income		
Return on Plan assets greater than discount rate	(48)	(356)
Actuarial gain – liability experience	(2)	(45)
Actuarial loss/(gain) – financial assumptions	(60)	470
Actuarial loss/(gain) – demographic assumptions	(3)	7
Total loss/(gain) recognised in other comprehensive income	(113)	76
Total defined benefit loss/(gain)	\$(112)	\$ 73

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Sensitivity Analysis**

The table below presents a sensitivity analysis of Plan liabilities for each significant actuarial assumption.

	Impact to Plan Liabilities			
	Increase in assumption		Decrease in assumption	
	\$ in millions	%	\$ in millions	%
As of December 2021				
0.25% change in discount rate	\$ (218)	(7.4)	\$ 240	8.2
0.25% change in price inflation	178	6.1	(165)	(5.6)
1 year change in life expectancy	115	3.9	(116)	(3.9)
As of December 2020				
0.25% change in discount rate	\$ (235)	(7.8)	\$ 255	8.5
0.25% change in price inflation	190	6.3	(217)	(7.2)
1 year change in life expectancy	118	3.9	(119)	(3.9)

In the table above, the sensitivities are based on a change in each assumption while holding all other assumptions constant.

There are inherent limitations in the sensitivity analysis, as such idiosyncratic movements are unlikely to occur. The methodology used to calculate the sensitivities are consistent across the two periods presented in the table above.

Nature of Future Cash Flows

Since the Plan's closure to future accruals from March 31, 2016, the company has ceased to make regular contributions into the Plan but will continue to assess the funding requirements of the Plan with the Trustees on a periodic basis.

On a triennial basis, a formal funding valuation of the Plan is performed for the Trustees to assess the funding needs of the Plan. This valuation differs from the actuarial valuation required for accounting purposes due to the use of different assumptions.

The most recent funding valuation of the Plan was performed by a qualified independent actuary as of December 31, 2018, which indicated that the Plan was in a funding surplus of \$316 million. The preliminary results of the next formal triennial valuation as of December 2021 are likely to be available in the third quarter of 2022 and based on initial estimates and the current funding surplus in the Plan, the company currently does not expect to need to make any further contributions into the Plan.

The company expects \$32 million of benefits to be paid out of the Plan to members in the next year.

The weighted average duration of Plan liabilities was 32 years as of December 2021.

Note 16.**Deferred Tax Assets**

The table below presents the components of the company's deferred tax asset.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Deferred compensation	\$ 816	\$ 551
Post-retirement benefits	(103)	(54)
Property, leasehold improvements and equipment and intangible assets	(161)	(129)
Debt valuation adjustment	55	78
Unrealised gains on intercompany secured funding	(12)	—
Other temporary differences	(3)	(2)
Total	\$ 592	\$ 444

The table below presents changes in each component of the company's deferred tax asset.

\$ in millions	Period ended December	
	2021	2020
Deferred compensation		
Beginning balance	\$ 551	\$ 453
Transfer to the income statement	265	105
Disposal of deferred tax assets	—	(7)
Ending balance	\$ 816	\$ 551
Post-retirement benefits		
Beginning balance	\$ (54)	\$ (63)
Transfer to the income statement	(21)	(13)
Transfer to other comprehensive income	(28)	22
Ending balance	\$ (103)	\$ (54)
Property, leasehold improvements and equipment and intangible assets		
Beginning balance	\$ (129)	\$ (93)
Transfer to the income statement	(32)	(36)
Ending balance	\$ (161)	\$ (129)
Debt valuation adjustment		
Beginning balance	\$ 78	\$ 38
Transfer to other comprehensive income	(23)	40
Ending balance	\$ 55	\$ 78
Unrealised gains on intercompany secured funding		
Beginning balance	\$ —	\$ —
Transfer to the income statement	(12)	—
Ending balance	\$ (12)	\$ —
Other temporary differences		
Beginning balance	\$ (2)	\$ (4)
Transfer to the income statement	(1)	2
Ending balance	\$ (3)	\$ (2)
Total		
Beginning balance	\$ 444	\$ 331
Transfer to the income statement (see Note 9)	199	58
Transfer to other comprehensive income	(51)	62
Disposal of deferred tax assets	—	(7)
Ending balance	\$ 592	\$ 444

In the tables above, deferred compensation is mainly in respect of share-based compensation.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 17.****Interests in Other Entities**

The table below presents the subsidiary over which the company exercised control as of December 2021.

Name of company	Country of incorporation	Holding and proportion of voting rights	Class of shares held	Shares held	Nature of business
Goldman Sachs (Cayman) Limited	Cayman Islands	100%	Ordinary shares	250	Financial services

The registered office address of Goldman Sachs (Cayman) Limited is the offices of Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands.

The company has interests in a number of special purpose entities and capital guaranteed funds which do not meet the definition of a legal subsidiary, but give rise to the risks and rewards that are, in substance, no different than if they were legal subsidiaries. The activities of these special purpose entities and capital guaranteed funds consist of the issuance of loan notes under the terms of a repackaging programme. These special purposes entities and capital guaranteed funds are consolidated in the financial statements of Group Inc.

Unconsolidated Structured Entities

The company has interests in structured entities that it does not control (unconsolidated structured entities), which primarily includes: senior and subordinated debt; derivatives and guarantees. Structured entities generally finance the purchase of assets by issuing debt securities that are either collateralised by or indexed to the assets held by the structured entity. The debt securities issued by a structured entity may include tranches of varying levels of subordination. The company's involvement with structured entities primarily includes the purchase and sale of beneficial interests issued by mortgage-backed structured entities in connection with market-making activities and derivatives the company has entered into with structured entities, such as total return swaps. In certain instances, the company provides guarantees, including derivative guarantees, to unconsolidated structured entities or holders of interests in unconsolidated structured entities.

The table below presents a summary of the unconsolidated structured entities in which the company holds interests.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Assets in structured entities	\$6,038	\$8,745
Carrying value of interests - assets	\$ 315	\$ 439
Carrying value of interests - liabilities	\$ (28)	\$ (39)
Maximum exposure to loss	\$3,399	\$2,761

In the table above:

- The carrying values of the company's interests are included in the balance sheet in trading assets or trading liabilities.
- The company's maximum exposure to loss is mainly a result of derivatives, commitments and guarantees, for which the maximum exposure to loss is the notional amount, which does not represent anticipated losses and also has not been reduced by unrealised losses already recorded. As a result, the maximum exposure to loss exceeds liabilities recorded for derivatives, commitments and guarantees.

Note 18.**Collateralised Financings**

The table below presents collateralised financings.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Repurchase agreements	\$139,284	\$ 77,726
Securities loaned	51,080	21,034
Intercompany loans	4,205	1,432
Debt securities issued	4,540	6,664
Other borrowings	5,430	6,271
Total	\$204,539	\$113,127

In the table above, intercompany loans, debt securities issued and other borrowings are secured by securities which have been pledged as collateral. This pledged collateral is either recognised in trading assets or collateralised agreements.

Note 19.**Customer and Other Payables**

The table below presents customer and other payables.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Payables to broker/dealers and clearing organisations	\$ 2,781	\$ 2,648
Payables to customers and counterparties	117,102	97,871
Total	\$119,883	\$100,519

In the table above, total customer and other payables primarily consist of collateral received in connection with certain derivative transactions, customer credit balances related to the company's prime brokerage activities and balances related to listed derivative activity.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 20.****Unsecured Borrowings**

The table below presents unsecured borrowings.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Bank loans	\$ –	\$ 6
Overdrafts	14	115
Intercompany loans – non-MREL-eligible	16,179	21,032
Intercompany loans – MREL-eligible	18,215	16,723
Debt securities issued	35,179	32,385
Subordinated loans	5,387	5,394
Other borrowings	4,839	4,696
Total	\$79,813	\$80,351

In the table above:

- Payments on debt securities issued and other borrowings instruments are typically referenced to underlying financial assets, which are predominately interest rates, equities and currencies-related.
- Subordinated loans of \$5.39 billion as of both December 2021 and December 2020 consist of long-term loans of \$5.38 billion from its parent undertaking and other GS Group affiliates, which are unsecured and carry interest at a margin over the U.S. Federal Reserve's Federal Funds rate, and associated accrued interest. The margin is reset on a periodic basis to reflect changes in GS Group's weighted average cost of debt. These loans constitute regulatory capital as approved by the PRA and are repayable subject to PRA approval. These loans are repayable between December 26, 2029 and September 9, 2030.

Debt Valuation Adjustment

The company calculates the fair value of debt securities issued that are designated at fair value through profit or loss by discounting future cash flows at a rate which incorporates GS Group's credit spreads. The table below presents information about the cumulative net pre-tax DVA gains/(losses) on such financial liabilities, which is included in accumulated other comprehensive income.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Beginning balance	\$(290)	\$(147)
Debt valuation adjustment for the period	54	(183)
Transfer to retained earnings	48	40
Ending balance	\$(188)	\$(290)

In the table above, net losses of \$48 million (\$35 million, net of tax) for the period ended December 2021 and net losses of \$40 million (\$29 million, net of tax) for the period ended December 2020 realised upon early redemption of certain such financial liabilities, have been transferred from accumulated other comprehensive income to retained earnings.

Hedge Accounting

The company designates interest rate swaps as fair value hedges that are used to manage the interest rate exposure of certain fixed-rate unsecured long-term and short-term debt. These interest rate swaps hedge changes in fair value attributable to the relevant benchmark interest rate (e.g., EURIBOR), effectively converting fixed-rate obligations into floating-rate obligations.

The table below presents information about hedging instruments, which are classified in derivatives within trading assets and liabilities in the balance sheet.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Asset carrying value	\$12	\$17
Liability carrying value	\$ –	\$32

The table below presents the notional of hedging instruments by contractual maturity date.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
1 – 3 months	\$ –	\$ –
3 months – 1 year	–	–
1 – 5 years	1,708	1,760
Greater than 5 years	1,566	1,469
Total	\$3,274	\$3,229

The average fixed rate of the company's hedging instruments was 1.07% for the period ended December 2021 and 1.16% for the period ended December 2020.

The table below presents the carrying value of hedged items that are designated in a hedging relationship and the related cumulative hedging adjustment (increase/(decrease)) from current and prior hedging relationships included in such carrying values.

\$ in millions	Cumulative	
	Carrying value	hedging adjustment
As of December 2021		
Unsecured long-term borrowings	\$3,202	\$ 63
As of December 2020		
Unsecured long-term borrowings	\$3,042	\$177

In the table above, cumulative hedging adjustment for items no longer designated in a hedging relationship were \$9 million as of December 2021 and \$34 million as of December 2020.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The table below presents the company's gains/(losses) from interest rate derivatives accounted for as hedges, the related hedged borrowings and the hedge ineffectiveness on these derivatives recognised in net revenues.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Interest rate hedges	\$ (130)	\$ 50
Hedged borrowings	110	(53)
Hedge ineffectiveness	\$ (20)	\$ (3)

Note 21.**Other Liabilities**

The table below presents other liabilities by type.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Compensation and benefits	\$2,649	\$2,762
Income tax-related liabilities	450	330
Lease liabilities	5	17
Accrued expenses and other	1,717	1,370
Total financial liabilities	4,821	4,479
Income tax-related liabilities	4	11
Other taxes and social security costs	482	378
Provisions	1	1
Total non-financial liabilities	487	390
Total	\$5,308	\$4,869

In the table above, accrued expenses and other includes contract liabilities, which represent consideration received by the company in connection with its contracts with clients prior to providing the service. As of December 2021 and December 2020 contract liabilities were not material.

Provisions

The table below presents provisions, which are in respect of legal and regulatory proceedings in which the company is involved.

\$ in millions	
As of November 2019	\$ 1
Charge during the period	127
Non-cash capital contribution	(126)
Utilised during the period	(1)
As of December 2020	\$ 1
Charge during the period	1
Utilised during the period	(1)
As of December 2021	\$ 1

In the table above, provisions charged during the period ended December 2020 included fines of \$126 million levied by the FCA and PRA in relation to GS Group's settlement of governmental and regulatory investigations relating to IMDB, which, in accordance with the indemnification agreement between Group Inc. and the company in relation to IMDB losses, were paid by Group Inc. These fines were recognised as an expense in the company's income statement, with a corresponding non-cash capital contribution in retained earnings, resulting in no net impact to the company's total shareholder's equity as of December 2020.

Note 22.**Share Capital**

The table below presents share capital.

Allotted, called up and fully paid	Ordinary shares	
	of \$1 each	\$ in millions
As of November 2019	589,608,046	\$590
Alotted during the period	8,574,007	8
As of December 2020	598,182,053	\$598
As of December 2021	598,182,053	\$598

On March 24, 2020, 8,574,007 ordinary shares of \$1 each were allotted at \$44.32 to GSG UK. The total consideration received was \$380,000,000 in cash, incorporating a share premium of \$371,425,993.

Note 23.**Other Equity Instruments**

The table below presents information about unsecured AT1 notes.

Month of issuance	Number of AT1 notes	\$ millions	Interest rate
June 2017	5,800	\$5,800	9.00% p.a.
November 2018	2,500	2,500	8.67% p.a.
As of December 2021	8,300	\$8,300	

The company's AT1 notes of \$1 million each have been issued to GSG UK. They have no fixed maturity date and are not callable.

The AT1 notes will be irrevocably written-down in the event that the CET1 capital ratio of the company or the GSG UK Group falls below 7%.

The company paid interest on its AT1 notes of \$749 million for the period ended December 2021 and \$751 million for the period ended December 2020. Interest paid is recognised in retained earnings. The associated tax effect is recognised in income tax expense. The non-cumulative fixed interest is payable at the company's discretion subject to certain solvency and regulatory conditions.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 24.

Statement of Cash Flows Reconciliations

The table below presents cash and cash equivalents, net of overdrafts for the purpose of the statements of cash flows.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Cash and cash equivalents	\$52,422	\$43,833
Overdrafts (see Note 20)	(14)	(115)
Total	\$52,408	\$43,718

In the table above, cash and cash equivalents included cash that is not available for use by the company of \$2.52 billion as of December 2021 and \$1.84 billion as of December 2020.

Reconciliation of Cash Flows From Operating Activities

The table below presents a reconciliation of cash flows from operating activities.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Profit before taxation	\$ 3,552	\$ 3,524
Adjustments for		
Depreciation and amortisation (see Note 6)	210	194
Loss on disposal of leasehold improvements	—	2
Loss on disposal of intangible assets	14	—
Charge/(credit) for defined benefit plan (see Note 15)	1	(3)
Foreign exchange losses/(gains)	2,698	(2,793)
Share-based compensation expense	1,225	830
Provisions (see note 21)	1	127
Interest on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	436	658
Gains on investments	(104)	(50)
Gain on disposal of leases	(1)	—
Interest expense on leases	—	2
Cash generated before changes in operating assets and liabilities	8,032	2,491
Changes in operating assets		
Decrease/(increase) in collateralised agreements	(116,684)	15,696
Decrease/(increase) in customer and other receivables	4,245	(18,573)
Decrease/(increase) in trading assets	240,681	(197,554)
Decrease in loans	169	983
Decrease/(increase) in other assets	4,436	(5,889)
Changes in operating assets	132,847	(205,367)
Changes in operating liabilities		
Increase/(decrease) in collateralised financings	91,412	(2,809)
Increase in customer and other payables	19,364	15,551
Increase/(decrease) in trading liabilities	(237,432)	217,774
Decrease in unsecured borrowings	(1,868)	(11,323)
Increase/(decrease) in other liabilities	(1,035)	621
Changes in operating liabilities	(129,559)	219,814
Cash generated from operations	\$ 11,320	\$ 16,938

In the table above, cash generated from operations included interest paid of \$2.81 billion for the period ended December 2021 and \$5.05 billion for the period ended December 2020, and interest received of \$3.05 billion for the period ended December 2021 and \$4.22 billion for the period ended December 2020.

Reconciliation of Cash Flows From Financing Activities Excluding Lease Liabilities

The company includes MREL-eligible borrowings as financing activity for the purposes of its statement of cash flows, which consists of its AT1 notes, subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans. Both the principal and interest related to these borrowings is classified as financing activity.

The table below presents a reconciliation of cash flows from financing activities excluding lease liabilities.

\$ in millions	Principal		Interest	Total
	As of November 2019	As of December 2020		
As of November 2019	\$26,967	\$ 692	\$ 692	\$27,659
Increase in MREL-eligible intercompany loans	3,400	—	—	3,400
Interest on AT1 notes	—	751	751	751
Interest on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	658	658	658
Interest paid on AT1 notes	—	(751)	(751)	(751)
Interest paid on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	(1,300)	(1,300)	(1,300)
As of December 2020	\$30,367	\$ 50	\$ 50	\$30,417
Increase in MREL-eligible intercompany loans	1,500	—	—	1,500
Interest on AT1 notes	—	749	749	749
Interest on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	436	436	436
Interest paid on AT1 notes	—	(749)	(749)	(749)
Interest paid on subordinated loans and MREL-eligible intercompany loans	—	(451)	(451)	(451)
As of December 2021	\$31,867	\$ 35	\$ 35	\$31,902

Note 25.

Financial Commitments and Contingencies

Commitments and Contingencies

The table below presents commitments and contingencies.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Collateralised agreements	\$141,020	\$61,982
Collateralised financings	30,111	18,787
Other	4,861	4,942
Total	\$175,992	\$85,711

Collateralised agreements commitments includes forward starting resale and securities borrowing agreements, and collateralised financings commitments includes forward starting repurchase and secured lending agreements that settle at a future date, generally within three business days. Collateralised agreements commitments also include transactions where the company has entered into commitments to provide contingent financing to its clients and counterparties through resale agreements. The company's funding of these commitments depends on the satisfaction of all contractual conditions to the resale agreement and these commitments can expire unused.

Other commitments primarily relate to collateral commitments, underwriting commitments and investment commitments.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

In addition, there are registered charges on the company's assets which have arisen in the ordinary course of business.

Legal Proceedings

The company is involved in a number of judicial, regulatory and arbitration proceedings (including those described below) concerning matters arising in connection with the conduct of the company's business. Except as noted in the first matter below, it is not practicable to reliably estimate the possible financial impact, if any, of these proceedings on the company.

Banco Espirito Santo S.A. and Oak Finance. Beginning in February 2015, the company commenced actions against Novo Banco S.A. (Novo Banco) in the English Commercial Court and the Bank of Portugal (BoP) in Portuguese Administrative Court in response to BoP's decisions in December 2014, September 2015 and December 2015 to reverse an earlier transfer to Novo Banco of an \$835 million facility agreement (the Facility), structured by the company, between Oak Finance Luxembourg S.A. (Oak Finance), a special purpose vehicle formed in connection with the Facility, and Banco Espirito Santo S.A. (BES) prior to the failure of BES. In July 2018, the English Supreme Court found that the English courts did not yet have jurisdiction over the company's action. In July 2018, the Liquidation Committee for BES issued a decision seeking to claw back from the company \$54 million paid to the company and \$50 million paid to Oak Finance in connection with the Facility, alleging that the company acted in bad faith in extending the Facility, including because the company allegedly knew that BES was at risk of imminent failure. In October 2018, the company commenced an action in Lisbon Commercial Court challenging the Liquidation Committee's decision and has since also issued a claim against the Portuguese State seeking compensation for losses of approximately \$222 million related to the failure of BES, together with a contingent claim for the \$104 million sought by the Liquidation Committee.

Interest Rate Swap Antitrust Litigation. The company is among the defendants named in a putative antitrust class action relating to the trading of interest rate swaps, filed in November 2015 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The company is also among the defendants named in two antitrust actions relating to the trading of interest rate swaps, commenced in April 2016 and June 2018, respectively, in the U.S. District Court for the Southern District of New York by three operators of swap execution facilities and certain of their affiliates. These actions have been consolidated for pretrial proceedings. The complaints generally assert claims under federal antitrust law and state common law in connection with an alleged conspiracy among the defendants to preclude exchange trading of interest rate swaps. The complaints in the individual actions also assert claims under state antitrust law. The complaints seek declaratory and injunctive relief, as well as treble damages in an unspecified amount. Defendants moved to dismiss the class and the first individual action and the district court dismissed the state common law claims asserted by the plaintiffs in the first individual action and otherwise limited the state common law claim in the putative class action and the antitrust claims in both actions to the period from 2013 to 2016. On November 20, 2018, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss the second individual action, dismissing the state common law claims for unjust enrichment and tortious interference, but denying dismissal of the federal and state antitrust claims. On March 13, 2019, the court denied the plaintiffs' motion in the putative class action to amend their complaint to add allegations related to conduct from 2008 to 2012, but granted the motion to add limited allegations from 2013 to 2016, which the plaintiffs added in a fourth consolidated amended complaint filed on March 22, 2019. The plaintiffs in the putative class action moved for class certification on March 7, 2019.

Commodities-Related Litigation. The company is among the defendants named in putative class actions relating to trading in platinum and palladium, filed beginning on November 25, 2014 and most recently amended on May 15, 2017, in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The amended complaint generally alleges that the defendants violated federal antitrust laws and the Commodity Exchange Act in connection with an alleged conspiracy to manipulate a benchmark for physical platinum and palladium prices and seek declaratory and injunctive relief, as well as treble damages in an unspecified amount. On March 29, 2020, the court granted the defendants' motions to dismiss and for reconsideration, resulting in the dismissal of all claims. On April 27, 2020, plaintiffs appealed to the Second Circuit Court of Appeals.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The company is among the defendants in a number of putative class and individual actions filed beginning on August 1, 2013 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints generally allege violations of federal antitrust laws and state laws in connection with the storage of aluminium and aluminium trading. The complaints seek declaratory, injunctive and other equitable relief, as well as unspecified monetary damages, including treble damages. In December 2016, the district court granted defendants' motions to dismiss and on August 27, 2019, the Second Circuit vacated the district court's dismissals and remanded the case to district court for further proceedings. On July 23, 2020, the district court denied the class plaintiffs' motion for class certification, and on December 16, 2020 the Second Circuit denied leave to appeal the denial. On February 17, 2021, the district court granted defendants' motion for summary judgment with respect to the claims of most of the individual plaintiffs. On April 14, 2021, the plaintiffs appealed to the Second Circuit Court of Appeals.

Credit Default Swap Antitrust Litigation. The company is among the defendants named in a putative antitrust class action relating to the settlement of credit default swaps, filed on June 30, 2021 in the U.S. District Court for the District of New Mexico. The complaint generally asserts claims under federal antitrust law and the Commodity Exchange Act in connection with an alleged conspiracy among the defendants to manipulate the benchmark price used to value credit default swaps for settlement. The complaint also asserts a claim for unjust enrichment under state common law. The complaint seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of treble and other damages. On November 15, 2021, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. On February 4, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint.

Regulatory Investigations and Reviews and Related Litigation. Group Inc. and certain of its affiliates, including the company, are subject to a number of other investigations and reviews by, and in some cases have received subpoenas and requests for documents and information from, various governmental and regulatory bodies and self-regulatory organisations and litigation relating to various matters relating to GS Group's businesses and operations, including:

- The public securities offering process and underwriting practices;
- Investment management and financial advisory services;
- Conflicts of interest;
- Transactions involving government-related financings and other matters;
- The offering, auction, sales, trading and clearance of corporate and government securities, currencies, commodities and other financial products and related sales and other communications and activities, as well as GS Group's supervision and controls relating to such activities, including compliance with applicable short sale rules, algorithmic, high-frequency and quantitative trading, futures trading, options trading, when-issued trading, transaction reporting, technology systems and controls, securities lending practices, prime brokerage activities, trading and clearance of credit derivative instruments and interest rate swaps, commodities activities and metals storage, private placement practices, allocations of and trading in securities, and trading activities and communications in connection with the establishment of benchmark rates, such as currency rates;
- Compliance with the U.K. Bribery Act and the U.S. Foreign Corrupt Practices Act;
- Hiring and compensation practices;
- System of risk management and controls; and
- Insider trading, the potential misuse and dissemination of material non-public information regarding corporate and governmental developments and the effectiveness of insider trading controls and information barriers.

In addition, investigations, reviews and litigation involving the company's affiliates and such affiliates' businesses and operations, including various matters referred to above but also other matters, may have an impact on the company's businesses and operations.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 26.

Maturity of Assets and Liabilities

The table below presents the expected maturity of the company's assets and liabilities.

\$ in millions	Non-current	Current	Total
As of December 2021			
Assets			
Cash and cash equivalents	\$ -	\$ 52,422	\$ 52,422
Collateralised agreements	1,114	256,252	257,366
Customer and other receivables	-	86,135	86,135
Trading assets	-	742,238	742,238
Investments	334	65	399
Loans	143	255	398
Other assets	1,876	2,586	4,462
Total assets	\$ 3,467	\$1,139,953	\$1,143,420
Liabilities			
Collateralised financings	\$ 61,398	\$ 143,141	\$ 204,539
Customer and other payables	-	119,883	119,883
Trading liabilities	-	694,982	694,982
Unsecured borrowings	54,196	25,617	79,813
Other liabilities	1,345	3,963	5,308
Total liabilities	\$116,939	\$ 987,586	\$1,104,525
As of December 2020			
Assets			
Cash and cash equivalents	\$ -	\$ 43,833	\$ 43,833
Collateralised agreements	1,896	138,796	140,692
Customer and other receivables	-	90,380	90,380
Trading assets	-	982,919	982,919
Investments	689	199	888
Loans	517	50	567
Other assets	1,742	6,947	8,589
Total assets	\$ 4,844	\$1,263,014	\$1,267,859
Liabilities			
Collateralised financings	\$ 3,851	\$ 109,276	\$ 113,127
Customer and other payables	-	100,519	100,519
Trading liabilities	-	932,414	932,414
Unsecured borrowings	55,781	24,570	80,351
Other liabilities	1,009	3,860	4,869
Total liabilities	\$ 60,641	\$1,170,639	\$1,231,280

In the table above:

- Current assets and liabilities include amounts that the company expects to realise or settle in its normal operating cycle and includes assets and liabilities held for trading purposes and cash and cash equivalents.
- Non-current assets are amounts that the company expects to be recovered after more than twelve months and primarily includes certain collateralised agreements, certain investments, certain loans, intangible assets, deferred tax assets, pension surplus and certain intercompany loans.
- Non-current liabilities are amounts that the company expects to be settled after more than twelve months and primarily includes collateralised financings and unsecured borrowings with contractual maturities greater than one year, with the exception of contracts that have trigger events that are not in the control of the company, which are classified as current.

Note 27.

Related Party Disclosures

Parties are considered to be related if one party has the ability to directly or indirectly control the other party or exercise significant influence over the party in making financial or operational decisions. The company's related parties include:

- The company's parent entities;
- Other GS Group affiliates;
- Key management personnel of the company;
- Key management personnel of the company's parent entities; and
- Other related parties, which includes the company's defined benefit scheme and associates of GS Group.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the company. Key management personnel of the company include the directors of the company, members of the EMC who are employees of the company and members of senior management who are designated as managers under the PRA and FCA's Senior Managers and Certification Regime.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Key Management Compensation**

The table below presents the compensation paid or payable by the company for employee services to key management personnel of the company and its parent entities.

<i>\$ in millions</i>	Period Ended December	
	2021	2020
Salaries and other short-term benefits	\$172	\$211
Post-employment benefits	1	1
Share-based compensation	\$64	255
Total	\$737	\$467

In the table above:

- Salaries and other short-term benefits includes fees paid to the non-executive directors of the company.
- Share-based compensation included a charge of \$187 million for the period ended December 2021 and a charge of \$72 million for the period ended December 2020 representing recharges from Group Inc. equivalent to changes in the fair value of share-based payment awards during the period.

Directors' Emoluments

In accordance with the Companies Act 2006, directors' emoluments represent the proportion of total emoluments paid or payable in respect of qualifying services only. This total only includes the value of cash and benefits in kind, and does not include the value of equity awards in accordance with the provisions of Schedule 5 of the Statutory Instruments 2008/410. Directors also receive emoluments for non-qualifying services which are not required to be disclosed.

The table below presents the company's directors' emoluments.

<i>\$ in millions</i>	Period Ended December	
	2021	2020
Aggregate emoluments	\$8	\$9
Company pension contributions to money purchase schemes	-	-
Total	\$8	\$9

The table below presents emoluments for the highest paid director.

<i>\$ in millions</i>	Period Ended December	
	2021	2020
Aggregate emoluments	\$5	\$5
Company pension contributions to money purchase schemes	-	-
Accrued annual pension at end of the period	-	-

Three directors were members of a defined contribution scheme for both the period ended December 2021 and December 2020. Three directors including the highest paid director, have received or are due to receive Group Inc. shares in respect of long-term incentive schemes for both the period ended December 2021 and December 2020.

The aggregate emoluments of the eight non-executive directors for the period ended December 2021 (period ended December 2020: eight non-executive directors) who were members of the Board for all or part of the period ended December 2021 was approximately \$2.0 million (for all or part of the period ended December 2020: approximately \$2.1 million). Additional ongoing fees in respect of advisory services provided by certain non-executive directors was approximately \$2.4 million for the period ended December 2021 (period ended December 2020: approximately \$2.5 million).

Transactions with Related Parties

The company's transactions with related parties primarily include the following.

Risk Management and Market-Making Activity

The company routinely enters into derivatives and buys and sells securities and loans with related parties for risk management and market-making purposes, which are recognised in trading assets and trading liabilities.

The table below presents the gross outstanding buys and sells of regular-way securities and loans from/to other GS Group affiliates.

<i>\$ in millions</i>	As of December	
	2021	2020
Outstanding regular-way buys of securities and loans	\$8,153	\$8,363
Outstanding regular-way sells of securities and loans	\$8,018	\$7,767

The company also holds securities in, and makes corporate loans to other GS Group affiliates, which are classified in trading assets. The company also exchanges cash and security collateral in connection with derivative transactions. Cash collateral received is recognised in customer and other payables. Cash collateral paid is recognised in customer and other receivables. The company posted security collateral to related parties of \$458 million as of December 2021 and \$1.30 billion as of December 2020.

In addition, the company also executes and intermediates listed derivatives with other GS Group affiliates, resulting in the exchange of margin, which is recognised in customer and other receivables and customer and other payables.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Funding Activity**

The company routinely enters into collateralised agreements and collateralised financings with GS Group affiliates, primarily to source securities and fund inventory on a secured basis.

In addition, a significant portion of the company's unsecured borrowings is from GS Group affiliates, including the company's AT1 notes issued to GSGUK. See Notes 20 and 23 for further details. The company has also made loans to certain GS Group affiliates. See Note 14 for further details.

Interest-bearing instruments are typically priced based on the term, currency, size, subordination and whether the instrument is secured or unsecured.

Cash Management Services

The company receives cash management services from other GS Group affiliates and places cash deposits with them in the normal course of business which is recognised in cash and cash equivalents.

Commitments and Guarantees

The table below presents commitments and contingencies with other GS Group affiliates.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Collateralised agreements	\$72,082	\$43,145
Collateralised financings	6,474	7,488
Total	\$78,556	\$50,633

The company has received a guarantee from Group Inc. related to transactions entered into with certain of its counterparties for up to \$8 billion of exposure at default. The exposure at default being guaranteed as of both December 2021 and December 2020 was \$nil.

Transfer Pricing and Management Charges

The company participates in the allocation of net revenues among GS Group affiliates for their involvement in GS Group's business activities. In addition, the company incurs/receives management charges to/from GS Group affiliates relating to operational and administrative support and management services.

Taxation

The company receives group relief from other GS Group affiliates. See Note 9 for the tax-effected losses surrendered from other GS Group affiliates for nil consideration. The company also received tax-effected losses from other GS Group affiliates of \$121 million for the period ended December 2021 and \$201 million for the period ended December 2020 for which consideration will be paid in full.

Share-Based Payments

The company has entered into a chargeback agreement with Group Inc. under which it is committed to pay to Group Inc. (a) the grant-date fair value of those awards and (b) subsequent movements in the fair value of those awards between the grant date and delivery to employees. See Note 7 and Note 8 for further information.

Transactions with Key Management Personnel

Certain key management personnel and their close family members have brokerage and/or discretionary accounts at the company. They are provided services in the ordinary course of business on commercial terms, and in each case in compliance with the relevant laws and regulations.

Close family members of certain key management personnel are employed by the company. The amount of compensation paid to the family members was determined in accordance with the company's standard compensation practices applicable to similarly-situated employees.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Related Party Assets and Liabilities

The table below presents assets and liabilities with related parties.

\$ in millions	Parent entities	Other GS Group affiliates	Other related parties	Total
As of December 2021				
Assets				
Cash and cash equivalents	\$ -	\$ 7	\$ -	\$ 7
Collateralised agreements	-	147,976	-	147,976
Customer and other receivables	2,552	17,397	178	20,127
Trading assets	1,085	437,185	619	438,889
Investments	-	177	-	177
Loans	-	218	-	218
Other assets	1,006	1,779	-	2,785
Total assets	\$ 4,643	\$604,739	\$ 797	\$610,179
Liabilities				
Collateralised financings	\$ 17	\$131,138	\$ 87	\$131,242
Customer and other payables	1	23,990	-	23,991
Trading liabilities	3,167	430,778	670	434,615
Unsecured borrowings	31,127	12,544	-	43,671
Other liabilities	2,317	1,458	-	3,775
Total liabilities	\$36,629	\$599,908	\$ 757	\$637,294
As of December 2020				
Assets				
Cash and cash equivalents	\$ -	\$ 993	\$ -	\$ 993
Collateralised agreements	-	94,067	86	94,153
Customer and other receivables	3,455	8,596	1,091	14,142
Trading assets	1,365	634,405	2,123	637,893
Investments	-	193	-	193
Loans	-	215	-	215
Other assets	6,036	1,151	-	7,187
Total assets	\$10,856	\$740,620	\$3,300	\$754,776
Liabilities				
Collateralised financings	\$ -	\$ 75,388	\$ 78	\$ 75,466
Customer and other payables	-	14,104	97	14,201
Trading liabilities	4,546	625,421	3,111	633,078
Unsecured borrowings	34,737	12,257	-	46,994
Other liabilities	1,898	1,184	-	3,082
Total liabilities	\$41,181	\$728,354	\$3,286	\$772,821

Related Party Income and Expense

The table below presents income and expenses related to transactions with related parties other than Key Management Personnel.

\$ in millions	Parent entities	Other GS Group affiliates	Other related parties	Total
Period Ended December 2021				
Net revenues				
Interest income	\$ 13	\$ 454	\$ -	\$ 467
Interest expense	(580)	(848)	-	(1,428)
Transfer pricing revenues	8	1,047	-	1,055
Other income	-	-	-	-
Total net revenues	\$ (559)	\$ 653	\$ -	\$ 94
Net operating expenses				
Transaction based expenses	\$ -	\$ 720	\$ -	\$ 720
Management charges from GS				
Group affiliates	-	1,118	-	1,118
Management charges to GS				
Group affiliates	(7)	(336)	-	(343)
Other expenses	1	543	-	544
Total net operating expenses	\$ (6)	\$ 2,045	\$ -	\$ 2,039
Period Ended December 2020				
Net revenues				
Interest income	\$ 7	\$ 648	\$ 3	\$ 658
Interest expense	(1,012)	(1,376)	-	(2,388)
Transfer pricing revenues	5	964	-	969
Other income	-	76	-	76
Total net revenues	\$(1,000)	\$ 312	\$ 3	\$(685)
Net operating expenses				
Transaction based expenses	\$ -	\$ 438	\$ -	\$ 438
Management charges from GS				
Group affiliates	-	921	-	921
Management charges to GS				
Group affiliates	(6)	(538)	-	(544)
Other expenses	-	423	-	423
Total net operating expenses	\$ (6)	\$ 1,444	\$ -	\$ 1,438

In the table above:

- Other income related to consideration received from GSBE in connection with the transfer of certain of the company's activities and employees as a part of GS Group's Brexit planning.
- Transaction based expenses and other expenses primarily include IFRS 15 expenses.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 28.

Financial Instruments

Financial Assets and Liabilities by Category

The tables below present the carrying value of financial assets and liabilities by category.

\$ in millions	Financial Assets			Total
	Mandatorily at fair value	Amortised cost		
As of December 2021				
Cash and cash equivalents	\$ -	\$ 52,422		\$ 52,422
Collateralised agreements	178,279	79,087		257,366
Customer and other receivables	-	86,135		86,135
Trading assets	742,238	-		742,238
Investments	399	-		399
Loans	398	-		398
Other assets	1,000	1,782		2,782
Total	\$ 922,314	\$219,426		\$1,141,740
As of December 2020				
Cash and cash equivalents	\$ -	\$ 43,833		\$ 43,833
Collateralised agreements	92,619	48,063		140,682
Customer and other receivables	-	90,380		90,380
Trading assets	982,919	-		982,919
Investments	898	-		898
Loans	567	-		567
Other assets	6,013	1,295		7,308
Total	\$1,083,006	\$183,571		\$1,266,577

\$ in millions	Financial Liabilities			Total
	Held for trading	Designated at fair value	Amortised cost	
As of December 2021				
Collateralised financings	\$ -	\$146,237	\$ 58,302	\$ 204,539
Customer and other payables	-	-	119,883	119,883
Trading liabilities	694,982	-	-	694,982
Unsecured borrowings	-	39,190	40,623	79,813
Other liabilities	-	-	4,821	4,821
Total	\$694,982	\$185,427	\$223,629	\$1,104,038
As of December 2020				
Collateralised financings	\$ -	\$ 97,103	\$ 16,024	\$ 113,127
Customer and other payables	-	-	100,519	100,519
Trading liabilities	932,414	-	-	932,414
Unsecured borrowings	-	29,426	50,925	80,351
Other liabilities	-	-	4,479	4,479
Total	\$932,414	\$126,529	\$171,947	\$1,230,890

Offsetting of Financial Assets and Liabilities

The tables below present financial assets and liabilities that are subject to enforceable netting agreements and offsetting. Amounts are only offset in the balance sheet, when the company currently has a legally enforceable right to set-off the recognised amounts and an intention either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. In the tables below:

- Gross amounts exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the company's economic exposure.
- Amounts not offset in the balance sheet include counterparty netting (i.e., the netting of financial assets and liabilities for a given counterparty when a legal right of set-off exists under an enforceable netting agreement), and cash and security collateral received and posted under enforceable credit support agreements, that do not meet the criteria for offsetting under IFRS.
- Where the company has received or posted collateral under credit support agreements, but has not yet determined whether such agreements are enforceable, the related collateral has not been included in the amounts not offset in the balance sheet.
- Gross amounts for the company included derivative assets of \$6.69 billion and derivative liabilities of \$6.47 billion as of December 2021 and derivative assets of \$4.69 billion and derivative liabilities of \$5.47 billion as of December 2020 which are not subject to an enforceable netting agreement or are subject to a netting agreement that the company has not yet determined to be enforceable.
- Substantially all resale agreements and securities borrowed within collateralised agreements and repurchase agreements and securities loaned within collateralised financings are subject to enforceable netting agreements as of December 2021 and December 2020.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

\$ in millions	As of December 2021						
	Gross amounts	Amounts offset in the balance sheet	Net amount presented in the balance sheet	Amounts not offset in the balance sheet			Net amount
				Counterparty netting	Cash collateral	Security collateral	
Financial Assets							
Collateralised agreements	\$ 390,988	\$(133,620)	\$ 257,366	\$ (53,650)	\$ –	\$(201,071)	\$ 2,645
Customer and other receivables	94,847	(26,602)	68,245	(9,995)	(38,166)	(11,148)	8,936
Trading cash instruments	27,688	(15,682)	12,006	(1,572)	(133)	(8,708)	1,593
Derivatives	645,333	(9,687)	635,646	(561,608)	(40,235)	(12,245)	21,558
Trading assets	673,021	(25,369)	647,652	(563,180)	(40,368)	(20,953)	23,151
Loans	274	–	274	(107)	–	–	167
Other assets	3,897	(3,203)	694	–	–	–	694
Financial assets subject to enforceable netting agreements	1,163,025	(188,794)	974,231	(626,932)	(78,534)	(233,172)	35,593
Financial assets not subject to enforceable netting agreements	167,509	–	167,509	–	–	–	167,509
Total financial assets	\$1,330,534	\$(188,794)	\$1,141,740	\$(626,932)	\$(78,534)	\$(233,172)	\$203,102
Financial Liabilities							
Collateralised financings	\$ 336,020	\$(141,796)	\$ 194,224	\$ (54,097)	\$ (2,241)	\$(131,498)	\$ 6,388
Customer and other payables	121,390	(26,807)	94,583	(9,995)	(40,368)	(18,681)	25,539
Trading cash instruments	683	(683)	–	–	–	–	–
Derivatives	631,692	(9,482)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
Trading liabilities	632,375	(10,165)	622,210	(561,720)	(35,738)	(4,382)	20,370
Unsecured borrowings	13,182	(8,592)	4,590	(1,120)	(187)	–	3,283
Other liabilities	2,703	(1,434)	1,269	–	–	–	1,269
Financial liabilities subject to enforceable netting agreements	1,105,670	(188,794)	916,876	(626,932)	(78,534)	(154,561)	56,849
Financial liabilities not subject to enforceable netting agreements	187,162	–	187,162	–	–	–	187,162
Total financial liabilities	\$1,292,832	\$(188,794)	\$1,104,038	\$(626,932)	\$(78,534)	\$(154,561)	\$244,011

\$ in millions	As of December 2020 ¹						
	Gross amounts	Amounts offset in the balance sheet	Net amount presented in the balance sheet	Amounts not offset in the balance sheet			Net amount
				Counterparty netting	Cash collateral	Security collateral	
Financial Assets							
Collateralised agreements	\$ 222,507	\$(81,825)	\$ 140,682	\$ (33,757)	\$ –	\$(104,988)	\$ 1,937
Customer and other receivables	103,442	(24,095)	79,347	(5,502)	(49,489)	(17,331)	7,025
Trading cash instruments	27,326	(18,195)	11,131	(1,355)	(309)	(8,903)	564
Derivatives	904,223	(15,921)	888,302	(806,825)	(48,846)	(13,109)	20,522
Trading assets	931,549	(32,116)	899,433	(807,180)	(49,155)	(22,012)	21,096
Loans	266	–	266	(215)	–	–	51
Other assets	4,937	(4,377)	560	–	–	–	560
Financial assets subject to enforceable netting agreements	1,262,701	(142,413)	1,120,288	(846,654)	(98,644)	(144,331)	30,659
Financial assets not subject to enforceable netting agreements	146,289	–	146,289	–	–	–	146,289
Total financial assets	\$1,408,990	\$(142,413)	\$1,266,577	\$(846,654)	\$(98,644)	\$(144,331)	\$176,948
Financial Liabilities							
Collateralised financings	\$ 193,074	\$(91,070)	\$ 102,004	\$ (33,951)	\$ (1,322)	\$(85,118)	\$ 1,613
Customer and other payables	117,084	(24,491)	92,593	(5,502)	(49,155)	(13,519)	24,417
Trading cash instruments	1,477	(1,381)	96	–	–	–	96
Derivatives	895,953	(15,524)	880,429	(806,171)	(47,995)	(8,269)	17,994
Trading liabilities	897,430	(16,905)	880,525	(806,171)	(47,995)	(8,269)	18,090
Unsecured borrowings	12,209	(7,663)	4,546	(1,030)	(172)	–	3,344
Other liabilities	3,184	(2,284)	900	–	–	–	900
Financial liabilities subject to enforceable netting agreements	1,222,981	(142,413)	1,080,568	(846,654)	(98,644)	(86,906)	48,364
Financial liabilities not subject to enforceable netting agreements	150,322	–	150,322	–	–	–	150,322
Total financial liabilities	\$1,373,303	\$(142,413)	\$1,230,890	\$(846,654)	\$(98,644)	\$(86,906)	\$198,686

1. Net amounts presented in the balance sheet as of December 2020 have been restated to move \$560 million of other assets and \$900 million of other liabilities that are subject to enforceable netting agreements from not subject to enforceable netting agreements to subject to enforceable netting agreements. In addition, gross other assets and other liabilities subject to enforceable netting agreements have been increased by \$2.84 billion and \$3.18 billion, respectively, and other assets and other liabilities offset in the balance sheet have both been increased by \$2.28 billion. Total financial assets and liabilities remained unchanged.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Collateral Received and Pledged**

The company receives cash and securities (e.g., government and agency obligations, corporate debt securities, equity securities) as collateral, primarily in connection with resale agreements, securities borrowed, derivative transactions and customer margin loans. The company obtains cash and securities as collateral on an upfront or contingent basis for derivative instruments and collateralised agreements to reduce its credit exposure to individual counterparties.

In many cases, the company is permitted to deliver or repledge financial instruments received as collateral when entering into repurchase agreements and securities lending agreements, primarily in connection with secured client financing activity. The company is also permitted to deliver or repledge these financial instruments in connection with other secured financings, collateralised derivative transactions and meeting company or customer settlement requirements.

The company also pledges certain trading assets in connection with repurchase agreements, securities lending agreements and other secured financings to counterparties who may or may not have the right to deliver or repledge them.

The table below presents financial instruments received as collateral that were available to be delivered or repledged, and that were delivered or repledged.

<i>\$ in millions</i>	As of December	
	2021	2020
Collateral available to be delivered or repledged	\$754,957	\$571,872
Collateral that was delivered or repledged	\$719,879	\$545,053

The table below presents information about assets pledged.

<i>\$ in millions</i>	As of December	
	2021	2020
Pledged to counterparties that had the right to deliver or repledge		
Trading assets	\$34,271	\$27,295
Investments	\$ 13	\$ 62
Pledged to counterparties that did not have the right to deliver or repledge		
Trading assets	\$39,336	\$29,506
Investments	\$ 100	\$ 346

The company has received cash collateral of \$58.83 billion as of December 2021 and \$74.90 billion as of December 2020, and posted cash collateral of \$74.30 billion as of December 2021 and \$60.75 billion as of December 2020. Amounts received and posted are mainly in respect of trading assets and trading liabilities.

Note 29.**Fair Value Measurement**

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets are marked to bid prices and financial liabilities are marked to offer prices. Fair value measurements do not include transaction costs. The company measures certain financial assets and liabilities as a portfolio (i.e., based on its net exposure to market and/or credit risks).

IFRS has a three-level hierarchy for disclosure of fair value measurements. This hierarchy prioritises inputs to the valuation techniques used to measure fair value, giving the highest priority to level 1 inputs and the lowest priority to level 3 inputs. A financial instrument's level in this hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to its fair value measurement.

The fair value hierarchy is as follows:

Level 1. Inputs are unadjusted quoted prices in active markets to which the company had access at the measurement date for identical, unrestricted assets or liabilities.

Level 2. Inputs to valuation techniques are observable, either directly or indirectly.

Level 3. One or more inputs to valuation techniques are significant and unobservable.

The fair values for substantially all of the company's financial assets and liabilities that are fair valued on a recurring basis are based on observable prices and inputs and are classified in levels 1 and 2 of the fair value hierarchy. Certain level 2 and level 3 financial assets and liabilities may require valuation adjustments that a market participant would require to arrive at fair value for factors such as counterparty and the company's and GS Group's credit quality, funding risk, transfer restrictions, liquidity and bid/offer spreads. Valuation adjustments are generally based on market evidence.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Valuation Techniques and Significant Inputs****Trading Cash Instruments, Investments and Loans.**

Valuation techniques and significant inputs for each level of the fair value hierarchy include:

Level 1

Level 1 instruments are valued using quoted prices for identical unrestricted instruments in active markets. The company defines active markets for equity instruments based on the average daily trading volume both in absolute terms and relative to the market capitalisation for the instrument. The company defines active markets for debt instruments based on both the average daily trading volume and the number of days with trading activity.

Level 2

Level 2 instruments can be verified to quoted prices, recent trading activity for identical or similar instruments, broker or dealer quotations or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Consideration is given to the nature of the quotations (e.g., indicative or firm) and the relationship of recent market activity to the prices provided from alternative pricing sources.

Valuation adjustments are typically made to level 2 instruments (i) if the instrument is subject to transfer restrictions and/or (ii) for other premiums and liquidity discounts that a market participant would require to arrive at fair value. Valuation adjustments are generally based on market evidence.

Level 3

Level 3 instruments have one or more significant valuation inputs that are not observable. Absent evidence to the contrary, level 3 instruments are initially valued at transaction price, which is considered to be the best initial estimate of fair value. Subsequently, the company uses other methodologies to determine fair value, which vary based on the type of instrument. Valuation inputs and assumptions are changed when corroborated by substantive observable evidence, including values realised on sales of financial assets.

Valuation techniques of level 3 instruments vary by instrument, but are generally based on discounted cash flow techniques. The valuation techniques and the nature of significant inputs used to determine the fair values of each type of level 3 trading cash instrument, investments and loans are described below:

• **Mortgages and Other Asset-Backed Loans and Securities.** Significant inputs are generally determined based on relative value analyses and include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets;
- Transaction prices in both the underlying collateral and instruments with the same or similar underlying collateral;
- Current performance of the borrower or loan collateral and recovery assumptions if a default occurs; and
- Timing of expected future cash flows (duration) which, in certain cases, may incorporate the impact of other unobservable inputs (e.g., prepayment speeds).

• **Corporate Debt Instruments, Government and Agency Obligations and Loans.** Significant inputs are generally determined based on relative value analyses, which incorporate comparisons both to prices of credit default swaps that reference the same or similar underlying instrument or entity and to other debt instruments for the same or similar issuer for which observable prices or broker quotations are available. Significant inputs include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets;
- Current levels and changes in market indices, such as the iTraxx and CDX (indices that track the performance of corporate credit);
- Current performance of the borrower or loan collateral and recovery assumptions if a default occurs;
- Maturity and coupon profile of the instrument; and
- Market and transaction multiples for corporate debt instruments with convertibility or participation options.

• **Equity Securities.** Equity securities consists of private equity securities. Recent third-party completed or pending transactions (e.g., merger proposals, tender offers, debt restructurings) are considered to be the best evidence for any change in fair value. When these are not available, the following valuation methodologies are used, as appropriate:

- Industry multiples and public comparables;
- Transactions in similar instruments; and
- Discounted cash flow techniques.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Derivatives. Derivatives may be traded on an exchange (exchange-traded) or they may be privately negotiated contracts, which are usually referred to as OTC derivatives. Certain of the company's OTC derivatives are cleared and settled through central clearing counterparties (OTC-cleared), while others are bilateral contracts between two counterparties (bilateral OTC).

The company's level 2 and level 3 derivatives are valued using derivative pricing models (e.g., discounted cash flow models, correlation models, and models that incorporate option pricing methodologies, such as Monte Carlo simulations). Price transparency of derivatives can generally be characterised by product type, as described below.

- **Interest Rate.** In general, the key inputs used to value interest rate derivatives are transparent, even for most long-dated contracts. Interest rate swaps and options denominated in the currencies of leading industrialised nations are characterised by high trading volumes and tight bid/offer spreads. Interest rate derivatives that reference indices, such as an inflation index, or the shape of the yield curve (e.g., 10-year swap rate vs. 2-year swap rate) are more complex, but the key inputs are generally observable.
- **Credit.** Price transparency for credit default swaps, including both single names and baskets of credits, varies by market and underlying reference entity or obligation. Credit default swaps that reference indices, large corporates and major sovereigns generally exhibit the most price transparency. For credit default swaps with other underliers, price transparency varies based on credit rating, the cost of borrowing the underlying reference obligations, and the availability of the underlying reference obligations for delivery upon the default of the issuer. Credit default swaps that reference loans, asset-backed securities and emerging market debt instruments tend to have less price transparency than those that reference corporate bonds. In addition, more complex credit derivatives, such as those sensitive to the correlation between two or more underlying reference obligations or to secured funding spreads, generally have less price transparency.
- **Currency.** Prices for currency derivatives based on the exchange rates of leading industrialised nations, including those with longer tenors, are generally transparent. The primary difference between the price transparency of developed and emerging market currency derivatives is that emerging markets tend to be only observable for contracts with shorter tenors.

- **Equity.** Price transparency for equity derivatives varies by market and underlier. Options on indices and the common stock of corporates included in major equity indices exhibit the most price transparency. Equity derivatives generally have observable market prices, except for contracts with long tenors or reference prices that differ significantly from current market prices. More complex equity derivatives, such as those sensitive to the correlation between two or more individual stocks, generally have less price transparency.

Liquidity is essential to observability of all product types. If transaction volumes decline, previously transparent prices and other inputs may become unobservable. Conversely, even highly structured products may at times have trading volumes large enough to provide observability of prices and other inputs.

Level 1

Level 1 derivatives include short-term contracts for future delivery of securities when the underlying security is a level 1 instrument, and exchange-traded derivatives if they are actively traded and are valued at their quoted market price.

Level 2

Level 2 derivatives include OTC derivatives for which all significant valuation inputs are corroborated by market evidence and exchange-traded derivatives that are not actively traded and/or that are valued using models that calibrate to market-clearing levels of OTC derivatives. In evaluating the significance of a valuation input, the company considers, among other factors, a portfolio's net risk exposure to that input.

The selection of a particular model to value a derivative depends on the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument, as well as the availability of pricing information in the market. For derivatives that trade in liquid markets, model selection does not involve significant management judgement because outputs of models can be calibrated to market-clearing levels.

Valuation models require a variety of inputs, such as contractual terms, market prices, yield curves, discount rates (including those derived from interest rates on collateral received and posted as specified in credit support agreements for collateralised derivatives), credit curves, measures of volatility and correlations of such inputs. Significant inputs to the valuations of level 2 derivatives can be verified to market transactions, broker or dealer quotations or other alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Consideration is given to the nature of the quotations (e.g., indicative or firm) and the relationship of recent market activity to the prices provided from alternative pricing sources.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Level 3**

Level 3 derivatives are valued using models which utilise observable level 1 and/or level 2 inputs, as well as unobservable level 3 inputs. Unobservable inputs include certain correlations, illiquid credit and secured funding spreads, recovery rates and certain equity and interest rate volatilities.

Subsequent to the initial valuation of a level 3 derivative, the company updates the level 1 and level 2 inputs to reflect observable market changes and any resulting gains and losses are classified in level 3. Level 3 inputs are changed when corroborated by evidence such as similar market transactions, third-party pricing services and/or broker or dealer quotations or other empirical market data. In circumstances where the company cannot verify the model value by reference to market transactions, it is possible that a different valuation model could produce a materially different estimate of fair value. See below for further information about significant unobservable inputs used in the valuation of level 3 derivatives.

Where there is a difference between the initial transaction price and the fair value calculated by internal models, a gain or loss is recognised after initial recognition only to the extent that it arises from a change in a factor (including time) that market participants would consider in setting a price.

Valuation Adjustments

Valuation adjustments are integral to determining the fair value of derivative portfolios and are used to adjust the mid-market valuations produced by derivative pricing models to the exit price valuation. These adjustments incorporate bid/offer spreads, the cost of liquidity, CVA and funding valuation adjustments, which account for the credit and funding risk inherent in the uncollateralised portion of derivative portfolios. The company also makes funding valuation adjustments to collateralised derivatives where the terms of the agreement do not permit the company to deliver or repledge collateral received. Market-based inputs are generally used when calibrating valuation adjustments to market-clearing levels.

In addition, for derivatives that include significant unobservable inputs, the company makes model or exit price adjustments to account for the valuation uncertainty present in the transaction.

Other Financial Assets and Liabilities. Valuation techniques and significant inputs of other financial assets and liabilities include:

- **Resale and Repurchase Agreements and Securities Borrowed and Loaned.** The significant inputs to the valuation of resale and repurchase agreements and securities borrowed and loaned are funding spreads, the amount and timing of expected future cash flows and interest rates.
- **Other Assets.** Other assets measured at fair value consist of an unsecured intercompany loan. The significant inputs to the valuation of this unsecured intercompany loan measured at fair value are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates and the credit spreads of GS Group.
- **Other Secured Financings.** The significant inputs to the valuation of secured debt securities issued, other borrowings and intercompany loans measured at fair value are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates, funding spreads, the fair value of the collateral delivered by the company (which is determined using the amount and timing of expected future cash flows, market prices, market yields and recovery assumptions), the frequency of additional collateral calls and commodity prices for prepaid commodity transactions.
- **Unsecured Borrowings.** The significant inputs to the valuation of unsecured borrowings measured at fair value are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates, the credit spreads of GS Group and commodity prices for prepaid commodity transactions. The inputs used to value the embedded derivative component of hybrid financial instruments are consistent with the inputs used to value the company's other derivative instruments.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Fair Value of Financial Assets and Liabilities by Level

The table below presents, by level within the fair value hierarchy, financial assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.

\$ in millions	Level 1	Level 2	Level 3	Total
As of December 2021				
Financial assets				
Collateralised agreements	\$ -	\$178,158	\$ 121	\$ 178,279
Trading cash instruments	74,139	31,736	717	106,592
Derivative instruments	28	630,856	4,762	635,646
Trading assets	74,167	662,592	5,479	742,238
Investments	6	288	105	399
Loans	-	343	55	398
Other assets	-	1,000	-	1,000
Total	\$74,173	\$842,381	\$ 5,760	\$ 922,314
Financial liabilities				
Collateralised financings	\$ -	\$145,857	\$ 380	\$ 146,237
Trading cash instruments	63,956	8,777	39	72,772
Derivative instruments	54	618,473	3,683	622,210
Trading liabilities	64,010	627,250	3,722	694,982
Unsecured borrowings	-	25,053	14,137	39,190
Total	\$64,010	\$798,160	\$18,239	\$ 880,409
Net derivatives	\$ (26)	\$ 12,383	\$ 1,079	\$ 13,436
As of December 2020				
Financial assets				
Collateralised agreements	\$ -	\$ 92,619	\$ -	\$ 92,619
Trading cash instruments	63,079	31,035	503	94,617
Derivative instruments	291	882,392	5,619	888,302
Trading assets	63,370	913,427	6,122	982,919
Investments	18	738	132	888
Loans	-	456	111	567
Other assets	-	6,013	-	6,013
Total	\$63,388	\$1,013,253	\$ 6,365	\$1,083,006
Financial liabilities				
Collateralised financings	\$ -	\$ 96,863	\$ 240	\$ 97,103
Trading cash instruments	46,752	5,204	29	51,985
Derivative instruments	255	876,645	3,529	880,429
Trading liabilities	47,007	881,849	3,568	932,414
Unsecured borrowings	-	19,774	9,652	29,426
Total	\$47,007	\$988,486	\$13,450	\$1,058,943
Net derivatives	\$ 36	\$ 5,747	\$ 2,090	\$ 7,873

Significant Unobservable Inputs Used in Level 3 Fair Value Measurements

Trading Cash Instruments, Investments and Loans.

The table below presents level 3 trading cash instrument assets, investments and loans and ranges and weighted averages of significant unobservable inputs used to value level 3 trading cash instruments, investments and loans.

\$ in millions, except inputs	As of December 2021		As of December 2020	
	Amount or Range	Weighted Average	Amount or Range	Weighted Average
Trading Cash Instruments				
Mortgages and other asset-backed loans and securities				
Level 3 assets	\$157		\$132	
Yield	1.7% to 18.0%	4.7%	0.6% to 14.0%	6.1%
Recovery rate	47.2% to 72.5%	58.4%	21.6% to 69.3%	35.8%
Duration (years)	0.4 to 17.2	4.2	1.0 to 11.5	2.7
Corporate debt instruments and government and agency obligations				
Level 3 assets	\$464		\$349	
Yield	1.1% to 15.1%	5.6%	0.6% to 23.6%	5.9%
Recovery rate	9.0% to 60.0%	36.1	0.0% to 69.7%	50.4%
Duration (years)	1.8 to 28.5	5.7	2.0 to 25.5	8.3
Equity securities				
Level 3 assets	\$ 96		\$ 22	
Duration (years)	6.5 to 6.5	6.5	N/A	N/A
Total	\$717		\$503	
Investments				
Corporate debt instruments				
Level 3 assets	\$ 49		\$ 96	
Yield	N/A	N/A	6.8% to 6.8%	6.8%
Recovery rate	9.1% to 76.0%	66.6%	N/A	N/A
Duration (years)	N/A	N/A	2.9 to 2.9	2.9
Equity securities				
Level 3 assets	\$ 56		\$ 36	
Multiples	7.6x to 7.6x	7.6x	4.2x to 11.0x	4.6x
Total	\$105		\$132	
Loans				
Corporate				
Level 3 assets	\$ 55		\$111	
Yield	4.1% to 4.1%	4.1%	3.3% to 6.6%	5.6%
Recovery rate	15.0% to 15.0%	15.0%	15.0% to 15.0%	15.0%

In the table above:

- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of cash instrument and weighted averages are calculated by weighting each input by the relative fair value of the instrument.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

- The ranges and weighted averages of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one trading instrument. For example, the highest yield for mortgages and other asset-backed loans and securities is appropriate for valuing a specific mortgage but may not be appropriate for valuing any other mortgages. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 trading cash instruments.
- Increases in yield or duration used in the valuation of level 3 instruments would have resulted in a lower fair value measurement, while increases in recovery rate or multiples would have resulted in a higher fair value measurement as of December 2021 and December 2020. Due to the distinctive nature of each level 3 instrument, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.
- Mortgages and other asset-backed loans and securities, corporate debt instruments and government and agency obligations and loans are valued using discounted cash flows, and equity securities are valued using market comparables and discounted cash flows.
- The fair value of any one instrument may be determined using multiple valuation techniques. For example, market comparables and discounted cash flows may be used together to determine fair value. Therefore, the level 3 balance encompasses both of these techniques.
- Duration was not significant to the valuation of level 3 equity securities recognised in trading cash instruments as of December 2020.
- Yield and duration were not significant to the valuation of level 3 corporate debt instruments recognised in investments as of December 2021.
- Recovery rate was not significant to the valuation of level 3 corporate debt instruments recognised in investments as of December 2020.

Derivatives. The table below presents net level 3 derivatives and ranges, averages and medians of significant unobservable inputs used to value level 3 derivatives.

\$ in millions, except inputs	As of December 2021		As of December 2020	
	Amount or Range	Average/ Median	Amount or Range	Average/ Median
Interest rates, net	\$ 354		\$ 414	
Correlation	25% to 26%	25%/26%	(8)% to 24%	13%/20%
Volatility (bps)	40 to 100	56/54	40 to 63	53/52
Credit, net	\$ 2,317		\$ 2,305	
Credit spreads (bps)	5 to 337	142/118	2 to 699	100/63
Upfront credit points	N/A	N/A	19 to 28	23/23
Recovery rates	20% to 50%	37%/40%	25% to 90%	47%/40%
Currencies, net	\$ 37		\$ 37	
Correlation	20% to 23%	21%/21%	20% to 23%	21%/21%
Equities, net	\$(1,629)		\$(670)	
Correlation	(37)% to 98%	51%/51%	(36)% to 96%	46%/48%
Volatility	3% to 88%	18%/18%	3% to 102%	16%/16%
Commodities, net	\$ -		\$ 4	
Total	\$ 1,079		\$ 2,090	

In the table above:

- Net derivative assets are shown as positive amounts and net derivative liabilities are shown as negative amounts.
- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of derivative. Averages represent the arithmetic average of the inputs and are not weighted by the relative fair value or notional of the respective financial instruments. An average greater than the median indicates that the majority of inputs are below the average.
- The ranges, averages and medians of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one derivative. For example, the highest correlation for equity derivatives is appropriate for valuing a specific equity derivative but may not be appropriate for valuing any other equity derivative. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 derivatives.
- Interest rates, currencies and equities derivatives are valued using option pricing models, and credit derivatives are valued using option pricing, correlation and discounted cash flow models.
- The fair value of any one instrument may be determined using multiple valuation techniques. For example, option pricing models and discounted cash flows models are typically used together to determine fair value. Therefore, the level 3 balance encompasses both of these techniques.
- Correlation within currencies and equities includes cross-product type correlation.
- Upfront credit points were not significant to the valuation of level 3 credit derivatives as of December 2021.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Range of Significant Unobservable Inputs**

The following provides information about the ranges of significant unobservable inputs used to value level 3 derivative instruments:

- **Correlation.** Ranges for correlation cover a variety of underliers both within one product type (e.g., equity index and equity single stock names) and across product types (e.g., correlation of an interest rate and a currency), as well as across regions.
- **Volatility.** Ranges for volatility cover numerous underliers across a variety of markets, maturities and strike prices. For example, volatility of equity indices is generally lower than volatility of single stocks.
- **Credit spreads, upfront credit points and recovery rates.** The ranges for credit spreads, upfront credit points and recovery rates cover a variety of underliers (index and single names), regions, sectors, maturities and credit qualities (high-yield and investment-grade) and also includes secured funding spreads. The broad range of this population gives rise to the width of the ranges of significant unobservable inputs.

Sensitivity of Fair Value Measurement to Changes in Significant Unobservable Inputs

The following is a description of the directional sensitivity of the company's level 3 fair value measurements to changes in significant unobservable inputs, in isolation, as of each period-end:

- **Correlation.** In general, for contracts where the holder benefits from the convergence of the underlying asset or index prices (e.g., interest rates, credit spreads, foreign exchange rates, inflation rates and equity prices), an increase in correlation results in a higher fair value measurement.
- **Volatility.** In general, for purchased options, an increase in volatility results in a higher fair value measurement.
- **Credit spreads, upfront credit points and recovery rates.** In general, the fair value of purchased credit protection increases as credit spreads or upfront credit points increase or recovery rates decrease, and the fair value of secured funding capacity increases as secured funding spreads increase. Credit spreads, upfront credit points and recovery rates are strongly related to distinctive risk factors of the underlying reference obligations, which include reference entity-specific factors such as leverage, volatility and industry, market-based risk factors, such as borrowing costs or liquidity of the underlying reference obligation, and macroeconomic conditions.

Due to the distinctive nature of each of the company's level 3 derivatives, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.

Other Financial Assets and Liabilities. Significant unobservable inputs of other financial assets and liabilities include:

- **Resale and Repurchase Agreements and Securities Borrowed and Loaned.** As of December 2021, the significant unobservable inputs used to value level 3 resale agreements are incorporated into the trading cash instruments disclosures related to unobservable inputs. See "Trading Cash Instruments, Investments and Loans" and "Derivatives" above. As of December 2021, there were no level 3 securities borrowed, repurchase agreements and securities loaned. As of December 2020, there were no level 3 resale agreements, securities borrowed, repurchase agreements and securities loaned.
- **Other Secured Financings.** As of December 2021 and December 2020, the significant unobservable inputs used to value level 3 other secured financings are incorporated into the derivatives and trading cash instruments, investments and loans disclosures related to unobservable inputs. See "Trading Cash Instruments, Investments and Loans" and "Derivatives" above.
- **Unsecured Borrowings.** As of December 2021 and December 2020, the significant unobservable inputs used to value level 3 unsecured borrowings are incorporated into the derivatives and trading cash instruments, investments and loans disclosures related to unobservable inputs. See "Trading Cash Instruments, Investments and Loans" and "Derivatives" above.

Transfers Between Level 1 and Level 2 of the Fair Value Hierarchy

During the period ended December 2021 and period ended December 2020, there were no significant transfers between level 1 and level 2 financial assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Fair Value Financial Assets and Liabilities Valued Using Techniques That Incorporate Unobservable Inputs**

The fair value of financial assets and liabilities may be determined in whole or part using a valuation technique based on assumptions that are not supported by prices from observable current market transactions in the same instrument or based on available observable market data and changing these assumptions will change the resultant estimate of fair value. The potential impact of using reasonable possible alternative assumptions for the valuations, including significant unobservable inputs, has been quantified as approximately \$353 million as of December 2021 and \$412 million as of December 2020 for favourable changes, and \$211 million as of December 2021 and \$186 million as of December 2020 for unfavourable changes. In determining reasonably possible alternative unfavourable assumptions, a detailed business and position level review has been performed to identify and quantify instances where potential uncertainty exists. This has taken into account the positions' fair value as compared to the range of available market information. As of December 2021 and December 2020 the impact for favourable changes was primarily driven by changes in the assumptions around secured funding spreads and valuation adjustments in equity and fixed income derivatives, and the impact for unfavourable changes was primarily driven by changes in the assumptions around secured funding spreads, volatility and correlation inputs.

The table below presents the amounts not recognised in the income statement relating to the difference between the fair value of financial assets and liabilities at initial recognition using the valuation techniques and the transaction price (day 1 P&L).

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Beginning balance	\$ 209	\$ 153
New transactions	125	181
Amounts recognised in the income statement during the period	(144)	(126)
Ending balance	\$ 190	\$ 209

Level 3 Rollforward

The table below presents a summary of the changes in fair value for all level 3 financial assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Total financial assets		
Beginning balance	\$ 6,365	\$ 5,325
Gains/(losses)	636	2,099
Purchases	747	636
Sales	(214)	(170)
Settlements	(1,739)	(1,428)
Transfers into level 3	426	351
Transfers out of level 3	(461)	(447)
Ending balance	\$ 5,760	\$ 6,365
Total financial liabilities		
Beginning balance	\$(13,450)	\$(12,308)
Gains/(losses)	(477)	(1,757)
Purchases	15	17
Sales	(692)	(340)
Issuances	(12,318)	(12,362)
Settlements	8,026	12,677
Transfers into level 3	(540)	(913)
Transfers out of level 3	1,197	1,534
Ending balance	\$(18,239)	\$(13,450)

In the table above:

- If a financial asset or financial liability was transferred to level 3 during a reporting period, its entire gain or loss for the period is classified in level 3. For level 3 financial assets, increases are shown as positive amounts, while decreases are shown as negative amounts. For level 3 financial liabilities, increases are shown as negative amounts, while decreases are shown as positive amounts.
- Transfers between levels of the fair value hierarchy are recognised at the beginning of the reporting period in which they occur. Accordingly, the tables do not include gains or losses for level 3 financial assets and liabilities that were transferred out of level 3 prior to the end of the period.
- Level 3 financial assets and liabilities are frequently economically hedged with level 1 and level 2 financial assets and liabilities. Accordingly, level 3 gains or losses that are reported for a particular class of financial asset or financial liability can be partially offset by gains or losses attributable to level 1 or level 2 in the same class of financial asset or financial liability or gains or losses attributable to level 1, level 2 or level 3 in a different class of financial asset or financial liability. As a result, gains or losses included in the level 3 rollforward do not necessarily represent the overall impact on the company's results of operations, liquidity or capital resources.
- Gains/(losses) are predominately attributable to changes in unrealised gains or losses relating to level 3 financial assets and financial liabilities.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

- The net gains on level 3 financial assets for the period ended December 2021 and period ended December 2020 are reported in "Net revenues" in the income statement.
- The net losses on level 3 financial liabilities of \$477 million for the period ended December 2021 included losses of \$475 million reported in "Net revenues" in the income statement and losses of \$2 million reported in "Debt valuation adjustment" in the statement of comprehensive income. The net losses on level 3 financial liabilities of \$1.76 billion for the period ended December 2020 included losses of \$1.68 billion reported in "Net revenues" in the income statement and losses of \$81 million reported in "Debt valuation adjustment" in the statement of comprehensive income.

The table below disaggregates, by the balance sheet line items, the information for financial assets included in the summary table above.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Collateralised agreements		
Beginning balance	\$ -	\$ -
Transfers into level 3	121	-
Ending balance	\$ 121	\$ -
Trading assets		
Beginning balance	\$ 6,122	\$ 5,058
Gains/(losses)	608	2,086
Purchases	747	632
Sales	(210)	(170)
Settlements	(1,716)	(1,407)
Transfers into level 3	244	266
Transfers out of level 3	(316)	(353)
Ending balance	\$ 5,479	\$ 6,122
Investments		
Beginning balance	\$ 132	\$ 145
Gains/(losses)	29	2
Sales	(3)	-
Settlements	(18)	(6)
Transfers into level 3	61	85
Transfers out of level 3	(96)	(94)
Ending balance	\$ 105	\$ 132
Loans		
Beginning balance	\$ 111	\$ 122
Gains/(losses)	(1)	1
Purchases	-	3
Sales	(1)	-
Settlements	(5)	(15)
Transfers out of level 3	(49)	-
Ending balance	\$ 55	\$ 111

The table below disaggregates, by the balance sheet line items, the information for financial liabilities included in the summary table above.

\$ in millions	Period Ended December	
	2021	2020
Collateralised financings		
Beginning balance	\$ (240)	\$ (1,111)
Gains/(losses)	(28)	42
Issuances	(75)	-
Settlements	(28)	829
Transfers into level 3	(9)	-
Transfers out of level 3	-	-
Ending balance	\$ (380)	\$ (240)
Trading liabilities		
Beginning balance	\$ (3,558)	\$ (3,014)
Gains/(losses)	(893)	(1,340)
Purchases	15	17
Sales	(692)	(340)
Settlements	1,394	1,033
Transfers into level 3	(268)	(368)
Transfers out of level 3	280	454
Ending balance	\$ (3,722)	\$ (3,558)
Unsecured borrowings		
Beginning balance	\$ (9,652)	\$ (8,181)
Gains/(losses)	444	(459)
Issuances	(12,243)	(12,362)
Settlements	6,660	10,815
Transfers into level 3	(263)	(545)
Transfers out of level 3	917	1,080
Ending balance	\$ (14,137)	\$ (9,652)

Transfers Between Level 2 and Level 3 of the Fair Value Hierarchy

Transfers between level 2 and level 3 generally occur due to changes in the transparency of level 3 inputs. A lack of market evidence leads to reduced transparency, whereas an increase in the availability of market evidence leads to an increase in transparency.

Financial Assets.

Period Ended December 2021

Collateralised Agreements. Transfers into level 3 collateralised agreements primarily reflected transfers of resale agreements from level 2, due to a lack of transparency as a result of a lack of market evidence in these instruments.

Trading Assets. Transfers into level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity derivatives from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs, and transfers of certain cash instruments to level 2, principally due to increased transparency of certain yield inputs.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Investments. Transfers into level 3 investments primarily reflected transfers of investments from level 2, principally due to reduced transparency of certain yield products.

Transfers out of level 3 investments primarily reflected transfers of certain investments into level 2, principally due to increased transparency of certain yield products.

Loans. Transfers out of level 3 loans reflected transfers of certain loans into level 2, principally due to increased transparency of certain yield products.

Period Ended December 2020

Trading Assets. Transfers into level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity derivatives from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs, and transfers of certain cash instruments from level 2, principally due to decreased transparency of certain yield products.

Transfers out of level 3 trading assets primarily reflected transfers of certain equity derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs, transfers of certain credit derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain credit spread inputs, and transfers of certain cash instruments into level 2, principally due to increased transparency of certain yield inputs.

Investments. Transfers into level 3 investments primarily reflected transfers of certain investments from level 2, principally due to reduced transparency of certain yield products.

Transfers out of level 3 investments primarily reflected transfers of certain investments into level 2, principally due to increased transparency of certain yield products.

Financial Liabilities.**Period Ended December 2021**

Collateralised Financings. Transfers into level 3 collateralised financings were not material.

Trading Liabilities. Transfers into level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain equity derivatives from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain equity derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs.

Unsecured Borrowings. Transfers into level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs.

Period Ended December 2020

Trading Liabilities. Transfers into level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain equity derivatives from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 trading liabilities primarily reflected transfers of certain credit derivatives to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs.

Unsecured Borrowings. Transfers into level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments from level 2, principally due to reduced transparency of certain volatility and correlation inputs.

Transfers out of level 3 unsecured borrowings primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments to level 2, principally due to increased transparency of certain volatility and correlation inputs.

Fair Value of Financial Assets and Liabilities Not Measured at Fair Value

The company had financial assets of \$219.43 billion as of December 2021 and \$183.57 billion as of December 2020 that are not measured at fair value. Given that substantially all of these balances are short-term in nature, their carrying values in the balance sheet are a reasonable approximation of fair value.

The table below presents the company's financial liabilities that are not measured at fair value by expected maturity.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Current	\$167,014	\$128,900
Non-current	56,615	43,047
Total	\$223,629	\$171,947

In the table above:

- Current financial liabilities are short-term in nature and therefore their carrying values in the balance sheet are a reasonable approximation of fair value.
- Non-current financial liabilities primarily related to long-term intercompany loans and repurchase agreements. The interest rates of these instruments are variable in nature and approximate prevailing market interest rates for instruments with similar terms and characteristics. As such, their carrying values in the balance sheet are a reasonable approximation of fair value.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

Note 30.

Financial Risk Management and Capital Management

Certain disclosures in relation to financial risk management and capital management have been presented alongside other risk management and regulatory information in Part I of this annual report and are identified as audited, where relevant.

Maturity of Financial Liabilities

The table below present an analysis of the cash flows of financial liabilities by contractual maturity except for trading liabilities, which are classified as trading/on demand, reflecting the company's role as a market maker.

In the table below:

- Cash flows by contractual maturity include interest that will accrue on financial liabilities.

- Financial liabilities, with the exception of those that are held for trading or designated at fair value through profit or loss, are disclosed at their undiscounted cash flows. The fair values of financial liabilities held for trading and financial liabilities designated at fair value through profit or loss have been disclosed as this is consistent with the values used in the liquidity risk management of these instruments.
- Liquidity risk on derivatives is mitigated through master netting agreements and cash collateral arrangements.
- Unsecured borrowings include certain debt securities issued that have trigger events that are not in the control of the company and could be repaid earlier than their contractual maturities.

\$ in millions	Trading/ on demand	Less than 1 month	1-3 months	3 months - 1 year	1 - 5 years	Greater than 5 years	Total
As of December 2021							
Collateralised financings	\$ 37,616	\$ 59,403	\$15,312	\$30,841	\$60,144	\$ 1,257	\$ 204,573
Customer and other payables	119,883	–	–	–	–	–	119,883
Trading liabilities	694,982	–	–	–	–	–	694,982
Unsecured borrowings	1,983	3,346	4,002	10,122	30,698	33,871	84,022
Other liabilities	1,753	1,690	7	26	1,324	21	4,821
Total – on balance sheet	856,217	64,439	19,321	40,989	92,166	35,149	1,108,281
Collateralised agreements commitments	186	118,812	3,368	17,078	1,576	–	141,020
Other	3,198	–	1,089	164	409	1	4,861
Total – off balance sheet	3,384	118,812	4,457	17,242	1,985	1	145,881
Total	\$ 859,601	\$183,251	\$23,778	\$58,231	\$94,151	\$35,150	\$1,254,162
As of December 2020							
Collateralised financings	\$ 20,588	\$ 60,064	\$ 7,779	\$20,857	\$ 1,076	\$ 1,875	\$ 113,139
Customer and other payables	100,519	–	–	–	–	–	100,519
Trading liabilities	932,414	–	–	–	–	–	932,414
Unsecured borrowings	3,205	2,139	6,645	8,803	46,846	15,429	83,067
Other liabilities	2,006	1,437	14	13	696	14	4,480
Total – on balance sheet	1,058,732	63,640	14,438	29,673	48,618	17,318	1,233,619
Collateralised agreements commitments	451	58,612	82	2,837	–	–	61,982
Other	3,007	–	614	627	690	4	4,942
Total – off balance sheet	3,458	58,612	696	3,464	690	4	66,924
Total	\$1,062,190	\$122,252	\$15,134	\$33,137	\$50,508	\$17,322	\$1,300,543

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements**Note 31.****Transferred Assets**

Assets Continued to be Recognised in Full. During the period ended December 2021, the company transferred certain financial assets where the transfers failed to meet the derecognition criteria, as contained in IFRS 9, and as a result of which the company continues to recognise these assets in full in the balance sheet.

The company transfers assets owned to counterparties in the ordinary course of business to collateralise repurchase agreements and other securities lending transactions. In these transactions the transferred assets continue to be recognised by the company for accounting purposes because the transactions require the financial instruments to be repurchased at maturity of the agreement and the company remains exposed to the price, credit and interest rate risk of these instruments. When the company receives cash proceeds from the transfer of the asset, a financial liability is recognised in respect of the consideration received and recorded in collateralised financings. When the company receives non cash collateral (in the form of securities) no liability is initially recognised. If collateral received is subsequently sold, the obligation to return the collateral is recognised as a liability in trading liabilities.

In addition to repurchase agreements and securities lending agreements, the company obtains funding through the use of other arrangements that fail to meet the derecognition criteria. For example, sales of securities with related derivatives, such as total return swaps, through which the company retains substantially all of the risk and reward of the transferred assets. A financial liability is recognised in such cases for the proceeds received.

Other financial assets transferred that continue to be recognised on balance sheet for accounting purposes relate to pledges of securities as collateral, primarily for derivative transactions. The obligations under such derivatives are recorded in trading liabilities.

The table below presents financial assets which have been transferred but which remain on balance sheet for accounting purposes.

\$ in millions	As of December	
	2021	2020
Government and agency obligations	\$22,037	\$16,340
Mortgage and other asset-backed loans and securities	266	347
Corporate debt instruments	7,694	7,660
Equity securities	43,610	32,454
Trading cash instruments	73,607	56,801
Corporate debt instruments	100	369
Equity securities	13	9
Investments	113	408
Total	\$73,720	\$67,209

The carrying value of the associated financial liabilities generally approximate the carrying value of the assets transferred.

Derecognised Assets With Ongoing Exposure. The company has continuing involvement in the form of derivative transactions and guarantees with certain unconsolidated structured entities to which the company had transferred financial assets. These derivatives may be credit-linked to the asset transferred and result in the company retaining specific risks in the transferred asset or require the company to make payments to the structured entity to compensate losses on the asset if certain contingent events occur.

In addition, the company transfers financial assets to securitisation vehicles. The company generally receives cash in exchange for the transferred assets but may have continuing involvement with the transferred assets, including ownership of beneficial interests in the securitised financial assets, primarily in the form of debt instruments. The company may also purchase senior or subordinated securities issued by securitisation vehicles in connection with secondary market-making activities.

Where the company's continuing involvement in transferred assets is through derivatives or guarantees, the maximum exposure to loss is the notional amounts of the derivative or guarantee. For retained or purchased interests in securitised assets, the company's risk of loss is limited to the fair value of these interests. In all cases these retained interests are carried at fair value.

The company accounts for assets pending transfer at fair value and therefore does not typically recognise significant gains or losses upon the transfer of assets. The company does not have continuing involvement that could require the company to repurchase derecognised financial assets.

GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (UNLIMITED COMPANY)

Notes to the Financial Statements

The tables below present information about exposure through continuing involvement and the gains or losses related to those transactions.

<i>\$ in millions</i>	Carrying value	Maximum exposure to loss
As of December 2021		
Assets		
Trading cash instruments	\$ -	\$ -
Derivatives	98	1,144
Trading assets	98	1,144
Total	\$ 98	\$ 1,144
Liabilities		
Trading cash instruments	\$ -	\$ 2
Derivatives	(22)	544
Trading liabilities	(22)	546
Total	\$(22)	\$ 546
As of December 2020		
Assets		
Trading cash instruments	\$ -	\$ -
Derivatives	76	619
Trading assets	76	619
Total	\$ 76	\$ 619
Liabilities		
Derivatives	\$(13)	\$ 299
Trading liabilities	(13)	299
Total	\$(13)	\$ 299

<i>\$ in millions</i>	Income/ (expense) in the period	Cumulative income/ (expense)
As of December 2021		
Assets		
Trading cash instruments	\$ -	\$133
Derivatives	52	263
Trading assets	52	396
Total	\$52	\$396
Liabilities		
Trading cash instruments	\$ -	\$ -
Derivatives	30	26
Trading liabilities	30	26
Customer and other payables	-	(1)
Total	\$30	\$ 25
As of December 2020		
Assets		
Trading cash instruments	\$ -	\$133
Derivatives	22	211
Trading assets	22	344
Total	\$22	\$344
Liabilities		
Trading cash instruments	\$ -	\$ -
Derivatives	(3)	(4)
Trading liabilities	(3)	(4)
Customer and other payables	-	(1)
Total	\$(3)	\$(5)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

以下は、当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳であり、貸借対照表上の主要な数値を示している。

貸借対照表

貸借対照表は、上記1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類」に記載されている。

2022年12月現在の資産合計は1.20兆ドルで、2021年12月現在から596.2億ドル増加した。これは、（現物商品の減少により部分的に相殺されたものの、金利デリバティブの増加を主因としてデリバティブが増加したことを第一の理由として）トレーディング資産が1,305.7億ドル増加したものの、（現金預金として保有されるグローバル・コア流動資産（「GCLA」）の割合の変動を主因とする）現金および現金同等物の407.2億ドルの減少、（当社の取引および顧客取引の変動を主因とする）担保付契約の215.7億ドルの減少、そして（差入現金担保の減少を主因とする）顧客等受取債権の71.7億ドルの減少により、部分的に相殺されたことを、主として反映している。

2022年12月現在の負債合計は1.16兆ドルで、2021年12月現在から563.1億ドル増加した。これは、（現物商品の減少により部分的に相殺されたものの、金利デリバティブの増加を主因としてデリバティブが増加したことを第一の理由とする）トレーディング負債の1,493.3億ドルの増加が、（当社の取引および顧客取引の変動を主因とする）担保付借入金の798.0億ドルの減少、そして（受取現金担保の減少を主因とする）顧客等未払債務の89.0億ドルの減少により、部分的に相殺されたことを反映している。

2022年12月現在の株主資本合計は422.1億ドルで、2021年12月から33.1億ドル増加した。これは、当社の2022年12月に終了した事業年度の純利益40.3億ドルが、その他Tier1債（「AT1債」）に係る利息749百万ドルにより部分的に相殺されたことを、主として反映している。

2022年12月現在および2021年12月現在のレベル3の金融資産は、それぞれ合計で47.3億ドルおよび57.6億ドルであった。レベル3の金融資産の推移およびこれに関連する公正価値の測定を含む、レベル3の金融資産に関する詳細については、上記1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記29参照。

米国会計基準（米国において一般に公正妥当と認められている会計原則）に基づくと、2022年12月現在で、資産合計は4,889.0億ドル、負債合計は4,549.5億ドルであった。米国会計基準に基づく資産合計および負債合計は、IFRS（国際財務報告基準）に基づき報告されたものとは異なっている。その主な理由としては、デリバティブの残高が通常の業務過程において差金決済されなかった場合において、当社が当該残高について法的に強制力のある相殺権を有しているときでも、IFRSに基づき当該残高を総額で表示していることが挙げられる。

2022年12月31日現在の流動資産および流動負債の詳細については、以下の、当社の2022年度財務書類からの抜粋参照。

百万米ドル	非流動	流動	合計
2022年12月現在			
資産			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 11,707	\$ 11,707
担保付契約	1,200	234,596	235,796
顧客等受取債権	-	78,967	78,967
トレーディング資産	-	872,810	872,810
投資資産	269	11	280
ローン	220	2	222
その他の資産	1,251	2,008	3,259
資産合計	\$ 2,940	\$1,200,101	\$1,203,041
負債			
担保付借入金	\$ 38,521	\$ 86,214	\$ 124,735
顧客等未払債務	-	110,983	110,983
トレーディング負債	-	844,313	844,313
無担保借入金	56,180	20,025	76,205
その他の負債	1,097	3,499	4,596
負債合計	\$ 95,798	\$1,065,034	\$1,160,832
2021年12月現在			
資産			
現金および現金同等物	\$ -	\$ 52,422	\$ 52,422
担保付契約	1,114	256,252	257,366
顧客等受取債権	-	86,135	86,135
トレーディング資産	-	742,238	742,238
投資資産	334	65	399
ローン	143	255	398
その他の資産	1,876	2,586	4,462
資産合計	\$ 3,467	\$1,139,953	\$1,143,420
負債			
担保付借入金	\$ 61,398	\$ 143,141	\$ 204,539
顧客等未払債務	-	119,883	119,883
トレーディング負債	-	694,982	694,982
無担保借入金	54,196	25,617	79,813
その他の負債	1,345	3,963	5,308
負債合計	\$116,939	\$ 987,586	\$1,104,525

未決算勘定残高および清算勘定残高はない。

以下は、当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳であり、損益計算書上の主要な数値を示している。

損益計算書

損益計算書は、上記1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類」に記載されている。2022年12月に終了した事業年度における当社の純利益は40.3億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して37パーセント増加した。

2022年12月に終了した事業年度の純収益は108.0億ドルで、2021年12月に終了した事業年度と比較して実質的に増減なしであった。これは、FICC（債券・為替・コモディティ）業務における純収益が大幅に増加し、また株式関連業務における純収益が増加したものの、投資銀行業務および投資運用業務における純収益の大幅な減少により部分的に相殺されたことを反映している。

2022年12月に終了した事業年度の営業費用純額は58.3億ドルであり、2021年12月に終了した事業年度と比較して21パーセント減少した。これは、主として、報酬および給付の大幅な減少と取引関連費用の減少が、GSグループ関連会社（グループ・インク（ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク）またはその子会社）に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求の大幅な減少により部分的に相殺されたことによるものである。

純収益および営業費用純額に関する詳細については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績」参照。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

2023年4月1日、当社は、当社の英国におけるアセット・マネジメント事業を、GSグループの英国における主要なアセット・マネジメント事業体である、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（「GSAMI」）に対して譲渡した。これにより、GSグループの破綻処理計画およびそのアセット・マネジメント事業の商業的目的に沿う形で、GSIとGSAMIの各々の英国におけるアセット・マネジメント事業をGSAMIに一元化することとなる。同事業の過去3事業年度間の純収益は年平均436百万ドルであり、社員数は約300名であり、2023年3月現在、非重要資産・負債しか保有していなかった。

当該譲渡の対価として、当社は、GSグループ関連会社に対する非支配株主持分を受領した。当社は、2023年度第2四半期において、同事業の公正価値に相当する利益を計上する予定であるが、当社の現行資本計画に基づき、当該譲渡に関連する規制上の自己資本の増加分を計上する予定はない。

(2) 訴訟

(a) 2022年12月に終了した期間の概況

当社は、当社の業務を遂行する上で生じた事項について、様々な司法手続、行政手続、および仲裁手続に関与している。これらの手続に関する情報については、上記1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記25「財務上のコミットメントおよび偶発債務 - 訴訟事件等」参照。

(b) 以下は、2023年3月31日に終了した四半期に係る当社の未監査四半期財務報告書9～10ページの抄訳であり、上記1「財務書類 - A . 2022年12月31日に終了した期間の財務書類 - (6)財務書類に対する注記」注記25「財務上のコミットメントおよび偶発債務 - 訴訟事件等」に記載の事項を補完し、修正するものである。

当社は、当社の業務を遂行する上で生じた事項について、様々な司法手続、行政手続、および仲裁手続（以下に記載されたものを含む）に関与しているが、これらの手続が当社に対して引当金の額を超えて及ぼす影響がある場合、それを信頼性をもって見積ることは、下記1段落目に記載されたものを除き、実務上困難である。

バンコ・エスピリト・サントS.A.およびオーク・ファイナンス 2015年2月初め、当社は、英国商事裁判所でノボ・バンコS.A.（以下「ノボ・バンコ」という。）に対する訴訟、およびポルトガルの行政裁判所でバンコ・オブ・ポルトガル（以下「BoP」という。）に対する訴訟を提起した。それらの訴訟は、当社がバンコ・エスピリト・サントS.A.（以下「BES」という。）の破綻前に、オーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（ファシリティ契約に関連して設立された特別目的ビークル）（以下「オーク・ファイナンス」という。）とBESの間でアレンジした835百万米ドルのファシリティ契約（以下「ファシリティ契約」という。）について、BoPが2014年12月、2015年9月および2015年12月に、以前実施したファシリティ契約のノボ・バンコへの譲渡を取り消す決定をしたことに対して提起したものである。2018年7月、英国の最高裁判所は、当社が並行して提起している訴訟においてポルトガルの行政裁判所がBoPに対する裁定を下すまで、英国の裁判所は、当社の訴訟に関して裁判権を有しないと裁定した。2018年7月、BESの清算委員会は、当社がBESに差し迫った破綻のリスクがあることを知っていたなど、当社がファシリティ契約を供与するにあたって不誠実な行為があったと主張して、ファシリティ契約に関連して当社に支払われた54百万米ドル、およびオーク・ファイナンスに支払われた50百万米ドルを回収することを求めることを決定した。2018年10月、当社は、リスボン商事法廷において清算委員会の決定に異議を唱える訴訟を提起、その後、ポルトガル政府に対して、BESの破綻に関連した約222百万米ドルの損失、ならびに清算委員会から請求されている104百万米ドルについての条件付請求権について補償することを求める申立を行った。2023年4月11日、GSIは、BoPに対して行政手続を開始し、新たな根拠に基づき、BoPによる2015年9月および2015年12月の決定の取消しを求めた。

金利スワップ反トラスト訴訟 当社は、2015年11月にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、併合された金利スワップ取引に関する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。また、当社は、スワップ執行ファシリティの運営会社3社およびその一部の関連会社によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、2016年4月および2018年6月にそれぞれ開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト法訴訟の被告となっている。それらの訴訟は、公判前手続で併合されている。それらの訴訟の訴状は概ね、被告が共謀して金利スワップの取引所取引を妨害したとして連邦反トラスト法および州のコモンローに基づく請求を申し立てている。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく申立もなされている。訴状では、宣言的救済および差止めによる救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償が請求されている。被告は、集団訴訟および第一の個別訴訟の棄却を申し立てたが、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告が主張した州のコモンローに基づく請求を棄却し、集団訴訟における州のコモンローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の棄却を求める被告の申立を一部認め、一部否認し、不当利得および不法な妨害に関する州のコモンローに基づく請求を棄却したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の棄却については退けた。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する申立を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟原告の申立を棄却したが、2013年から2016年に関連する限定的な申立の追加は認めた。申立は、原告によって2019年3月22日に提出された第4次併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟の原告は、集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟 当社は、2014年11月25日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。当該修正訴状は概ね、被告が共謀して現物プラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとして連邦反トラスト法および商品取引法の違反を主張し、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。2020年3月29日、裁判所は、請求の棄却および再審議を求める被告の申立を認め、すべての請求が棄却された。そして2023年2月27日、第2巡回区連邦控訴裁判所は、特定の原告の反トラスト法に基づく請求の地方裁判所による棄却の判決を覆し、さらに原告の商品取引法に基づく請求の地方裁判所による棄却の判決を退けた。2023年4月12日、第2巡回区連邦控訴裁判所に対して再審理または大法廷再審理を求める被告の申立は、棄却された。

当社は、2013年8月1日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され併合された、集団および個別訴訟を意図した多数の訴訟の被告に含まれている。それら訴訟の訴状は概ね、アルミニウムの貯蔵および取引に関連して連邦反トラスト法および州法の違反を主張するものである。訴状では、宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2016年12月、地方裁判所は、請求の棄却を求める被告の申立を認めたが、2019年8月27日、第2巡回区連邦控訴裁判所は、地方裁判所の棄却の判決を退け、さらなる手続のために本件を地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は、集団訴訟の原告による集団として認定することを求める申立を棄却し、2020年12月16日、第2巡回区連邦控訴裁判所は、当該棄却について上訴の許可を求める申立を棄却した。2021年2月17日、地方裁判所は、個別訴訟原告の大半の請求に関して略式判決を求める被告の申立を認めた。2021年4月14日、原告は、第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2022年5月31日、個別訴訟の残り2原告が被告と和解した。当社は、和解金を全額支払済みである。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟 当社は、2021年6月30日にニューメキシコ州地区連邦地方裁判所において提起されたクレジット・デフォルト・スワップの決済に関連する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。同訴訟の訴状は概ね、クレジット・デフォルト・スワップの決済のために使用されたベンチマーク価格を被告が共謀して操作したとする容疑に関連して連邦反トラスト法および商品取引法に基づいて請求している。訴状はまた、州のコモンローに基づく不当利得の返還を請求している。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償等が請求されている。2021年11月15日、被告は、訴状を棄却するよう申し立てた。2022年2月4日、原告は、訴状を修正し、自発的にグループ・インクを同訴訟から除外した。2022年4月5日、被告は、修正された訴状を棄却するよう申し立てた。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟 グループ・インクおよびその関連会社の一部（当社を含む）は、上記の他にも、GSグループの以下の事業・業務に関連する多くの事項について様々な政府・規制機関および自主規制機関による多数の調査・検査の対象（一部の案件では召喚され、文書・情報の提供要請を受けている）、ならびに訴訟の対象になっている。

- 証券公募プロセスおよび引受業務
- 投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービス
- 利益相反
- 政府が関係する資金調達取引等
- 社債、国債、為替、コモディティ、その他金融商品の募集・売出し、オークション、販売、取引、決済、および関連の販売その他の連絡・業務、それら業務に対するGSグループの監督・統制（空売りに関して適用される規則の遵守、アルゴリズム・高頻度・定量的取引、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・システム、統制、証券貸付の実務、プライム・ブローカー業務、信用デリバティブ商品・金利スワップの取引・決済、コモディティ取引・金属の貯蔵、私募の実務、有価証券の割当・取引、為替レートなど、ベンチマーク金利の設定に関連した取引・連絡が含まれる。）
- 英国贈収賄防止法および米国海外腐敗行為防止法の遵守
- 雇用および報酬実務
- リスク管理および内部統制システム
- インサイダー取引、企業・政府の動向に関する重要な非公開情報の乱用・流布の可能性、インサイダー取引統制・情報障壁の有効性

さらに、当社の関連会社および当該関連会社の事業・業務（上記の様々な事項を含むが、その他の事項も含む。）に関する調査、検査、訴訟は、当社の事業・業務に影響を及ぼす可能性がある。

4【英国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。従って、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（日本会計基準）と相違する場合がある。2022年12月31日時点における、主たる相違点は次のとおりである。

(a) デリバティブを除く金融商品の分類及び測定

IFRSにおいては、負債性金融商品については金融資産の管理に関する事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて、原則として償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値を測定する区分の3つに分類される。資本性金融商品については、被投資会社に重要な影響力を持つ場合を除き、原則として純損益を通じて公正価値で測定するが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行うことも認められる。

日本会計基準においては、有価証券について、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券、という保有目的による分類が求められる。

(b) 金融資産の認識および認識の中止

IFRSにおいては、通常の方法の取引による金融資産の売買の認識および認識の中止について、約定日または決済日に行うことが認められる。なお、適用する方法は同一区分内のすべての金融資産の売買について首尾一貫して適用する必要がある。

日本会計基準においては、有価証券の売買契約について、原則として売買約定日に有価証券の発生及び消滅の認識を行う。

(c) 金融商品の取引初日の損益

IFRSにおいては、当初取引価格と内部モデルにより算定された公正価値との差額を表す取引初日の損益は、市場の変数もしくは類似の商品価格に基づいて公正価値が観察可能になった時か、当該金融商品の認識が中止された時のいずれか早い時点で利益もしくは損失に認識される。

日本会計基準においては、取引初日の損益について特段の定めはない。

(d) 公正価値オプション

IFRSにおいては、上記の原則的分類の例外として、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値を測定する区分に分類される負債性金融商品や金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定でき、自己のクレジット・スプレッドに起因する金融負債の公正価値の変動を除き、公正価値の変動を純損益を通じて認識する。自己のクレジット・スプレッドに起因する金融負債の公正価値の変動は、その他の包括利益として別に表示される。なお、純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定することができるのは、会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減できる場合に限られる。

日本会計基準において公正価値オプションという概念はない。

(e) 金融資産の減損

IFRSにおいては、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、並びにローン・コミットメント等は、予測信用損失モデルにより減損損失を認識する。当該金融商品に対する予想信用損失の測定には、将来の経済状況及び与信行動に関する重要な見積もりが必要となる。

日本会計基準においては、貸付金等の債権の評価は、債務者区分により貸倒見積高を算定し、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合に、減損損失が認識される。

(f) 金融資産および金融負債の相殺

IFRSにおいては、貸借対照表に認識されている金額を相殺できる法的強制力のある権利を現在有しており、かつ資産と負債を純額決済するかまたは資産の実現および負債の決済を同時に行う意図を有している場合には、金融資産および金融負債は相殺して貸借対照表において純額表示されなければならない。

日本会計基準において、公正価値で取引された同じカウンターパーティー間でのデリバティブ取引から生じた金融資産および金融負債は、法的に有効な相殺契約がある場合に相殺が許容される。

(g) 繰延税金資産

IFRSにおいては、繰延税金資産は将来において一時差異の解消を控除することができる課税所得が生じる可能性が生じない可能性より高い場合のみに認識される。

日本会計基準においては、繰延税金資産は将来回収可能な場合のみに認識される。

(h) 年金費用

IFRSの確定給付年金において収益および費用に計上される額は、当期の勤務費用、過去勤務費用、および、縮小および清算に伴う利得および損失、ならびに、期首の年金資産および退職給付債務の純額に割引率を乗じて計算される純額利息費用である。保険数理上の差異は、繰延税金を控除した上で包括利益計算書に認識される。年金資産は時価により評価され、退職給付債務は数理計算による予測退職給付を、当該予測退職給付と同通貨および同期間である高格付け社債の利率に等しい割引率で割り引いて評価される。退職給付債務を超過もしくは不足する年金資産および負債は、貸借対照表において資産（超過）もしくは負債（不足）として計上される。

確定拠出年金において、利益または費用に計上される額は、当年度の支払うべき掛け金である。年度の支払うべき掛け金と実際に支払った額との差額は未払費用もしくは前払金として貸借対照表に計上される。

日本会計基準においては、企業は確定給付債務と年金資産の公正価値の差額を退職給付に係る負債として認識し、未認識の数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、退職給付に係る調整累計額として純資産に認識する。未認識数理計算上差異と未認識過去勤務費用は年金に加入している者の平均残存勤務期間以内の期間にわたり償却される。

また、確定拠出型年金制度については、当期に支払われた掛け金は費用として認識される。

(i) リース会計

IFRSにおいては、重要性に乏しい少額リース取引や短期リース取引を除き、すべてのリース取引について、貸借対照表上、リース期間に渡り資産を使用する権利を表す使用権資産及び支払い義務を表すリース負債を認識する。使用権資産はまず、リース負債の当初測定金額に基づき算定され、当初直接費用、リースインセンティブ、リース開始時もしくは開始前に支払ったリース料を調整して算定される。当該金額はリース期間に渡り償却される。リース負債は、将来支払われるリース料を適切な割引率で割り引いた現在価値で測定される。

日本会計基準においては、オペレーティング・リース取引はオフバランス処理が行われ、リース料は、リース期間に渡り定額法で認識される。少額リース資産については、簡便法が適用され、オペレーティング・リース取引に準じて会計処理することができる。

第7【外国為替相場の推移】

最近5年間の事業年度および最近6ヶ月間の日本円と米ドルの為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社が発行している有価証券は、日本の金融商品取引所に上場されていないため、該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、下記の書類が関東財務局長に提出された。

- (1) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書およびその添付書類(2022年1月5日提出)
- (2) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する発行登録追補書類およびその添付書類(2022年1月20日提出)
- (3) 有価証券報告書およびその添付書類(2022年6月22日提出)
- (4) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書(2022年6月22日提出)
- (5) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書およびその添付書類(2022年6月30日提出)
- (6) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する発行登録追補書類およびその添付書類(2022年7月20日提出)
- (7) 半期報告書およびその添付書類(2022年9月21日提出)
- (8) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書(2022年9月21日提出)
- (9) 発行登録書およびその添付書類(2023年1月12日提出)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1)【理由】

下記に記載の各社債は、利息計算期間中の適用利率、満期償還金額、および自動期限前償還事由の有無が日経平均株価およびS&P500指数の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500指数についての開示を必要とする。

	有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2021年10月29日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2018年10月29日	3,858,000,000円	該当なし
2)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2022年4月25日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2019年4月23日	3,200,000,000円	該当なし
3)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2022年7月29日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2019年7月29日	2,900,000,000円	該当なし

4)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2023年2月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2020年2月27日	12,775,000,000円	該当なし
5)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2023年4月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2020年4月27日	4,100,000,000円	該当なし
6)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2023年11月24日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2020年11月24日	4,600,000,000円	該当なし
7)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2024年3月4日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2021年3月3日	10,000,000,000円	該当なし
8)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2024年11月27日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数) 連動 円建社債	2021年11月26日	2,835,000,000円	該当なし

9)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2025年1月30日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2022年1月28日	2,427,000,000円	該当なし
----	---	------------	----------------	------

(2) 【内容】

日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場（従前は第一部）に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

S&P500指数

スタンダード&プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2018年（注1）	2019年（注2）	2020年（注3）	2021年	2022年	
	最高	24,270.62	23,520.01	27,568.15	30,670.10	29,332.16	
	最低	20,617.86	19,155.74	16,552.83	27,013.25	24,717.53	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
	最高	27,914.66	29,222.77	28,614.63	27,587.46	28,383.09	28,226.08
	最低	25,935.62	27,594.73	25,937.21	26,215.79	27,199.74	26,093.67

出典：ブルームバーグ

日経平均株価の過去の推移は、日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、上記に記載の各社債の時価の動向を示すものでもない。過去の上記の期間において日経平均株価が上記のように変動したことによって、日経平均株価および当該社債の時価が当該社債の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。

（注1）同年度中に、当社は、会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更した。そのため、2018年度の最高・最低値は、2018年1月から同年11月までの11ヶ月の情報に基づいている。

（注2）当社は、上記のとおり会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更したため、2019年度の最高・最低値は、2018年12月から2019年11月までの12ヶ月の情報に基づいている。

（注3）同年度中に、当社は、会計上の基準日を11月30日から12月31日に変更した。そのため、2020年度の最高・最低値は、2019年12月から2020年12月までの13ヶ月の情報に基づいている。

S&P500指数の過去の推移（S&P500指数終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2018年（注1）	2019年（注2）	2020年（注3）	2021年	2022年	
	最高	2,930.75	3,153.63	3,756.07	4,793.06	4,796.56	
	最低	2,581.00	2,351.10	2,237.40	3,700.65	3,577.03	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	年度	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
	最高	4,130.29	4,305.20	4,110.41	3,901.06	4,080.11	4,076.57
	最低	3,790.38	3,955.00	3,585.62	3,577.03	3,719.89	3,783.22

出典：ブルームバーグ

S&P500指数の過去の推移は、S&P500指数の将来の動向を示唆するものではなく、上記に記載の各社債の時価の動向を示すものでもない。過去の上記の期間においてS&P500指数が上記のように変動したことによって、S&P500指数および当該社債の時価が当該社債の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。

（注1）同年度中に、当社は、会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更した。そのため、2018年度の最高・最低値は、2018年1月から同年11月までの11ヶ月の情報に基づいている。

（注2）当社は、上記のとおり会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更したため、2019年度の最高・最低値は、2018年12月から2019年11月までの12ヶ月の情報に基づいている。

（注3）同年度中に、当社は、会計上の基準日を11月30日から12月31日に変更した。そのため、2020年度の最高・最低値は、2019年12月から2020年12月までの13ヶ月の情報に基づいている。

独立監査人の監査報告書

ゴールドマン・サックス・インターナショナル（無限責任会社）株主 御中

財務書類の監査に係る報告

意見

以下に定義されているゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「会社」という。）の財務書類について、当監査法人は以下を認める。

- ・ 2021年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した期間の利益およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示している。
- ・ 英国で採用された国際会計基準に従って作成されている。
- ・ 2006年会社法の要件に従って作成されている。

当監査法人は、アニュアル・レポートに含まれている、2021年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した期間の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、および財務書類に対する注記（重要な会計方針に関する記載を含む。）から成る財務書類を監査した。

欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に準拠した国際財務報告基準に関連する個別の意見

財務書類に対する注記2「作成の基準」で説明されているとおり、会社は、英国で採用されている国際会計基準に加えて、欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に準拠した国際財務報告基準も適用した。

当監査法人の意見では、会社の財務書類は、欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に準拠した国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

当監査法人は、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）、国際監査保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下「ISA」という。）、および適用される法令に従って監査を行った。ISA（英国）およびISAに基づく当監査法人の責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」セクションに記載されている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、英国における当監査法人による財務書類の監査に関する倫理規則（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（「FRC」）による倫理基準を含む。）、および国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規則（国際独立性基準を含む。）（IESBAコード）に従って会社からの独立性を維持しており、それらの要求事項に従って当社のその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、その知り信じる限りにおいて、FRCの倫理基準または欧州議会・理事会規則537/2014の第5条(1)で禁止されている非監査サービスを提供していないと明言する。

当監査法人は、財務書類に対する注記6「営業費用」で開示されているものを除き、監査対象期間において会社またはその被支配事業体に非監査サービスを提供していない。

本監査のアプローチ

概要

監査範囲：

・当監査法人は、単一の構成単位としての会社の財務書類全体に対しフルスコープの監査を実施した。監査の範囲ならびに監査手続の性質、実施時期および程度は、当監査法人のリスク評価、財務書類項目の財務上の重要性ならびに定性的要因（不正または誤謬による過去の虚偽表示を含む。）により決定された。当監査法人は特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、取締役が主観的判断を行った分野に注目した。

監査上の主要な検討事項：

・公正価値で保有する金融資産および負債の評価。財務書類に対する注記29「公正価値測定」参照。

重要性

・全体的な重要性の基準値：Tier1自己資本資源合計の1%（2020年：0.75%）に基づき、355百万米ドル（2020年：258百万米ドル）。

・手続実施上の重要性：266百万米ドル（2020年：194百万米ドル）

監査の範囲

当監査法人は本監査を計画するにあたって、重要性の基準値を決定し、財務書類における重要な虚偽表示リスクを評価した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、監査人が職業的専門家として当期の財務書類監査で最も重要な事項と判断するものであり、監査人が特定した重要な虚偽表示リスク（不正によるか否かを問わない。）のうち、全体的な監査戦略、監査資源の配分、監査チームへの指示に最も大きく影響するものなど、最も重要と評価されたものが含まれる。これらの項目、および当監査法人がこれらの項目について実施した手続の結果に関する当監査法人のコメントは、財務書類全体に対する監査の観点から、当監査法人の意見を形成するにあたり対応されたものである。当監査法人は、これらの項目に対しては個別の意見を表明しない。

これは、当監査法人の監査で特定されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。

前年度、監査上の主要な検討事項だった財務書類へのCOVID-19の影響は、会社の業務や会社が取引する市場への影響が限られているため、今回は含まれていない。それ以外、監査上の主要な検討事項は前会計期間と同じである。

監査上の主要な検討事項

公正価値で保有する金融資産および負債の評価

財務書類に対する注記29「公正価値測定」参照。

財務書類に対する注記3「重要な会計方針の要約」に記載の会計方針に従って、金融資産および負債の大部分は公正価値で貸借対照表に計上されており、公正価値の変動は純収益に計上される。2021年12月31日現在、公正価値で測定する金融資産および負債合計は、それぞれ9,223億10百万米ドル、8,804億10百万米ドルであった。金融資産および負債の評価に関する監査には、多大な監査資源が必要な上、見積りが不確実な分野であり、したがって、監査上の主要な検討事項に該当する。

注記29「公正価値測定」に記載されている公正価値で評価される会社の金融資産および負債について、そのほぼすべての公正価値が観察可能な価格およびインプットに基づいており、公正価値の階層においてレベル1およびレベル2に分類される。デリバティブ金融商品の評価は、様々なインプットを用いる金融モデルにより算定される。会社のデリバティブの大部分は活発な市場で取引され、経営者の評価を裏付ける外部の観察可能なインプットが入手可能である。

会社はまた、限られた活発な市場しか存在しない、または活発な市場が全く存在しない、複雑かつより流動性の低い現物商品およびデリバティブ金融商品の取引を行う。この場合、評価を裏付ける観察可能な証拠がより少なくなり、見積りの不確実性は増大する。評価におけるインプットに観察不能かつ重要なものが1つ以上含まれる場合、金融商品は公正価値の階層のレベル3に分類される。2021年12月31日現在、公正価値で測定するレベル3金融資産および負債は、それぞれ57億60百万米ドル、182億40百万米ドルであった。

当監査法人は、当監査法人の業界経験や会社の事業に関する知識を用いて、会社が保有する金融商品のリスク評価を実施した。当監査法人は、経営者による重要な判断を要する領域および当監査法人の監査重点項目を特定するためにこの分析を利用した。当監査法人は、レベル3に分類された特定の信用デリバティブ金融商品および株式デリバティブ金融商品の評価に関連する重要な虚偽表示リスクは高いと結論付けた。信用デリバティブに関する重点項目には、担保付資金調達スプレッドに感応する金融商品ポートフォリオの評価や、見積りを行う際の多くの仮定を伴う手法が含まれ、株式デリバティブに関する重点項目には、観察不能なコリレーションに感応する金融商品ポートフォリオが含まれていた。

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続

当監査法人は、金融資産および負債の評価に関する主な内部統制のデザインを理解・評価し、業務におけるその有効性に関するテストを行った。当該内部統制には以下が含まれる。

- ・リスク管理担当の専門家チームによる新規および既存のモデルの検証、ならびに使用するモデルに関するアクセスおよび変更に係る管理統制。
- ・第三者から提供される価格およびモデルへのインプットを用いてコントローラーが実施する価格検証プロセス。
- ・主要な評価調整の算定および承認。

当監査法人は、当該内部統制の整備状況または運用状況の有効性について重大な例外事項を検出しておらず、当監査法人の監査の目的において当該統制に依拠できると判断した。また、当監査法人は下記の実証手続を実施した。

当監査法人は、現物商品のサンプルの評価を第三者から提供された情報に照らしてテストした。当監査法人は内部の評価専門家を利用して、デリバティブ金融商品および現物商品（レベル3の金融商品を含む。）の再評価を、独立したモデルを用いてサンプルベースで実施した。

レベル3信用デリバティブのポートフォリオに関して、当監査法人は、その内部評価専門家を利用して、以下を実施した。

- ・外部情報源を利用して代替的な資金調達スプレッドを確認し、会社の評価との差異を検証することによって、公正価値の適切性を評価する。

- ・ 経営陣により外部情報源に提供された評価のための情報を検証する。
- ・ 経営陣が提供した情報および当監査法人自身のモデルを使用して、ポジションのサンプルについて評価を再実施する。

当監査法人はさらに、レベル3の株式デリバティブの評価をサンプルベースで実施しており、その評価は可能な範囲で入手した独立したインプット（コリレーションを含む。）を用いて行われた。サンプルについて、経営陣のインプットを利用して商品の再評価を行う場合には、利用するインプットの合理性を評価する。

当監査法人は評価調整の算定に使用された手法および仮定を評価した。当監査法人は期末日現在の評価調整をサンプルベースで検証した。

当監査法人は、実施した作業に基づき、経営陣による金融資産および負債の公正価値の見積りを裏付ける証拠が得られたと判断した。

当監査法人は、経営陣が既存の方針に従いデリバティブ金融商品を公正価値の階層における適切なレベルに分類しており、また、分類に関する当該方針が適切であったことを確認するための検証を実施した。

当監査法人は、注記29「公正価値測定」に記載される重要な観察不能なインプットおよび公正価値の階層に関する開示を把握・評価し、それらが適切であると判断した。

監査範囲の構成方法

当監査法人は、会社の構造、会計処理手続・内部統制、会社が事業を行っている業界を考慮して、財務書類全体に関する意見を提供するために十分な手続が実施されるように監査範囲を決定した。

会社は、世界中の顧客に様々な金融サービスを提供している。会社はまた、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域の顧客に金融サービスを提供するために、これら地域全体にわたり数多くの支店および駐在員事務所を有している。当監査法人は、監査上、会社およびその支店を単一の構成単位を表すものとみなしている。グループの海外拠点のトレーダーは、会社の代理として取引を実施している。このような状況において、財務報告に関連する一定の内部統制が当該拠点において運用されている。また、最終的な親会社のザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクにより米国において、または会社の監査に関連するその他の拠点のグループ・シェアード・サービス・センターにおいて、集約されている機能も数多くある。当監査法人は、これら各拠点において必要な監査業務の範囲を決定し、PwCネットワーク・ファームに指示書を発行した。当監査法人は、監査業務の責任を有するファームと監査の過程を通じて定期的に意見交換を行った。これには、主要な調書のレビュー、ならびに高リスク監査領域における作業結果についての討議および検証が含まれる。当監査法人は、当監査法人に代わって実施された手続は、当監査法人が監査意見を表明する上で十分であったと考えている。

重要性

当監査法人の監査範囲は適用される重要性により影響される。当監査法人は、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、当監査法人の監査の対象範囲や個々の財務書類項目および開示内容に対する監査手続の性質、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別にまたは集計して財務書類全体に及ぼす影響を評価する際に用いられた。

当監査法人は、職業的専門家としてのその判断に基づき、財務書類全体に関する重要性の基準値を以下のとおり決定した。

全体的な重要性の基準値	\$355,000,000 (2020年: \$258,000,000)
決定方法	Tier1自己資本資源合計の1% (2020年: Tier1自己資本資源合計の0.75%)

適用されたベンチマークの根拠 直接および最終的な親会社、経営陣、一部の債権者（社債保有者等）、ならびに会社の規制当局が、財務書類の主な利用者である。これら利用者が重要視する領域は、Tier1自己資本資源の水準である。当監査法人は、2021年に適用される閾値を1%に引き上げた。この方が、Tier1自己資本資源に密接に関連する純資産をベンチマークとして参照する場合の当監査法人の通常の方法とより整合しているからである。当年度末の実際の閾値は、重要性が監査の計画段階における事業体の自己資本資源を使用して算出されたため、1%をわずかに下回っている。

当監査法人は、手続実施上の重要性を使用して、未修正・未発見の虚偽表示の合計が全体的重要性の基準値を上回る可能性を適切な低い水準まで引き下げる。具体的には、監査範囲の決定、ならびに、例えばサンプル規模を決定する際の、勘定残高、取引種類および開示の検討の性質と範囲の決定において、手続実施上の重要性を使用する。当社の手続実施上の重要性は、重要性全体の75%（2020年：75%）、会社の財務書類の266百万米ドル（2020年：194百万米ドル）である。

当監査法人は、手続実施上の重要性を決定するにあたって、多くの要因（過去の虚偽表示、リスク評価およびリスク合計、内部統制の有効性など）を検討し、その通常範囲の上限額は適切であると結論した。

当監査法人は、その監査中に確認された17.75百万米ドル（2020年：12.9百万米ドル）を上回る虚偽表示、ならびに同額を下回るが定性的な理由から報告することが正当化されると当監査法人が考える虚偽表示をガバナンス担当者に報告することで彼らと合意した。

継続企業の前提に関連する結論

継続企業の前提を引き続き採用するか否かを決定するための、取締役による会社能力の評価に関する当監査法人による評価には、以下が含まれている。

- ・継続企業の前提に影響する可能性がある要因を特定するためにリスク評価を実施する。
- ・会社の現在の財政状態および財務予測を評価する。
- ・会社の現在の資本および流動性ポジションを把握・評価し、流動性および規制資本に関して経営陣によって実施されたストレステストの結果を検討する（使用されたストレスシナリオの厳格さについて検討することを含む。）。
- ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの継続企業の前提に関する評価を支援するためにグループ監査人によって実施された手続の結果について検討する。
- ・継続企業の前提に関して財務書類でなされた開示の適切性を評価する。

当監査法人は、実施した作業に基づいて、財務書類の発行が承認された時から最低12カ月間継続企業として存続する会社の能力に個別にまたは集合的に重要な疑義を投げかける可能性がある事象または状況に関するいかなる重要な不確実性も特定しなかった。

当監査法人は財務書類を監査するにあたり、取締役が財務書類の作成にあたって継続企業の前提を使用したことは適切であると結論した。

ただし、将来の事象または状況をすべて予測することはできず、同結論は、継続企業として存続する会社の能力に関する保証ではない。

継続企業の前提に関する当監査法人の責任および取締役の責任は、本報告書の該当するセクションに記載されている。

その他の情報に係る報告

その他の情報は、アニュアル・レポートに含まれる、財務書類およびそれに対する当監査法人の監査報告書以外のすべての情報から成る。その他の情報についての責任は取締役が有している。財務書類に対する当監査法人の意見はその他の情報を対象としておらず、当監査法人はその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務書類に関する当監査法人による監査に関連して、当監査法人の責任は、その他の情報を把握し、それにあたって、その他の情報に財務書類または監査中に入手した当監査法人の知識と重要な不一致があるか、または重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかに重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、当監査法人は、財務書類の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続を実施する必要がある。当監査法人が実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当監査法人はその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略報告書および取締役報告書に関して、当監査法人は2006年英国会社法によって義務付けられている開示が含まれているか否かも検討した。

2006年会社法は、当監査法人が監査において実施した作業に基づき、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

戦略報告書および取締役報告書

当監査法人の意見では、監査の過程で実施した作業に基づいて、2021年12月31日に終了した事業年度の戦略報告書および取締役報告書に記載されている情報は財務書類と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

当監査法人は、会社およびそれを取り巻く環境について監査の過程で入手した知識および理解に照らし、戦略報告書および取締役報告書において重要な虚偽表示は識別していない。

継続企業の前提に関する当監査法人の責任および取締役の責任は、本報告書の該当するセクションに記載されている。

財務書類および監査に関する責任

財務書類に対する取締役の責任

財務書類に関する取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務書類の作成において、取締役は、継続企業としての会社の存続能力の評価、継続企業的前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業的前提による会計処理の使用に責任を有している。ただし、取締役が会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

取締役は、欧州単一電子フォーマット（ESEF）に関する委任規則2019/815（ESEF規則）で規定された要件に従って財務書類を作成する責任を負う。

財務書類の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正または誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高水準の保証であるが、ISA（英国）およびISAに従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不正を含む不法行為とは、法規制への違反行為などである。当監査法人は、上記の責任に従った、不正を含む不法行為に係る重要な虚偽表示を検出するための手続を策定する。当監査法人の手続が、不正を含む不法行為をどの程度検出できるかは、以下に詳述されている。

当監査法人は、会社および業界に関する理解に基づき、英国金融行為規制機構（「FCA」）、英国健全性監督機構（「PRA」）のルールに関連する法規制や、会社が活動する他の国で適用される同等の現地法令を遵守しない主要なリスクを特定し、当該不遵守が財務書類に重要な影響を及ぼすかもしれない程度について検討した。また、2006年会社法や法人税法など、財務書類に直接影響を及ぼす法規制についても検討した。当監査法人は、経営者の財務書類に対する不正操作のインセンティブおよび機会（統制の無効化のリスクを含む。）を評価し、主要なリスクは、公正価値で保有する金融商品の評価の操作による不適切な仕訳入力や経営者のバイアスに関連していると判断した。当監査法人によって実施された監査手続には、以下が含まれる。

- ・ 既知の法規制不遵守や不正、またはその疑いについて、経営者（内部監査を含む。）およびガバナンス担当者と協議する。
- ・ 財務報告における不正行為を防止・発見するよう設計された経営者による内部統制の業務における有効性を評価・検証する。
- ・ 会社の内部通報窓口に通報された事項および経営者による当該事項の調査結果を評価する。
- ・ 規制当局（FCAおよびPRA）との主なやり取りについて検証する。
- ・ 特に上級管理職が入力した仕訳など、仕訳を特定・検証する。
- ・ システムへのアクセスおよび変更の管理に関する情報セキュリティ統制をテストする。
- ・ 会計上の重要な見積り、特に公正価値で保有する金融資産および負債の評価に関して経営陣によってなされた仮定および判断について検証する。

- ・当監査法人の実施するテストの性質、時期および/または範囲に予測不能性を組み込む。

上記の監査手続には固有の限界がある。財務書類に反映された事象および取引に密接に関わっていない法令不遵守については、当監査法人が発見する可能性は低くなる。また、偽造、意図的な虚偽の陳述、共謀などにより、不正は意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

対象会社の監査テストには、可能な場合にはデータ監査技法を使用した、特定の取引および残高の母集団全体のテストが含まれる場合がある。しかし、一般的には母集団全体をテストするのではなく、テストの対象に限られた数の項目を抽出することになる。多くの場合、当監査法人は項目の規模またはリスクの特徴に基づき、特定の項目を対象にテストを行うことになる。その他の場合では、当監査法人は、サンプルを抽出する母集団に関する結論を導き出せるよう、監査サンプルを使用することになる。

ISA（英国）に従った財務書類の監査に対する当監査法人の責任の詳細については、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

本監査はISAに準拠する監査であり、当監査法人は、監査全体を通して職業専門家として判断し、職業専門家としての懐疑心を保持する。また、当監査法人は、

- ・財務書類の重要な虚偽表示のリスク（不正によるか誤謬によるかを問わない。）を特定・評価し、それらのリスクに対応した監査手続を設計・実施し、当監査法人の意見に根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を取得する。不正は共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化などが関わる可能性があることから、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・会社の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、その状況において適切な監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・使用された会計方針の適切さ、ならびに経営陣によってなされた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣が継続企業の前提を使用したことの適切性、ならびに、取得した監査証拠に基づいて、継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を投げかける可能性がある事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するか否かについて結論する。当監査法人は、重要な不確実性が存在すると結論した場合、その監査報告書において財務諸表の関連する開示に対する注意を促すこと、または、当該開示が不十分な場合、その意見を修正することを義務付けられている。当監査法人の結論は、当監査法人の監査報告書の日付までに取得した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況のために、グループが継続企業として存続することを中止する可能性がある。
- ・財務書類の全体的表示、構造、および内容（開示を含む。）を評価し、かつ、財務書類が裏付けとなる取引および事象を公正な方法で表示しているか否かを評価する。
- ・財務書類に関する意見を表明するために、会社内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を取得する。当監査法人は、会社に対する監査の指示、監督、実施に対して責任を負う。しかし、当監査法人は、その監査意見に対してのみ責任を負う。

当監査法人は、とりわけ、監査の計画された範囲・時期、ならびに、内部統制の重要な欠陥など、監査期間中に当監査法人が特定する重要な監査所見に関してガバナンス担当者と連絡を取り合う。

また、当監査法人は、ガバナンス担当者に対して当監査法人が独立性に関して該当する倫理規則を遵守したという声明書を提供し、当監査法人の独立性に係ると合理的に考えられる可能性のあるすべての関係およびその他の事項、また、該当する場合、脅威を除去するために取られた措置または適用された保護措置を彼らに通知する。

ガバナンス担当者に通知された事項のうち、当監査法人は、当期の財務書類の監査において最も重要であり、したがって、監査上の主要な検討事項である事項を決定する。当監査法人は、法規制が当該事項の一般への開示を妨げない限り、または、きわめてまれな状況であるが、通知することによる悪い結果が当該通知の公共の利益を上回ると合理的に予想されるために当該事項がその報告書で通知されるべきでない場合を除き、監査報告書にこれらの事項を記載する。

また、財務書類がすべての重要な点でESEF規則で規定する要件に従って作成されているか否かを評価することも当監査法人の責任である。

本報告書の使用

本報告書（意見を含む。）は、2006年会社法第16部第3章に準拠した主体である会社の株主のためにのみ作成されており、その他の目的のために作成されたものではない。当監査法人は意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を読むその他の者または報告書入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づいて、以下の場合、当監査法人の監査意見において報告が求められている。

- ・ 当監査法人の監査に必要なすべての情報および説明を取得していない場合、
- ・ 会社が適切な会計記録を保存していない場合、または当監査法人が訪問しなかった支店から当監査法人の監査についての適切な回答が得られなかった場合、
- ・ 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない場合、
- ・ 財務書類が会計記録や回答と一致していない場合。

当監査法人にはこの責任から生じた報告すべき例外事項はない。

その他の法律および規制上の要件に関する報告

当監査法人は、2021年12月31日現在の会社の財務書類について、財務書類に適用される、ESEF規則で規定された関連する法的要件の遵守状況を確認した。すなわち、会社について、

- ・ 財務書類は有効なxHTMLフォーマットで作成されている。

当監査法人の意見では、2021年12月31日現在の会社の財務書類（gsinternational-12-31-21-financial-statements.xhtmlとして特定される）は、すべての重要な点において、ESEF規則で規定されている要件に従って作成されている。

その他

本報告書の英語版と英語以外の言語への翻訳が異なる場合、英語版が優先する。

ジョナサン・ホロウェイ（上級法定監査人）
プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
勅許会計士、法定監査人
2022年3月22日

（ ）上記は、英文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent auditors' report to the member of Goldman Sachs International (unlimited company)

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, Goldman Sachs International's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at December 31, 2021 and of its profit and cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report, which comprise: balance sheet as at December 31, 2021; income statement, statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Separate opinion in relation to international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union

As explained in Note 2 'Basis of Preparation' to the financial statements, the company, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, has also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

In our opinion, the company financial statements have been properly prepared in accordance with international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)"), International Standards on Auditing issued by the International Auditing and Assurance Standards Board ("ISAs") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) and ISAs are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the Financial Reporting Council ("FRC")'s Ethical Standard, as applicable to other listed entities of public interest, and the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by either the FRC's Ethical Standard or Article 5(1) of Regulation (EU) No 537/2014 were not provided.

Other than those disclosed in Note 6 'Net Operating Expenses' to the financial statements, we have provided no non-audit services to the company or its controlled undertakings in the period under audit.

Our audit approach

Overview

Audit scope.

- We perform a full scope audit of the financial statements of the company as a whole as a single component. The scope of the audit and the nature, timing and extent of audit procedures were determined by our risk assessment, the financial significance of financial statement line items and qualitative factors (including history of misstatement through fraud or

error). In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

Key audit matters.

- Valuation of financial assets and liabilities held at fair value. Refer to Note 29 'Fair Value Measurement' in the financial statements.

Materiality.

- Overall materiality: \$355,000,000 (2020: \$258,000,000) based on 1% of total Tier 1 capital resources (2020: 0.75%).
- Performance materiality: \$266,000,000 (2020: \$194,000,000).

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

This is not a complete list of all risks identified by our audit.

The impact of COVID-19 on the financial statements, which was a key audit matter last year, is no longer included because of the limited impact on the company's operations and the markets in which it trades. Otherwise, the key audit matters below are consistent with last year.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>Valuation of financial assets and liabilities held at fair value</p> <p>Refer to Note 29 'Fair Value Measurement' in the financial statements.</p>	<p>We understood and evaluated the design and tested the operational effectiveness of key controls over the valuation of financial assets and liabilities. These controls included:</p>
<p>In accordance with the accounting policies set out in Note 3 'Summary of Significant Accounting Policies' to the financial statements, the majority of financial assets and liabilities are recorded in the balance sheet at fair value and changes in fair value are recorded in net revenues. Total financial assets and liabilities at fair value were \$922.31 billion and \$880.41 billion, respectively, as at December 31, 2021. The audit of the valuation of financial assets and liabilities required significant audit resources and is an area of estimation uncertainty and therefore represents a key audit matter.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Validation of new and existing models by a specialist team within the risk function, as well as access and change management controls in respect of models in use; • The price verification process performed by the Controller's function using prices and model inputs sourced from third parties; and • Calculation and approval of key valuation adjustments. <p>We noted no significant exceptions in the design or operating effectiveness of these controls, and we determined we could rely on these controls for the purposes of our audit. In addition, we performed the substantive testing described below.</p>
<p>The fair values for substantially all of the company's financial assets and liabilities measured at fair value detailed in Note 29 'Fair Value Measurement' are based on observable prices and inputs and are classified in levels 1 and 2 of the fair value hierarchy. The valuations of derivative financial instruments are calculated by financial models using a variety of inputs. Most of the company's derivatives are traded in active markets and external observable inputs are available to support management's valuations.</p>	<p>We tested the valuation of a sample of cash instruments to third party sources. We utilised internal valuation experts to revalue a sample of derivative and cash financial instruments, including level 3 instruments, using independent models.</p> <p>In relation to a portfolio of credit derivatives in level 3, we utilised our internal valuation experts to:</p>
<p>The company also enters into complex and less liquid cash and derivative financial instruments where a limited or no active market exists. In these instances, there is less observable evidence to support the valuations and hence there is greater estimation uncertainty. When one or more valuation inputs are unobservable and significant, the financial instrument is classified as level 3 in the valuation hierarchy. Level 3 financial assets and liabilities measured at fair value were \$5.76 billion and \$18.24 billion, respectively, as at December 31, 2021.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Assess the appropriateness of fair value by identifying alternative funding spreads using external sources and evaluating the difference in valuation; • Test management's valuation inputs to external sources; and • Reperform the valuation of a sample of positions using management's inputs and our own model.
<p>We performed a risk assessment of the financial instruments held by the company using our industry experience and knowledge of the company's business. We used this analysis to identify areas of greater judgement and focus our testing. We concluded that the higher assessed risks of material misstatement relate to the valuation of certain credit and equity derivative financial instruments classified as level 3. Within credit derivatives, this included the valuation of a portfolio of financial instruments sensitive to secured funding spreads, the methodology for which involves a number of assumptions in developing the estimate, and within equity derivatives, a portfolio of financial instruments sensitive to correlations which are unobservable.</p>	<p>Additionally, we valued a sample of level 3 equity derivatives and, to the extent available, independently sourced inputs, such as correlation. For samples where we utilised management's inputs to revalue the instruments, we assessed the reasonableness of the inputs used.</p> <p>We evaluated the methodology and underlying assumptions used to determine valuation adjustments. We tested a sample of valuation adjustments as at the period-end.</p> <p>Based on the work performed, we found management's estimates of the fair value of financial assets and liabilities to be supported by the evidence obtained.</p>
	<p>We performed testing to validate that management had allocated derivative financial instruments to the appropriate level within the fair value hierarchy in line with the established policy, and that the policy classifications were appropriate.</p> <p>We read and assessed the disclosures in Note 29 'Fair Value Measurement' regarding significant unobservable inputs and the fair value hierarchy and found them to be appropriate.</p>

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the company, the accounting processes and controls, and the industry in which it operates.

The company provides a variety of financial services to clients worldwide. The company also operates a number of branches and representative offices across Europe, the Middle East and Africa to provide financial services to clients in those regions. We consider the company and its branches to represent a single audit component. Traders based in overseas group locations enter into transactions on behalf of the company. In these circumstances, certain internal controls relevant to financial reporting operate in those locations. In addition, there are a number of centralised functions operated by the ultimate parent company, The Goldman Sachs Group, Inc., in the U.S. or in group shared service centres in other locations that are relevant to the audit of the company. We determined the scope of the work required in each of these locations and issued instructions to PwC network firms. We interacted regularly with the firms responsible for the work throughout the course of the audit. This included reviewing key working papers and discussing and challenging the results of work in higher risk areas of the audit. We concluded that the procedures performed on our behalf were sufficient for the purposes of issuing our opinion.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

<i>Overall materiality</i>	\$355,000,000 (2020: \$258,000,000).
<i>How we determined it</i>	1% of total Tier 1 capital resources (2020: 0.75% of Tier 1 capital resources)
<i>Rationale for benchmark applied</i>	The immediate and ultimate parent companies, management, certain creditors (e.g. note holders) and the company's regulators are the primary users of the financial statements. The level of Tier 1 capital resources is a key area of focus for these users. We have increased the percentage threshold applied in 2021 to 1% as this is more consistent with our normal approach when referencing net assets, which are closely correlated to Tier 1 capital resources, as the benchmark. The actual threshold at the year end is slightly below 1%, as materiality was calculated using the entity's capital resources at the planning stage of the audit.

We use performance materiality to reduce to an appropriately low level the probability that the aggregate of uncorrected and undetected misstatements exceeds overall materiality. Specifically, we use performance materiality in determining the scope of our audit and the nature and extent of our testing of account balances, classes of transactions and disclosures, for example in determining sample sizes. Our performance materiality was 75% (2020: 75%) of overall materiality, amounting to \$266,000,000 (2020: \$194,000,000) for the company financial statements.

In determining the performance materiality, we considered a number of factors - the history of misstatements, risk assessment and aggregation risk and the effectiveness of controls - and concluded that an amount at the upper end of our normal range was appropriate.

We agreed with those charged with governance that we would report to them misstatements identified during our audit above \$17,750,000 (2020: \$12,900,000) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

Our evaluation of the directors' assessment of the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included:

- Performing a risk assessment to identify factors that could impact the going concern basis of accounting;
- Evaluating the company's current financial position and financial forecasts;

- Understanding and evaluating the company's current capital and liquidity position and reviewing the results of stress testing performed by management of both liquidity and regulatory capital, including considering the severity of the stress scenarios that were used;
- Considering the results of procedures performed by the group auditor to support the going concern assessment for The Goldman Sachs Group Inc.; and
- Evaluating the adequacy of the disclosures made in the financial statements in relation to going concern.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Directors' Report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Directors' Report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Directors' Report for the year ended December 31, 2021 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Directors' Report.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of Directors' Responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied

that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors are responsible for presenting the financial statements in compliance with the requirements set out in the Delegated Regulation 2019/815 on European Single Electronic Format (ESEF Regulation).

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) and ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to rules of the Financial Conduct Authority ("FCA"), Prudential Regulation Authority ("PRA") and equivalent local laws and regulations applicable to other countries in which the company operates, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006 and corporate tax legislation. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to the posting of inappropriate journal entries and management bias through the manipulation of the valuation of financial instruments held at fair value. Audit procedures performed by the engagement team included:

- Discussions with management, including Internal Audit, and those charged with governance in relation to known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations and fraud;
- Evaluating and testing of the operating effectiveness of management's controls designed to prevent and detect fraud in financial reporting;
- Assessing matters reported on the company's whistleblowing helpline and the results of management's investigation of such matters;
- Reviewing key correspondence with regulatory authorities (the FCA and the PRA);
- Identifying and testing journal entries, in particular any journal entries posted by senior management;
- Testing of information security controls relating to system access and change management;
- Challenging assumptions and judgments made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to the valuation of financial assets and liabilities held at fair value; and
- Incorporating unpredictability into the nature, timing and/or extent of our testing.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Our audit testing might include testing complete populations of certain transactions and balances, possibly using data auditing techniques. However, it typically involves selecting a limited number of items for testing, rather than testing complete

populations. We will often seek to target particular items for testing based on their size or risk characteristics. In other cases, we will use audit sampling to enable us to draw a conclusion about the population from which the sample is selected.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements in accordance with ISAs (UK) is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the company to express an opinion on the financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the company audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

It is also our responsibility to assess whether the financial statements have been prepared, in all material respects, in compliance with the requirements laid down in the ESEF Regulation.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's member as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- We have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- Adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- Certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- The financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Report on other legal and regulatory requirements

We have checked the compliance of the financial statements of the company as at December 31, 2021 with the relevant statutory requirements set out in the ESEF Regulation that are applicable to financial statements. That is, for the company:

- The financial statements are prepared in a valid xHTML format.

In our opinion, the financial statements of the company as at December 31, 2021, identified as gsinternational-12-31-21-financial-statements.xhtml, have been prepared, in all material respects, in compliance with the requirements laid down in the ESEF Regulation.

Other matter

In the event that the English version of this report and a translation of it into a language other than English differ, the English version shall prevail.

Jonathan Holloway (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London
March 22, 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

ゴールドマン・サックス・インターナショナル（無限責任会社）株主 御中

財務書類の監査に係る報告

意見

以下に定義されているゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「会社」という。）の財務書類について、当監査法人は以下を認める。

- ・ 2022年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した期間の利益およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示している。
- ・ 英国で採用された国際会計基準に従って作成されている。
- ・ 2006年会社法の要件に従って作成されている。

当監査法人はアニュアル・レポートに含まれる財務書類を監査しており、当該財務書類は、2022年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した該当年度における損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、および財務書類に対する注記（重要な会計方針に関する記載を含む。）により構成されている。

当監査法人の意見は取締役会監査委員会に対する当監査法人の報告と一致している。

欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に準じた国際財務報告基準に関連する個別の意見

財務書類に対する注記2「作成の基準」で説明されているとおり、会社は、英国で採用された国際会計基準の適用に加えて、欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に準じた国際財務報告基準も適用した。

当監査法人の意見では、会社の財務書類は、欧州連合で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に準拠した国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

当監査法人は、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）、国際監査保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下「ISA」という。）、および適用される法令に従って監査を行った。ISA（英国）およびISAに基づく当監査法人の責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」セクションに記載されている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、英国における当監査法人による財務書類の監査に関する倫理規則（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（「FRC」）による倫理基準を含む。）、および国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規則（国際独立性基準を含む。）（IESBAコード）に従って会社からの独立性を維持しており、それらの要求事項に従って当社のその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、その知り信じる限りにおいて、FRCの倫理基準または欧州議会・理事会規則537/2014の第5条（1）で禁止されている非監査サービスを提供していないと明言する。

当監査法人は、財務書類に対する注記6「営業費用」で開示されているものを除き、監査対象期間において会社またはその被支配事業体に非監査サービスを提供していない。

本監査のアプローチ

概要

監査範囲：

- ・当監査法人は、単一の構成単位としての会社の財務書類全体に対しフルスコープの監査を実施した。監査の範囲ならびに監査手続の性質、実施時期および程度は、当監査法人のリスク評価、財務書類項目の財務上の重要性ならびに定性的要因（不正または誤謬による過去の虚偽表示を含む。）により決定された。当監査法人は特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、取締役が主観的判断を行った分野に注目した。

監査上の主要な検討事項：

- ・公正価値で保有する金融資産および負債の評価。財務書類に対する注記29「公正価値測定」参照。

重要性

- ・全体的な重要性の基準値：Tier 1自己資本資源合計の1%に基づき、404百万米ドル（2021年：355百万米ドル）。
- ・手続実施上の重要性：303百万米ドル（2021年：266百万米ドル）

監査の範囲

当監査法人は本監査を計画するにあたって、重要性の基準値を決定し、財務書類における重要な虚偽表示リスクを評価した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、監査人が職業的専門家として当期の財務書類監査で最も重要な事項と判断するものであり、監査人が特定した重要な虚偽表示リスク（不正によるか否かを問わない。）のうち、全体的な監査戦略、監査資源の配分、監査チームへの指示に最も大きく影響するものなど、最も重要と評価されたものが含まれる。これらの項目、および当監査法人がこれらの項目について実施した手続の結果に関する当監査法人のコメントは、財務書類全体に対する監査の観点から、当監査法人の意見を形成するにあたり対応されたものである。当監査法人は、これらの項目に対しては個別の意見を表明しない。

これは、当監査法人の監査で特定されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。

以下の監査上の主要な検討事項は前会計期間と同じである。

監査上の主要な検討事項

公正価値で保有する金融資産および負債の評価

財務書類に対する注記29「公正価値測定」参照。

財務書類に対する注記3「重要な会計方針の要約」に記載の会計方針に従って、金融資産および負債の大部分は公正価値で貸借対照表に計上されており、公正価値の変動は純収益に計上される。2022年12月31日現在、公正価値で測定する金融資産および負債合計は、それぞれ1兆252億10百万米ドル、9,621億米ドルであった。金融資産および負債の評価に関する監査には、多大な監査資源が必要な上、見積りが不確実な分野であり、したがって、監査上の主要な検討事項に該当する。

注記29「公正価値測定」に記載されている公正価値で評価される会社の金融資産および負債について、そのほぼすべての公正価値が観察可能な価格およびインプットに基づいており、公正価値の階層においてレベル1およびレベル2に分類される。デリバティブ金融商品の評価は、様々なインプットを用いる金融モデルにより算定される。会社のデリバティブの大部分は活発な市場で取引され、経営者の評価を裏付ける外部の観察可能なインプットが入手可能である。

会社はまた、限られた活発な市場しか存在しない、または活発な市場が全く存在しない、複雑かつより流動性の低い現物商品およびデリバティブ金融商品の取引を行う。この場合、評価を裏付ける観察可能な証拠がより少なく、見積りの不確実性は増大する。評価におけるインプットに観察不能かつ重要なものが1つ以上含まれる場合、金融商品は公正価値の階層のレベル3に分類される。2022年12月31日現在、公正価値で測定するレベル3金融資産および負債は、それぞれ47億30百万米ドル、78億80百万米ドルであった。

当監査法人は、当監査法人の業界経験や会社の事業に関する知識を用いて、会社が保有する金融商品のリスク評価を実施した。当監査法人は、経営者による重要な判断を要する領域および当監査法人の監査重点項目を特定するためにこの分析を利用した。当監査法人は、レベル3に分類された特定の信用デリバティブ金融商品および株式デリバティブ金融商品の評価に関連する重要な虚偽表示リスクは高いと結論付けた。信用デリバティブに関する重点項目には、担保付資金調達スプレッドに感応する金融商品ポートフォリオの評価や、見積りを行う際の多くの仮定を伴う手法が含まれ、株式デリバティブに関する重点項目には、観察不能なコリレーションに感応する金融商品ポートフォリオが含まれていた。

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続

当監査法人は、金融資産および負債の評価に関する主な内部統制のデザインを理解・評価し、業務におけるその有効性に関するテストを行った。当該内部統制には以下が含まれる。

- ・リスク管理担当の専門家チームによる新規および既存のモデルの検証、ならびに使用するモデルに関するアクセスおよび変更に係る管理統制。
- ・第三者から提供される価格およびモデルへのインプットを用いてプロダクト・コントロール担当が実施する価格検証プロセス。
- ・主要な評価調整の算定および承認。

当監査法人は、当該内部統制の整備状況または運用状況の有効性について重大な例外事項を検出しておらず、当監査法人の監査の目的において当該統制に依拠できると判断した。また、当監査法人は下記の実証手続を実施した。

当監査法人は、現物商品のサンプルの評価を第三者から提供された情報に照らしてテストした。当監査法人は内部の評価専門家を利用して、デリバティブ金融商品および現物商品（レベル3の金融商品を含む。）の再評価を、独立したモデルおよび利用可能な範囲のインプットを用いてサンプルベースで実施した。

レベル3信用デリバティブのポートフォリオに関して、当監査法人は、その内部評価専門家を利用して、以下を実施した。

- ・外部情報源を利用して代替的な資金調達スプレッドを確認し、会社の評価との差異を検証することによって、公正価値の適切性を評価する。
- ・経営陣により外部情報源に提供された評価のための情報を検証する。
- ・経営陣が提供した情報および当監査法人自身のモデルを使用して、ポジションのサンプルについて評価を再実施する。

当監査法人はさらに、レベル3の株式デリバティブの評価をサンプルベースで実施しており、その評価は可能な範囲で入手した独立したインプット（コリレーションを含む。）を用いて行われた。サンプルについて、経営陣のインプットを利用して商品の再評価を行う場合には、利用するインプットの合理性を評価する。

当監査法人は評価調整の算定に使用された手法および仮定を評価した。当監査法人は期末日現在の評価調整をサンプルベースで検証した。

当監査法人は、実施した作業に基づき、経営陣による金融資産および負債の公正価値の見積りを裏付ける証拠が得られたと判断した。

当監査法人は、経営陣が既存の方針に従いデリバティブ金融商品を公正価値の階層における適切なレベルに分類しており、また、分類に関する当該方針が適切であったことを確認するための検証を実施した。

当監査法人は、注記29「公正価値測定」に記載される重要な観察不能なインプットおよび公正価値の階層に関する開示を把握・評価し、それらが適切であると判断した。

監査範囲の構成方法

当監査法人は、会社の構造、会計処理手続・内部統制、会社が事業を行っている業界を考慮して、財務書類全体に関する意見を提供するために十分な手続が実施されるように監査範囲を決定した。

会社は、世界中の顧客に様々な金融サービスを提供している。会社はまた、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域の顧客に金融サービスを提供するために、これら地域全体にわたり数多くの支店および駐在員事務所を有している。当監査法人は、監査上、会社およびその支店を単一の構成単位を表すものとみなしている。グループの海外拠点のトレーダーは、会社の代理として取引を実施している。このような状況において、財務報告に関連する一定の内部統制が当該拠点において運用されている。また、最終的な親会社のザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「グループ・インク」という。）により米国において、または会社の監査に関連するその他の拠点のグループ・シェアード・サービス・センターにおいて、集約されている機能も数多くある。当監査法人は、これら各拠点において必要な監査業務の範囲を決定し、PwCネットワーク・ファームに指示書を発行した。当監査法人は、監査業務の責任を有するファームと監査の過程を通じて定期的に意見交換を行った。これには、主要な調書のレビュー、ならびに高リスク監査領域における作業結果についての討議および検証が含まれる。当監査法人は、当監査法人に代わって実施された手続は、当監査法人が監査意見を表明する上で十分であったと考えている。

気候リスクの監査への影響

本監査の一環として、当監査法人は、気候リスクの当社の財務書類への潜在的影響の範囲を理解するために、経営陣に対して質問をした。そして監査手続を実施する際には、気候リスクの影響の兆候に常に注意を払った。本監査手続において、気候リスクに起因する当社の財務書類への重大な影響は確認されなかった。

重要性

当監査法人の監査範囲は適用される重要性により影響される。当監査法人は、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、当監査法人の監査の対象範囲や個々の財務書類項目および開示内容に対する監査手続の性質、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別にまたは集計して財務書類全体に及ぼす影響を評価する際に用いられた。

当監査法人は、職業的専門家としてのその判断に基づき、財務書類全体に関する重要性の基準値を以下のとおり決定した。

全体的な重要性の基準値	404百万米ドル(2021年:355百万米ドル)
決定方法	Tier 1自己資本資源合計の1%
適用されたベンチマークの根拠	当社はグループ・インクの全額出資子会社である。当監査法人は、グループ・インク、規制当局および市場の取引相手先を財務書類の主な利用者とみなしている。これら利用者は、当社が、規制上の最低限の要件を満たし、市場における将来の債務を履行し、かつ将来いかなる損失が発生してもそれを負担できるだけの、十分な自己資本資源を保有しているか否かを重視している。

当監査法人は、手続実施上の重要性を使用して、未修正・未発見の虚偽表示の合計が全体的重要性の基準値を上回る可能性を適切な低い水準まで引き下げる。具体的には、監査範囲の決定、ならびに、例えばサンプル規模を決定する際の、勘定残高、取引種類および開示の検討の性質と範囲の決定において、手続実施上の重要性を使用する。当社の手続実施上の重要性は、重要性全体の75%(2021年:75%)、会社の財務書類の303百万米ドル(2021年:266百万米ドル)である。

当監査法人は、手続実施上の重要性を決定するにあたって、多くの要因(過去の虚偽表示、リスク評価およびリスク合計、内部統制の有効性など)を検討し、その通常範囲の上限額は適切であると結論した。

当監査法人は、監査中に識別した40.4百万米ドル(2021年:17.75百万米ドル)を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたこれより少額の虚偽表示についても、取締役会の監査委員会に報告することを同委員会と合意した。

継続企業の前提に関連する結論

継続企業の前提を引き続き採用するか否かを決定するための、取締役による会社能力の評価に関する当監査法人による評価には、以下が含まれている。

- ・継続企業の前提に影響する可能性がある要因を特定するためにリスク評価を実施する。
- ・会社の現在の財政状態および財務予測を評価する。
- ・会社の現在の資本および流動性ポジションを把握・評価し、流動性および規制資本に関して経営陣によって実施されたストレステストの結果を検討する(使用されたストレスシナリオの厳格さについて検討することを含む。)
- ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの継続企業の前提に関する評価を支援するためにグループ監査人によって実施された手続の結果について検討する。
- ・継続企業の前提に関して財務書類でなされた開示の適切性を評価する。

当監査法人は、実施した作業に基づいて、財務書類の発行が承認された時から最低12カ月間継続企業として存続する会社の能力に個別にまたは集合的に重要な疑義を投げかける可能性がある事象または状況に関するいかなる重要な不確実性も特定しなかった。

当監査法人は財務書類を監査するにあたり、取締役が財務書類の作成にあたって継続企業の前提を使用したことは適切であると結論した。

ただし、将来の事象または状況をすべて予測することはできず、同結論は、継続企業として存続する会社の能力に関する保証ではない。

継続企業の前提に関する当監査法人の責任および取締役の責任は、本報告書の該当するセクションに記載されている。

その他の情報に係る報告

その他の情報は、アニュアル・レポートに含まれる、財務書類およびそれに対する当監査法人の監査報告書以外のすべての情報から成る。その他の情報についての責任は取締役が有している。財務書類に対する当監査法人の意見はその他の情報を対象としておらず、当監査法人はその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務書類に関する当監査法人による監査に関連して、当監査法人の責任は、その他の情報を把握し、それにあたって、その他の情報に財務書類または監査中に入手した当監査法人の知識と重要な不一致があるか、または重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかに重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、当監査法人は、財務書類の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続を実施する必要がある。当監査法人が実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当監査法人はその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略報告書および取締役報告書に関して、当監査法人は2006年英国会社法によって義務付けられている開示が含まれているか否かも検討した。

2006年会社法は、当監査法人が監査において実施した作業に基づき、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

戦略報告書および取締役報告書

当監査法人の意見では、監査の過程で実施した作業に基づいて、2022年12月31日に終了した事業年度の戦略報告書および取締役報告書に記載されている情報は財務書類と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

当監査法人は、会社およびそれを取り巻く環境について監査の過程で入手した知識および理解に照らし、戦略報告書および取締役報告書において重要な虚偽表示は識別していない。

財務書類および監査に関する責任

財務書類に対する取締役の責任

取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務書類の作成において、取締役は、継続企業としての会社の存続能力の評価、継続企業的前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業的前提による会計処理の使用に責任を有している。ただし、取締役が会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

取締役は、欧州単一電子フォーマット（ESEF）に関する委任規則2019/815（ESEF規則）で規定された要件に従って財務書類を作成する責任を負う。

財務書類の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正または誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高水準の保証であるが、ISA（英国）およびISAに従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不正を含む不法行為とは、法規制への違反行為などである。当監査法人は、上記の責任に従った、不正を含む不法行為に係る重要な虚偽表示を検出するための手続を策定する。当監査法人の手続が、不正を含む不法行為をどの程度検出できるかは、以下に詳述されている。

当監査法人は、会社および業界に関する当監査法人の理解に基づき、英国金融行為規制機構（「FCA」）および英国健全性監督機構（「PRA」）の規則に関連する法規制への違反行為による主要なリスクを識別し、その違反行為が財務書類に重要な影響を及ぼし得る範囲について検討した。また、2006年会社法や法人税法など、財務書類に直接影響を及ぼす法規制についても検討した。当監査法人は、経営者の財務書類に対する不正操作のインセンティブおよび機会（統制の無効化のリスクを含む。）を評価し、主要なリスクは、公正価値で保有する金融商品の評価の操作による不適切な仕訳入力や経営者のバイアスに関連していると判断した。当監査法人によって実施された監査手続には、以下が含まれる。

- ・ 既知の法規制不遵守や不正、またはその疑いについて、経営者（内部監査部門を含む。）およびガバナンス担当者と協議する。
- ・ 財務報告における不正行為を防止・発見するよう設計された経営者による内部統制の業務における有効性を評価・検証する。
- ・ 会社の内部通報窓口に通報された事項および経営者による当該事項の調査結果を評価する。
- ・ 規制当局（FCAおよびPRA）との主なやり取りについて検証する。
- ・ 特に上級管理職が入力した仕訳など、仕訳を特定・検証する。
- ・ システムへのアクセスおよび変更の管理に関する情報セキュリティ統制をテストする。
- ・ 会計上の重要な見積り、特に公正価値で保有する金融資産および負債の評価に関して経営陣によってなされた仮定および判断について検証する。

- ・当監査法人の実施するテストの性質、時期および/または範囲に予測不能性を組み込む。

上記の監査手続には固有の限界がある。財務書類に反映された事象および取引に密接に関わっていない法令違反行為については、当監査法人が発見する可能性は低くなる。また、偽造、意図的な虚偽の陳述、共謀などにより、不正は意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

対象会社の監査テストには、可能な場合にはデータ監査技法を使用した、特定の取引および残高の母集団全体のテストが含まれる場合がある。しかし、一般的には母集団全体をテストするのではなく、テストの対象に限られた数の項目を抽出することになる。多くの場合、当監査法人は項目の規模またはリスクの特徴に基づき、特定の項目を対象にテストを行うことになる。その他の場合では、当監査法人は、サンプルを抽出する母集団に関する結論を導き出せるよう、監査サンプルを使用することになる。

ISA（英国）に従った財務書類の監査に対する当監査法人の責任の詳細については、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

本監査はISAに準拠する監査であり、当監査法人は、監査全体を通して職業専門家として判断し、職業専門家としての懐疑心を保持する。また、当監査法人は、

- ・財務書類の重要な虚偽表示のリスク（不正によるか誤謬によるかを問わない。）を特定・評価し、それらのリスクに対応した監査手続を設計・実施し、当監査法人の意見に根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を取得する。不正は共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化などが関わる可能性があることから、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・会社の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、その状況において適切な監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・使用された会計方針の適切さ、ならびに経営陣によってなされた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣が継続企業の前提を使用したことの適切性、ならびに、取得した監査証拠に基づいて、継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を投げかける可能性がある事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するか否かについて結論する。当監査法人は、重要な不確実性が存在すると結論した場合、その監査報告書において財務書類の関連する開示に対する注意を促すこと、または、当該開示が不十分な場合、その意見を修正することを義務付けられている。当監査法人の結論は、当監査法人の監査報告書の日付までに取得した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況のために、グループが継続企業として存続することを中止する可能性がある。
- ・財務書類の全体的表示、構造、および内容（開示を含む。）を評価し、かつ、財務書類が裏付けとなる取引および事象を公正な方法で表示しているか否かを評価する。
- ・財務書類に関する意見を表明するために、会社内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を取得する。当監査法人は、会社に対する監査の指示、監督、実施に対して責任を負う。しかし、当監査法人は、その監査意見に対してのみ責任を負う。

当監査法人は、とりわけ、監査の計画された範囲・時期、ならびに、内部統制の重要な欠陥など、監査期間中に当監査法人が特定する重要な監査所見に関してガバナンス担当者と連絡を取り合う。

また、当監査法人は、ガバナンス担当者に対して当監査法人が独立性に関して該当する倫理規則を遵守したという声明書を提供し、当監査法人の独立性に関係すると合理的に考えられる可能性があるすべての関係およびその他の事項、また、該当する場合、脅威を除去するために取られた措置または適用された保護措置を彼らに通知する。

ガバナンス担当者に通知された事項のうち、当監査法人は、当期の財務書類の監査において最も重要であり、したがって、監査上の主要な検討事項である事項を決定する。当監査法人は、法規制が当該事項の一般への開示を妨げない限り、または、きわめてまれな状況であるが、通知することによる悪い結果が当該通知の公共の利益を上回ると合理的に予想されるために当該事項がその報告書で通知されるべきでない場合を除き、監査報告書にそれらの事項を記載する。

本報告書の使用

本報告書（意見を含む。）は、2006年会社法第16部第3章に準拠した主体である会社の株主のためにのみ作成されており、その他の目的のために作成されたものではない。当監査法人は意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を読むその他の者または報告書入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づいて、以下の場合、当監査法人の監査意見において報告が求められている。

- ・ 当監査法人の監査に必要なすべての情報および説明を取得していない場合、
- ・ 会社が適切な会計記録を保存していない場合、または当監査法人が訪問しなかった支店から当監査法人の監査についての適切な回答が得られなかった場合、
- ・ 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない場合、
- ・ 財務書類が会計記録や回答と一致していない場合。

当監査法人にはこの責任から生じた報告すべき例外事項はない。

その他の法律および規制上の要件に関する報告

当監査法人は、2022年12月31日現在の会社の財務書類について、財務書類に適用される、ESEF規則で規定された関連する法的要件の遵守状況を確認した。すなわち、会社について、

- ・ 財務書類は有効なxHTMLフォーマットで作成されている。

当監査法人の意見では、2022年12月31日現在の会社の財務書類（gsinternational-12-31-22- financial-statements.xhtmlとして特定される）は、すべての重要な点において、ESEF規則で規定されている要件に従って作成されている。

任命

当監査法人は、1988年9月22日に取締役により、1989年11月24日に終了した期間およびその後の会計期間に係る財務書類の監査人に任命された。中断なく監査人を務めている合計期間は、1989年11月24日に終了した会計期間から2022年12月31日に終了した会計期間までの34年間である。

ゴールドマン・サックス・インターナショナルは英国の社会的影響度の高い事業体ではなく、そのため監査法人の強制的ローテーション要件は適用されない。

その他

本報告書の英語版と英語以外の言語への翻訳が異なる場合、英語版が優先する。

ニック・モリソン（上級法定監査人）
プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
勅許会計士、法定監査人
ロンドン
2023年3月27日

（ ）上記は、英文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent auditors' report to the member of Goldman Sachs International (unlimited company)

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, Goldman Sachs International's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at December 31, 2022 and of its profit and cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report, which comprise: the balance sheet as at December 31, 2022; the income statement, the statement of comprehensive income, the statement of changes in equity and the statement of cash flows for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Our opinion is consistent with our reporting to the Board Audit Committee.

Separate opinion in relation to international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union

As explained in Note 2 'Basis of Preparation' to the financial statements, the company, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, has also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

In our opinion, the company financial statements have been properly prepared in accordance with international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)"), International Standards on Auditing issued by the International Auditing and Assurance Standards Board ("ISAs") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) and ISAs are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the Financial Reporting Council ("FRC")'s Ethical Standard, as applicable to other listed entities of public interest, and the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by either the FRC's Ethical Standard or Article 5(1) of Regulation (EU) No 537/2014 were not provided.

Other than those disclosed in Note 6 'Net Operating Expenses' to the financial statements, we have provided no non-audit services to the company or its controlled undertakings in the period under audit.

Our audit approach

Overview

Audit scope.

- We perform a full scope audit of the financial statements of the company as a whole as a single component. The scope of the audit and the nature, timing and extent of audit procedures were determined by our risk assessment, the financial significance of financial statement line items and qualitative factors (including history of misstatement through fraud or error). In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

Key audit matters.

- Valuation of financial assets and liabilities held at fair value. Refer to Note 29 'Fair Value Measurement' in the financial statements.

Materiality.

- Overall materiality: \$404 million (2021: \$355 million) based on 1% of total Tier 1 capital resources.
- Performance materiality: \$303 million (2021: \$266 million).

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

This is not a complete list of all risks identified by our audit.

The key audit matters below are consistent with last year.

Key audit matter**Valuation of financial assets and liabilities held at fair value**

Refer to Note 29 'Fair Value Measurement' in the financial statements.

In accordance with the accounting policies set out in Note 3 'Summary of Significant Accounting Policies' to the financial statements, the majority of financial assets and liabilities are recorded in the balance sheet at fair value and changes in fair value are recorded in net revenues. Total financial assets and liabilities at fair value were \$1,025.21 billion and \$962.10 billion, respectively, as at December 31, 2022. The audit of the valuation of financial assets and liabilities required significant audit resources and is an area of estimation uncertainty and therefore represents a key audit matter.

The fair values for substantially all of the company's financial assets and liabilities measured at fair value detailed in Note 29 'Fair Value Measurement' are based on observable prices and inputs and are classified in levels 1 and 2 of the fair value hierarchy. The valuations of derivative financial instruments are calculated by financial models using a variety of inputs. Most of the company's derivatives are traded in active markets and external observable inputs are available to support management's valuations.

The company also enters into complex and less liquid cash and derivative financial instruments where a limited or no active market exists. In these instances, there is less observable evidence to support the valuations and hence there is greater estimation uncertainty. When one or more valuation inputs are unobservable and significant, the financial instrument is classified as level 3 in the valuation hierarchy. Level 3 financial assets and liabilities measured at fair value were \$4.73 billion and \$7.88 billion, respectively, as at December 31, 2022.

We performed a risk assessment of the financial instruments held by the company using our industry experience and knowledge of the company's business. We used this analysis to identify areas of greater judgement and focus our testing. We concluded that the higher assessed risks of material misstatement relate to the valuation of certain credit and equity derivative financial instruments classified as level 3. Within credit derivatives, this included the valuation of a portfolio of financial instruments sensitive to secured funding spreads, the methodology for which involves a number of assumptions in developing the estimate, and within equity derivatives, a portfolio of financial instruments sensitive to correlations which are unobservable.

How our audit addressed the key audit matter

We understood and evaluated the design and tested operational effectiveness of key controls over the valuation of financial assets and liabilities. These controls included:

- Validation of new and existing models by a specialist team within the risk function, as well as access and change management controls in respect of models in use;
- The price verification process performed by the Product Control function using prices and model inputs sourced from third parties; and
- Calculation and approval of key valuation adjustments.

We noted no significant exceptions in the design or operating effectiveness of these controls, and we determined we could rely on these controls for the purposes of our audit. In addition, we performed the substantive testing described below.

We tested the valuation of a sample of cash instruments to third party sources. We utilised internal valuation experts to revalue a sample of derivative and cash financial instruments, including level 3 instruments, using independent models and inputs to the extent available.

In relation to a portfolio of credit derivatives in level 3, we utilised our internal valuation experts to:

- Assess the appropriateness of fair value by identifying alternative funding spreads using external sources and evaluating the difference in valuation;
- Test management's valuation inputs to external sources; and
- Reperform the valuation of a sample of positions using management's inputs and our own model.

Additionally, we valued a sample of level 3 equity derivatives and, to the extent available, independently sourced inputs, such as correlation. For samples where we utilised management's inputs to revalue the instruments, we assessed the reasonableness of the inputs used.

We evaluated the methodology and underlying assumptions used to determine valuation adjustments. We tested a sample of valuation adjustments as at the period-end.

Based on the work performed, we found management's estimates of the fair value of financial assets and liabilities to be supported by the evidence obtained.

We performed testing to validate that management had allocated derivative financial instruments to the appropriate level within the fair value hierarchy in line with the established policy, and that the policy classifications were appropriate.

We read and assessed the disclosures in Note 29 'Fair Value Measurement' regarding significant unobservable inputs and the fair value hierarchy and found them to be appropriate.

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the company, the accounting processes and controls, and the industry in which it operates.

The company provides a variety of financial services to clients worldwide. The company also operates a number of branches and representative offices across Europe, the Middle East and Africa to provide financial services to clients in those regions. We consider the company and its branches to represent a single audit component. Traders based in overseas group locations enter into transactions on behalf of the company. In these circumstances, certain internal controls relevant to financial reporting operate in those locations. In addition, there are a number of centralised functions operated by the ultimate parent company, The Goldman Sachs Group, Inc. (“Group Inc.”), in the U.S. or in group shared service centres in other locations that are relevant to the audit of the company. We determined the scope of the work required in each of these locations and issued instructions to PwC network firms. We interacted regularly with the firms responsible for the work throughout the course of the audit. This included reviewing key working papers and discussing and challenging the results of work in higher risk areas of the audit. We concluded that the procedures performed on our behalf were sufficient for the purposes of issuing our opinion.

The impact of climate risk on our audit

As part of our audit we made enquiries of management to understand the extent of the potential impact of climate risk on the company’s financial statements, and we remained alert when performing our audit procedures for any indicators of the impact of climate risk. Our procedures did not identify any material impact as a result of climate risk on the company’s financial statements.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

Overall materiality	\$404 million (2021: \$355 million).
How we determined it	1% of total Tier 1 capital resources
Rationale for benchmark applied	The company is a wholly owned subsidiary of Group Inc. We consider the primary users of the financial statements to be Group Inc., regulators and market counterparties, who are focused on whether the company has sufficient capital resources to meet minimum regulatory requirements, fulfil its future market obligations and absorb any future losses should they arise.

We use performance materiality to reduce to an appropriately low level the probability that the aggregate of uncorrected and undetected misstatements exceeds overall materiality. Specifically, we use performance materiality in determining the scope of our audit and the nature and extent of our testing of account balances, classes of transactions and disclosures, for example in determining sample sizes. Our performance materiality was 75% (2021: 75%) of overall materiality, amounting to \$303 million (2021: \$266 million) for the company financial statements.

In determining the performance materiality, we considered a number of factors - the history of misstatements, risk assessment and aggregation risk and the effectiveness of controls - and concluded that an amount at the upper end of our normal range was appropriate.

We agreed with the Board Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above \$40,400,000 (2021: \$17,750,000) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

Our evaluation of the directors' assessment of the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included:

- Performing a risk assessment to identify factors that could impact the going concern basis of accounting;
- Evaluating the company's current financial position and financial forecasts;
- Understanding and evaluating the company's current capital and liquidity position and reviewing the results of stress testing performed by management of both liquidity and regulatory capital, including considering the severity of the stress scenarios that were used;
- Considering the results of procedures performed by the group auditor to support the going concern assessment for The Goldman Sachs Group, Inc.; and
- Evaluating the adequacy of the disclosures made in the financial statements in relation to going concern.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Directors' Report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Directors' Report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Directors' Report for the year ended December 31, 2022 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Directors' Report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of Directors' Responsibilities, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors are responsible for presenting the financial statements in compliance with the requirements set out in the Delegated Regulation 2019/815 on European Single Electronic Format (ESEF Regulation).

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) and ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to rules of the Financial Conduct Authority ("FCA") and Prudential Regulation Authority ("PRA"), and we considered the extent to which noncompliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006 and corporate tax legislation. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to the posting of inappropriate journal entries and management bias through the manipulation of the valuation of financial instruments held at fair value. Audit procedures performed by the engagement team included:

- Discussions with management, including Internal Audit, and those charged with governance in relation to known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations and fraud;
- Evaluating and testing of the operating effectiveness of management's controls designed to prevent and detect fraud in financial reporting;
- Assessing matters reported on the company's whistleblowing helpline and the results of management's investigation of such matters;
- Reviewing key correspondence with regulatory authorities (the FCA and the PRA);
- Identifying and testing journal entries, in particular any journal entries posted by senior management;
- Testing of information security controls relating to system access and change management;
- Challenging assumptions and judgments made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to the valuation of financial assets and liabilities held at fair value; and
- Incorporating unpredictability into the nature, timing and/or extent of our testing.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of noncompliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one

resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Our audit testing might include testing complete populations of certain transactions and balances, possibly using data auditing techniques. However, it typically involves selecting a limited number of items for testing, rather than testing complete populations. We will often seek to target particular items for testing based on their size or risk characteristics. In other cases, we will use audit sampling to enable us to draw a conclusion about the population from which the sample is selected.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements in accordance with ISAs (UK) is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the company to express an opinion on the financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the company audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's member as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- We have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- Adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- Certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- The financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Report on other legal and regulatory requirements

We have checked the compliance of the financial statements of the company as at December 31, 2022 with the relevant statutory requirements set out in the ESEF Regulation that are applicable to financial statements. That is, for the company:

- The financial statements are prepared in a valid xHTML format.

In our opinion, the financial statements of the company as at December 31, 2022, identified as gsinternational-12-31-22-financial-statements.xhtml, have been prepared, in all material respects, in compliance with the requirements laid down in the ESEF Regulation.

Appointment

We were appointed by the directors on September 22, 1988 to audit the financial statements for the year ended November 24, 1989 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is 34 years, covering the years ended November 24, 1989 to December 31, 2022.

Goldman Sachs International is not a UK public-interest entity, and as such mandatory firm rotation requirements do not apply.

Other matter

In the event that the English version of this report and a translation of it into a language other than English differ, the English version shall prevail.

Nick Morrison (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London
March 27, 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。